# SMBC GROUP REPORT 2022

ディスクロージャー誌　資料編

三井住友フィナンシャルグループ

## 三井住友フィナンシャルグループの業務内容

**1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務**

**2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務**

## 三井住友銀行の業務内容

**1. 預金業務**

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

**2. 貸出業務**

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

**3. 商品有価証券売買業務**

国債等公共債の売買業務を行っています。

**4. 有価証券投資業務**

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

**5. 内国為替業務**

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

**6. 外国為替業務**

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

**7. 社債受託および登録業務**

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

**8. 信託業務**

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

**9. 主な附帯業務**

(1)債務の保証(支払承諾)

(2)有価証券の貸付

(3)公共債の引受および窓口販売業務

(4)コマーシャルペーパー等の取扱

(5)公共債の募集・管理の受託業務

(6)代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7)金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払事務等)

(8)保護預りおよび貸金庫業務

(9)両替業務

(10)金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11)金の売買

(12)投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13)金融商品仲介業務

(14)保険募集業務

(15)確定拠出年金運営管理業務



# 資料編Ⅰ

## CONTENTS


**グループ各社の紹介** ..... 2
**リスク管理** ..... 7
**内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度** ..... 23
**お客さま本位の業務運営に関する基本方針** ..... 24
**中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組** ..... 26
**従業員の状況** ..... 28
**主な両立支援制度** ..... 30
**コーポレートデータ** ..... 31
三井住友フィナンシャルグループの概況 ..... 31
役員の状況 ..... 32
三井住友フィナンシャルグループの組織図 ..... 33
三井住友銀行グループの概況 ..... 34
役員の状況 ..... 35
三井住友銀行の組織図 ..... 38
主な連結子会社・主な関連会社の概要 ..... 40
三井住友銀行のネットワーク ..... 44


**本資料の構成**

本資料は、以下の項目で構成されております。


**資料編Ⅰ** ..... 2 ～ 66ページ
**資料編Ⅱ** ..... 68 ～ 350ページ
**開示項目一覧** ..... 351 ～ 362ページ

# グループ各社の紹介（2022年3月現在）



## 三井住友フィナンシャルグループ

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

**経営理念**

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

**商　　号**：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
**事業目的**：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
**設立年月日**：2002年12月2日
**本店所在地**：東京都千代田区丸の内1-1-2
**取締役会長**：國部　毅
**執行役社長**：太田　純
**資 本 金**：2兆3,418億円
**上場取引所**：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注1）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。
（注2）2022年4月4日、東京証券取引所（プライム市場）、名古屋証券取引所（プレミア市場）へ移行しました。

**格付情報**（2022年6月末現在）

| | 長期 | 短期 |
|---|---|---|
| Moody's | A1 | P-1 |
| S&P | A– | — |
| Fitch | A | F1 |
| 格付投資情報センター（R&I） | A+ | — |
| 日本格付研究所（JCR） | AA– | — |

**財務情報（連結）**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 48,044 | 45,918 | 39,023 | 41,111 |
| 経常利益 | 11,353 | 9,320 | 7,110 | 10,406 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,266 | 7,038 | 5,128 | 7,066 |
| 純資産 | 114,516 | 107,849 | 118,990 | 121,973 |
| 総資産 | 2,036,591 | 2,198,635 | 2,425,843 | 2,577,046 |

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

## 三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

**商　　号**：株式会社三井住友銀行
**事業内容**：銀行業務
**設立年月日**：1996年6月6日
**本店所在地**：東京都千代田区丸の内1-1-2
**頭　　取**：髙島　誠（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
**従業員数**：27,851名（就業者数）
**拠 点 数**
国内　1,770ヵ所
（本支店：522（うち被振込専用支店47）、出張所406、銀行代理業者：1、無人店舗：841）
海外　48ヵ所
（支店19、出張所25、駐在員事務所4）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。
海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

**格付情報**（2022年6月末現在）

| | 長期 | 短期 |
|---|---|---|
| Moody's | A1 | P-1 |
| S&P | A | A-1 |
| Fitch | A | F1 |
| 格付投資情報センター（R&I） | AA– | α-1+ |
| 日本格付研究所（JCR） | AA | J-1+ |

**財務情報（連結）**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 33,698 | 34,690 | 27,866 | 29,904 |
| 経常利益 | 8,945 | 7,704 | 5,347 | 8,678 |
| 当期純利益 | 6,174 | 5,177 | 4,060 | 5,682 |
| 純資産 | 89,867 | 83,683 | 92,563 | 92,198 |
| 総資産 | 1,906,902 | 2,060,896 | 2,280,665 | 2,421,059 |

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。





## SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp

SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」として統合し、幅広い金融ソリューションを提供しています。

三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進める等、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップで提供する取組も本格化しています。

人生100年時代が到来するなか、「信託」「外貨」「不動産」という3つの強みを持つ信託銀行として、お客さまの資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細やかなサポートとテーラーメイドの商品・ソリューションでお応えしていきます。

**商　　号**：株式会社SMBC信託銀行
**事業内容**：銀行業務、信託業務
**設立年月日**：1986年2月25日
**本店所在地**：東京都千代田区丸の内1-3-2
**代 表 者**：西﨑　龍司（2022年6月30日付就任）
**従業員数**：1,667名
**拠 点 数**
国内　27ヵ所

**財務情報**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 619 | 610 | 479 | 565 |
| 経常利益 | △ 24 | 10 | △ 75 | 46 |
| 当期純利益 | △ 37 | △ 327 | △ 85 | △ 159 |
| 総資産 | 32,736 | 34,233 | 34,947 | 36,871 |

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

## SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。50年を超えるリース事業で培った専門性やSMBCグループの総合力を駆使して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。

2022年度を最終年度とする中期経営計画では、お客さまの脱炭素やSDGs、サステナビリティへの取組に資するソリューションの提供、航空機リース事業の強化、再生可能エネルギービジネスや不動産ビジネスの拡大、デジタルイノベーションの活用による新たなビジネスの展開と業務効率化等、各種戦略・施策の達成に努めています。

社会の変化を先駆けて捉え、金融の枠に留まらないサービスを提供することで、お客さまと社会の持続的な発展に貢献していきます。

**商　　号**：三井住友ファイナンス&リース株式会社
**事業内容**：リース業務
**設立年月日**：1963年2月4日
**本社所在地**：［東京本社］東京都千代田区丸の内1-3-2
［大阪本社］大阪市中央区南船場3-10-19
**代 表 者**：橘　正喜
**従業員数**：3,719名

**格付情報**（2022年6月末現在）

| | 長期 | 短期 |
|---|---|---|
| S&P | A– | — |
| 格付投資情報センター（R&I） | AA– | α-1+ |
| 日本格付研究所（JCR） | AA | J-1+ |

**財務情報（連結）**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 契約実行高 | 24,122 | 24,892 | 24,335 | 29,392 |
| 営業収益 | 15,023 | 15,137 | 14,382 | 18,185 |
| 営業利益 | 909 | 894 | 413 | 1,162 |
| 経常利益 | 875 | 903 | 450 | 1,194 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 800 | 612 | 336 | 353 |
| 総資産 | 58,126 | 63,787 | 70,419 | 77,959 |

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。

## SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

**商　　号**：SMBC日興証券株式会社
**事業内容**：証券業務
**設立年月日**：2009年6月15日
**本店所在地**：東京都千代田区丸の内3-3-1
**代表者**：近藤　雄一郎
**従業員数**：9,262名

**格付情報**（2022年6月末現在）

| | 長期 | 短期 |
|---|---|---|
| Moody's | A1 | P-1 |
| S&P | A | A-1 |
| 格付投資情報センター（R&I） | AA- | a-1+ |
| 日本格付研究所（JCR） | AA | — |

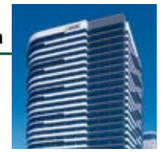
**財務情報**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 3,446 | 3,780 | 3,547 | 3,331 |
| 営業利益 | 386 | 390 | 795 | 566 |
| 経常利益 | 421 | 426 | 819 | 596 |
| 当期純利益 | 280 | 321 | 710 | 442 |
| 総資産 | 107,531 | 120,909 | 132,131 | 139,798 |

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）2021年度より金融収益の表示方法を変更したため、過年度の営業収益を変更して表示しています。

## SMBC 三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル＆イノベーション」カンパニーを目指していきます。

**商　　号**：三井住友カード株式会社
**事業内容**：クレジットカード業務
**設立年月日**：1967年12月26日
**本社所在地**：[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
**代表者**：大西　幸彦
**従業員数**：2,627名

**格付情報**（2022年6月末現在）

| | 長期 | 短期 |
|---|---|---|
| 格付投資情報センター（R&I） | AA- | a-1+ |

**財務情報**　（単位：億円）

| | | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|---|
| カード買物取扱高 | | 180,197 | 205,485 | 207,515 | 247,150 |
| 営業収益 | | 4,655 | 4,808 | 4,475 | 4,705 |
| 営業利益 | | 624 | 505 | 345 | 310 |
| 経常利益 | | 627 | 508 | 353 | 341 |
| 当期純利益 | | △467 | 382 | 358 | 198 |
| 総資産 | 三井住友カード | 19,333 | 22,572 | 25,245 | 28,522 |
| | SMBCファイナンスサービス | 21,287 | 20,522 | 23,721 | 23,826 |
| 会員数（万人） | | 4,420 | 4,754 | 4,986 | 5,239 |

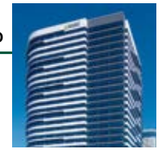
（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結（ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービスの連結を含まない）の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。
（注3）カード取扱高について、電子マネーの取扱高を含みます。
（注4）会員数について、デビットカードの会員数を含みます。





## SMBC ファイナンスサービス

www.smbc-fs.co.jp



SMBCファイナンスサービスは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社の合併によりセディナとして誕生し、2020年7月に、現商号となりました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

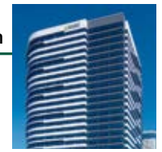
三井住友カードとともに、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル＆イノベーション」カンパニーを目指していきます。

**商　　号**：SMBCファイナンスサービス株式会社
**事業内容**：クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務
**設立年月日**：1950年9月11日
**本社所在地**：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
**代表者**：小野　直樹
**従業員数**：3,092名

（注）三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

## SMBC コンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com



SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

**商　　号**：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
**事業内容**：消費者金融業務
**設立年月日**：1962年3月20日
**本社所在地**：東京都江東区豊洲2-2-31
**代表者**：金子　良平
**従業員数**：2,217名

**格付情報**（2022年6年末現在）

| | 長期 | 短期 |
|---|---|---|
| 格付投資情報センター（R&I） | AA- | — |

**財務情報**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 1,964 | 1,998 | 1,871 | 1,793 |
| 営業利益 | 236 | 414 | 467 | 412 |
| 経常利益 | 320 | 429 | 480 | 420 |
| 当期純利益 | 359 | 786 | 388 | 388 |
| 総資産 | 9,599 | 10,113 | 9,535 | 12,793 |

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

## 日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。

内外経済についての調査分析や政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出支援、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

**商　　号**：株式会社日本総合研究所
**事業内容**：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務
**設立年月日**：2002年11月1日
**本社所在地**：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
**代表者**：谷崎　勝教
**従業員数**：2,810名

**財務情報**　（単位：億円）

| | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|
| 営業収益 | 1,384 | 1,432 | 1,474 | 2,143 |
| 営業利益 | 36 | 29 | 19 | 45 |
| 経常利益 | 34 | 28 | 23 | 50 |
| 当期純利益 | 26 | 9 | 24 | 36 |
| 総資産 | 1,049 | 1,008 | 1,056 | 1,168 |

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

## 三井住友DSアセットマネジメント

www.smd-am.co.jp

三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

**商　　号**：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
**事業内容**：投資運用業務、投資助言・代理業務
**設立年月日**：1985年7月15日
**本社所在地**：東京都港区虎ノ門1-17-1
**代表者**：猿田　隆
**従業員数**：847名

**財務情報**　（単位：億円）

| | 2019/3 | | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 三井住友アセットマネジメント | 大和住銀投信投資顧問 | | | |
| 営業収益 | 469 | 287 | 655 | 616 | 773 |
| 営業利益 | 60 | 44 | 15 | 1 | 58 |
| 経常利益 | 60 | 45 | 22 | 4 | 70 |
| 当期純利益 | 41 | 29 | 6 | △289 | 41 |
| 総資産 | 489 | 386 | 1,336 | 1,064 | 1,138 |

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



# リスク管理



## 管理すべきリスクの種類

SMBCグループでは、管理すべきリスクの種類を次のように分類し、管理しています。
グループ各社においても、各々の業務の特性等に応じた管理を行っています。
管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを適宜追加しています。

| リスクの種類 | | リスク所管部 |
|---|---|---|
| 信用リスク | 与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少または滅失し、損失を被るリスク | 投融資企画部 |
| 市場リスク | 金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク | リスク統括部 |
| 流動性リスク | 運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク | リスク統括部 |
| オペレーショナルリスク | 内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク（構成するリスクカテゴリーと所管部については、17ページ参照） | リスク統括部 |
| コンダクトリスク | 法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク | リスク統括部<br>コンプライアンス部 |
| モデルリスク | モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク | リスク統括部 |
| レピュテーショナルリスク | SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク | 総務部<br>広報部 |

## トップリスク

SMBCグループが経営上、特に重大なリスクとして認識しているトップリスクは次の通りです（トップリスクの活用方法等については、本編107ページ参照）。

| トップリスク | シナリオ例 |
|---|---|
| 世界経済の減速 | ・世界的なインフレ加速や中国のゼロコロナ政策等による世界経済の減速 |
| 資源価格、金融・為替市場の急激な変動 | ・主要国の金融引締めペース加速等による市場急変や新興国からの資本流出 |
| 突発的な外貨調達環境の悪化 | ・市場混乱等に伴う突発的な外貨調達困難化 |
| 日本経済低迷 | ・日本の産業政策の遅れや労働力人口の減少による国際競争力低下、経済低迷 |
| 日本の財政不安 | ・日本の政府債務負担増大による日本売りの顕在化 |
| 米中覇権争い | ・人権問題や経済安全保障上の懸念の高まりによるビジネス環境悪化 |
| ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化 | ・欧米のロシアへの経済制裁等に伴う資源・食料価格高騰やサプライチェーン混乱 |
| 中東・アジアにおける情勢不安定化 | ・米国による中東への関与低下がもたらす地域情勢不安に伴う資源価格高騰 |
| 各国の政治混乱、社会不安定化 | ・米国中間選挙等を巡る社会的分断深刻化、北アイルランド問題を巡る地域情勢不安 |
| 深刻な感染症の流行 | ・強力な変異株の出現等に伴う感染拡大・防疫措置強化による世界経済の減速 |
| 大規模地震、風水害等の災害の発生 | ・大規模地震や噴火発生、異常気象・自然災害増加による人的・物的被害の発生 |
| サイバー攻撃や金融犯罪への対応不備 | ・国家レベルの攻撃や手法の多様化、重要インフラへのサイバー攻撃増加 |
| 技術革新による産業構造の変化 | ・金融サービスの急速なデジタル化による当社競争力への影響 |
| 気候変動リスク、環境問題への対応不備 | ・環境問題（GHG削減、生態系保全等）への不十分な対応による風評悪化、座礁資産発生 |
| 人権問題への対応不備 | ・強制労働や人種差別等への不十分な対応による風評悪化 |
| 不適切な労務管理 | ・ジェンダー問題や働き方改革への不十分な対応による風評悪化 |
| 不適切な営業行為等のミスコンダクト | ・従業員の不適切行為や重大な規律違反による行政処分、風評悪化 |
| オペレーショナルレジリエンス態勢整備不備 | ・情報漏洩やシステム障害等によるお客さまへの悪影響甚大化、風評悪化 |
| 規制・監督目線の高まりに対する態勢整備不備 | ・AML／CFT体制等の態勢整備不備に伴う行政処分、風評悪化 |
| 人材確保困難化 | ・人員数、専門人材不足による業務運営の制約、当社競争力の低下 |

（注）上記は持株会社が認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。

## ストレステスト

SMBCグループでは、リスクカテゴリーごとのストレステストに加え、統合リスク管理において健全性の検証を目的としたストレステストを実施しています。ここで検証の目線とする健全性の水準は、どの程度の強さのシナリオを想定するかとの組み合わせでリスクアペタイトの観点から決定されます。

グループ全体の健全性を評価する際には、関連会社を含むSMBCグループ全体の貸借対照表や損益計算書を対象とし、グループ全体のビジネスやポートフォリオにおける重要なリスクを捕捉するよう努めています。具体的には、シナリオの決定において、前述の強さに加えてグループ全体のリスクの所在を網羅的にカバーできるような、たとえばグローバルに広がりのある世界観を選定します。また、それらシナリオを適切に反映でき、かつビジネスやポートフォリオの特性を捕捉できるような手法を構築します。

手法構築にあたっては、一般的に用いられている統計的手法等を採用していますが、ストレス下という外れ値を推計する必要があるため、必ずしも統計的に精度の良い手法を選択せず、外れ値の再現能力をもとに選択することもあります。また、過去に経験したことがないようなシナリオを想定することもあるため、必要に応じて人的判断による推計結果の上書きも許容しています。

上記の通り、ストレステストはそのプロセスの多くで多様な専門性が要求されます。シナリオの世界観を選択する際には、マクロ経済や地政学、手法の選択の際には統計をはじめとした数理解析、またグループ全体の影響算出ではSMBCグループや顧客のビジネスにかかる知見が不可欠です。これら、各プロセスにおいて取締役や上級管理職のほか、専門家・関連部署の意見・議論を踏まえた上で、客観性や透明性、再現性を確保する観点から、意見や議論の内容を記録する等、適切なガバナンス体制を構築した上で実施しています。

■ストレステストの流れ

| | |
|---|---|
| ①シナリオ案作成 | SMBCグループのトップリスクや、世界情勢の先行き等に関する関連部署の見解を、リスク統括部において取りまとめの上、シナリオ案を作成 |
| ②シナリオ確定 | 専門家・関連部署とのシナリオにかかる議論の結果を踏まえ、適宜修正 |
| ③影響額算出 | シナリオの下で各財務項目の額を推計の上、普通株式等Tier1比率等への影響を分析 |
| ④グループ経営会議等で確認 | グループ経営会議等で、影響額の分析結果を踏まえた業務戦略の検討を行うとともに、資本の十分性等の観点から検証を実施 |



## リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組における2022年3月末時点のリスク・アセットは2021年3月末比6兆3,420億円増加の72兆3,501億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、事業法人等向けの与信残高増加等であります。

■2022年3月末時点のリスク・アセットの状況

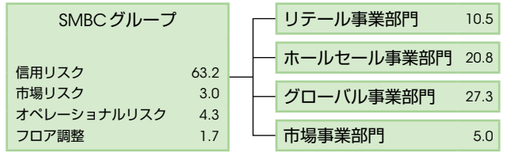
（兆円）

| | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 信用リスク | 58.6 | 63.2 | ＋4.5 |
| 市場リスク | 2.6 | 3.0 | ＋0.3 |
| オペレーショナルリスク | 4.1 | 4.3 | ＋0.2 |
| フロア調整（※） | 0.5 | 1.7 | ＋1.1 |
| 合計 | 66.0 | 72.3 | ＋6.3 |

（※）先進的内部格付手法と基礎的内部格付手法の乖離による調整額

■事業部門ごとのリスク・アセットの構成

（兆円）




## 信用リスク

### 1. 信用リスク管理の基本的な考え方

#### （1）信用リスクの特性

信用リスクには、与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し、損失を被る特性があります。

#### （2）信用リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、グループ会社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMBCグループが保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失によりSMBCグループの経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、SMBCグループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

#### （3）クレジットポリシー

SMBCグループでは、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

### 2. 信用リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

信用リスク計量化（リスク資本、リスク・アセット）についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。また、部内室のCPM室は、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化を目指すアクティブ・ポートフォリオマネジメント機能を強化して、より高度なポートフォリオ管理の実現に努めています。

各所管審査部は営業店と連携し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理・再生策を立案、関連サービサーであるSMBC債権回収の活用や債

権売却の実施等により問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

コンプライアンス部門においては、お客さま保護を目的としたお客さまあて説明体制や情報管理の整備、反社会的勢力との取引排除等について連携する体制となっています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、監査等委員会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

## 3. 信用リスク管理の方法

### (1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMBCグループでは、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

**①内部格付制度**

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等あて与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルにあてはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。格付制度の検証においては、予め定めた手続(統計的な検定を含む)に基づき、格付モデル・格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価し報告しています。なお、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における格付モデルは、事業法人・特定貸付債権・リテール合計21個存在します。内部格付手法に関する詳細は資料編Ⅱをご参照ください。

**②信用リスク計量化**

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生のシナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。詳細は資料編Ⅱの内部格付手法に関する事項をご参照ください。

### (2) 個別与信管理の枠組

SMBCグループでは、適切な融資審査および期中モニタリングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における個別与信管理の枠組は以下の通りとなっています。

**①融資審査**

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまへの融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイス等も行っています。

**■三井住友銀行の国内債務者格付体系**

| 債務者格付 | 定　義 | 自己査定債務者区分 | 金融再生法開示債権区分 |
|---|---|---|---|
| 1 | 債務履行の確実性は極めて高い水準にある。 | 正常先 | 正常債権 |
| 2 | 債務履行の確実性は高い水準にある。 | | |
| 3 | 債務履行の確実性は十分にある。 | | |
| 4 | 債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。 | | |
| 5 | 債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。 | | |
| 6 | 債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。 | | |
| 7 | 貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。 | 要注意先 | |
| | 要注意先のうち要管理債権を有する先 | 要管理先 | 要管理債権 |
| 8 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。 | 破綻懸念先 | 危険債権 |
| 9 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。 | 実質破綻先 | 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 |
| 10 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。 | 破綻先 | |

**②債務者モニタリング**

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を行い、格付･自己査定･与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生の兆候をいち早く捉え、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況･与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を下図のプロセスにて実施しています。

### （3）与信ポートフォリオ管理の枠組

SMBCグループでは、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行っており、その状況について、グループ経営会議・取締役会等への報告や、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の枠組等を通じて、定期的にモニタリングを行っています。

**①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール**

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っています。

**②集中リスクの抑制**

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMBCグループの自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

**③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保**

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト･資本コスト･経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

**④問題債権の発生の抑制･圧縮**

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化した上で、劣化防止･正常化支援、回収･保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

**⑤アクティブ･ポートフォリオマネジメントへの取組**

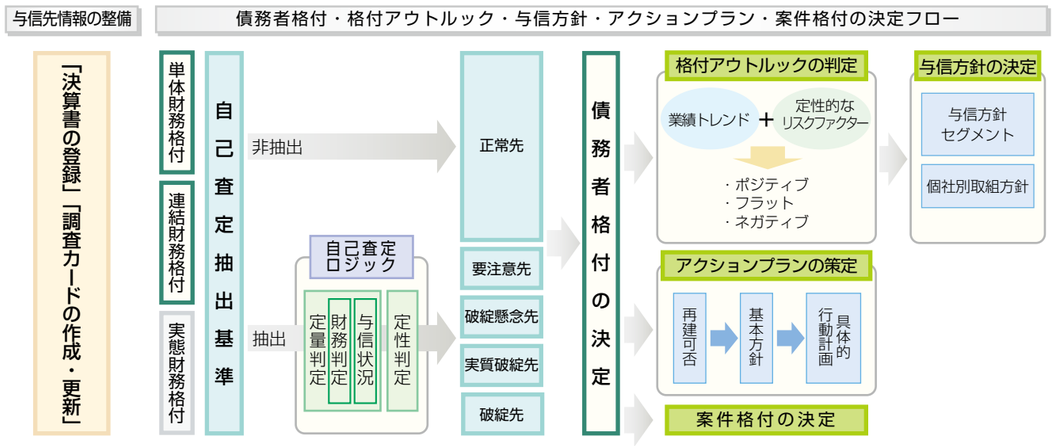
クレジットデリバティブや貸出債権売却等により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいます。

### （4）自己査定、償却･引当、不良債権開示

**①自己査定**

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。

**■三井住友銀行の債務者モニタリング制度**






この自己査定手続は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

**債務者区分定義**

| | |
|---|---|
| 正常先 | 業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者 |
| 要注意先 | 今後の管理に注意を要する債務者 |
| 破綻懸念先 | 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 |
| 実質破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者 |
| 破綻先 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 |

**分類定義**

| | |
|---|---|
| Ⅰ分類（非分類） | 回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産 |
| Ⅱ分類 | 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産 |
| Ⅲ分類 | 最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産 |
| Ⅳ分類 | 回収不能または無価値と判定される資産 |

**②償却･引当**

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続の概要は以下の通りとなっています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却･引当基準を採用しています。

**三井住友銀行の償却･引当基準**

| | |
|---|---|
| 正常先 | 格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。 |
| 要注意先 | 貸倒リスクに応じてグループ分け＊を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。<br>＊グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。 |
| 破綻懸念先 | 個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類（担保・保証等により回収が見込まれる部分以外）のうち必要額を算定し個別貸倒引当金（注2）を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。 |
| 破綻先･実質破綻先 | 個々の債務者ごとに分類されたⅣ分類（回収不能または無価値と判定される部分）の全額を原則直接償却し、Ⅲ分類の全額について個別貸倒引当金（注2）を計上。<br>なお、大口先で、かつ、今後の再建等による合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。 |
| （注1）一般貸倒引当金 | 貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。 |
| （注2）個別貸倒引当金 | その全部または一部につき回収の見込がないと認められる債権（個別に評価する債権）に対する引当を行うもの。 |

※ディスカウント･キャッシュフロー（DCF）法とは

三井住友銀行は、要管理先以下の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー（割引現在価値＝DCF）法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積もりのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積もりを行うよう努めています。

※フォワードルッキング引当

三井住友銀行は、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を一般貸倒引当金（注1）に計上しています。

**③不良債権開示**

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分を決定し、銀行法および再生法に基づく債権として開示します。なお、2022年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は250ページの通りとなっています。

### 4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制のなかで、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

## 市場リスク・流動性リスク

### 1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

#### (1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

#### (2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

### 2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しています。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各事業部門から独立したリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議および取締役会等に報告を行っています。さらに、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行っています。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

### 3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

#### (1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力や市場取引に関する業務運営方針等を勘案の上、「VaR」「損失額」「リスク資本」を管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務であるトレーディング業務については、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務であるバンキング業務においても、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解約の推定方法によって大きく異なります。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長期間滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

**①市場リスクの状況**

ア. トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2021年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。トレーディング業務の性格上、ポジション変動に伴い、期中のVaRは大きく変動しています。

**■トレーディング業務におけるVaRの状況**

(単位:億円)

| | 2021年度 | | | | | 2021年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022年3月末 | 2021年9月末 | 最大 | 最小 | 平均 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ連結 | 259 | 234 | 311 | 206 | 255 | 207 |
| うち金利 | 590 | 165 | 599 | 138 | 250 | 146 |
| うち為替 | 427 | 110 | 427 | 86 | 172 | 88 |
| うち株式、コモディティ等 | 124 | 122 | 180 | 85 | 127 | 86 |
| 三井住友銀行連結 | 102 | 80 | 130 | 61 | 90 | 62 |
| 三井住友銀行単体 | 29 | 28 | 47 | 21 | 28 | 24 |

(注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

**■バンキング業務におけるVaRの状況**

(単位:億円)

| | 2021年度 | | | | | 2021年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022年3月末 | 2021年9月末 | 最大 | 最小 | 平均 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ連結 | 626 | 629 | 643 | 520 | 591 | 550 |
| うち金利 | 594 | 531 | 608 | 441 | 524 | 508 |
| うち株式等 | 171 | 243 | 260 | 152 | 213 | 174 |
| 三井住友銀行連結 | 619 | 622 | 635 | 515 | 584 | 545 |
| 三井住友銀行単体 | 531 | 542 | 555 | 436 | 504 | 464 |

(注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
2. 株式のなかに政策投資株式は含まれておりません。

イ. バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2021年度のバンキング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

**②市場リスク量の計測モデル**

SMBCグループでは、VaRおよびストレスVaRの計測において、内部モデルを使用しております。内部モデルを使用する連結子会社は、マーケット・リスクに関する事項をご参照ください。

ア. モデルの前提と限界

SMBCグループの内部モデル(VaR、ストレスVaRモデル)は、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テスティングにて検証しています。

ただし、これには過去に生じたことのない大きな相場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストにて補完しています。

なお、このSMBCグループで使用している内部モデルは、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ. 有効性検証手続

(ア)有効性検証手続の概要

SMBCグループでは、内部モデルの有効性検証手続として、バック・テスティングを実施しています。具体的には、適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

(イ)バック・テスティングの状況

2021年度のトレーディングのバック・テスティングの状況を310ページに記載しております。

ウ. 代用の計測指標

SMBCグループでは、代用の計測手法として、観測期間等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ. 2020年度からのモデルの変更

前年度からのモデルの変更はありません。

**③ストレステストの実施**

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。SMBCグループでは、さまざまなシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

**④政策保有株式の管理**

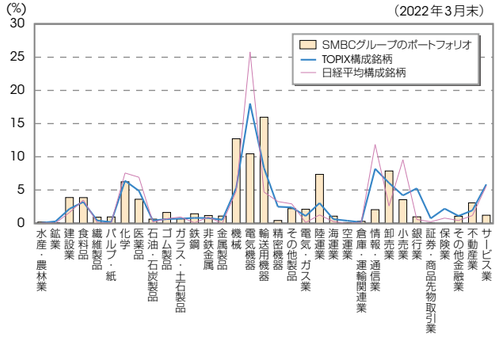
SMBCグループでは、株価変動リスクを適切に管理するため、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として政策保有株式のリスク資本のモニタリングを行っています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、株価変動リスクの縮減に継続的に取り組んでいます。

具体的には、2020年5月に公表した、2020年3月末から5ヵ年の削減計画のもと、政策保有株式残高(*)△3,000億円の削減を目指し、削減への取組を進めています。

* グループで保有する国内上場株式簿価

**■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率**




**(2) 流動性リスク管理**

SMBCグループでは、流動性リスクについても重要なリスクの一つとして認識しており、「リスクアペタイト指標の設定」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組で流動性リスクを管理しています。

リスクアペタイト指標は、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定し、その水準を定量的に表す指標であり、流動性リスクでは、キャッシュフローおよびバランスシートのリスク量を評価するため、それぞれに対して指標を設定しています。指標としては、金融規制であるLCR、NSFRのほか、預金流出等のストレス状況の下で資金繰りを維持することが可能な期間、貸出金等に対する安定的な調達の割合を設定して管理しています。

許容するリスク量は、調達状況、資金繰り計画、外部環境等を勘案して設定しており、指標の状況を日次または月次でモニタリングすることで、短期の資金調達への過度な依存を回避し、適正な資金流動性の管理を行っています。

また、リスクアペタイト指標を補完する枠組として、運用・調達の期間のミスマッチから発生する今後必要となる資金調達額である「資金ギャップ」に対して、各グループ会社および拠点別に上限値を設定して管理を行っています。

さらに、緊急時に備えて、指示・報告系統および想定される状況(平常時・懸念時・危機時)に応じた具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。三井住友銀行では、流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。

## オペレーショナルリスク

### 1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

**(1) オペレーショナルリスクの定義**

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人事リスク、有形資産リスク、外部業者取引リスクといったリスクも管理の対象としており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品および取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断およびシステム障害」「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類(以下、イベントタイプ)を網羅するものです。

**(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則**

当社では、グループ全体のオペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定した上で、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、バーゼル規制の枠組を踏まえ、オペレーショナルリスクの計量化、およびグループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

### 2. オペレーショナルリスク管理の体制

各グループ会社では、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。

当社では、オペレーショナルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。

概要としては、各グループ会社で発生した内部損失データの収集および分析、KRI(Key Risk Indicators)の収集および分析を行うほか、定期的に、先進的計測手法を適用する各社で、その業務プロセス等から網羅的にオペレーショナルリスクを伴うシナリオを特定した上で、各シナリオの損失の額および発生頻度の推計を行っています。また、各シナリオに対してリスク量を評価し、リスク量の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定し、リスク統括部で、そのリスク削減計画の実施状況をフォローアップしています。さらに、収集した内部損失データやシナリオ等を用い

| カテゴリー | 定義 | 所管部署 |
|---|---|---|
| オペレーショナルリスク | 内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク | リスク統括部 |
| 事務リスク | 役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク | 事務統括部 |
| システムリスク | 情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク | システム統括部 |
| 法務リスク | 法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等の損失が発生するリスク | コンプライアンス部 |
| 人事リスク | 不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク | 人事部 |
| 有形資産リスク | 災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク | 管理部 |
| 外部業者取引リスク | 当社と業務上の関係にある第三者における不芳事態に起因し、当社が損失を被るリスク | リスク統括部 |

て、オペレーショナルリスクの計量化を行い、定量的な管理を行っています。

こうした内部損失データの発生状況、KRIの状況、シナリオのリスク量、およびリスク削減状況等については、定期的にグループCROに報告する等、リスク管理の実効性を確保しています。さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢については、当社内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

## 3. オペレーショナルリスク管理の方法

前述の定義の通り、オペレーショナルリスクは、業務上のミスやシステム障害、災害による損失等、その範囲が広く、また、どこにでも発生する可能性があるリスクであるため、その管理にあたっては、重要なオペレーショナルリスクを見落としていないかを監視し、全体の状況を俯瞰して管理しています。このためには、オペレーショナルリスクとしての共通の枠組によって計量化し、業務における潜在的なオペレーショナルリスクの所在やその増減を網羅的に把握し、管理することが求められ、また、内部管理上は、リスク削減策を実施することでオペレーショナルリスクが数値的にも削減されるような計量化手法であることが求められます。

SMBCグループでは、2008年3月末基準以降、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、バーゼル規制で定める先進的計測手法を採用するとともにオペレーショナルリスク管理に活用しています。

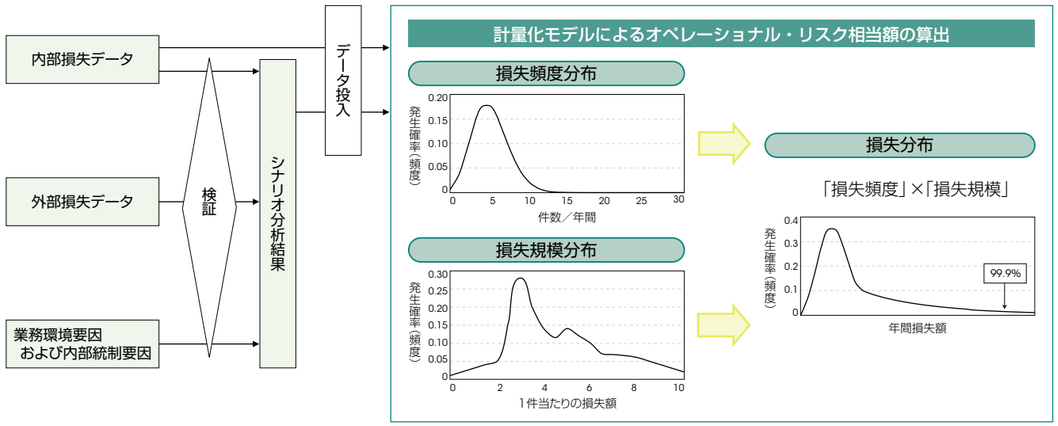
具体的には、内部損失データおよびシナリオ分析結果を計量化モデルに投入し、オペレーショナル・リスク相当額およびリスク・アセットを算出しています。また、外部損失データ、業務環境要因および内部統制要因をシナリオの評価の検証に使用することで、その客観性･正確性･網羅性を確保しています。

計量化モデルでは、内部損失データおよびシナリオ分析結果から、損失頻度分布および損失規模分布を生成し、当該損失頻度分布(1年間の損失件数に関する分布)と損失規模分布(1件当たりの損失額に関する分布)から、モンテカルロ・シミュレーション法により損失件数と損失額をさまざまなバリエーションで掛け合わせて損失分布を生成し、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナルリスク損失額を算出しています。コンシューマーファイナンス業の一部子会社にかかる利息返還損失については、最大のオペレーショナルリスク損失額から期待損失を除いた額をオペレーショナル・リスク相当額としています。

「有形資産に対する損傷」のうち、地震による被害については、日本各地の地震の発生見込と各地震が発生した場合の損失金額の分布を組み合わせることで、オペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

計量単位は、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行連結、三井住友銀行単体とし、先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額は、バーゼル規制で定める7つのイベントタイプごとに算出したリスク量と、地震による有形資産の損傷に関するリスク量を単純合算することで算出しています。ただし、三井住友フィナンシャルグループ連結においては、上記に利息返還損失に関するリスク量を加えて計量を行っています。なお、計量化モデルについての事前・事後の定例検証の枠組を導入することにより、その計測精度を確保しています。

**■オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組**




また、先進的計測手法の適用先以外のグループ会社のオペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法で算出し、これらを先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額と合計して、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行連結のオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

## 4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故･不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、事務リスク管理を統括する機能を有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務リスクを管理する体制を構築すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、リスクベースでグループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進めています。

各グループ会社においても「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

## 5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン･誤動作･不備･不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、情報技術革新を踏まえ経営戦略の一環としてシステムを捉えること、セキュリティーポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェンシープランを策定し顕在化したシステムリスクに対しても損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリスク管理態勢を整備し､適切なリスク管理を実施しています。

近年、サイバー攻撃はより一層深刻化し、攻撃手法も急速に高度化・巧妙化していることから、金融機関を取り巻くサイバーリスクは高まっています。そこで、脆弱性への対応等セキュリティにおける基本対策の徹底だけでなく、第三者による対応態勢の客観的評価や対策のレベルアップを実施し、対策強化を継続しております。また、これまで実施してきた攻撃対応演習や社内での啓発活動に加え、同時多発攻撃を想定したより実践的な演習や勉強会の拡大により、グループ全社員に対するセキュリティの意識向上と知識深化に努めていきます。

さらに､金融に限らずビジネスの領域が拡大するにつれ、新たな観点を加えたリスクの洗い出しとリスクの多寡に見合った管理態勢の整備・運用を実施しております。規模によらず高度なリスク管理が求められる会社から取引先を含むサプライチェーンまで、リスクの高い領域から管理を強化しています。

さまざまなテクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、生産性向上・効率化等、あらゆる分野でデジタライゼーションを推進していくなかで想定されるリスクに対しても、環境の変化に応じて管理態勢を強化しています。AI・クラウド・RPA・API等のテクノロジーの活用に伴い、導入時の遵守事項や定期的なモニタリング要領等に関してガイドラインを策定し、グループ全体のITガバナンスを強化できるよう取り組んでいます。

三井住友銀行では具体的な管理運営方法として、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展や事業分野の拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、各種システム・インフラの二重化、東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じています。加えて、コンティンジェンシープランの作成や障害発生時を想定した訓練の実施により、不測の事態にも備えています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施する等、万全を期しております。


リスク管理

## コンダクトリスク

### 1. コンダクトリスク管理の基本的な考え方

#### (1) コンダクトリスクの定義

コンダクトリスクとは、「法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク」をいいます。

#### (2) コンダクトリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社の事業が顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社のステークホルダーに悪影響を及ぼさないかといった本質的な観点に立ち、さまざまな環境変化を感度良く捉え、当社の信頼を大きく毀損する可能性のある事象を前広に洗い出すこと、重大な経営上のリスクの発生を防止することに重点を置いて、グループ全体のコンダクトリスク管理の向上に取り組んでいます。

### 2. コンダクトリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、コンダクトリスク管理の体制を整備しています。コンダクトリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部およびコンプライアンス部は、コンダクトリスク管理全般を統括する部署として、コンダクトリスク管理に関する基本方針・枠組・施策の推進を担うとともに、状況を監査委員会・リスク委員会等に報告、審議する等、リスク管理の実効性確保にも努めています。さらに、監査部門によって管理体制の検証・評価も行っています。

### 3. コンダクトリスク管理の方法

SMBCグループでは、リスクレジスターの枠組を用いて事業部門自らが業務・施策に内在する主要なリスクを特定・評価し、コントロール策を策定の上、リスク低減・制御を行っています。また、リスク管理担当部署は、事業部門が特定・評価したリスク、コントロール策等について、KRE・KRI等の状況も踏まえて妥当性を検証し、リスクの追加や評価の見直し等に関する事業部門との緊密なコミュニケーション・牽制・モニタリングを実施することで、リスク管理の実効性向上を図っています。

## モデルリスク

### 1. モデルリスク管理の基本的な考え方

#### (1) モデルリスクの定義

モデルリスクとは、「モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク」をいいます。

#### (2) モデルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスクベース・アプローチに基づく管理を行うこと、モデルリスクの評価を行い定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体のモデルリスク管理の向上に取り組んでいます。

### 2. モデルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、モデルリスク管理の体制を整備しています。モデルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。

また、リスク統括部は、モデルリスク管理を一元的に統括する部署として、モデルリスク管理にかかる企画の立案および運営、推進、支援を担っています。加えて、監査部ではモデルリスク管理体制の有効性について、定期的に監査を行っています。

### 3. モデルリスク管理の方法

SMBCグループでは、モデル開発時の想定を超えた金融経済環境への直面や、従業員による不適切なモデルの使用等によるモデルリスクの顕在化に備え、モデルの開発・使用等の各プロセスに応じた適切な管理を実施することで、モデルリスクの低減を図っています。たとえば、モデルの開発時もしくは使用開始時における検証や、モデルの陳腐化・精度の劣化を防ぐため、期中に定期的な検証を実施しています。このほか、各モデルに内在するリスクを評価することでモデルの重要性に応じた管理強化にも努めています。

## レピュテーショナルリスク

### 1. レピュテーショナルリスク管理の基本的な考え方

#### (1) レピュテーショナルリスクの定義

レピュテーショナルリスクとは、「SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク」をいいます。

#### (2) レピュテーショナルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社のレピュテーショナルリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「レピュテーショナルリスク管理規則」を制定した上で、レピュテーショナルリスク管理に関する運営体制ならびに管理の体系・手法・ルール等の明確化を図り、グループ全体のレピュテーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。

### 2. レピュテーショナルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、レピュテーショナルリスク管理の体制を整備しています。

また、総務部・広報部は、レピュテーショナルリスク管理を一元的に統括する部署として、当リスク管理にかかわる企画の立案および運営、推進、支援を担うとともに、レピュテーショナルリスクに関連する情報を集約・分析しています。SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスクがある事案については、必要に応じ、レピュテーショナルリスク管理部会で協議し、リスクを最小限に留めるための諸施策について検討します。

### 3. レピュテーショナルリスク管理の方法

SMBCグループでは、レピュテーショナルリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報を適切に収集するとともに、このような事態に対して適切な措置を講ずることにより、損失を最小限に留めています。

総務部・広報部は、レピュテーショナルリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報収集を行い、特定されたレピュテーショナルリスクについて適切な対応策を検討する等、リスクの制御および削減に努めます。

## 用語説明

ALM
Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)、流動性リスクを適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV
Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

現在価値
将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したもの。

信用コスト
今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
たとえばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法
乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット
銀行の健全性を維持するために導入された自己資本比率を計算する際に分母となる値。

リスクアペタイト
収益拡大のためにテイクするあるいは許容するリスクの種類および量。

リスクファクター
リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであれば景気等が相当。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組のなかで使用。







# 内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度

当社では、法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、グループ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMBC グループアラームライン」を社内外に設けています。これに加えて、三井住友銀行等のグループ各社においても、各社の従業員等を対象とした内部通報窓口を設けています。

また、当社およびその連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付ける「SMFG会計・監査ホットライン」を設置しています。

## 「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関

### 「SMFG 会計・監査ホットライン」通報窓口指定

以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けています。

＜郵便＞ 〒100-6315 東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング15階
岩田合同法律事務所内
「SMFG会計・監査ホットライン」宛

＜電子メール＞ smfghotline@iwatagodo.com

- 対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念です。
- 通報に際しては、匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報に際しては、可能な限り具体的に、かつ詳細な事実に基づく記述をお願いします(通報内容が抽象的・不明確な場合等は、調査に限界が生じる場合もございます)。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

### 指定紛争解決機関

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しております。

一般社団法人全国銀行協会
連絡先　全国銀行協会相談室
電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772
受付日　月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　午前9時～午後5時

一般社団法人信託協会
連絡先　信託相談所
電話番号　0120-817335 または 03-6206-3988
受付日　月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　午前9時～午後5時15分

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先　証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号　0120-64-5005
FAX　03-3669-9833
受付日　月曜日～金曜日（祝日等を除く）
受付時間　午前9時～午後5時

# お客さま本位の業務運営に関する基本方針



SMBCグループ(注1)は、国内における資産運用・資産形成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。

本基本方針の下、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めます。

## 1. SMBCグループにおけるお客さま本位の業務運営

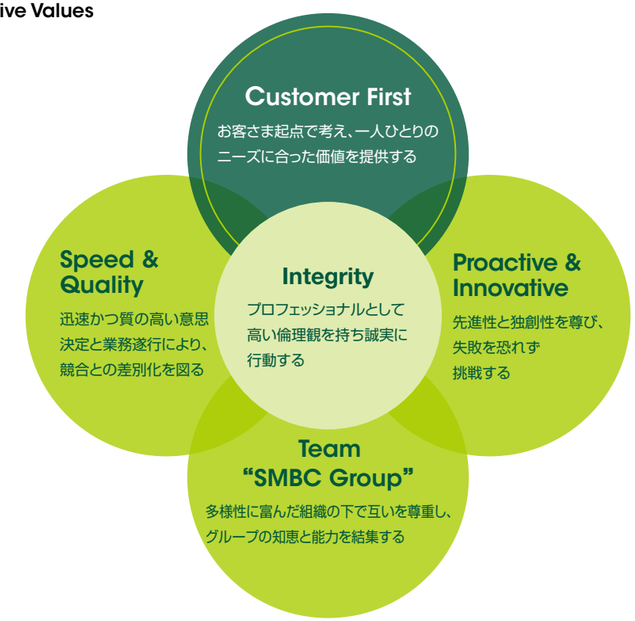
三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念の一つとして「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げています。また、経営理念の考え方に基づき、SMBCグループのすべての役職員が共有すべき価値観として、5つのキーワード「Five Values」を定め、その一つとして「Customer First」(お客さま起点で考え、一人ひとりのニーズに合った価値を提供する)を掲げています。SMBCグループでは、これらの実現に向けて、これまで各種の取組を行ってまいりました。

また、三井住友フィナンシャルグループにおいては、三井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまをはじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいりました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CX(Customer Experience：顧客体験)向上部会」にて、外部有識者(注2)のご意見も取り入れながら、グループ各社の取組等に関する検証とディスカッションを行い、グループ全体での「お客さま本位」の実践を図るとともに、経営会議役員をメンバーとする「CX向上会議」を開催する等、お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行っております。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、ひいてはSMBCグループの成長にもつながるものと考え、これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理を持って、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体となって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

■Five Values




## 2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を実践してまいります。

### (1) お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うにあたり、お客さまのニーズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりとお伺いします。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性があると判断した場合には、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせていただくこともございます。

### (2) 重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形でのご提供に努めます。

### (3) 手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

### (4) 利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理してまいります。

※三井住友フィナンシャルグループの「利益相反管理方針の概要」については、三井住友フィナンシャルグループホームページをご覧ください。
https://www.smfg.co.jp/riekisouhan/

### (5) 従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お客さま本位」の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

SMBCグループは、こうした取組を通じて、わが国における「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMBCグループの取組をご理解いただけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公表いたします。

(注1) 株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称して「SMBCグループ」といい、本基本方針の対象となるグループ会社は以下の通りです。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント

(注2) お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経営に反映すべく、「CX向上部会」に外部有識者(※)を招聘し、ご提言・ご助言をいただいております。
(※)外部有識者(五十音順)

| 氏　名 | 役　職 |
|---|---|
| 梅澤 拓 氏 | 長島・大野・常松法律事務所　パートナー弁護士 |
| 神田 秀樹 氏 | 学習院大学教授、東京大学名誉教授 |
| 板東 久美子 氏 | 元消費者庁長官・日本赤十字社常任理事 |

# 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

## 法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ情勢、原油価格上昇等の影響を受けている中堅・中小企業のお客さまを対象とした特別ファンドを制定する等、事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

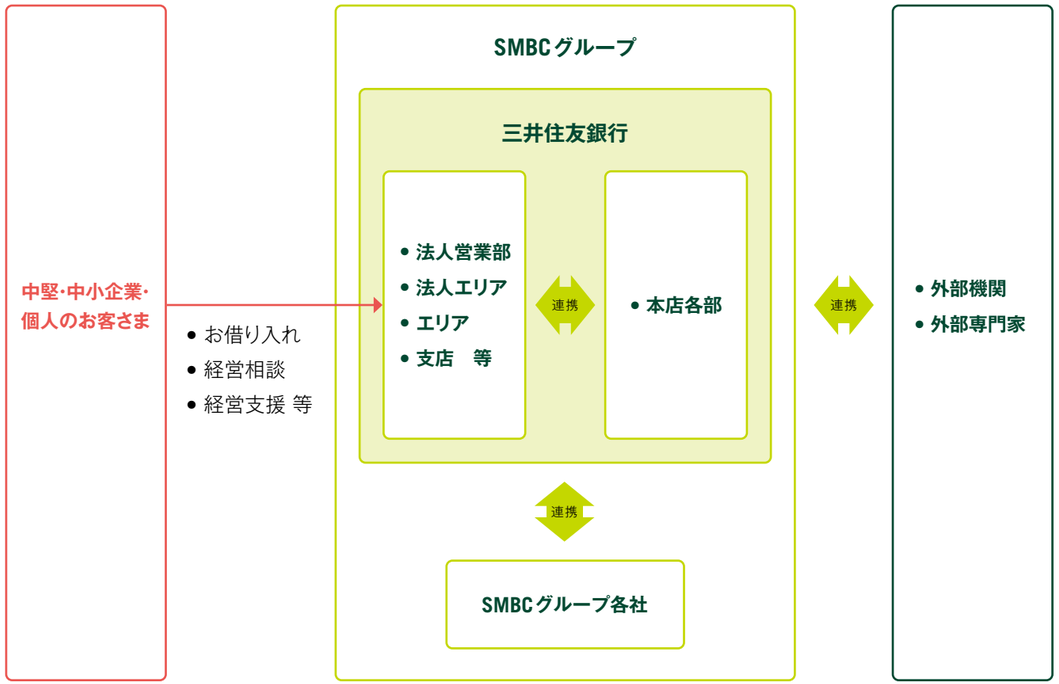
## 各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ情勢、原油価格上昇等の影響を受けているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

| 信用保証協会名 | 商品名 |
|---|---|
| 東京信用保証協会 | 政策特別融資（SDGs・電子契約） |
| 神奈川県信用保証協会 | かながわアセット200 |
| 大阪信用保証協会 | CSネクスト保証 |
| 兵庫県信用保証協会 | 飛躍 |

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況




## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、2022年3月に公表された「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を踏まえつつ、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携し、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまや、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、および原油価格上昇等の影響を受けたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

## 地域の活性化への取組

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要であり、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用した貢献が期待されています。

2020年9月、三井住友銀行神戸本部ビルに「hoops link kobe」を開設し、兵庫県の起業家支援施設「起業プラザひょうご」と一体運営を開始しました。

同年11月には、国内外のスタートアップとグローバル企業との連携により、SDGs課題解決のためのソリューション創出を目指す国連機関、UNOPS Global Innovation Center Japanも併設・開業し、地域のオープンイノベーション、産学連携の促進に向けて、多くの方にご利用いただいております。

また、2021年4月には、関西成長戦略室を新設し、2025年の「大阪・関西万博」に向けてSMBCグループの持つ情報・ネットワークを活用して、関西地域の持続的成長へ貢献すべく、新しいビジネスの創出に向けて取り組んでいます。

そのほか、引き続き全国の地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、SMBCグループのネットワークを活用を通じて、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

「SDGs未来都市・横浜の実現に向けた連携協定」締結式の様子

### 金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

**金融円滑化に関する基本方針**

① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

# 従業員の状況



## ◆三井住友銀行

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1) | 26,457 | 26,229 | 25,658 |
| 男性 | 12,021 | 11,879 | 11,535 |
| 比率 | 45.44% | 45.29% | 44.96% |
| 女性 | 14,436 | 14,350 | 14,123 |
| 比率 | 54.56% | 54.71% | 55.04% |
| 平均年齢 | 37歳9カ月 | 38歳4カ月 | 38歳11カ月 |
| 男性 | 40歳3カ月 | 40歳6カ月 | 40歳10カ月 |
| 女性 | 35歳8カ月 | 36歳6カ月 | 37歳4カ月 |
| 平均勤続年数 | 13年11カ月 | 14年5カ月 | 15年1カ月 |
| 男性 | 16年0カ月 | 16年3カ月 | 16年7カ月 |
| 女性 | 12年1カ月 | 13年0カ月 | 13年10カ月 |
| 女性管理職人数 | 824 | 837 | 819 |
| 障がい者雇用(※2) | 2.65% | 2.70% | 2.83% |

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 622 | 542 | 472 |
| 新卒採用女性人数 | 201 | 197 | 285 |
| 新卒採用女性比率 | 32.3% | 36.3% | 39.6% |

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数 | 2,948<br>（うち男性838人） | 3,205<br>（うち男性978人） | 3,315<br>（うち男性935人） |
| キャリア採用人数 | 25 | 49 | 45 |

## ◆SMBC信託銀行

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1)(※3) | 2,084 | 2,072 | 1,807 |
| 男性 | 987 | 993 | 881 |
| 比率 | 47.36% | 47.92% | 48.75% |
| 女性 | 1,097 | 1,079 | 926 |
| 比率 | 52.64% | 52.08% | 51.25% |
| 平均年齢 | 44歳3カ月 | 43歳9カ月 | 44歳4カ月 |
| 男性 | 46歳3カ月 | 44歳8カ月 | 44歳8カ月 |
| 女性 | 42歳5カ月 | 43歳2カ月 | 45歳1カ月 |
| 平均勤続年数 | 9年0カ月 | 9年9カ月 | 10年10カ月 |
| 男性 | 7年9カ月 | 8年8カ月 | 12年3カ月 |
| 女性 | 10年1カ月 | 11年 | 9年5カ月 |
| 女性管理職人数 | 84 | 76 | 65 |
| 障がい者雇用(※2) | 2.31% | 2.42% | 2.37% |

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。
（※2）2022年3月末時点においての法定雇用障害者数は充足。
（※3）定義見直しのため過年度に遡って修正。

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 52 | 24 | 14 |
| 新卒採用女性人数 | 16 | 8 | 6 |
| 新卒採用女性比率 | 30.8% | 33.3% | 42.9% |

（※）定義見直しのため過年度に遡って修正。

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数 | 117<br>（うち男性25人） | 123<br>（うち男性36人） | 91<br>（うち男性27人） |
| キャリア採用人数 | 25 | 22 | 14 |

（※）定義見直しのため過年度に遡って修正。

## ◆三井住友ファイナンス＆リース

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1) | 2,448 | 2,460 | 2,427 |
| 男性 | 1,590 | 1,596 | 1,551 |
| 比率 | 64.95% | 64.88% | 63.91% |
| 女性 | 858 | 864 | 876 |
| 比率 | 35.05% | 35.12% | 36.09% |
| 平均年齢 | 42歳2カ月 | 42歳5カ月 | 42歳7カ月 |
| 男性 | 43歳8カ月 | 43歳11カ月 | 44歳0カ月 |
| 女性 | 39歳2カ月 | 39歳8カ月 | 40歳1カ月 |
| 平均勤続年数 | 15年0カ月 | 15年2カ月 | 15年4カ月 |
| 男性 | 16年3カ月 | 16年5カ月 | 16年6カ月 |
| 女性 | 12年6カ月 | 13年0カ月 | 13年4カ月 |
| 女性管理職人数 | 38 | 38 | 38 |
| 障がい者雇用(※2) | 1.80% | 2.30% | 2.41% |

（※1）三井住友ファイナンス＆リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社（含む海外現法）のプロパー従業員を除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 81 | 62 | 71 |
| 新卒採用女性人数 | 33 | 26 | 30 |
| 新卒採用女性比率 | 40.7% | 41.9% | 42.3% |

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数 | 48<br>（うち男性9人） | 44<br>（うち男性21人） | 134<br>（うち男性103人） |
| キャリア採用人数 | 18 | 15 | 21 |

## ◆SMBC日興証券

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1) | 10,187 | 9,794 | 9,623 |
| 男性 | 6,330 | 6,049 | 5,926 |
| 比率 | 62.14% | 61.76% | 61.58% |
| 女性 | 3,857 | 3,745 | 3,697 |
| 比率 | 37.86% | 38.24% | 38.42% |
| 平均年齢 | 41歳4カ月 | 41歳5カ月 | 41歳6カ月 |
| 男性 | 42歳5カ月 | 42歳4カ月 | 42歳5カ月 |
| 女性 | 39歳7カ月 | 39歳8カ月 | 40歳0カ月 |
| 平均勤続年数(※2) | 13年3カ月 | 13年7カ月 | 14年2カ月 |
| 男性 | 13年4カ月 | 13年7カ月 | 14年1カ月 |
| 女性 | 13年2カ月 | 13年7カ月 | 14年2カ月 |
| 女性管理職人数 | 178 | 184 | 207 |
| 障がい者雇用(※3) | 2.49% | 2.61% | 2.68% |

（※1）執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。
（※2）在籍者の平均。SMBCフレンド証券との合併による入社は、合併日からの年数。
（※3）各年3月末現在

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 341 | 229 | 219 |
| 新卒採用女性人数 | 118 | 83 | 74 |
| 新卒採用女性比率 | 34.6% | 36.2% | 33.8% |

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数(※4) | 446<br>（うち男性101人） | 439<br>（うち男性86人） | 580<br>（うち男性445人） |
| キャリア採用人数 | 56 | 72 | 79 |

（※4）2021年度に短期育児休業制度改定および育児特別休暇新設。

## ◆三井住友カード

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1) | 5,785 | 6,084 | 5,976 |
| 男性 | 2,979 | 3,111 | 3,034 |
| 比率 | 51.50% | 51.13% | 50.77% |
| 女性 | 2,806 | 2,973 | 2,942 |
| 比率 | 48.50% | 48.87% | 49.23% |
| 平均年齢 | 41歳11ヵ月 | 42歳2ヵ月 | 42歳7カ月 |
| 男性 | 44歳0ヵ月 | 44歳4ヵ月 | 44歳5カ月 |
| 女性 | 39歳8ヵ月 | 40歳0ヵ月 | 40歳8カ月 |
| 平均勤続年数 | 17年4ヵ月 | 17年3ヵ月 | 17年6カ月 |
| 男性 | 19年3ヵ月 | 18年11ヵ月 | 19年1カ月 |
| 女性 | 15年5ヵ月 | 15年7ヵ月 | 15年11カ月 |
| 女性管理職人数 | 117 | 131 | 85 |
| 障がい者雇用(※2) | 2.45% | 2.50% | 2.50% |

（※1）在籍者数。役員・顧問・参与、社外からの出向者、契約・嘱託社員、パート・専任社員、関連会社を除く。
（※2）3月単月ベースにて算出。
注：SMBCファイナンスサービス（三井住友カードの100%子会社）の計数を含む。

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 131 | 115 | 109 |
| 新卒採用女性人数 | 68 | 47 | 51 |
| 新卒採用女性比率 | 51.9% | 40.9% | 46.8% |

注：SMBCファイナンスサービス（三井住友カードの100%子会社）の計数を含む。

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数(※3) | 353<br>（うち男性71人） | 366<br>（うち男性57人） | 408<br>（うち男性73人） |
| キャリア採用人数 | 48 | 30 | 29 |

（※3）育児休業（有給・休暇制度）を含む。
注：SMBCファイナンスサービス（三井住友カードの100%子会社）の計数を含む。

## ◆SMBCコンシューマーファイナンス

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1) | 2,475 | 2,551 | 2,592 |
| 男性 | 1,454 | 1,466 | 1,474 |
| 比率 | 58.75% | 57.47% | 56.87% |
| 女性 | 1,021 | 1,085 | 1,118 |
| 比率 | 41.25% | 42.53% | 43.13% |
| 平均年齢 | 41歳8カ月 | 41歳11カ月 | 42歳4カ月 |
| 男性 | 43歳1カ月 | 43歳5カ月 | 43歳9カ月 |
| 女性 | 39歳7カ月 | 39歳10カ月 | 40歳6カ月 |
| 平均勤続年数 | 16年1カ月 | 16年2カ月 | 16年7カ月 |
| 男性 | 18年1カ月 | 18年4カ月 | 18年7カ月 |
| 女性 | 13年2カ月 | 13年6カ月 | 13年11カ月 |
| 女性管理職人数 | 126 | 137 | 147 |
| 障がい者雇用(※2) | 3.00% | 2.75% | 2.75% |

（※1）SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、契約社員、キャスト社員、パート社員、派遣社員を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 57 | 46 | 49 |
| 新卒採用女性人数 | 37 | 24 | 32 |
| 新卒採用女性比率 | 64.9% | 52.2% | 65.3% |

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数 | 85<br>（うち男性7人） | 83<br>（うち男性11人） | 73<br>（うち男性9人） |
| キャリア採用人数 | 0 | 1 | 0 |

## ◆日本総合研究所

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1)(※2) | 2,510 | 2,571 | 2,640 |
| 男性 | 1,841 | 1,893 | 1,931 |
| 比率 | 73.35% | 73.63% | 73.14% |
| 女性 | 669 | 678 | 709 |
| 比率 | 26.65% | 26.37% | 26.86% |
| 平均年齢(※2) | 41歳1カ月 | 41歳1カ月 | 41歳0カ月 |
| 男性 | 41歳8カ月 | 41歳8カ月 | 41歳6カ月 |
| 女性 | 39歳3カ月 | 39歳7カ月 | 39歳6カ月 |
| 平均勤続年数 | 12年10カ月 | 13年1カ月 | 13年1カ月 |
| 男性 | 13年3カ月 | 13年5カ月 | 13年5カ月 |
| 女性 | 11年8カ月 | 12年3カ月 | 12年3カ月 |
| 障がい者雇用(※2) | 2.23% | 2.26% | 2.31% |

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、顧問・参与、嘱託、パート、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 119 | 127 | 143 |
| 新卒採用女性人数(※3) | 35 | 39 | 52 |
| 新卒採用女性比率 | 29.4% | 30.7% | 36.4% |

（※3）対象は総合職のみ。一般職は除く。

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数 | 84<br>（うち男性35人） | 79<br>（うち男性26人） | 88<br>（うち男性36人） |
| キャリア採用人数(※4) | 60 | 52 | 51 |

（※4）派遣社員の直雇切替、銀行OB転籍は含まず。

## ◆三井住友DSアセットマネジメント

（人、%）

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 従業員数(※1) | 845 | 824 | 770 |
| 男性 | 614 | 596 | 542 |
| 比率 | 72.66% | 72.33% | 70.39% |
| 女性 | 231 | 228 | 228 |
| 比率 | 27.34% | 27.67% | 29.61% |
| 平均年齢 | 45歳11カ月 | 46歳5カ月 | 46歳0ヵ月 |
| 男性 | 47歳5カ月 | 47歳11カ月 | 47歳7ヵ月 |
| 女性 | 42歳0カ月 | 42歳3カ月 | 42歳2ヵ月 |
| 平均勤続年数 | 15年3カ月 | 15年6カ月 | 15年6ヵ月 |
| 男性 | 16年6カ月 | 16年10カ月 | 17年1ヵ月 |
| 女性 | 11年8カ月 | 12年0カ月 | 11年9ヵ月 |
| 女性管理職人数 | 11 | 9 | 10 |

（※1）在籍者数。役員、派遣社員、海外の現地採用者を除く。

（人、%）

| | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 |
|---|---|---|---|
| 新卒採用数 | 12 | 8 | 12 |
| 新卒採用女性人数 | 6 | 4 | 6 |
| 新卒採用女性比率 | 50.0% | 50.0% | 50.0% |

（人）

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 育児休業取得者数 | 19<br>（うち男性8人） | 25<br>（うち男性14人） | 40<br>（うち男性13人） |
| キャリア採用人数 | 2 | 5 | 16 |

注：2019年4月に三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問が合併して新設。

# 主な両立支援制度

| | 育児休業制度 | 看護休暇制度 | 短時間勤務制度 | 時間外勤務の制限 | 深夜勤務免除 | その他の主な制度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 三井住友銀行 | 1歳6カ月まで<br>保育所に入所できない場合等最長2歳まで | 子が小学校6年生の3月末まで<br>（子1人で年10日、2人以上で年20日）<br>看護に限らず、学校行事等の事由で取得が可能 | 子が小学校6年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能 | 子が小学校6年生の3月末まで | 子が小学校6年生の3月末まで | 短期育児休業制度<br>勤務地変更制度<br>本拠地登録制度<br>勤務地選択制度<br>託児補給金制度<br>介護休業制度<br>介護短時間勤務制度<br>介護休暇制度（時間単位）<br>キャリアデザイン休職制度 | 退職者再雇用制度<br>慶弔休暇（配偶者出産）<br>保存休暇（不妊治療）<br>半日休暇制度<br>テレワーク制度<br>スライド勤務制度<br>デュアルキャリア嘱託の副業制度 |
| SMBC信託銀行 | 1歳まで<br>保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで<br>その他条件を満たす場合最長2歳2カ月まで | 子が小学校6年の3月末に達するまで<br>（子1人で年10日、2人以上で年20日）<br>1日、半日、時間単位の取得可 | 子が小学校6年生3月末に達するまで<br>1日当たりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める | 子が小学校6年生3月末に達するまで | 子が小学校6年生3月末に達するまで | 勤務時間帯設定制度<br>在宅勤務制度<br>配偶者出産休暇（3日）<br>介護休業制度 | 介護短時間勤務制度<br>介護休暇（時間単位）<br>ファミリーケア休暇<br>短期育児休業制度<br>時間単位の年次有給休暇制度 |
| 三井住友ファイナンス＆リース | 1歳まで<br>保育所に入所できない場合等最長2歳まで | 子が小学校就学始期まで<br>（子1人で年5日、2人以上で年10日） | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能<br>6.5時間勤務・7時間勤務は短時間フレックス勤務を適用 | 子が小学校就学始期まで | 子が小学校就学始期まで | 勤務地変更制度<br>短期育児休業制度<br>介護休業制度<br>介護短時間勤務制度<br>介護休暇制度<br>半日休暇制度 | 時差出勤制度<br>フレックスタイム制<br>短時間フレックス勤務制度<br>テレワーク制度<br>ライフサポート休暇制度<br>退職者再雇用制度<br>キャリアサポート休職制度 |
| SMBC日興証券 | 3歳まで | 子が小学校6年生の3月末まで<br>（子1人で年5日、2人以上で年10日）<br>1日、半日、時間単位の取得可 | 子が小学校6年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能 | 子が小学校6年生の3月末まで | 子が小学校6年生の3月末まで | 短期育児休業制度<br>契約託児所の割引利用<br>慶弔休暇（配偶者出産）<br>介護休業制度<br>介護特別休暇制度（時間単位）<br>介護短時間勤務制度<br>短期介護休業制度<br>時差出勤（シフト勤務）<br>退職者再雇用制度<br>託児補給金制度<br>テレワーク制度<br>半日有給休暇 | 時間単位年次有給休暇<br>保存休暇<br>副業<br>チャレンジ休暇制度<br>週3日・週4日勤務制度<br>企業主導型保育園<br>ベビーシッター割引制度<br>育児特別休暇<br>メモリアル休暇制度<br>ボランティア休暇制度<br>リバース休暇制度<br>プロボノワーク |
| 三井住友カード | 1歳6カ月まで<br>保育所に入所できない場合最長2歳まで<br>（SMBCファイナンスサービスは3歳まで） | 子が小学校6年生の3月末まで<br>（子1人で年40時間、2人以上で年80時間） | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間短縮タイプ（30分・60分・90分・120分・150分短縮）と、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能 | 子が小学校3年生の3月末まで<br>（SMBCファイナンスサービスは小学校就学始期まで） | 子が小学校3年生の3月末まで<br>（SMBCファイナンスサービスは小学校就学始期まで） | 勤務地変更制度<br>時差出勤制度<br>半日有給休暇<br>慶弔休暇（配偶者出産）<br>託児補給金制度<br>介護休業<br>介護休暇制度（時間単位）<br>介護短時間勤務制度<br>退職者再雇用制度 | テレワーク制度<br>フレックスタイム制<br>（以下、三井住友カードのみ）<br>健康・記念日休暇<br>（以下、SMBCファイナンスサービス（株）のみ）<br>マタニティ休暇制度<br>マタニティ勤務制度 |
| SMBCコンシューマーファイナンス | 1歳6カ月まで<br>保育所に入所できない場合最長2歳まで | 子が小学校就学始期まで<br>（子1人で年5日、2人以上で年10日） | 子が小学校6年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を5・5.5・6・6.5・7時間の5パターンから選択可能 | 子が中学校就学始期まで | 子が中学校就学始期まで | 地域限定職制度<br>定年退職者再雇用制度<br>人事異動発令猶予制度<br>介護休職制度<br>介護短時間勤務制度<br>時間単位有給休暇・半日有給休暇<br>育児休職復職支援休暇 | 育児休暇（2日）<br>参観日休暇（2日／年）<br>育児介護等退職者再雇用制度<br>配偶者出産休暇（3日）<br>復活有給休暇<br>介護休暇（時間単位）<br>始業および終業時間繰上げ・繰下げ<br>キャリアデザイン休職制度 |
| 日本総合研究所 | 1歳6カ月まで<br>保育所に入所できない場合等最長2歳まで | 子が小学校6年生の3月末まで<br>（子1人で年5日、上限無し） | 子が小学校3年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可） | 子が小学校就学始期まで | 妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員 | 託児補給金制度<br>在宅勤務制度<br>フレックスタイム制<br>介護休業制度<br>短時間勤務制度（介護他）<br>短期短時間勤務制度<br>看護・介護休暇制度（時間単位） | 慶弔休暇（配偶者の出産）<br>育休開始15日間有給<br>半日休暇制度<br>治療と仕事の両立休暇制度<br>キャリアデザイン休職制度<br>積立休暇<br>兼業兼務制度 |
| 三井住友DSアセットマネジメント | 1歳まで<br>保育所に入所できない場合最長3歳まで | 子が小学校就学始期まで<br>（子1人で年5日、2人以上で年10日） | 子が小学校6年生の3月末まで<br>1日当たりの勤務時間を5・6・6.5・7時間まで短縮可能 | 子が小学校6年生の3月末まで | 子が小学校3年生の3月末まで | 出産立会休暇<br>介護休暇（時間単位）<br>半日年次休暇<br>テレワーク制度<br>介護休業制度<br>介護短時間勤務制度<br>QOL休暇 | 育休開始15日間有給<br>時間単位年次休暇<br>フレックスタイム制<br>保育施設費用補助制度<br>第3子出産祝金制度<br>配偶者転勤休職制度<br>ジョブリターン制度 |





# コーポレートデータ

## 三井住友フィナンシャルグループの概況（2022年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

**株式会社 三井住友フィナンシャルグループ**

### 銀行業

**主な関係会社**

**＜国内＞**
- □ 株式会社三井住友銀行
- □ 株式会社 SMBC 信託銀行
- □ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
- ○ PayPay 銀行株式会社（インターネット専業銀行）

**＜海外＞**
- □ SMBC Bank International plc
- □ 三井住友銀行（中国）有限公司
- □ PT Bank BTPN Tbk
- □ SMBC Americas Holdings, Inc.（銀行持株会社）
- □ Manufacturers Bank
- □ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
- □ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
- □ SMBC Bank EU AG
- □ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
- ○ 東亜銀行有限公司
- ○ ACLEDA Bank Plc.
- ○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

### リース業

**主な関係会社**

**＜国内＞**
- ○ 三井住友ファイナンス＆リース株式会社
- ○ 住友三井オートサービス株式会社

**＜海外＞**
- □ SMBC Leasing and Finance, Inc.
- ○ SMBC Aviation Capital Limited

### 証券業

**主な関係会社**

**＜国内＞**
- □ SMBC 日興証券株式会社

**＜海外＞**
- □ SMBC Nikko Securities America, Inc.
- □ SMBC Nikko Capital Markets Limited

### コンシューマーファイナンス業

**主な関係会社**

**＜国内＞**
- □ 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
- □ SMBC ファイナンスサービス株式会社（クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務）
- □ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
- □ 株式会社 SMBC モビット（消費者金融業務）
- ○ ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）

**＜海外＞**
- ○ VPBank SMBC Finance Company Limited（消費者金融業務）

### その他事業

**主な関係会社**

**＜国内＞**
- □ 株式会社日本総合研究所（シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務）
- □ 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）
- □ エー・アイ・キャピタル株式会社（投資運用業務、投資助言業務）
- □ NCore 株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
- □ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
- □ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
- □ ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
- ○ 株式会社さくらケーシーエス（システム開発・情報処理業務）
- ○ 株式会社 JSOL（システム開発・情報処理業務）
- ○ さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

**＜海外＞**
- □ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
- □ TT International Asset Management Ltd（投資運用業務、投資助言・代理業務）
- □ Fullerton India Credit Company Limited（金融関連業務）

# 役員の状況（2022年6月30日現在）

## 取締役・執行役

| | | |
|---|---|---|
| 取締役会長 | 國部　毅 | |
| 取締役<br>執行役社長<br>（代表執行役） | 太田　純 | グループCEO |
| 取締役 | 髙島　誠 | |
| 取締役<br>執行役専務 | 中島　達 | グループCFO 兼 グループCSO<br>広報部、企画部・事業開発部・サステナビリティ企画部、財務部担当役員、デジタル戦略部副担当役員 |
| 取締役<br>執行役専務 | 工藤　禎子 | グループCRO<br>リスク統括部、米州リスク管理部、投融資企画部担当役員 |
| 取締役 | 井上　篤彦 | |
| 取締役 | 一色　俊宏 | |
| 取締役 | 川嵜　靖之 | |
| 取締役 | 松本　正之 | |
| 取締役 | アーサー M. ミッチェル | |
| 取締役 | 山崎　彰三 | |
| 取締役 | 河野　雅治 | |
| 取締役 | 筒井　義信 | |
| 取締役 | 新保　克芳 | |
| 取締役 | 桜井　恵理子 | |
| 執行役副社長<br>（代表執行役） | 大島　眞彦 | ホールセール事業部門共同事業部門長 |
| 執行役副社長<br>（代表執行役） | 夜久　敏和 | グループCHRO<br>総務部、人事部、品質管理部、管理部担当役員 |
| 執行役専務 | 谷崎　勝教 | グループCDIO<br>デジタルソリューション本部担当、デジタル戦略部担当役員 |
| 執行役専務 | 今枝　哲郎 | グローバル事業部門共同事業部門長<br>（グローバル戦略企画部他部門本店各部、アジア・大洋州本部、東アジア本部） |
| 執行役専務 | 小池　正道 | 市場事業部門長 |
| 執行役専務 | 福留　朗裕 | グローバル事業部門共同事業部門長<br>（米州本部、欧阿中東本部） |
| 執行役専務 | 金丸　宗男 | ホールセール事業部門共同事業部門長<br>（ホールセール企画部他部門本店各部） |
| 執行役専務 | 山下　剛史 | リテール事業部門長 |
| 執行役専務 | 内川　淳 | グループCIO<br>IT企画部、システムセキュリティ統括部、データマネジメント部、事務統括部担当役員 |
| 執行役専務 | 百留　秀宗 | グループCCO<br>コンプライアンス部担当役員 |
| 執行役専務 | 三上　剛 | グループCAE<br>監査部担当役員 |

注）取締役 松本正之、同 アーサー M. ミッチェル、同 山崎彰三、同 河野雅治、同 筒井義信、同 新保克芳、同 桜井恵理子の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 執行役員

| | | |
|---|---|---|
| 専務執行役員 | 沢田　渉 | 投融資企画部副担当役員 |
| 専務執行役員 | 川端　信之 | グローバル事業部門事業部門長補佐、事業開発部副担当役員 |
| 専務執行役員 | 萩原　攻太郎 | 広報部、企画部・事業開発部・サステナビリティ企画部、財務部、デジタル戦略部副担当役員 |
| 常務執行役員 | 石田　直也 | ホールセール事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 小野　貴樹 | 決済企画部担当 |
| 常務執行役員 | 大本　剛司 | グループ副CIO |
| 常務執行役員 | 関口　栄一 | ホールセール事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 飛彈　健一 | リテール事業部門副事業部門長、ウェルスマネジメント統括本部長 |
| 常務執行役員 | 猪瀬　真哉 | グループ副CCO |
| 常務執行役員 | 入江　浩 | 東アジア本部長 |
| 常務執行役員 | 坂本　英樹 | ホールセール事業部門副事業部門長 |
| 常務執行役員 | 中村　敬一郎 | 欧阿中東本部長 |
| 常務執行役員 | 西村　祐一 | アジア・大洋州本部共同本部長 |
| 常務執行役員 | 伊藤　文彦 | グループCSuO<br>広報部、企画部・事業開発部・サステナビリティ企画部、財務部副担当役員、サステナビリティ本部担当、サステナビリティ本部長 |
| 常務執行役員 | 大塚　洋文 | 米州本部長 |
| 常務執行役員 | 小林　喬 | 総務部、人事部、品質管理部、管理部副担当役員 |
| 常務執行役員 | 稲葉　清一 | グループ副CHRO |
| 常務執行役員 | 鈴木　達也 | ホールセール事業部門副事業部門長 |
| 常務執行役員 | 進藤　徹也 | リテール事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 徳田　勝之 | リテール事業部門副事業部門長、決済・ファイナンス本部長 |
| 常務執行役員 | 牛島　真丞 | グループ副CFO 兼 グループ副CSO |
| 常務執行役員 | 大久　智弘 | ホールセール事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 後野　義之 | リスク統括部、米州リスク管理部副担当役員 |
| 常務執行役員 | 平尾　賢二 | ホールセール事業部門副事業部門長 |
| 常務執行役員 | 吉岡　史人 | ホールセール事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 辻　孝文 | ホールセール事業部門事業部門長補佐（スペシャライズドファイナンス部） |
| 常務執行役員 | 梅谷　俊彦 | グローバル事業部門副事業部門長 |
| 常務執行役員 | 矢澤　隆弘 | グローバル事業部門副事業部門長 |
| 常務執行役員 | 坂本　昌史 | リテール事業部門副事業部門長、プライベートウェルス本部長 |
| 常務執行役員 | 渡部　信一郎 | グローバル事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 永山　勇一郎 | ホールセール事業部門事業部門長補佐 |
| 常務執行役員 | 磯和　啓雄 | デジタルソリューション本部長 |
| 常務執行役員 | 内田　勝文 | アジア事業戦略本部長 |
| 常務執行役員 | 小澤　伸雄 | ホールセール事業部門副事業部門長 |
| 常務執行役員 | 垣内　隆 | 東アジア本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 鮫島　夏洋 | 米州本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 馬渕　幸広 | ホールセール事業部門事業部門長補佐（ホールセール企画部） |
| 常務執行役員 | Carl Adams | 米州本部副本部長 |
| 常務執行役員 | Richard A. Eisenberg | 米州本部副本部長 |
| 常務執行役員 | Rajeev Veeravalli Kannan | アジア・大洋州本部共同本部長 |
| 執行役員 | 中村　信明 | 市場事業部門事業部門長補佐 |
| 執行役員 | 面川　秀之 | グループCSO補佐 |
| 執行役員 | 松本　浩司 | グローバル事業部門事業部門長補佐 |
| 執行役員 | 奥村　達也 | 管理部長 |
| 執行役員 | 高松　英生 | IT企画部長 |
| 執行役員 | 上村　明生 | アジア事業戦略本部副本部長 兼 リテール企画部長 |
| 執行役員 | 川端　健司 | 投融資企画部長 |
| 執行役員 | 川船　英生 | 欧阿中東本部副本部長 |
| 執行役員 | 河原　章浩 | 市場企画部部付部長 |
| 執行役員 | 寄高　由季子 | グループCHRO補佐 |
| 執行役員 | 藤田　勝也 | 市場企画部長 |
| 執行役員 | 中田　太治 | ウェルスマネジメント統括部長 |
| 執行役員 | 井上　朋成 | ホールセール企画部長 |
| 執行役員 | 平島　孝彦 | グループCCO補佐 |
| 執行役員 | 吉岡　伸輔 | グループ副CIO 兼 グループ副CDIO |
| 執行役員 | 安地　和之 | 企画部長 |
| 執行役員 | 池田　和矢 | グローバル戦略企画部長 |
| 執行役員 | 木許　剛 | アジア事業部長 |
| 執行役員 | 白石　直樹 | デジタル戦略部長 |
| 執行役員 | 松ヶ崎　穂波 | 人事部研修所長 |
| 執行役員 | 吉川　晴之 | 総務部長 |
| 執行役員 | Kim P. Olson | 地域CRO（米州）<br>米州リスク管理部共同部長 |
| 執行役員 | 増田　進 | 市場事業部門事業部門長補佐 |
| 執行役員 | 山本　哲 | グループ副CRO |
| 執行役員 | 神林　直樹 | グループ副CAE<br>監査部長 |
| 執行役員 | 三宅　仁司 | グローバル事業部門事業部門長補佐 |
| 執行役員 | 加藤　聡彦 | リテール企画部部付部長 |
| 執行役員 | 滝口　信行 | 地域CIO（欧阿中東）<br>欧阿中東企画部長<br>兼 欧阿中東オペレーション企画部共同部長 |
| 執行役員 | 永田　有広 | 市場企画部部付部長 |
| 執行役員 | 堀内　俊宏 | グループ副CSuO |
| 執行役員 | 前田　洋 | 品質管理部長 |
| 執行役員 | 茨木　寛 | グローバルガバナンス企画部長 |
| 執行役員 | Deborah A. Freer | 米州戦略企画部部付部長<br>兼 米州ガバナンス企画部部付部長 |

［参考］

# グループCxO・事業部門長（2022年6月30日現在）

## グループCxO

| | |
|---|---|
| グループCEO | 太田　純 |
| グループCFO兼グループCSO | 中島　達 |
| グループCRO | 工藤　禎子 |
| グループCCO | 百留　秀宗 |
| グループCHRO | 夜久　敏和 |
| グループCIO | 内川　淳 |
| グループCDIO | 谷崎　勝教 |
| グループCSuO | 伊藤　文彦 |
| グループCAE | 三上　剛 |

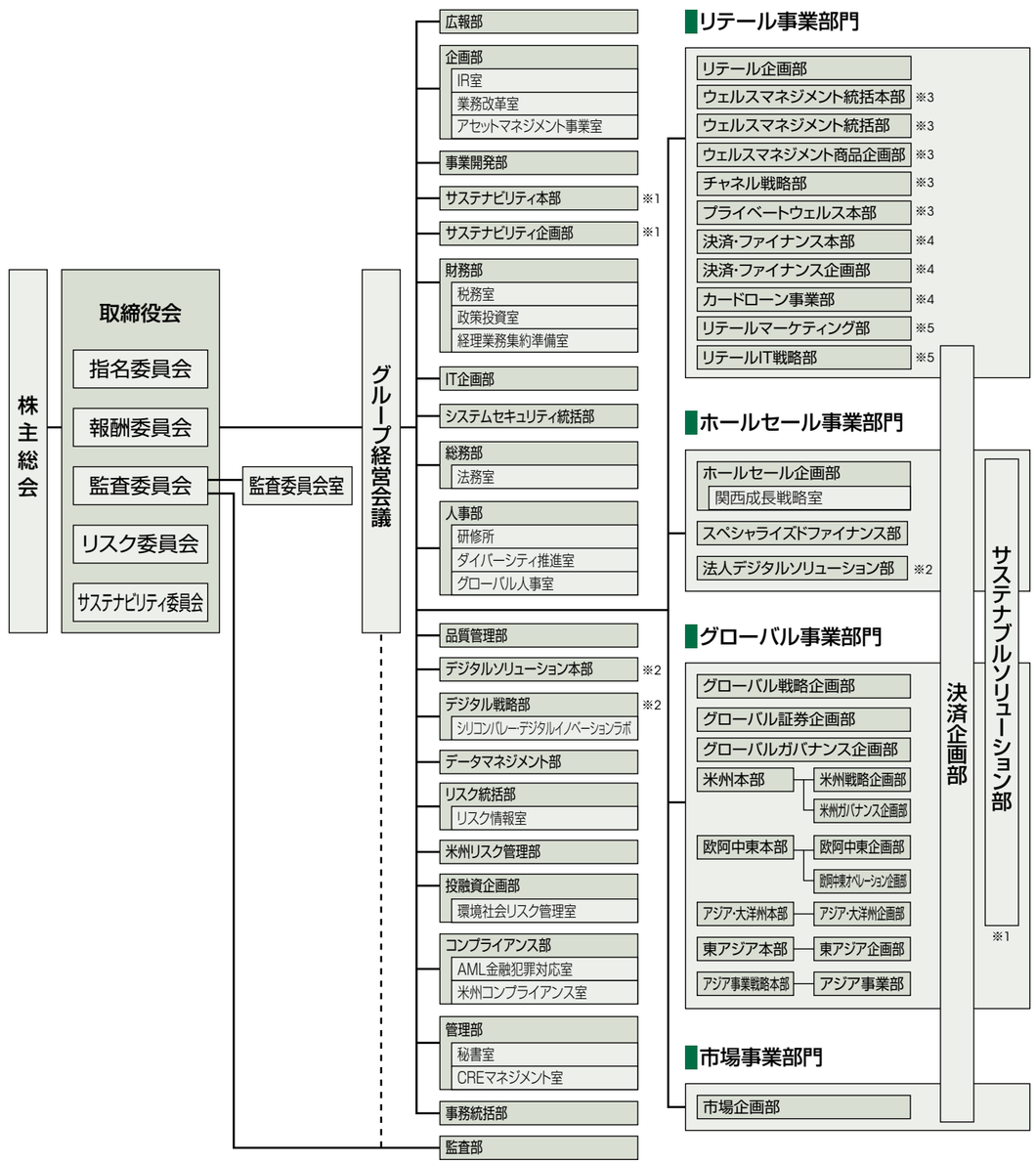
## 事業部門長

| | |
|---|---|
| リテール事業部門長 | 山下　剛史 |
| ホールセール事業部門共同事業部門長 | 大島　眞彦 |
| ホールセール事業部門共同事業部門長 | 金丸　宗男 |
| グローバル事業部門共同事業部門長 | 今枝　哲郎 |
| グローバル事業部門共同事業部門長 | 福留　朗裕 |
| 市場事業部門長 | 小池　正道 |





# 三井住友フィナンシャルグループの組織図（2022年6月30日現在）




※1 サステナビリティ本部を構成する部。
※2 デジタルソリューション本部を構成する部。
※3 ウェルスマネジメント統括本部を構成する部。
※4 決済・ファイナンス本部を構成する部。
※5 ウェルスマネジメント統括本部と決済・ファイナンス本部双方に属する部。

# 三井住友銀行グループの概況（2022年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

**三井住友フィナンシャルグループ（親会社）株式会社 三井住友銀行**

**銀行業**

… 国内本支店 522、海外支店 19

**主な関係会社**

＜国内＞
- □ 株式会社 SMBC 信託銀行
- ○ PayPay 銀行株式会社（インターネット専業銀行）

＜海外＞
- □ SMBC Bank International plc
- □ 三井住友銀行(中国)有限公司
- □ PT Bank BTPN Tbk
- □ SMBC Americas Holdings, Inc.（銀行持株会社）
- □ Manufacturers Bank
- □ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
- □ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
- □ SMBC Bank EU AG
- □ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
- ○ 東亜銀行有限公司
- ○ ACLEDA Bank Plc.
- ○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

**その他事業**

**主な関係会社**

＜国内＞
- □ エー・アイ・キャピタル株式会社（投資運用業務、投資助言業務）
- □ NCore 株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
- □ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
- □ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
- □ ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
- ○ ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）
- ○ 株式会社さくらケーシーエス（システム開発・情報処理業務）
- ○ さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

＜海外＞
- □ SMBC Leasing and Finance, Inc.（リース業務）
- □ SMBC Nikko Securities America, Inc.（証券業務）
- □ SMBC Nikko Capital Markets Limited（証券業務）
- □ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
- ○ SMBC Aviation Capital Limited（リース業務）

- 三井住友ファイナンス＆リース株式会社（リース業務）
- 住友三井オートサービス株式会社（リース業務）
- SMBC 日興証券株式会社（証券業務）
- 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
  - SMBCファイナンスサービス株式会社(クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務)
- SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
  - SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
- 株式会社日本総合研究所（シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務）
- 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）





# 役員の状況（2022年6月30日現在）

## 取締役

| | | |
|---|---|---|
| 取締役会長 | 國部　毅 | |
| 頭取 CEO（代表取締役） | 髙島　誠 * | |
| 取締役副会長 | 角元　敬治 | 大阪駐在 |
| 取締役（代表取締役）兼副頭取執行役員 | 大島　眞彦 * | ホールセール部門共同統括責任役員、グローバルコーポレートバンキング本部長 |
| 取締役（代表取締役）兼副頭取執行役員 | 夜久　敏和 * | 総務部、人事部･人材開発部、品質管理部、管理部担当役員 |
| 取締役兼専務執行役員 | 工藤　禎子 * | リスク統括部、米州、欧州、アジア･大洋州、東アジア各リスク管理部、投融資企画部、米州、欧州、アジア･大洋州、国際各審査部担当役員 |
| 取締役兼専務執行役員 | 内川　淳 * | システム統括部、システムセキュリティ統括部、データマネジメント部、事務統括部、市場決済部担当役員 |
| 取締役兼専務執行役員 | 萩原　攻太郎 * | 広報部、経営企画部･事業開発部･サステナビリティ企画部、財務企画部担当役員、デジタル戦略部副担当役員 |
| 取締役兼専務執行役員 | 百留　秀宗 * | コンプライアンス部担当役員 |
| 取締役 | ポール　与那嶺 | |
| 取締役 | 手代木　功 | |

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役 ポール与那嶺、同 手代木功の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 取締役　監査等委員

| | |
|---|---|
| 取締役 常勤監査等委員 | 矢部　秀治 |
| 取締役 常勤監査等委員 | 井上　隆之 |
| 取締役 監査等委員 | 髙橋　宏 |
| 取締役 監査等委員 | 門永　宗之助 |
| 取締役 監査等委員 | 久保山　路子 |
| 取締役 監査等委員 | 角田　大憲 |
| 取締役 監査等委員 | 井上　篤彦 |

注）取締役 監査等委員 髙橋宏、同 門永宗之助、同 久保山路子、同 角田大憲の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 執行役員

| | | |
|---|---|---|
| 専務執行役員 | 谷崎　勝教 | デジタルソリューション本部担当、<br>デジタル戦略部担当役員 |
| 専務執行役員 | 沢田　渉 | 投融資企画部副担当役員、<br>ホールセール部門副責任役員（企業審査部、<br>融資管理部、信託部）、企業調査部副担当 |
| 専務執行役員 | 今枝　哲郎 | グローバルバンキング部門共同統括責任役員<br>（グローバル戦略統括部他部門本店各部、<br>アジア・大洋州本部、東アジア本部） |
| 専務執行役員 | 小池　正道 | 市場営業部門統括責任役員 |
| 専務執行役員 | 福留　朗裕 | グローバルバンキング部門共同統括責任役員<br>（米州本部、欧阿中東本部） |
| 専務執行役員 | 佐伯　友史 | ホールセール部門副責任役員（西日本担当） |
| 専務執行役員 | 金丸　宗男 | ホールセール部門共同統括責任役員<br>（ホールセール統括部他部門本店各部）、<br>コーポレート・アドバイザリー本部担当 |
| 専務執行役員 | 山下　剛史 | リテール部門統括責任役員 |
| 専務執行役員 | 川端　信之 | グローバルバンキング部門副責任役員、<br>事業開発部副担当役員 |
| 常務執行役員 | 小野　貴樹 | プライベート・アドバイザリー本部、<br>トランザクション・ビジネス本部担当 |
| 常務執行役員 | 入江　浩 | 東アジア本部長<br>兼 三井住友銀行（中国）有限公司会長 |
| 常務執行役員 | 神元　浩行 | コーポレート・アドバイザリー本部長<br>兼 ファイナンシャル・ソリューション本部<br>副本部長 |
| 常務執行役員 | 中村　敬一郎 | 欧阿中東本部長<br>兼 SMBCパンクインターナショナル社長 |
| 常務執行役員 | 西村　祐一 | アジア・大洋州本部共同本部長 |
| 常務執行役員 | 伊藤　文彦 | 広報部、経営企画部・事業開発部・サステナビリティ企画部、財務企画部副担当役員、サステナビリティ本部担当、サステナビリティ本部長 |
| 常務執行役員 | 内田　勝文 | アジア事業戦略本部長<br>兼 アジア・大洋州本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 大塚　洋文 | 米州本部長<br>兼 SMBCアメリカホールディングス会社社長 |
| 常務執行役員 | 小林　喬 | 総務部、人事部・人材開発部、品質管理部、<br>管理部副担当役員 |
| 常務執行役員 | Rajeev Veeravalli Kannan | アジア・大洋州本部共同本部長 |
| 常務執行役員 | 大野　慎治 | グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、<br>本店営業本部 本店営業第三、第十部担当 |
| 常務執行役員 | 大久　智弘 | ホールセール部門副責任役員 |
| 常務執行役員 | 後野　義之 | リスク統括部、米州、欧州、アジア・大洋州、<br>東アジア各リスク管理部副担当役員 |
| 常務執行役員 | 加藤　貴紀 | グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、<br>本店営業本部 本店営業第四、第六部担当 |
| 常務執行役員 | 緒方　善行 | グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、<br>大阪本店営業本部<br>大阪本店営業第一、第二、第三部担当 |
| 常務執行役員 | 辻　孝文 | ファイナンシャル・ソリューション本部長、<br>スペシャライズドファイナンス部担当 |
| 常務執行役員 | 福田　浩之 | グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、<br>本店営業本部 本店営業第一、第五、第七部担当 |
| 常務執行役員 | 磯和　啓雄 | デジタルソリューション本部長 |
| 常務執行役員 | 小澤　伸雄 | ホールセール部門副責任役員、<br>コーポレートバンキング本部長 |
| 常務執行役員 | 垣内　隆 | 三井住友銀行（中国）有限公司社長<br>兼 東アジア本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 鮫島　夏洋 | 米州本部副本部長 |
| 常務執行役員 | 白井　康博 | グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、<br>本店営業本部 本店営業第二、第八、第九部担当 |
| 常務執行役員 | 新山　英樹 | グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、<br>名古屋営業本部 名古屋営業部担当、<br>名古屋法人営業本部長 |
| 常務執行役員 | 馬渕　幸広 | ホールセール統括部長 |
| 常務執行役員 | Carl Adams | 米州本部副本部長 |
| 常務執行役員 | Stanislas Roger | 欧阿中東本部副本部長 |
| 常務執行役員 | Richard A. Eisenberg | 米州本部副本部長 兼 米州営業第二部共同部長 |
| 執行役員 | Antony Yates | 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社社長 |
| 執行役員 | Alan Krouk | グローバルバンキング部門副責任役員 |
| 執行役員 | James Fenner | 欧阿中東本部副本部長 |
| 執行役員 | 上田　晃裕 | リテール部門副責任役員 |
| 執行役員 | 藤田　勝也 | 市場営業統括部部付部長 |
| 執行役員 | 三宅　仁司 | グローバルバンキング部門副責任役員、<br>ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長 |
| 執行役員 | 福田　和弘 | 香港支店長 |
| 執行役員 | 平野　裕一 | 神戸法人営業本部長 |
| 執行役員 | 吉野　哲朗 | 監査部・与信監査部担当役員 |
| 執行役員 | 重松　秀臣 | アジア・大洋州本部副本部長<br>兼 アジア・大洋州営業第一部長 |
| 執行役員 | 奥村　達也 | 管理部長 |
| 執行役員 | 高松　英生 | システム統括部長 |
| 執行役員 | 田原　英樹 | コーポレート・アドバイザリー本部副本部長 |
| 執行役員 | 中村　大助 | 東日本第一法人営業本部長 |
| 執行役員 | 上村　明生 | アジア事業戦略本部副本部長 |
| 執行役員 | 川端　健司 | 投融資企画部長 |
| 執行役員 | 川船　英生 | 欧阿中東本部副本部長 |
| 執行役員 | 河原　章浩 | SMBCキャピタル・マーケット会社 |
| 執行役員 | 道岡　俊浩 | 京都北陸法人営業本部長 |
| 執行役員 | 髙﨑　栄一 | ホールセール部門副責任役員（法人審査部）、<br>リテール部門副責任役員（リテール審査部） |
| 執行役員 | 中田　太治 | リテール部門副責任役員 |
| 執行役員 | 井沢　知己 | 東日本第三法人営業本部長 |
| 執行役員 | 井上　朋成 | ホールセール統括部部付部長<br>兼 ホールセール統括部<br>グローバルコーポレートバンキング推進室長 |
| 執行役員 | 大河原　一朗 | 企業審査部長 |
| 執行役員 | 勝山　誠一 | コーポレート・アドバイザリー本部副本部長 |
| 執行役員 | 加藤　聡彦 | リテール統括部長 |
| 執行役員 | 兵頭　美貴子 | リテール部門副責任役員 |
| 執行役員 | 安地　和之 | 経営企画部長 |
| 執行役員 | 池田　和矢 | グローバル戦略統括部長 |
| 執行役員 | 木許　剛 | アジア事業部長 |
| 執行役員 | 久保　克之 | ストラクチャードファイナンス営業部長 |
| 執行役員 | 白石　直樹 | デジタル戦略部長 |
| 執行役員 | 永田　有広 | 市場営業統括部長 兼 市場運用部長 |
| 執行役員 | 松ヶ崎　穂波 | 人事部研修所長 |
| 執行役員 | 吉川　晴之 | 総務部長 |
| 執行役員 | 龍治　等 | 企業戦略営業部長 |
| 執行役員 | Kim P. Olson | 米州リスク管理部共同部長 |
| 執行役員 | Paul Derek Gibbon | 欧州営業第五部長 |
| 執行役員 | 髙橋　康典 | 米州、欧州、アジア・大洋州、<br>国際各審査部副担当役員 |
| 執行役員 | 増田　晶 | ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長 |
| 執行役員 | 内田　英生 | アジア・大洋州営業第二部長 |
| 執行役員 | 加地　真紀子 | 市場営業推進部長 |
| 執行役員 | 田中　恭二 | 外苑エリア支店長 |
| 執行役員 | 青木　耕 | 法人審査部長 |
| 執行役員 | 石村　隆和 | 本店営業第一部長 |
| 執行役員 | 阪本　博一 | 東日本第二法人営業本部長 |
| 執行役員 | 髙見　順彦 | 欧州営業第三部共同部長 |
| 執行役員 | 滝口　信行 | 欧州統括部長<br>兼 欧州オペレーション企画部共同部長 |
| 執行役員 | 前田　洋 | 品質管理部長 |
| 執行役員 | 松田　秀峰 | 名古屋営業部長 |
| 執行役員 | 横畑　大 | 大阪本店営業第一部長 |
| 執行役員 | 石橋　優 | 市場営業部長 |
| 執行役員 | 茨木　寛 | グローバルガバナンス統括部長 |
| 執行役員 | 河村　洋 | 本店営業第五部長 |
| 執行役員 | 渋谷　珠紀 | トランザクション・ビジネス本部長 |
| 執行役員 | Deborah A. Freer | 米州戦略統括部部付部長<br>兼 米州ガバナンス統括部部付部長 |
| 執行役員 | Yunson Du | SMBCキャピタル・マーケット会社社長 |

# 三井住友銀行の組織図

（2022年6月30日現在）

- 株主総会
- 取締役会
- 経営会議
  - 監査等委員会
    - 監査等委員会室
  - 監査部門
    - 監査部
    - 与信監査部
  - コーポレートスタッフ部門
    - 広報部
    - 経営企画部
      - 業務改革室
      - アセットマネジメント事業室
    - 事業開発部
    - サステナビリティ本部 ※1
    - サステナビリティ企画部 ※1
    - 財務企画部
      - 税務室
      - 政策投資室
      - 経理業務集約準備室
    - システム統括部
    - システムセキュリティ統括部
    - 総務部
      - 法務室
    - 人事部
      - 研修所
      - 人事相談室
      - ダイバーシティ推進室
      - グローバル人事室
    - 人材開発部
    - 品質管理部
      - お客さま相談室
    - デジタルソリューション本部 ※2
    - デジタル戦略部 ※2
    - データマネジメント部
  - リスク管理部門
    - リスク統括部
      - リスク情報室
    - 米州リスク管理部
    - 欧州リスク管理部
    - アジア・大洋州リスク管理部
    - 東アジアリスク管理部
    - 投融資企画部
      - CPM室
      - 環境社会リスク管理室
    - 米州審査部
    - 欧州審査部
      - 欧州LBO審査室
    - アジア・大洋州審査部
    - 国際審査部
  - コンプライアンス部門
    - コンプライアンス部
      - AML金融犯罪対応室
      - 米州コンプライアンス室
      - 欧州コンプライアンス室
      - アジア・大洋州法務コンプライアンス室
  - コーポレートサービス部門
    - 管理部
      - 秘書室
      - CREマネジメント室
    - 事務統括部
    - 市場決済部
    - 事務専門支店
    - 公務部
    - 事務サービス部
    - 相続オフィス
    - 財形オフィス
  - リテール部門
    - リテール統括部
      - Next W-ingプロジェクト室
      - リテール金融円滑化推進室
    - チャネル戦略部
    - ローン業務部
    - リテールリスク管理部
      - リテール金融商品コンプライアンス室
      - リテールAML室
    - リテール業務推進部
    - コンサルティング業務部
      - エリアサポート室
    - ライフシフト・ソリューション部
    - リテールマーケティング部
      - エリアサポート室
    - リテールIT戦略部
    - カードローン事業部
    - リテール審査部
    - エリア
      - 支店
      - ローンプラザ
    - プライベートウェルス営業部
    - 証券営業部
    - リモート営業部
    - リモート決済営業部
    - コールセンター
    - カードローンプラザ
    - エリア融資事業部
    - グローバルサービス部 ※10
    - 法人eビジネス部 ※10
    - 相続アドバイザリー部
    - プライベート・アドバイザリー本部 ※8
  - ホールセール部門
    - ホールセール統括部
      - 法人金融円滑化推進室
      - グローバルコーポレートバンキング推進室
      - ホールセールリスク管理室
      - エリア企業室
    - スペシャライズドファイナンス部
    - 法人戦略部
      - グループソリューション推進室
      - 関西成長戦略室
    - 公共・金融法人部
    - 企業審査部
      - ストラクチャー審査室
    - 法人審査部
    - 融資管理部
    - 成長事業開発部
    - 企業情報部
    - 法人デジタルソリューション部 ※2
    - コーポレート・アドバイザリー本部 ※3
    - 第一部 ※3
    - 第二部 ※3
    - 第三部 ※3
    - 証券マーケティング部 ※3
    - 企業調査部 ※3
    - ファイナンシャル・ソリューション本部 ※4
    - ストラクチャードファイナンス営業部 ※4
    - 企業戦略営業部 ※4
    - デットファイナンス営業部 ※4
      - 投資銀行業務室 ※4
    - 不動産ファイナンス営業部 ※4
    - 投資営業部 ※4
    - ディストリビューション営業部 ※4
    - アセットファイナンス営業部 ※4
    - 信託部 ※4
      - 信託業務室 ※4
    - プライベートバンキング本部 ※5
    - プライベートバンキング企画部 ※5
    - サステナブルソリューション部 ※1
    - グローバルコーポレートバンキング本部
      - 本店営業本部
      - 大阪本店営業本部
      - 名古屋営業本部
      - 営業部
    - コーポレートバンキング本部
      - 地域法人営業本部
      - 法人営業部
      - 戦略金融推進部
      - 公務法人営業部
      - 不動産法人営業部
      - 不動産ファイナンス法人営業部
      - 融資業務部
      - プライベートバンキング営業部
      - グローバルサービス部 ※10
      - 法人eビジネス部 ※10
    - エリア企業本部
      - 法人エリア
      - 法人エリア融資事業部
    - トランザクション・ビジネス本部 ※9
  - グローバルバンキング部門
    - グローバル戦略統括部
      - 航空機・船舶金融室
      - グローバルBコーディネーション室
    - グローバル証券企画部
    - グローバルガバナンス統括部
    - 米州戦略統括部
    - 米州ガバナンス統括部
      - 米州情報管理室
    - 欧州統括部
    - 欧州オペレーション企画部
      - 業務システム企画室
    - アジア・大洋州統括部
      - アジア研修室
      - アジアイノベーションセンター
      - アジア・大洋州オペレーション企画室
    - 東アジア統括部 ※6
    - アジア事業戦略本部 ※7
    - アジア事業部 ※7
    - 東アジア本部
      - 米州本部
      - 欧阿中東本部
      - アジア・大洋州本部
    - 東アジア地区営業拠点
      - 米州各部
      - 欧阿中東各部
      - アジア・大洋州地区営業拠点
      - 国際金融法人部
      - 国際法人営業部
      - トレードファイナンス営業部
        - グローバルサプライチェーンファイナンス室
      - トランスボーダーション営業部
      - グローバルサービス部 ※10
      - 法人eビジネス部 ※10
  - 市場営業部門
    - 市場営業統括部
    - 市場資金部
    - 市場運用部
    - 市場ポートフォリオ投資部
    - 市場営業部
      - eFXビジネス推進室
    - 市場営業推進部
    - 市場ソリューション部
    - アジア・大洋州トレジャリー部
    - 東アジアトレジャリー部
- お客さま

※1 サステナビリティ本部を構成する部。
サステナブルソリューション部は、ホールセール部門、グローバルバンキング部門に属する組織。

※2 デジタルソリューション本部を構成する部。

※3 コーポレート・アドバイザリー本部を構成する部。

※4 ファイナンシャル・ソリューション本部を構成する部。

※5 プライベートバンキング本部を構成する部。

※6 グローバルバンキング部門、ホールセール部門に属する組織。

※7 アジア事業戦略本部を構成する部。

※8
- プライベート・アドバイザリー本部
- プライベート・アドバイザリー部
- 職域ソリューション部
  - 確定拠出年金推進室

※9
- トランザクション・ビジネス本部
- 決済企画部
- 決済商品開発部
- トランザクションバンキング営業部
- グローバル・アドバイザリー部
- グローバルビジネス推進部

※10 リテール部門、ホールセール部門、グローバルバンキング部門に属する組織。





三井住友銀行 組織図

# 主な連結子会社・主な関連会社の概要（2022年3月31日現在）

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

## 主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

| 会社名 | 本社所在地 | 設立または出資年月日<br>資本金 | 議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%) | 議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%) | 主要業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 1996年6月6日<br>1,770,996百万円 | 100 | — | 銀行業務 |
| (株)SMBC信託銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-2 | 1986年2月25日<br>87,550百万円 | 0 (100) | 100 | 銀行業務、信託業務 |
| SMBC日興証券(株) | 東京都千代田区丸の内3-3-1 | 2009年6月15日<br>10,000百万円 | 100 | — | 証券業務 |
| 三井住友カード(株) | 大阪府大阪市中央区今橋4-5-15 | 1967年12月26日<br>34,000百万円 | 100 | — | クレジットカード業務 |
| SMBCファイナンスサービス(株) | 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20 | 1950年9月11日<br>82,843百万円 | 0 (100) | — | クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務 |
| SMBCコンシューマーファイナンス(株) | 東京都江東区豊洲2-2-31 | 1962年3月20日<br>140,737百万円 | 100 | — | 消費者金融業務 |
| (株)日本総合研究所 | 東京都品川区東五反田2-18-1 | 2002年11月1日<br>10,000百万円 | 100 | — | シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務 |
| 三井住友DSアセットマネジメント(株) | 東京都港区虎ノ門1-17-1 | 2002年12月1日<br>2,000百万円 | 50.12 | — | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |
| SMBC信用保証(株) | 東京都港区六本木6-1-21 | 1976年7月14日<br>187,720百万円 | 0 (100) | — | 信用保証業務 |
| SMBCバンクインターナショナル<br>SMBC Bank International plc | 99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K. | 2003年3月3日<br>3,200百万米ドル | 0 (100) | 100 | 銀行業務 |
| 三井住友銀行(中国)有限公司<br>Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited | 11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China | 2009年4月27日<br>100億人民元 | 0 (100) | 100 | 銀行業務 |
| バンク・ビーティーピーエヌ<br>PT Bank BTPN Tbk | Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia | 1958年2月5日<br>1,630億インドネシアルピア | 0 (93.49) | 93.49 | 銀行業務 |
| SMBCアメリカホールディングス会社<br>SMBC Americas Holdings, Inc. | 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A. | 1990年8月8日<br>2,591米ドル | 0 (100) | 100 | 銀行持株会社グループの経営管理業務 |
| マニュファクチャラーズ銀行<br>Manufacturers Bank | 515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A. | 1962年6月26日<br>230,786千米ドル | 0 (100) | 0 (100) | 銀行業務 |
| ブラジル三井住友銀行<br>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. | Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil | 1958年10月6日<br>1,559,699千ブラジルレアル | 0 (100) | 100 | 銀行業務 |
| ロシア三井住友銀行<br>JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank | Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123112, Russian Federation | 2009年5月8日<br>64億ロシアルーブル | 0 (100) | 99 (1) | 銀行業務 |
| SMBCバンクEU<br>SMBC Bank EU AG | Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany | 2017年11月23日<br>5,100百万ユーロ | 0 (100) | 100 | 銀行業務 |
| マレーシア三井住友銀行<br>Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad | Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia | 2010年12月22日<br>2,452百万マレーシアリンギット | 0 (100) | 100 | 銀行業務 |
| SMBCリース・ファイナンス会社<br>SMBC Leasing and Finance, Inc. | 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A. | 1990年11月9日<br>4,350米ドル | 0 (100) | 0 (100) | リース関連業務、投融資業務、延払業務 |
| SMBCレールサービシーズ<br>SMBC Rail Services LLC | 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A. | 2011年5月11日<br>0 | 0 (100) | 0 (100) | リース業務 、貸金業務、中古リース物件販売およびメンテナンス業務、その他附帯業務 |
| SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社<br>SMBC Nikko Securities America, Inc. | 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A. | 1990年8月8日<br>655米ドル | 0 (100) | 0 (80) | 証券業務、投融資業務 |
| 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社<br>SMBC Nikko Capital Markets Limited | One New Change, London EC4M 9AF U.K. | 1990年3月13日<br>1,138百万米ドル | 0 (100) | 84.84 | スワップ関連業務、投融資業務、金融仲介業務、証券業務 |
| (株)SMBCモビット | 東京都新宿区西新宿2-4-1 | 2000年5月17日<br>20,000百万円 | 0 (100) | — | 消費者金融業務 |
| (株)日本総研情報サービス | 東京都世田谷区用賀4-5-16 | 1990年10月16日<br>450百万円 | 0 (100) | — | システム開発・情報処理業務 |
| エー・アイ・キャピタル(株) | 東京都千代田区丸の内1-8-2 | 2002年7月15日<br>400百万円 | 0 (60) | 60 | 投資運用業務、投資助言業務 |
| NCore(株) | 東京都千代田区神田神保町1-14-1 | 2004年4月1日<br>10百万円 | 0 (50.99) | 50.99 | 情報処理サービス業務、コンサルティング業務 |
| (株)プラスメディ | 東京都千代田区神田神保町2-5-11 | 2016年12月15日<br>100百万円 | 92.93 | — | 情報サービス業務 |
| SMBCバリュークリエーション(株) | 東京都千代田区大手町1-5-1 | 2019年2月20日<br>495百万円 | 0 (100) | 100 | 情報処理サービス業務、コンサルティング業務 |
| SMBC GMO PAYMENT(株) | 東京都江東区豊洲2-2-31 | 2015年11月2日<br>490百万円 | 0 (60) | 10 | 決済代行業務 |



※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

| 会社名 | 本社所在地 | 設立または出資年月日<br>資本金 | 議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%) | 議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%) | 主要業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| SMBCベンチャーキャピタル(株) | 東京都中央区八重洲1-3-4 | 2005年9月22日<br>500百万円 | 100 (100) | 100 (100) | ベンチャーキャピタル業務 |
| SMBCコンサルティング(株) | 東京都中央区八重洲1-3-4 | 1981年5月1日<br>1,100百万円 | 0 (100) | 50 (1.63) | 会員事業、セミナー事業、アドバイザリー事業、経営相談事業、研修事業 |
| ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株) | 東京都中央区八重洲1-3-4 | 2000年9月21日<br>1,600百万円 | 0 (69.71) | 69.71 | 確定拠出年金運営管理業務 |
| SMBCローンビジネス・プランニング(株) | 東京都千代田区丸の内1-3-2 | 2004年4月1日<br>100,010百万円 | 0 (100) | 100 | 経営管理業務 |
| (株)SMBC Reソリューションズ | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 2020年4月1日<br>10百万円 | 100 | — | 不動産管理業務 |
| (株)プラリタウン | 東京都中央区八重洲1-3-4 | 2020年5月26日<br>350百万円 | 100 | — | プラットフォーム管理運営業務 |
| SMBC債権回収(株) | 東京都中央区築地3-16-9 | 1999年3月11日<br>1,000百万円 | 0 (100) | 100 | 債権管理回収業務 |
| SMBC電子債権記録(株) | 東京都中央区八重洲1-3-4 | 2009年4月16日<br>500百万円 | 0 (100) | 100 | 電子債権記録業務 |
| SMBCスタッフサービス(株) | 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6 | 1982年7月15日<br>90百万円 | 0 (100) | 100 | 有料職業紹介事業および人事関連業務の受託 |
| SMBCラーニングサポート(株) | 東京都港区西新橋1-3-1 | 1998年5月27日<br>10百万円 | 0 (100) | 100 | 研修受託および人材育成にかかる業務全般 |
| SMBCパーソネルサポート(株) | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 2002年4月15日<br>10百万円 | 0 (100) | 100 | 人事関連総務事務の受託 |
| SMBCオペレーションサービス(株) | 東京都港区芝浦4-3-4 | 1996年1月31日<br>30百万円 | 0 (100) | 100 | 預金・為替・現金整理・精査集配金・外国通貨・融資・ローン業務等にかかる事務受託 |
| SMBCグリーンサービス(株) | 大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5 | 1990年3月15日<br>30百万円 | 0 (100) | 100 | 預金調査の回答作成にかかる事務受託 |
| SMBC不動産調査サービス(株) | 東京都中央区日本橋小伝馬町13-6 | 1984年2月1日<br>30百万円 | 0 (100) | 100 | 担保不動産の調査および評価 |
| (株)SMBCリートマネジメント | 東京都中央区八重洲1-3-4 | 2020年3月10日<br>250百万円 | 0 (80) | 80 | 資産運用業 |
| (株)SMBCキャピタル・パートナーズ | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 2020年2月10日<br>100百万円 | 0 (100) | 100 | 投資業務 |
| (株)ボラリファイ | 東京都港区西新橋1-11-5 | 2017年5月1日<br>100百万円 | 74.11 | — | 生体情報を活用した認証サービス(Polarify生体認証サービス)、本人確認サービス(Polarify e-KYC)の提供 |
| SMBCクラウドサイン(株) | 東京都港区六本木4-1-4 | 2019年10月1日<br>50百万円 | 51 | — | クラウド型電子契約サービス業務 |
| (株)SMBCデジタルマーケティング | 東京都千代田区丸の内1-3-2 | 2021年7月8日<br>100百万円 | 66 | — | 広告・マーケティング業務 |
| (株)SMBCヒューマン・キャリア | 東京都千代田区神田小川町1-1 | 1987年5月1日<br>150百万円 | 0 (100) | 100 | 人材紹介業務、人材派遣業務 |
| SMBC キャピタル・マーケット会社<br>SMBC Capital Markets, Inc. | Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A. | 1986年12月4日<br>100米ドル | 0 (100) | 0 (100) | スワップ関連業務、投融資業務、有価証券関連業務、リース業務 |
| エスエムビーシー・ケイマン・エルシー・リミテッド<br>SMBC Cayman LC Limited | Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands | 2003年2月7日<br>0 | 0 (100) | 100 | 保証業務、債券投資 |
| TT インターナショナルアセットマネジメント<br>TT International Asset Management Ltd | 62 Threadneedle Street, London, EC2R 8HP, U.K. | 2020年2月28日<br>11百万英ポンド | 0 (100) | — | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |
| SMBC アセットマネジメントサービシーズ(UK)<br>SMBC Asset Management Services (UK) Limited | 99 Queen Victoria Street, London, EC4V 4EH, U.K. | 2019年10月16日<br>159百万英ポンド | 100 | — | 株式の保有 |
| SMBC ディー・アイ・ピー リミテッド<br>SMBC DIP Limited | Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands | 2005年3月16日<br>8百万米ドル | 0 (100) | 100 | 貸付業務、金銭債権の取得・譲渡 |
| エス・エフ・ブイ・アイ会社<br>SFVI Limited | P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands | 1997年7月30日<br>9,600米ドル | 0 (100) | 100 | 投資業務 |
| SMBC ソフォム<br>SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R. | Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040 | 2014年9月18日<br>1,460百万メキシコペソ | 0 (100) | 100 | 貸金業務、リース業務、デリバティブ業務 |



三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行
連結子会社・関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

| 会社名 | 本社所在地 | 設立または出資年月日<br>資本金 | 議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%) | 議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%) | 主要業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ<br>SMBC International Finance N.V. | Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao | 1990年6月25日<br>200千米ドル | 0 (100) | 100 | 金融業務 |
| 三井住友ファイナンス・ダブリン<br>Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited | La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland | 1989年9月19日<br>18百万米ドル | 0 (100) | 100 | 金融業務 |
| さくらファイナンス・アジア<br>Sakura Finance Asia Limited | 7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong | 1977年10月17日<br>65.5百万米ドル | 0 (100) | 100 | 投融資業務 |
| SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド<br>SMBC Derivative Products Limited | One New Change, London EC4M 9AF U.K. | 1995年4月18日<br>200百万米ドル | 0 (100) | 0 (100) | スワップ関連業務、投融資業務 |
| SMBCアドバイザリー・サービシーズ・サウジアラビア・エルエルシー<br>SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC | 7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia | 2017年12月29日<br>18百万サウジアラビアリヤル | 0 (100) | 100 | コンサルティング業務 |
| フラトン・インディア・クレジット・カンパニー・リミテッド<br>Fullerton India Credit Company Limited | Megh Towers, Third Floor, Old No-307, New No-165, Poonamallee High Road, Maduravoyal, Chennai Tamil Nadu 600095, India | 1994年8月30日<br>22,467百万ルピー | 74.9 (0) | — | 貸付業務 |

## 主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

| 会社名 | 本社所在地 | 設立または出資年月日<br>資本金 | 議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%) | 議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%) | 主要業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| PayPay銀行(株) | 東京都新宿区西新宿2-1-1 | 2000年9月19日<br>37,250百万円 | 0 (46.57) | 46.57 | 銀行業務 |
| オトムルティアルタ<br>PT Oto Multiartha | Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia | 1994年3月28日<br>928,707百万インドネシアルピア | 0 (35.10) | 35.10 | 自動車販売金融業務 |
| サミットオトファイナンス<br>PT Summit Oto Finance | Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia | 1990年9月20日<br>2,442,060百万インドネシアルピア | 0 (35.10) | 35.10 | 自動二輪車販売金融業務 |
| ベトナム・エクスポート・インポート・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク<br>Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank | 8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam | 1989年5月24日<br>12,355,229百万ベトナムドン | 0 (15.07) | 15.07 | 銀行業務 |
| アクレダ・バンク<br>ACLEDA Bank Plc. | #61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia | 2003年12月1日<br>433百万米ドル | 0 (18.06) | 18.06 | 銀行業務 |
| 東亜銀行有限公司<br>The Bank of East Asia, Limited | 10 Des Voeux Road central, Hong Kong | 1918年11月14日<br>41,645百万香港ドル | 0 (19.65) | 19.65 | 銀行業務 |
| 三井住友ファイナンス&リース(株) | 東京都千代田区丸の内1-3-2 | 1963年2月4日<br>15,000百万円 | 50 | — | リース業務 |
| 住友三井オートサービス(株) | 東京都新宿区西新宿3-20-2 | 1981年2月21日<br>13,636百万円 | 26.2 (59.6) | — | リース業務 |
| SMBCアビエーション・キャピタル<br>SMBC Aviation Capital Limited | IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland | 1997年8月14日<br>887百万米ドル | 0 (100) | 32 | 航空機オペレーティングリースおよび付帯業務 |
| (株)SBIネオモバイル証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 2018年10月30日<br>100百万円 | 20 | — | 証券業務 |
| 大阪デジタルエクスチェンジ(株) | 東京都港区六本木3-1-1 | 2021年4月1日<br>2,000百万円 | 20 | — | 株式の私設取引所(PTS)運営(準備会社) |
| VPバンク SMBC ファイナンス カンパニー リミテッド<br>VPBank SMBC Finance Company Limited | 2nd Floor, REE Tower, 9 Doan Van Bo, Ward 13, Dist 4, HCMC, Vietnam | 2021年10月28日<br>10,928,000百万ベトナムドン | 0 (49) | — | 消費者金融業務 |



三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行
連結子会社・関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

| 会社名 | 本社所在地 | 設立または出資年月日<br>資本金 | 議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%) | 議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%) | 主要業務内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| ポケットカード(株) | 東京都港区芝公園1-1-1 | 1982年5月25日<br>14,374百万円 | 0 (20) | 20 | クレジットカード業務 |
| (株)JSOL | 東京都中央区晴海2-5-24 | 2006年7月3日<br>5,000百万円 | 0 (50) | — | システム開発・情報処理業務 |
| さくら情報システム(株) | 東京都港区白金1-17-3 | 1972年11月29日<br>600百万円 | 0 (49) | 49 | システム開発・情報処理業務 |
| (株)さくらケーシーエス | 兵庫県神戸市中央区播磨町21-1 | 1969年3月29日<br>2,054百万円 | 0 (47.45) | 28.52 (1.25) | システム開発・情報処理業務 |
| (株)ブリースコーポレーション | 東京都港区港南2-16-5 | 2014年12月5日<br>100百万円 | 0 (49) | 49 | 情報処理サービス業務 |
| 中郵創業基金管理株式有限公司<br>China Post & Capital Fund Management Co., Ltd. | Yi No.16, HePingLi Central Street, DongCheng District, Beijing, 100013, PRC | 2012年4月24日<br>304百万人民元 | 0 (23.67) | 23.67 | 投資運用業務 |
| 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株) | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 2010年2月1日<br>100百万円 | 0 (40) | 40 | 投資業務、ファンド運営業務 |
| スプリング・インフラストラクチャー・キャピタル(株) | 東京都千代田区平河町2-7-3 | 2018年7月31日<br>250百万円 | 0 (24.50) | 24.50 | 投資業務 |
| ブレインセル(株) | 東京都千代田区紀尾井町1-3 | 2018年6月1日<br>300百万円 | 49 | — | マーケティング業務 |

# 三井住友銀行のネットワーク

**国内**（2022年6月30日現在）

**店舗数**　本支店／523（うち被振込専用支店47）　出張所／27　銀行代理業者／1　店舗外現金自動設備（無人店舗）／855
ローン契約コーナー（プロミス店内ローン契約機）／679　　合計／2,082

エリア設置数／58　ローンプラザ設置数／39　エリア融資事業部設置数／8　営業部設置数／14　法人営業部設置数／156
公務法人営業部設置数／3　法人エリア設置数／26　法人エリア融資事業部／8　その他拠点設置数／50
■銀行代理業を営む営業所または事務所　●店舗外現金自動設備（無人店舗　〈除く、企業内設置分〉）

## 支店・出張所

### 北海道

札幌支店
札幌市中央区北一条西4-2-2
小樽出張所●
小樽市稲穂2-20-1

### 宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-6

### 茨城県

牛久支店
牛久市牛久町280
つくば支店
つくば市研究学園5-19
取手支店
取手市取手2-10-15
水戸支店
水戸市南町3-4-10
守谷支店
守谷市中央4-9
イーアスつくば出張所●
つくば市研究学園5-19
つくば駅出張所●
つくば市吾妻1-6-1
筑波大学出張所●
つくば市天王台1-1-1
アトレ取手出張所●
取手市中央町2-5

### 栃木県

小山支店
小山市城山町3-4-1

### 群馬県

太田支店
太田市飯田町1386
前橋支店
前橋市本町2-1-16
高崎出張所●
高崎市八島町58-1

### 埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区仲町2-1-14
大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-107
桶川支店
桶川市若宮1-2-8
春日部支店
春日部市中央1-1-4
上福岡支店
ふじみ野市上福岡1-6-2
川口支店
川口市栄町3-5-1
川越支店
川越市脇田町105
熊谷支店
熊谷市本町1-104
越谷支店
越谷市弥生町14-21
小手指支店
所沢市小手指町1-15-8
坂戸支店
坂戸市緑町3-1
志木ニュータウン支店
志木市館2-5-2
新所沢支店
所沢市日吉町11-5（所沢支店内）
草加支店
草加市高砂2-17-15
所沢支店
所沢市日吉町11-5
新座志木支店
新座市東北2-35-17
ふじみ野出張所
ふじみ野市上福岡1-6-2（上福岡支店内）
武蔵浦和支店
さいたま市南区白幡5-19-22
わらび支店
蕨市中央1-26-1
朝霞台出張所●
朝霞市東弁財1-4-1
イオンモール与野出張所●
さいたま市中央区本町西5-2-9
入間出張所●
入間市豊岡1-2-5
浦和蔦屋書店出張所●
さいたま市浦和区高砂1-16-12
加須駅前出張所●
加須市中央1-1-15
新越谷出張所●
越谷市南越谷4-5-5
西武新所沢駅出張所●
所沢市緑町1-21-25
西友新所沢店出張所●
所沢市緑町1-21-26
東電川越支社出張所●
川越市三久保町17-4
原市出張所●
上尾市大字原市3336
ふじみ野西出張所●
富士見市ふじみ野西1-18-1
フレスポ八潮出張所●
八潮市大瀬1-1-3
プロペ通り出張所●
所沢市日吉町9-16
みずほ台出張所●
富士見市西みずほ台3-3-15
南浦和駅前出張所●
さいたま市南区南本町1-2-12
与野駅前出張所●
さいたま市浦和区上木崎1-10-1
ララガーデン春日部出張所●
春日部市南1-1-1
ララガーデン川口出張所●
川口市宮町18-9
和光市出張所●
和光市丸山台1-10-4
わらび東口出張所●
川口市芝新町5-1

### 千葉県

市川支店
市川市市川1-12-1
浦安支店
浦安市入船1-5-1
江戸川支店
市川市八幡2-16-7（本八幡支店内）
海浜幕張支店
千葉市美浜区中瀬2-6-1
柏支店
柏市柏1-2-38
鎌ヶ谷支店
船橋市本町7-6-1（船橋北口支店内）
木更津支店
木更津市大和1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前2-7-1
佐倉支店
佐倉市栄町21-10
新検見川支店
千葉市美浜区中瀬2-6-1（海浜幕張支店内）
新松戸出張所
松戸市新松戸2-110
千葉支店
千葉市中央区富士見2-1-1
千葉ニュータウン支店
印西市中央北1-469-2
津田沼駅前支店
習志野市谷津7-9-18
東京ディズニーランド 出張所
浦安市舞浜1-1
流山おおたかの森支店
流山市おおたかの森西1-3-2
習志野支店
習志野市大久保1-21-15
成田支店
佐倉市栄町21-10（佐倉支店内）
船橋支店
船橋市本町1-7-1
船橋北口支店
船橋市本町7-6-1
松戸支店
松戸市松戸1226
本八幡支店
市川市八幡2-16-7
八千代支店
八千代市八千代台東1-1-10
八千代緑が丘支店
八千代市八千代台東1-1-10
（八千代支店内）
四街道支店
千葉市中央区富士見2-1-1（千葉支店内）
アクロスモール新鎌ケ谷出張所●
鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-12-1
あびこショッピングプラザ出張所●
我孫子市我孫子4-11-1
市川駅前出張所●
市川市市川1-8-1
市原出張所●
市原市五井中央西2-8-26
稲毛出張所●
千葉市稲毛区稲毛東3-19-22
金杉台出張所●
船橋市金杉台1-1-1-101
京成千葉駅出張所●
千葉市中央区新町250-3
京成成田駅前出張所●
富里市日吉台1-1-7
京成船橋駅出張所●
船橋市本町1-5-1
JR柏駅出張所●
柏市柏1-1-1
新検見川駅出張所●
千葉市花見川区南花園2-1-1
津田沼パルコ出張所●
船橋市前原西2-18-1
東京ディズニーシー出張所●
浦安市舞浜1-1
東京メトロ原木中山駅出張所●
船橋市本中山7-7-1
東葉勝田台駅出張所●
八千代市村上字下市場台北側4503-24
流山おおたかの森
ショッピングセンター出張所●
流山市おおたかの森1-5-1
成田空港第1旅客ターミナル
中央ビル出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナル
南ウイング出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル
出張所●
成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル
1階出張所●
成田市古込字古込1-1
西浦安出張所●
浦安市舞浜2-46-5
船橋若松出張所●
船橋市若松2-6-1-119
南行徳出張所●
市川市南行徳1-20-6
八千代緑が丘駅出張所●
八千代市緑が丘1-1104-3
ユーカリが丘出張所●
佐倉市ユーカリが丘4-8-1
四街道出張所●
四街道市鹿渡2003-26
ららぽーと柏の葉出張所●
柏市若柴175

### 東京都／23区

#### 千代田区

エーティーエム統括支店
千代田区丸の内1-1-2
神田支店
千代田区神田小川町3-12
麹町支店
千代田区麹町6-6-2
神保町支店
千代田区神田小川町3-12（神田支店内）
東京営業部
千代田区丸の内1-1-2（本店営業部内）
日興支店
千代田区丸の内1-1-2
本店営業部
千代田区丸の内1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内3-4-2
三井物産ビル支店
千代田区大手町1-2-1
秋葉原東口出張所●
千代田区神田佐久間町1-25-5
アトレ秋葉原出張所●
千代田区外神田1-17-6
大手町プレイス イーストタワー
出張所●
千代田区大手町2-3-2
大手町ホトリア出張所●
千代田区大手町1-1-2
御茶ノ水出張所●
千代田区神田駿河台4-3
霞が関出張所●
千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル
霞が関ビル出張所●
千代田区霞が関3-2-5
神田駅前出張所●
千代田区鍛冶町2-2-1
神田小川町出張所●
千代田区神田小川町1-1
神田南口出張所●
千代田区鍛冶町2-1-2
九段出張所●
千代田区九段南1-5-3
九段南出張所●
千代田区九段南3-9-15
サウスタワー出張所●
千代田区丸の内1-9-2
JR東京駅八重洲地下中央改札前
出張所●
千代田区丸の内1-9-1
新丸ビル出張所●
千代田区丸の内1-5-1
水道橋出張所●
千代田区三崎町2-19-4
TX秋葉原駅出張所●
千代田区神田佐久間町1-6-5
鉄鋼ビル出張所●
千代田区丸の内1-8-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第一
出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京サンケイビル出張所●
千代田区大手町1-7-2
東京ミッドタウン日比谷出張所●
千代田区有楽町1-1-2
東京メトロ淡路町駅出張所●
千代田区神田淡路町1-2
東京メトロ溜池山王駅出張所●
千代田区永田町2-11-1
東京メトロ東京駅出張所●
千代田区丸の内1-6-5
東宝日比谷ビル出張所●
千代田区有楽町1-2-2
半蔵門駅前出張所●
千代田区麹町2-2-16
東館出張所●
千代田区丸の内1-3-2
丸ノ内出張所●
千代田区丸の内3-4-1
三井記念病院出張所●
千代田区神田和泉町1
明治大学駿河台校舎出張所●
千代田区神田駿河台1-1
有楽町出張所●
千代田区有楽町2-5-1
読売新聞東京本社出張所●
千代田区大手町1-7-1

#### 中央区

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町2-1-1
神田駅前支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
京橋支店
中央区京橋2-8-7
銀座支店
中央区銀座6-10-1
築地支店
中央区築地1-12-22
東京中央支店
中央区日本橋2-7-1
日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東支店
中央区日本橋2-7-1（東京中央支店内）
人形町支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
大伝馬町出張所●
中央区日本橋大伝馬町5-7
茅場町駅前出張所●
中央区日本橋茅場町1-13-12
銀座インズ2出張所●
中央区銀座西2-2先
銀座オアシス出張所●
中央区銀座5-2-3
GINZA SIX出張所●
中央区銀座6-10-1
銀座松竹スクエア出張所●
中央区築地1-13-1
銀座ファイブ出張所●
中央区銀座5-1
銀座三越出張所●
中央区銀座4-6-16
小伝馬町駅前出張所●
中央区日本橋小伝馬町7-2
COREDO室町テラス出張所●
中央区日本橋室町3-2-1
新富町出張所●
中央区入船3-3-11
築地1階出張所●
中央区築地1-12-22
築地駅前出張所●
中央区築地3-11-6
東京メトロ水天宮前駅出張所●
中央区日本橋蛎殻町2-1-1
晴海トリトン出張所●
中央区晴海1-8-16
八重洲呉服橋出張所●
中央区八重洲1-3-3
八重洲地下街出張所●
中央区八重洲2-1 八重洲地下街北1号
リバーシティピアウエストスクエア
出張所●
中央区佃1-11-8

#### 港区

青山支店
港区南青山5-9-12
赤坂支店
港区赤坂2-5-1
麻布十番支店
港区麻布十番2-8-6
霞が関支店
港区西新橋1-3-1（日比谷支店内）
汐留出張所
港区東新橋1-5-2
品川支店
港区港南2-16-1
新橋支店
港区西新橋1-3-1（日比谷支店内）
浜松町支店
港区浜松町2-3-1
日比谷支店
港区西新橋1-3-1
三田通支店
港区芝5-28-1
六本木支店
港区六本木6-1-21
東京公務部
港区西新橋1-3-1
東京外為センター
港区新橋5-2-10
青山共同出張所●
港区北青山3-11-7
赤坂アークヒルズ出張所●
港区赤坂1-12-32
赤坂インターシティ AIR出張所●
港区赤坂1-8-1
赤坂5丁目交差点前出張所●
港区赤坂6-13-17
赤坂Biz タワー出張所●
港区赤坂5-3-1
麻布出張所●
港区西麻布4-1-3
泉ガーデン出張所●
港区六本木1-6-1
ウィング高輪WEST出張所●
港区高輪4-10-18
慶應義塾大学三田出張所●
港区三田2-15-45
JR新橋駅銀座口出張所●
港区新橋2-17-14
汐留シティセンター出張所●
港区東新橋1-5
慈恵大学病院外来棟出張所●
港区西新橋3-25-8
品川インターシティ出張所●
港区港南2-15-2
新橋駅前出張所●
港区新橋2-16-1-101
田町駅前出張所●
港区芝5-31-7
東京ミッドタウン出張所●
港区赤坂9-7-1
東京メトロ表参道駅出張所●
港区北青山3-6-12
トヨタモビリティ東京出張所●
港区三田3-11-34
虎ノ門駅前出張所●
港区虎ノ門1-1-2
西新橋出張所●
港区新橋5-1-9
浜松町駅前出張所●
港区浜松町1-29-6
浜松町ビルディング出張所●
港区芝浦1-1-1
広尾共同出張所●
港区南麻布5-15-27
南青山三丁目出張所●
港区南青山3-1-31
六本木グランドタワー出張所●
港区六本木3-2-1
六本木ヒルズ出張所●
港区六本木6-10-1

#### 新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18
新宿支店
新宿区新宿3-24-1
新宿通支店
新宿区新宿3-14-5
新宿西口支店
新宿区西新宿1-7-1
高田馬場支店
新宿区高田馬場1-27-7
江戸川橋出張所●
新宿区水道町4-19
信濃町出張所●
新宿区信濃町10
新宿NSビル出張所●
新宿区西新宿2-4-1
新宿御苑前出張所●
新宿区新宿1-8-5
新宿サブナード出張所●
新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号
新宿新都心出張所●
新宿区西新宿2-1-1
新宿住友ビル出張所●
新宿区西新宿2-6-1
高田馬場駅前出張所●
新宿区高田馬場3-3-1
東京医科大学病院出張所●
新宿区西新宿6-7-1
東京メトロ市ケ谷駅出張所●
新宿区市谷田町1丁目先
東京メトロ高田馬場駅出張所●
新宿区高田馬場1-35-2
都営地下鉄若松河田駅出張所●
新宿区河田町10-10
西新宿出張所●
新宿区西新宿8-12-1
四谷見附出張所●
新宿区四谷2-14-37

#### 文京区

大塚支店
文京区小日向4-6-12（茗荷谷支店内）
小石川支店
文京区小石川1-15-17
白山支店
文京区向丘2-36-5
茗荷谷支店
文京区小日向4-6-12
春日出張所●
文京区小石川2-1-13
駒込病院出張所●
文京区本駒込3-18-22
東京医科歯科大学出張所●
文京区湯島1-5-45
東京大学本郷出張所●
文京区本郷7-3-1
文京グリーンコート出張所●
文京区本駒込2-28-8
茗荷谷駅出張所●
文京区小日向4-6-12

#### 台東区

浅草支店
台東区雷門2-17-12
上野支店
台東区台東4-11-4
上野駅前出張所●
台東区東上野3-18-7
上野広小路出張所●
台東区上野1-20-11
元浅草出張所●
台東区元浅草1-1-3

#### 墨田区

エーティーエムサービス西日本支店
墨田区太平4-1-3
エーティーエムサービス東日本支店
墨田区太平4-1-3
錦糸町支店
墨田区江東橋4-19-4
プレスティア支店
墨田区太平4-1-3
菊川出張所●
墨田区菊川3-9-1
錦糸町駅前出張所●
墨田区江東橋3-14-10
東京メトロ押上駅出張所●
墨田区押上1-1-65


三井住友銀行　ネットワーク（国内）

本所出張所●
墨田区石原3-31-7
向島出張所●
墨田区東向島2-28-5
両国駅東口出張所●
墨田区横網1-3-20

## 江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-2-15
砂町支店
江東区北砂4-34-18
豊洲支店
江東区豊洲2-2-31
深川支店
江東区富岡1-6-4
亀戸駅東口前出張所●
江東区亀戸6-56-8
ダイバーシティ東京　プラザ店出張所●
江東区青海1-1-10
東京イースト21出張所●
江東区東陽6-3-1～3
東陽町出張所●
江東区東陽4-1-7
都営地下鉄大島駅出張所●
江東区大島5-10-8
豊洲センタービル出張所●
江東区豊洲3-3-3
西大島出張所●
江東区大島1-33-16
森下出張所●
江東区高橋13-6
ららぽーと豊洲出張所●
江東区豊洲2-4-9

## 品川区

荏原支店
品川区大井1-1-1（大井町支店内）
大井町支店
品川区大井1-1-1
大崎出張所
品川区東五反田1-14-10（五反田支店内）
五反田支店
品川区東五反田1-14-10
洗足支店
品川区小山3-15-1（武蔵小山支店内）
旗ノ台支店
品川区旗の台1-4-15
武蔵小山支店
品川区小山3-15-1
目黒支店
品川区上大崎4-1-5
青物横丁駅出張所●
品川区南品川3-1-20
荏原町出張所●
品川区中延5-12-1
大井町出張所●
品川区大井1-50-5
大崎駅前出張所●
東京都品川区大崎2-1-1
大崎ガーデンタワー出張所●
品川区西品川1-1-1
大森東口出張所●
品川区南大井6-28-3
ゲートシティ大崎出張所●
品川区大崎1-11-1
昭和大学病院中央棟出張所●
品川区旗の台1-5-8
戸越公園出張所●
品川区戸越5-10-20
中延出張所●
品川区豊町6-1-11
武蔵小山出張所●
品川区小山4-2-2
目黒東口出張所●
品川区上大崎2-15-18

## 目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-6-4
自由が丘支店
目黒区自由が丘2-11-3
都立大学駅前支店
目黒区中根1-3-1
洗足出張所●
目黒区洗足2-19-3
中目黒駅前出張所●
目黒区上目黒3-1-5

## 大田区

大森支店
大田区山王2-3-4
御岳山出張所
大田区雪谷大塚町9-15（雪ヶ谷支店内）
蒲田支店
大田区蒲田5-41-8
蒲田西支店
大田区蒲田5-41-8（蒲田支店内）
下丸子支店
大田区下丸子3-2-15
田園調布支店
大田区田園調布2-51-11
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町9-15
六郷支店
大田区東六郷2-14-2
あすとウィズ出張所●
大田区蒲田4-10-14
梅屋敷東通り出張所●
大田区大森中2-3-12
蒲田駅西口出張所●
大田区西蒲田5-27-12
北嶺町西出張所●
大田区北嶺町34-6
グランデュオ蒲田出張所●
大田区西蒲田7-68-1
グランデュオ蒲田東館出張所●
大田区蒲田5-13-1
千鳥町出張所●
大田区千鳥1-21-3
西馬込出張所●
大田区南馬込5-42-6
羽田出張所●
大田区北糀谷1-18-18
羽田空港第3旅客ターミナル出張所●
大田区羽田空港2-6-5
羽田空港新整備場出張所●
大田区羽田空港3-5-10
羽田空港第1ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-3-2
羽田空港第2ターミナル南出張所●
大田区羽田空港3-4-2
矢口出張所●
大田区矢口1-15-3

## 世田谷区

経堂支店
世田谷区経堂1-21-13
桜新町支店
世田谷区桜新町1-14-14
下北沢支店
世田谷区北沢2-12-11
下高井戸支店
世田谷区赤堤4-47-10
成城支店
世田谷区成城2-34-14
世田谷支店
世田谷区太子堂4-1-1
二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-9
喜多見出張所●
世田谷区喜多見9-1-8
希望ケ丘出張所●
世田谷区船橋6-26-12
桜上水出張所●
世田谷区桜上水5-30
世田谷通出張所●
世田谷区上用賀4-35-15
世田谷西出張所●
世田谷区若林3-16-3
祖師谷出張所●
世田谷区祖師谷3-1-21
千歳烏山出張所●
世田谷区南烏山4-11-1
深沢出張所●
世田谷区深沢4-36-13
用賀出張所●
世田谷区用賀4-5-22

## 渋谷区

麻布支店
渋谷区広尾5-4-3（広尾支店内）
恵比寿支店
渋谷区恵比寿南1-1-1
笹塚支店
渋谷区笹塚2-1-6
渋谷支店
渋谷区宇田川町20-2
渋谷駅前支店
渋谷区道玄坂1-2-3
渋谷駅前支店
（法人のお客さま専用窓口）
渋谷区宇田川町28-4
幡ヶ谷支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9
広尾支店
渋谷区広尾5-4-3
恵比寿東出張所●
渋谷区広尾1-15-2
京王渋谷駅出張所●
渋谷区道玄坂1-12-1
笹塚駅前出張所●
渋谷区笹塚1-56-18
渋谷西出張所●
渋谷区宇田川町28-4
新宿南口共同出張所●
渋谷区代々木2-9-2
JR新宿駅新南改札内出張所●
渋谷区千駄ヶ谷5-24-55
神宮前出張所●
渋谷区神宮前5-52-2
住友不動産渋谷ガーデンタワー出張所●
渋谷区南平台町16-17
代官山町出張所●
渋谷区代官山町12-19
東京メトロ渋谷駅出張所●
渋谷区渋谷2-21-13
広尾ガーデンヒルズ出張所●
渋谷区広尾4-1-11
広尾散歩通り出張所●
渋谷区広尾5-16-4
代々木八幡出張所●
渋谷区富ヶ谷1-51-2

## 中野区

中野支店
中野区中野5-64-3
中野坂上支店
中野区本町2-46-1
アトレヴィ東中野出張所●
中野区東中野4-4-26
新中野出張所●
中野区本町4-46-8
東京メトロ中野坂上駅出張所●
中野区本町2-48-2
中野坂上B1階出張所●
中野区本町2-46-1
中野南口出張所●
中野区中野2-30-8

## 杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷南1-48-2
永福町支店
杉並区永福4-1-1
荻窪支店
杉並区上荻1-16-14
高円寺支店
杉並区高円寺南4-27-12
下井草支店
杉並区下井草3-38-16
西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-5
浜田山支店
杉並区浜田山3-26-21
高円寺駅前出張所●
杉並区高円寺南4-27-10
西友浜田山店出張所●
杉並区浜田山3-29-6
東高円寺出張所●
杉並区高円寺南1-7-4
富士見ケ丘出張所●
杉並区高井戸西1-21-16
南阿佐ケ谷出張所●
杉並区成田東5-35-15
明治大学和泉校舎出張所●
杉並区永福1-9-1

## 豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-21-7
池袋東口支店
豊島区南池袋2-27-9
巣鴨支店
豊島区巣鴨2-11-1
千川支店
豊島区西池袋1-21-7（池袋支店内）
目白支店
豊島区目白3-14-1
池袋駅前出張所●
豊島区西池袋1-16-10
池袋メトロポリタン1階出張所●
豊島区西池袋1-11-1
池袋メトロポリタン地下1階出張所●
豊島区西池袋1-11-1
大塚駅前出張所●
豊島区北大塚1-20-7
新大塚出張所●
豊島区南大塚3-4-2
巣鴨駅前出張所●
豊島区巣鴨3-28-1
東京メトロ池袋駅出張所●
豊島区西池袋3-28-14
東京メトロ千川駅出張所●
豊島区要町3-10-7
東京メトロ東池袋駅出張所●
豊島区東池袋4-4-4
目白通出張所●
豊島区南長崎1-2-2

## 北区

赤羽支店
北区赤羽2-1-15
王子支店
北区王子1-16-2
赤羽北出張所●
北区赤羽北2-15-1
王子神谷出張所●
北区王子5-2-11
十条駅前出張所●
北区十条仲原1-8-1

## 荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-15-6
町屋支店
荒川区町屋1-1-6
西日暮里出張所●
荒川区西日暮里5-34-3

## 板橋区

板橋支店
板橋区常盤台1-44-6（ときわ台支店内）
板橋中台出張所
板橋区中台3-27-7
志村支店
板橋区蓮沼町19-5
高島平支店
板橋区高島平1-83-1
ときわ台支店
板橋区常盤台1-44-6
成増支店
板橋区成増2-16-1
大山出張所●
板橋区大山東町55-7
上板橋出張所●
板橋区常盤台4-25-12
高島平駅前出張所●
板橋区高島平7-1-40
西台駅南出張所●
板橋区高島平1-78-3

## 練馬区

大泉支店
練馬区東大泉1-29-1
中村橋支店
練馬区中村北3-23-1
練馬支店
練馬区練馬1-4-6
光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
氷川台支店
練馬区練馬1-4-6（練馬支店内）
武蔵関支店
練馬区関町北2-27-15
江古田出張所●
練馬区旭丘1-77-9
大泉学園出張所●
練馬区東大泉2-10-11
サミットストア大泉学園店出張所●
練馬区大泉学園町6-29-30
サミットストア環八南田中店出張所●
練馬区南田中2-20-17
石神井公園駅前出張所●
練馬区石神井町3-21-6
光が丘駅南口出張所●
練馬区光が丘3-9-2
氷川台出張所●
練馬区早宮1-1-3

## 足立区

綾瀬支店
足立区綾瀬3-3-10
亀有支店
足立区綾瀬3-3-10（綾瀬支店内）
五反野支店
足立区千住2-55（千住支店内）
千住支店
足立区千住2-55
西新井支店
足立区西新井本町1-15-14
梅島出張所●
足立区梅島1-9-4
大谷田出張所●
足立区大谷田1-1-3
五反野駅前出張所●
足立区足立4-41-27
竹の塚出張所●
足立区竹の塚6-15-6
西新井駅前出張所●
足立区西新井栄町1-17-1

## 葛飾区

葛飾支店
葛飾区四つ木2-21-1
新小岩支店
葛飾区新小岩1-48-18
お花茶屋出張所●
葛飾区お花茶屋1-24-2
金町出張所●
葛飾区東金町1-45-9
亀有駅前出張所●
葛飾区亀有3-26-1
新小岩北口出張所●
葛飾区西新小岩1-10-1
四つ木出張所●
葛飾区四つ木2-21-1

## 江戸川区

葛西支店
江戸川区中葛西5-34-8
小岩支店
江戸川区南小岩7-23-10
西葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7
イトーヨーカドー葛西店1階出張所●
江戸川区東葛西9-3-3
京成小岩出張所●
江戸川区北小岩2-9-11
サミットストア本一色店出張所●
江戸川区本一色2-25-12
しのざき文化プラザ出張所●
江戸川区篠崎町7-20-19
東京メトロ西葛西駅出張所●
江戸川区西葛西6-14-1

# 東京都下

## 八王子市

北野支店
八王子市打越町335-1
高尾支店
八王子市初沢町1299-17
八王子支店
八王子市旭町8-1
京王堀之内駅前出張所●
八王子市堀之内3-35-11
創価大学出張所●
八王子市丹木町1-236
高尾駅前出張所●
八王子市初沢町1231-36
拓殖大学出張所●
八王子市館町815-1
中央大学出張所●
八王子市東中野742-1
八王子みなみ野出張所●
八王子市みなみ野1-2-1

## 立川市

立川支店
立川市曙町2-6-11

## 武蔵野市

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
三鷹支店
武蔵野市中町1-1-6
武蔵境支店
武蔵野市境南町2-9-3
アトレ吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町1-1-24
キラリナ京王吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町2-1-25
桜堤出張所●
武蔵野市境5-6-25

## 三鷹市

三鷹台出張所●
三鷹市井の頭1-30-19

## 府中市

府中支店
府中市宮町1-41

## 昭島市

昭島支店
昭島市田中町562-8

## 調布市

国領支店
調布市国領町4-9-2
仙川支店
調布市仙川町1-16-7
調布駅前支店
調布市布田1-37-12
つつじヶ丘支店
調布市仙川町1-16-7（仙川支店内）
仙川出張所●
調布市仙川町1-19-6
調布出張所●
調布市小島町2-56-3
つつじヶ丘出張所●
調布市西つつじヶ丘3-33-10

## 町田市

町田支店
町田市原町田6-3-8
町田山崎出張所
町田市原町田6-3-8（町田支店内）
玉川学園前出張所●
町田市玉川学園7-4-4
鶴川出張所●
町田市能ケ谷1-5-2
成瀬駅前出張所●
町田市南成瀬1-1-5
町田駅前出張所●
町田市原町田6-12-1
町田木曽出張所●
町田市本町田2507-4

## 小金井市

小金井支店
小金井市本町5-12-4
東小金井南口出張所●
小金井市東町4-42-22

## 小平市

花小金井支店
小平市花小金井1-10-7

## 日野市

高幡不動支店
日野市高幡1000-2
日野支店
日野市多摩平1-2-1
明星大学出張所●
日野市程久保2-1-1

## 国立市

国立支店
国立市中1-8-45
南国立出張所●
国立市富士見台1-7

## 福生市

福生支店
福生市大字福生1006-7

## 東大和市

東大和支店
東大和市南街5-97-1
武蔵大和出張所●
東大和市清水3-799-7

## 清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山1-12-16
清瀬旭が丘出張所●
清瀬市旭が丘2-5-1
清瀬駅南出張所●
清瀬市松山1-11-12

## 多摩市

多摩支店
多摩市関戸1-1-6
多摩センター支店
多摩市落合1-43
永山支店
多摩市永山1-4
若葉台支店
多摩市永山1-4（永山支店内）

## 西東京市

田無支店
西東京市田無町4-27-13
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町2-3-7
西東京市役所出張所●
西東京市南町5-6-13
ひばりが丘パルコ出張所●
西東京市ひばりが丘1-1-1
ひばりが丘パルコ2階出張所●
西東京市ひばりが丘1-1-1
フレスポひばりが丘出張所●
西東京市谷戸町2-3-7

## 国分寺市

国分寺支店
国分寺市南町3-18-14
恋ケ窪駅前出張所●
国分寺市東戸倉2-11-1
国分寺駅北口出張所●
国分寺市本町2-9-8
国分寺西出張所●
国分寺市高木町3-6-1

## 狛江市

喜多見支店
狛江市岩戸北4-15-13
狛江出張所●
狛江市東和泉1-17-1

## 羽村市

羽村出張所●
羽村市五ノ神4-1-22

## 稲城市

平尾出張所●
稲城市平尾3-1-1
フレスポ若葉台EAST出張所●
稲城市若葉台2-1-1
矢野口駅前出張所●
稲城市矢野口12-7

# 神奈川県

## 横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-8-20
あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-2
いずみ野支店
横浜市泉区和泉町6214-1
金沢八景支店
横浜市金沢区谷津町384
（金沢文庫支店内）
金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町384
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-15-1
港南台支店
横浜市港南区港南台3-3-1
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2
新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-3
センター南支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2
（港北ニュータウン支店内）
たまプラーザ支店
横浜市青葉区新石川2-1-15
綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-16
鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町8-26
戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1

中山支店
横浜市緑区台村町232-4
東神奈川支店
横浜市神奈川区富家町1-13
東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町516-8
日吉支店
横浜市港北区日吉2-2-17
二俣川支店
横浜市旭区二俣川2-50-14
三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境2-1
横浜支店
横浜市中区本町2-20
横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-3-23
横浜中央支店
横浜市中区本町2-20（横浜支店内）
緑園都市支店
横浜市泉区緑園3-2-8
青葉台駅前出張所●
横浜市青葉区青葉台2-5-15
井土ケ谷出張所●
横浜市南区井土ケ谷中町154
大口出張所●
横浜市神奈川区大口通138-1
大倉山出張所●
横浜市港北区大倉山1-18-3
金沢八景出張所●
横浜市金沢区瀬戸3-52
関内出張所●
横浜市中区尾上町3-35
センター北駅前出張所●
横浜市都筑区中川中央1-23-1
相鉄ジョイナス出張所●
横浜市西区南幸1-5-1
そうてつローゼンオルト新子安店出張所●
横浜市神奈川区新子安1-2-5
たまプラーザ テラス・ゲートプラザ出張所●
横浜市青葉区美しが丘1-1-2
東急藤が丘駅前出張所●
横浜市青葉区藤が丘2-5-1
戸塚東口出張所●
横浜市戸塚区戸塚町10-1
トレッサ横浜出張所●
横浜市港北区師岡町700
仲町台出張所●
横浜市都筑区仲町台1-32-4
ノースポート・モール出張所●
横浜市都筑区中川中央1-25
日吉東急アベニュー出張所●
横浜市港北区日吉2-1-1
保土ケ谷出張所●
横浜市保土ケ谷区天王町1-31-15
みなとみらい駅前出張所●
横浜市西区みなとみらい3-5-1
妙蓮寺出張所●
横浜市港北区菊名1-4-2
六浦出張所●
横浜市金沢区大道2-30-10
元町・中華街駅出張所●
横浜市中区山下町65
矢向出張所●
横浜市鶴見区矢向5-6-2
弥生台出張所●
横浜市泉区弥生台5-2
横浜国立大学出張所●
横浜市保土ケ谷区常盤台79-1
横浜市営地下鉄日吉駅出張所●
横浜市港北区日吉4-1-11
横浜中央出張所●
横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜2階共同出張所●
横浜市西区北幸1-6-1
横浜西口出張所●
横浜市西区南幸1-12-7
横浜8階共同出張所●
横浜市西区北幸1-6-1

## 川崎市

生田支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）
柿生支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）
川崎支店
川崎市川崎区砂子1-8-1
新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
溝ノ口支店
川崎市高津区溝口1-9-1
宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎2-2-22
武蔵小杉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
武蔵中原支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
（武蔵小杉支店内）
元住吉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
（武蔵小杉支店内）
矢向支店
川崎市川崎区砂子1-8-1（川崎支店内）
百合ヶ丘出張所
川崎市麻生区万福寺1-1-1
（新百合ヶ丘支店内）
アトレ川崎出張所●
川崎市川崎区駅前本町26-1
生田出張所●
川崎市多摩区生田7-8-6
柿生駅前出張所●
川崎市麻生区上麻生5-37-22
川崎駅前東出張所●
川崎市川崎区駅前本町11-2
鷺沼出張所●
川崎市宮前区鷺沼1-11-5
サミットストア尻手駅前店出張所●
川崎市幸区南幸町3-114-1
宿河原出張所●
川崎市多摩区宿河原3-5-1
新川崎スクエア3階出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-3
新百合ケ丘駅南口出張所●
川崎市麻生区万福寺1-18-1
東急元住吉駅出張所●
川崎市中原区木月1-36-1
中野島出張所●
川崎市多摩区中野島6-29-8
東百合丘出張所●
川崎市麻生区東百合丘4-42-7
平間出張所●
川崎市中原区田尻町58-3
溝ノ口駅前出張所●
川崎市高津区溝口1-3-1
武蔵小杉北口出張所●
川崎市中原区小杉町1-403-60
武蔵小杉東出張所●
川崎市中原区下沼部1810-1
武蔵中原出張所●
川崎市中原区下小田中1-20-2
武蔵中原駅前出張所●
川崎市中原区上小田中6-22-7
明治大学生田校舎出張所●
川崎市多摩区東三田1-1-1
元住吉出張所●
川崎市中原区木月2-6-4
百合ケ丘駅前出張所●
川崎市麻生区百合丘1-1-17
ラゾーナ川崎プラザ出張所●
川崎市幸区堀川町72-1

## 横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町2-3-5
伊勢原支店
伊勢原市桜台1-2-34
海老名支店
海老名市中央1-2-2
大船支店
鎌倉市大船1-24-16
小田原支店
小田原市栄町1-1-15
片瀬山出張所
藤沢市藤沢438-1（藤沢支店内）
鎌倉支店
鎌倉市雪ノ下1-9-33
相模大野支店
相模原市南区相模大野3-1-2
相模原支店
相模原市南区相模大野3-1-2
（相模大野支店内）
湘南台支店
藤沢市藤沢438-1（藤沢支店内）
逗子支店
逗子市逗子1-4-4
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市元町1-1
中央林間支店
大和市中央林間8-25-8
つきみ野支店
大和市中央林間8-25-8
（中央林間支店内）
平塚支店
平塚市明石町9-1
藤沢支店
藤沢市藤沢438-1
大和支店
大和市大和東2-2-17
海老名総合病院出張所●
海老名市河原口1320
小田急相模原出張所●
相模原市南区南台3-20-1
片瀬山二丁目出張所●
藤沢市片瀬山2-7-2
七里ガ浜出張所●
鎌倉市七里ガ浜東4-3-13
湘南台出張所●
藤沢市湘南台2-5-11
中央林間駅前出張所●
大和市中央林間3-3-8
つきみ野東急ストア出張所●
大和市つきみ野5-8-6
テラスモール湘南出張所●
藤沢市辻堂神台1-3-1
東海大学出張所●
平塚市北金目4-1-1
東京工芸大学出張所●
厚木市飯山1583
橋本駅前出張所●
相模原市緑区橋本6-2-1
葉山出張所●
三浦郡葉山町一色1737-3
東林間駅前出張所●
相模原市南区上鶴間6-31-10
ミナカ小田原出張所●
小田原市栄町1-1-15
横須賀モアーズシティ出張所●
横須賀市若松町2-30

## 新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀通6-867-2
新潟駅前出張所●
新潟市中央区東大通1-3-10

## 富山県

富山支店
富山市中央通り1-1-23

## 石川県

金沢支店
金沢市下堤町7

## 福井県

福井支店
福井市大手3-4-7

## 山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-2-1
吉田出張所●
富士吉田市下吉田1731-1

## 長野県

上田支店
上田市中央2-1-18
諏訪支店
諏訪市諏訪1-5-25
長野支店
長野市問御所町1167-2
JR岡谷駅出張所●
岡谷市中央町1
ながの東急百貨店出張所●
長野市南千歳町827
松本出張所●
松本市大手2-2-16

## 岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町7-9

## 静岡県

静岡支店
静岡市葵区追手町1-6
浜松支店
浜松市中区砂山町325-6
伊東出張所●
伊東市松原湯端町2-8

## 愛知県

赤池支店
日進市赤池1-1401
池下支店
名古屋市千種区末盛通5-9（本山支店内）
一社支店
名古屋市名東区一社2-88
いりなか支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
（八事支店内）
SMBCパーク 栄
名古屋市中区錦3-16-27
岡崎支店
岡崎市康生通西2-15
金山支店
名古屋市中区金山1-13-13
上前津支店
名古屋市中区大須3-46-24
刈谷支店
刈谷市相生町1-1-1
御器所支店
名古屋市中区大須3-46-24（上前津支店内）
天白植田支店
日進市赤池1-1401（赤池支店内）
豊田支店
豊田市喜多町2-93
豊橋支店
豊橋市広小路3-49
名古屋支店
名古屋市中区錦2-18-24
名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅4-8-18
名古屋栄支店
名古屋市中区栄3-5-1
野並支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
（八事支店内）
藤が丘支店
名古屋市千種区星が丘元町14-14
（星ヶ丘支店内）
星ヶ丘支店
名古屋市千種区星が丘元町14-14
本山支店
名古屋市千種区末盛通5-9
八事支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
池下出張所●
名古屋市千種区覚王山通7-11
いりなか出張所●
名古屋市昭和区花見通3-18
植田駅前出張所●
名古屋市天白区植田1-1310
刈谷豊田総合病院出張所●
刈谷市住吉町5-15
JRゲートタワー出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-3
JRセントラルタワーズ出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4
JR名古屋駅出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4
中部国際空港セントレア内出張所●
常滑市セントレア1-1
トヨタ生協出張所●
豊田市山之手8-92
豊橋技術科学大学出張所●
豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1
名古屋駅前共同出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1
名古屋キタチカ出張所●
名古屋市中村区名駅4-54
名古屋市営地下鉄金山駅出張所●
名古屋市中区金山1-13-11号地先
名古屋市営地下鉄御器所駅北改札口前出張所●
名古屋市昭和区阿由知通3-23-1
名古屋市営地下鉄野並駅出張所●
名古屋市天白区古川町200
名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所●
名古屋市名東区藤が丘163番地先
名古屋大学出張所●
名古屋市千種区不老町
名古屋ミッドランドスクエア出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1
鳴海駅出張所●
名古屋市緑区鳴海町向田1-3
南山大学出張所●
名古屋市昭和区山里町18
藤田医科大学病院出張所●
豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98
星が丘テラス出張所●
名古屋市千種区星が丘元町16-50
三井物産中部支社出張所●
名古屋市中村区名駅南1-16-21
名城大学出張所●
名古屋市天白区塩釜口1-501
名鉄一宮駅出張所●
一宮市新生1-1-1
LEGOLAND Japan出張所●
名古屋市港区金城ふ頭2-2-1

## 大阪府

### 大阪市

#### 北区

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
梅田北口出張所
大阪市北区芝田1-1-3
天六支店
大阪市北区天神橋6-4-20
堂島支店
大阪市北区角田町8-47（梅田支店内）
南森町支店
大阪市北区南森町2-1-29
うめきたグランフロント北出張所●
大阪市北区大深町3-1
梅田駅ekimo出張所●
大阪市北区角田町8-6
梅田北口出張所●
大阪市北区芝田1-1-3
大阪梅田ツインタワーズ・ノース出張所●
大阪市北区角田町8-1
大阪駅前共同出張所●
大阪市北区梅田1-8-17
大阪三井物産ビル出張所●
大阪市北区中之島2-3-33
JR大阪駅出張所●
大阪市北区梅田3-1-1
住友病院出張所●
大阪市北区中之島5-3-20
ディアモール大阪出張所●
大阪市北区梅田1
大阪駅前ダイヤモンド地下街2号
堂島地下街出張所●
大阪市北区堂島1丁目堂島地下街6号
中之島出張所●
大阪市北区中之島2-3-18
中之島三井ビル出張所●
大阪市北区中之島3-3-3
ハービス大阪出張所●
大阪市北区梅田2-5-25
阪急グランドビル出張所●
大阪市北区角田町8-47
読売大阪ビル出張所●
大阪市北区野崎町5-9

#### 都島区

大阪ビジネスパーク出張所
大阪市都島区東野田町2-4-19
（京阪京橋支店内）
京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-19
都島出張所●
大阪市都島区高倉町1-5-6

#### 福島区

歌島橋支店
大阪市福島区大開1-14-16
（西野田支店内）
四貫島支店
大阪市福島区大開1-14-16
（西野田支店内）
西野田支店
大阪市福島区大開1-14-16
福島出張所●
大阪市福島区福島5-1-12

#### 此花区

四貫島出張所●
大阪市此花区四貫島1-9-1
USJ出張所●
大阪市此花区桜島2-1-33

#### 西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀4-1-20
大阪西支店
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）
コスモタワー出張所
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）
港支店
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）
イオンモール大阪ドームシティ出張所●
大阪市西区千代崎3-13-1

#### 港区

天保山マーケットプレース出張所●
大阪市港区海岸通1-1-10
夕凪一丁目出張所●
大阪市港区夕凪1-1-1

#### 大正区

大正区泉尾出張所●
大阪市大正区泉尾1-2-17

#### 天王寺区

上本町出張所●
大阪市天王寺区上本町7-2-4
近鉄百貨店上本町店出張所●
大阪市天王寺区上本町6-1-55
JR天王寺駅出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-45
天王寺ミオ出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-39

#### 浪速区

マルイト難波ビル第一出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3
マルイト難波ビル第二出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3

#### 西淀川区

イズミヤスーパーセンター福町店出張所●
大阪市西淀川区福町3-2-15
歌島橋出張所●
大阪市西淀川区御幣島2-2-10

#### 東成区

今里支店
大阪市東成区東小橋3-12-18（鶴橋支店内）
鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-12-18
大今里西出張所●
大阪市東成区大今里西2-17-19

#### 生野区

生野田島出張所●
大阪市生野区田島3-3-32

#### 旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林2-12-31

#### 城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生4-22-12
関目支店
大阪市城東区蒲生4-22-12（城東支店内）
深江橋支店
大阪市城東区永田4-17-12
関目出張所●
大阪市城東区関目3-2-5

#### 阿倍野区

阿倍野支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
阿倍野支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
生野支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
（寺田町支店内）
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
天王寺駅前支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
（阿倍野支店内）
天王寺駅前支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
（阿倍野支店内）
西田辺支店
大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
平野支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
（阿倍野支店内）
平野支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
（阿倍野支店内）
あべのキューズモール出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1
あべのハルカス出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス近鉄本店出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
大阪阿部野橋駅出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

#### 東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川5-23-23
美章園支店
大阪市東住吉区北田辺1-2-7

#### 住吉区

長居出張所●
大阪市住吉区長居3-13-3

#### 西成区

天下茶屋支店
大阪市西成区潮路1-1-5

#### 淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-6-27
新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-6
Osaka Metro新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-15-5
神崎川出張所●
大阪市淀川区三津屋北1-5-20
JR新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-16-1
新大阪和幸ビル出張所●
大阪市淀川区宮原4-6-18
西中島南方出張所●
大阪市淀川区西中島3-20-9

#### 鶴見区

徳庵支店
大阪市鶴見区今津北5-11-8
イオンモール鶴見緑地出張所●
大阪市鶴見区鶴見4-17-1

#### 住之江区

粉浜支店
大阪市住之江区粉浜2-14-27
さきしまコスモタワー出張所●
大阪市住之江区南港北1-14-16

#### 平野区

平野上町出張所●
大阪市平野区平野上町2-7-9

#### 中央区

上町支店
大阪市中央区玉造1-5-12（玉造支店内）
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜4-6-5
船場支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
大正区支店
大阪市中央区難波5-1-60（難波支店内）
玉造支店
大阪市中央区玉造1-5-12
天満橋支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13（大阪中央支店内）
難波支店
大阪市中央区難波5-1-60
備後町支店
大阪市中央区北浜4-6-5（大阪本店営業部内）
御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
（船場支店内）
大阪公務部
大阪市中央区北浜4-7-19
大阪外為センター
大阪市中央区南船場3-10-19
OMMビル地下出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31
大阪安堂寺町出張所●
大阪市中央区安堂寺町2-2-33
OBPツイン21出張所●
大阪市中央区城見2-1-61
クリスタ長堀グルメタウン出張所●
大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号

堺筋本町出張所●
大阪市中央区久太郎町1-9-18
高島屋大阪店前出張所●
大阪市中央区難波5-1-60
道修町四丁目出張所●
大阪市中央区道修町4-1-1
なんば駅ekimo出張所●
大阪市中央区難波1-9-7
なんばスカイオ出張所●
大阪市中央区難波5-1-60
日本一出張所●
大阪市中央区日本橋1-17-17
南船場三丁目出張所●
大阪市中央区南船場3-10-19

### 堺市

和泉中央支店
堺市南区原山台2-4-1（泉北とが支店内）
鳳支店
堺市西区鳳東町1-67-5
光明池支店
堺市南区原山台2-4-1（泉北とが支店内）
堺支店
堺市堺区一条通20-5
泉北とが支店
堺市南区原山台2-4-1
中もず支店
堺市北区百舌鳥梅町1-15-10
浜寺支店
堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
泉ケ丘駅出張所●
堺市南区竹城台1-1-1
光明池出張所●
堺市南区鴨谷台2-2-6
堺一条通出張所●
堺市堺区一条通20-5
津久野出張所●
堺市西区津久野町1-12-1
南海堺駅出張所●
堺市堺区戎島町3-22-1
南海堺東駅出張所●
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
深井出張所●
堺市中区深井沢町3290
三国ケ丘出張所●
堺市堺区向陵中町2-6-1
百舌鳥梅町出張所●
堺市北区百舌鳥梅町1-24-16

### 岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町15-10
岸和田市役所出張所●
岸和田市岸城町7-1

### 豊中市

少路支店
豊中市東豊中町4-1-1（東豊中支店内）
庄内支店
豊中市庄内西町2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町1-5-3
豊中支店
豊中市本町1-9-5
阪急曽根支店
豊中市曽根東町1-9-23
東豊中支店
豊中市東豊中町4-1-1
大阪国際空港南ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪大学豊中キャンパス出張所●
豊中市待兼山町1-4
少路北口出張所●
豊中市少路1-9-20
市立豊中病院出張所●
豊中市柴原町4-14-1
千里中央駅前出張所●
豊中市新千里東町1-3-309

### 東大阪市

小阪支店
東大阪市小阪本町1-2-3
新石切支店
東大阪市西石切町3-3-15
東大阪支店
東大阪市長堂1-5-1
若江岩田支店
東大阪市小阪本町1-2-3（小阪支店内）
瓢箪山出張所●
東大阪市本町1-38
若江岩田出張所●
東大阪市岩田町3-10-3

### 池田市

池田支店
池田市栄町10-2
石橋支店
池田市天神1-5-13
桜井出張所
池田市天神1-5-13（石橋支店内）
池田市役所出張所●
池田市城南1-1-1

### 吹田市

江坂支店
吹田市豊津町8-7
吹田支店
吹田市元町5-4
南千里支店
吹田市津雲台1-2-D9-101
アザール桃山台出張所●
吹田市桃山台5-2-2
大阪大学医学部附属病院出張所●
吹田市山田丘2-15
大阪大学吹田キャンパス出張所●
吹田市山田丘2-5
北千里駅前出張所●
吹田市古江台4-2-21
吹田市役所出張所●
吹田市泉町1-3-40

### 泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町20-2

### 高槻市

高槻支店
高槻市北園町18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町4-1
大阪医科大学出張所●
高槻市大学町2-7

### 貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚1-1-10

### 守口市

守口支店
守口市河原町1-5
守口市駅前出張所
守口市河原町1-5（守口支店内）
大阪モノレール大日駅出張所●
守口市大日東町117番地先
守口京阪本通出張所●
守口市京阪本通1-1-4

### 枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町15-3
枚方支店
枚方市岡東町21-10
松井山手出張所
枚方市楠葉花園町15-3（くずは支店内）
牧野出張所●
枚方市牧野阪1-18-1

### 茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町5-4
追手門学院大学出張所●
茨木市西安威2-1-15
総持寺出張所●
茨木市総持寺駅前町5-29
立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所●
茨木市岩倉町2-150

### 八尾市

八尾支店
八尾市光町1-39-1
山本支店
八尾市山本町南1-12-8
大阪経済法科大学出張所●
八尾市楽音寺6-10
近鉄八尾駅出張所●
八尾市北本町2-153-2

### 泉佐野市

佐野支店
泉佐野市上町3-11-14
泉佐野市役所出張所●
泉佐野市市場東1-295-3

### 富田林市

富田林支店
富田林市本町18-27
PL出張所●
富田林市新堂2181

### 寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町31-18
香里ヶ丘支店
寝屋川市香里新町31-18（香里支店内）
寝屋川支店
寝屋川市早子町16-14
萱島出張所●
寝屋川市萱島本町5-14
末広町出張所●
寝屋川市末広町16-15

### 河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町4-6
南花台出張所●
河内長野市南花台3-6-4

### 松原市

松原支店
松原市高見の里4-766
近商ストア松原店出張所●
松原市上田3-6-1

### 和泉市

和泉支店
和泉市府中町1-7-1
和泉中央駅出張所●
和泉市いぶき野5-1-1

### 箕面市

箕面支店
箕面市箕面5-13-51
箕面市役所出張所
箕面市西小路4-6-1
桜井駅前出張所●
箕面市桜井1-7-24
箕面市立病院出張所●
箕面市萱野5-7-1

### 門真市

門真支店
門真市末広町41-1
大和田駅出張所●
門真市常称寺町201
門真市役所出張所●
門真市中町1-1
門真西出張所●
門真市元町28-24

### 藤井寺市

はびきの出張所
藤井寺市岡2-9-22（藤井寺支店内）
藤井寺支店
藤井寺市岡2-9-22
藤井寺市役所出張所●
藤井寺市岡1-1-1

### 泉南市

泉南支店
泉南市樽井6-23-6

### 四條畷市

四条畷支店
四條畷市雁屋南町28-3

### 大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-29
近畿大学医学部附属病院出張所●
大阪狭山市大野東377-2
狭山ニュータウン出張所●
大阪狭山市大野台2-1-17

### 羽曳野市

IBU出張所●
羽曳野市学園前3-2-1
軽里三丁目出張所●
羽曳野市軽里3-2-1

### 阪南市

尾崎駅出張所●
阪南市尾崎町95-1
オークワわくわくシティ尾崎店出張所●
阪南市下出167-1

### 豊能郡

豊能町役場出張所●
豊能郡豊能町余野414-1

### 泉南郡

関西国際空港第2ターミナルビル出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中13
関西国際空港2階出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中1
熊取駅前出張所●
泉南郡熊取町大久保中1-16-18
浪商学園出張所●
泉南郡熊取町大字野田1558-1

### 南河内郡

大阪芸術大学出張所●
南河内郡河南町東山469

## 京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町10-1
京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
四条支店
京都市下京区四条通寺町東入二丁目御旅町39-1
伏見支店
京都市伏見区銀座町1-354-1
京都外国語大学出張所●
京都市右京区西院笠目町6
京都河原町出張所●
京都市下京区河原町通り四条下ル順風町309
京都産業大学出張所●
京都市北区上賀茂本山
京都市営地下鉄今出川駅出張所●
京都市上京区岡松町地先
京都市営地下鉄烏丸御池駅第一出張所●
京都市中京区虎屋町地先
京都市営地下鉄京都駅第一出張所●
京都市下京区東塩小路地先
京都市営地下鉄五条駅出張所●
京都市下京区大坂町地先
JR京都駅出張所●
京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901
佛教大学出張所●
京都市北区紫野北花ノ坊町96
松山手駅前出張所●
京田辺市山手中央2-1
MOMOテラス出張所●
京都市伏見区桃山町山ノ下32
立命館大学出張所●
京都市北区等持院北町56-1

## 兵庫県

### 神戸市

#### 中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町56
神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通3-3-9
神戸市役所出張所
神戸市中央区加納町6-5-1
三宮支店
神戸市中央区三宮町1-5-1
兵庫県庁出張所
神戸市中央区下山手通5-10-1
神戸公務部
神戸市中央区浪花町56
神戸共同出張所●
神戸市中央区御幸通8-1-17
神戸空港出張所●
神戸市中央区神戸空港1
神戸市営地下鉄三宮駅出張所●
神戸市中央区北長狭通1
神戸市立中央市民病院出張所●
神戸市中央区港島南町2-1-1
神戸大学医学部附属病院出張所●
神戸市中央区楠町7-5-2
神戸貿易センター出張所●
神戸市中央区浜辺通5-1-14
神戸ポートアイランド出張所●
神戸市中央区港島中町3-1-2
栄町出張所●
神戸市中央区栄町通4-1-10
三宮駅北出張所●
神戸市中央区加納町4-3-3
三宮オーパ2出張所●
神戸市中央区雲井通6-1-15
JR神戸駅出張所●
神戸市中央区相生町3-1-1
JR三ノ宮駅東口第一出張所●
神戸市中央区琴ノ緒町5-1
JR三ノ宮駅東口第二出張所●
神戸市中央区琴ノ緒町5-1
JR新神戸駅出張所●
神戸市中央区加納町1-3-1
神鋼病院出張所●
神戸市中央区脇浜町1-4-47
ハーバーランド出張所●
神戸市中央区東川崎町1-7-3
ファッションタウン出張所●
神戸市中央区港島中町6-8-1
ブルメールHAT神戸出張所●
神戸市中央区脇浜海岸通2-2-2
元町一番街出張所●
神戸市中央区元町通1-4-18

#### 灘区

灘支店
神戸市灘区備後町5-3-1-102
六甲支店
神戸市灘区宮山町2-6-8
ウェルブ六甲道出張所●
神戸市灘区備後町5-3-1-106
神戸大学出張所●
神戸市灘区六甲台町1-1

#### 兵庫区

長田支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10（兵庫支店内）
兵庫支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10
湊川支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10（兵庫支店内）
上沢出張所●
神戸市兵庫区下沢通8-4-28
神戸平野出張所●
神戸市兵庫区神田町38-22
神戸東山出張所●
神戸市兵庫区東山町2-2-6

#### 長田区

神戸長田出張所●
神戸市長田区四番町8-6-1
駒ケ林出張所●
神戸市長田区腕塚町2-1-20

#### 須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町2-1-9
北須磨支店
神戸市須磨区中落合2-2-5
須磨支店
神戸市須磨区月見山本町2-4-2
コープ白川台出張所●
神戸市須磨区白川台3-63-2
妙法寺出張所●
神戸市須磨区横尾1-13

#### 垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町4-16
向陽出張所●
神戸市垂水区向陽1-4-28
垂水北出張所●
神戸市垂水区天ノ下町7-15
垂水つつじが丘出張所●
神戸市垂水区つつじが丘4-8-1
垂水東出張所●
神戸市垂水区日向1-5-1-114
ブルメール舞多聞出張所●
神戸市垂水区舞多聞東2-1-45

#### 東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本1-3-25
甲南支店
神戸市東灘区甲南町3-9-24
住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-2-1
御影支店
神戸市東灘区御影本町4-10-4
六甲アイランド支店
神戸市東灘区向洋町中6-9
阪急御影出張所●
神戸市東灘区御影2-2-1
深江出張所●
神戸市東灘区深江本町3-9-1
御影クラッセ出張所●
神戸市東灘区御影中町3-2-1
六甲アイランド・リバーモール出張所●
神戸市東灘区向洋町中5-15

#### 北区

北鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1（鈴蘭台支店内）
鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1
藤原台支店
神戸市北区有野中町1-12-7
有馬出張所●
神戸市北区有馬町字有馬790-3
北鈴蘭台駅前出張所●
神戸市北区甲栄台4-1-13
神戸北町出張所●
神戸市北区日の峰2-3-1
神戸三田プレミアム・アウトレット出張所●
神戸市北区上津台7-3
星和台出張所●
神戸市北区星和台4-1-1

#### 西区

神戸学園都市支店
神戸市西区学園西町1-13
西神中央支店
神戸市西区糀台5-10-2
西神南出張所●
神戸市西区井吹台東町1-1-1
玉津出張所●
神戸市西区王塚台7-71-1

### 姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石1437-17
飾磨支店
姫路市飾磨区清水127
姫路支店
姫路市呉服町54
姫路市役所出張所
姫路市安田4-1
広畑支店
姫路市広畑区正門通3-5-2
英賀保駅前出張所●
姫路市飾磨区英賀保駅前町1
白浜の宮駅出張所●
姫路市白浜町甲330-2
姫路駅前出張所●
姫路市西駅前町2
姫路赤十字病院出張所●
姫路市下手野1-12-1
姫路フェスタビル出張所●
姫路市駅前町363-1
姫路南出張所●
姫路市白浜町甲348-7
姫路リバーシティ出張所●
姫路市飾磨区細江2560
ゆめタウン姫路出張所●
姫路市神子岡前3-12-17

### 尼崎市

尼崎支店
尼崎市昭和通3-91
尼崎市役所出張所
尼崎市東七松町1-23-1
杭瀬支店
尼崎市昭和通3-91（尼崎支店内）
園田支店
尼崎市東園田町9-18-9
立花支店
尼崎市立花町1-5-17
塚口支店
尼崎市塚口町1-12-21
武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘2-2-14
あまがさきキューズモール出張所●
尼崎市潮江1-3-1
尼崎西出張所●
尼崎市昭和通8-290-4
杭瀬駅前出張所●
尼崎市杭瀬本町2-1-5
JR尼崎駅前出張所●
尼崎市潮江1-4-5
武庫川出張所●
尼崎市大庄西町1-4-10

### 明石市

明石支店
明石市大明石町1-5-4
大久保支店
明石市大久保町駅前1-11-3
明石市役所出張所●
明石市中崎1-5-1
コープ大久保出張所●
明石市大久保町大窪字横山2543-2
コープ大蔵谷出張所●
明石市東野町1-1
西新町出張所●
明石市西新町1-21-11

### 西宮市

甲子園支店
西宮市甲子園七番町1-19
甲子園口支店
西宮市甲子園七番町1-19（甲子園支店内）
甲東支店
西宮市甲東園3-2-29
夙川支店
西宮市相生町7-5
西宮支店
西宮市六湛寺町14-12
西宮北口支店
西宮市高松町11-6
西宮市役所出張所
西宮市六湛寺町10-3
イトーヨーカドー甲子園店出張所●
西宮市甲子園八番町1-100
今津出張所●
西宮市津門呉羽町3-41
上甲子園出張所●
西宮市甲子園口2-28-18
関西学院上ケ原キャンパス出張所●
西宮市上ケ原一番町1-155
苦楽園口駅前出張所●
西宮市南越木岩町9-5
コープ甲陽園出張所●
西宮市新甲陽町4-5
JRさくら夙川駅出張所●
西宮市神保町11-28
西宮北口駅南出張所●
西宮市高松町4-8
西宮名塩駅前出張所●
西宮市名塩新町8
西宮マリナパークシティ出張所●
西宮市西宮浜4-14-2
阪急西宮ガーデンズ出張所●
西宮市高松町14-2
阪神甲子園駅前出張所●
西宮市甲子園六番町16-6
ビエラ甲子園口出張所●
西宮市甲子園口2-1-37
兵庫医科大学出張所●
西宮市武庫川町1-1
フレンテ西宮出張所●
西宮市池田町11-1

### 洲本市

洲本支店
洲本市本町4-5-10

### 芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町11-9
芦屋駅前支店
芦屋市船戸町2-1-101
芦屋北口出張所●
芦屋市船戸町1-29
芦屋市役所出張所●
芦屋市精道町7-6
シーサイドタウン出張所●
芦屋市高浜町6-1

### 伊丹市

伊丹支店
伊丹市中央3-5-23
イオンモール伊丹昆陽出張所●
伊丹市池尻4-1-1
伊丹市役所出張所●
伊丹市千僧1-1

稲野出張所●
伊丹市稲野町1-114

### 豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町12-1

### 加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町53-2
東加古川支店
加古川市平岡町新在家1138-8
別府支店
加古川市別府町緑町1
イオン加古川店出張所●
加古川市平岡町新在家615-1
加古川駅前出張所●
加古川市加古川町溝之口700
加古川市役所出張所●
加古川市加古川町北在家2000
加古川中央市民病院出張所●
加古川市加古川町本町439
コープ神吉出張所●
加古川市東神吉町神吉881

### たつの市

龍野支店
たつの市龍野町富永288-3
新宮出張所●
たつの市新宮町新宮80-12
たつの市役所出張所●
たつの市龍野町富永1005-1

### 西脇市

西脇支店
西脇市西脇951
西脇市役所出張所●
西脇市下戸田128-1

### 宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川1-1-11
宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2
宝塚中山出張所
宝塚市中山寺1-7-7
イズミヤ小林店出張所●
宝塚市小林5-5-47
すみれガ丘出張所●
宝塚市すみれガ丘2-5-1
宝塚市役所出張所●
宝塚市東洋町1-1
仁川駅前出張所●
宝塚市仁川北3-7-6

### 三木市

三木支店
三木市本町2-3-12
緑が丘支店
三木市本町2-3-12（三木支店内）
コープ志染出張所●
三木市志染町西自由が丘1-166
三木イオン出張所●
三木市大村字砂163
三木市役所出張所●
三木市上の丸町10-30
緑が丘駅前出張所●
三木市緑が丘町本町1-1-7

### 高砂市

曽根出張所
高砂市高砂町浜田町2-3-5（高砂支店内）
高砂支店
高砂市高砂町浜田町2-3-5
アスパ高砂出張所●
高砂市緑丘2-1-40
コープ高砂出張所●
高砂市松陽1-10-43
曽根町出張所●
高砂市曽根町2241-2
高砂市民病院出張所●
高砂市荒井町紙町33-1

### 川西市

川西支店
川西市小花1-7-9
アステ川西出張所●
川西市栄町25-1
川西市役所出張所●
川西市中央町12-1
多田駅前出張所●
川西市多田桜木2-3-28

### 三田市

ウッディタウン支店
三田市すずかけ台2-3-1
三田市役所出張所●
三田市中央町4-1
フラワータウン出張所
三田市すずかけ台2-3-1
（ウッディタウン支店内）
三田市役所出張所●
三田市三輪2-1-1
フラワータウン駅前出張所●
三田市弥生が丘1-1-1
JR新三田駅出張所●
三田市福島字道野上

### 加西市

北条支店
加西市北条町北条910
加西市役所出張所●
加西市北条町横尾1000

### 丹波篠山市

篠山支店
丹波篠山市二階町60

### 加古郡

BiVi土山出張所●
加古郡播磨町北野添2-1-2

## 滋賀県

草津支店
草津市渋川1-1-50
近鉄百貨店草津店出張所●
草津市渋川1-1-50
JR草津駅出張所●
草津市渋川1-1
ビエラ大津出張所●
大津市春日町1-3
立命館大学びわこ・くさつ
キャンパス出張所●
草津市野路東1-1-1

## 奈良県

生駒支店
生駒市元町1-13-1
学園前支店
奈良市学園北1-1-1-100
奈良支店
奈良市角振町35
平城支店
奈良市右京1-3-4
大和王寺支店
北葛城郡王寺町王寺2-6-11
大和郡山支店
奈良市角振町35（奈良支店内）
イオンモール大和郡山出張所●
大和郡山市下三橋町741
近畿大学奈良病院出張所●
生駒市乙田町1248-1
近鉄郡山駅前出張所●
大和郡山市南郡山町529-2
西大寺出張所●
奈良市西大寺東町2-1-63
東生駒出張所●
生駒市東生駒1-5-1

## 和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁10
JR和歌山駅出張所●
和歌山市美園町5-61

## 岡山県

岡山支店
岡山市北区本町3-6-101

## 広島県

尾道支店
尾道市土堂1-8-26
広島支店
広島市中区紙屋町1-3-2
福山支店
福山市延広町1-25
呉出張所●
呉市本通2-6-7

## 山口県

下関支店
下関市竹崎町1-15-20

## 香川県

高松支店
高松市兵庫町10-4

## 愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町1-7-33
松山支店
松山市三番町4-9-6
住友別子病院出張所●
新居浜市王子町3-1

## 福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町1-2-1
北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-5-16
久留米支店
久留米市日吉町15-52
天神町支店
福岡市中央区天神2-11-1
福岡支店
福岡市博多区博多駅前1-1-1
天神地下街第一出張所●
福岡市中央区天神2丁目地下3号
福岡市営地下鉄呉服町駅出張所●
福岡市博多区綱場町

## 佐賀県

佐賀支店
佐賀市駅前中央1-5-10
佐賀駅前出張所●
佐賀市駅前中央1-5-10

## 熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-1

## 大分県

大分支店
大分市中央町1-3-22
立命館アジア太平洋大学共同出張所●
別府市十文字原1-1

## 鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市東千石町1-38

# エリア

## 東日本

大手町エリア
東京都千代田区丸の内1-1-2
小岩市川エリア
東京都葛飾区新小岩1-48-18
自由が丘エリア
東京都目黒区自由が丘2-11-3
常磐エリア
千葉県柏市柏1-2-38
千葉エリア
千葉県千葉市中央区富士見2-1-1
さいたまエリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
川越志木エリア
埼玉県新座市東北2-35-17
世田谷エリア
東京都世田谷区成城2-34-14
中野杉並エリア
東京都中野区中野5-64-3
湘南エリア
神奈川県藤沢市藤沢555
名古屋エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
日比谷エリア
東京都港区西新橋1-3-1
千住春日部エリア
東京都足立区千住2-55
新宿エリア
東京都新宿区新宿3-24-1
上野エリア
東京都台東区台東4-11-4
外苑エリア
東京都港区赤坂2-5-1
武蔵野エリア
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
小田急エリア
東京都町田市原町田6-12-1
錦糸町エリア
東京都墨田区江東橋4-19-4
池袋エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
渋谷エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
東京中央エリア
東京都中央区日本橋2-7-1
新宿西エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
赤羽川口エリア
東京都北区赤羽2-16-4
京浜エリア
東京都大田区蒲田5-41-8
葛西エリア
東京都江戸川区西葛西6-13-7
東急田園エリア
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
厚木相鉄エリア
神奈川県厚木市中町2-3-5
船橋エリア
千葉県船橋市本町1-7-1
ときわ台エリア
東京都板橋区常盤台1-44-6
上大岡エリア
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
府中エリア
東京都府中市宮町1-41
多摩エリア
東京都立川市曙町2-7-16
西武エリア
埼玉県所沢市日吉町9-16

## 西日本

大阪中央エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
茨木高槻エリア
大阪府茨木市永代町7-6
豊中エリア
大阪府豊中市本町1-2-57
枚方エリア
大阪府枚方市岡東町21-10
堺エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
芦屋エリア
兵庫県芦屋市船戸町1-29
西宮エリア
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
明石エリア
兵庫県明石市大明石町1-5-4
神戸エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
西神戸エリア
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
姫路エリア
兵庫県姫路市呉服町54
京都エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町8
難波エリア
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
阿倍野エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
梅田エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
東大阪エリア
大阪府東大阪市長堂1-5-1
新大阪エリア
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
京阪エリア
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
奈良エリア
奈良県奈良市角振町35
伊丹エリア
兵庫県伊丹市中央3-5-23
岸和田エリア
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
藤井寺エリア
大阪府藤井寺市岡2-9-22

# 銀行代理業者

SMBC日興証券株式会社
SMBC日興証券　仙台支店■
宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
SMBC日興証券　福島支店■
福島県福島市大町4-4
SMBC日興証券　青森支店■
青森県青森市新町2-2-4
SMBC日興証券　秋田支店■
秋田県秋田市中通4-12-4
SMBC日興証券　山形支店■
山形県山形市香澄町2-3-29
SMBC日興証券　盛岡支店■
岩手県盛岡市中央通1-7-25
SMBC日興証券　高松支店■
香川県高松市紺屋町2-6
SMBC日興証券　徳島支店■
徳島県徳島市八百屋町2-11
SMBC日興証券　松山支店■
愛媛県松山市三番町3-8-4
SMBC日興証券　高知支店■
高知県高知市堺町1-19
SMBC日興証券　札幌支店■
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
SMBC日興証券　旭川支店■
北海道旭川市四条通8-1703-12
SMBC日興証券　宇都宮支店■
栃木県宇都宮市泉町6-20
SMBC日興証券　水戸支店■
茨城県水戸市三の丸1-4-1
SMBC日興証券　高崎支店■
群馬県高崎市八島町70
SMBC日興証券　千葉支店■
千葉県千葉市中央区富士見2-1-1
SMBC日興証券　大宮支店■
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1
SMBC日興証券　川越支店■
埼玉県川越市脇田町18-6
SMBC日興証券　津田沼支店■
千葉県船橋市前原西2-14-3
SMBC日興証券　柏支店■
千葉県柏市柏1-2-38
SMBC日興証券　松戸支店■
千葉県松戸市本町2-5
SMBC日興証券　所沢支店■
埼玉県所沢市日吉町11-5
SMBC日興証券　浦和支店■
埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23
SMBC日興証券　本八幡支店■
千葉県市川市八幡2-6-9
SMBC日興証券　横浜支店■
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
SMBC日興証券　川崎支店■
神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2
SMBC日興証券　新百合ヶ丘支店■
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
SMBC日興証券　青葉台支店■
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20
SMBC日興証券　池袋支店■
東京都豊島区南池袋2-27-9
SMBC日興証券　上野支店■
東京都台東区上野1-19-10
SMBC日興証券　北千住支店■
東京都足立区千住2-55
SMBC日興証券　錦糸町支店■
東京都墨田区江東橋4-19-4
SMBC日興証券　赤羽支店■
東京都北区赤羽2-1-15
SMBC日興証券　大泉支店■
東京都練馬区東大泉1-29-1
SMBC日興証券　本店■
東京都千代田区丸の内3-3-1
SMBC日興証券　新宿支店■
東京都新宿区新宿4-1-6
SMBC日興証券　日本橋支店■
東京都中央区日本橋2-5-1
SMBC日興証券　渋谷支店■
東京都渋谷区道玄坂1-2-3
SMBC日興証券　大手町支店■
東京都千代田区大手町1-6-1
SMBC日興証券　自由が丘支店■
東京都目黒区自由が丘2-11-3
SMBC日興証券　蒲田支店■
東京都大田区蒲田5-41-8
SMBC日興証券　五反田支店■
東京都品川区東五反田1-14-10
SMBC日興証券　麹町支店■
東京都千代田区麹町6-6-2
SMBC日興証券　吉祥寺支店■
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
SMBC日興証券　立川支店■
東京都立川市曙町2-12-18
SMBC日興証券　町田支店■
東京都町田市原町田6-3-8
SMBC日興証券　調布支店■
東京都調布市布田1-29-2
SMBC日興証券　玉川支店■
東京都世田谷区玉川2-24-7
SMBC日興証券　藤沢支店■
神奈川県藤沢市藤沢438-1
SMBC日興証券　鎌倉支店■
神奈川県鎌倉市小町1-2-16
SMBC日興証券　小田原支店■
神奈川県小田原市栄町1-1-15
SMBC日興証券　名古屋支店■
愛知県名古屋市中区栄3-2-3
SMBC日興証券　四日市支店■
三重県四日市市安島1-2-27
SMBC日興証券　静岡支店■
静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
SMBC日興証券　名古屋駅前支店■
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
SMBC日興証券　沼津支店■
静岡県沼津市大手町5-2-4
SMBC日興証券　岐阜支店■
岐阜県岐阜市神田町8-2-3
SMBC日興証券　浜松支店■
静岡県浜松市中区鍛冶町124
SMBC日興証券　新潟支店■
新潟県新潟市中央区上大川前通
六番町1214-2
SMBC日興証券　豊橋支店■
愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
SMBC日興証券　岡崎支店■
愛知県岡崎市康生通西2-15
SMBC日興証券　長野支店■
長野県長野市南千歳1-17-4
SMBC日興証券　甲府支店■
山梨県甲府市丸の内2-2-1
SMBC日興証券　松本支店■
長野県松本市深志1-2-11
SMBC日興証券　京都支店■
京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町96
京都府京都市中京区河原町通二条南
入一之船入町537-4
SMBC日興証券　大津支店■
滋賀県大津市浜大津1-2-12
SMBC日興証券　富山支店■
富山県富山市安住町2-14
SMBC日興証券　高岡支店■
富山県高岡市末広町39
SMBC日興証券　姫路支店■
兵庫県姫路市西駅前町73
SMBC日興証券　金沢支店■
石川県金沢市南町4-65
SMBC日興証券　福井支店■
福井県福井市大手3-5-5
SMBC日興証券　和歌山支店■
和歌山県和歌山市六番丁24
SMBC日興証券　奈良支店■
奈良県奈良市高天町48-5
SMBC日興証券　神戸支店■
兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
SMBC日興証券　三宮支店■
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
SMBC日興証券　大阪支店■
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8
大阪府大阪市北区角田町8-1
SMBC日興証券
あべのハルカス支店■
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
SMBC日興証券　難波支店■
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
SMBC日興証券　西宮支店■
兵庫県西宮市高松町11-6
SMBC日興証券　芦屋支店■
兵庫県芦屋市大原町11-24-109
SMBC日興証券　堺支店■
大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
SMBC日興証券　備後町支店■
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
SMBC日興証券　枚方支店■
大阪府枚方市岡東町5-23
SMBC日興証券　高槻支店■
大阪府高槻市北園町18-9
SMBC日興証券　千里中央支店■
大阪府豊中市新千里東町1-1-5
SMBC日興証券　福岡支店■
福岡県福岡市中央区天神1-10-20
SMBC日興証券　広島支店■
広島県広島市中区立町2-30
SMBC日興証券　岡山支店■
岡山県岡山市北区幸町7-33
SMBC日興証券　北九州支店■
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
SMBC日興証券　熊本支店■
熊本県熊本市中央区新市街1-1
SMBC日興証券　鹿児島支店■
鹿児島県鹿児島市名山町1-2
SMBC日興証券　佐賀支店■
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
SMBC日興証券　大分支店■
大分県大分市中央町1-1-5
SMBC日興証券　宮崎支店■
宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
SMBC日興証券　長崎支店■
長崎県長崎市銅座町4-1
SMBC日興証券　福山支店■
広島県福山市元町6-11
SMBC日興証券　米子支店■
鳥取県米子市明治町253
SMBC日興証券　那覇支店■
沖縄県那覇市久茂地2-9-7
SMBC日興証券　伊丹支店■
兵庫県伊丹市中央3-5-23
SMBC日興証券　船橋支店■
千葉県船橋市本町2-27-25
SMBC日興証券　小阪支店■
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
SMBC日興証券　赤坂支店■
東京都港区赤坂2-5-1
SMBC日興証券　川西支店■
兵庫県川西市小花1-7-9
SMBC日興証券　八戸支店■
青森県八戸市大字番町9-6
SMBC日興証券　栃木支店■
栃木県栃木市万町15-19
SMBC日興証券　本庄深谷支店■
埼玉県本庄市中央1-8-7
SMBC日興証券　富士吉田支店■
山梨県富士吉田市下吉田2-5-20
SMBC日興証券　新宿東口支店■
東京都新宿区新宿3-24-1
SMBC日興証券　横浜関内支店■
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
SMBC日興証券　豊田支店■
愛知県豊田市喜多町2-93
SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部■
東京都千代田区丸の内1-5-1
SMBC日興証券
プライベート・バンキング第二部■
東京都千代田区丸の内1-5-1
SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部■
東京都千代田区丸の内1-5-1
SMBC日興証券
プライベート・バンキング第四部■
東京都千代田区丸の内1-5-1
SMBC日興証券　首都圏営業室■
東京都中央区日本橋兜町13-2
SMBC日興証券
ウェルス・アドバイザリー部■
東京都中央区日本橋2-5-1
SMBC日興証券
ウェルス・アドバイザリー部
（大阪室）■
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8
SMBC日興証券
ウェルス・アドバイザリー部
（名古屋室）■
愛知県名古屋市中区栄3-2-3
SMBC日興証券
東京コンタクトセンター■
東京都江東区越中島1-2-1
SMBC日興証券
沖縄コンタクトセンター■
沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
SMBC日興証券
フロントサービスセンター
（池袋SC）■
東京都豊島区西池袋1-7-7
SMBC日興証券
フロントサービスセンター
（名古屋SC）■
愛知県名古屋市中区栄3-2-3
SMBC日興証券
フロントサービスセンター
（大阪SC）■
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券
ポートフォリオ・アドバイザリー部
東京都中央区日本橋2-5-1

SMBC日興証券
ポートフォリオ・アドバイザリー部
（EA大阪第一課・第二課）
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

SMBC日興証券
デジタルマーケティング部
東京都中央区日本橋2-5-1

## ローンプラザ

### 東日本

川口ローンプラザ
埼玉県川口市栄町3-5-1

船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町4-45-23

千住ローンプラザ
東京都足立区千住2-55

東京ローンプラザ
東京都千代田区神田小川町1-1

池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋2-27-9

葛西ローンプラザ
東京都江戸川区西葛西6-13-7

吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5

錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋4-19-4

渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町28-4

二子玉川ローンプラザ
東京都世田谷区玉川2-24-9

自由が丘ローンプラザ
東京都目黒区自由が丘2-11-3

住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿1-20-2

新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿1-20-2

立川ローンプラザ
東京都立川市曙町2-6-11

調布ローンプラザ
東京都調布市布田1-37-12

目黒ローンプラザ
東京都品川区上大崎4-1-5

豊洲ローンプラザ
東京都江東区豊洲3-3-3

町田ローンプラザ
東京都町田市原町田6-12-1

あざみ野ローンプラザ
神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-4-3

川崎ローンプラザ
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

藤沢ローンプラザ
神奈川県藤沢市藤沢555

溝ノ口ローンプラザ
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1

武蔵小杉ローンプラザ
神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200

横浜ローンプラザ
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23

名古屋ローンプラザ
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

### 西日本

梅田ローンプラザ
大阪府大阪市北区角田町8-1

堺ローンプラザ
大阪府堺市堺区一条通20-5

住宅ローン開発センター大阪
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6

千里中央ローンプラザ
大阪府豊中市新千里東町1-5-3

高槻ローンプラザ
大阪府高槻市白梅町4-1

天王寺ローンプラザ
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

豊中ローンプラザ
大阪府豊中市本町1-2-57

難波ローンプラザ
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

京都ローンプラザ
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

明石ローンプラザ
兵庫県明石市大明石町1-5-4

甲南ローンプラザ
兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24

三宮ローンプラザ
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2

西宮北口ローンプラザ
兵庫県西宮市高松町11-6

福岡ローンプラザ
福岡県福岡市中央区天神2-11-1

## エリア融資事業部

エリア融資事業第一部
東京都港区新橋2-6-1

エリア融資事業第二部
東京都港区新橋2-6-1

エリア融資事業第三部
東京都千代田区鍛冶町2-2-1
（福岡分室）
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1

エリア融資事業第四部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
（名古屋分室）
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

エリア融資事業第五部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
（鶴橋分室）
大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18

エリア融資事業第六部
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2

## ローン契約コーナー

### 北海道

明野新町CFローン契約コーナー
苫小牧市明野新町5-17-19　1F

旭川末広CFローン契約コーナー
旭川市末広東一条4-1-5　川島第1ビル1F

旭川東光CFローン契約コーナー
旭川市東光五条7-3-19

恵庭CFローン契約コーナー
恵庭市栄恵町109

大野新道CFローン契約コーナー
北斗市七重浜4-38

小樽駅前CFローン契約コーナー
小樽市稲穂3-10-18

帯広白樺通CFローン契約コーナー
帯広市西十八条南3-27-36　1F

帯広弥生通CFローン契約コーナー
帯広市西六条南29-2-1

環状東苗穂CFローン契約コーナー
札幌市東区本町2条8-3-6
コモンズ28　2F

北郷CFローン契約コーナー
札幌市白石区北郷2条8-1-6

北見三輪CFローン契約コーナー
北見市東三輪2-39-1

釧路本場CFローン契約コーナー
釧路郡釧路町本場2-1-1

釧路星が浦CFローン契約コーナー
釧路市鳥取大通9-8　1F

桜木バイパスCFローン契約コーナー
苫小牧市桜木町3-19-27

札幌駅前CFローン契約コーナー
札幌市中央区北4条西3-1　成友ビル4F

札幌お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西3-10-4
三信ビル3F

36号線清田CFローン契約コーナー
札幌市清田区清田一条4-1-45
R4TMビル1F　101号室

12号線江別CFローン契約コーナー
江別市幸町10-7　1F

新琴似CFローン契約コーナー
札幌市北区新琴似7条15-6-16

すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南4条西3-1-1
第3グリーンビルB1F

滝川新町CFローン契約コーナー
滝川市新町3-13-13　ブルーノ

地下鉄栄町CFローン契約コーナー
札幌市東区北41条東15-3-22
谷内ビル1F

地下鉄白石CFローン契約コーナー
札幌市白石区東札幌3条6-1-1
第2小竹ビル2F

千歳中央大通CFローン契約コーナー
千歳市信濃4-16-4

発寒CFローン契約コーナー
札幌市西区発寒13条4-13-75

東室蘭駅前CFローン契約コーナー
室蘭市中島町3-19-8　第2東洋ビル1F

平岸CFローン契約コーナー
札幌市豊平区平岸3条7-1-27
平岸スクエアビル1F

南3条すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西4-1-1
シルバービル4F

南六条西11丁目CFローン契約コーナー
札幌市中央区南6条西11-1286-27

美原CFローン契約コーナー
函館市美原2-7-22　万勝ビル1F

40号線南稚内CFローン契約コーナー
稚内市大黒1-7-13　1F

### 青森県

石堂バイパスCFローン契約コーナー
八戸市下長1-1-9

十和田バイパスCFローン契約コーナー
十和田市大字洞内字井戸頭163

7号線城東CFローン契約コーナー
弘前市大字城東北4-5-3

西バイパスCFローン契約コーナー
青森市石江字三好114-1

八甲田大橋CFローン契約コーナー
青森市浦町字奥野610-2

102号線黒石バイパスCFローン契約コーナー
黒石市中川字篠村11-5

102号線弘前高田CFローン契約コーナー
弘前市大字高田5-2-2

三沢サンマル通りCFローン契約コーナー
三沢市松園町3-2-5

4号線東バイパスCFローン契約コーナー
青森市造道3-212-32

45号線類家CFローン契約コーナー
八戸市類家5-1-5

### 岩手県

上堂交差点CFローン契約コーナー
盛岡市上堂4-13-13

北上Jプラザ CFローン契約コーナー
北上市有田町7-10

花巻CFローン契約コーナー
花巻市下小舟渡50-2

106号線宮古CFローン契約コーナー
宮古市長町1-6-21

矢巾マックスバリュー前CFローン契約コーナー
紫波郡矢巾町大字又兵工新田第7地割195-1

4号線一関CFローン契約コーナー
一関市山目字中野34-3

4号線佐倉河交差点CFローン契約コーナー
奥州市水沢佐倉河字東柳の町2

4号線南仙北CFローン契約コーナー
盛岡市南仙北3-1-18

### 宮城県

石巻バイパスCFローン契約コーナー
石巻市東中里3-2-10　1F

北環状国見ヶ丘CFローン契約コーナー
仙台市青葉区国見ケ丘2-1-1

県道柳生CFローン契約コーナー
仙台市太白区柳生2-1-3

佐沼鹿ヶ城大橋CFローン契約コーナー
登米市迫町佐沼字内町31-8

仙台駅前CFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央1-8-40
井門仙台駅前ビル1F

仙台お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央3-6-7
SSスチール仙台駅前ビル1・2F

仙台バイパス遠見塚CFローン契約コーナー
仙台市若林区古城3-10-37

仙台東口CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区榴岡2-1-10
平和住宅東口第1ビル4F

多賀城ヤマダ電機前CFローン契約コーナー
多賀城市町前4-134-2

286号線西多賀CFローン契約コーナー
仙台市太白区鈎取1-271-1

箱堤交差点CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区扇町3-5-1

古川駅東CFローン契約コーナー
大崎市古川駅東4-1-36

古川バイパスCFローン契約コーナー
大崎市古川大宮3-4-23

4号線泉インター CFローン契約コーナー
仙台市泉区七北田字大沢柏9-2

4号線大河原CFローン契約コーナー
柴田郡大河原町新東22-24

4号線名取CFローン契約コーナー
名取市飯野坂字南沖35-1

4号線吉岡CFローン契約コーナー
黒川郡大和町吉岡字東車壇36-2

4号バイパス鶴ヶ谷CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区鶴ケ谷字京原45

45号柳の目CFローン契約コーナー
東松島市赤井字鷲塚11

利府ベアガーデンCFローン契約コーナー
宮城郡利府町加瀬字新前谷地56-1他

### 秋田県

秋田北インター CFローン契約コーナー
秋田市外旭川中谷地29-1

秋田茨島交差点CFローン契約コーナー
秋田市茨島1-1-3　1・2F

大館ぽかぽか温泉前CFローン契約コーナー
大館市清水4-75-1

大曲バイパス戸蒔CFローン契約コーナー
大仙市戸蒔字福田134-1

13号横手CFローン契約コーナー
横手市梅の木町7-20 大久ビル1F

能代寿域長根CFローン契約コーナー
能代市寿域長根48-84

### 山形県

蔵王成沢交差点CFローン契約コーナー
山形市成沢西2-9-21

寒河江バイパスCFローン契約コーナー
寒河江市新山2-312-2
Project House M and M 2F

酒田こがね町CFローン契約コーナー
酒田市こがね町1-10-2

鶴岡CFローン契約コーナー
鶴岡市宝田3-19-20

天童バイパスCFローン契約コーナー
天童市南町1-1-21

南陽赤湯CFローン契約コーナー
南陽市赤湯字川尻3103-2

山形寿町CFローン契約コーナー
山形市鉄砲町2-20-25　1F

米沢金池CFローン契約コーナー
米沢市金池5-6-117

### 福島県

いわき錦CFローン契約コーナー
いわき市錦町江栗2-95-1

いわき谷川瀬CFローン契約コーナー
いわき市平谷川瀬2-13-3

郡山東部幹線CFローン契約コーナー
郡山市昭和2-55-1

13号福島西道路CFローン契約コーナー
福島市南沢又字中琵琶渕31
渡辺ビルC-2-B

新さくら通りCFローン契約コーナー
郡山市堤1-54

ときわ路湯本CFローン契約コーナー
いわき市常磐下船尾町古内290-1

115号線方木田CFローン契約コーナー
福島市方木田字南島2-34

福島イオン前CFローン契約コーナー
福島市南矢野目中江12-10

メガステージ白河CFローン契約コーナー
白河市新高山39-3　ELSE館

4号線須賀川CFローン契約コーナー
須賀川市台183

4号二本松バイパスCFローン契約コーナー
二本松市槻木110-7

4号バイパス柴宮CFローン契約コーナー
郡山市安積町字柴宮東7　1F

49号線会津CFローン契約コーナー
会津若松市町北町上荒久田字宮下131-1

6号相馬CFローン契約コーナー
相馬市中野字寺前373

### 茨城県

石岡6号旭台CFローン契約コーナー
石岡市旭台1-12-14

牛久上柏田CFローン契約コーナー
牛久市上柏田4-1-6

鹿島CFローン契約コーナー
鹿嶋市宮中3-1-20
タイカンビル1F

勝田昭和通りCFローン契約コーナー
ひたちなか市馬渡2726-2

三和125号CFローン契約コーナー
古河市諸川1220-1　1F

つくば354号上横場CFローン契約コーナー
つくば市上横場2157-1

土浦神立CFローン契約コーナー
土浦市中神立町2-11

那珂バイパスCFローン契約コーナー
那珂市菅谷5463-4

294号水海道CFローン契約コーナー
常総市水海道淵頭町2898-1

日立CFローン契約コーナー
日立市鹿島町1-5-8　皆川ビル2F

124号神栖奥野谷CFローン契約コーナー
神栖市奥野谷141-3

水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
水戸市河和田3-2319-5

水戸50号バイパスCFローン契約コーナー
水戸市笠原町1254-3

結城50号バイパスCFローン契約コーナー
結城市新福寺5-10-1

4号古河CFローン契約コーナー
古河市雷電町2727-1

竜ヶ崎ニュータウンCFローン契約コーナー
龍ケ崎市中根台3-7-5
プレスティージ・マツタ1F

6号東海村CFローン契約コーナー
那珂郡東海村舟石川字富士前613-30

### 栃木県

足利アクロスプラザCFローン契約コーナー
足利市田中町字浜ノ蛤95-1

宇都宮インターパークCFローン契約コーナー
宇都宮市インターパーク1-5-1

大田原本町CFローン契約コーナー
大田原市本町1-2695-4　猪瀬ビル1F

小山50号CFローン契約コーナー
小山市東城南1-1-3
シャトレ海老沼2F1・2号室

鹿沼さつき大通りCFローン契約コーナー
鹿沼市茂呂1059-6

環状線御幸が原CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸ケ原町63-5

佐野アウトレット50号CFローン契約コーナー
佐野市高萩町1343-3

栃木バイパスCFローン契約コーナー
栃木市平柳町1-36-25

西川田CFローン契約コーナー
宇都宮市西川田本町1-1-43

真岡長田CFローン契約コーナー
真岡市長田4-16-8

4号線宇都宮築瀬CFローン契約コーナー
宇都宮市築瀬4-15-15

4号御幸CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸町250-1

### 群馬県

飯塚407号CFローン契約コーナー
太田市飯塚町1442

伊勢崎南八斗島CFローン契約コーナー
伊勢崎市下道寺町511-5

伊勢崎宮子町CFローン契約コーナー
伊勢崎市宮子町3043

大泉354号CFローン契約コーナー
邑楽郡大泉町西小泉1-2461-2

太田50号バイパス植木野CFローン契約コーナー
太田市植木野町字宮田694-1

桐生50号バイパス笠懸CFローン契約コーナー
みどり市笠懸町阿左美1275-4

倉賀野17号バイパスCFローン契約コーナー
高崎市下之城町176-6

渋川金井CFローン契約コーナー
渋川市金井字田中777-3

高崎バイパス飯塚町CFローン契約コーナー
高崎市飯塚町100-5　1F

高渋線中泉CFローン契約コーナー
高崎市中泉町634-3

館林CFローン契約コーナー
館林市東美園町17-5
テクノ・ライフビル2F

長瀞バイパス藤岡CFローン契約コーナー
藤岡市上栗須字岡前70-3

前橋国領CFローン契約コーナー
前橋市国領町2-13-38　エメラルドビル1F

前橋50号野中CFローン契約コーナー
前橋市野中町284-1

407号太田CFローン契約コーナー
太田市浜町1-26

### 埼玉県

R122号川口CFローン契約コーナー
川口市朝日3-5-1　メゾンアサヒ1F

上尾西口CFローン契約コーナー
上尾市谷津2-1-50-1　樽見ビル3F

浦所バイパス新座中野CFローン契約コーナー
新座市中野2-2

浦和駅西口CFローン契約コーナー
さいたま市浦和区高砂2-8-4
市川ビル1F

大宮駅東口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区大門町1-1
ミナトビル5F

大宮西口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区桜木町1-1-26
石井畜産ビル1F

春日部駅前CFローン契約コーナー
春日部市中央1-43-14　細井ビル1F

加須125号バイパスCFローン契約コーナー
加須市三俣2-18-3

川口駅前CFローン契約コーナー
川口市本町4-2-12
川口シティプレイスビル6F

川越新河岸CFローン契約コーナー
川越市藤原町28-4

川越西口CFローン契約コーナー
川越市脇田本町16-3　堀ビル3F

行政道路東狭山ヶ丘CFローン契約コーナー
所沢市東狭山ケ丘1-77-4

越谷東口CFローン契約コーナー
越谷市弥生町17-1　越谷ツインシティAシティ1F　102-2

17号北本CFローン契約コーナー
北本市中丸10-528、531

17号熊谷佐谷田CFローン契約コーナー
熊谷市佐谷田175-6・10・27

17号バイパス浦和田島CFローン契約コーナー
さいたま市桜区田島8-4-1

17号深谷東方町CFローン契約コーナー
深谷市東方町1-19-21
井門不動産店舗103号

17号本庄CFローン契約コーナー
本庄市若泉3-9

16号川越CFローン契約コーナー
川越市大字大袋新田956-1

草加流山線三郷上彦名CFローン契約コーナー
三郷市上彦名104-1

第二産業道路大和田CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区大和田町1-596-1

所沢CFローン契約コーナー
所沢市日吉町3-7　近衛ソシアルビル3F

西川口CFローン契約コーナー
川口市西川口1-23-1　オーエムビル2F

299号飯能CFローン契約コーナー
入間市野田3078-10

東松山407号バイパスCFローン契約コーナー
東松山市新宿町16-2

4号越谷せんげん台CFローン契約コーナー
越谷市千間台東3-27-7

4号幸手北CFローン契約コーナー
幸手市北2-244-8

4号草加谷塚CFローン契約コーナー
草加市瀬崎2-5-12

4号バイパス草加西町CFローン契約コーナー
草加市西町902-1

407号坂戸CFローン契約コーナー
坂戸市片柳1796

蕨駅東口CFローン契約コーナー
蕨市塚越1-4-21　小沢ビル1F

### 千葉県

市原白金通りCFローン契約コーナー
市原市白金町2-16
ニューサンライズ白金1F

浦安駅前CFローン契約コーナー
浦安市北栄1-17-15　浦安駅前ビルB1F

柏駅西口CFローン契約コーナー
柏市末広町4-1　4F

木下街道白井CFローン契約コーナー
白井市富士121-22

君津CFローン契約コーナー
君津市東坂田2-5-7　島田君津ビル3F

行徳バイパスCFローン契約コーナー
市川市湊新田1-3-19
アビタシオン及川1F

京成船橋CFローン契約コーナー
船橋市本町4-42-17　杉山ビル3F

51号桜木町CFローン契約コーナー
千葉市若葉区桜木6-5-35

356号佐原CFローン契約コーナー
香取市佐原イ4215-12

JR津田沼北口CFローン契約コーナー
習志野市津田沼1-2-10　第1織戸ビル1F

14号西船橋CFローン契約コーナー
船橋市西船1-17-13

16号柏十余二CFローン契約コーナー
柏市十余二254-282

16号勝田台CFローン契約コーナー
八千代市勝田台南3-6-5
オクトテナントビル2F

16号沼南CFローン契約コーナー
柏市大津ケ丘1-49-1

16号袖ヶ浦CFローン契約コーナー
袖ケ浦市神納1-19-4

16号野田横内CFローン契約コーナー
野田市横内61-5

千葉末広街道CFローン契約コーナー
千葉市中央区末広5-11-1
プリヴェール末広1F

千葉富士見CFローン契約コーナー
千葉市中央区富士見2-7-16　亀屋ビル4F

長沼原CFローン契約コーナー
千葉市稲毛区長沼原町700-6

成田美郷台公園通りCFローン契約コーナー
成田市美郷台1-18-2

297号市原バイパスCFローン契約コーナー
市原市五井西2-3-2　グランメールA1F

296号富里七栄CFローン契約コーナー
富里市七栄646-665　香山ビル1F

127号君津外貿輪CFローン契約コーナー
君津市外貿輪3-17-9

128号茂原バイパスCFローン契約コーナー
茂原市小林2885-1

126号東金CFローン契約コーナー
東金市田間961-4　ユニオンビル1F

船橋実籾街道CFローン契約コーナー
船橋市習志野4-94-3

松戸CFローン契約コーナー
松戸市本町18-6　壱番館ビル4F

本八幡CFローン契約コーナー
市川市南八幡4-1-13　本八幡DAIKICHI2F

6号北小金CFローン契約コーナー
松戸市根木内字宿畑249-1

### 東京都

赤羽駅東口CFローン契約コーナー
北区赤羽1-1-5 3F

秋葉原CFローン契約コーナー
千代田区神田佐久間町1-21　鳥山ビル6F

池袋駅西口CFローン契約コーナー
豊島区西池袋1-15-8　三仲ビル8F

池袋東口CFローン契約コーナー
豊島区東池袋1-3-4　三桐ビルB1～1F

上野駅浅草口CFローン契約コーナー
台東区上野7-2-2 6F

恵比寿CFローン契約コーナー
渋谷区恵比寿1-7-12　西原ビル1F

王子駅前CFローン契約コーナー
北区王子1-10-16　王子駅前ビル3F

青梅街道小平CFローン契約コーナー
小平市小川町1-2408

大井町西口CFローン契約コーナー
品川区大井1-2-18　ノアビル1F

大森東口CFローン契約コーナー
大田区大森北1-5-5　千両屋ビル2F

大山CFローン契約コーナー
板橋区大山東町58-1　福屋ビル2F

小田急町田CFローン契約コーナー
町田市原町田6-15-1　シャトー21ビル2F

葛西駅前CFローン契約コーナー
江戸川区東葛西6-2-10　モリビル2F

金町CFローン契約コーナー
葛飾区東金町1-45-3　和田ビル1F

歌舞伎町一番街CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町1-17-2　戸谷ビル6F

蒲田西口CFローン契約コーナー
大田区西蒲田7-29-7　弘城ビル1F

蒲田東口CFローン契約コーナー
大田区蒲田5-16-9　中村ビル3F

亀戸北口CFローン契約コーナー
江東区亀戸2-20-7 亀戸会館 2F

神田東口CFローン契約コーナー
千代田区鍛冶町2-7-3　稲垣ビル1F

環七西新井CFローン契約コーナー
足立区西新井6-1-4

環七西加平CFローン契約コーナー
足立区青井5-2360-1

北千住駅前CFローン契約コーナー
足立区千住2-61-17
ピックリヤ・サテライトビル4F

吉祥寺南CFローン契約コーナー
武蔵野市吉祥寺南町1-3-2
吉祥寺MRビル3F

錦糸町南口CFローン契約コーナー
墨田区江東橋3-13-8　第2魚寅ビル2F





三井住友銀行 ネットワーク（国内）

**椚田通りめじろ台CFローン契約コーナー**
八王子市椚田町513-1

**京葉道路一之江CFローン契約コーナー**
江戸川区西一之江2-13

**甲州街道府中駅前CFローン契約コーナー**
府中市府中町1-12-2　信和ビル1F

**五反田駅前CFローン契約コーナー**
品川区東五反田5-27-6
第一五反田ビル6F

**三軒茶屋南口CFローン契約コーナー**
世田谷区三軒茶屋1-38-8
ステーションプラザロイヤル6F

**JR町田駅前CFローン契約コーナー**
町田市原町田4-2-15 2F

**渋谷駅前CFローン契約コーナー**
渋谷区神南1-23-7　第一榮来ビル1・2F

**渋谷宮益坂CFローン契約コーナー**
渋谷区渋谷1-24-14　渋谷トライアングルビル1F

**市役所通り小作CFローン契約コーナー**
羽村市小作台1-11-6　NTKビル2F　202号室

**新小岩南口CFローン契約コーナー**
葛飾区新小岩1-46-1　ケンコクドビル1F

**新宿お客様サービスプラザCFローン契約コーナー**
新宿区西新宿1-4-1　プリンスビル6F

**新宿東南口CFローン契約コーナー**
新宿区新宿3-35-6　新宿アウンビル4F

**新宿南口甲州街道CFローン契約コーナー**
新宿区西新宿1-18-6　山兼新宿ビル1・2F

**新宿モアCFローン契約コーナー**
新宿区新宿3-21-7　東新ビル1F

**新橋駅前CFローン契約コーナー**
港区新橋2-9-7　8F

**高田馬場駅前CFローン契約コーナー**
新宿区高田馬場1-26-7　名店ビル2F

**竹の塚東口CFローン契約コーナー**
足立区竹の塚1-40-10　セントポールビル1F

**立川駅前CFローン契約コーナー**
立川市曙町2-12-2　横川ビル2F

**調布駅前CFローン契約コーナー**
調布市布田1-41-1　菊屋ビル3F

**中野北口CFローン契約コーナー**
中野区中野5-63-1　サンメイトビル7F

**成増CFローン契約コーナー**
板橋区成増2-15-11　篠原ビル3F

**練馬駅前CFローン契約コーナー**
練馬区練馬1-2-5　光運ビル1F

**八王子駅北口CFローン契約コーナー**
八王子市旭町2-6 4F

**福生駅前CFローン契約コーナー**
福生市東町3-10　栄和ビル1F

**町田街道木曽CFローン契約コーナー**
町田市木曽東3-1117-1

**三鷹南口CFローン契約コーナー**
三鷹市下連雀3-45-2　麻沼ビル3F

**目黒駅前CFローン契約コーナー**
品川区上大崎2-15-18　目黒東豊ビル2F

**八重洲北口CFローン契約コーナー**
中央区八重洲1-6-17　大久保ビル5F

**リリオ亀有CFローン契約コーナー**
葛飾区亀有3-29-1　リリオ弐番館2F

**六本木交差点CFローン契約コーナー**
港区六本木4-10-6　AX六本木ビル301号

## 神奈川県

**伊勢佐木町CFローン契約コーナー**
横浜市中区伊勢佐木町2-81-2
新起企画ビル4F

**海老名CFローン契約コーナー**
海老名市中央3-1-34　海老名倉橋ビル2F

**大船笠間口CFローン契約コーナー**
鎌倉市大船1-7-6　第一興産13号館3F

**小田原飯泉CFローン契約コーナー**
小田原市飯泉13-2

**鎌倉街道日野CFローン契約コーナー**
横浜市港南区日野南3-2-6

**上大岡CFローン契約コーナー**
横浜市港南区上大岡西1-12-11
第5太蔵ビル4F

**上平塚CFローン契約コーナー**
平塚市上平塚308-4

**川崎駅前大通りCFローン契約コーナー**
川崎市川崎区小川町15-2　浜屋ビル1F

**川崎駅前CFローン契約コーナー**
川崎市川崎区駅前本町5-4
第13平沼ビル1F

**関内駅北口CFローン契約コーナー**
横浜市中区真砂町3-32　2F

**相模大野駅前CFローン契約コーナー**
相模原市南区相模大野3-12-5
角屋ビル3F

**尻手黒川道路南加瀬CFローン契約コーナー**
川崎市幸区小倉5-5-27

**16号今宿CFローン契約コーナー**
横浜市旭区今宿東町1588-2

**湘南台駅西口CFローン契約コーナー**
藤沢市湘南台2-13-4　大門ビル3F

**鶴見東口CFローン契約コーナー**
横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2
シークレイン2F

**246号秦野CFローン契約コーナー**
秦野市富士見町6-39

**橋本駅北口CFローン契約コーナー**
相模原市緑区橋本3-17-4　橋本第一ビル3F

**東戸塚駅前CFローン契約コーナー**
横浜市戸塚区品濃町549-1
大洋センタービルB1F

**129号上溝CFローン契約コーナー**
相模原市中央区上溝2387-8

**134号野比CFローン契約コーナー**
横須賀市野比1-40-28

**平塚北口CFローン契約コーナー**
平塚市宝町5-1　4F

**藤沢南口CFローン契約コーナー**
藤沢市南藤沢3-13　藤沢OHYAビル1F

**二俣川北口CFローン契約コーナー**
横浜市旭区二俣川1-43-28
アルコット二俣川1F

**府中街道登戸CFローン契約コーナー**
川崎市多摩区枡形2-24-2

**本厚木駅前CFローン契約コーナー**
厚木市中町2-1-23　本厚木イレブンビル1F

**溝ノ口駅前CFローン契約コーナー**
川崎市高津区溝口1-9-7　長谷川ビル3F

**緑産業道路池辺町CFローン契約コーナー**
横浜市都筑区池辺町4800

**武蔵小杉CFローン契約コーナー**
川崎市中原区小杉町3-432　リブ小杉ビル1F

**大和CFローン契約コーナー**
大和市大和南1-3-3　スズビル4F

**横須賀中央CFローン契約コーナー**
横須賀市若松町1-7-2　ビルドササヤ1F

**横浜相鉄口CFローン契約コーナー**
横浜市西区南幸1-10-17 須賀ビル4F

**横浜西口北幸CFローン契約コーナー**
横浜市西区北幸1-8-2 8F

## 新潟県

**三条8号ロードCFローン契約コーナー**
三条市上須頃338-1

**上越パティオCFローン契約コーナー**
上越市富岡539-2

**豊栄木崎CFローン契約コーナー**
新潟市北区木崎737-1

**長岡堺町CFローン契約コーナー**
長岡市堺町字浦田62-1

**長岡蓮潟8号CFローン契約コーナー**
長岡市寺島町307-2

**新潟赤道CFローン契約コーナー**
新潟市東区牡丹山6-594-1

**新津CFローン契約コーナー**
新潟市秋葉区南町72-4

**西新発田イオンモール前CFローン契約コーナー**
新発田市住吉町5-660

**116号内野CFローン契約コーナー**
新潟市西区大野173-1

**弁天橋通CFローン契約コーナー**
新潟市中央区弁天橋通1-1549-21

**見附バイパスCFローン契約コーナー**
見附市今町4-18-2

## 富山県

**8号線高岡四屋CFローン契約コーナー**
高岡市四屋657-1

**8号線豊田CFローン契約コーナー**
富山市豊田本町2-16-28

**156号高岡戸出CFローン契約コーナー**
高岡市戸出町3-2297　エイブルといで1F

**41号富山太郎丸CFローン契約コーナー**
富山市太郎丸西町1-4-10　1F

## 石川県

**御経塚CFローン契約コーナー**
野々市市御経塚2-6　1F

**金沢お客様サービスプラザCFローン契約コーナー**
金沢市堀川町4-1　セントラルビル7F

**金沢東インターCFローン契約コーナー**
金沢市福久東1-2

**七尾CFローン契約コーナー**
七尾市神明町ト部34-1
七尾ステーションビル1F

**西泉CFローン契約コーナー**
金沢市西泉3-10　第1西田ビル1F

**8号線小松平面CFローン契約コーナー**
小松市平面町カ81-1-2

**8号線松任CFローン契約コーナー**
白山市倉光1-189

**山側環状線もりの里田上CFローン契約コーナー**
金沢市田上の里1-69

## 福井県

**武生新町CFローン契約コーナー**
越前市新町7-8

**西環状線種池CFローン契約コーナー**
福井市渕3-1003

**27号敦賀バイパスCFローン契約コーナー**
敦賀市若葉町1-1552

**8号線北四ツ居CFローン契約コーナー**
福井市北四ツ居3-1-12

**8号線東鯖江CFローン契約コーナー**
鯖江市東鯖江1-207-2

**春江CFローン契約コーナー**
坂井市春江町江留上新町3
ホープテラス1F

**福井二の宮CFローン契約コーナー**
福井市二の宮2-31-1

## 山梨県

**雁坂みち春日居CFローン契約コーナー**
笛吹市石和町松本39-1　大谷ビル1F

**甲府昭和CFローン契約コーナー**
甲府市国母5-965

**139号横町バイパスCFローン契約コーナー**
富士吉田市松山1562　五樹ビル1F

**南アルプス開国橋CFローン契約コーナー**
南アルプス市上今諏訪400

## 長野県

**飯田アップルロード南CFローン契約コーナー**
飯田市鼎名古熊660-7

**伊那CFローン契約コーナー**
伊那市御園134-13

**上田18号CFローン契約コーナー**
上田市常入1-998-7

**川中島CFローン契約コーナー**
長野市稲里1-6-17　Ks' Sighビル1F-B

**国道19号鎌田CFローン契約コーナー**
松本市鎌田2-4992

**佐久インターCFローン契約コーナー**
佐久市岩村田3805-3

**塩尻19号広丘CFローン契約コーナー**
塩尻市広丘堅石2145-160　永原ビル1F

**18号北尾張部CFローン契約コーナー**
長野市北尾張部758-1
長野ファイナンスセンター1F

**諏訪インターCFローン契約コーナー**
諏訪市四賀飯島2354-5

## 岐阜県

**岐阜156号細畑CFローン契約コーナー**
岐阜市石長町7-13-4

**岐阜柳津CFローン契約コーナー**
岐阜市柳津町東塚3-76

**21号線和合インターCFローン契約コーナー**
大垣市和合新町2-20

**258号大垣インターCFローン契約コーナー**
大垣市浅草1-215　三和ビル1F

**瑞浪CFローン契約コーナー**
瑞浪市薬師町2-89-2
第2ファーストビル2F

**美濃加茂CFローン契約コーナー**
美濃加茂市太田町2542-3
太田パークビル4F

**本巣縦貫道瑞穂CFローン契約コーナー**
瑞穂市馬場春雨町1-5

**41号線高山CFローン契約コーナー**
高山市上岡本町7-503

## 静岡県

**1号線新富士CFローン契約コーナー**
富士市宮島379-1　1F

**磐田今之浦CFローン契約コーナー**
磐田市今之浦3-11-11

**旧国道1号富士錦町CFローン契約コーナー**
富士市錦町1-12-13

**静岡インター通りCFローン契約コーナー**
静岡市駿河区中野新田57-30
タカノビル1F

**静岡駅前CFローン契約コーナー**
静岡市葵区御幸町10-1　幸映ビル2F

**新浜松駅前CFローン契約コーナー**
浜松市中区鍛冶町1-36　高田ビル5F

**246号御殿場茱萸沢CFローン契約コーナー**
御殿場市茱萸沢1253-6　七福ビル1F

**沼津リコー通りCFローン契約コーナー**
沼津市高島本町7-19
リヴィエラマンションNO3　1F

**八間道路下香貫CFローン契約コーナー**
沼津市下香貫1488-2

**浜松志都呂CFローン契約コーナー**
浜松市西区志都呂2-41-30

**浜松高丘CFローン契約コーナー**
浜松市中区高丘北1-7-1

**浜松原島CFローン契約コーナー**
浜松市東区原島町164

**150号吉田CFローン契約コーナー**
榛原郡吉田町住吉668-3

**139号富士宮バイパスCFローン契約コーナー**
富士宮市中原町104

**136号三島青木CFローン契約コーナー**
三島市青木275-3

**袋井インターCFローン契約コーナー**
袋井市堀越字上法事703-1

**南幹線清水大坪CFローン契約コーナー**
静岡市清水区大坪1-3-17

**焼津インターCFローン契約コーナー**
焼津市八楠2-29-1-2　内喜ビルB号1F

**流通センター通りCFローン契約コーナー**
静岡市葵区東千代田2-1-9

## 愛知県

**阿久比CFローン契約コーナー**
知多郡阿久比町阿久比字駅前2-6

**新瑞橋北CFローン契約コーナー**
名古屋市瑞穂区瑞穂通8-8　共栄ビル3F

**1号線安城今本町CFローン契約コーナー**
安城市今本町4-7-13

**今池駅前CFローン契約コーナー**
名古屋市千種区今池5-2-1　東南ビル2F

**大須赤門CFローン契約コーナー**
名古屋市中区大須3-10-19
ヒルズ大須 4F

**太田川CFローン契約コーナー**
東海市大田町下浜田147-36
BREAK BLD3F

**大森インターCFローン契約コーナー**
名古屋市守山区大森1-2810

**岡刈線東刈谷CFローン契約コーナー**
刈谷市末広町2-2-6

**岡崎上和田エルエルCFローン契約コーナー**
岡崎市上和田町字南天白26　1F

**尾張中央道稲沢CFローン契約コーナー**
稲沢市朝府町111-2　1F

**尾張中央道篭屋CFローン契約コーナー**
一宮市篭屋3-2-12

**尾張中央道蟹江CFローン契約コーナー**
海部郡蟹江町源氏4-10

**春日井CFローン契約コーナー**
春日井市鳥居松町4-168
春日ビル駐車場内

**勝川19号CFローン契約コーナー**
春日井市大和通1-18-1
シャンテ21 勝川B号

**金山駅前CFローン契約コーナー**
名古屋市中区金山4-6-22　金山コスモビル2F

**刈谷155号CFローン契約コーナー**
刈谷市稲場町5-612

**川西通り3丁目CFローン契約コーナー**
名古屋市港区川西通3-6-1

**県道50号大府CFローン契約コーナー**
大府市桃山町1-75-1

**高蔵寺出川CFローン契約コーナー**
春日井市出川町2-1-5

**江南宮後CFローン契約コーナー**
江南市宮後町王塚6

**小牧41号線CFローン契約コーナー**
小牧市元町1-43

**栄プリンセス通CFローン契約コーナー**
名古屋市中区栄3-9-10　三星ビル2F

**柴田本通CFローン契約コーナー**
名古屋市南区柴田本通3-12-4

**瀬港線本地CFローン契約コーナー**
瀬戸市西本地町1-62

**津島市役所前CFローン契約コーナー**
津島市古川町1-115

**豊明市役所通りCFローン契約コーナー**
豊明市新田町錦1-1
原田住宅付貸店舗B　1F

**豊川御油CFローン契約コーナー**
豊川市御油町行力27-1

**豊田挙母町CFローン契約コーナー**
豊田市挙母町2-22

**豊田元町CFローン契約コーナー**
豊田市土橋町4-12-1

**豊橋つつじが丘CFローン契約コーナー**
豊橋市つつじが丘3-1-10

**中村公園CFローン契約コーナー**
名古屋市中村区中村町8-61-2
明和ビル3F

**名古屋駅太閤通口CFローン契約コーナー**
名古屋市中村区椿町14-7
TRUNK 椿町 4F

**名古屋お客様サービスプラザCFローン契約コーナー**
名古屋市中村区名駅4-4-19
2・3・8F

**西尾CFローン契約コーナー**
西尾市下町御城下23-1
おしろタウンシャオ1F

**西春九之坪CFローン契約コーナー**
北名古屋市九之坪竹田166-1

**23号線豊橋新栄CFローン契約コーナー**
豊橋市新栄町字南小向86-1
プロスパ藤城1F

**22号一宮CFローン契約コーナー**
一宮市観音町15-1

**22号線名岐バイパス西春CFローン契約コーナー**
北名古屋市中之郷神明46-1

**日進岩崎町CFローン契約コーナー**
日進市竹の山5-1708

**248号大樹寺CFローン契約コーナー**
岡崎市井ノ口町字和田屋2

**野並CFローン契約コーナー**
名古屋市天白区野並4-97

**半田CFローン契約コーナー**
半田市南末広町120-13　ニナガワビル2F

**151号豊川CFローン契約コーナー**
豊川市牧野町2-56

**153号豊田広久手町CFローン契約コーナー**
豊田市広久手町5-27-1

**平針CFローン契約コーナー**
名古屋市天白区平針4-107
フィレンツェコート平針1F

**八熊通高畑CFローン契約コーナー**
名古屋市中川区高畑4-199-1

**41号成願寺CFローン契約コーナー**
名古屋市北区成願寺1-5-3
新和成願寺ビル1F

## 三重県

**鈴鹿中央CFローン契約コーナー**
鈴鹿市三日市町1022-9

**23号鈴鹿南江島CFローン契約コーナー**
鈴鹿市南江島町24

**23号津高茶屋CFローン契約コーナー**
津市高茶屋小森町字丸田393-4

**258号桑名繁松CFローン契約コーナー**
桑名市大字繁松新田字東之割
85-1、86-1

**バイパス伊勢小木CFローン契約コーナー**
伊勢市小木町字高野707-1

**松阪CFローン契約コーナー**
松阪市船江町754-4

**四日市生桑CFローン契約コーナー**
四日市市生桑町字川原崎297-1

**四日市新正CFローン契約コーナー**
四日市市新正1-6

## 滋賀県

**1号線水口CFローン契約コーナー**
甲賀市水口町東名坂245
プラザゴザキ1F

**1号線南草津CFローン契約コーナー**
草津市矢倉1丁目字南平192-4

**長浜CFローン契約コーナー**
長浜市宮司町1142-2　オー・ケンビル1F

**8号線栗東辻CFローン契約コーナー**
栗東市辻526-1

**東近江春日町CFローン契約コーナー**
東近江市春日町3-1

**彦根高宮CFローン契約コーナー**
彦根市高宮町字遊行塚1430-1

## 京都府

**1号線山科CFローン契約コーナー**
京都市山科区東野片下り町18-1
サンファースト山科ビル1F

**1号線八幡CFローン契約コーナー**
八幡市八幡南山63-1、64-1

**宇治槇島CFローン契約コーナー**
宇治市槇島町大川原1-1

**烏丸七条CFローン契約コーナー**
京都市下京区烏丸通七条上ル2桜木町
99 3F

**9号線上桂CFローン契約コーナー**
京都市西京区上桂三ノ宮町52-1

**9号線福知山CFローン契約コーナー**
福知山市東羽合町119

**京都南インターCFローン契約コーナー**
京都市伏見区中島前山町30

**西院CFローン契約コーナー**
京都市右京区西院巽町40　京新ビル3F

**四条河原町南CFローン契約コーナー**
京都市下京区河原町四条下る順風町
312-1　河原町ビル5F

**西舞鶴CFローン契約コーナー**
舞鶴市字引土小字笹浪227

**24号線城陽長池CFローン契約コーナー**
城陽市長池北清水35-1

**171号久世殿城町CFローン契約コーナー**
京都市南区久世殿城町537-1

**六地蔵CFローン契約コーナー**
京都市伏見区桃山町西尾10-1
キャッシングプラザ2F

## 大阪府

**内環状線巽CFローン契約コーナー**
大阪市生野区巽東1-264-5

**内環状服部CFローン契約コーナー**
豊中市服部寿町4-10

**梅田お客様サービスプラザCFローン契約コーナー**
大阪市北区小松原町1-10　梅田パルビルB1F

**梅田堂山町CFローン契約コーナー**
大阪市北区堂山町17-8
北シャトービル4F

**駅前第2ビルB1CFローン契約コーナー**
大阪市北区梅田1-2-2-B100号
大阪駅前第2ビルB1F

**駅前第4ビルB2CFローン契約コーナー**
大阪市北区梅田1-11-4
大阪駅前第4ビルB2F-5

**江坂CFローン契約コーナー**
吹田市豊津町9-16　ロンヂェビル5F

**門真CFローン契約コーナー**
門真市新橋町3-3　門真プラザE棟2F

**上新庄駅前CFローン契約コーナー**
大阪市東淀川区瑞光1-11-5　3F

**河内小阪駅前CFローン契約コーナー**
東大阪市小阪1-2-18　エイショウ興産ビル2F

**岸和田郵便局北CFローン契約コーナー**
岸和田市沼町443-1、441-1、441-2

**旧26号線泉南CFローン契約コーナー**
泉南市岡田1720-1、1724-3

**喜連瓜破駅前CFローン契約コーナー**
大阪市平野区喜連2-5-47　村瀬ビル4F

**近鉄難波CFローン契約コーナー**
大阪市中央区難波4-1-2 3F

**近鉄布施駅前CFローン契約コーナー**
東大阪市長堂1-2-17 3F

**京阪京橋CFローン契約コーナー**
大阪市都島区東野田町2-4-9

**堺泉北駅前CFローン契約コーナー**
堺市堺区中瓦町2-3-14　栄屋ビル2F

**産業道路西岩田CFローン契約コーナー**
東大阪市西岩田4-7-41

**13号線鳳CFローン契約コーナー**
堺市西区鳳北町9-17　真田ビル1F

**十三CFローン契約コーナー**
大阪市淀川区十三本町2-1-22

**新金岡CFローン契約コーナー**
堺市北区蔵前町3-1-43

**心斎橋CFローン契約コーナー**
大阪市中央区心斎橋筋1-10-1
心斎橋タワービル3F

**新なにわ筋住之江公園CFローン契約コーナー**
大阪市住之江区南加賀屋3-8-42

**住道駅前CFローン契約コーナー**
大東市浜町8-12　辻井ビル3F

**泉北1号線室堂CFローン契約コーナー**
和泉市池田下町1911-1

**大正CFローン契約コーナー**
大阪市大正区三軒家西1-17-18
メゾンサンロイヤル2F

**大東太子田CFローン契約コーナー**
大東市太子田1-1-2　レオン住道1F

**大日駅前CFローン契約コーナー**
守口市大日町2-1-7　エトワール大日3F

**第二阪和石才CFローン契約コーナー**
貝塚市石才166-2

**第二阪和北豊中CFローン契約コーナー**
泉大津市北豊中町2-982-2

**鶴橋CFローン契約コーナー**
大阪市天王寺区味原町13-8
サンエイ下味原第一ビル1F

**天王寺駅北口CFローン契約コーナー**
大阪市天王寺区堀越町16-9
毎日シルバービル2F

**天六CFローン契約コーナー**
大阪市北区本庄東1-6-21
プリージェ天六ビル1F

**道頓堀CFローン契約コーナー**
大阪市中央区道頓堀1-10-7
WEED21ビル3F

**長居CFローン契約コーナー**
大阪市住吉区長居東4-6-3
阪下ハウスビル2F

**なかもずCFローン契約コーナー**
堺市北区百舌鳥梅町1-27-6

**南海難波CFローン契約コーナー**
大阪市中央区難波千日前12-28
大阪難波ビル6F

**なんばパークス前CFローン契約コーナー**
大阪市浪速区難波中1-18-14
パークサイドビル

**西中島南方CFローン契約コーナー**
大阪市淀川区西中島4-2-26
天神第一ビル1F

**寝屋川CFローン契約コーナー**
寝屋川市東大利町2-10　大和ビル2F

**阪急茨木CFローン契約コーナー**
茨木市永代町5　茨木ビル3F　319号

**枚方市駅CFローン契約コーナー**
枚方市岡東町14-43　田口ビル2F

**南太子堂CFローン契約コーナー**
八尾市南太子堂6-2-66

**八尾CFローン契約コーナー**
八尾市東本町3-4-16　かやふり屋ビル2F

## 兵庫県

**明石CFローン契約コーナー**
明石市東仲ノ町11-29　石ビル2F

**尼崎CFローン契約コーナー**
尼崎市神田中通2-17　毎日ビル2F

**有馬街道岡場CFローン契約コーナー**
神戸市北区有野中町1-16-8

**大蔵谷インターCFローン契約コーナー**
神戸市西区伊川谷町有瀬字土橋650-1
プラザ大蔵1F

**川西能勢口南CFローン契約コーナー**
川西市栄根2-1-1　徳田ビルB1

**三宮さんプラザ1FCFローン契約コーナー**
神戸市中央区三宮町1-8-1　さんプラザ1F

**三宮さんプラザ3FCFローン契約コーナー**
神戸市中央区三宮町1-8-1
さんプラザ3F

**312号線野里CFローン契約コーナー**
姫路市野里字南河原165-1

**JR神戸駅前CFローン契約コーナー**
神戸市中央区多聞通3-2-7　湊川ビル4F

**洲本CFローン契約コーナー**
洲本市栄町3-3-55
パローパークシティ1F

**大開通CFローン契約コーナー**
神戸市兵庫区水木通3-1-10
ハイツ水木1F

**滝野社CFローン契約コーナー**
加東市北野658-4

**たつのCFローン契約コーナー**
たつの市龍野町堂本字大フケ492-1

**2号線魚住CFローン契約コーナー**
明石市魚住町清水28-3

**2号線上甲子園CFローン契約コーナー**
西宮市上甲子園2-1-5　AUBE918　1F

**2号線住吉CFローン契約コーナー**
神戸市東灘区住吉宮町6-14-12
六甲住吉プラザ2F

**2号線東加古川CFローン契約コーナー**
加古川市平岡町新在家字西向
400-1、400-3　1F

**浜国250号英賀CFローン契約コーナー**
姫路市飾磨区英賀1934

**阪急伊丹駅前CFローン契約コーナー**
伊丹市中央1-5-3　ボントンビル1F

**姫路駅前CFローン契約コーナー**
姫路市駅前町223　駅前第一ビル3F

**175号玉津インターCFローン契約コーナー**
神戸市西区王塚台7-106
第二仲町ビル1F

## 奈良県
24号柏木北CFローン契約コーナー
奈良市尼辻町433-3　畑山ビル1F
24号葛本CFローン契約コーナー
橿原市新賀町138-2　パレス細山101
24号線新庄CFローン契約コーナー
葛城市南花内87-1　サンプラザ1F
165号高田神楽CFローン契約コーナー
大和高田市神楽1-3-29　1F
168号線香芝CFローン契約コーナー
香芝市上中784-1　エイトビル2F

## 和歌山県
紀伊田辺CFローン契約コーナー
田辺市湊43-2　明光田辺ビル4F
国体道路紀三井寺CFローン契約コーナー
和歌山市紀三井寺539-16
明伸マンション1F
和歌山駅前CFローン契約コーナー
和歌山市美園町5-1-7　新ヰゲタビル1F
和歌山バイパス岩出CFローン契約コーナー
岩出市西野124-1、127-1

## 鳥取県
倉吉CFローン契約コーナー
倉吉市山根540-6　パープルビルⅡ1F
湖山街道安長CFローン契約コーナー
鳥取市安長276-2
産業道路富安CFローン契約コーナー
鳥取市富安1-64
米子皆生通りCFローン契約コーナー
米子市皆生新田1-6-37
米子米原CFローン契約コーナー
米子市米原5-7-2　丸綜ビル1F

## 島根県
R9号出雲CFローン契約コーナー
出雲市渡橋町819-1
松江くにびき通りCFローン契約コーナー
松江市南田町230

## 岡山県
R2号東平島CFローン契約コーナー
岡山市東区東平島97-2
岡山高柳CFローン契約コーナー
岡山市北区高柳西町11-103
岡山十日市CFローン契約コーナー
岡山市北区奥田南町5-18　川西ビル1F
河辺CFローン契約コーナー
津山市河辺915-4
倉敷沖新町CFローン契約コーナー
倉敷市堀南字新開627-3　ALBA倉敷1F
産業道路平井CFローン契約コーナー
岡山市中区平井6-11-22　岡野ビルⅡ1F
総社市役所通りCFローン契約コーナー
総社市中央4-3-103　横田ビル1F
高屋CFローン契約コーナー
岡山市中区高屋157-2
玉島CFローン契約コーナー
倉敷市玉島字鍛ノ頭1640-11
水島広江東CFローン契約コーナー
倉敷市広江2-11-48　1F

## 広島県
R31号海田栄町CFローン契約コーナー
安芸郡海田町栄町1503-3
R486号福山駅家CFローン契約コーナー
福山市駅家町近田370-2
五日市落合橋CFローン契約コーナー
広島市佐伯区五日市中央7-5-18
尾道高須CFローン契約コーナー
尾道市高須町5130-2
呉本通CFローン契約コーナー
呉市本通4-9-10　ハトヤビル1F
西条プールバールCFローン契約コーナー
東広島市西条中央1-5-4　有川ビル1F
2号線東雲CFローン契約コーナー
広島市南区東雲2-1050-1
広島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
広島市中区立町1-1　エルビル1～5F
広島祇園CFローン契約コーナー
広島市安佐南区西原8-9-21
惠美寿マンション1F
広島舟入南CFローン契約コーナー
広島市中区舟入南3-17-9
ハウスバーンフリート舟入南1F
福山蔵王CFローン契約コーナー
福山市南蔵王町2-26-42
福山南手城CFローン契約コーナー
福山市南手城町3-10-26
本通CFローン契約コーナー
広島市中区本通7-21 本通セブンビル1F
横川CFローン契約コーナー
広島市西区横川町3-12-18
横川駅前ビル1F

## 山口県
R9号小郡CFローン契約コーナー
山口市小郡下郷815-5　コーポビル1F
R2号長府駅前CFローン契約コーナー
下関市長府松小田本町711-1
R188号南岩国CFローン契約コーナー
岩国市尾津町2-21-27
宇部中央CFローン契約コーナー
宇部市中央町1-2-2　中央町ビル1F
大内御堀CFローン契約コーナー
山口市大内千坊5-1-5
9号線唐戸CFローン契約コーナー
下関市南部町24-18
下松末武CFローン契約コーナー
下松市望町1-1693-6
191号線綾羅木CFローン契約コーナー
下関市梶栗町4-8-15
高橋ふとん店ビル1F
防府CFローン契約コーナー
防府市八王子1-2-3　アパンサール2F

## 徳島県
R55号大松CFローン契約コーナー
徳島市大松町榎原外73-9
国府バイパスCFローン契約コーナー
徳島市国府町北岩延字池尻11-7　1F
吉野川バイパス川内CFローン契約コーナー
徳島市川内町平石奥野98-1
脇町CFローン契約コーナー
美馬市脇町字拝原1878-1

## 香川県
R11号観音寺CFローン契約コーナー
観音寺市吉岡町196-1　1F
R11号国分寺CFローン契約コーナー
高松市国分寺町新居字大谷196-1　1F
宇多津浜街道CFローン契約コーナー
綾歌郡宇多津町浜5番丁59-2　1F
11号線善通寺CFローン契約コーナー
善通寺市稲木町字毘沙門堂1217-1
西山店舗B号
長尾バイパス三木CFローン契約コーナー
木田郡三木町氷上668-2
レインボーロードCFローン契約コーナー
高松市松縄町1053-21
サンライフレインボーロードビル1F

## 愛媛県
R56号大洲CFローン契約コーナー
大洲市新谷乙540-1
R11号伊予三島CFローン契約コーナー
四国中央市中之庄町466-1　1F
朝生田CFローン契約コーナー
松山市朝生田町1-8-6　徳永弘ビル1F
今治バイパス小泉CFローン契約コーナー
今治市小泉3-394-1
宇和島CFローン契約コーナー
宇和島市中央町1-7-16
CITYPRIDE中央3F
西条産業道路CFローン契約コーナー
西条市玉津623-1　1F
196号谷町CFローン契約コーナー
松山市谷町甲85　第3吉野マンション1F
松山お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
松山市湊町5-5-7　双和第3市駅前ビル2F
松山新空港通CFローン契約コーナー
松山市南江戸4-3-50　アネックスT102号
松山中央通CFローン契約コーナー
松山市中央1-4-7　正岡テナントビル1F

## 高知県
大津バイパスCFローン契約コーナー
高知市大津甲622-2
土佐道路朝倉CFローン契約コーナー
高知市朝倉甲29-2
野市CFローン契約コーナー
香南市野市町西野2217　宮崎ビル1F
はりまや橋CFローン契約コーナー
高知市はりまや町1-5-29
マンハッタンビル1F

## 福岡県
大野城仲畑CFローン契約コーナー
大野城市仲畑4-31-1
メイトムラカミビル1F
大橋CFローン契約コーナー
福岡市南区大橋1-14-2　とわたビル2F
片野CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区片野1-12-20
楠橋CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区楠橋南1-117-3
久留米南バイパスCFローン契約コーナー
久留米市野伏間1-7-20
5号線春日CFローン契約コーナー
春日市若葉台西1-6
500号小郡CFローン契約コーナー
小郡市小郡1466-6
笹丘CFローン契約コーナー
福岡市中央区笹丘1-28-15
ピアステージ笹丘1F
3号線太宰府高雄CFローン契約コーナー
太宰府市高雄1-3680-1
3号線則松CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区則松1-1769
3号線宗像バイパスCFローン契約コーナー
宗像市野坂2648-1　ユアーズプラザ1F
3号線八女CFローン契約コーナー
八女市吉田字川原手129
386号甘木CFローン契約コーナー
朝倉市堤928-1
志免CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町志免中央4-11-1
下曽根CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区田原新町2-4-23
筑紫通り諸岡CFローン契約コーナー
福岡市博多区諸岡3-6-1
天神北CFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-16-17
イエローベース天神3F
天神昭和通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-4-2
シエルブルー天神1F
天神西通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区大名2-6-1　福岡国際ビル6F
天神南CFローン契約コーナー
福岡市中央区渡辺通5-24-30
東カン福岡第一ビル　5F 506号
那珂川CFローン契約コーナー
那珂川市道善1-35
日赤通り高砂CFローン契約コーナー
福岡市中央区高砂2-7-1
高砂ロイヤルビル2F
201号田川CFローン契約コーナー
田川市大字川宮字茂ヶ477-5
200号穂波CFローン契約コーナー
飯塚市弁分字門ノ町9-1
202号今宿CFローン契約コーナー
福岡市西区今宿2-5-4　エムスクエア2F
202号線小田部CFローン契約コーナー
福岡市早良区小田部1-11-1
208号大牟田不知火プラザCFローン契約コーナー
大牟田市田隈933-1
直方バイパスCFローン契約コーナー
直方市大字頃野2997-1　1F
博多筑紫口CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅東1-12-7
第13岡部ビル2F
箱崎CFローン契約コーナー
福岡市東区箱崎2-41-7
メモリアル箱崎1F
東合川バイパスCFローン契約コーナー
久留米市東合川1-8-50　森山ビル1F
199号小倉西港CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区西港町30-18
福岡お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅前1-2-1
博多駅前ビル2F
二又瀬CFローン契約コーナー
福岡市東区二又瀬1-25　古澤ビル1F
平和通りCFローン契約コーナー
北九州市小倉北区魚町1-6-15
小倉駅前ビル1F
本城力丸CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区本城1-24-20
リアルシティ本城A棟2F
姪浜南口CFローン契約コーナー
福岡市西区内浜1-8-5
496号線行橋CFローン契約コーナー
行橋市西宮市2-19-16
チェリープラザ104号
和白CFローン契約コーナー
福岡市東区和白丘1-561

## 佐賀県
伊万里CFローン契約コーナー
伊万里市二里町大里乙36-18
川西カネマスビル1F
唐津CFローン契約コーナー
唐津市和多田本村4-50
佐賀東兵庫町CFローン契約コーナー
佐賀市兵庫南3-2-25
武雄CFローン契約コーナー
武雄市武雄町昭和58　天ふじビル1F
鳥栖バイパスCFローン契約コーナー
鳥栖市牛原町528-2　イングビル1F
南部バイパス末広CFローン契約コーナー
佐賀市末広2-6-30　スカーレット1F

## 長崎県
諫早バイパス鷲崎CFローン契約コーナー
諫早市鷲崎町381-2　KETENビル202号
大村駅前CFローン契約コーナー
大村市東三城町66　Tビル1F
35号線大塔CFローン契約コーナー
佐世保市大塔町1669-1　中倉店舗1F
34号線喜々津CFローン契約コーナー
諫早市多良見町化屋537　内野産業ビル1F
長崎駅前CFローン契約コーナー
長崎市大黒町7-19　さだすみビル2F
西浜町電停前CFローン契約コーナー
長崎市銅座町4-20
M2銅座ビルⅡ番館2F
吉岡CFローン契約コーナー
佐世保市吉岡町1776-32

## 熊本県
上熊本CFローン契約コーナー
熊本市西区上熊本3-16-3
菊陽バイパスCFローン契約コーナー
菊池郡菊陽町津久礼133-5
旧3号線宇土CFローン契約コーナー
宇土市境目町331
熊本インターCFローン契約コーナー
熊本市東区石原2-1-26
熊本通町CFローン契約コーナー
熊本市中央区手取本町5-6　加藤ビル4F
健軍CFローン契約コーナー
熊本市東区健軍3-52-15　サクラビル2F
3号線八代インターCFローン契約コーナー
八代市宮地町1884-1　1F
玉名CFローン契約コーナー
玉名市中1342-9
錦町CFローン契約コーナー
球磨郡錦町一武2744-1
208号荒尾CFローン契約コーナー
荒尾市万田字陣内660-4
浜線CFローン契約コーナー
熊本市南区田迎6-2-15　1F
東バイパス帯山CFローン契約コーナー
熊本市中央区帯山4-45-6　太陽ビル3F
飛田バイパスCFローン契約コーナー
熊本市北区大窪4-3-35
本渡CFローン契約コーナー
天草市太田町15-19、15-3
武蔵ケ丘CFローン契約コーナー
熊本市北区武蔵ケ丘2-1-35
中村沖畑ビル1F
山鹿CFローン契約コーナー
山鹿市宗方通105　グリーンパークビル1F

## 大分県
大分森町CFローン契約コーナー
大分市森町栗板通り598-3
中津駅前CFローン契約コーナー
中津市豊田町3-2-3
羽屋交差点CFローン契約コーナー
大分市羽屋新町2-1-1
アサヒアルファ大分ビル1F
日田CFローン契約コーナー
日田市中央1-1-16　第3光ビルB1F
197号線大在CFローン契約コーナー
大分市角子南2-5-2
197号高城CFローン契約コーナー
大分市新栄町1-36　1F
別府観光港前CFローン契約コーナー
別府市汐見町8-27　第2NCLビル1F
わさだタウンCFローン契約コーナー
大分市大字市字川田298-2

## 宮崎県
ウッディタウン柳丸CFローン契約コーナー
宮崎市柳丸町153-1
10号線大塚中央CFローン契約コーナー
宮崎市大塚町原1638　日高ビル1F 102号
10号線財光寺CFローン契約コーナー
日向市財光寺225-1
10号線都北CFローン契約コーナー
都城市都北町5668　1F
10号線延岡CFローン契約コーナー
延岡市出北5-8-29
日南CFローン契約コーナー
日南市春日町1-5　河宗ビル1F
花ヶ島CFローン契約コーナー
宮崎市花ケ島町946-3
都城駅前CFローン契約コーナー
都城市北原町1-1　持永ビル1F
宮崎駅西口CFローン契約コーナー
宮崎市広島2-12-17　東海第一ビル5F

## 鹿児島県
出水六月田町CFローン契約コーナー
出水市六月田町559
鹿児島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
鹿児島市東千石町13-19
天文館第2ビル3F
鹿児島中央駅前CFローン契約コーナー
鹿児島市中央町4-42
ヤマシタジムキ中央町ビル6F
鹿屋寿通りCFローン契約コーナー
鹿屋市寿8-714-2
鹿屋バイパス札元CFローン契約コーナー
鹿屋市札元2-3792-2
産業道路南柴CFローン契約コーナー
鹿児島市卸本町8-33-2
3号線伊敷CFローン契約コーナー
鹿児島市下伊敷1-43-1
エクセビューかりや1F
川内CFローン契約コーナー
薩摩川内市西向田町14-22
センタービル1F
225号線宇宿CFローン契約コーナー
鹿児島市宇宿2-15-1
隼人CFローン契約コーナー
霧島市国分野口西6-8　サンタウンC号

## 沖縄県
泡瀬CFローン契約コーナー
沖縄市泡瀬4-21-8　1F
石垣CFローン契約コーナー
石垣市字石垣34　1F
石川CFローン契約コーナー
うるま市石川赤崎2-23-20　1F
糸満CFローン契約コーナー
糸満市潮平600-9　中村ビル1F
浦添CFローン契約コーナー
浦添市伊祖2-16-11　Y'Sビル2F
具志川CFローン契約コーナー
うるま市みどり町1-10-8　メゾン比嘉1F
330号線宜野湾CFローン契約コーナー
宜野湾市我如古1-56-6　蔵ホーム2-B
新都心CFローン契約コーナー
那覇市上之屋1-18-9
北谷美浜CFローン契約コーナー
中頭郡北谷町美浜2-2-8
ツインズきょうゆう1F
名護バイパスCFローン契約コーナー
名護市大北5-22-26
やまと商建ビル101-1
那覇お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
那覇市金城5-2-4
メゾンシャルマンビル1F
南風原CFローン契約コーナー
島尻郡南風原町与那覇543-2
サンハイムうえはら101号
真玉橋CFローン契約コーナー
豊見城市真玉橋135　NPKビル1F
美里CFローン契約コーナー
沖縄市知花1-27-11

# 営業部

## 東日本
本店営業第一部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第二部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第三部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第四部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第五部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第六部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第七部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第八部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第九部
東京都千代田区丸の内1-1-2
本店営業第十部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

## 西日本
大阪本店営業第一部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
大阪本店営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
大阪本店営業第三部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

# 法人営業部

## 東日本
札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
東関東法人営業部
茨城県水戸市南町3-4-10
北関東法人営業第一部
群馬県前橋市本町2-1-16
北関東法人営業第一部
（太田法人営業所）
群馬県太田市飯田町1386
北関東法人営業第二部
栃木県小山市城山町3-4-1
埼玉法人営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
埼玉法人営業部（川越法人営業所）
埼玉県川越市脇田町105
千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見2-1-1
船橋法人営業部
千葉県船橋市本町4-45-23
青山法人営業部
東京都港区南青山5-9-15
赤坂法人営業部
東京都港区赤坂2-5-1
浅草法人営業部
東京都台東区雷門2-17-12
浅草橋法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1
飯田橋法人営業部
東京都新宿区揚場町1-18
池袋法人営業第一部
東京都豊島区東池袋3-1-1
池袋法人営業第二部
東京都豊島区東池袋3-1-1
池袋法人営業第二部（志木法人営業所）
埼玉県新座市東北2-35-17
上野法人営業第一部
東京都台東区上野1-19-10
上野法人営業第二部
東京都台東区上野1-19-10
王子法人営業部
東京都北区王子1-16-2
大森法人営業部
東京都大田区山王2-3-4
葛西法人営業部
東京都江戸川区西葛西6-13-7
蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田5-41-8
神田法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町3-12
神田法人営業第三部
東京都千代田区神田小川町3-12
吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-31
京橋法人営業部
東京都中央区京橋2-8-7
銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座6-10-1
銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座6-10-1
錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋4-19-4
小石川法人営業部
東京都文京区小石川1-15-17
高円寺法人営業部
東京都杉並区高円寺南4-27-12
麹町法人営業部
東京都千代田区麹町6-6-2
五反田法人営業部
東京都品川区東五反田1-14-10
渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷法人営業第三部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘2-11-3
新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩1-48-18
新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-24-1
新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-24-1
新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿西口法人営業第三部
東京都新宿区西新宿1-7-1
新橋法人営業部
東京都港区西新橋1-3-1
千住法人営業部
東京都足立区千住2-55
高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場1-27-7
多摩法人営業部
東京都立川市曙町2-7-16
築地法人営業部
東京都中央区築地1-12-22
東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲1-3-4
東京中央法人営業第三部
東京都中央区八重洲1-3-4
日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
浜松町法人営業部
東京都港区浜松町2-3-1
日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋1-3-1
日比谷法人営業第三部
東京都港区西新橋1-3-1
府中法人営業部
東京都府中市宮町1-40
本店法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
町田法人営業部
東京都町田市原町田6-3-8
丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内3-4-2
三田通法人営業部
東京都港区芝5-28-1
目黒法人営業部
東京都品川区上大崎4-1-5
六本木法人営業部
東京都港区六本木6-1-21
厚木法人営業部
神奈川県厚木市中町2-3-5
京浜法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
湘南法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢555
新横浜法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
新潟法人営業部
新潟県新潟市中央区西堀通六番町
867番地2
甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内2-2-1

上田法人営業部
長野県上田市中央2-1-18
諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪1-5-25
諏訪法人営業部（松本法人営業所）
長野県松本市大手2-2-16
長野法人営業部
長野県長野市問御所町1167-2
岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町7-9
静岡法人営業部
静岡県静岡市葵区追手町1-6
浜松法人営業部
静岡県浜松市中区砂山町325-6
岡崎法人営業部
愛知県岡崎市康生通西2-15
刈谷法人営業部
愛知県刈谷市相生町1-1-1
刈谷法人営業部（豊田法人営業所）
愛知県豊田市喜多町2-93
豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路3-49
名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

## 西日本

富山法人営業部
富山県富山市中央通り1-1-23
金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町7
福井法人営業部
福井県福井市大手3-4-7
京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
京都法人営業第三部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
立売堀法人営業部
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
梅田法人営業第一部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第二部
大阪府大阪市北区角田町8-1
梅田法人営業第三部
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪中央法人営業部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町1-9-2
門真法人営業部
大阪府門真市末広町41-1
岸和田法人営業部
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
堺法人営業部
大阪府堺市堺区一条通20-5
十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
城東法人営業部
大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12
新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
新大阪法人営業部（茨木法人営業所）
大阪府茨木市永代町7-6
船場法人営業部
大阪府大阪市中央区博労町3-5-1
玉造法人営業部
大阪府大阪市天王寺区玉造元町3-9
天下茶屋法人営業部
大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
天王寺法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18
天六法人営業部
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
難波法人営業第一部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
難波法人営業第二部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
東大阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-5-1
枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町21-10
備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡2-9-22
八尾法人営業部
大阪府八尾市光町1-61
明石法人営業部
兵庫県明石市大明石町1-5-4
明石法人営業部（三木法人営業所）
兵庫県三木市本町2-3-12
尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通3-91
加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
北播磨法人営業部
兵庫県西脇市西脇951
神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第三部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
三田篠山法人営業部
兵庫県三田市中央町4-1
三田篠山法人営業部（篠山法人営業所）
兵庫県丹波篠山市二階町60
洲本法人営業部
兵庫県洲本市本町4-5-10
豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町12-1
西宮法人営業部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
姫路法人営業部
兵庫県姫路市呉服町54
姫路法人営業部（龍野法人営業所）
兵庫県たつの市龍野町富永288-3
姫路法人営業部（北条法人営業所）
兵庫県加西市北条町北条910
兵庫法人営業部
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町35
和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁10
高松法人営業部
香川県高松市兵庫町10-4
四国法人営業部
愛媛県松山市三番町4-9-6
四国法人営業部（新居浜法人営業所）
愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
岡山法人営業部
岡山県岡山市北区本町3-6-101
山陽中央法人営業部
広島県福山市延広町1-25
広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
下関法人営業部
山口県下関市竹崎町1-15-20
北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-3-3
福岡法人営業部（筑後法人営業所）
福岡県久留米市日吉町15-52
福岡法人営業部（長崎法人営業所）
長崎県長崎市万才町3-5
福岡法人営業部（佐賀法人営業所）
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
熊本法人営業部
熊本県熊本市中央区新市街1-1
大分法人営業部
大分県大分市中央町1-3-22
鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市東千石町1-38

# 公務法人営業部

## 東日本

公務法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1

## 西日本

公務法人営業第二部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-7-19
公務法人営業第二部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56

# 法人エリア

## 東日本

札幌法人エリア
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人エリア
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
さいたま法人エリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
池袋法人エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
上野法人エリア
東京都台東区台東4-11-4
外苑法人エリア
東京都港区赤坂2-5-1
錦糸町法人エリア
東京都墨田区江東橋4-19-4
渋谷法人エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
新宿法人エリア
東京都新宿区新宿3-24-1
新宿西法人エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
多摩法人エリア
東京都立川市曙町2-7-16
東京中央法人エリア
東京都中央区日本橋2-7-1
東京中央法人エリア（銀座オフィス）
東京都中央区銀座6-10-1
府中法人エリア
東京都府中市宮町1-41
横浜法人エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
横浜法人エリア（蒲田オフィス）
東京都大田区蒲田5-41-8
名古屋法人エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24

## 西日本

京都法人エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
阿倍野法人エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
梅田法人エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
大阪中央法人エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
堺法人エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
難波法人エリア
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
難波法人エリア（東大阪オフィス）
大阪府東大阪市長堂1-5-1
神戸法人エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡法人エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1

# 法人エリア融資事業部

法人エリア融資事業第一部
東京都新宿区四谷2-3-5
法人エリア融資事業第一部（新宿西オフィス）
東京都新宿区西新宿1-7-1
法人エリア融資事業第二部
東京都新宿区四谷2-3-5
法人エリア融資事業第三部
東京都千代田区鍛冶町2-2-1
法人エリア融資事業第三部（横浜分室）
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
法人エリア融資事業第四部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
法人エリア融資事業第四部（三宮分室）
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
法人エリア融資事業第五部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6

# その他

プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートバンキング営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
プライベートウェルス営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートウェルス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
証券営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
公共・金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
公共・金融法人部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
公共・金融法人部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56
戦略金融推進部
東京都千代田区丸の内1-1-2
戦略金融推進部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
不動産法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
不動産ファイナンス法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
融資業務部
東京都港区西新橋1-3-1
融資業務部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
法人ｅビジネス部
東京都港区芝浦4-3-4
法人ｅビジネス部（大阪）
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
国際金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
国際法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
トランスポーテーション営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋外為センター
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
東京公務部ドリーム出張所
東京都港区西新橋1-3-1
相続アドバイザリー部
東京都千代田区丸の内1-3-2
相続アドバイザリー部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
三田通支店東京相続オフィス出張所
東京都港区芝浦4-3-4
梅田支店大阪相続オフィス出張所
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
千葉支店千葉財形オフィス出張所
千葉県千葉市中央区中央4-8-1
船場支店大阪財形オフィス出張所
大阪府大阪市西区新町1-9-2
リモート営業第一部
リモート営業第二部
リモート営業第三部
リモート営業第三部（大阪）
コールセンター神戸
コールセンター福岡
コールセンター目黒
コールセンター目黒（大阪）
リモート決済営業部
リモート決済営業部（大阪）
カードローンプラザ
本店営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
東京営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
大阪本店営業部事務サービス部出張所
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
名古屋事務サービス部出張所
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜事務サービス部出張所
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
東陽町事務サービス第二部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
東陽町事務サービス第一部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
目黒事務サービス部出張所
東京都品川区上大崎4-4-2
道頓堀事務サービス部出張所
大阪府大阪市西区南堀江1-4-14
神戸事務サービス部出張所
兵庫県神戸市中央区浪花町56
天六事務サービス部出張所
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
（京都分室）
京都府京都市中京区三条通堀川東入橋東詰町1
（姫路分室）
兵庫県姫路市綿町111

# 被振込専用支店

アオイ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あさがお支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あじさい支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あやめ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ウェブサイト支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
SMBC日興証券支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
かきつばた支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
カトレア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第三支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
九州支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
クロッカス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
コスモス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
サルビア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ジャスミン支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
首都圏支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
しらゆり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すずらん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すみれ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
たんぽぽ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
中央支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ツバキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東海支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ドットコム支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
なでしこ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
西日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
はまゆう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひなぎく支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひまわり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ヒルトップ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ベイサイド支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ホオズキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ぼたん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ライラック支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ラベンダー支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
りんどう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
れんげ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

# 口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

## 店舗再編状況

### 店舗統合（2006年6月1日～2022年6月30日現在）

**（統合実施済み）**

| 店番号 | 統合店 | 店番号 | 継承店 | 統合日 |
|---|---|---|---|---|
| 865 | 赤羽北支店 | 226 | 赤羽支店 | 2006年 7月10日 |
| 620 | 荏原西支店 | 142 | 洗足支店 | 2007年 3月12日 |
| 017 | 恵比寿東支店 | 656 | 恵比寿支店 | 2006年 9月11日 |
| 019 | 大島支店 | 254 | 亀戸支店 | 2011年 3月 7日 |
| 555 | 尾久支店 | 648 | 町屋支店 | 2006年 9月11日 |
| 456 | 姫路南支店 | 455 | 飾磨支店 | 2016年 3月14日 |
| — | おゆみ野コンサルティングオフィス | 066 | 千葉支店 | 2007年12月25日 |
| — | 苦楽園コンサルティングオフィス | 374 | 夙川支店 | 2015年 4月 1日 |
| — | 麹町駅前コンサルティングオフィス | 218 | 麹町支店 | 2009年 2月16日 |
| — | 駒沢公園通コンサルティングオフィス | 658 | 桜新町支店 | 2009年 2月16日 |
| — | 彩都コンサルティングオフィス | 556 | 千里中央支店 | 2009年 2月16日 |
| 927 | 志村三丁目支店 | 797 | 志村支店 | 2006年 7月10日 |
| — | 白金高輪コンサルティングオフィス | 623 | 三田通支店 | 2008年12月15日 |
| — | 千歳烏山コンサルティングオフィス | 255 | 下高井戸支店 | 2009年 2月16日 |
| — | 鶴川コンサルティングオフィス | 360 | 新百合ヶ丘支店 | 2009年 2月16日 |
| 915 | 戸部支店 | 547 | 横浜駅前支店 | 2006年 7月10日 |
| — | 登美ヶ丘コンサルティングオフィス | 546 | 学園前支店 | 2009年 2月16日 |
| 553 | 西新宿支店 | 259 | 新宿西口支店 | 2008年 7月14日 |
| — | 日生中央コンサルティングオフィス | 356 | 川西支店 | 2015年 4月 1日 |
| — | 八王子みなみ野コンサルティングオフィス | 843 | 八王子支店 | 2009年 2月16日 |
| 289 | 浜松町東芝ビル出張所 | 679 | 浜松町支店 | 2014年 3月10日 |
| — | 阪急御影コンサルティングオフィス | 421 | 六甲支店 | 2015年 4月 1日 |
| 021 | 平間支店 | 929 | 武蔵小杉支店 | 2010年 8月 9日 |
| 818 | 深川森下支店 | 804 | 深川支店 | 2011年 2月14日 |
| — | 藤が丘コンサルティングオフィス | 579 | 青葉台支店 | 2009年 2月16日 |
| — | 松山ローンオフィス | 603 | 新居浜支店 | 2009年 1月19日 |
| 834 | 三鷹台支店 | 845 | 吉祥寺支店 | 2009年 8月10日 |
| 300 | みなとみらい支店 | 321 | 横浜中央支店 | 2012年 7月 9日 |
| 041 | 南浦和支店 | 040 | 浦和支店 | 2007年 3月12日 |
| — | 南浦和コンサルティングオフィス | 040 | 浦和支店 | 2012年12月 3日 |
| — | 武庫之荘駅前コンサルティングオフィス | 424 | 武庫之荘支店 | 2022年 3月 7日 |
| — | 武蔵小山コンサルティングオフィス | 142 | 洗足支店 | 2009年 2月16日 |
| 016 | 若松町支店 | 661 | 新宿通支店 | 2011年 8月 8日 |

注：継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

## 海外（2022年6月30日現在）

**店舗数**　支店／19　出張所／25　駐在員事務所／4　合計／48（現地法人は含まず）

### アジア・オセアニア

●三井住友銀行（中国）有限公司
本店（上海）
11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
広州支店
12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
杭州支店
5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
重慶支店
Unit1&15-18, 20/F, Tower 1, Chongqing IFS, No.1 Qingyun Road, Jiangbei District, Chongqing, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
深圳支店
23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
瀋陽支店
1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州支店
12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
大連支店
Senmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
天津支店
12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
北京支店
Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
昆山出張所
Room 2001-2005, Taiwan Business Association International Plaza, No. 399 Qianjin East Road, Kunshan, Jiangsu 215300, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海自貿試験区出張所
Room 15T21, 15F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
上海浦西出張所
1, 12, 13, 12F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, Changning District, Shanghai, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
常熟出張所
8F, Science Innovation Building (Kechuang Building) No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone of Jiangsu Changshu 215500, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州工業園区出張所
16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China

●PT Bank BTPN Tbk
Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia

●マレーシア三井住友銀行
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●香港支店
7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●台北支店
3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047, Taiwan

●ソウル支店
12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea

●シンガポール支店
3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 039190, Republic of Singapore

●シドニー支店
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●ニューデリー支店
12&13th Floor, Hindustan Times House,18-20, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi 110001, India

●バンコック支店
8th–10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand

●ホーチミン支店
15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●ハノイ支店
Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam

●マニラ支店
マニラ駐在員事務所
21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226

●ヤンゴン支店
Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia

●香港支店九龍出張所
19F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hunghom, Kowloon, Hong Kong

●ソウル支店ウランバートル出張所
Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, 14200, Mongolia

●シドニー支店パース出張所
Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia

●ニューデリー支店ムンバイ出張所
Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India

●ニューデリー支店
チェンナイ出張所
10th Floor, Chaitanya Imperial Tower, Plot No.610, 610A, 612, D. No.1/104-BB, Block A, Annasalai, Teynampet, Chennai,600018, Tamil Nadu, India

●バンコック支店チョンブリ出張所
12th Floor Harbor Mall, 12B01, 12C01 4/222 Moo 10 Sukhumvit Road, Tungsukha, Sriracha Chonburi 20230, Thailand

●ヤンゴン支店ティラワ出張所
Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店クアラルンプール出張所
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●ブノンペン駐在員事務所
Exchange Square (7th Floor) Unit 701, No.19 and 20, Street 106, Sangkat Wat Phnom, Village 2, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

●アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
7th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社（シドニー）
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●東亜銀行有限公司
10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong

●Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●PT Oto Multiartha
Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●PT Summit Oto Finance
Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●ACLEDA Bank Plc.
#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

### アメリカ

●ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●ニューヨーク支店
サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シカゴ出張所
300 S. Riverside Plaza, Suite 1970, Chicago, IL 60606, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シリコンバレー出張所
101 Jefferson Drive, Menlo Park, CA 94025, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ダラス出張所
14241 Dallas Parkway, Suite 660, Dallas, TX 75254, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ヒューストン出張所
Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ホワイトプレインズ出張所
1 North Lexington Avenue, 6F, 9F, 10F, White Plains, NY, 10601, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ロスアンゼルス出張所
601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

●ニューヨーク支店
メキシコシティ出張所
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●ニューヨーク支店レオン出張所
Plaza de la Paz #102. int.901 Puerto Interior, Silao, Guanajuato, CP36275, Mexico

●ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile

●ニューヨーク支店ボゴタ出張所
Carrera 11 #79-52, Oficina 1002, Bogotá DC, Colombia

●ニューヨーク支店リマ出張所
Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru

●ケイマン支店
25 Main Street, George Town, P.O. BOX 694, Grand Cayman, Cayman Islands

●カナダ支店
Toronto Dominion Centre, 222 Bay Street, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada

●マニュファクチャラーズ銀行
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

●ブラジル三井住友銀行
Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil

●SMBCキャピタル・マーケット会社
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
SMBCリース・ファイナンス会社
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●SMBC Americas Holdings, Inc.
251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.

### ヨーロッパ・中東・アフリカ

●SMBCバンクインターナショナル
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

●SMBCバンクインターナショナル
パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France

●SMBCバンクEU
Main Tower, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany

●SMBCバンクEU
アムステルダム支店
World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 15 Zuidplein 130, 1077XV, Amsterdam, The Netherlands

●SMBCバンクEU ダブリン支店
IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland

●SMBC バンク EU
デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Germany

●SMBC バンク EU パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne - 75008 Paris, France

●SMBCバンクEU プラハ支店
International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic

●SMBCバンクEU マドリード支店
Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain

●SMBCバンクEU ミラノ支店
Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

●ロンドン支店
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

●デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549, Düsseldorf, Germany

●ブラッセル支店
Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium

●ロシア三井住友銀行
Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123112 Russian Federation

●英国SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

●三井住友ファイナンス・ダブリン
La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

●SMBC Aviation Capital Limited
IFSC House IFSC, Dublin 1, Ireland

●DIFC支店 - ドバイ
Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates

●DIFC支店アブダビ出張所
Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates

●DIFC支店イスタンブール出張所
Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey

●DIFC支店ドーハ出張所
Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower, Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. Box 23769

●DIFC支店バハレーン出張所
No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road, Manama, State of Bahrain

●DIFC支店ヨハネスブルグ出張所
Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa

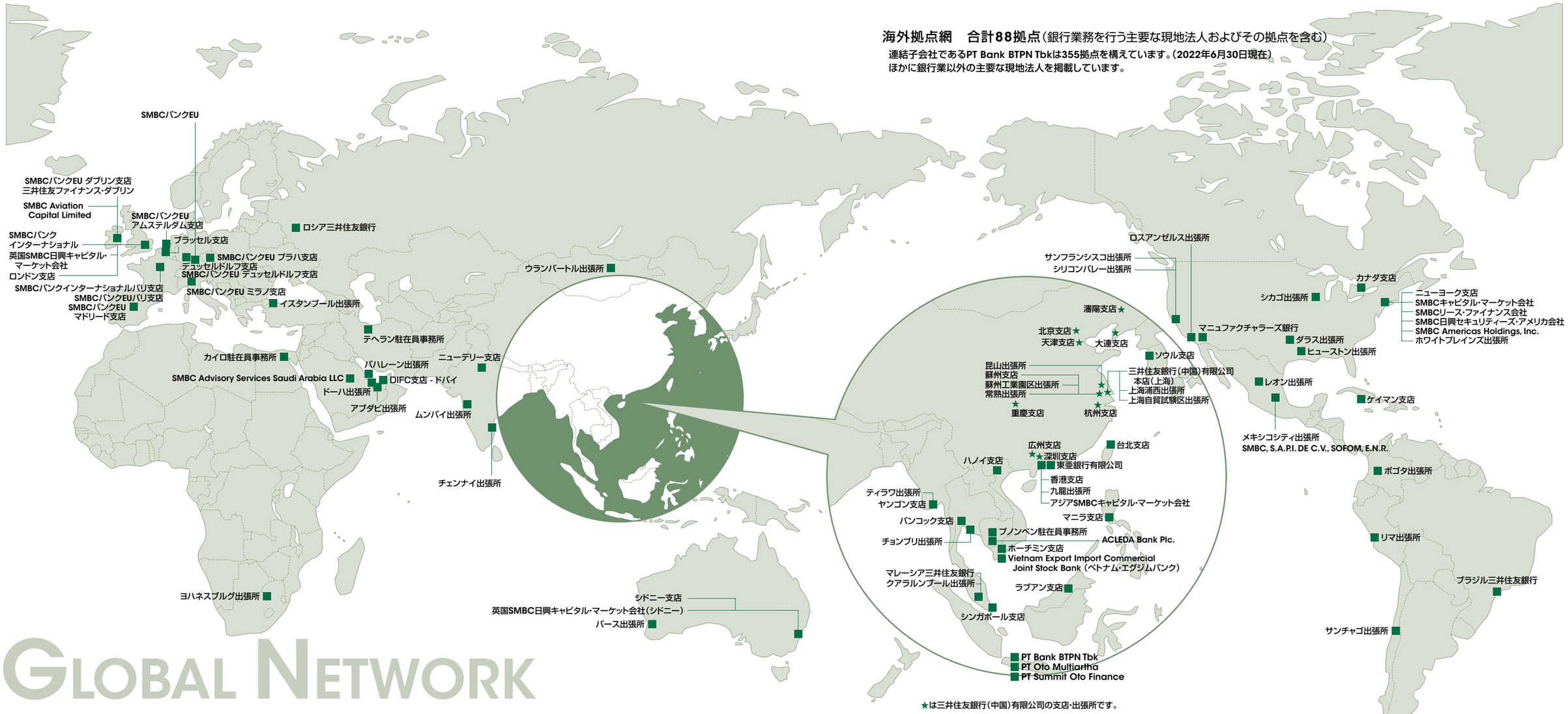
●カイロ駐在員事務所
23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt

●テヘラン駐在員事務所
First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran

●SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC
7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O.Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia

## 海外拠点網　合計88拠点（銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む）

連結子会社であるPT Bank BTPN Tbkは355拠点を構えています。（2022年6月30日現在）
ほかに銀行業以外の主要な現地法人を掲載しています。




★は三井住友銀行（中国）有限公司の支店・出張所です。

# GLOBAL NETWORK

### アジア・オセアニア　Asia and Oceania

- 三井住友銀行（中国）有限公司本店（上海）
- 三井住友銀行（中国）有限公司広州支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司杭州支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司重慶支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司深圳支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司蘇州支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司大連支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司天津支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司北京支店
- 三井住友銀行（中国）有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行（中国）有限公司 上海自貿試験区出張所
- 三井住友銀行（中国）有限公司 上海浦西出張所
- 三井住友銀行（中国）有限公司常熟出張所
- 三井住友銀行（中国）有限公司 蘇州工業園区出張所
- PT Bank BTPN Tbk
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ニューデリー支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店
- 香港支店 九龍出張所
- ソウル支店 ウランバートル出張所
- シドニー支店 パース出張所
- ニューデリー支店 ムンバイ出張所
- ニューデリー支店 チェンナイ出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ヤンゴン支店 ティラワ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンペン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社（シドニー）
- 東亜銀行有限公司
- Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank（ベトナム・エグジムバンク）
- PT Oto Multiartha
- PT Summit Oto Finance
- ACLEDA Bank Plc.

### アメリカ　The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店 シカゴ出張所
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所
- ニューヨーク支店 ダラス出張所
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所
- ニューヨーク支店 ホワイトプレインズ出張所
- ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店 レオン出張所
- ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所
- ニューヨーク支店 ポゴタ出張所
- ニューヨーク支店 リマ出張所
- ケイマン支店
- カナダ支店
- マニュファクチャラーズ銀行
- ブラジル三井住友銀行
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
- SMBC Americas Holdings, Inc.

### ヨーロッパ・中東・アフリカ　Europe, Middle East and Africa

- SMBCバンクインターナショナル
- SMBCバンクインターナショナル パリ支店
- SMBCバンクEU
- SMBCバンクEU アムステルダム支店
- SMBCバンクEU ダブリン支店
- SMBCバンクEU デュッセルドルフ支店
- SMBCバンクEU パリ支店
- SMBCバンクEU ブラハ支店
- SMBCバンクEU マドリード支店
- SMBCバンクEU ミラノ支店
- ロンドン支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- ロシア三井住友銀行
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 欧州SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- DIFC支店 - ドバイ
- DIFC支店 アブダビ出張所
- DIFC支店 イスタンブール出張所
- DIFC支店 ドーハ出張所
- DIFC支店 バハレーン出張所
- DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC

# 資料編 II

## CONTENTS

### 財務データ

#### 三井住友フィナンシャルグループ


財務ハイライト ..... 68
連結財務諸表 ..... 69
連結貸借対照表 ..... 69
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... 71
連結株主資本等変動計算書 ..... 73
連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 75
注記事項 ..... 77
有価証券関係 ..... 95
金銭の信託関係 ..... 97
その他有価証券評価差額金 ..... 97
デリバティブ取引関係 ..... 98
セグメント情報等 ..... 102
損益の状況 (連結) ..... 104
資産・負債の状況 (連結) ..... 107
資本の状況 (単体) ..... 110


#### バーゼルⅢに関する事項


連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 ..... 112
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 ..... 176
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項 ..... 177
TLAC に関する事項 ..... 180
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 184
連結安定調達比率に関する事項 ..... 186


#### 三井住友銀行


財務ハイライト ..... 188
連結財務諸表 ..... 189
連結貸借対照表 ..... 189
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... 191
連結株主資本等変動計算書 ..... 193
連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 195
注記事項 ..... 197
有価証券関係 ..... 213
金銭の信託関係 ..... 215
その他有価証券評価差額金 ..... 215
デリバティブ取引関係 ..... 216
セグメント情報等 ..... 220
財務諸表 ..... 222
貸借対照表 ..... 222
損益計算書 ..... 225
株主資本等変動計算書 ..... 227
注記事項 ..... 229
有価証券関係 ..... 233
金銭の信託関係 ..... 235
デリバティブ取引関係 ..... 236
損益の状況 (単体) ..... 240
預金 (単体) ..... 244
貸出 (単体) ..... 246
証券 (単体) ..... 251
諸比率 (単体) ..... 253
資本の状況 (単体) ..... 254
従業員・店舗の状況 (単体) ..... 255
その他 (単体) ..... 256
信託業務の状況 (単体) ..... 257
自己信託の状況 (単体) ..... 261


#### バーゼルⅢに関する事項


連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 ..... 262
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 319
連結安定調達比率に関する事項 ..... 321
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 ..... 323
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 ..... 334
単体安定調達比率に関する事項 ..... 336


### 報酬等に関する事項

#### 三井住友フィナンシャルグループ


報酬等に関する事項 (連結) ..... 340


#### 三井住友銀行


報酬等に関する事項 (連結・単体) ..... 345

# 財務ハイライト

## 三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 4,777,018 | 4,804,428 | 4,591,873 | 3,902,307 | 4,111,127 |
| 経常利益 | 1,164,113 | 1,135,300 | 932,064 | 711,018 | 1,040,621 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 734,368 | 726,681 | 703,883 | 512,812 | 706,631 |
| 包括利益 | 984,133 | 795,191 | 372,971 | 1,465,014 | 561,887 |
| 純資産額 | 11,612,892 | 11,451,611 | 10,784,903 | 11,899,046 | 12,197,331 |
| 総資産額 | 199,049,128 | 203,659,146 | 219,863,518 | 242,584,308 | 257,704,625 |
| 総自己資本比率(国際統一基準)(%) | 19.36 | 20.76 | 18.75 | 18.61 | 16.56 |
| Tier1比率(国際統一基準)(%) | 16.69 | 18.19 | 16.63 | 16.96 | 15.46 |
| 普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%) | 14.50 | 16.37 | 15.55 | 16.00 | 14.45 |
| 従業員数(人) | 72,978 | 86,659 | 86,443 | 86,781 | 101,023 |

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2.2020年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2019年度以前について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、経常収益が2017年度は987,154百万円、2018年度は930,884百万円、2019年度は722,440百万円減少しております。





# 連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **(資産の部)** | | |
| 現金預け金 | 72,568,875 | 74,792,123 ※5 |
| コールローン及び買入手形 | 2,553,463 | 1,965,134 |
| 買現先勘定 | 5,565,119 | 6,035,507 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 5,827,448 | 5,649,632 |
| 買入金銭債権 | 4,665,244 | 5,370,377 |
| 特定取引資産 | 6,609,195 | 7,351,878 ※2,5 |
| 金銭の信託 | 309 | 310 |
| 有価証券 | 36,549,043 | 38,538,724 ※1,2,3,5,13 |
| 貸出金 | 85,132,738 | 90,834,056 ※3,4,5,6 |
| 外国為替 | 2,173,189 | 2,812,104 ※3,4 |
| リース債権及びリース投資資産 | 236,392 | 228,608 |
| その他資産 | 8,590,785 | 10,175,873 ※3,5 |
| 有形固定資産 | 1,458,991 | 1,457,254 ※7,8,9 |
| 賃貸資産 | 465,147 | 456,108 |
| 建物 | 370,531 | 357,930 |
| 土地 | 457,920 | 449,380 |
| リース資産 | 23,589 | 24,018 |
| 建設仮勘定 | 17,394 | 26,991 |
| その他の有形固定資産 | 124,408 | 142,824 |
| 無形固定資産 | 738,759 | 898,817 |
| ソフトウエア | 475,360 | 460,468 |
| のれん | 147,508 | 320,640 |
| リース資産 | 769 | 584 |
| その他の無形固定資産 | 115,120 | 117,123 |
| 退職給付に係る資産 | 565,534 | 623,045 |
| 繰延税金資産 | 29,840 | 66,720 |
| 支払承諾見返 | 9,978,396 | 11,722,239 ※3 |
| 貸倒引当金 | △659,017 | △817,784 |
| **資産の部合計** | **242,584,308** | **257,704,625** |

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **(負債の部)** | | |
| 預金 | 142,026,156 | 148,585,460 ※5 |
| 譲渡性預金 | 12,570,617 | 13,069,796 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,368,515 | 1,129,999 |
| 売現先勘定 | 15,921,103 | 19,359,965 ※5 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,421,353 | 1,580,580 ※5 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,686,404 | 1,866,366 |
| 特定取引負債 | 5,357,649 | 6,377,968 |
| 借用金 | 17,679,690 | 18,877,990 ※5,10 |
| 外国為替 | 1,113,037 | 1,216,893 |
| 短期社債 | 585,000 | 442,000 |
| 社債 | 9,043,031 | 9,808,107 ※11 |
| 信託勘定借 | 2,321,223 | 2,443,873 ※5,12 |
| その他負債 | 7,741,638 | 8,415,621 |
| 賞与引当金 | 89,522 | 89,894 |
| 役員賞与引当金 | 4,408 | 4,064 |
| 退職給付に係る負債 | 35,334 | 40,864 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,081 | 1,087 |
| ポイント引当金 | 24,655 | 25,000 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,982 | 5,767 |
| 利息返還損失引当金 | 140,758 | 135,084 |
| 特別法上の引当金 | 3,902 | 3,902 |
| 繰延税金負債 | 532,193 | 275,570 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 ※7 |
| 支払承諾 | 9,978,396 | 11,722,239 |
| **負債の部合計** | **230,685,262** | **245,507,293** |
| **(純資産の部)** | | |
| 資本金 | 2,341,274 | 2,341,878 |
| 資本剰余金 | 693,205 | 693,664 |
| 利益剰余金 | 6,492,586 | 6,916,468 |
| 自己株式 | △13,698 | △13,402 |
| 株主資本合計 | 9,513,367 | 9,938,608 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,094,605 | 1,632,080 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,723 | △80,061 |
| 土地再評価差額金 | 36,251 | 36,320 ※7 |
| 為替換算調整勘定 | 40,390 | 450,143 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 127,080 | 121,123 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,313,051 | 2,159,606 |
| 新株予約権 | 1,791 | 1,475 |
| 非支配株主持分 | 70,836 | 97,641 |
| **純資産の部合計** | **11,899,046** | **12,197,331** |
| **負債及び純資産の部合計** | **242,584,308** | **257,704,625** |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **経常収益** | **3,902,307** | **4,111,127** |
| 資金運用収益 | 1,853,039 | 1,907,991 |
| 貸出金利息 | 1,367,726 | 1,367,464 |
| 有価証券利息配当金 | 283,786 | 347,883 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 11,896 | 15,563 |
| 買現先利息 | 10,056 | 6,166 |
| 債券貸借取引受入利息 | 4,407 | 1,068 |
| 預け金利息 | 17,891 | 21,334 |
| リース受入利息 | 6,540 | 6,932 |
| 延払利息 | 24,712 | 23,259 |
| その他の受入利息 | 126,021 | 118,317 |
| 信託報酬 | 4,895 | 5,940 |
| 役務取引等収益 | 1,298,373 | 1,414,867 |
| 特定取引収益 | 199,647 | 101,293 |
| その他業務収益 | 365,761 | 369,898 |
| 賃貸料収入 | 32,155 | 33,647 |
| その他の業務収益 | 333,606 | 336,250 |
| その他経常収益 | 180,589 | 311,136 |
| 償却債権取立益 | 12,850 | 13,552 |
| その他の経常収益 | 167,739 | 297,583 ※1 |
| **経常費用** | **3,191,288** | **3,070,505** |
| 資金調達費用 | 517,822 | 380,007 |
| 預金利息 | 152,094 | 90,110 |
| 譲渡性預金利息 | 35,876 | 21,467 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 1,786 | 1,412 |
| 売現先利息 | 7,097 | 5,872 |
| 債券貸借取引支払利息 | 203 | 357 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 6,029 | 2,359 |
| 借用金利息 | 37,667 | 25,667 |
| 短期社債利息 | 63 | 10 |
| 社債利息 | 204,509 | 212,920 |
| その他の支払利息 | 72,492 | 19,829 |
| 役務取引等費用 | 204,352 | 215,332 |
| 特定取引費用 | — | 130 |
| その他業務費用 | 193,354 | 259,015 |
| 賃貸原価 | 23,419 | 24,989 |
| その他の業務費用 | 169,935 | 234,026 |
| 営業経費 | 1,747,144 | 1,821,125 ※2 |
| その他経常費用 | 528,613 | 394,893 |
| 貸倒引当金繰入額 | 233,875 | 180,004 |
| その他の経常費用 | 294,737 | 214,889 ※3 |
| **経常利益** | **711,018** | **1,040,621** |
| **特別利益** | **9,440** | **1,707** |
| 固定資産処分益 | 9,035 | 1,707 |
| 金融商品取引責任準備金取崩額 | — | 0 |
| その他の特別利益 | 404 | — |
| **特別損失** | **48,222** | **112,740** |
| 固定資産処分損 | 4,939 | 3,820 |
| 減損損失 | 42,525 | 108,920 ※4 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 757 | — |
| **税金等調整前当期純利益** | **672,237** | **929,588** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 225,523 | 241,259 |
| 法人税等調整額 | △69,177 | △26,724 |
| **法人税等合計** | **156,346** | **214,535** |
| **当期純利益** | **515,890** | **715,052** |
| **非支配株主に帰属する当期純利益** | **3,077** | **8,421** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | **512,812** | **706,631** |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 515,890 | 715,052 |
| その他の包括利益 | 949,124 | △153,165 ※1 |
| その他有価証券評価差額金 | 718,428 | △460,361 |
| 繰延ヘッジ損益 | △82,494 | △112,631 |
| 為替換算調整勘定 | 80,177 | 381,076 |
| 退職給付に係る調整額 | 217,424 | △6,865 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15,587 | 45,617 |
| **包括利益** | **1,465,014** | **561,887** |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,460,228 | 553,117 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 4,785 | 8,770 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,339,964 | 692,003 | 6,336,311 | △13,983 | 9,354,296 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △41,849 | | △41,849 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,339,964 | 692,003 | 6,294,462 | △13,983 | 9,312,447 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,309 | 1,308 | | | 2,618 |
| 剰余金の配当 | | | △267,143 | | △267,143 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 512,812 | | 512,812 |
| 自己株式の取得 | | | | △61 | △61 |
| 自己株式の処分 | | △65 | | 347 | 281 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △106 | | | △106 |
| 持分法適用の関連会社の減少に伴う減少 | | | △48,054 | | △48,054 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 574 | | 574 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 65 | △65 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,309 | 1,202 | 198,123 | 285 | 200,920 |
| 当期末残高 | 2,341,274 | 693,205 | 6,492,586 | △13,698 | 9,513,367 |

(単位：百万円)

| | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,371,407 | 82,257 | 36,878 | △32,839 | △92,030 | 1,365,673 | 2,064 | 62,869 | 10,784,903 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | △41,849 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,371,407 | 82,257 | 36,878 | △32,839 | △92,030 | 1,365,673 | 2,064 | 62,869 | 10,743,054 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | 2,618 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △267,143 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 512,812 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △61 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 281 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | | △106 |
| 持分法適用の関連会社の減少に伴う減少 | | | | | | | | | △48,054 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | 574 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 723,198 | △67,533 | △627 | 73,229 | 219,110 | 947,377 | △272 | 7,967 | 955,071 |
| 当期変動額合計 | 723,198 | △67,533 | △627 | 73,229 | 219,110 | 947,377 | △272 | 7,967 | 1,155,992 |
| 当期末残高 | 2,094,605 | 14,723 | 36,251 | 40,390 | 127,080 | 2,313,051 | 1,791 | 70,836 | 11,899,046 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,341,274 | 693,205 | 6,492,586 | △13,698 | 9,513,367 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △8,502 | | △8,502 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,341,274 | 693,205 | 6,484,083 | △13,698 | 9,504,865 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 603 | 603 | | | 1,207 |
| 剰余金の配当 | | | △274,127 | | △274,127 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 706,631 | | 706,631 |
| 自己株式の取得 | | | | △74 | △74 |
| 自己株式の処分 | | △50 | | 370 | 320 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △144 | | | △144 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △68 | | △68 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 50 | △50 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 603 | 459 | 432,384 | 296 | 433,743 |
| 当期末残高 | 2,341,878 | 693,664 | 6,916,468 | △13,402 | 9,938,608 |

(単位：百万円)

| | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,094,605 | 14,723 | 36,251 | 40,390 | 127,080 | 2,313,051 | 1,791 | 70,836 | 11,899,046 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | △8,502 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,094,605 | 14,723 | 36,251 | 40,390 | 127,080 | 2,313,051 | 1,791 | 70,836 | 11,890,544 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | 1,207 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △274,127 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 706,631 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △74 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 320 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | | △144 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | △68 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △462,524 | △94,785 | 68 | 409,753 | △5,957 | △153,444 | △316 | 26,805 | △126,955 |
| 当期変動額合計 | △462,524 | △94,785 | 68 | 409,753 | △5,957 | △153,444 | △316 | 26,805 | 306,787 |
| 当期末残高 | 1,632,080 | △80,061 | 36,320 | 450,143 | 121,123 | 2,159,606 | 1,475 | 97,641 | 12,197,331 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 672,237 | 929,588 |
| 減価償却費 | 207,815 | 222,298 |
| 減損損失 | 42,525 | 108,920 |
| のれん償却額 | 19,365 | 19,618 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | △404 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △24,972 | △28,511 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 177,227 | 120,415 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 15,158 | △2,422 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,061 | △344 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | △335,174 | △51,782 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △235 | 6 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △1,920 | 344 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) | 5,294 | △4,214 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △2,132 | △5,673 |
| 資金運用収益 | △1,853,039 | △1,907,991 |
| 資金調達費用 | 517,822 | 380,007 |
| 有価証券関係損益(△) | △174,302 | △167,239 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △0 | △0 |
| 為替差損益(△は益) | △398,722 | △645,090 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △4,096 | 2,113 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | 578,416 | △350,069 |
| 特定取引負債の純増減(△) | △223,323 | 454,445 |
| 貸出金の純増(△)減 | △2,316,636 | △4,730,989 |
| 預金の純増減(△) | 14,626,281 | 5,587,551 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 2,388,038 | 463,396 |
| 借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 2,454,998 | 906,048 |
| 有利息預け金の純増(△)減 | △10,577 | △2,667,375 |
| コールローン等の純増(△)減 | 1,377,379 | △128,064 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 | △822,344 | 177,815 |
| コールマネー等の純増減(△) | 364,533 | 2,956,428 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△) | 307,253 | 99,900 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 35,745 | △840,773 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △110,014 | △626,264 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △353,210 | 99,792 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | △3,878 | 26,248 |
| 短期社債(負債)の純増減(△) | 206,000 | △143,000 |
| 普通社債発行及び償還による増減(△) | △97,531 | 210,858 |
| 信託勘定借の純増減(△) | 509,868 | 122,649 |
| 資金運用による収入 | 1,909,880 | 1,917,652 |
| 資金調達による支出 | △559,951 | △383,080 |
| その他 | △189,032 | △303,148 |
| 小計 | 18,935,404 | 1,820,065 |
| 法人税等の支払額 | △139,452 | △274,642 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **18,795,951** | **1,545,423** |

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有価証券の取得による支出 | △41,807,504 | △36,938,512 |
| 有価証券の売却による収入 | 17,221,557 | 18,619,631 |
| 有価証券の償還による収入 | 17,208,608 | 16,426,401 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △0 | △1 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 44 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △145,946 | △92,592 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26,434 | 1,180 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △178,765 | △195,596 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,305 | △227,321 ※2 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **△7,679,878** | **△2,406,810** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | — | △15,000 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入 | 194,103 | 184,048 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △488,640 | △380,065 |
| 配当金の支払額 | △267,119 | △274,058 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 100 | 68 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,244 | △628 |
| 自己株式の取得による支出 | △61 | △74 |
| 自己株式の処分による収入 | 281 | 320 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 0 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | — | 51 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△562,580** | **△485,338** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **159,912** | **367,584** |
| **現金及び現金同等物の増減額(△は減少)** | **10,713,405** | **△979,140** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **56,097,807** | **66,811,212** |
| **現金及び現金同等物の期末残高** | **66,811,212** | **65,832,072 ※1** |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 注記事項 (当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　181社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCファイナンスサービス株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社
SMBC Bank EU AG

Fullerton India Credit Company Limited は株式取得により、その他7社は新規設立等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、4社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

### 2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　107社

主要な会社名

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

VPBank Finance Company Limited は株式取得により、その他14社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、1社は株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、VPBank Finance Company Limited は、VPBank SMBC Finance Company Limited に商号変更しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

### 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日　2社
12月末日　90社
3月末日　89社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年

その他　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,664百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(18)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(20)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

**＜重要な会計上の見積り＞**

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　817,784百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上

・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上

・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案

・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り

・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定

これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注)　ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては「＜追加情報＞」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 1,457,254百万円 |
| 無形固定資産 | 898,817百万円 |
| 減損損失 | 108,920百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(資産のグルーピング)

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。

(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、株式会社三井住友銀行のリテール部門に帰属する事業用資産について、減損損失37,795百万円(有形固定資産5,118百万円、無形固定資産32,677百万円)を計上しております。当該業務部門における減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来キャッシュ・フローは、当該事業部門の事業計画を基礎として見積もっており、住宅ローン残高等を主要な仮定として織り込み、グループ会社との協働収益等、当該部門に管理会計上加減される損益を含んで算定しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を使用しております。当連結会計年度に計上した減損損失に関しては、「(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(金融商品関係)」に記載しております。

4.利息返還損失引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 利息返還損失引当金 | 135,084百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

利息返還損失引当金は、利息制限法の定める上限を超える利率で貸し出していた顧客からの利息返還請求に備えて、将来の返還請求額の見込みをもとに計上しております。

将来の返還請求額の見込みは、顧客からの返還請求件数、返還金額等の過去の実績を用い、一定の仮定のもと算出しております。今後の顧客からの返還請求の動向が、翌連結会計年度の利息返還損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 退職給付に係る資産 | 623,045百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 40,864百万円 |
| 営業経費等に含まれる退職給付費用 | △12,317百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | 66,720百万円 |
| 繰延税金負債 | 275,570百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**＜会計方針の変更＞**

**収益認識に関する会計基準等の適用**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「利益剰余金」が8,502百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

**＜未適用の会計基準等＞**

1.「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第31号)(2021年6月17日)

**(1)概要**

当該適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。

**(2)適用予定日**

当社は、当該適用指針を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

**(3)当該会計基準等の適用による影響**

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

2.「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)(2021年8月12日)

**(1)概要**

当該実務対応報告は、グループ通算制度を適用する場合における、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めたものであります。

**(2)適用予定日**

当社は、当該実務対応報告を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

**(3)当該会計基準等の適用による影響**

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

**＜追加情報＞**

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計75,398百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

4.自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

**(1)自己株式の取得を行う理由**

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

**(2)取得に係る事項の内容**

①取得対象株式の種類
当社普通株式

②取得し得る株式の総数
33,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)

③株式の取得価格の総額
1,000億円(上限)

④取得期間
2021年11月15日から2022年11月11日まで

⑤取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

**(3)消却に係る事項の内容**

①対象株式の種類
当社普通株式

②消却する株式の数
上記(2)により取得した自己株式の全株式数

③消却予定日
2022年12月20日

なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却は、当連結会計年度末日時点で実行されておりません。

5.違法な安定操作取引の疑い

2022年3月24日及び4月13日、東京地方検察庁は、当社の連結子会社であるSMBC日興証券株式会社及び同社の元執行役員・社員を、違法な安定操作取引の疑いにて、それぞれ東京地方裁判所へ起訴しました。今後、同社には金融商品取引法に規定する罰金刑等による金銭的負担が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であり、経営成績及び財政状態への影響の有無は明らかではありません。

**(連結貸借対照表関係)**

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|---|---|
| 株式 | 1,186,236百万円 |
| 出資金 | 735百万円 |

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

426,492百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 「有価証券」中の国債及び地方債 | 133,331百万円 |
| 「特定取引資産」中の商品有価証券 | 238百万円 |

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 8,648,160百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 392,554百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 3,612,737百万円 |

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| | |
|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 99,256百万円 |
| 危険債権額 | 643,881百万円 |
| 要管理債権額 | 414,422百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 13,553百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 400,868百万円 |
| 小計額 | 1,157,560百万円 |
| 正常債権額 | 106,019,459百万円 |
| 合計額 | 107,177,019百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,120,625百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 22,976百万円 |
| 特定取引資産 | 788,912百万円 |
| 有価証券 | 17,807,664百万円 |
| 貸出金 | 11,205,047百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,300百万円 |
| 売現先勘定 | 10,332,743百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 576,050百万円 |
| 借用金 | 16,452,177百万円 |
| 信託勘定借 | 629,091百万円 |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 178,882百万円 |
| 特定取引資産 | 1,540,078百万円 |
| 有価証券 | 5,120,441百万円 |
| 貸出金 | 18,823百万円 |

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 金融商品等差入担保金 | 2,696,495百万円 |
| 保証金 | 82,525百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 144,815百万円 |
| その他の証拠金等 | 111,115百万円 |

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 72,708,112百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 47,990,310百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1998年3月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　894,962百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　55,269百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額　—百万円)

※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　234,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　1,769,175百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金　629,091百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,342,460百万円

**(連結損益計算書関係)**

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　248,845百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 給料・手当 | 680,177百万円 |
| 減価償却費 | 194,484百万円 |
| 研究開発費 | 35百万円 |

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 貸出金償却 | 79,578百万円 |
| 債権売却損 | 27,551百万円 |
| 株式等償却 | 22,944百万円 |

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。
(単位：百万円)

| 地域 | 主な用途 | | 種類 | 減損損失額 |
|---|---|---|---|---|
| 首都圏 | 営業用店舗 | 44ヵ店 | 土地、建物等 | 4,415 |
| | 遊休資産 | 89物件 | | 4,830 |
| 近畿圏 | 営業用店舗 | 14ヵ店 | 土地、建物等 | 1,417 |
| | 遊休資産 | 61物件 | | 2,086 |
| 国内その他 | 営業用店舗 | 10ヵ店 | 土地、建物等 | 548 |
| | 遊休資産 | 42物件 | | 1,212 |
| アジア・オセアニア | 遊休資産 | 2物件 | 建物 | 1,611 |
| 米州 欧州・中近東 | 賃車リース資産等 | 5,026両 | 賃貸資産 | 36,980 |
| — | — | | ソフトウエア | 55,815 |

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。
なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行のリテール部門では、新型コロナウイルス感染症の影響等により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、一部の共用資産の取扱いについて精緻化を図るべく、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。結果として、当該業務部門に帰属する共用資産を含めた事業用資産(営業用店舗、ソフトウエア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該業務部門単位の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額の測定において、土地及び建物については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。
また、当社の連結子会社である株式会社SMBC信託銀行においても、共用資産の取扱いについて精緻化を図るべく、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については、各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。結果として、個人金融部門に帰属する共用資産を含めた事業用資産(営業用店舗、ソフトウエア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該業務部門単位の回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算出しております。
遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。
賃貸資産については、貨車の種類ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度は一部の貨車について投資額の回収が見込まれなくなったため、当該貨車の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | △458,030 |
| 組替調整額 | △196,175 |
| 税効果調整前 | △654,205 |
| 税効果額 | 193,843 |
| その他有価証券評価差額金 | △460,361 |
| 繰延ヘッジ損益： | |
| 当期発生額 | △154,290 |
| 組替調整額 | △9,914 |
| 資産の取得原価調整額 | 80 |
| 税効果調整前 | △164,125 |
| 税効果額 | 51,494 |
| 繰延ヘッジ損益 | △112,631 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 381,076 |
| 組替調整額 | — |
| 税効果調整前 | 381,076 |
| 税効果額 | — |
| 為替換算調整勘定 | 381,076 |
| 退職給付に係る調整額： | |
| 当期発生額 | 16,815 |
| 組替調整額 | △27,362 |
| 税効果調整前 | △10,546 |
| 税効果額 | 3,680 |
| 退職給付に係る調整額 | △6,865 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | |
| 当期発生額 | 41,207 |
| 組替調整額 | 4,410 |
| 税効果調整前 | 45,617 |
| 税効果額 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 45,617 |
| その他の包括利益合計 | △153,165 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注1) | 1,374,040,061 | 322,041 | — | 1,374,362,102 |
| 合計 | 1,374,040,061 | 322,041 | — | 1,374,362,102 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注2) (注3) | 3,612,302 | 27,782 | 97,763 | 3,542,321 |
| 合計 | 3,612,302 | 27,782 | 97,763 | 3,542,321 |

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加322,041株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の自己株式の増加27,782株は、単元未満株式の買取り及び株式報酬に係る譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。
3.普通株式の自己株式の減少97,763株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項
(単位：株、百万円)

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | 当連結会計年度末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 1,475 | |
| 合計 | | | | | | | 1,475 | |

3.　配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

| 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 普通株式 | 130,190 | 95 |

※決議：2021年6月29日 定時株主総会
基準日：2021年3月31日
効力発生日：2021年6月30日

| 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 普通株式 | 143,936 | 105 |

※決議：2021年11月12日 取締役会
基準日：2021年9月30日
効力発生日：2021年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 普通株式 | 143,936 | 105 |

※決議：2022年6月29日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年6月30日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 74,792,123百万円 |
| 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 | △8,960,050百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 65,832,072百万円 |

※2.　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当社による株式取得により、新たにFullerton India Credit Company Limited 他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 資産 | 402,519 |
| (うち貸出金 | 306,412) |
| 負債 | △334,271 |
| (うち借用金 | △173,032) |
| 非支配株主持分 | △17,130 |
| のれん | 179,196 |
| 上記2社株式の取得価額 | 230,314 |
| 上記2社現金及び現金同等物 | △2,993 |
| 差引：上記2社取得のための支出 | 227,321 |

**(リース取引関係)**

**1.ファイナンス・リース取引**

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| リース料債権部分 | 287,443 |
| 見積残存価額部分 | 39,057 |
| 受取利息相当額 | △97,892 |
| 合計 | 228,608 |

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 1年以内 | 34,531 |
| 1年超2年以内 | 22,448 |
| 2年超3年以内 | 19,539 |
| 3年超4年以内 | 17,347 |
| 4年超5年以内 | 12,851 |
| 5年超 | 180,724 |
| 合計 | 287,443 |

**2.オペレーティング・リース取引**

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| 1年内 | 1年超 | 合計 |
|---|---|---|
| 37,084 | 212,928 | 250,013 |

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| 1年内 | 1年超 | 合計 |
|---|---|---|
| 27,906 | 60,247 | 88,153 |

**(金融商品関係)**

**1.金融商品の状況に関する事項**

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4.会計方針に関する事項 (17)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーとするグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管理に関する情報共有と体制強化を図っております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しております。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しております。

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行におきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。

また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、当社では、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。
・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理
当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制
当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び監査委員会等に報告を行っております。さらに、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法
・市場リスクの管理
市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。
なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。
また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。
・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で626億円、トレーディング業務で259億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で12,264億円であります。
なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。
・流動性リスクの管理
当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。
また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

**2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項**
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | — | 139,783 | 453,676 | 593,459 |
| 特定取引資産 | | | | |
| 売買目的有価証券(※)1 | 3,026,478 | 612,347 | 2,953 | 3,641,779 |
| 金銭の信託 | — | 310 | — | 310 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券(※)1 | 26,967,783 | 8,748,760 | 38,988 | 35,755,532 |
| うち株式 | 3,236,224 | 789 | — | 3,237,013 |
| 国債 | 15,774,197 | — | — | 15,774,197 |
| 地方債 | 1,101,913 | 43,583 | — | 1,145,496 |
| 短期社債 | — | 101,998 | — | 101,998 |
| 社債 | 120 | 2,500,547 | 37,949 | 2,538,617 |
| 外国株式 | 881,009 | 10,450 | — | 891,459 |
| 外国債券 | 5,971,115 | 6,069,966 | 1,038 | 12,042,120 |
| その他 | 3,204 | 21,425 | — | 24,629 |
| 資産計 | 29,994,261 | 9,501,201 | 495,618 | 39,991,081 |
| 特定取引負債 | | | | |
| 売付商品債券(※)1 | 3,048,624 | 129,081 | — | 3,177,706 |
| 負債計 | 3,048,624 | 129,081 | — | 3,177,706 |
| デリバティブ取引(※)2(※)3 | | | | |
| 金利関連取引 | 397,345 | (573,584) | 1,505 | (174,733) |
| 通貨関連取引 | (951) | (292,364) | 14,851 | (278,465) |
| 株式関連取引 | (69,982) | (842) | 70,501 | (323) |
| 債券関連取引 | (3,293) | 1,406 | — | (1,886) |
| 商品関連取引 | 1,210 | (193) | — | 1,016 |
| クレジット・デリバティブ取引 | — | (4,494) | 3,141 | (1,352) |
| デリバティブ取引計 | 324,327 | (870,072) | 89,999 | (455,745) |

(※)1.時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,099,909百万円となります。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(682,849)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 買入金銭債権(※) | — | — | 4,811,550 | 4,811,550 | 4,774,841 | 36,709 |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 25,522 | — | — | 25,522 | 25,741 | △218 |
| 貸出金 | | | | | 90,834,056 | |
| 貸倒引当金(※) | | | | | △590,744 | |
| | — | — | 91,961,573 | 91,961,573 | 90,243,312 | 1,718,260 |
| リース債権及びリース投資資産(※) | — | — | 230,308 | 230,308 | 228,254 | 2,053 |
| 資産計 | 25,522 | — | 97,003,432 | 97,028,954 | 95,272,149 | 1,756,805 |
| 預金 | — | 148,573,241 | — | 148,573,241 | 148,585,460 | △12,218 |
| 譲渡性預金 | — | 13,074,760 | — | 13,074,760 | 13,069,796 | 4,963 |
| 借用金 | — | 18,860,623 | — | 18,860,623 | 18,877,990 | △17,366 |
| 社債 | — | 8,805,035 | 775,403 | 9,580,439 | 9,808,107 | △227,668 |
| 信託勘定借 | — | 2,429,001 | — | 2,429,001 | 2,443,873 | △14,871 |
| 負債計 | — | 191,742,662 | 775,403 | 192,518,066 | 192,785,228 | △267,161 |

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|---|---|---|---|
| 買入金銭債権 | 割引現在価値法 | 倒産確率 | 0.1% — 100.0% |
| | | 倒産時の損失率 | 0.0% — 52.8% |
| | | 期限前償還率 | 2.0% — 7.0% |
| 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | オプション評価モデル | 株式ボラティリティ | 31.1% — 57.8% |
| 有価証券 | | | |
| 社債 | 割引現在価値法 | 倒産確率 | 7.9% — 100.0% |
| | | 倒産時の損失率 | 0.0% — 55.0% |
| 外国債券 | 割引現在価値法 | 倒産確率 | 100.0% |
| | | 倒産時の損失率 | 33.6% — 79.5% |
| デリバティブ取引 | | | |
| 金利関連取引 | オプション評価モデル | 金利間相関係数 | 16.0% — 58.1% |
| | | 金利為替間相関係数 | 6.9% — 30.4% |
| 通貨関連取引 | オプション評価モデル | 金利間相関係数 | 28.5% — 98.8% |
| | | 金利為替間相関係数 | 10.5% — 48.7% |
| | | 為替ボラティリティ | 12.2% — 15.2% |
| | 割引現在価値法 | 期限前償還率 | 22.0% |
| 株式関連取引 | オプション評価モデル | 株式間相関係数 | 42.6% — 93.1% |
| | | 為替株式間相関係数 | △14.2% — 19.7% |
| | | 株式ボラティリティ | 12.8% — 79.1% |
| クレジット・デリバティブ取引 | クレジット・デフォルトモデル | 為替CDSスプレッド間相関係数 | 15.0% — 90.0% |

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却、発行及び決済の純額 | レベル3の時価への振替(※)3 | レベル3の時価からの振替(※)4 | 期末残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 損益に計上(※)1 | その他の包括利益に計上(※)2 | | | | | |
| 買入金銭債権 | 454,827 | — | △3,748 | 2,597 | — | — | 453,676 | — |
| 特定取引資産 | 270 | 1,430 | — | 958 | 295 | — | 2,953 | 145 |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| その他有価証券 | 52,193 | 3,716 | △390 | △19,369 | 9,757 | △6,919 | 38,988 | △652 |
| うち社債 | 45,906 | 3,638 | △390 | △19,294 | 9,757 | △1,667 | 37,949 | △441 |
| 外国債券 | 6,287 | 77 | 0 | △74 | — | △5,252 | 1,038 | △211 |
| デリバティブ取引 | | | | | | | | |
| 金利関連取引 | 1,013 | 699 | — | 743 | — | △951 | 1,505 | 709 |
| 通貨関連取引 | 4,807 | 10,043 | — | — | — | — | 14,851 | 10,042 |
| 株式関連取引 | 21,696 | 48,398 | — | 407 | — | — | 70,501 | 65,804 |
| 債券関連取引 | — | △315 | — | 315 | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 | 796 | 2,344 | — | — | — | — | 3,141 | 2,300 |
| 合計 | 535,605 | 66,317 | △4,138 | △14,347 | 10,052 | △7,871 | 585,618 | 78,350 |

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 市場価格のない株式等(※)1(※)2 | 226,213 |
| 組合出資金等(※)2 | 324,512 |
| 合計 | 550,725 |

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当連結会計年度において19,749百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 買入金銭債権(※)1 | 3,974,845 | 815,745 | 311,015 | 219,015 |
| 有価証券 | 11,491,448 | 11,580,697 | 6,916,911 | 2,534,711 |
| 満期保有目的の債券 | — | 3,448 | 22,300 | — |
| うち国債 | — | — | — | — |
| 地方債 | — | 3,448 | 22,300 | — |
| 社債 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 11,491,448 | 11,577,249 | 6,894,611 | 2,534,711 |
| うち国債 | 7,757,060 | 6,196,100 | 1,451,300 | 355,800 |
| 地方債 | 100 | 282,749 | 858,988 | 11,584 |
| 社債 | 193,861 | 1,329,315 | 554,483 | 448,883 |
| その他 | 3,540,426 | 3,769,084 | 4,029,839 | 1,718,443 |
| 貸出金(※)1(※)2 | 22,664,721 | 39,577,284 | 13,538,895 | 6,749,118 |
| リース債権及びリース投資資産 | 24,097 | 57,516 | 36,056 | 71,880 |
| 合計 | 38,155,113 | 52,031,243 | 20,802,880 | 9,574,725 |

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権313百万円、貸出金601,929百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,725,704百万円であります。



(注5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 預金(※) | 145,231,046 | 2,762,344 | 192,498 | 399,570 |
| 譲渡性預金 | 12,784,102 | 285,694 | — | — |
| 借用金 | 8,765,083 | 9,128,064 | 691,834 | 293,007 |
| 社債 | 1,378,622 | 4,521,901 | 2,397,014 | 1,510,161 |
| 信託勘定借 | 1,876,830 | 464,435 | 102,607 | — |
| 合計 | 170,035,684 | 17,162,440 | 3,383,955 | 2,202,739 |

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

**(退職給付関係)**

**1.採用している退職給付制度の概要**

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

**2.確定給付制度**

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,097,541 |
| 勤務費用 | 30,745 |
| 利息費用 | 5,180 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △24,203 |
| 退職給付の支払額 | △56,858 |
| 過去勤務費用の発生額 | 7,175 |
| その他 | 1,448 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,061,029 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 1,627,741 |
| 期待運用収益 | 40,654 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 34 |
| 事業主からの拠出額 | 12,744 |
| 退職給付の支払額 | △42,271 |
| その他 | 4,308 |
| 年金資産の期末残高 | 1,643,211 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | △1,032,246 |
| 年金資産 | 1,643,211 |
| | 610,964 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | △28,783 |
| 連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額 | 582,181 |

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 退職給付に係る資産 | 623,045 |
| 退職給付に係る負債 | △40,864 |
| 連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額 | 582,181 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 30,745 |
| 利息費用 | 5,180 |
| 期待運用収益 | △40,654 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △25,280 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △2,082 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 7,370 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | △24,719 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 過去勤務費用 | 9,257 |
| 数理計算上の差異 | 1,289 |
| 合計 | 10,546 |

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 未認識過去勤務費用 | △12,395 |
| 未認識数理計算上の差異 | △162,083 |
| 合計 | △174,479 |

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 株式 | 51.7% |
| 債券 | 13.8% |
| 生保一般勘定 | 2.5% |
| その他 | 32.0% |
| 合計 | 100.0% |

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.2%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | | |
|---|---|---|
| ①割引率 | 国内連結子会社 | 0.1%～0.8% |
| | 在外連結子会社 | 1.4%～6.6% |
| ②長期期待運用収益率 | 国内連結子会社 | 0.0%～3.6% |
| | 在外連結子会社 | 2.7%～6.6% |

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,401百万円であります。

**(ストック・オプション等関係)**

**ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況**

当社

(1)ストック・オプションの内容

| 決議年月日 | 2010年7月28日 | 2011年7月29日 | 2012年7月30日 | 2013年7月29日 |
|---|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(人) | 当社の取締役 8<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 2<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69 | 当社の取締役 9<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 2<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71 | 当社の取締役 9<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 2<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71 | 当社の取締役 9<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 3<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67 |
| ストック・オプションの数(株)(注) | 普通株式 102,600 | 普通株式 268,200 | 普通株式 280,500 | 普通株式 115,700 |
| 付与日 | 2010年8月13日 | 2011年8月16日 | 2012年8月15日 | 2013年8月14日 |
| 権利確定条件 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 |
| 対象勤務期間 | 2010年6月29日から2010年度に関する定時株主総会終結時まで | 2011年6月29日から2011年度に関する定時株主総会終結時まで | 2012年6月28日から2012年度に関する定時株主総会終結時まで | 2013年6月27日から2013年度に関する定時株主総会終結時まで |
| 権利行使期間 | 2010年8月13日から<br>2040年8月12日まで | 2011年8月16日から<br>2041年8月15日まで | 2012年8月15日から<br>2042年8月14日まで | 2013年8月14日から<br>2043年8月13日まで |

| 決議年月日 | 2014年7月30日 | 2015年7月31日 | 2016年7月26日 |
|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数(人) | 当社の取締役 10<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 2<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67 | 当社の取締役 8<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 4<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68 | 当社の取締役 8<br>当社の監査役 3<br>当社の執行役員 5<br>株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 73 |
| ストック・オプションの数(株)(注) | 普通株式 121,900 | 普通株式 132,400 | 普通株式 201,200 |
| 付与日 | 2014年8月15日 | 2015年8月18日 | 2016年8月15日 |
| 権利確定条件 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 | 当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点 |
| 対象勤務期間 | 2014年6月27日から2014年度に関する定時株主総会終結時まで | 2015年6月26日から2015年度に関する定時株主総会終結時まで | 2016年6月29日から2016年度に関する定時株主総会終結時まで |
| 権利行使期間 | 2014年8月15日から<br>2044年8月14日まで | 2015年8月18日から<br>2045年8月17日まで | 2016年8月15日から<br>2046年8月14日まで |

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

| 決議年月日 | 2010年7月28日 | 2011年7月29日 | 2012年7月30日 | 2013年7月29日 | 2014年7月30日 | 2015年7月31日 | 2016年7月26日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 権利確定前(株) | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 4,600 | 5,800 | 56,900 | 27,400 | 34,400 | 63,200 | 95,700 |
| 付与 | — | — | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | 1,400 | 800 | 21,500 | 12,000 | 2,100 | 27,000 | 17,500 |
| 未確定残 | 3,200 | 5,000 | 35,400 | 15,400 | 32,300 | 36,200 | 78,200 |
| 権利確定後(株) | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 39,700 | 120,300 | 108,200 | 25,400 | 25,700 | 11,700 | 15,700 |
| 権利確定 | 1,400 | 800 | 21,500 | 12,000 | 2,100 | 27,000 | 17,500 |
| 権利行使 | 3,300 | 9,000 | 26,300 | 12,400 | 2,000 | 27,000 | 16,800 |
| 失効 | — | — | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 37,800 | 112,100 | 103,400 | 25,000 | 25,800 | 11,700 | 16,400 |

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

| 決議年月日 | 2010年7月28日 | 2011年7月29日 | 2012年7月30日 | 2013年7月29日 | 2014年7月30日 | 2015年7月31日 | 2016年7月26日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 4,000 | 3,912 | 3,925 | 3,903 | 3,919 | 3,846 | 3,837 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 2,215 | 1,872 | 2,042 | 4,159 | 3,661 | 4,904 | 2,811 |

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



**(税効果会計関係)**

**1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 311,128 |
| 有価証券 | 142,140 |
| 税務上の繰越欠損金(注) | 113,008 |
| 利息返還損失引当金 | 41,362 |
| 繰延ヘッジ損益 | 32,584 |
| その他 | 216,895 |
| 繰延税金資産小計 | 857,120 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | △37,144 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △173,496 |
| 評価性引当額小計 | △210,641 |
| 繰延税金資産合計 | 646,479 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △569,133 |
| 減価償却費 | △70,862 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △56,355 |
| その他 | △158,978 |
| 繰延税金負債合計 | △855,329 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △208,850 |

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 税務上の繰越欠損金(※) | 10,008 | 22,553 | 16,573 | 63,873 | 113,008 |
| 評価性引当額 | △2,364 | △17,516 | △15,654 | △1,609 | △37,144 |
| 繰延税金資産 | 7,644 | 5,036 | 918 | 62,264 | 75,863 |

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

**2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳**

(単位：%)

| | |
|---|---|
| 当社の法定実効税率 | 30.62 |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | △1.85 |
| 事業税所得差額 | △1.08 |
| 持分法による投資損益 | △0.95 |
| 受取配当金益金不算入 | △0.91 |
| 当社と在外連結子会社との法定実効税率差異 | △0.60 |
| その他 | △2.15 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.08 |

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分 | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 経常収益 | 4,111,127 |
| うち役務取引等収益 | 1,414,867 |
| 預金・貸出業務 | 203,004 |
| 為替業務 | 141,312 |
| 証券関連業務 | 173,799 |
| 代理業務 | 9,043 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 4,025 |
| 保証業務 | 80,330 |
| クレジットカード関連業務 | 332,054 |
| 投資信託関連業務 | 183,656 |
| その他 | 287,641 |

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

**(関連当事者情報)**

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

**(企業結合等関係)**

取得による企業結合

当社によるFullerton India Credit Company Limitedの連結子会社化

当社は、Fullerton Financial Holdings Pte. Ltd.及びAngelica Investments Pte. Ltd.と2021年7月6日に締結した契約に基づき、2021年11月30日に、Fullerton India Credit Company Limited(以下、「FICC」)の株式の一部を取得し、FICC及びその子会社1社を、当社の連結子会社といたしました。

**1.企業結合の概要**

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　Fullerton India Credit Company Limited

事業の内容　金融関連業務

(2)企業結合を行った主な理由

インド全域に650店超の拠点網を保持し、主に中小企業・営業性個人、個人中間層向けに無担保ローンや不動産担保ローンを提供する地場優良ノンバンクであるFICCへの出資によって、アジアのフランチャイズ拡大に不可欠なインドにおけるリテール金融のプラットフォームを獲得するものであります。

(3)企業結合日

2021年11月30日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

74.90%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がFICCの議決権の過半数を所有しているため。

**2.連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間**

2022年1月1日から2022年3月31日まで

**3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 230,314百万円 |
| 取得原価 | | 230,314百万円 |

**4.主要な取得関連費用の内容及び金額**

| | |
|---|---|
| アドバイザリー費用等 | 2,093百万円 |

**5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**

(1)発生したのれんの金額

179,196百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

**6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳**

(1)資産の額

| | |
|---|---|
| 資産の部合計 | 402,519百万円 |
| うち貸出金 | 306,412百万円 |

(2)負債の額

| | |
|---|---|
| 負債の部合計 | 334,271百万円 |
| うち借用金 | 173,032百万円 |

**7.企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針**

(1)条件付対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

(2)今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

**8.取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間**

| | | | |
|---|---|---|---|
| のれん以外の無形固定資産に配分された金額 | 5,504百万円 | 償却期間 | 7年 |
| うち顧客関連資産 | 5,504百万円 | 償却期間 | 7年 |

**9.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法**

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(1株当たり情報)**

(単位：円)

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 8,825.53 |
| 1株当たり当期純利益 | 515.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 515.30 |

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 706,631百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 706,631百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,370,737千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | —百万円 |
| (うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額) | (—百万円) |
| 普通株式増加数 | 561千株 |
| (うち新株予約権) | (561千株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 12,197,331百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 99,116百万円 |
| (うち新株予約権) | (1,475百万円) |
| (うち非支配株主持分) | (97,641百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 12,098,215百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 1,370,819千株 |

**(重要な後発事象)**

重要な後発事象について記載すべきものはありません。



## 有価証券関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

**有価証券の範囲等**

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 |
|---|---|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △10,612 |

### (2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 25,741 | 25,522 | △218 |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 25,741 | 25,522 | △218 |
| 合計 | | 25,741 | 25,522 | △218 |

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,102,908 | 1,043,950 | 2,058,958 |
| | 債券 | 3,669,443 | 3,652,567 | 16,875 |
| | 国債 | 2,139,495 | 2,139,166 | 329 |
| | 地方債 | 29,318 | 29,251 | 66 |
| | 社債 | 1,500,629 | 1,484,149 | 16,479 |
| | その他 | 4,867,519 | 4,062,708 | 804,811 |
| | 小計 | 11,639,871 | 8,759,226 | 2,880,645 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 134,105 | 159,405 | △25,300 |
| | 債券 | 15,890,865 | 15,957,815 | △66,949 |
| | 国債 | 13,634,701 | 13,682,130 | △47,428 |
| | 地方債 | 1,116,178 | 1,125,300 | △9,121 |
| | 社債 | 1,139,986 | 1,150,385 | △10,399 |
| | その他 | 9,899,355 | 10,410,541 | △511,185 |
| | 小計 | 25,924,326 | 26,527,762 | △603,435 |
| 合計 | | 37,564,198 | 35,286,988 | 2,277,209 |

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

### (4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 287,839 | 191,361 | △7,223 |
| 債券 | 7,581,576 | 8,918 | △707 |
| 国債 | 7,489,440 | 8,653 | △707 |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | 92,135 | 264 | — |
| その他 | 11,037,870 | 96,020 | △88,699 |
| 合計 | 18,907,285 | 296,300 | △96,630 |

### (6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

### (7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,688百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

**有価証券の範囲等**

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 |
|---|---|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 9,501 |

### (2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 3,700 | 3,701 | 1 |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 3,700 | 3,701 | 1 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 18,600 | 18,538 | △61 |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 18,600 | 18,538 | △61 |
| 合計 | | 22,300 | 22,239 | △60 |

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,443,816 | 1,161,142 | 2,282,673 |
| | 債券 | 6,148,728 | 6,119,071 | 29,657 |
| | 国債 | 3,980,113 | 3,977,980 | 2,132 |
| | 地方債 | 215,060 | 214,647 | 413 |
| | 社債 | 1,953,555 | 1,926,443 | 27,111 |
| | その他 | 8,133,879 | 7,336,137 | 797,741 |
| | 小計 | 17,726,424 | 14,616,350 | 3,110,073 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 106,431 | 133,466 | △27,035 |
| | 債券 | 11,506,509 | 11,528,134 | △21,624 |
| | 国債 | 10,313,497 | 10,329,703 | △16,206 |
| | 地方債 | 517,561 | 518,629 | △1,067 |
| | 社債 | 675,450 | 679,800 | △4,350 |
| | その他 | 6,613,717 | 6,743,300 | △129,582 |
| | 小計 | 18,226,657 | 18,404,900 | △178,243 |
| 合計 | | 35,953,082 | 33,021,251 | 2,931,830 |

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

### (4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 2020年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 139,203 | 83,297 | △4,992 |
| 債券 | 7,402,988 | 7,378 | △3,812 |
| 国債 | 7,318,109 | 6,970 | △3,812 |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | 84,879 | 408 | — |
| その他 | 9,545,072 | 164,069 | △47,591 |
| 合計 | 17,087,264 | 254,745 | △56,397 |

### (6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

### (7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は8,480百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



## 金銭の信託関係
(2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託
### (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| その他の金銭の信託 | 310 | 310 | — |

## その他有価証券評価差額金
(2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 |
|---|---|
| 評価差額 | 2,277,165 |
| その他有価証券 | 2,277,165 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 553,512 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,723,652 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 105,291 |
| (＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 13,719 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,632,080 |

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,122百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

## 金銭の信託関係
(2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託
### (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| その他の金銭の信託 | 309 | 309 | — |

## その他有価証券評価差額金
(2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 |
|---|---|
| 評価差額 | 2,931,364 |
| その他有価証券 | 2,931,364 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 747,355 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 2,184,009 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 105,206 |
| (＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 15,802 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,094,605 |

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額399百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

## デリバティブ取引関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 54,427,438 | 19,738,845 | 22,143 | 22,143 |
| | 買建 | 88,326,052 | 47,391,708 | △19,479 | △19,479 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 63,833,754 | 15,699,082 | △99,057 | △99,057 |
| | 買建 | 386,745,214 | 128,653,154 | 493,419 | 493,419 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 6,333,817 | — | △4,895 | △4,895 |
| | 買建 | 6,241,393 | — | 4,867 | 4,867 |
| | 金利スワップ | 661,604,364 | 431,818,786 | △121,168 | △121,168 |
| | 受取固定・支払変動 | 262,006,812 | 177,356,314 | △4,693,040 | △4,693,040 |
| | 受取変動・支払固定 | 270,394,735 | 183,824,473 | 4,557,661 | 4,557,661 |
| | 受取変動・支払変動 | 129,083,786 | 70,522,569 | 4,364 | 4,364 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 13,166,812 | 7,857,909 | △205,991 | △205,991 |
| | 買建 | 13,520,720 | 8,447,484 | 195,485 | 195,485 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 90,834,343 | 57,007,182 | △652,545 | △652,545 |
| | 買建 | 17,003,839 | 13,666,308 | 146,807 | 146,807 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 4,669,520 | 2,890,693 | △10,389 | △10,389 |
| | 買建 | 2,907,184 | 2,460,367 | 14,650 | 14,650 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 3,943,644 | 1,882,178 | △27,824 | △27,824 |
| | 買建 | 10,094,024 | 8,051,028 | 85,940 | 85,940 |
| 合計 | | | | △178,039 | △178,039 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | 744 | — | △103 | △103 |
| | 買建 | 10,013 | — | 0 | 0 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 86,400,103 | 69,758,870 | 615,163 | 242,608 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 47,455 | 47,455 | 54 | 54 |
| | 買建 | 645,572 | 612,935 | 36 | 36 |
| | 為替予約 | 86,861,074 | 13,390,507 | △184,625 | △184,625 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 3,272,220 | 1,324,819 | △141,879 | △141,879 |
| | 買建 | 6,639,072 | 1,053,206 | 117,012 | 117,012 |
| 合計 | | | | 405,658 | 33,103 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 798,131 | 36,776 | △61,375 | △61,375 |
| | 買建 | 430,563 | 10,703 | 39,332 | 39,332 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 757,642 | 214,565 | △82,971 | △82,971 |
| | 買建 | 494,972 | 141,251 | 35,030 | 35,030 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 73,807 | 10,524 | △6,479 | △6,479 |
| | 買建 | 176,088 | 53,670 | 29,472 | 29,472 |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・金利支払 | 5,535 | 1,500 | △839 | △839 |
| | 金利受取・株価指数変化率支払 | 325,383 | 158,924 | 49,536 | 49,536 |
| 合計 | | | | 1,707 | 1,707 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,777,511 | — | 90,483 | 90,483 |
| | 買建 | 4,250,422 | — | △93,789 | △93,789 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 9,792 | — | △1 | △1 |
| | 買建 | 20,482 | — | 13 | 13 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 59,827 | — | 1,438 | 1,438 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 44,599 | — | △586 | △586 |
| | 買建 | 51,917 | — | 555 | 555 |
| 合計 | | | | △1,886 | △1,886 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 3,059 | — | △192 | △192 |
| | 買建 | 8,125 | — | 1,402 | 1,402 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・変動価格支払 | 72,156 | 19,691 | △67,209 | △67,209 |
| | 変動価格受取・固定価格支払 | 65,653 | 15,445 | 67,595 | 67,595 |
| | 変動価格受取・変動価格支払 | 459 | 245 | △88 | △88 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,677 | 1,766 | △589 | △589 |
| | 買建 | 1,113 | 202 | 98 | 98 |
| 合計 | | | | 1,016 | 1,016 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 1,289,784 | 1,125,797 | 15,206 | 15,206 |
| | 買建 | 1,691,397 | 1,498,916 | △16,558 | △16,558 |
| 合計 | | | | △1,352 | △1,352 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利先物 | 貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 売建 | | 774,856 | 25,541 | 319 |
| | 買建 | | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 33,156,979 | 27,311,289 | △470,643 |
| | 受取変動・支払固定 | | 20,063,241 | 18,890,568 | 470,733 |
| | 受取変動・支払変動 | | 2,060,000 | — | △20 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | | 170,149 | 170,149 | △3,214 |
| | 買建 | | — | — | — |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 金利スワップ | 貸出金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 525,018 | 447,551 | 6,131 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借用金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 66,010 | 59,570 | (注)2 |
| 合計 | | | | | 3,305 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等 | 10,819,281 | 7,285,574 | △685,686 |
| | 為替予約 | | 53,067 | 17,578 | △1,224 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 通貨スワップ | 貸出金、その他有価証券 | 343,890 | 317,306 | 2,786 |
| | 為替予約 | | 523 | — | 0 |
| 合計 | | | | | △684,124 |

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払 | その他有価証券 | 19,719 | 19,719 | △2,031 |
| 合計 | | | | | △2,031 |

# デリバティブ取引関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 17,270,061 | 6,611,011 | △1,126 | △1,126 |
| | 買建 | 8,617,990 | 5,912,395 | 726 | 726 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,924,592 | 3,182,912 | △6,862 | △6,862 |
| | 買建 | 180,429,787 | 69,190,643 | 30,995 | 30,995 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 55,761,372 | 5,980 | 12,420 | 12,420 |
| | 買建 | 54,471,354 | 1,560 | △12,423 | △12,423 |
| | 金利スワップ | 468,245,252 | 356,060,418 | 236,177 | 236,177 |
| | 受取固定・支払変動 | 208,413,122 | 158,339,724 | 4,627,453 | 4,627,453 |
| | 受取変動・支払固定 | 204,100,529 | 153,091,311 | △4,402,436 | △4,402,436 |
| | 受取変動・支払変動 | 55,641,657 | 44,546,438 | △1,218 | △1,218 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 6,757,427 | 4,764,343 | △84,446 | △84,446 |
| | 買建 | 6,166,275 | 4,403,008 | 78,877 | 78,877 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 64,606,743 | 36,017,193 | △41,891 | △41,891 |
| | 買建 | 13,510,015 | 11,219,847 | 11,642 | 11,642 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 4,130,223 | 3,590,129 | △19,012 | △19,012 |
| | 買建 | 2,257,383 | 2,034,274 | 20,450 | 20,450 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 1,855,047 | 1,322,008 | △6,649 | △6,649 |
| | 買建 | 6,082,064 | 4,112,358 | 56,462 | 56,462 |
| 合計 | | | | 275,340 | 275,340 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | 1,812 | — | 93 | 93 |
| | 買建 | 6,256 | — | 0 | 0 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 76,626,201 | 59,390,711 | △78,194 | 161,586 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 70,002 | 70,002 | 117 | 117 |
| | 買建 | 520,389 | 501,768 | △493 | △493 |
| | 為替予約 | 77,285,120 | 13,081,964 | 134,477 | 134,477 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 2,842,651 | 1,350,141 | △85,577 | △85,577 |
| | 買建 | 2,507,220 | 1,123,003 | 82,620 | 82,620 |
| 合計 | | | | 53,043 | 292,824 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 1,080,737 | 23,420 | △9,528 | △9,528 |
| | 買建 | 528,050 | 42,460 | 13,942 | 13,942 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 589,781 | 184,932 | △69,039 | △69,039 |
| | 買建 | 360,975 | 118,530 | 34,014 | 34,014 |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 50,915 | 4,266 | △5,977 | △5,977 |
| | 買建 | 107,824 | 25,680 | 18,974 | 18,974 |
| | 有価証券店頭指数等先渡取引 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 3,574 | — | 98 | 98 |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・金利支払 | 7,520 | 1,550 | △1,153 | △1,153 |
| | 金利受取・株価指数変化率支払 | 272,916 | 136,390 | 12,625 | 12,625 |
| 合計 | | | | △6,043 | △6,043 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,340,302 | — | 12,083 | 12,083 |
| | 買建 | 1,604,432 | — | △11,546 | △11,546 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 58,891 | — | △44 | △44 |
| | 買建 | 12,000 | — | △7 | △7 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 103 | — | 3 | 3 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 78,088 | — | △745 | △745 |
| | 買建 | 148,258 | 10,521 | 760 | 760 |
| 合計 | | | | 503 | 503 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。



### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 14,624 | — | 405 | 405 |
| | 買建 | 16,291 | — | 127 | 127 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・変動価格支払 | 39,320 | 27,601 | △3,463 | △3,463 |
| | 変動価格受取・固定価格支払 | 36,039 | 25,820 | 5,466 | 5,466 |
| | 変動価格受取・変動価格支払 | 904 | 882 | △30 | △30 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,048 | 1,645 | △546 | △546 |
| | 買建 | 436 | 63 | 60 | 60 |
| 合計 | | | | 2,019 | 2,019 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 1,213,365 | 1,093,942 | 21,929 | 21,929 |
| | 買建 | 1,561,193 | 1,414,334 | △27,645 | △27,645 |
| 合計 | | | | △5,716 | △5,716 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利先物 | 貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 売建 | | 7,580,404 | 4,439,058 | 1,403 |
| | 買建 | | 4,048,886 | 4,048,886 | △498 |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 31,981,533 | 25,876,121 | 298,464 |
| | 受取変動・支払固定 | | 11,869,419 | 10,877,836 | △132,770 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | | 153,886 | 153,886 | 11,270 |
| | 買建 | | — | — | — |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 金利スワップ | 貸出金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 567,041 | 511,375 | △11,324 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借用金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 62,100 | 51,380 | (注)3 |
| 合計 | | | | | 166,545 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等 | 10,896,132 | 6,051,444 | 39,920 |
| | 為替予約 | | 39,074 | 3,859 | 334 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 通貨スワップ | 貸出金、その他有価証券 | 219,977 | 205,644 | 2,214 |
| | 為替予約 | | 304 | — | 1 |
| 合計 | | | | | 42,471 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払 | その他有価証券 | 21,077 | — | 690 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払 | その他有価証券 | 33,674 | 33,674 | △2,689 |
| 合計 | | | | | △1,999 |

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

## セグメント情報等

### 1.セグメント情報

#### (1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバル事業部門　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務等

#### (2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

#### (3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 2021年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ホールセール事業部門 | リテール事業部門 | グローバル事業部門 | 市場事業部門 | 本社管理等 | 合計 |
| 連結粗利益 | 707,500 | 1,146,900 | 872,000 | 390,600 | △171,495 | 2,945,505 |
| 営業経費 | △303,600 | △935,500 | △461,300 | △92,300 | △28,425 | △1,821,125 |
| その他 | 65,800 | 3,500 | 20,500 | 39,800 | △101,089 | 28,511 |
| 連結業務純益 | 469,700 | 214,900 | 431,200 | 338,100 | △301,010 | 1,152,890 |

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

| | 2020年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ホールセール事業部門 | リテール事業部門 | グローバル事業部門 | 市場事業部門 | 本社管理等 | 合計 |
| 連結粗利益 | 634,900 | 1,127,400 | 723,700 | 460,700 | △140,513 | 2,806,187 |
| 営業経費 | △299,900 | △910,400 | △383,300 | △82,900 | △70,644 | △1,747,144 |
| その他 | 53,500 | 2,200 | 26,300 | 35,700 | △92,728 | 24,972 |
| 連結業務純益 | 388,500 | 219,200 | 366,700 | 413,500 | △303,885 | 1,084,015 |

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

#### (4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 2021年度 |
|---|---|
| 連結業務純益 | 1,152,890 |
| その他経常収益(除く持分法による投資利益) | 282,625 |
| その他経常費用 | △394,893 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 1,040,621 |

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

| 利益 | 2020年度 |
|---|---|
| 連結業務純益 | 1,084,015 |
| その他経常収益(除く持分法による投資利益) | 155,617 |
| その他経常費用 | △528,613 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 711,018 |

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

# 損益の状況(連結)

## ■国内・海外別収支

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | | | | 2021年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 |
| 資金運用収益 | 991,925 | 904,114 | △43,000 | 1,853,039 | 962,807 | 957,690 | △12,506 | 1,907,991 |
| 資金調達費用 | 96,190 | 277,813 | 143,818 | 517,822 | 62,381 | 149,604 | 168,021 | 380,007 |
| 資金運用収支 | 895,734 | 626,301 | △186,819 | 1,335,216 | 900,425 | 808,086 | △180,528 | 1,527,984 |
| 信託報酬 | 4,895 | — | — | 4,895 | 5,940 | — | — | 5,940 |
| 役務取引等収益 | 1,046,503 | 272,662 | △20,792 | 1,298,373 | 1,110,534 | 326,054 | △21,721 | 1,414,867 |
| 役務取引等費用 | 176,739 | 37,992 | △10,380 | 204,352 | 181,841 | 46,739 | △13,248 | 215,332 |
| 役務取引等収支 | 869,763 | 234,669 | △10,412 | 1,094,021 | 928,693 | 279,314 | △8,472 | 1,199,535 |
| 特定取引収益 | 165,033 | 64,368 | △29,754 | 199,647 | 66,131 | 86,267 | △51,105 | 101,293 |
| 特定取引費用 | 28,597 | 1,156 | △29,754 | — | 49,904 | 1,332 | △51,105 | 130 |
| 特定取引収支 | 136,435 | 63,212 | — | 199,647 | 16,227 | 84,935 | — | 101,162 |
| その他業務収益 | 244,947 | 122,841 | △2,028 | 365,761 | 249,820 | 120,990 | △913 | 369,898 |
| その他業務費用 | 136,762 | 56,724 | △131 | 193,354 | 173,068 | 86,467 | △519 | 259,015 |
| その他業務収支 | 108,185 | 66,117 | △1,896 | 172,406 | 76,752 | 34,523 | △393 | 110,882 |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

| 国内 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 94,725,028 | 991,925 | 1.05% | 100,675,398 | 962,807 | 0.96% |
| うち貸出金 | 56,332,915 | 679,230 | 1.21 | 55,289,581 | 661,820 | 1.20 |
| うち有価証券 | 22,580,114 | 206,972 | 0.92 | 26,766,043 | 246,211 | 0.92 |
| うちコールローン及び買入手形 | 483,919 | △209 | △0.04 | 2,224,297 | △609 | △0.03 |
| うち買現先勘定 | 3,845,133 | △3,506 | △0.09 | 3,874,413 | △3,548 | △0.09 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 4,829,462 | 4,345 | 0.09 | 5,170,841 | 1,008 | 0.02 |
| うち預け金 | 2,203,681 | 11,571 | 0.53 | 2,365,089 | 9,532 | 0.40 |
| うちリース債権及びリース投資資産 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | 146,234,790 | 96,190 | 0.07 | 158,149,586 | 62,381 | 0.04 |
| うち預金 | 112,264,616 | 16,494 | 0.01 | 118,899,175 | 8,650 | 0.01 |
| うち譲渡性預金 | 3,630,478 | 235 | 0.01 | 5,228,230 | 231 | 0.00 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 1,115,432 | △217 | △0.02 | 667,888 | △19 | △0.00 |
| うち売現先勘定 | 7,821,358 | 2,868 | 0.04 | 10,008,186 | 428 | 0.00 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 2,261,032 | 203 | 0.01 | 1,591,001 | 357 | 0.02 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 62,175 | 9 | 0.02 | 61,085 | 6 | 0.01 |
| うち借用金 | 15,321,233 | 18,115 | 0.12 | 18,486,580 | 7,361 | 0.04 |
| うち短期社債 | 559,724 | 63 | 0.01 | 427,860 | 10 | 0.00 |
| うち社債 | 1,932,279 | 42,260 | 2.19 | 1,536,016 | 33,929 | 2.21 |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度54,556,900百万円、2021年度58,654,222百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

| 海外 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 52,228,889 | 904,114 | 1.73% | 59,212,981 | 957,690 | 1.62% |
| うち貸出金 | 30,794,190 | 689,952 | 2.24 | 33,527,084 | 706,767 | 2.11 |
| うち有価証券 | 6,614,666 | 99,161 | 1.50 | 7,063,338 | 103,973 | 1.47 |
| うちコールローン及び買入手形 | 1,867,078 | 12,106 | 0.65 | 2,419,113 | 16,173 | 0.67 |
| うち買現先勘定 | 2,998,992 | 22,992 | 0.77 | 3,006,537 | 11,171 | 0.37 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 26,337 | 62 | 0.24 | 26,205 | 60 | 0.23 |
| うち預け金 | 5,171,871 | 15,724 | 0.30 | 7,835,572 | 19,212 | 0.25 |
| うちリース債権及びリース投資資産 | 229,548 | 6,540 | 2.85 | 239,308 | 6,932 | 2.90 |
| 資金調達勘定 | 42,867,240 | 277,813 | 0.65 | 47,030,280 | 149,604 | 0.32 |
| うち預金 | 27,186,201 | 145,071 | 0.53 | 27,951,948 | 88,930 | 0.32 |
| うち譲渡性預金 | 6,485,809 | 35,641 | 0.55 | 7,467,267 | 21,235 | 0.28 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 701,190 | 2,003 | 0.29 | 930,552 | 1,432 | 0.15 |
| うち売現先勘定 | 5,370,299 | 13,659 | 0.25 | 7,324,163 | 6,899 | 0.09 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | 1,735,794 | 6,019 | 0.35 | 2,205,325 | 2,352 | 0.11 |
| うち借用金 | 475,972 | 16,291 | 3.42 | 501,143 | 14,103 | 2.81 |
| うち短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | 62,525 | 2,633 | 4.21 | 103,518 | 5,970 | 5.77 |

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度4,236,022百万円、2021年度4,720,731百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

| 合計 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 143,956,181 | 1,853,039 | 1.29% | 156,373,674 | 1,907,991 | 1.22% |
| うち貸出金 | 87,037,816 | 1,367,726 | 1.57 | 88,699,018 | 1,367,464 | 1.54 |
| うち有価証券 | 29,367,312 | 283,786 | 0.97 | 34,028,260 | 347,883 | 1.02 |
| うちコールローン及び買入手形 | 2,350,997 | 11,896 | 0.51 | 4,643,410 | 15,563 | 0.34 |
| うち買現先勘定 | 5,322,097 | 10,056 | 0.19 | 5,187,047 | 6,166 | 0.12 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 4,855,800 | 4,407 | 0.09 | 5,197,046 | 1,068 | 0.02 |
| うち預け金 | 5,848,983 | 17,891 | 0.31 | 8,524,928 | 21,334 | 0.25 |
| うちリース債権及びリース投資資産 | 229,548 | 6,540 | 2.85 | 239,308 | 6,932 | 2.90 |
| 資金調達勘定 | 193,327,319 | 517,822 | 0.27 | 209,094,580 | 380,007 | 0.18 |
| うち預金 | 137,893,920 | 152,094 | 0.11 | 145,153,974 | 90,110 | 0.06 |
| うち譲渡性預金 | 10,116,287 | 35,876 | 0.35 | 12,695,497 | 21,467 | 0.17 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 1,816,622 | 1,786 | 0.10 | 1,598,441 | 1,412 | 0.09 |
| うち売現先勘定 | 11,669,629 | 7,097 | 0.06 | 15,638,446 | 5,872 | 0.04 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 2,261,032 | 203 | 0.01 | 1,591,001 | 357 | 0.02 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 1,797,969 | 6,029 | 0.34 | 2,266,411 | 2,359 | 0.10 |
| うち借用金 | 15,950,435 | 37,667 | 0.24 | 19,133,834 | 25,667 | 0.13 |
| うち短期社債 | 559,724 | 63 | 0.01 | 427,860 | 10 | 0.00 |
| うち社債 | 9,161,066 | 204,509 | 2.23 | 8,999,627 | 212,920 | 2.37 |

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度58,776,143百万円、2021年度63,369,473百万円)を含めずに表示しております。

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | | | | 2021年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 |
| 役務取引等収益 | 1,046,503 | 272,662 | △20,792 | 1,298,373 | 1,110,534 | 326,054 | △21,721 | 1,414,867 |
| うち預金・貸出業務 | 17,448 | 151,612 | △5,911 | 163,149 | 18,650 | 191,591 | △7,238 | 203,004 |
| うち為替業務 | 117,257 | 22,687 | △32 | 139,911 | 113,593 | 27,718 | △0 | 141,312 |
| うち証券関連業務 | 127,777 | 49,894 | △7,004 | 170,668 | 128,739 | 52,523 | △7,463 | 173,799 |
| うち代理業務 | 8,538 | — | — | 8,538 | 9,043 | — | — | 9,043 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 4,156 | 3 | — | 4,159 | 4,021 | 3 | — | 4,025 |
| うち保証業務 | 72,980 | 9,996 | △1,283 | 81,693 | 69,916 | 11,245 | △831 | 80,330 |
| うちクレジットカード関連業務 | 307,118 | 10 | — | 307,128 | 332,054 | — | — | 332,054 |
| うち投資信託関連業務 | 151,151 | 13,248 | — | 164,399 | 169,462 | 14,194 | △0 | 183,656 |
| 役務取引等費用 | 176,739 | 37,992 | △10,380 | 204,352 | 181,841 | 46,739 | △13,248 | 215,332 |
| うち為替業務 | 32,678 | 7,140 | △114 | 39,704 | 27,131 | 7,356 | △1,340 | 33,148 |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

### ■特定取引の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | | | | 2021年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 |
| 特定取引収益 | 165,033 | 64,368 | △29,754 | 199,647 | 66,131 | 86,267 | △51,105 | 101,293 |
| うち商品有価証券収益 | 159,842 | 16,918 | — | 176,760 | 60,438 | 9,035 | — | 69,474 |
| うち特定取引有価証券収益 | 4,461 | — | △49 | 4,411 | 5,279 | 684 | — | 5,963 |
| うち特定金融派生商品収益 | 633 | 47,191 | △29,704 | 18,120 | 347 | 76,547 | △51,039 | 25,855 |
| うちその他の特定取引収益 | 97 | 258 | — | 355 | 66 | — | △66 | — |
| 特定取引費用 | 28,597 | 1,156 | △29,754 | — | 49,904 | 1,332 | △51,105 | 130 |
| うち商品有価証券費用 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券費用 | — | 49 | △49 | — | — | — | — | — |
| うち特定金融派生商品費用 | 28,597 | 1,106 | △29,704 | — | 49,904 | 1,135 | △51,039 | — |
| うちその他の特定取引費用 | — | — | — | — | — | 196 | △66 | 130 |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。



# 資産・負債の状況(連結)

### ■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国内 | 流動性預金 | 90,172,956 | 95,691,076 |
| | 定期性預金 | 17,835,963 | 17,633,166 |
| | その他 | 8,578,531 | 9,625,769 |
| | 計 | 116,587,451 | 122,950,012 |
| | 譲渡性預金 | 5,603,153 | 5,059,073 |
| | 合計 | 122,190,604 | 128,009,086 |
| 海外 | 流動性預金 | 17,295,610 | 17,874,740 |
| | 定期性預金 | 7,985,027 | 7,513,140 |
| | その他 | 158,067 | 247,565 |
| | 計 | 25,438,705 | 25,635,447 |
| | 譲渡性預金 | 6,967,463 | 8,010,723 |
| | 合計 | 32,406,169 | 33,646,170 |
| 総合計 | | 154,596,774 | 161,655,257 |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

### ■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 製造業 | 8,578,208 | 15.43% | 8,507,790 | 15.15% |
| | 農業、林業、漁業及び鉱業 | 274,731 | 0.49 | 285,983 | 0.51 |
| | 建設業 | 735,840 | 1.33 | 712,875 | 1.27 |
| | 運輸、情報通信、公益事業 | 5,401,716 | 9.72 | 5,703,229 | 10.15 |
| | 卸売・小売業 | 5,066,384 | 9.11 | 4,711,845 | 8.39 |
| | 金融・保険業 | 2,683,908 | 4.83 | 2,814,300 | 5.01 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 10,431,427 | 18.76 | 11,139,355 | 19.83 |
| | 各種サービス業 | 4,868,751 | 8.76 | 4,856,087 | 8.65 |
| | 地方公共団体 | 546,849 | 0.98 | 512,841 | 0.91 |
| | その他 | 17,004,857 | 30.59 | 16,921,876 | 30.13 |
| | 合計 | 55,592,677 | 100.00 | 56,166,187 | 100.00 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 政府等 | 265,650 | 0.90 | 441,474 | 1.27 |
| | 金融機関 | 2,535,701 | 8.58 | 2,710,372 | 7.82 |
| | 商工業 | 23,487,203 | 79.51 | 28,370,151 | 81.83 |
| | その他 | 3,251,505 | 11.01 | 3,145,870 | 9.08 |
| | 合計 | 29,540,060 | 100.00 | 34,667,869 | 100.00 |
| 総合計 | | 85,132,738 | — | 90,834,056 | — |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

## ■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 一般貸倒引当金 | 499,815 | 512,280 |
| 個別貸倒引当金 | 158,947 | 284,458 |
| 特定海外債権引当勘定 | 254 | 21,044 |
| 合計 | 659,017 | 817,784 |
| 部分直接償却(直接減額)実施額 | 163,185 | 163,664 |

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権① | 128,112 | 99,256 |
| 危険債権② | 392,161 | 643,881 |
| 要管理債権③ | 446,246 | 414,422 |
| 三月以上延滞債権④ | 16,165 | 13,553 |
| 貸出条件緩和債権⑤ | 430,080 | 400,868 |
| (小計) | (966,520) | (1,157,560) |
| 正常債権⑥ | 98,159,165 | 106,019,459 |
| 合計 | 99,125,686 | 107,177,019 |
| 部分直接償却(直接減額)実施額 | 163,185 | 163,664 |

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

**各債権の定義**

① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権



## ■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国内 | 国債 | 14,293,610 | 15,774,197 |
| | 地方債 | 754,922 | 1,171,237 |
| | 社債 | 2,567,322 | 2,575,782 |
| | 株式 | 3,759,900 | 3,474,802 |
| | その他の証券 | 8,067,795 | 7,688,797 |
| | 計 | 29,443,552 | 30,684,816 |
| 海外 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 社債 | 61,682 | 64,833 |
| | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 6,606,566 | 7,315,154 |
| | 計 | 6,668,248 | 7,379,968 |
| 全社 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | 431,541 | 468,596 |
| | その他の証券 | 5,700 | 5,323 |
| | 計 | 437,242 | 473,920 |
| 合計 | | 36,549,043 | 38,538,724 |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## ■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | | | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 | 国内 | 海外 | 消去又は全社(△) | 合計 |
| 特定取引資産 | 5,318,300 | 1,319,254 | △28,359 | 6,609,195 | 5,368,924 | 2,156,355 | △173,401 | 7,351,878 |
| うち商品有価証券 | 2,719,782 | 230,605 | — | 2,950,387 | 2,866,617 | 707,824 | — | 3,574,441 |
| うち商品有価証券派生商品 | 79,470 | — | — | 79,470 | 122,606 | — | — | 122,606 |
| うち特定取引有価証券 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 15,806 | 184 | — | 15,990 | 128,584 | 962 | — | 129,546 |
| うち特定金融派生商品 | 2,338,248 | 1,088,464 | △28,359 | 3,398,352 | 2,103,622 | 1,447,568 | △173,401 | 3,377,789 |
| うちその他の特定取引資産 | 164,993 | — | — | 164,993 | 147,493 | — | — | 147,493 |
| 特定取引負債 | 4,543,825 | 842,183 | △28,359 | 5,357,649 | 4,941,625 | 1,609,744 | △173,401 | 6,377,968 |
| うち売付商品債券 | 1,968,638 | 107,930 | — | 2,076,568 | 2,928,368 | 249,338 | — | 3,177,706 |
| うち商品有価証券派生商品 | 84,634 | — | — | 84,634 | 117,633 | — | — | 117,633 |
| うち特定取引売付債券 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 15,342 | 148 | — | 15,490 | 128,579 | 1,087 | — | 129,667 |
| うち特定金融派生商品 | 2,475,209 | 734,105 | △28,359 | 3,180,955 | 1,767,044 | 1,359,318 | △173,401 | 2,952,961 |
| うちその他の特定取引負債 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

# 資本の状況(単体)

## ■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 2017年7月26日 | 387,765 | 1,414,443,390 | 847 | 2,338,743 | 847 | 1,560,221 | 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資)<br>普通株式<br>発行価額 4,372円<br>資本組入額 2,186円 |
| 2018年8月3日 | 326,330 | 1,414,769,720 | 699 | 2,339,443 | 699 | 1,560,921 | 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資)<br>普通株式<br>発行価額 4,287円<br>資本組入額 2,144円 |
| 2018年8月20日 | △15,368,300 | 1,399,401,420 | — | 2,339,443 | — | 1,560,921 | 自己株式の消却による減少であります。 |
| 2019年7月29日 | 272,536 | 1,399,673,956 | 521 | 2,339,964 | 521 | 1,561,442 | 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資)<br>普通株式<br>発行価額 3,828円<br>資本組入額 1,914円 |
| 2019年9月20日 | △26,502,400 | 1,373,171,556 | — | 2,339,964 | — | 1,561,442 | 自己株式の消却による減少であります。 |
| 2020年7月27日 | 868,505 | 1,374,040,061 | 1,309 | 2,341,274 | 1,308 | 1,562,751 | 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資)<br>普通株式<br>発行価額 3,015円<br>資本組入額 1,508円 |
| 2021年7月26日 | 322,041 | 1,374,362,102 | 603 | 2,341,878 | 603 | 1,563,355 | 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資)<br>普通株式<br>発行価額 3,749円<br>資本組入額 1,875円 |

## ■株式の総数等

発行済株式の内容(2022年3月31日現在)

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 1,374,362,102株 |
| 計 | 1,374,362,102株 |

上場金融商品取引所名　東京証券取引所　(プライム市場)
名古屋証券取引所(プレミア市場)　ニューヨーク証券取引所(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

## ■所有者別状況

| 区分 | 株主数 | 所有株式数 | 割　合 |
|---|---|---|---|
| 政府及び地方公共団体 | 7人 | 4,774単元 | 0.03% |
| 金融機関 | 331 | 4,222,465 | 30.77 |
| 金融商品取引業者 | 69 | 892,680 | 6.51 |
| その他の法人 | 7,614 | 1,268,962 | 9.25 |
| 外国法人等(個人以外) | 1,133 | 4,718,138 | 34.38 |
| 外国法人等(個人) | 908 | 11,806 | 0.09 |
| 個人その他 | 370,285 | 2,602,872 | 18.97 |
| 計 | 380,347 | 13,721,697 | 100.00 |
| 単元未満株式の状況 | — | 2,192,402株 | — |

(注)1.自己株式3,542,321株は「個人その他」に35,423単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれております。

## ■大株主

| 株主名 | 所有株式数 | 持株比率<br>(自己株式を除く) |
|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 234,820,000株 | 17.12% |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 79,085,000 | 5.76 |
| NATSCUMCO(常任代理人　株式会社三井住友銀行) | 26,336,559 | 1.92 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部) | 23,555,169 | 1.71 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234<br>(常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部) | 23,131,227 | 1.68 |
| バークレイズ証券株式会社 | 18,666,200 | 1.36 |
| JPモルガン証券株式会社 | 17,184,070 | 1.25 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部) | 16,868,340 | 1.23 |
| 日本証券金融株式会社 | 15,558,422 | 1.13 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 13,086,956 | 0.95 |
| 計 | 468,291,943 | 34.16 |

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 大量保有者名 | 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社<br>(他共同保有者1名) |
| 保有株券等の数 | 75,961,300株(共同保有者分を含む) |
| 株券等保有割合 | 5.53% |

2.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 大量保有者名 | 野村證券株式会社<br>(他共同保有者2名) |
| 保有株券等の数 | 71,289,221株(共同保有者分を含む) |
| 株券等保有割合 | 5.19% |

3.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2021年6月7日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が2021年5月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 大量保有者名 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>(他共同保有者2名) |
| 保有株券等の数 | 53,985,129株(共同保有者分を含む) |
| 株券等保有割合 | 3.93% |

4.みずほ証券株式会社から2021年11月8日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他1名が2021年10月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 大量保有者名 | みずほ証券株式会社<br>(他共同保有者1名) |
| 保有株券等の数 | 54,974,700株(共同保有者分を含む) |
| 株券等保有割合 | 4.00% |

5.ブラックロック・ジャパン株式会社から2021年11月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他10名が2021年11月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 大量保有者名 | ブラックロック・ジャパン株式会社<br>(他共同保有者10名) |
| 保有株券等の数 | 87,289,140株(共同保有者分を含む) |
| 株券等保有割合 | 6.35% |


三井住友フィナンシャルグループ　資本の状況（単体）

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

## 連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　181社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十四号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)** | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 9,383,176 | 9,794,672 | |
| 1a | うち資本金及び資本剰余金の額 | 3,034,480 | 3,035,543 | |
| 2 | うち利益剰余金の額 | 6,492,586 | 6,916,468 | |
| 1c | うち自己株式の額(△) | 13,698 | 13,402 | |
| 26 | うち社外流出予定額(△) | 130,190 | 143,936 | |
| | うち上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | 1,791 | 1,475 | |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 2,313,051 | 2,159,606 | (a) |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 1,145 | 1,231 | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ) | 11,699,164 | 11,956,985 | |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)** | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 604,347 | 849,602 | |
| 8 | うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 183,861 | 438,657 | |
| 9 | うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 420,485 | 410,945 | |
| 10 | 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 3,314 | 11,334 | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | 18,771 | △79,373 | |
| 12 | 適格引当金不足額 | 19,703 | — | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 58,866 | 56,744 | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | 11,413 | 23,109 | |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 392,500 | 432,092 | |
| 16 | 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | 6,137 | 4,317 | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | 21,337 | 200,779 | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | |
| 19 | うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 20 | うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 21 | うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | |
| 23 | うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 24 | うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 25 | うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | — | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ) | 1,136,392 | 1,498,608 | |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ))　(ハ) | 10,562,772 | 10,458,377 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十四号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)** | | | | |
| 30 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| 30 31b | その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 30 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 648,878 | 733,998 | |
| 30 | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 34-35 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 13,836 | 22,104 | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 33 | うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | — | — | |
| 35 | うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 | — | — | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ) | 662,714 | 756,102 | |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | 660 | 2,729 | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | 25,525 | 25,525 | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | — | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ) | 26,186 | 28,255 | |
| **その他Tier1資本** | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ) | 636,528 | 727,847 | |
| **Tier1資本** | | | | |
| 45 | Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト) | 11,199,300 | 11,186,225 | |
| **Tier2資本に係る基礎項目　(4)** | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 861,798 | 753,571 | |
| 46 | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 48-49 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 2,403 | 4,722 | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 203,428 | — | |
| 47 | うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | — | — | |
| 49 | うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 | 203,428 | — | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 60,139 | 108,729 | |
| 50a | うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | 60,139 | 69,589 | |
| 50b | うち適格引当金Tier2算入額 | — | 39,139 | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ) | 1,127,769 | 867,023 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十四号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目　(5)** | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | 0 | 0 | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 4,585 | 32,765 | |
| 54a | 少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額 | — | — | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 33,213 | 36,723 | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額　(リ) | 37,798 | 69,488 | |
| **Tier2資本** | | | | |
| 58 | Tier2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ) | 1,089,970 | 797,534 | |
| **総自己資本** | | | | |
| 59 | 総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル) | 12,289,271 | 11,983,759 | |
| **リスク・アセット　(6)** | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額　(ヲ) | 66,008,023 | 72,350,071 | |
| **連結自己資本比率及び資本バッファー　(7)** | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ)) | 16.00% | 14.45% | |
| 62 | 連結Tier1比率((ト)／(ヲ)) | 16.96% | 15.46% | |
| 63 | 連結総自己資本比率((ル)／(ヲ)) | 18.61% | 16.56% | |
| 64 | 最低連結資本バッファー比率 | 3.52% | 3.53% | |
| 65 | うち資本保全バッファー比率 | 2.50% | 2.50% | |
| 66 | うちカウンター・シクリカル・バッファー比率 | 0.02% | 0.03% | |
| 67 | うちG-SIB／D-SIBバッファー比率 | 1.00% | 1.00% | |
| 68 | 連結資本バッファー比率 | 10.61% | 8.56% | |
| **調整項目に係る参考事項　(8)** | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 1,058,411 | 1,065,915 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 937,624 | 1,044,534 | |
| 74 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 | — | — | |
| 75 | 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 | 4,688 | 130,489 | |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)** | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 79,268 | 71,960 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 60,139 | 69,589 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | — | 39,139 | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 299,809 | 321,224 | |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項　(10)** | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | 162,585 | — | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | — | — | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 203,428 | — | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | 56,412 | — | |

(単位：百万円)

| 項目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 連結総所要自己資本額((ヲ)×8%) | 5,280,641 | 5,788,005 |

## ■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

| 国際様式の該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---|---|---|---|---|---|
| | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 2022年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2021年3月末 |
| 1 | 信用リスク | 47,216,303 | 44,181,371 | 3,970,735 | 3,717,776 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 3,234,291 | 2,797,587 | 258,743 | 223,806 |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 40,298,246 | 38,180,552 | 3,417,291 | 3,237,710 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | 42,158 | 45,567 | 3,372 | 3,645 |
| | その他 | 3,641,606 | 3,157,664 | 291,328 | 252,613 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 5,086,633 | 4,822,842 | 414,124 | 392,354 |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | — | — | — | — |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | 1,535,455 | 1,338,017 | 128,947 | 112,463 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、CVAリスク | 2,567,540 | 2,549,322 | 205,403 | 203,945 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 144,150 | 119,017 | 11,532 | 9,521 |
| | その他 | 839,486 | 816,484 | 68,241 | 66,423 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 960,416 | 1,084,489 | 81,443 | 91,964 |
| 8 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) | 2,209,787 | 1,877,396 | 176,783 | 150,191 |
| 9 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式) | — | — | — | — |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | 44,598 | 81,959 | 3,637 | 6,769 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | 413,050 | 356,365 | 34,836 | 29,955 |
| 10 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) | 189,538 | 88,989 | 15,163 | 7,119 |
| 11 | 未決済取引 | 113 | 8 | 9 | 0 |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 1,409,040 | 1,250,740 | 112,723 | 100,059 |
| 13 | うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分 | 1,216,667 | 1,037,083 | 97,333 | 82,966 |
| 14 | うち、外部格付準拠方式適用分 | 168,987 | 196,459 | 13,519 | 15,716 |
| 15 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | 5,741 | — | 459 | — |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | 17,644 | 17,198 | 1,411 | 1,375 |
| 16 | マーケット・リスク | 3,052,578 | 2,666,596 | 244,206 | 213,327 |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 1,081,295 | 1,059,405 | 86,503 | 84,752 |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | 1,971,282 | 1,607,190 | 157,702 | 128,575 |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 4,356,154 | 4,104,922 | 348,492 | 328,393 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | 970,096 | 897,054 | 77,607 | 71,764 |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | — | — | — | — |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | 3,386,058 | 3,207,868 | 270,884 | 256,629 |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 2,937,560 | 2,355,212 | 248,567 | 199,683 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — | — | — |
| 24 | フロア調整 | 1,716,046 | 538,051 | 137,283 | 43,044 |
| 25 | 合計(スケーリングファクター適用後) | 72,350,071 | 66,008,023 | 5,788,005 | 5,280,641 |



## ■資産の信用の質に関する事項

### 1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

#### (1)引当・償却の方針及び方法

「引当・償却の方針及び方法」については、10～14ページ(リスク管理-3.信用リスク管理の方法-(1)信用リスク評価・信用リスク計量化、(4)自己査定、償却・引当、不良債権開示)をご参照ください。

#### (2)債権区分を「危険債権」以下の債権に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する「三月以上延滞債権」の延滞日数の程度、及びその理由

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する3か月以上延滞債権の延滞期間は概ね6か月未満となっており、業況の改善が見込まれる先等に対する債権を対象としています。6か月以上の延滞が発生している場合には、原則として破綻懸念先以下に区分されることとなります。

#### (3)貸出条件の緩和を実施した債権の定義

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、貸出条件の緩和を実施した債権を、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金と定義しております。貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者は、業況や財務内容の見通し、貸出条件に応じて危険債権以下に区分されないことがあります。貸出条件の緩和を実施したことにより、債務者区分が劣化した場合に、引当金が増加することとなります。

#### (4)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、倒産確率及び貸倒実績率を引当金算定のパラメーターに利用しております。
倒産確率は、1年間の各債務者区分から破綻懸念先以下への対象与信先数ベースの劣化率（破綻懸念先への劣化率については、破綻懸念先から実質破綻先以下への３年累積の劣化推移率相当分を算入）の過去実績に基づき算定しております。自己資本比率の算定に使用するPDは、要管理先以下への劣化をデフォルトと定義し、デフォルト率の長期平均値を前提としたうえで、一部のポートフォリオについては、保守的な推計を実施している点に、引当金の算定に用いる倒産確率との主な差異があります。
貸倒実績率は、債務者区分毎に期初の与信残高に対する、1年間に発生した直接償却、間接償却等の貸倒損失額を算定しております。
自己資本比率の算定に利用するパラメーターの詳細については、124ページ「3.内部格付制度の概要（2）パラメータ推計及びその検証体制」をご参照ください。

### 2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

| 項番 | | 2021年3月末 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー | 2021年3月末 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー | 2021年3月末 ハ 引当金 | 2021年3月末 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ) | 2022年3月末 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー | 2022年3月末 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー | 2022年3月末 ハ 引当金 | 2022年3月末 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **オン・バランスシートの資産** | | | | | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 944,792 | 83,679,983 | 648,712 | 83,976,063 | 1,128,501 | 89,119,744 | 811,223 | 89,437,022 |
| 2 | 有価証券(うち負債性のもの) | 5,479 | 29,020,789 | — | 29,026,269 | 7,203 | 30,539,190 | — | 30,546,393 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの) | 16,848 | 79,315,725 | 34,214 | 79,298,358 | 17,575 | 82,092,045 | 35,072 | 82,074,547 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3) | 967,121 | 192,016,498 | 682,927 | 192,300,692 | 1,153,280 | 201,750,979 | 846,296 | 202,057,963 |
| **オフ・バランスシートの資産** | | | | | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 12,337 | 10,762,857 | 61,703 | 10,713,491 | 22,930 | 12,599,237 | 62,782 | 12,559,385 |
| 6 | コミットメント等 | 17,508 | 26,507,378 | 76,735 | 26,448,151 | 17,381 | 28,562,640 | 73,920 | 28,506,101 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計(5+6) | 29,845 | 37,270,236 | 138,438 | 37,161,643 | 40,311 | 41,161,878 | 136,702 | 41,065,487 |
| **合計** | | | | | | | | | |
| 8 | 合計(4+7) | 996,966 | 229,286,734 | 821,365 | 229,462,335 | 1,193,592 | 242,912,857 | 982,998 | 243,123,450 |

## 3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

| CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 | | | |
|---|---|---|---|
| 項番 | | | 額 |
| 1 | 2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 | | 674,747 |
| 2 | 貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額 | デフォルトした額 | 452,120 |
| 3 | | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 30,130 |
| 4 | | 償却された額 | 133,425 |
| 5 | | その他の変動額 | 3,809 |
| 6 | 2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5) | | 967,121 |

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高の減少や、前期末以降に発生した求償権の増加等によるものであります。

(単位：百万円)

| CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 | | | |
|---|---|---|---|
| 項番 | | | 額 |
| 1 | 2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 | | 967,121 |
| 2 | 貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額 | デフォルトした額 | 472,807 |
| 3 | | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 81,536 |
| 4 | | 償却された額 | 139,874 |
| 5 | | その他の変動額 | △65,237 |
| 6 | 2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5) | | 1,153,280 |

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

## 4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

### (1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | | | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 132,130,058 | 23,209,501 | 8,138,180 | 163,477,741 | 131,238,735 | 24,335,658 | 8,581,732 | 164,156,126 |
| 製造業 | 11,366,981 | 201,036 | 2,297,789 | 13,865,807 | 11,389,309 | 168,802 | 2,084,962 | 13,643,074 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 428,456 | 4,763 | 4,514 | 437,734 | 402,771 | 3,276 | 2,833 | 408,881 |
| 建設業 | 1,209,291 | 42,245 | 149,964 | 1,401,501 | 1,102,453 | 34,918 | 140,264 | 1,277,636 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 6,943,550 | 212,562 | 527,807 | 7,683,920 | 7,161,426 | 247,477 | 472,431 | 7,881,335 |
| 卸売・小売業 | 6,572,860 | 182,917 | 389,397 | 7,145,175 | 6,280,039 | 154,234 | 402,540 | 6,836,814 |
| 金融・保険業 | 67,961,075 | 1,729,352 | 285,384 | 69,975,812 | 66,595,377 | 1,574,982 | 307,134 | 68,477,494 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 11,083,497 | 1,165,479 | 116,214 | 12,365,191 | 13,778,672 | 1,195,797 | 101,684 | 15,076,154 |
| 各種サービス業 | 5,045,274 | 301,343 | 88,134 | 5,434,752 | 4,878,199 | 283,175 | 98,923 | 5,260,298 |
| 地方公共団体 | 1,791,614 | 42,222 | 1,604 | 1,835,440 | 1,569,565 | 110,854 | 1,537 | 1,681,957 |
| その他 | 19,727,456 | 19,327,577 | 4,277,370 | 43,332,404 | 18,080,919 | 20,562,140 | 4,969,420 | 43,612,480 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 55,695,599 | 5,816,767 | 1,761,303 | 63,273,670 | 67,505,444 | 6,219,476 | 2,239,462 | 75,964,383 |
| 政府等 | 10,510,442 | 3,587,611 | 5,467 | 14,103,521 | 14,102,811 | 4,133,539 | 5,708 | 18,242,059 |
| 金融機関 | 6,673,662 | 1,378,171 | 396,449 | 8,448,283 | 7,242,864 | 1,104,151 | 444,797 | 8,791,814 |
| 商工業 | 31,769,533 | 686,424 | — | 32,455,958 | 37,961,552 | 683,279 | — | 38,644,831 |
| その他 | 6,741,960 | 164,559 | 1,359,387 | 8,265,907 | 8,198,215 | 298,506 | 1,788,956 | 10,285,678 |
| 合計 | 187,825,657 | 29,026,269 | 9,899,484 | 226,751,411 | 198,744,179 | 30,555,135 | 10,821,195 | 240,120,510 |

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

### (2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | | | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 |
| 1年以下 | 46,495,858 | 8,285,354 | 22,685 | 54,803,898 | 52,956,794 | 10,379,103 | 24,942 | 63,360,840 |
| 1年超3年以下 | 20,682,004 | 7,523,192 | — | 28,205,196 | 23,302,223 | 6,169,758 | — | 29,471,981 |
| 3年超5年以下 | 17,327,714 | 3,855,075 | — | 21,182,789 | 19,573,478 | 3,621,204 | — | 23,194,683 |
| 5年超7年以下 | 7,461,460 | 2,926,460 | — | 10,387,920 | 8,281,524 | 3,282,357 | — | 11,563,881 |
| 7年超 | 23,593,743 | 6,436,185 | — | 30,029,929 | 23,081,915 | 7,102,711 | — | 30,184,627 |
| 期間の定めのないもの | 72,264,877 | — | 9,876,799 | 82,141,676 | 71,548,243 | — | 10,796,252 | 82,344,495 |
| 合計 | 187,825,657 | 29,026,269 | 9,899,484 | 226,751,411 | 198,744,179 | 30,555,135 | 10,821,195 | 240,120,510 |

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別

(単位：億円)

| | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,415 | 2,533 | 817 | 9,979 | 3,683 | 676 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,527 | 1,571 | 268 | 9,045 | 2,073 | 236 |
| アジア | 1,454 | 582 | 159 | 6,200 | 1,218 | 341 |
| 北米 | 1,024 | 278 | 18 | 918 | 210 | △4 |
| その他 | 2,049 | 711 | 91 | 1,927 | 646 | △101 |
| 合計 | 12,942 | 4,103 | 1,084 | 19,023 | 5,756 | 912 |

(2)業種別

(単位：億円)

| | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 8,415 | 2,533 | 817 | 9,979 | 3,683 | 676 |
| 製造業 | 775 | 307 | 34 | 2,985 | 1,847 | △20 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 99 | 68 | 0 | 38 | 8 | △10 |
| 建設業 | 99 | 22 | 3 | 86 | 21 | 1 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 341 | 159 | 5 | 468 | 159 | 3 |
| 卸売・小売業 | 902 | 372 | 9 | 904 | 369 | 20 |
| 金融・保険業 | 67 | 10 | 0 | 79 | 7 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 504 | 64 | △40 | 504 | 74 | △4 |
| 各種サービス業 | 1,550 | 474 | 59 | 1,201 | 369 | △4 |
| その他 | 4,079 | 1,057 | 747 | 3,714 | 828 | 690 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,527 | 1,571 | 268 | 9,045 | 2,073 | 236 |
| 金融機関 | 156 | 46 | 0 | 170 | 154 | 153 |
| 商工業 | 3,263 | 1,272 | 109 | 6,767 | 1,598 | △46 |
| その他 | 1,108 | 252 | 159 | 2,108 | 322 | 129 |
| 合計 | 12,942 | 4,103 | 1,084 | 19,023 | 5,756 | 912 |

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

| 2020年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1ヶ月未満 | 1ヶ月以上2ヶ月未満 | 2ヶ月以上3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 | 合計 |
| 1,490 | 342 | 288 | 1,061 | 3,182 |

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

| 2021年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1ヶ月未満 | 1ヶ月以上2ヶ月未満 | 2ヶ月以上3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 | 合計 |
| 4,559 | 621 | 382 | 999 | 6,562 |

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

| 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 期末残高 | うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額 | うち、それ以外のものの額 | 期末残高 | うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額 | うち、それ以外のものの額 |
| 4,189 | 4,189 | 0 | 4,944 | 4,944 | 0 |

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。





## ■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社の資産区分単位ないし当社傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当社が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当社は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk

なお、SMBCファイナンスサービス株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

(1)格付付与手続の概要

①事業法人等向けエクスポージャー

・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。

・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は10～11ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフォルト率の水準や、格付ごとのポートフォリオの分布状況に差異があるため、次頁の表の通り、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。

・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続のほかに、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。

・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データのほか、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。

・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

| 債務者格付<br>国内法人等 | 定義 | 債務者区分 |
|---|---|---|
| J1 | 債務履行の確実性は極めて高い水準にある。 | 正常先 |
| J2 | 債務履行の確実性は高い水準にある。 | |
| J3 | 債務履行の確実性は十分にある。 | |
| J4 | 債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。 | |
| J5 | 債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。 | |
| J6 | 債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。 | |
| J7 | 貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。 | 要注意先 |
| J7R | 要注意先のうち要管理債権を有する先 | 要管理先 |
| J8 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。 | 破綻懸念先 |
| J9 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。 | 実質破綻先 |
| J10 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。 | 破綻先 |

| 債務者格付<br>海外法人等 | 定義 | 債務者区分 |
|---|---|---|
| G1 | 債務履行の確実性は極めて高い、または高い水準にある。 | 正常先 |
| G2 | 債務履行の確実性は十分にある。 | |
| G3 | 債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。 | |
| G4 | 債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。 | |
| G5 | 債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。 | |
| G6 | 債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。 | |
| G7 | 貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。 | 要注意先 |
| G7R | 要注意先のうち要管理債権を有する先 | 要管理先 |
| G8 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。 | 破綻懸念先 |
| G9 | 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。 | 実質破綻先 |
| G10 | 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。 | 破綻先 |

・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、2022年3月末現在、該当はありません。

・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツごとに、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。
また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロッティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。



### ②リテール向けエクスポージャー

・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

・住宅ローンに対する格付付与手続は次の通りであります。
まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定により、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数ごとにポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。

・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。
PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。
(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別ごとにリスク特性が同じプールへの割当てを行った上で、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。
また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。
なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

### ③株式等エクスポージャー

PD／LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は12ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。
なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

### (2)パラメータ推計及びその検証体制

#### ①PD

対象与信の債務者が1年間にデフォルトする確率と定義しています。

連続する5事業年度以上の実績デフォルト率（原則として期初の対象与信先数を分母に、当該事業年度の1年間に発生したデフォルト先数を分子として算出。以下、同様。）に基づき算出することにより、景気循環によらず長期的に期待される値として推計しております。特に、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio)に該当する資産・格付等については、モンテカルロ・シミュレーションによる仮想的な格付推移や、バーゼル規制にて提案されるフロア値を踏まえた保守的なPD推計値を適用しております。

なお、大部分のポートフォリオにおいて実績デフォルト率は、各当該期に適用したPD推計値を下回っておりますが、これは景気後退期も含めた長期平均値を推計していることに加え、推計誤差の可能性を勘案していることに起因しております。

検証については、パラメータ推計値と、当該適用年度における実績値とを事後的に比較検証する「バックテスト」、「バックテスト」を補完することを目的にパラメータ適用開始前に検証する「プレテスト」の2つの体系より構成されております。それぞれの概要については以下の通りです。

(a)バックテスト

年1回以上の頻度で、パラメータ推計値と実績値とを比較し、乖離の度合いが統計的に想定される範囲内にあることを検証するものです。検証の結果、あらかじめ定める超過基準に抵触した場合には、推計方法、または格付制度の見直しを検討するものとしております。

(b)プレテスト

バックテストと同様の手法で適用予定の推計値と過去の実績値とを比較検証するものです。検証結果が不芳の場合には、推計値を保守的に補正することとしております。パラメータの適用開始前に、必要に応じた補正を実施することにより、パラメータの過少推計を未然に防ぐ目的があります。

#### ②LGD

デフォルト時の債権額に対するデフォルト後の損失額の割合と定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。ただし、デフォルト率と高い正の相関が観測される場合は、原則として景気後退期における損失率が長期平均値を上回る可能性を考慮した値をLGDとし、主に以下のいずれかの方法により推計しております。

・推計に使用する経済的損失額を算出する際において、割引率を構成する対顧金利に景気後退期影響を勘案する方法

・損失率と経済・金融指標等の関係をモデル化し、景気後退期影響を勘案する方法

なお、バーゼル規制にて要請される経済的損失に基づく推計を実施するため、回収費用を割引率に勘案しております。割引の期間は、デフォルト時点から回収終結までに要した平均的な期間を使用しております。

検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

#### ③EAD

デフォルト時におけるエクスポージャーの額として定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。推計に際しては、デフォルト時の残高が直近の残高を上回る可能性を考慮し、以下のいずれかの方法により推計しております。

・デフォルトした時点から1年前のコミットメントライン等の未引出し部分から、デフォルト時点で実際に引出された率を掛け目として推計する方法

・推計対象の極度型与信全体で非デフォルト先の平均実行残高と、デフォルト先の平均実行残高の比率を掛け目として推計する方法

・期初の残高とデフォルト時残高を比較して増加額を算出し、セグメントごとに平均値をとるなどの方法で増加額を推計する方法

検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

### 4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

| | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 内部格付手法 | 95.47% | 95.38% |
| 事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分) | 83.96% | 83.97% |
| 事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分) | 0.26% | 0.26% |
| リテール向け | 6.40% | 5.99% |
| 株式等 | 2.20% | 2.10% |
| 購入債権(先進的内部格付手法適用分) | 0.92% | 1.13% |
| 購入債権(基礎的内部格付手法適用分) | 0.00% | 0.00% |
| その他資産等 | 1.69% | 1.89% |
| 標準的手法 | 4.52% | 4.61% |
| 合計 | 100.00% | 100.00% |



### 5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 93,268,361 | 150,791 | 72.45 | 95,957,412 | 0.00 | 0.5 | 34.43 | 3.9 | 258,124 | 0.26 | 257 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 446,355 | 21,531 | 45.45 | 451,045 | 0.17 | 0.1 | 33.94 | 1.9 | 124,596 | 27.62 | 262 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 22,174 | 35 | 58.91 | 16,760 | 0.39 | 0.0 | 34.44 | 1.3 | 6,201 | 36.99 | 22 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 134,636 | 14,986 | 38.90 | 71,659 | 1.12 | 0.0 | 29.15 | 2.2 | 41,293 | 57.62 | 243 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 36,546 | 11,468 | 76.49 | 8,269 | 3.81 | 0.0 | 33.14 | 1.2 | 7,323 | 88.55 | 101 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 18,838 | 17,530 | 50.18 | 17,025 | 13.66 | 0.0 | 35.00 | 2.2 | 30,324 | 178.10 | 814 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 8 | — | — | 8 | 100.00 | 0.0 | 34.08 | 1.0 | 4 | 53.00 | 2 | |
| 9 | 小計 | 93,926,921 | 216,343 | 65.85 | 96,522,182 | 0.00 | 0.7 | 34.43 | 3.9 | 467,868 | 0.48 | 1,706 | 2,920 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,002,208 | 1,133,305 | 84.79 | 6,240,006 | 0.03 | 0.6 | 31.76 | 2.2 | 924,113 | 14.80 | 744 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 833,583 | 154,198 | 65.47 | 898,778 | 0.17 | 0.2 | 31.33 | 1.0 | 212,040 | 23.59 | 479 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 69,332 | 32,385 | 47.21 | 82,408 | 0.33 | 0.0 | 31.10 | 1.2 | 30,743 | 37.30 | 87 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 2,120 | — | — | 2,120 | 0.50 | 0.0 | 1.98 | 1.0 | 63 | 3.00 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 606,762 | 139,349 | 36.82 | 558,579 | 1.29 | 0.6 | 34.99 | 0.7 | 370,549 | 66.33 | 2,533 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 35,883 | 11,989 | 35.52 | 38,778 | 3.69 | 0.0 | 22.05 | 1.8 | 24,880 | 64.16 | 315 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 407 | — | — | 407 | 100.00 | 0.0 | 80.22 | 1.0 | 54 | 13.38 | 327 | |
| 9 | 小計 | 6,550,298 | 1,471,229 | 76.99 | 7,821,079 | 0.16 | 1.6 | 31.88 | 2.0 | 1,562,446 | 19.97 | 4,488 | 7,126 |
| **金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 68,457 | — | — | 68,457 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 24,208 | 35.36 | 9 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 92 | — | — | 92 | 0.17 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 77 | 83.29 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 173 | — | — | 173 | 0.26 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 174 | 100.37 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 27,889 | — | — | 27,889 | 2.38 | 0.1 | 45.00 | 5.0 | 47,674 | 170.94 | 299 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 96,613 | — | — | 96,613 | 0.71 | 0.2 | 45.00 | 5.0 | 72,134 | 74.66 | 309 | 600 |
| **事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 28,717,710 | 14,884,680 | 52.55 | 40,816,263 | 0.05 | 6.8 | 35.24 | 2.4 | 7,210,073 | 17.66 | 8,113 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 13,090,442 | 9,678,533 | 52.42 | 17,314,682 | 0.17 | 5.9 | 30.74 | 2.3 | 4,922,084 | 28.42 | 9,075 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 4,981,891 | 2,451,453 | 51.51 | 5,632,759 | 0.31 | 3.1 | 28.74 | 2.2 | 1,947,120 | 34.56 | 5,072 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 974,084 | 95,069 | 49.09 | 1,000,374 | 0.50 | 1.2 | 30.19 | 2.6 | 499,334 | 49.91 | 1,511 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,796,372 | 2,759,749 | 51.53 | 5,063,495 | 1.37 | 3.8 | 28.29 | 2.8 | 3,439,508 | 67.92 | 19,715 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,277,748 | 498,237 | 53.60 | 1,127,717 | 6.49 | 0.8 | 27.26 | 2.7 | 1,152,739 | 102.21 | 20,711 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 847,335 | 223,040 | 54.09 | 903,116 | 18.29 | 0.3 | 29.38 | 3.2 | 1,410,474 | 156.17 | 55,901 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 509,335 | 39,814 | 100.00 | 487,015 | 100.00 | 0.3 | 48.02 | 2.3 | 180,354 | 37.03 | 233,871 | |
| 9 | 小計 | 56,194,920 | 30,630,578 | 52.42 | 72,345,424 | 1.20 | 22.6 | 32.99 | 2.4 | 20,761,689 | 28.69 | 353,973 | 348,168 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 20 | — | — | 20 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | — | 0.00 | 9 | |
| 9 | 小計 | 20 | — | — | 20 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | — | 0.00 | 9 | 1 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 728,039 | 86,667 | 72.55 | 793,130 | 0.07 | 1.2 | 25.33 | 2.7 | 113,332 | 14.28 | 154 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,273,519 | 84,455 | 62.11 | 1,262,908 | 0.16 | 4.9 | 28.90 | 3.4 | 327,703 | 25.94 | 609 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,231,816 | 49,066 | 50.16 | 1,139,199 | 0.29 | 6.4 | 30.08 | 3.8 | 427,466 | 37.52 | 1,038 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 638,272 | 21,012 | 66.88 | 574,904 | 0.51 | 4.2 | 27.66 | 3.3 | 235,037 | 40.88 | 830 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,416,025 | 186,112 | 60.06 | 1,783,969 | 1.65 | 31.6 | 29.49 | 3.5 | 1,092,710 | 61.25 | 8,670 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 453,117 | 199,108 | 48.36 | 180,245 | 8.39 | 1.4 | 22.02 | 2.6 | 130,416 | 72.35 | 3,140 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 160,332 | 1,814 | 61.58 | 98,537 | 27.56 | 2.7 | 38.14 | 2.2 | 172,427 | 174.98 | 10,355 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 225,890 | 488 | 100.00 | 166,773 | 100.00 | 3.3 | 44.35 | 1.9 | 23,450 | 14.06 | 73,967 | |
| 9 | 小計 | 7,127,015 | 628,725 | 57.84 | 5,999,668 | 4.12 | 56.0 | 29.08 | 3.3 | 2,522,543 | 42.04 | 98,766 | 106,987 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,130,687 | 124,311 | 45.48 | 2,134,877 | 0.04 | 0.3 | 21.54 | 3.6 | 240,271 | 11.25 | 208 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,994,922 | 592,329 | 55.01 | 2,229,294 | 0.17 | 0.4 | 22.71 | 4.0 | 596,870 | 26.77 | 861 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,715,575 | 836,440 | 50.69 | 1,567,125 | 0.35 | 0.3 | 24.10 | 4.0 | 612,190 | 39.06 | 1,277 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 102,482 | — | — | 102,482 | 0.50 | 0.0 | 28.70 | 3.3 | 51,575 | 50.32 | 147 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,371,360 | 351,892 | 58.63 | 1,302,402 | 1.25 | 0.2 | 26.04 | 3.7 | 875,598 | 67.22 | 4,691 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 254,560 | 61,879 | 72.89 | 209,667 | 3.69 | 0.0 | 45.05 | 3.8 | 332,215 | 158.44 | 3,485 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 126,542 | 1,541 | 45.48 | 79,542 | 16.16 | 0.0 | 30.66 | 3.9 | 130,436 | 163.98 | 3,933 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 69,699 | 5,613 | 100.00 | 58,889 | 100.00 | 0.0 | 50.32 | 4.0 | 31,211 | 53.00 | 29,633 | |
| 9 | 小計 | 7,765,831 | 1,974,007 | 53.90 | 7,684,282 | 1.38 | 1.4 | 24.22 | 3.8 | 2,870,369 | 37.35 | 44,238 | 48,871 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,947,664 | — | — | 3,947,664 | 0.04 | 1.2 | 90.00 | 5.0 | 4,023,500 | 101.92 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 333,806 | — | — | 333,806 | 0.17 | 0.4 | 90.00 | 5.0 | 435,435 | 130.44 | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 15,530 | — | — | 15,530 | 0.26 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 26,009 | 167.47 | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 7,323 | — | — | 7,323 | 0.50 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 15,756 | 215.15 | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 19,874 | — | — | 19,874 | 1.92 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 66,772 | 335.96 | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 8,075 | — | — | 8,075 | 9.76 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 44,353 | 549.22 | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 277 | — | — | 277 | 27.52 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 2,360 | 850.70 | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 455 | — | — | 455 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 5,128 | 1,125.00 | — | |
| 9 | 小計 | 4,333,008 | — | — | 4,333,008 | 0.09 | 2.1 | 90.00 | 5.0 | 4,619,317 | 106.60 | — | — |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 996,889 | 73,310 | 99.23 | 1,057,665 | 0.06 | 6.6 | 35.82 | 1.1 | 132,099 | 12.48 | 276 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 459,080 | 84,510 | 79.05 | 521,580 | 0.17 | 5.8 | 32.47 | 1.0 | 108,225 | 20.74 | 299 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 176,851 | 43,243 | 99.78 | 217,450 | 0.32 | 5.3 | 36.12 | 1.0 | 73,098 | 33.61 | 255 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 14,606 | 58,589 | 100.00 | 72,993 | 0.57 | 8.3 | 59.92 | 1.0 | 54,608 | 74.81 | 254 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 95,732 | 92,125 | 99.06 | 186,099 | 1.45 | 16.9 | 46.39 | 1.0 | 154,387 | 82.95 | 1,242 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 7,636 | 4,100 | 100.00 | 11,588 | 4.76 | 0.8 | 41.09 | 1.0 | 13,553 | 116.96 | 240 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,242 | 1,123 | 100.00 | 3,349 | 27.98 | 0.2 | 45.14 | 1.0 | 5,651 | 168.70 | 504 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 5,122 | 165 | 100.00 | 5,218 | 100.00 | 0.1 | 66.44 | 1.0 | 698 | 13.38 | 3,467 | |
| 9 | 小計 | 1,758,161 | 357,167 | 94.61 | 2,075,944 | 0.58 | 44.5 | 36.93 | 1.1 | 542,322 | 26.12 | 6,541 | 5,265 |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 608,244 | 2,069 | 45.48 | 609,185 | 0.06 | 0.0 | 33.25 | 1.0 | 69,998 | 11.49 | 140 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 371,251 | — | — | 371,251 | 0.16 | 0.0 | 31.39 | 1.1 | 73,901 | 19.90 | 198 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 218,544 | — | — | 218,544 | 0.26 | 0.0 | 29.92 | 1.0 | 59,943 | 27.42 | 173 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 11,569 | — | — | 11,569 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 6,004 | 51.90 | 20 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 45,106 | 31,600 | 45.48 | 59,477 | 0.83 | 0.0 | 29.70 | 1.1 | 27,055 | 45.48 | 147 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 6,439 | — | — | 6,439 | 7.24 | 0.0 | 30.85 | 1.1 | 6,953 | 107.97 | 153 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 801 | — | — | 801 | 100.00 | 0.0 | 46.13 | 1.0 | 107 | 13.38 | 369 | |
| 9 | 小計 | 1,261,957 | 33,669 | 45.48 | 1,277,270 | 0.26 | 0.2 | 31.99 | 1.0 | 243,964 | 19.10 | 1,203 | 1,427 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | 180 | 100.00 | 180 | 0.09 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 31 | 17.66 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | 342 | 100.00 | 342 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 95 | 27.91 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | 935 | 100.00 | 935 | 0.35 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 346 | 37.00 | 1 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | 2,212 | 100.00 | 2,212 | 0.59 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 1,091 | 49.33 | 5 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | 947 | 100.00 | 947 | 1.04 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 560 | 59.18 | 4 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 109 | — | — | 107 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | — | 0.00 | 48 | |
| 9 | 小計 | 109 | 4,618 | 100.00 | 4,725 | 2.84 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 2,125 | 44.98 | 60 | 21 |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 100 | — | — | 100 | 0.11 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 20 | 19.97 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2 | — | — | 2 | 0.21 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 30.99 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 5 | — | — | 5 | 0.64 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 3 | 59.36 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 0 | — | — | 0 | 2.93 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 108.97 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 109 | — | — | 109 | 0.14 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 24 | 22.31 | 0 | 0 |
| **購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,959 | — | — | 3,959 | 0.08 | 0.0 | 65.00 | — | 577 | 14.59 | 2 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,751 | — | — | 1,751 | 0.21 | 0.0 | 65.00 | — | 476 | 27.20 | 2 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,253 | — | — | 2,253 | 0.32 | 0.2 | 44.72 | — | 579 | 25.71 | 3 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 719 | — | — | 719 | 0.59 | 0.0 | 64.61 | — | 366 | 50.94 | 2 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 48 | 20 | 100.00 | 68 | 1.07 | 0.0 | 62.84 | — | 45 | 65.83 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 4 | — | — | 4 | 100.00 | 0.0 | 80.22 | — | 0 | 13.38 | 3 | |
| 9 | 小計 | 8,736 | 20 | 100.00 | 8,757 | 0.27 | 0.2 | 59.74 | — | 2,046 | 23.36 | 14 | 19 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 71,013 | 256,817 | 6.34 | 327,830 | 0.11 | 4,397.8 | 70.10 | | 15,024 | 4.58 | 253 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 298,701 | 435,336 | 16.82 | 734,038 | 0.19 | 4,772.7 | 71.64 | | 54,528 | 7.42 | 1,016 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 486,187 | 324,929 | 10.92 | 811,117 | 0.41 | 3,914.9 | 70.47 | | 110,019 | 13.56 | 2,376 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 464,026 | 51,523 | 12.75 | 515,550 | 1.59 | 657.4 | 76.87 | | 214,822 | 41.66 | 6,321 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 741,706 | 143,600 | 6.48 | 885,306 | 4.33 | 1,479.0 | 76.71 | | 737,649 | 83.32 | 29,284 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 28,234 | 3,544 | 9.15 | 31,779 | 47.84 | 61.0 | 73.04 | | 54,691 | 172.09 | 11,134 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 81,405 | 8,911 | 100.00 | 90,317 | 100.00 | 165.7 | 76.02 | | 88,497 | 97.98 | 68,662 | |
| 9 | 小計 | 2,171,276 | 1,224,664 | 36.06 | 3,395,940 | 4.63 | 15,448.7 | 73.46 | | 1,275,232 | 37.55 | 119,049 | 119,546 |
| **居住用不動産向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | 44,851 | 0.05 | 5.1 | 38.18 | | 11,108 | 24.76 | 8 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | 1,626 | 0.17 | 0.1 | 68.76 | | 665 | 40.91 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 7,212,404 | 7,069 | 100.00 | 7,220,374 | 0.30 | 443.8 | 24.91 | | 975,827 | 13.51 | 5,417 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 876,490 | 1,230 | 100.00 | 877,739 | 0.57 | 51.3 | 26.52 | | 201,380 | 22.94 | 1,350 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 882,164 | 2,199 | 100.00 | 840,275 | 0.95 | 67.0 | 32.41 | | 338,671 | 40.30 | 2,718 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 25,900 | 970 | 100.00 | 23,562 | 23.42 | 2.3 | 27.70 | | 35,561 | 150.92 | 1,504 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 93,433 | 53 | 100.00 | 93,487 | 100.00 | 7.0 | 23.93 | | 19,928 | 21.31 | 22,373 | |
| 9 | 小計 | 9,090,393 | 11,523 | 100.00 | 9,101,917 | 1.47 | 576.9 | 25.83 | | 1,583,143 | 17.39 | 33,376 | 27,255 |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1 | 3 | 100.00 | 5 | 0.11 | 0.0 | 69.31 | | 0 | 18.43 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 105,360 | 11 | 100.00 | 105,371 | 0.16 | 2.6 | 34.80 | | 12,741 | 12.09 | 58 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 308,406 | 214 | 100.00 | 308,620 | 0.37 | 9.3 | 35.63 | | 66,362 | 21.50 | 412 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 49,368 | 789 | 100.00 | 50,158 | 0.67 | 14.1 | 43.66 | | 18,591 | 37.06 | 149 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 835,722 | 495,234 | 96.23 | 1,330,957 | 1.30 | 2,238.1 | 53.25 | | 774,807 | 58.21 | 9,452 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 23,014 | 142,759 | 100.00 | 165,774 | 2.90 | 133.7 | 49.65 | | 113,586 | 68.51 | 2,358 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 11,860 | 4,353 | 100.00 | 16,214 | 23.45 | 34.9 | 54.27 | | 19,282 | 118.91 | 2,056 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 47,246 | 735 | 100.00 | 47,981 | 100.00 | 93.1 | 56.21 | | 91,996 | 191.73 | 26,974 | |
| 9 | 小計 | 1,380,983 | 644,101 | 100.00 | 2,025,084 | 3.73 | 2,526.1 | 49.15 | | 1,097,368 | 54.18 | 41,462 | 30,873 |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 191,666,356 | 37,196,649 | 56.52 | 212,692,029 | 0.76 | 18,681.8 | 34.87 | — | 37,622,597 | 17.68 | 705,199 | 699,086 |



(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 96,723,291 | 159,205 | 73.09 | 99,695,142 | 0.00 | 0.5 | 34.03 | 3.8 | 189,191 | 0.18 | 226 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 572,528 | 112,751 | 45.96 | 624,423 | 0.15 | 0.2 | 33.25 | 2.0 | 160,338 | 25.67 | 325 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 32,158 | 1,498 | 100.00 | 27,257 | 0.39 | 0.0 | 32.73 | 1.3 | 9,740 | 35.73 | 35 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 244 | — | — | 244 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.1 | 102 | 42.07 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 329,222 | 85,201 | 80.75 | 266,601 | 1.77 | 0.0 | 33.74 | 3.9 | 255,890 | 95.98 | 1,612 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 53,405 | 7,024 | 62.15 | 22,243 | 4.12 | 0.0 | 33.76 | 1.2 | 22,049 | 99.13 | 307 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 728 | 16,525 | 45.97 | 7,748 | 13.36 | 0.0 | 35.00 | 2.4 | 12,816 | 165.39 | 362 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 8 | — | — | 8 | 100.00 | 0.0 | 33.58 | 1.0 | 3 | 38.88 | 2 | |
| 9 | 小計 | 97,711,588 | 382,206 | 65.53 | 100,643,669 | 0.00 | 0.8 | 34.02 | 3.8 | 650,132 | 0.64 | 2,873 | 5,442 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 4,414,736 | 1,159,053 | 84.04 | 5,756,408 | 0.04 | 0.6 | 30.89 | 2.1 | 838,538 | 14.56 | 709 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 685,316 | 175,015 | 53.23 | 759,618 | 0.15 | 0.2 | 31.77 | 1.3 | 189,734 | 24.97 | 384 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 175,179 | 23,351 | 41.31 | 168,197 | 0.35 | 0.0 | 33.78 | 2.1 | 90,522 | 53.81 | 206 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 759,694 | 174,284 | 45.31 | 720,484 | 1.43 | 0.3 | 34.66 | 0.8 | 500,210 | 69.42 | 3,580 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 32,919 | 4,919 | 70.80 | 33,686 | 4.09 | 0.0 | 18.88 | 1.7 | 20,796 | 61.73 | 260 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,676 | — | — | 1,566 | 13.36 | 0.0 | 34.99 | 0.0 | 2,614 | 166.90 | 73 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 248 | — | — | 248 | 100.00 | 0.0 | 79.82 | 1.0 | 32 | 13.13 | 198 | |
| 9 | 小計 | 6,070,770 | 1,536,624 | 75.45 | 7,440,210 | 0.21 | 1.3 | 31.36 | 1.9 | 1,642,450 | 22.07 | 5,412 | 9,887 |
| **金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 70,541 | — | — | 70,541 | 0.03 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 25,004 | 35.44 | 9 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 54 | — | — | 54 | 0.16 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 44 | 81.01 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 190 | — | — | 190 | 0.26 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | 191 | 100.37 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,217 | — | — | 5,217 | 2.15 | 0.1 | 45.00 | 5.0 | 9,386 | 179.90 | 50 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 76,004 | — | — | 76,004 | 0.17 | 0.2 | 45.00 | 5.0 | 34,626 | 45.55 | 60 | 136 |
| **事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 30,298,457 | 15,121,634 | 53.95 | 42,995,830 | 0.06 | 6.9 | 34.76 | 2.4 | 7,810,994 | 18.16 | 9,073 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 14,584,399 | 11,445,232 | 53.98 | 19,823,294 | 0.16 | 6.1 | 30.29 | 2.2 | 5,339,500 | 26.93 | 9,637 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 5,643,341 | 3,286,811 | 51.55 | 6,426,017 | 0.31 | 2.9 | 28.77 | 2.3 | 2,320,875 | 36.11 | 5,887 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 933,388 | 116,695 | 54.80 | 978,304 | 0.50 | 1.0 | 31.45 | 2.4 | 502,087 | 51.32 | 1,539 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,918,358 | 2,979,153 | 52.12 | 5,282,925 | 1.38 | 3.5 | 29.11 | 2.8 | 3,767,199 | 71.30 | 21,518 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,331,901 | 603,415 | 48.44 | 1,093,599 | 6.09 | 0.8 | 25.56 | 2.8 | 1,030,711 | 94.24 | 17,521 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 816,187 | 357,971 | 52.39 | 936,751 | 15.66 | 0.3 | 24.29 | 2.9 | 1,138,221 | 121.50 | 36,755 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 700,074 | 50,699 | 100.00 | 678,490 | 100.00 | 0.3 | 47.03 | 2.3 | 166,659 | 24.56 | 319,123 | |
| 9 | 小計 | 60,226,109 | 33,961,614 | 53.52 | 78,215,214 | 1.33 | 22.1 | 32.56 | 2.4 | 22,076,249 | 28.22 | 421,055 | 473,640 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 22 | — | — | 22 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | — | 0.00 | 9 | |
| 9 | 小計 | 22 | — | — | 22 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 5.0 | — | 0.00 | 9 | 2 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 774,513 | 20,737 | 49.92 | 786,506 | 0.07 | 1.2 | 25.03 | 2.6 | 106,554 | 13.54 | 155 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,295,368 | 186,331 | 57.38 | 1,264,867 | 0.16 | 4.9 | 28.99 | 3.4 | 323,828 | 25.60 | 588 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,160,836 | 75,405 | 50.17 | 1,036,508 | 0.30 | 5.6 | 28.33 | 3.7 | 369,071 | 35.60 | 915 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 595,140 | 7,801 | 50.14 | 539,328 | 0.51 | 3.6 | 25.47 | 3.4 | 207,863 | 38.54 | 719 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,278,120 | 222,310 | 57.38 | 1,692,140 | 1.57 | 28.2 | 26.95 | 3.5 | 943,436 | 55.75 | 7,183 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 354,651 | 130,505 | 55.26 | 184,540 | 8.33 | 1.3 | 21.46 | 2.6 | 130,195 | 70.55 | 3,188 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 155,218 | 1,019 | 59.27 | 95,875 | 24.23 | 2.5 | 34.77 | 2.2 | 151,018 | 157.51 | 8,096 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 237,281 | 6,040 | 100.00 | 177,427 | 100.00 | 3.2 | 44.38 | 1.8 | 24,940 | 14.05 | 78,757 | |
| 9 | 小計 | 6,851,130 | 650,152 | 56.19 | 5,777,195 | 4.34 | 51.0 | 27.74 | 3.3 | 2,256,908 | 39.06 | 99,605 | 103,699 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,694,097 | 120,291 | 46.32 | 2,709,030 | 0.04 | — | 22.08 | 3.6 | 317,937 | 11.73 | 284 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,442,460 | 662,790 | 55.09 | 2,716,398 | 0.16 | — | 22.48 | 4.0 | 694,468 | 25.56 | 982 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,043,120 | 868,846 | 53.04 | 1,957,947 | 0.35 | — | 25.60 | 3.8 | 792,835 | 40.49 | 1,793 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 67,931 | — | — | 67,931 | 0.50 | — | 23.15 | 2.6 | 26,099 | 38.42 | 78 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,558,543 | 406,602 | 59.24 | 1,503,812 | 1.13 | — | 22.75 | 3.5 | 808,198 | 53.74 | 3,915 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 294,445 | 68,369 | 66.22 | 248,053 | 4.09 | — | 40.79 | 3.6 | 355,239 | 143.21 | 4,139 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 316,005 | 119,402 | 49.37 | 290,221 | 14.80 | — | 35.81 | 3.8 | 538,747 | 185.63 | 15,149 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 89,265 | 12,490 | 100.00 | 50,493 | 100.00 | — | 52.12 | 3.6 | 19,631 | 38.88 | 26,317 | |
| 9 | 小計 | 9,505,870 | 2,258,793 | 54.87 | 9,543,888 | 1.39 | — | 24.09 | 3.7 | 3,553,158 | 37.22 | 52,660 | 70,974 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,670,673 | — | — | 3,670,673 | 0.04 | 1.2 | 90.00 | 5.0 | 3,759,112 | 102.40 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 437,422 | — | — | 437,422 | 0.15 | 0.4 | 90.00 | 5.0 | 543,521 | 124.25 | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 103,772 | — | — | 103,772 | 0.41 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 241,061 | 232.29 | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 20,760 | — | — | 20,760 | 0.50 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 42,597 | 205.18 | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 17,228 | — | — | 17,228 | 1.72 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 50,919 | 295.55 | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 12,284 | — | — | 12,284 | 7.94 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 62,561 | 509.27 | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 302 | — | — | 302 | 24.89 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 2,479 | 818.64 | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 1,899 | — | — | 1,899 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 21,373 | 1,125.00 | — | |
| 9 | 小計 | 4,264,344 | — | — | 4,264,344 | 0.14 | 2.0 | 90.00 | 5.0 | 4,723,627 | 110.77 | — | — |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,162,248 | 81,482 | 97.96 | 1,218,624 | 0.06 | 6.9 | 35.24 | 1.1 | 162,365 | 13.32 | 337 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 802,642 | 56,412 | 96.72 | 849,143 | 0.16 | 5.8 | 29.94 | 1.0 | 153,318 | 18.05 | 415 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 210,561 | 45,512 | 100.00 | 252,850 | 0.35 | 5.2 | 36.09 | 1.0 | 85,239 | 33.71 | 317 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 19,818 | 64,832 | 100.00 | 84,403 | 0.55 | 8.4 | 55.01 | 1.0 | 56,673 | 67.14 | 258 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 159,954 | 107,686 | 97.30 | 263,925 | 1.65 | 17.5 | 40.61 | 1.1 | 201,466 | 76.33 | 1,656 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,456 | 4,700 | 100.00 | 6,134 | 5.54 | 0.8 | 54.17 | 1.0 | 9,523 | 155.25 | 175 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 84 | 1,421 | 100.00 | 1,505 | 58.11 | 0.2 | 58.60 | 1.0 | 2,406 | 159.89 | 507 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 4,549 | 346 | 100.00 | 4,837 | 100.00 | 0.1 | 72.22 | 1.2 | 635 | 13.13 | 3,493 | |
| 9 | 小計 | 2,361,314 | 362,395 | 98.23 | 2,681,423 | 0.51 | 45.3 | 34.92 | 1.1 | 671,629 | 25.04 | 7,163 | 6,957 |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 875,005 | 3,349 | 45.48 | 876,528 | 0.06 | 0.1 | 32.25 | 1.1 | 106,349 | 12.13 | 199 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 460,898 | 8,412 | 45.48 | 464,724 | 0.16 | 0.0 | 31.26 | 1.0 | 86,608 | 18.63 | 232 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 316,960 | — | — | 316,960 | 0.27 | 0.0 | 29.65 | 1.0 | 91,128 | 28.75 | 254 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 14,030 | — | — | 14,030 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 6,997 | 49.87 | 24 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 48,262 | — | — | 48,262 | 1.56 | 0.0 | 27.66 | 1.2 | 25,103 | 52.01 | 198 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,013 | — | — | 1,013 | 8.38 | 0.0 | 34.32 | 1.0 | 1,260 | 124.43 | 29 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 6,478 | — | — | 6,478 | 13.36 | 0.0 | 25.00 | 1.0 | 7,087 | 109.40 | 216 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 23,581 | — | — | 23,581 | 100.00 | 0.0 | 40.59 | 1.0 | 3,096 | 13.13 | 9,573 | |
| 9 | 小計 | 1,746,230 | 11,762 | 45.48 | 1,751,579 | 1.57 | 0.2 | 31.50 | 1.0 | 327,632 | 18.70 | 10,728 | 2,190 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | 60 | 100.00 | 60 | 0.07 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 9 | 15.02 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | 251 | 100.00 | 251 | 0.20 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 68 | 27.39 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | 514 | 100.00 | 514 | 0.33 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 187 | 36.37 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | 1,862 | 100.00 | 1,862 | 0.57 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 887 | 47.63 | 4 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | 987 | 100.00 | 987 | 0.99 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 578 | 58.62 | 4 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | 37 | 100.00 | 37 | 2.82 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 40 | 107.58 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 102 | — | — | 100 | 100.00 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | — | 0.00 | 45 | |
| 9 | 小計 | 102 | 3,714 | 100.00 | 3,815 | 3.26 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 1,771 | 46.43 | 56 | 20 |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 100 | — | — | 100 | 0.11 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 20 | 19.97 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 0 | — | — | 0 | 0.20 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 30.02 | 0 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 1 | — | — | 1 | 0.52 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 53.46 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 0 | — | — | 0 | 2.82 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 0 | 107.58 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 102 | — | — | 102 | 0.11 | 0.0 | 45.00 | 1.0 | 21 | 20.51 | 0 | 0 |
| **購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,620 | — | — | 3,620 | 0.08 | 0.0 | 60.00 | — | 469 | 12.96 | 1 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,232 | — | — | 1,232 | 0.20 | 0.0 | 60.00 | — | 299 | 24.30 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,819 | — | — | 1,819 | 0.32 | 0.1 | 44.28 | — | 452 | 24.88 | 2 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 443 | — | — | 443 | 0.57 | 0.0 | 59.65 | — | 205 | 46.30 | 1 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 37 | 20 | 100.00 | 58 | 1.09 | 0.0 | 57.95 | — | 35 | 60.76 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 9 | — | — | 9 | 2.82 | 0.0 | 60.00 | — | 7 | 82.92 | 0 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 1 | — | — | 1 | 100.00 | 0.0 | 79.82 | — | 0 | 13.13 | 0 | |
| 9 | 小計 | 7,165 | 20 | 100.00 | 7,185 | 0.22 | 0.1 | 55.98 | — | 1,470 | 20.46 | 8 | 15 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 75,285 | 261,676 | 6.31 | 336,961 | 0.08 | 4,581.6 | 68.41 | | 12,153 | 3.60 | 197 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 336,510 | 444,126 | 15.89 | 780,637 | 0.18 | 5,042.8 | 70.68 | | 56,009 | 7.17 | 1,038 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 553,081 | 298,003 | 9.40 | 851,085 | 0.37 | 3,894.5 | 69.91 | | 106,140 | 12.47 | 2,253 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 2,801 | 6,833 | 6.45 | 9,635 | 0.61 | 136.6 | 67.46 | | 1,696 | 17.60 | 39 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 539,903 | 48,894 | 13.69 | 588,798 | 1.67 | 586.6 | 76.84 | | 253,312 | 43.02 | 7,591 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 662,949 | 132,829 | 5.46 | 795,779 | 3.97 | 1,447.9 | 74.71 | | 609,275 | 76.56 | 23,522 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 30,955 | 3,994 | 8.10 | 34,950 | 49.58 | 70.7 | 71.81 | | 61,328 | 175.47 | 12,488 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 71,663 | 6,756 | 100.00 | 78,420 | 100.00 | 191.6 | 75.48 | | 83,326 | 106.25 | 59,192 | |
| 9 | 小計 | 2,273,152 | 1,203,115 | 34.60 | 3,476,268 | 4.09 | 15,952.6 | 72.35 | | 1,183,241 | 34.03 | 106,323 | 107,328 |
| **居住用不動産向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | 37,966 | 0.06 | 4.4 | 39.04 | | 10,238 | 26.96 | 9 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | 2,358 | 0.16 | 0.2 | 63.10 | | 949 | 40.27 | 2 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 7,253,693 | 5,644 | 100.00 | 7,259,383 | 0.31 | 437.5 | 24.81 | | 999,967 | 13.77 | 5,602 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 841,055 | 1,048 | 100.00 | 842,120 | 0.57 | 49.9 | 26.38 | | 192,193 | 22.82 | 1,288 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 805,915 | 1,842 | 100.00 | 770,247 | 0.94 | 62.4 | 32.35 | | 307,940 | 39.97 | 2,462 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 22,106 | 687 | 100.00 | 19,916 | 22.42 | 2.0 | 27.63 | | 29,856 | 149.90 | 1,215 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 78,828 | 59 | 100.00 | 78,888 | 100.00 | 6.1 | 21.18 | | 14,644 | 18.56 | 16,708 | |
| 9 | 小計 | 9,001,599 | 9,282 | 100.00 | 9,010,882 | 1.31 | 562.7 | 25.64 | | 1,555,790 | 17.26 | 27,289 | 25,439 |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1 | 2 | 100.00 | 4 | 0.08 | 0.0 | 67.46 | | 0 | 14.19 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 106,436 | 11 | 100.00 | 106,448 | 0.16 | 2.6 | 34.52 | | 12,765 | 11.99 | 58 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 289,482 | 159 | 100.00 | 289,641 | 0.36 | 8.8 | 35.47 | | 61,244 | 21.14 | 377 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 126,554 | 350,326 | 100.00 | 476,881 | 0.66 | 336.5 | 54.38 | | 216,913 | 45.48 | 1,715 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 682,910 | 133,694 | 88.26 | 816,605 | 1.35 | 1,677.8 | 53.59 | | 499,113 | 61.12 | 6,032 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 18,674 | 142,131 | 100.00 | 160,806 | 2.82 | 129.2 | 46.66 | | 103,117 | 64.12 | 2,105 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 11,425 | 4,352 | 95.42 | 15,778 | 23.13 | 35.7 | 55.25 | | 19,097 | 121.03 | 2,004 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 42,977 | 657 | 67.32 | 43,634 | 100.00 | 93.9 | 56.48 | | 91,116 | 208.81 | 24,647 | |
| 9 | 小計 | 1,278,463 | 631,337 | 100.00 | 1,909,800 | 3.52 | 2,284.7 | 49.47 | | 1,003,369 | 52.53 | 36,941 | 29,101 |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 201,373,972 | 41,011,020 | 57.12 | 224,801,607 | 0.81 | 18,923.6 | 34.29 | — | 39,682,079 | 17.65 | 770,189 | 834,837 |

## 6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

| CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | イ | ロ |
| 項番 | ポートフォリオ | クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 | クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 |
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー-FIRB | — | — | — | — |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー-AIRB | 365,913 | 365,913 | 560,055 | 560,055 |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー-FIRB | 72,134 | 72,134 | 34,626 | 34,626 |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー-AIRB | 1,526,416 | 1,526,416 | 1,581,450 | 1,581,450 |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB | — | — | — | — |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB | 23,306,205 | 23,305,349 | 24,371,426 | 24,371,130 |
| 7 | 特定貸付債権-FIRB | 565,295 | 565,295 | 624,336 | 624,336 |
| 8 | 特定貸付債権-AIRB | 2,979,896 | 2,979,896 | 3,658,093 | 3,658,093 |
| 9 | リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,275,232 | 1,275,232 | 1,183,241 | 1,183,241 |
| 10 | リテール-居住用不動産向けエクスポージャー | 1,583,143 | 1,583,143 | 1,555,790 | 1,555,790 |
| 11 | リテール-その他リテール向けエクスポージャー | 1,097,368 | 1,097,368 | 1,003,369 | 1,003,369 |
| 12 | 株式-FIRB | — | — | — | — |
| 13 | 株式-AIRB | 5,703,807 | 5,703,807 | 5,684,044 | 5,684,044 |
| 14 | 購入債権-FIRB | 2,150 | 2,150 | 1,792 | 1,792 |
| 15 | 購入債権-AIRB | 788,332 | 788,332 | 1,000,732 | 1,000,732 |
| 16 | 合計 | 39,265,897 | 39,265,042 | 41,258,959 | 41,258,663 |

## 7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

| CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | | | |
|---|---|---|---|
| 項番 | | | 信用リスク・アセットの額 |
| 1 | 2020年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | | 356 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | 資産の規模 | 25 |
| 3 | | ポートフォリオの質 | 4 |
| 4 | | モデルの更新 | — |
| 5 | | 手法及び方針 | — |
| 6 | | 買収又は売却 | — |
| 7 | | 為替の変動 | 5 |
| 8 | | その他 | — |
| 9 | 2021年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | | 392 |

(単位：千億円)

| CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | | | |
|---|---|---|---|
| 項番 | | | 信用リスク・アセットの額 |
| 1 | 2021年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | | 392 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | 資産の規模 | 14 |
| 3 | | ポートフォリオの質 | △8 |
| 4 | | モデルの更新 | — |
| 5 | | 手法及び方針 | — |
| 6 | | 買収又は売却 | — |
| 7 | | 為替の変動 | 13 |
| 8 | | その他 | — |
| 9 | 2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | | 412 |

## 8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

| イ | ロ | ハ | | | | | ニ | ホ | ヘ | | ト | チ | リ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD(EAD加重) | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率(5年間) |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 2020年3月末 | 2021年3月末 | | | |
| 事業法人 | 0.00以上0.05未満 | AAA～A+ | Aaa～A1 | AAA～A+ | AAA～AA- | AAA～AA- | 0.00% | 0.02% | 451 | 451 | 0 | 0 | 0.02% |
| | 0.05以上0.10未満 | A～A- | A2～A3 | A～A- | A+～BBB- | A+～BBB- | 0.06% | 0.06% | 6,025 | 6,025 | 3 | 0 | 0.03% |
| | 0.10以上0.50未満 | BBB+～BB | Baa1～Ba2 | BBB+～BB | BB+以下 | BB+以下 | 0.19% | 0.22% | 13,487 | 13,487 | 20 | 0 | 0.11% |
| | 0.50以上2.50未満 | BB-～B | Ba3～B2 | BB-～B | BB+以下 | BB+以下 | 1.18% | 1.65% | 31,571 | 31,574 | 145 | 3 | 0.31% |
| | 2.50以上100.00未満 | B-以下 | B3以下 | B-以下 | BB+以下 | BB+以下 | 11.72% | 18.40% | 3,679 | 3,681 | 740 | 2 | 9.09% |
| 適格リボルビング型リテール | 0.00以上0.05未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.05以上0.10未満 | | | | | | 0.08% | 0.08% | 3,763,619 | 3,946,672 | 4,038 | 1,332 | 0.08% |
| | 0.10以上0.50未満 | | | | | | 0.27% | 0.27% | 8,993,002 | 9,175,057 | 12,920 | 1,749 | 0.17% |
| | 0.50以上2.50未満 | | | | | | 1.30% | 1.20% | 916,332 | 795,569 | 10,728 | 2,263 | 0.48% |
| | 2.50以上100.00未満 | | | | | | 5.95% | 6.44% | 1,637,221 | 1,603,826 | 78,146 | 1,969 | 4.74% |
| 居住用不動産 | 0.00以上0.05未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.05以上0.10未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.10以上0.50未満 | | | | | | 0.29% | 0.29% | 648,798 | 636,976 | 1,157 | 4 | 0.11% |
| | 0.50以上2.50未満 | | | | | | 0.77% | 0.81% | 158,599 | 150,845 | 885 | 0 | 0.38% |
| | 2.50以上100.00未満 | | | | | | 24.14% | 25.29% | 2,310 | 2,269 | 289 | 0 | 9.69% |
| その他リテール | 0.00以上0.05未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.05以上0.10未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.10以上0.50未満 | | | | | | 0.33% | 0.34% | 15,283 | 13,966 | 61 | 0 | 0.18% |
| | 0.50以上2.50未満 | | | | | | 1.33% | 1.24% | 2,437,573 | 2,435,754 | 10,365 | 2,113 | 0.48% |
| | 2.50以上100.00未満 | | | | | | 4.89% | 7.87% | 186,310 | 186,336 | 8,641 | 299 | 3.60% |

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は88.19%、「適格リボルビング型リテール」は3.34%、「居住用不動産」は4.11%、「その他リテール」は2.88%です。



## 9.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

| CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | 2021年3月末 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式) | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外 | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額(EAD) | | | | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 9,576 | 32,937 | 50% | 39,911 | — | — | — | 39,911 | 19,955 | — |
| | 2.5年以上 | 8,124 | 8,962 | 70% | 6,762 | 5,437 | — | — | 12,200 | 8,540 | 48 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 1,994 | 3,300 | 70% | 3,495 | — | — | — | 3,495 | 2,446 | 13 |
| | 2.5年以上 | 74,915 | 16,862 | 90% | 82,584 | — | — | — | 82,584 | 74,326 | 660 |
| 可(Satisfactory) | | 8,156 | — | 115% | 8,156 | — | — | — | 8,156 | 9,380 | 228 |
| 弱い(Weak) | | 2,080 | 146 | 250% | 2,146 | — | — | — | 2,146 | 5,367 | 171 |
| デフォルト(Default) | | 3,177 | — | — | 3,177 | 0 | — | — | 3,177 | — | 1,588 |
| 合計 | | 108,025 | 62,208 | — | 146,235 | 5,437 | — | — | 151,672 | 120,016 | 2,712 |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE) | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 3,079 | 3,960 | 70% | | | | | 4,880 | 3,416 | 19 |
| | 2.5年以上 | 4,878 | 1,927 | 95% | | | | | 5,755 | 5,467 | 23 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 56,153 | 18,154 | 95% | | | | | 64,410 | 61,189 | 257 |
| | 2.5年以上 | 121,421 | 26,743 | 120% | | | | | 135,028 | 162,033 | 540 |
| 可(Satisfactory) | | 131,855 | 25,821 | 140% | | | | | 147,022 | 205,831 | 4,116 |
| 弱い(Weak) | | — | — | 250% | | | | | — | — | — |
| デフォルト(Default) | | — | — | — | | | | | — | — | — |
| 合計 | | 317,387 | 76,607 | — | | | | | 357,096 | 437,938 | 4,956 |
| 株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | |
| 簡易手法-上場株式 | | 49,159 | — | 300% | | | | | 49,159 | 147,478 | |
| 簡易手法-非上場株式 | | 66,877 | 11,161 | 400% | | | | | 71,953 | 287,813 | |
| 内部モデル手法 | | 423,327 | 131,001 | 117% | | | | | 554,328 | 649,197 | |
| 合計 | | 539,364 | 142,163 | — | | | | | 675,441 | 1,084,489 | |
| 百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | — | — | 100% | | | | | — | — | |

(単位：百万円、%)

| CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | 2022年3月末 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式) | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外 | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額(EAD) | | | | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 2,353 | 3,412 | 50% | 3,924 | — | — | — | 3,924 | 1,962 | — |
| | 2.5年以上 | 25,991 | 3,399 | 70% | 22,932 | 4,628 | — | — | 27,561 | 19,292 | 110 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 5,456 | — | 70% | 5,456 | — | — | — | 5,456 | 3,819 | 21 |
| | 2.5年以上 | 105,885 | 16,657 | 90% | 113,717 | — | — | — | 113,717 | 102,345 | 909 |
| 可(Satisfactory) | | 5,298 | 30,911 | 115% | 36,194 | — | — | — | 36,194 | 41,624 | 1,013 |
| 弱い(Weak) | | 4,931 | 10,279 | 250% | 9,657 | — | — | — | 9,657 | 24,144 | 772 |
| デフォルト(Default) | | 3,537 | — | — | 3,537 | — | — | — | 3,537 | — | 1,768 |
| 合計 | | 153,455 | 64,660 | — | 195,420 | 4,628 | — | — | 200,049 | 193,188 | 4,596 |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE) | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 1,590 | 2,355 | 70% | | | | | 2,672 | 1,870 | 10 |
| | 2.5年以上 | 16,119 | 12,349 | 95% | | | | | 21,795 | 20,706 | 87 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 116,035 | 31,522 | 95% | | | | | 132,113 | 125,507 | 528 |
| | 2.5年以上 | 114,778 | 23,079 | 120% | | | | | 125,884 | 151,061 | 503 |
| 可(Satisfactory) | | 72,547 | 22,430 | 140% | | | | | 88,451 | 123,832 | 2,476 |
| 弱い(Weak) | | — | — | 250% | | | | | — | — | — |
| デフォルト(Default) | | — | — | — | | | | | — | — | — |
| 合計 | | 321,071 | 91,736 | — | | | | | 370,918 | 422,979 | 3,606 |
| 株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | |
| 簡易手法-上場株式 | | 86,685 | — | 300% | | | | | 86,685 | 260,055 | |
| 簡易手法-非上場株式 | | 67,923 | 21,249 | 400% | | | | | 77,692 | 310,768 | |
| 内部モデル手法 | | 509,387 | 122,618 | 61% | | | | | 632,005 | 389,592 | |
| 合計 | | 663,996 | 143,867 | — | | | | | 796,383 | 960,416 | |
| 百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | — | — | 100% | | | | | — | — | |

## 10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

| 計量方式 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| ルックスルー方式 | 1,696,974 | 1,337,001 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式(RW250%) | 32,783 | 17,839 |
| 蓋然性方式(RW400%) | 89,091 | 103,262 |
| フォールバック方式 | 7,119 | 15,163 |



## ■標準的手法に関する事項

### 1.標準的手法を使用する範囲

2022年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、121ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、SMBC日興証券株式会社が該当します。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

### 2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100%のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

### 3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

| CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| 項番 | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) |
| | 資産クラス | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | |
| 1 | 現金 | 31,032 | — | 31,032 | — | 0 | 0.00% |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 2,771,041 | — | 2,771,041 | — | 0 | 0.00% |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 1,875,106 | — | 1,875,106 | — | 2,161 | 0.11% |
| 4 | 国際決済銀行等向け | 9 | — | 9 | — | 0 | 0.00% |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 1,604 | — | 1,604 | — | 0 | 0.00% |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 4,274 | — | 4,274 | — | 854 | 20.00% |
| 7 | 国際開発銀行向け | 1,375 | — | 1,375 | — | 0 | 0.00% |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | 78,631 | — | 78,631 | — | 7,863 | 10.00% |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,422,775 | — | 1,422,775 | — | 298,511 | 20.98% |
| 12 | 法人等向け | 678,456 | 262,402 | 678,451 | 85,517 | 774,828 | 101.42% |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 1,347,524 | 926,509 | 1,347,524 | 627,596 | 1,481,341 | 75.00% |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | 164,457 | — | 164,457 | — | 57,560 | 35.00% |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 124,230 | 377 | 124,095 | 377 | 174,384 | 140.09% |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | 87 | — | 87 | — | 81 | 93.24% |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 8,500,607 | 1,189,289 | 8,500,467 | 713,492 | 2,797,587 | 30.36% |

(単位：百万円、%)

| CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) |
| | 資産クラス | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | |
| 1 | 現金 | 27,088 | — | 27,088 | — | 0 | 0.00% |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 2,753,076 | — | 2,753,076 | — | 0 | 0.00% |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 2,018,063 | — | 2,018,063 | — | 2,789 | 0.13% |
| 4 | 国際決済銀行等向け | 9 | — | 9 | — | 0 | 0.00% |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 54,550 | — | 54,550 | — | 0 | 0.00% |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 4,112 | — | 4,112 | — | 822 | 20.00% |
| 7 | 国際開発銀行向け | 1,381 | — | 1,381 | — | 0 | 0.00% |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | 92,682 | — | 92,682 | — | 9,268 | 10.00% |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,429,248 | — | 1,429,248 | — | 336,063 | 23.51% |
| 12 | 法人等向け | 764,321 | 285,007 | 762,644 | 89,546 | 874,057 | 102.56% |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 1,726,816 | 927,241 | 1,726,816 | 619,562 | 1,759,784 | 75.00% |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | 189,189 | — | 189,189 | — | 66,216 | 35.00% |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | 5 | — | 5 | 100.00% |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 129,396 | 226 | 129,167 | 226 | 185,186 | 143.11% |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | 97 | — | 97 | — | 97 | 100.00% |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 9,190,035 | 1,212,475 | 9,188,135 | 709,335 | 3,234,291 | 32.67% |

## 4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

| CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
| | | 信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後) | | | | | | | | | | |
| | リスク・ウェイト / 資産クラス | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1250% | 合計 |
| 1 | 現金 | 31,032 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 31,032 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 2,771,041 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,771,041 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 1,870,784 | — | — | — | 4,322 | — | — | — | — | — | 1,875,106 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | 9 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9 |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 1,604 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,604 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 4,274 | — | — | — | — | — | — | — | 4,274 |
| 7 | 国際開発銀行向け | 1,375 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,375 |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | 78,631 | — | — | — | — | — | — | — | — | 78,631 |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 1,379,937 | — | 40,627 | — | 2,210 | — | — | — | 1,422,775 |
| 12 | 法人等向け | 5,670 | — | 4,641 | — | — | — | 753,656 | — | — | — | 763,969 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | 1,975,121 | — | — | — | — | 1,975,121 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | 164,457 | — | — | — | — | — | — | 164,457 |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 52 | — | — | — | 6,476 | — | 11,538 | 106,405 | — | — | 124,473 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | 11 | — | 75 | — | — | — | 87 |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 4,681,570 | 78,631 | 1,388,853 | 164,457 | 51,437 | 1,975,121 | 767,481 | 106,405 | — | — | 9,213,959 |

(単位：百万円)

| CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
| | | 信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後) | | | | | | | | | | |
| | リスク・ウェイト / 資産クラス | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1250% | 合計 |
| 1 | 現金 | 27,088 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 27,088 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 2,753,076 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,753,076 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 2,012,483 | — | — | — | 5,579 | — | — | — | — | — | 2,018,063 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | 9 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9 |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 54,550 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 54,550 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 4,112 | — | — | — | — | — | — | — | 4,112 |
| 7 | 国際開発銀行向け | 1,381 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,381 |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | 92,682 | — | — | — | — | — | — | — | — | 92,682 |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 1,332,961 | — | 53,631 | — | 42,655 | — | — | — | 1,429,248 |
| 12 | 法人等向け | 2,073 | — | 3,953 | — | — | — | 846,164 | — | — | — | 852,191 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | 2,346,378 | — | — | — | — | 2,346,378 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | 189,189 | — | — | — | — | — | — | 189,189 |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | 5 | — | — | — | 5 |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 32 | — | — | — | 8,716 | — | 277 | 120,366 | — | — | 129,393 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — | 97 | — | — | — | 97 |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 4,850,697 | 92,682 | 1,341,026 | 189,189 | 67,927 | 2,346,378 | 889,200 | 120,366 | — | — | 9,897,470 |

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

### 1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。
各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下の通りであります。

#### (1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。
担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害のほか、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。
保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

#### (2)信用リスク削減手法における信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口与信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は9～14ページをご参照ください)。この大口与信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。
また、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。
なお、信用リスク削減手法としては適格不動産担保や保証が一定の効果を示しております。

### 2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

| CR3：信用リスク削減手法 | | 2021年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 非保全エクスポージャー | 保全されたエクスポージャー | 担保で保全されたエクスポージャー | 保証で保全されたエクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 55,523,541 | 28,452,522 | 13,099,004 | 9,557,207 | 10,481 |
| 2 | 有価証券(負債性のもの) | 28,365,424 | 660,845 | 208,401 | 30,207 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの) | 78,972,198 | 326,160 | 6,340 | 291,239 | — |
| 4 | 合計(1＋2＋3) | 162,861,164 | 29,439,528 | 13,313,746 | 9,878,654 | 10,481 |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 733,147 | 233,973 | 111,908 | 11,578 | — |

(単位：百万円)

| CR3：信用リスク削減手法 | | 2022年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | 非保全エクスポージャー | 保全されたエクスポージャー | 担保で保全されたエクスポージャー | 保証で保全されたエクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 60,030,223 | 29,406,799 | 13,027,563 | 10,461,219 | 17,845 |
| 2 | 有価証券(負債性のもの) | 30,046,627 | 499,766 | 163,865 | 21,749 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの) | 81,729,726 | 344,821 | 6,750 | 295,726 | — |
| 4 | 合計(1＋2＋3) | 171,806,576 | 30,251,386 | 13,198,178 | 10,778,695 | 17,845 |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 912,770 | 240,510 | 93,617 | 43,855 | — |



## ■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

### 1.リスク特性の概要

カウンターパーティ信用リスクは、派生商品取引等が正の価値を持つ状態で取引相手が破綻する場合に顕在化し、取引相手の信用力の変化や、関連する市場指標の変動に伴い、リスクが変動する点に特徴があります。

### 2.リスク管理の方針及び手続の概要

#### (1)リスク管理の方針

カウンターパーティ信用リスクについては、当社グループの個別与信管理の枠組に従い与信枠を設けております。中央清算機関との取引については、財務基盤、デフォルトマネジメントプロセス等を検証の上、信用リスクを管理しております。

#### (2)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

#### (3)ネッティング

信用リスク削減手法としてのネッティングには、主に一括清算ネッティングがあります。一括清算ネッティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・債務に対してネッティング効果を勘案することとしております。

### 3.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

| CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 2,000,998 | 2,518,276 | | | 4,519,274 | 1,338,017 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | — | — | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 5,917,735 | 816,484 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 2,154,502 |

(単位：百万円)

| CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 2,971,841 | 3,002,516 | | | 5,974,358 | 1,535,455 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | — | — | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 6,735,277 | 839,486 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 2,374,942 |

## 4.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

| CCR2：CVAリスクに対する資本賦課 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | イ | ロ |
| | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額) | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額) |
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | — | — | — | — |
| 2 | (ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後) | | — | | — |
| 3 | (ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後) | | — | | — |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 4,048,992 | 2,549,322 | 5,439,583 | 2,567,540 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 4,048,992 | 2,549,322 | 5,439,583 | 2,567,540 |

## 5.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

| CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 与信相当額(信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | |
| | 業種 ＼ リスク・ウェイト | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | 62,340 | — | — | — | — | — | — | — | 62,340 |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | 1,351 | — | — | — | — | — | — | — | 1,351 |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 775,572 | — | — | 371 | — | — | 775,944 |
| 11 | 法人等向け | — | — | — | — | — | 494,158 | — | — | 494,158 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | 78,226 | — | — | — | 78,226 |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | 86,322 | — | — | 86,322 |
| 14 | 合計 | 63,692 | — | 775,572 | — | 78,226 | 580,852 | — | — | 1,498,343 |

(単位：百万円)

| CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 与信相当額(信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | |
| | 業種 ＼ リスク・ウェイト | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | 34,480 | — | — | — | — | — | — | — | 34,480 |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | 1,104 | — | — | — | — | — | — | — | 1,104 |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 827,290 | 322 | — | — | — | — | 827,613 |
| 11 | 法人等向け | — | — | — | — | — | 567,905 | — | — | 567,905 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | 79,383 | — | — | — | 79,383 |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | 83,122 | — | — | 83,122 |
| 14 | 合計 | 35,584 | — | 827,290 | 322 | 79,383 | 651,027 | — | — | 1,593,609 |

## 6.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 256,208 | 0.00 | 0.5 | 12.72 | 1.6 | 659 | 0.25 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 132,717 | 0.16 | 0.0 | 34.83 | 0.0 | 23,971 | 18.06 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 0 | 0.26 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 0 | 27.63 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 247 | 0.81 | 0.0 | 28.22 | 1.6 | 114 | 46.32 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 122 | 3.69 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 112 | 91.73 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 389,296 | 0.05 | 0.6 | 20.27 | 1.1 | 24,858 | 6.38 |
| ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 4,445,260 | 0.03 | 16.3 | 15.76 | 1.2 | 289,217 | 6.50 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,108,808 | 0.16 | 4.0 | 20.24 | 1.1 | 218,044 | 19.66 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 274 | 0.40 | 0.0 | 36.08 | 1.0 | 135 | 49.39 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 45,365 | 0.86 | 0.2 | 5.59 | 0.0 | 5,033 | 11.09 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 81 | 3.69 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 90 | 111.24 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 5,599,790 | 0.07 | 20.7 | 16.57 | 1.2 | 512,521 | 9.15 |
| 金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| 事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,383,507 | 0.04 | 46.2 | 24.72 | 1.8 | 160,855 | 11.62 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 691,993 | 0.16 | 24.4 | 30.04 | 3.1 | 235,911 | 34.09 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 110,958 | 0.31 | 7.7 | 33.81 | 3.4 | 56,092 | 50.55 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 6,784 | 0.50 | 2.6 | 33.15 | 3.1 | 3,971 | 58.54 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 96,025 | 1.18 | 3.8 | 34.32 | 2.6 | 76,092 | 79.24 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 13,179 | 5.52 | 0.5 | 33.04 | 2.5 | 15,104 | 114.60 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,538 | 15.05 | 0.1 | 32.21 | 2.4 | 5,482 | 154.93 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 2,455 | 100.00 | 0.0 | 35.53 | 1.7 | 1,214 | 49.46 |
| 9 | 小計 | 2,308,443 | 0.30 | 85.5 | 27.25 | 2.3 | 554,725 | 24.03 |
| 事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,600 | 0.08 | 3.1 | 32.76 | 2.3 | 1,018 | 18.19 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 8,212 | 0.16 | 3.3 | 35.00 | 3.2 | 2,693 | 32.79 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 5,309 | 0.26 | 2.4 | 35.00 | 3.8 | 2,314 | 43.59 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4,873 | 0.50 | 2.1 | 34.10 | 3.3 | 2,849 | 58.47 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 9,620 | 1.26 | 3.8 | 35.53 | 3.8 | 7,312 | 76.00 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 557 | 9.58 | 0.1 | 33.98 | 4.2 | 716 | 128.43 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 34 | 27.52 | 0.0 | 35.00 | 4.6 | 70 | 203.17 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 261 | 100.00 | 0.0 | 61.07 | 4.7 | 35 | 13.38 |
| 9 | 小計 | 34,470 | 1.46 | 15.2 | 34.84 | 3.4 | 17,011 | 49.35 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 102,061 | 0.04 | 0.2 | 18.56 | 4.7 | 16,040 | 15.71 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 268,332 | 0.16 | 0.6 | 23.14 | 4.7 | 83,945 | 31.28 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 125,445 | 0.35 | 1.3 | 23.15 | 4.6 | 51,660 | 41.18 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 294 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 2.4 | 157 | 53.41 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 90,688 | 1.07 | 0.3 | 26.83 | 4.7 | 65,695 | 72.44 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 16,063 | 3.69 | 0.0 | 46.53 | 4.8 | 27,549 | 171.49 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,899 | 18.08 | 0.0 | 32.47 | 4.8 | 5,234 | 180.53 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 880 | 100.00 | 0.0 | 52.23 | 4.0 | 466 | 53.00 |
| 9 | 小計 | 606,665 | 0.64 | 2.6 | 23.64 | 4.7 | 250,749 | 41.33 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | | — | — |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 8,938,666 | 0.17 | 124.8 | 20.04 | 1.7 | 1,359,865 | 15.21 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 327,300 | 0.00 | 0.4 | 10.14 | 1.3 | 618 | 0.18 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 62,469 | 0.15 | 0.0 | 33.13 | 0.3 | 8,360 | 13.38 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,339 | 0.26 | 0.0 | 1.07 | 4.7 | 30 | 2.24 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 3 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 1 | 40.57 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 11,306 | 2.27 | 0.0 | 1.02 | 1.0 | 316 | 2.80 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 402,420 | 0.09 | 0.5 | 13.42 | 1.1 | 9,327 | 2.31 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 6,342,965 | 0.04 | 23.5 | 17.65 | 1.1 | 430,467 | 6.78 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 820,555 | 0.15 | 3.3 | 18.53 | 1.4 | 163,213 | 19.89 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 935 | 0.31 | 0.1 | 35.26 | 1.8 | 378 | 40.42 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 45,988 | 1.67 | 0.2 | 5.33 | 0.2 | 5,620 | 12.22 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 0 | 4.09 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 0 | 114.94 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 7,210,443 | 0.06 | 27.3 | 17.68 | 1.2 | 599,679 | 8.31 |
| **金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,805,759 | 0.05 | 50.9 | 22.14 | 1.6 | 185,308 | 10.26 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 886,930 | 0.15 | 22.8 | 31.10 | 3.3 | 310,565 | 35.01 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 107,310 | 0.35 | 8.2 | 34.66 | 3.1 | 62,943 | 58.65 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4,852 | 0.50 | 1.6 | 32.42 | 3.2 | 2,819 | 58.10 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 163,236 | 1.09 | 4.3 | 33.86 | 1.9 | 113,684 | 69.64 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 10,679 | 5.21 | 0.5 | 33.18 | 2.0 | 12,413 | 116.23 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,877 | 20.10 | 0.1 | 33.98 | 2.0 | 4,974 | 172.88 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 2,143 | 100.00 | 0.0 | 38.89 | 1.6 | 556 | 25.96 |
| 9 | 小計 | 2,983,789 | 0.26 | 88.8 | 25.97 | 2.2 | 693,265 | 23.23 |
| **事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 55,759 | 0.08 | 1.9 | 12.35 | 0.3 | 2,779 | 4.98 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 6,542 | 0.16 | 3.9 | 34.79 | 3.5 | 2,191 | 33.49 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 4,158 | 0.26 | 1.8 | 34.85 | 3.7 | 1,795 | 43.16 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 3,890 | 0.50 | 1.6 | 33.87 | 3.8 | 2,285 | 58.74 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 6,187 | 1.37 | 3.3 | 34.98 | 4.0 | 4,747 | 76.72 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 521 | 8.90 | 0.1 | 33.94 | 4.1 | 680 | 130.46 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 13 | 24.89 | 0.0 | 35.00 | 2.3 | 20 | 158.51 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 189 | 100.00 | 0.0 | 64.70 | 4.6 | 24 | 13.13 |
| 9 | 小計 | 77,261 | 0.53 | 13.0 | 18.63 | 1.2 | 14,525 | 18.80 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 70,018 | 0.04 | 0.2 | 17.83 | 4.6 | 10,311 | 14.72 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 192,568 | 0.15 | 0.5 | 21.84 | 4.7 | 54,132 | 28.11 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 101,573 | 0.35 | 1.9 | 20.99 | 4.7 | 38,062 | 37.47 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 197 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.4 | 87 | 44.36 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 56,622 | 1.14 | 0.2 | 24.47 | 4.7 | 38,379 | 67.78 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 13,712 | 4.09 | 0.1 | 47.74 | 4.7 | 24,639 | 179.69 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 7,055 | 14.31 | 0.0 | 42.75 | 4.7 | 16,206 | 229.72 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 361 | 100.00 | 0.0 | 40.62 | 4.8 | 140 | 38.88 |
| 9 | 小計 | 442,110 | 0.74 | 3.1 | 22.50 | 4.7 | 181,960 | 41.15 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | | — | — |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 11,116,026 | 0.14 | 132.9 | 19.95 | 1.6 | 1,498,757 | 13.48 |

## 7.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

| CCR5：担保の内訳 | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金(国内通貨) | 16,854 | 87,298 | — | 358,701 | 9,042,051 | 8,645,485 |
| 2 | 現金(外国通貨) | 215 | 257,121 | — | 349,974 | 5,202,826 | 2,647,483 |
| 3 | 国内ソブリン債 | 823 | 59,606 | — | 1,485 | 5,651,684 | 9,717,411 |
| 4 | その他ソブリン債 | 2,881 | 25,455 | — | — | 2,533,717 | 4,777,376 |
| 5 | 政府関係機関債 | 158 | — | — | — | 886,555 | 17,785 |
| 6 | 社債 | 5,754 | — | — | — | 34,768 | 116,907 |
| 7 | 株式 | 8,338 | — | — | — | 2,362,824 | 1,521,407 |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | 4,007 | — |
| 9 | 合計 | 35,025 | 429,482 | — | 710,160 | 25,718,437 | 27,443,857 |

(単位：百万円)

| CCR5：担保の内訳 | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金(国内通貨) | 11,720 | 58,864 | — | 615,276 | 8,937,625 | 9,712,771 |
| 2 | 現金(外国通貨) | 41 | 262,432 | — | 480,909 | 5,591,725 | 1,998,023 |
| 3 | 国内ソブリン債 | 1,130 | 179,495 | — | 1,707 | 6,088,798 | 9,647,647 |
| 4 | その他ソブリン債 | 1,163 | 72,162 | — | — | 2,232,531 | 5,031,358 |
| 5 | 政府関係機関債 | 158 | — | — | — | 891,860 | 25,207 |
| 6 | 社債 | 5,284 | — | — | — | 94,588 | 210,256 |
| 7 | 株式 | 4,687 | — | — | — | 3,038,195 | 1,743,593 |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | 5,148 | — |
| 9 | 合計 | 24,187 | 572,954 | — | 1,097,893 | 26,880,472 | 28,368,859 |

## 8.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

| CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | イ | ロ |
| | | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション |
| **想定元本** | | | | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | 453,769 | 531,395 | 465,905 | 601,039 |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | 821,478 | 621,974 | 910,056 | 625,379 |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | — | — | — | — |
| 4 | クレジットオプション | 105,174 | — | 85,687 | — |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 6 | 想定元本合計 | 1,380,422 | 1,153,370 | 1,461,648 | 1,226,418 |
| **公正価値** | | | | | |
| 7 | プラスの公正価値(資産) | 3,813 | 152,902 | 11,197 | 164,206 |
| 8 | マイナスの公正価値(負債) | 332,159 | 6,488 | 246,617 | 14,229 |

## 9.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

## 10.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

| CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | イ | ロ |
| | | 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 | 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計) | | 111,390 | | 129,483 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く) | 2,188,649 | 43,774 | 2,908,794 | 58,301 |
| 3 | (ⅰ)派生商品取引(上場以外) | 1,718,412 | 34,368 | 2,433,329 | 48,666 |
| 4 | (ⅱ)派生商品取引(上場) | 452,403 | 9,048 | 432,718 | 8,779 |
| 5 | (ⅲ)レポ形式の取引 | 17,832 | 356 | 42,746 | 854 |
| 6 | (ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット | — | — | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | — | | — | |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 286,248 | 5,725 | 265,354 | 5,307 |
| 9 | 事前拠出された清算基金 | 186,017 | 61,890 | 189,627 | 65,875 |
| 10 | 未拠出の清算基金 | — | — | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計) | | 7,627 | | 14,666 |
| 12 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く) | 9,696 | 7,626 | 20,187 | 14,666 |
| 13 | (ⅰ)派生商品取引(上場以外) | 5,059 | 5,059 | 6,906 | 6,906 |
| 14 | (ⅱ)派生商品取引(上場) | 4,637 | 2,567 | 13,280 | 7,759 |
| 15 | (ⅲ)レポ形式の取引 | — | — | — | — |
| 16 | (ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット | — | — | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | | — | |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 19 | 事前拠出された清算基金 | — | — | — | — |
| 20 | 未拠出の清算基金 | — | — | — | — |

## ■証券化取引に関する事項

### 1.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続を、適切かつ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為等悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

### 2.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下の通りです。

・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。

・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。

・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析等、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)

・投資家

・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

### 3.証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しており、証券化エクスポージャーを保有する先は以下の通りであります。

・Manhattan Asset Funding Company LLC
・Chelsea Capital Corporation
・Forest Corporation
・Spur Funding Corporation
・デカン・ファンディング合同会社
・Taeguk Funding Designated Activity Company
・Feathertop Funding Limited

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先は以下の通りであります。

・PayPay銀行株式会社

### 4.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

### 5.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

### 6.使用する適格格付機関の名称

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり外部格付準拠方式を適用する場合、標準的手法準拠方式を適用し裏付資産評価に標準的手法を用いる場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

### 7.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

| SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る) | | 2021年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| 項番 | 原資産の種類 | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | 454,827 | — | 454,827 | 668,338 | — | 668,338 | 1,073,067 | — | 1,073,067 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 454,827 | — | 454,827 | — | — | — | 304,346 | — | 304,346 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | 6,195 | — | 6,195 | 350,459 | — | 350,459 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | 662,143 | — | 662,143 | 418,260 | — | 418,260 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | 116,141 | 6 | 116,147 | 678,730 | — | 678,730 | 1,275,442 | 188,732 | 1,464,175 |
| 7 | 事業法人向けローン | 116,141 | 6 | 116,147 | 53,642 | — | 53,642 | 1,068,923 | — | 1,068,923 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 1,375 | — | 1,375 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | 611,784 | — | 611,784 | 115,246 | — | 115,246 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | 13,303 | — | 13,303 | 89,896 | 188,732 | 278,629 |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る) | | 2022年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| 項番 | 原資産の種類 | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | 453,676 | — | 453,676 | 686,473 | — | 686,473 | 1,217,831 | — | 1,217,831 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 453,676 | — | 453,676 | — | — | — | 388,042 | — | 388,042 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | 3,060 | — | 3,060 | 295,418 | — | 295,418 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | 683,413 | — | 683,413 | 534,370 | — | 534,370 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | 190,216 | 5 | 190,222 | 731,519 | — | 731,519 | 1,829,165 | — | 1,829,165 |
| 7 | 事業法人向けローン | 190,216 | 5 | 190,222 | 2,562 | — | 2,562 | 1,558,955 | — | 1,558,955 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 1,411 | — | 1,411 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | 723,956 | — | 723,956 | 161,106 | — | 161,106 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | 5,000 | — | 5,000 | 107,691 | — | 107,691 |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

## 8.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

| SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。) | | 2021年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| 項番 | 原資産の種類 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | — | — | — | — | — | — | 14,249 | — | 14,249 |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | 3,721 | — | 3,721 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 10,527 | — | 10,527 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | — | — | — | — | — | — | 7,176 | — | 7,176 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | 2,442 | — | 2,442 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 1,276 | — | 1,276 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | — | — | — | 3,457 | — | 3,457 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。) | | 2022年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| 項番 | 原資産の種類 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | — | — | — | — | — | — | 12,056 | — | 12,056 |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | 587 | — | 587 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 11,468 | — | 11,468 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | — | — | — | — | — | — | 19,739 | — | 19,739 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | 6,227 | — | 6,227 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 13,448 | — | 13,448 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | — | — | — | 64 | — | 64 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |



## 9.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2) | | 2021年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| 項番 | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,084,648 | 1,084,648 | 1,084,648 | 501,697 | 582,951 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 412,913 | 412,913 | 412,913 | 353,846 | 59,067 | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 262,353 | 262,353 | 262,353 | 192,067 | 70,286 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 157,720 | 157,720 | 157,720 | 75,555 | 82,165 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 407 | 400 | 400 | — | 400 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 1,750,187 | 1,750,180 | 1,750,180 | 1,010,664 | 739,516 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 167,856 | 167,856 | 167,856 | 112,501 | 55,355 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 737,253 | 737,166 | 737,166 | 409,937 | 327,228 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 38,746 | 38,746 | 38,746 | 22,500 | 16,246 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 58,980 | 58,973 | 58,973 | 32,795 | 26,178 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 3,099 | 3,099 | 3,099 | 1,800 | 1,299 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2) | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 6 | 6 | — | 6 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 6 | 6 | — | 6 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 86 | 86 | — | 86 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 6 | 6 | — | 6 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |



(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2) | | 2022年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,161,851 | 1,161,851 | 1,161,851 | 452,931 | 708,920 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 435,492 | 435,492 | 435,492 | 364,062 | 71,429 | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 255,873 | 255,873 | 255,873 | 227,124 | 28,748 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 208,282 | 208,282 | 208,282 | 96,031 | 112,250 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 391 | 385 | 385 | — | 385 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 1,893,846 | 1,893,840 | 1,893,840 | 1,063,912 | 829,928 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 156,339 | 156,339 | 156,339 | 64,531 | 91,807 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 11,706 | 11,706 | 11,706 | 11,706 | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 833,257 | 833,184 | 833,184 | 438,883 | 394,300 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 41,163 | 41,163 | 41,163 | 14,217 | 26,945 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 5,741 | 5,741 | 5,741 | 5,741 | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 66,660 | 66,654 | 66,654 | 35,110 | 31,544 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 3,293 | 3,293 | 3,293 | 1,137 | 2,155 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 459 | 459 | 459 | 459 | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2) | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 5 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 5 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 73 | 73 | — | 73 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 5 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |



## 10.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2) | | 2021年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,411,477 | 2,222,744 | 2,222,744 | 1,010,821 | 1,211,923 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 51,886 | 51,886 | 51,886 | 51,886 | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 59,043 | 59,043 | 59,043 | 5,754 | 53,288 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 13,459 | 13,459 | 13,459 | 4,605 | 8,854 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,375 | 1,375 | 1,375 | — | 1,375 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 1,902,528 | 1,713,796 | 1,713,796 | 618,197 | 1,095,598 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 633,337 | 633,337 | 633,337 | 454,870 | 178,467 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,375 | 1,375 | 1,375 | — | 1,375 | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 299,830 | 281,456 | 281,456 | 109,849 | 171,606 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 157,712 | 157,712 | 157,712 | 91,909 | 65,803 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | 17,198 | 17,198 | 17,198 | — | 17,198 | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 23,986 | 22,516 | 22,516 | 8,787 | 13,728 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 12,616 | 12,616 | 12,616 | 7,352 | 5,264 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 1,375 | 1,375 | 1,375 | — | 1,375 | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2) | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| 項番 | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 188,732 | 188,732 | — | 188,732 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 188,732 | 188,732 | — | 188,732 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 18,373 | 18,373 | — | 18,373 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 1,469 | 1,469 | — | 1,469 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |





(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2) | | 2022年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| 項番 | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,920,953 | 2,920,953 | 2,920,953 | 1,130,337 | 1,790,616 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 84,735 | 84,735 | 84,735 | 78,370 | 6,364 | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 24,202 | 24,202 | 24,202 | 6,684 | 17,518 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 15,693 | 15,693 | 15,693 | 2,438 | 13,254 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,411 | 1,411 | 1,411 | — | 1,411 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 2,497,149 | 2,497,149 | 2,497,149 | 847,892 | 1,649,256 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 548,435 | 548,435 | 548,435 | 369,938 | 178,497 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,411 | 1,411 | 1,411 | — | 1,411 | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 383,409 | 383,409 | 383,409 | 131,865 | 251,544 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 127,824 | 127,824 | 127,824 | 72,896 | 54,928 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | 17,644 | 17,644 | 17,644 | — | 17,644 | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 30,672 | 30,672 | 30,672 | 10,549 | 20,123 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 10,225 | 10,225 | 10,225 | 5,831 | 4,394 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 1,411 | 1,411 | 1,411 | — | 1,411 | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2) | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |



## ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1.出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスク及びデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

また、「子会社株式」については当該会社の保有する資産・負債等を対応するリスクカテゴリーに分類のうえ、各リスクの許容量に設定する上限に照らし、連結ベースで遵守状況を管理しております。

その他、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクをリスク許容量の上限管理の対象としております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める全体リスク資本の上限の範囲内で設定しております。

### 2.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

### 2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

| 項番 | | 2021年3月期<br>リスク・アセット<br>(リスク相当額を8%で除して得た額) | 2022年3月期<br>リスク・アセット<br>(リスク相当額を8%で除して得た額) |
|---|---|---|---|
| 1 | 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額 | 458,241 | 630,810 |
| 2 | 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額 | 290,936 | 199,056 |
| 3 | 外国為替リスクの額 | 72,054 | 124,600 |
| 4 | コモディティ・リスクの額 | 192 | 429 |
| | オプション取引 | | |
| 5 | 簡便法により算出した額 | — | — |
| 6 | デルタ・プラス法により算出した額 | 185,810 | 108,768 |
| 7 | シナリオ法により算出した額 | — | — |
| 8 | 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額 | 52,170 | 17,628 |
| 9 | 合計 | 1,059,405 | 1,081,295 |

### 3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

| MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因 | | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| 項番 | | | バリュー・アット・リスク | ストレス・バリュー・アット・リスク | 追加的リスク | 包括的リスク | その他 | 合計 |
| 1a | 2020年3月末におけるリスク・アセット | | 488 | 1,195 | — | — | | 1,684 |
| 1b | 2020年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 2.3 | 3.1 | — | — | | 2.8 |
| 1c | 前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 204 | 384 | — | — | | 589 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | リスク量の変動 | △43 | 26 | — | — | | △16 |
| 3 | | モデルの更新又は変更 | — | — | — | — | | — |
| 4 | | 手法及び方針 | — | — | — | — | | — |
| 5 | | 買収及び売却 | — | — | — | — | | — |
| 6 | | 為替の変動 | 2 | 24 | — | — | | 26 |
| 7 | | その他 | △33 | — | — | — | | △33 |
| 8a | 2021年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 130 | 434 | — | — | | 564 |
| 8b | 2021年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 3.0 | 2.7 | — | — | | 2.8 |
| 8c | 2021年3月末におけるリスク・アセット | | 390 | 1,216 | — | — | | 1,607 |

(単位：十億円)

| MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因 | | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| 項番 | | | バリュー・アット・リスク | ストレス・バリュー・アット・リスク | 追加的リスク | 包括的リスク | その他 | 合計 |
| 1a | 2021年3月末におけるリスク・アセット | | 390 | 1,216 | — | — | | 1,607 |
| 1b | 2021年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 3.0 | 2.7 | — | — | | 2.8 |
| 1c | 前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 130 | 434 | — | — | | 564 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | リスク量の変動 | 71 | △14 | — | — | | 57 |
| 3 | | モデルの更新又は変更 | — | — | — | — | | — |
| 4 | | 手法及び方針 | — | — | — | — | | — |
| 5 | | 買収及び売却 | — | — | — | — | | — |
| 6 | | 為替の変動 | 20 | 182 | — | — | | 202 |
| 7 | | その他 | △11 | — | — | — | | △11 |
| 8a | 2022年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 210 | 602 | — | — | | 813 |
| 8b | 2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 2.5 | 2.3 | — | — | | 2.4 |
| 8c | 2022年3月末におけるリスク・アセット | | 542 | 1,429 | — | — | | 1,971 |

### 4.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

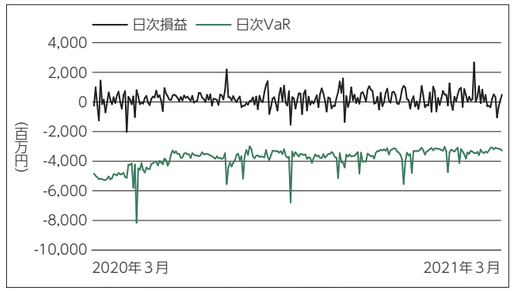
MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

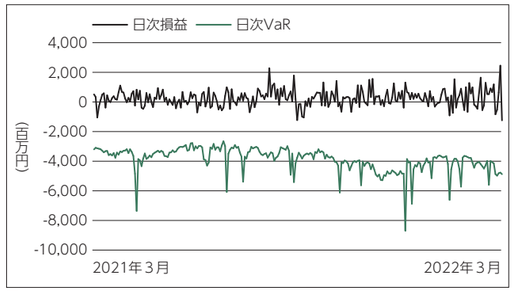
| 項番 | | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---|---|---|---|
| | **バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)** | | |
| 1 | 最大値 | 16,686 | 17,841 |
| 2 | 平均値 | 11,590 | 12,256 |
| 3 | 最小値 | 9,237 | 8,392 |
| 4 | 期末 | 10,406 | 16,849 |
| | **ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）** | | |
| 5 | 最大値 | 39,801 | 59,603 |
| 6 | 平均値 | 30,000 | 39,090 |
| 7 | 最小値 | 23,261 | 20,654 |
| 8 | 期末 | 34,774 | 39,505 |
| | **追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)** | | |
| 9 | 最大値 | — | — |
| 10 | 平均値 | — | — |
| 11 | 最小値 | — | — |
| 12 | 期末 | — | — |
| | **包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)** | | |
| 13 | 最大値 | — | — |
| 14 | 平均値 | — | — |
| 15 | 最小値 | — | — |
| 16 | 期末 | — | — |
| 17 | フロア(修正標準的方式) | — | — |

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

### 5.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2020年度および2021年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。




## ■銀行勘定の金利リスクに関する事項

### 1.リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。SMBCグループでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク（株式リスク 等）との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しています。(詳細は、14～15ページをご覧ください)

金利リスク量としては、金利が1ベーシスポイント上昇した場合の現在価値変動額（BPV）を使用して、リスク管理を行っています。SMBCを含む主要な子会社に対しては、各社の経営体力（資本水準）の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しています。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップや金利先物などのヘッジ手段も使用しています。

### 2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識や、住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定によって、金利リスクが大きく変動することがあります。それらの商品のリスク計測時の主な前提は、以下のとおりです。

**流動性預金の満期の認識**

流動性預金のうち、過去5年の最低残高の半分を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金（最長5年、平均期間2.5年）と認識しています。流動性預金全体の満期については、平均満期が0.7年、最長5年の取引として金利リスクを計測しています。

**住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定**

住宅ローンは、ボーナス月や融資開始からの時間が経つにつれて繰上げ返済されやすくなるなど、当初の返済予定とは異なった挙動を示す傾向があります。定期預金についても、同様に満期を待たずに解約されることがあります。そのような商品については、季節性や取組からの経過年月、取組時の金利水準等を用いた統計モデルを商品ごとに推定することにより、キャッシュ・フローを予測して金利リスクの管理を行っています。なお、これらのモデルは定期的に検証・見直しを行っています。



### 3.金利リスク

表IRRBB1は、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動(⊿EVE)および金利収益変動(⊿NII)を示しています。

バーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく⊿EVEのTier1資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。SMBCグループの⊿EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの⊿EVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「15%超」ですが、当社は4.0%であり、15%以内に収まっています。

⊿NIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。また、金利低下時に円預金金利はマイナスにならない前提としているため、資金調達コストの低下余地は限定的となります。その結果、金利低下シナリオは、金利上昇シナリオ対比、金利収益の変動額が大きくなります。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

**計測対象**

SMBC連結対象である子銀行が対象。

・⊿EVEについては、全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を単純合算して算出。

・⊿NIIについては、金利リスクを内包する資産及び負債残高の 5%以上を占める主要な通貨（日本円および米ドル）毎に算出された金利収益の変動額を単純合算して算出。

**各計数の定義及び計算前提**

・⊿EVE

金利ショックに対する現在価値（EVE、Economic Value of Equity）の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示）。
（クレジットスプレッド含まず）

・⊿NII

算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益（NII、Net Interest Income）の減少額（収益が減少する場合に正、増加する場合に負で表示)。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出。なお、国内の円貨預貸金の金利については負にならない前提。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---|---|---|---|---|---|
| | | ⊿EVE | | ⊿NII | |
| | | 2022年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2021年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 446,108 | 908,983 | △339,392 | △305,420 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 3,324 | 0 | 546,591 | 495,300 |
| 3 | スティープ化 | 256,565 | 279,058 | | |
| 4 | フラット化 | 133,193 | 136,981 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 201,194 | 339,633 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 50,896 | 5,267 | | |
| 7 | 最大値 | 446,108 | 908,983 | 546,591 | 495,300 |
| | | ホ | | へ | |
| | | 2022年3月末 | | 2021年3月末 | |
| 8 | Tier1資本の額 | 11,186,225 | | 11,199,300 | |

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

## ■オペレーショナルリスクに関する事項

### 1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

2008年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBC信用保証株式会社、SMBCオペレーションサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

### 2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17～19ページをご参照ください。

### 3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

## ■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

| 項目 | イ | | ロ | ハ |
|---|---|---|---|---|
| | 公表連結貸借対照表 | | 別紙様式第五号を参照する番号又は記号 | 付表を参照する番号又は記号 |
| | 2021年3月末 | 2022年3月末 | | |
| ( 資 産 の 部 ) | | | | |
| 現金預け金 | 72,568,875 | 74,792,123 | | |
| コールローン及び買入手形 | 2,553,463 | 1,965,134 | | |
| 買現先勘定 | 5,565,119 | 6,035,507 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 5,827,448 | 5,649,632 | | |
| 買入金銭債権 | 4,665,244 | 5,370,377 | | |
| 特定取引資産 | 6,609,195 | 7,351,878 | | 7-a |
| 金銭の信託 | 309 | 310 | | |
| 有価証券 | 36,549,043 | 38,538,724 | | 3-b,7-b |
| 貸出金 | 85,132,738 | 90,834,056 | | 7-c |
| 外国為替 | 2,173,189 | 2,812,104 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 236,392 | 228,608 | | |
| その他資産 | 8,590,785 | 10,175,873 | | 7-d |
| 有形固定資産 | 1,458,991 | 1,457,254 | | |
| 無形固定資産 | 738,759 | 898,817 | | 3-a |
| 退職給付に係る資産 | 565,534 | 623,045 | | 4 |
| 繰延税金資産 | 29,840 | 66,720 | | 5-a |
| 支払承諾見返 | 9,978,396 | 11,722,239 | | |
| 貸倒引当金 | △659,017 | △817,784 | | |
| 資産の部合計 | 242,584,308 | 257,704,625 | | |
| ( 負 債 の 部 ) | | | | |
| 預金 | 142,026,156 | 148,585,460 | | |
| 譲渡性預金 | 12,570,617 | 13,069,796 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,368,515 | 1,129,999 | | |
| 売現先勘定 | 15,921,103 | 19,359,965 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,421,353 | 1,580,580 | | |
| コマーシャル・ペーパー | 1,686,404 | 1,866,366 | | |
| 特定取引負債 | 5,357,649 | 6,377,968 | | 7-e |
| 借用金 | 17,679,690 | 18,877,990 | | 9-a |
| 外国為替 | 1,113,037 | 1,216,893 | | |
| 短期社債 | 585,000 | 442,000 | | |
| 社債 | 9,043,031 | 9,808,107 | | 9-b |
| 信託勘定借 | 2,321,223 | 2,443,873 | | |
| その他負債 | 7,741,638 | 8,415,621 | | 7-f |
| 賞与引当金 | 89,522 | 89,894 | | |
| 役員賞与引当金 | 4,408 | 4,064 | | |
| 退職給付に係る負債 | 35,334 | 40,864 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,081 | 1,087 | | |
| ポイント引当金 | 24,655 | 25,000 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,982 | 5,767 | | |
| 利息返還損失引当金 | 140,758 | 135,084 | | |
| 特別法上の引当金 | 3,902 | 3,902 | | |
| 繰延税金負債 | 532,193 | 275,570 | | 5-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 | | 5-c |
| 支払承諾 | 9,978,396 | 11,722,239 | | |
| 負債の部合計 | 230,685,262 | 245,507,293 | | |
| ( 純 資 産 の 部 ) | | | | |
| 資本金 | 2,341,274 | 2,341,878 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 693,205 | 693,664 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 6,492,586 | 6,916,468 | | 1-c |
| 自己株式 | △13,698 | △13,402 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 9,513,367 | 9,938,608 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,094,605 | 1,632,080 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,723 | △80,061 | | 6 |
| 土地再評価差額金 | 36,251 | 36,320 | | |
| 為替換算調整勘定 | 40,390 | 450,143 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 127,080 | 121,123 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,313,051 | 2,159,606 | (a) | |
| 新株予約権 | 1,791 | 1,475 | | 2,8-a |
| 非支配株主持分 | 70,836 | 97,641 | | 8-b |
| 純資産の部合計 | 11,899,046 | 12,197,331 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 242,584,308 | 257,704,625 | | |

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 2,341,274 | 2,341,878 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 693,205 | 693,664 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 6,492,586 | 6,916,468 | | 1-c |
| 自己株式 | △13,698 | △13,402 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 9,513,367 | 9,938,608 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式に係る株主資本の額 | 9,513,367 | 9,938,608 | 社外流出予定額調整前 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 3,034,480 | 3,035,543 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 6,492,586 | 6,916,468 | | 2 |
| うち、自己株式の額(△) | 13,698 | 13,402 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 新株予約権 | 1,791 | 1,475 | | 2 |
| うち、銀行持株会社の発行する新株予約権 | 1,791 | 1,475 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式に係る新株予約権の額 | 1,791 | 1,475 | | 1b |
| その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | | 31b |
| Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | | 46 |

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 738,759 | 898,817 | | 3-a |
| 有価証券 | 36,549,043 | 38,538,724 | | 3-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | 41,793 | 122,801 | | |
| 上記に係る税効果 | 176,205 | 172,017 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 183,861 | 438,657 | | 8 |
| 無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 420,485 | 410,945 | ソフトウエア等 | 9 |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額 | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付に係る資産 | 565,534 | 623,045 | | 4 |
| 上記に係る税効果 | 173,033 | 190,952 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付に係る資産の額 | 392,500 | 432,092 | | 15 |

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 29,840 | 66,720 | | 5-a |
| 繰延税金負債 | 532,193 | 275,570 | | 5-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 | | 5-c |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 176,205 | 172,017 | | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | 173,033 | 190,952 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 3,314 | 11,334 | 資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額 | 4,688 | 130,489 | 資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 調整項目不算入額 | 4,688 | 130,489 | | 75 |

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | 14,723 | △80,061 | | 6 |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | 18,771 | △79,373 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 6,609,195 | 7,351,878 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 7-a |
| 有価証券 | 36,549,043 | 38,538,724 | | 7-b |
| 貸出金 | 85,132,738 | 90,834,056 | 劣後ローン等を含む | 7-c |
| その他資産 | 8,590,785 | 10,175,873 | 金融派生商品等を含む | 7-d |
| 特定取引負債 | 5,357,649 | 6,377,968 | 売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 7-e |
| その他負債 | 7,741,638 | 8,415,621 | 金融派生商品等を含む | 7-f |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | 6,137 | 4,317 | | |
| 普通株式の額 | 6,137 | 4,317 | | 16 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 37 |
| Tier2資本調達手段の額 | 0 | 0 | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 38 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 1,084,994 | 1,302,189 | | |
| 普通株式の額 | 21,337 | 200,779 | | 18 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | 660 | 2,729 | | 39 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 4,585 | 32,765 | | 54 |
| 調整項目不算入額 | 1,058,411 | 1,065,915 | | 72 |
| その他金融機関等の資本調達手段の額 | 996,363 | 1,106,783 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | 25,525 | 25,525 | | 40 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 33,213 | 36,723 | | 55 |
| 普通株式に係る調整項目不算入額 | 937,624 | 1,044,534 | | 73 |

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 新株予約権 | 1,791 | 1,475 | | 8-a |
| 非支配株主持分 | 70,836 | 97,641 | | 8-b |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 1,145 | 1,231 | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 13,836 | 22,104 | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 2,403 | 4,722 | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 48-49 |

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 17,679,690 | 18,877,990 | | 9-a |
| 社債 | 9,043,031 | 9,808,107 | | 9-b |
| 合計 | 26,722,722 | 28,686,097 | | |

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 648,878 | 733,998 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 861,798 | 753,571 | | 46 |





## ■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

### 1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

| LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | 連結貸借対照表計上額 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| | | | 信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2 | マーケット・リスク(注)3 | 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目 |
| **資産** | | | | | | | |
| 現金預け金 | 72,568,875 | 72,568,875 | 72,568,875 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 2,553,463 | 2,553,463 | 2,553,463 | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 5,565,119 | 5,565,119 | — | 5,565,119 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 5,827,448 | 5,827,448 | — | 5,827,448 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 4,665,244 | 4,665,244 | 2,658,539 | — | 2,006,704 | — | — |
| 特定取引資産(注)1 | 6,609,195 | 6,609,195 | — | 3,493,814 | — | 6,609,195 | 30,211 |
| 金銭の信託 | 309 | 309 | 309 | — | — | — | — |
| 有価証券 | 36,549,043 | 36,549,043 | 35,605,063 | — | 876,660 | — | 67,319 |
| 貸出金 | 85,132,738 | 85,132,738 | 84,381,054 | — | 718,470 | — | 33,213 |
| 外国為替 | 2,173,189 | 2,173,189 | 2,173,189 | — | — | — | — |
| リース債権及びリース投資資産 | 236,392 | 236,392 | 236,392 | — | — | — | — |
| その他資産 | 8,590,785 | 8,590,785 | 4,212,861 | 3,278,025 | 5,565 | — | 1,094,332 |
| 有形固定資産 | 1,458,991 | 1,458,991 | 1,458,991 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | 738,759 | 738,759 | 176,205 | — | — | — | 562,553 |
| 退職給付に係る資産 | 565,534 | 565,534 | 173,033 | — | — | — | 392,500 |
| 繰延税金資産 | 29,840 | 29,840 | 7,948 | — | — | — | 21,892 |
| 支払承諾見返 | 9,978,396 | 9,978,396 | 9,789,365 | — | 189,030 | — | — |
| 貸倒引当金 | △659,017 | △659,017 | △659,017 | — | — | — | — |
| 資産合計 | 242,584,308 | 242,584,308 | 215,336,276 | 18,164,407 | 3,796,431 | 6,609,195 | 2,202,023 |
| **負債** | | | | | | | |
| 預金 | 142,026,156 | 142,026,156 | 3,082 | — | — | — | 142,023,073 |
| 譲渡性預金 | 12,570,617 | 12,570,617 | — | — | — | — | 12,570,617 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,368,515 | 1,368,515 | — | — | — | — | 1,368,515 |
| 売現先勘定 | 15,921,103 | 15,921,103 | — | 12,010,868 | — | — | 3,910,234 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,421,353 | 2,421,353 | — | 1,598,163 | — | — | 823,190 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,686,404 | 1,686,404 | — | — | — | — | 1,686,404 |
| 特定取引負債 | 5,357,649 | 5,357,649 | — | 3,281,080 | — | 5,357,649 | 85,885 |
| 借用金 | 17,679,690 | 17,679,690 | — | — | — | — | 17,679,690 |
| 外国為替 | 1,113,037 | 1,113,037 | — | — | — | — | 1,113,037 |
| 短期社債 | 585,000 | 585,000 | — | — | — | — | 585,000 |
| 社債 | 9,043,031 | 9,043,031 | — | — | — | — | 9,043,031 |
| 信託勘定借 | 2,321,223 | 2,321,223 | — | — | — | — | 2,321,223 |
| その他負債 | 7,741,638 | 7,741,638 | — | 1,800,109 | 955 | — | 5,940,572 |
| 賞与引当金 | 89,522 | 89,522 | — | — | — | — | 89,522 |
| 役員賞与引当金 | 4,408 | 4,408 | — | — | — | — | 4,408 |
| 退職給付に係る負債 | 35,334 | 35,334 | — | — | — | — | 35,334 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,081 | 1,081 | — | — | — | — | 1,081 |
| ポイント引当金 | 24,655 | 24,655 | — | — | — | — | 24,655 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,982 | 9,982 | — | — | — | — | 9,982 |
| 利息返還損失引当金 | 140,758 | 140,758 | — | — | — | — | 140,758 |
| 特別法上の引当金 | 3,902 | 3,902 | — | — | — | — | 3,902 |
| 繰延税金負債 | 532,193 | 532,193 | — | — | — | — | 532,193 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,603 | — | — | — | — | 29,603 |
| 支払承諾 | 9,978,396 | 9,978,396 | — | — | — | — | 9,978,396 |
| 負債合計 | 230,685,262 | 230,685,262 | 3,082 | 18,690,222 | 955 | 5,357,649 | 210,000,317 |

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。

2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。

3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

(単位：百万円)

| LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | | | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| | 連結貸借対照表計上額 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額 | 信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2 | マーケット・リスク(注)3 | 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目 |
| **資産** | | | | | | | |
| 現金預け金 | 74,792,123 | 74,792,123 | 74,792,123 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 1,965,134 | 1,965,134 | 1,965,134 | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 6,035,507 | 6,035,507 | — | 6,035,507 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 5,649,632 | 5,649,632 | — | 5,649,632 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 5,370,377 | 5,370,377 | 3,242,722 | — | 2,127,655 | — | — |
| 特定取引資産(注)1 | 7,351,878 | 7,351,878 | — | 3,629,942 | — | 7,351,878 | 87,129 |
| 金銭の信託 | 310 | 310 | 310 | — | — | — | — |
| 有価証券 | 38,538,724 | 38,538,724 | 37,364,857 | — | 1,025,539 | — | 148,327 |
| 貸出金 | 90,834,056 | 90,834,056 | 89,682,349 | — | 1,114,983 | — | 36,723 |
| 外国為替 | 2,812,104 | 2,812,104 | 2,812,104 | — | — | — | — |
| リース債権及びリース投資資産 | 228,608 | 228,608 | 228,608 | — | — | — | — |
| その他資産 | 10,175,873 | 10,175,873 | 5,093,699 | 4,054,583 | 28 | — | 1,027,561 |
| 有形固定資産 | 1,457,254 | 1,457,254 | 1,457,254 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | 898,817 | 898,817 | 172,017 | — | — | — | 726,800 |
| 退職給付に係る資産 | 623,045 | 623,045 | 190,952 | — | — | — | 432,092 |
| 繰延税金資産 | 66,720 | 66,720 | 12,724 | — | — | — | 53,996 |
| 支払承諾見返 | 11,722,239 | 11,722,239 | 11,721,852 | — | 387 | — | — |
| 貸倒引当金 | △817,784 | △817,784 | △817,784 | — | — | — | — |
| 資産合計 | 257,704,625 | 257,704,625 | 227,918,926 | 19,369,666 | 4,268,595 | 7,351,878 | 2,512,631 |
| **負債** | | | | | | | |
| 預金 | 148,585,460 | 148,585,460 | 2,690 | — | — | — | 148,582,769 |
| 譲渡性預金 | 13,069,796 | 13,069,796 | — | — | — | — | 13,069,796 |
| コールマネー及び売渡手形 | 1,129,999 | 1,129,999 | — | — | — | — | 1,129,999 |
| 売現先勘定 | 19,359,965 | 19,359,965 | — | 12,318,326 | — | — | 7,041,639 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,580,580 | 1,580,580 | — | 1,528,379 | — | — | 52,200 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,866,366 | 1,866,366 | — | — | — | — | 1,866,366 |
| 特定取引負債 | 6,377,968 | 6,377,968 | — | 3,200,262 | — | 6,377,968 | 183,179 |
| 借用金 | 18,877,990 | 18,877,990 | — | — | — | — | 18,877,990 |
| 外国為替 | 1,216,893 | 1,216,893 | — | — | — | — | 1,216,893 |
| 短期社債 | 442,000 | 442,000 | — | — | — | — | 442,000 |
| 社債 | 9,808,107 | 9,808,107 | — | — | — | — | 9,808,107 |
| 信託勘定借 | 2,443,873 | 2,443,873 | — | — | — | — | 2,443,873 |
| その他負債 | 8,415,621 | 8,415,621 | — | 2,585,681 | 165 | — | 5,829,773 |
| 賞与引当金 | 89,894 | 89,894 | — | — | — | — | 89,894 |
| 役員賞与引当金 | 4,064 | 4,064 | — | — | — | — | 4,064 |
| 退職給付に係る負債 | 40,864 | 40,864 | — | — | — | — | 40,864 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,087 | 1,087 | — | — | — | — | 1,087 |
| ポイント引当金 | 25,000 | 25,000 | — | — | — | — | 25,000 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 5,767 | 5,767 | — | — | — | — | 5,767 |
| 利息返還損失引当金 | 135,084 | 135,084 | — | — | — | — | 135,084 |
| 特別法上の引当金 | 3,902 | 3,902 | — | — | — | — | 3,902 |
| 繰延税金負債 | 275,570 | 275,570 | — | — | — | — | 275,570 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,193 | 29,193 | — | — | — | — | 29,193 |
| 支払承諾 | 11,722,239 | 11,722,239 | — | — | — | — | 11,722,239 |
| 負債合計 | 245,507,293 | 245,507,293 | 2,690 | 19,632,649 | 165 | 6,377,968 | 222,877,260 |

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。



## 2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

| LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 | | 2021年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | | 対応する項目 | | | |
| 項番 | | 合計 | 信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ホに該当する額を除く) | マーケット・リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 240,382,285 | 215,336,276 | 18,164,407 | 3,796,431 | 6,609,195 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 20,684,944 | 3,082 | 18,690,222 | 955 | 5,357,649 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 219,697,340 | 215,333,193 | △525,814 | 3,795,475 | 1,251,545 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 18,476,123 | (注)1 11,628,977 | 6,197,703 | 649,442 | — |
| 5 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 778,700 | (注)2 778,700 | — | — | — |
| 6 | デリバティブ取引による差異 | 5,840,315 | — | (注)3 5,672,887 | 10,368 | — |
| 7 | レポ形式の取引による差異 | 1,745,970 | — | 1,745,970 | — | — |
| 8 | その他の差異 | 836,309 | 819,434 | 16,875 | — | — |
| 9 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 247,374,760 | 228,560,305 | 13,107,622 | 4,455,286 | 1,251,545 |

(単位：百万円)

| LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 | | 2022年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | | 対応する項目 | | | |
| 項番 | | 合計 | 信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ホに該当する額を除く) | マーケット・リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 255,191,993 | 227,918,926 | 19,369,666 | 4,268,595 | 7,351,878 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 22,630,033 | 2,690 | 19,632,649 | 165 | 6,377,968 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 232,561,960 | 227,916,236 | △262,983 | 4,268,429 | 973,909 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 18,645,139 | (注)1 12,227,177 | 5,587,886 | 830,075 | — |
| 5 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 922,221 | (注)2 922,221 | — | — | — |
| 6 | デリバティブ取引による差異 | 7,944,895 | — | (注)3 7,600,880 | 10,384 | — |
| 7 | レポ形式の取引による差異 | 3,143,353 | — | 3,143,353 | — | — |
| 8 | その他の差異 | 533,179 | 508,716 | 24,462 | — | — |
| 9 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 263,750,748 | 241,574,351 | 16,093,599 | 5,108,888 | 973,909 |

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したものです。

# カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

## ■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

| CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 2021年3月末 | | | |
| | イ | ロ | ハ | ニ |
| 国又は地域 | 各金融当局が定める比率 | カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額 | カウンター・シクリカル・バッファー比率 | カウンター・シクリカル・バッファーの額 |
| 香港 | 1.00% | 1,250,053 | | |
| ルクセンブルク | 0.50% | 271,593 | | |
| 小計 | | 1,521,646 | | |
| 合計 | | 51,798,134 | 0.02% | 13,858 |

(単位：百万円、%)

| CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 2022年3月末 | | | |
| | イ | ロ | ハ | ニ |
| 国又は地域 | 各金融当局が定める比率 | カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額 | カウンター・シクリカル・バッファー比率 | カウンター・シクリカル・バッファーの額 |
| 香港 | 1.00% | 1,608,333 | | |
| ルクセンブルク | 0.50% | 343,523 | | |
| 小計 | | 1,951,856 | | |
| 合計 | | 55,344,904 | 0.03% | 17,800 |

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。



# グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

## ■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：百万円)

| GSIB1：G-SIB選定指標 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 国際様式の該当番号 | | | 2022年3月末 | 2021年3月末 |
| 1 | 国際的な活動 | 対外与信の残高 | 73,516,381 | 61,121,865 |
| 2 | | 対外債務の残高 | 67,596,129 | 43,735,669 |
| 3 | 規模 | 資産及び取引に関する残高の合計額 | 278,082,730 | 261,628,332 |
| 4 | 相互連関性 | 金融機関等向け与信に関する残高の合計額 | 42,247,617 | 37,084,619 |
| 5 | | 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額 | 22,611,775 | 21,420,138 |
| 6 | | 発行済の有価証券の残高 | 30,555,904 | 29,390,832 |
| 7 | 代替可能性/金融インフラ | 信託財産及びこれに類する資産の残高 | 14,481,827 | 12,031,686 |
| 8 | | 決済システムを通じた決済の年間の合計額 | 4,344,694,781 | 4,233,462,531 |
| 9 | | 債券及び株式に係る引受けの年間の合計額 | 11,135,703 | 11,773,041 |
| 10 | | トレーディング量の合計額 | 125,298,442 | |
| 11 | 複雑性 | 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額 | 1,085,323,445 | 903,061,478 |
| 12 | | 観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高 | 495,618 | 507,291 |
| 13 | | 売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額 | 12,004,699 | 12,514,926 |

(注)この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

a　国際様式の該当番号（以下この面において「項番」という。）３「規模　資産及び取引に関する残高の合計額」の項には、次に掲げる額の合計額を記載すること。

(1) オン・バランス資産の額（貸借対照表又は連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに(2)及び(3)に掲げる事項に関して貸借対照表又は連結貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう。）

(2)　デリバティブ取引等（先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下(2)及び(4)において同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）及びアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）

(3)レポ形式の取引に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）の合計額をいう。）

(4)オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）

b 項番４「相互連関性　金融機関等向け与信に関する残高の合計額」の項には、金融機関等（金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下b及びcにおいて同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額を記載すること。

(1)金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）

(2)金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。項番６において同じ。）の保有額

(3)金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）

(4)金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号ロに規定する外国金融商品市場（項番10及びcにおいて「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）

c 項番５「相互連関性　金融機関等に対する債務に関する残高の合計額」の項には、次に掲げる事項の残高の合計額を記載すること。

(1)金融機関等からの預金及び借入金の額（コミットメントの未引出額を含む。）

(2)金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）

(3)金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）

d 項番８「代替可能性/金融インフラ　決済システムを通じた決済の年間の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額を記載すること。

e 項番９「代替可能性/金融インフラ　債券及び株式に係る引受けの年間の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額を記載すること。

f 項番10「複雑性　金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額」における金融機関等とは、bに規定する金融機関等をいう。

g 項番12「複雑性　売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額」の項には、売買目的有価証券及びその他有価証券（いずれも流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額を記載すること。

h この面に定める各項目につき、自金融機関で該当する額がない場合には項を削除せず、「－」を記載すること。

i この面に記載する額は、この面で指定された単位で記載し、当該単位未満の端数は切り捨てること。

j この面は、国際統一基準行（銀行の連結子法人等である銀行若しくは銀行持株会社の連結子法人等である銀行（銀行の連結子法人等である銀行を除く。）又は規制外国法人の連結子法人等を除く。）又は国際統一基準持株会社のうち、項番３の額を直近に終了した事業年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが二千億ユーロを超えるもの及びこれに準ずる国際統一基準行又は国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに限り、作成するものとする。

## ■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

| 国際様式（表2）の該当番号 | 国際様式（表1）の該当番号 | 項目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| **オン・バランス資産の額(1)** | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 152,849,023 | 166,341,091 |
| 1a | 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 180,700,101 | 197,228,681 |
| 1b | 2 | 持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△) | — | — |
| 1c | 7 | 持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | — | — |
| 1d | 3 | 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△) | 27,851,078 | 30,887,589 |
| 2 | 7 | Tier1資本に係る調整項目の額(△) | 1,073,527 | 1,526,382 |
| 3 | | オン・バランス資産の額　(イ) | 151,775,496 | 164,814,709 |
| **デリバティブ取引等に関する額(2)** | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | | |
| | | デリバティブ取引等に関する再構築コストの額 | 2,652,012 | 3,527,325 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | | |
| | | デリバティブ取引等に関するアドオンの額 | 4,033,004 | 5,084,780 |
| | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | 833,230 | 1,111,871 |
| 6 | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 | | |
| | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△) | 145,293 | 457,683 |
| 8 | | 清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△) | | |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | 1,153,370 | 1,226,418 |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△) | 970,631 | 1,099,912 |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額　(ロ) | 7,555,693 | 9,392,799 |
| **レポ取引等に関する額(3)** | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 11,392,567 | 11,685,139 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△) | — | — |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 1,008,468 | 1,137,324 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額　(ハ) | 12,401,035 | 12,822,464 |
| **オフ・バランス取引に関する額(4)** | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 69,657,013 | 75,178,234 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△) | 43,218,454 | 46,127,804 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額　(ニ) | 26,438,558 | 29,050,429 |
| **持株レバレッジ比率(5)** | | | | |
| 20 | | 資本の額　(ホ) | 11,199,300 | 11,186,225 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))　(ヘ) | 198,170,783 | 216,080,403 |
| 22 | | 持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ)) | 5.65% | 5.17% |
| **日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)** | | | | |
| | | 総エクスポージャーの額　(ヘ) | 198,170,783 | 216,080,403 |
| | | 日本銀行に対する預け金の額 | 61,884,206 | 60,475,944 |
| | | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´) | 260,054,990 | 276,556,348 |
| | | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´)) | 4.30% | 4.04% |

# TLACに関する事項

## ■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| **想定される処理方針について(1)** | | | | |
| **当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。<br>具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。** | | | | |
| **自己資本比率規制上の外部TLAC(2)** | | | | |
| 1 | 普通株式等Tier1資本の額 | (イ) | 10,562,772 | 10,458,377 |
| 2 | TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額 | (ロ) | 636,528 | 727,847 |
| 3 | 子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額 | (ハ) | − | − |
| 4 | その他のその他Tier1資本に係る調整項目 | (ニ) | − | 22,104 |
| 5 | 外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ)) | (ホ) | 636,528 | 705,743 |
| 6 | TLAC調整項目適用前のTier2資本の額 | (ヘ) | 1,089,970 | 797,534 |
| 7 | 残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額 | (ト) | △179,401 | △242,608 |
| 8 | 子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額 | (チ) | − | − |
| 9 | その他のTier2資本に係る調整項目 | (リ) | 52,811 | 4,722 |
| 10 | 外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ)) | (ヌ) | 1,216,561 | 1,035,421 |
| 11 | 自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ)) | (ル) | 12,415,862 | 12,199,542 |
| **自己資本比率規制外の外部TLAC(3)** | | | | |
| 12 | その他外部TLACの額 | (ヲ) | 5,307,262 | 5,896,263 |
| 13 | 特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額 | | | |
| 14 | 特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額 | | | |
| 15 | TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC | | | |
| 16 | 資本再構築のための事前のコミットメント相当額 | (ワ) | 1,650,200 | 2,532,252 |
| 17 | 調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ)) | (カ) | 6,957,463 | 8,428,515 |
| **自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)** | | | | |
| 18 | 外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ)) | (ヨ) | 19,373,325 | 20,628,057 |
| 19 | 破綻処理グループ間のエクスポージャー | (タ) | − | − |
| 20 | 自己保有のその他TLAC負債の額 | (レ) | − | − |
| 21 | その他調整項目 | (ソ) | − | − |
| 22 | 外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ)) | (ツ) | 19,373,325 | 20,628,057 |
| **リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)** | | | | |
| 23 | リスク・アセットの額 | (ネ) | 66,008,023 | 72,350,071 |
| 24 | 総エクスポージャーの額 | (ナ) | 198,170,783 | 216,080,403 |
| **外部TLAC比率及び資本バッファー(6)** | | | | |
| 25 | 資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ)) | | 29.34% | 28.51% |
| 25a | リスク・アセットベース外部TLAC比率 | | 25.82% | 24.98% |
| 26 | 総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ)) | | 9.77% | 9.54% |
| 27 | 連結資本バッファー比率 | | 10.61% | 8.56% |
| 28 | 最低連結資本バッファー比率 | | 3.52% | 3.53% |
| 29 | うち、資本保全バッファー比率 | | 2.50% | 2.50% |
| 30 | うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率 | | 0.02% | 0.03% |
| 31 | うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率 | | 1.00% | 1.00% |
| **日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)** | | | | |
| | 総エクスポージャーの額 | (ナ) | 198,170,783 | 216,080,403 |
| | 日本銀行に対する預け金の額 | | 61,884,206 | 60,475,944 |
| | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 | (ナ´) | 260,054,990 | 276,556,348 |
| | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´)) | | 7.44% | 7.45% |

## ■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

### 株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | 2021年3月末 債権者順位 1 最劣後 | | 2 | | 3 | | 4 最優先 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 破綻処理対象法人が債権者か否か | ✓ | — | ✓ | — | ✓ | — | ✓ | — | |
| 2 | 債権者順位に関する説明 | 普通株式 | | その他Tier1資本調達手段 | | Tier2資本調達手段※ | | その他内部TLAC調達手段 | | |
| 3 | 資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ) | 3,545,551 | — | 1,155,000 | — | 990,201 | 534,065 | 6,049,980 | — | 12,274,797 |
| 4 | うち除外債務 (ロ) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ)) | 3,545,551 | — | 1,155,000 | — | 990,201 | 534,065 | 6,049,980 | — | 12,274,797 |
| 6 | うち内部TLAC適格のもの | 3,545,551 | — | 1,155,000 | — | 990,201 | 273,000 | 5,308,487 | — | 11,272,239 |
| 7 | 残存期間 1年以上2年未満 | — | — | — | — | — | 48,000 | 852,490 | — | 900,490 |
| 8 | 残存期間 2年以上5年未満 | — | — | — | — | 437,742 | 70,000 | 1,744,677 | — | 2,252,420 |
| 9 | 残存期間 5年以上10年未満 | — | — | — | — | 552,458 | 135,000 | 2,418,766 | — | 3,106,224 |
| 10 | 残存期間 10年以上(永久債を除く) | — | — | — | — | — | — | 292,553 | — | 292,553 |
| 11 | 残存期間 満期がないもの(永久債を含む) | 3,545,551 | — | 1,155,000 | — | — | 20,000 | — | — | 4,720,551 |

※　適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

### SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | 2021年3月末 債権者順位 1 最劣後 | | 2 | | 3 最優先 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 破綻処理対象法人が債権者か否か | ✓ | — | ✓ | — | ✓ | — | |
| 2 | 債権者順位に関する説明 | 普通株式 | | 長期劣後債務・短期劣後債務 | | その他内部TLAC調達手段 | | |
| 3 | 資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ) | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |
| 4 | うち除外債務 (ロ) | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ)) | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |
| 6 | うち内部TLAC適格のもの | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |
| 7 | 残存期間 1年以上2年未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 残存期間 2年以上5年未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 残存期間 5年以上10年未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 残存期間 10年以上(永久債を除く) | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 残存期間 満期がないもの(永久債を含む) | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | 2022年3月末 債権者順位 1 最劣後 | | 2 | | 3 | | 4 最優先 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 破綻処理対象法人が債権者か否か | ✓ | — | ✓ | — | ✓ | — | ✓ | — | |
| 2 | 債権者順位に関する説明 | 普通株式 | | その他Tier1 資本調達手段 | | Tier2 資本調達手段※ | | その他内部TLAC 調達手段 | | |
| 3 | 資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)（イ） | 3,545,551 | — | 1,235,000 | — | 996,519 | — | 6,834,878 | — | 12,611,948 |
| 4 | うち除外債務（ロ） | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ)) | 3,545,551 | — | 1,235,000 | — | 996,519 | — | 6,834,878 | — | 12,611,948 |
| 6 | うち内部TLAC適格のもの | 3,545,551 | — | 1,235,000 | — | 996,519 | — | 5,898,275 | — | 11,675,346 |
| 7 | 残存期間 1年以上2年未満 | — | — | — | — | — | — | 530,502 | — | 530,502 |
| 8 | 残存期間 2年以上5年未満 | — | — | — | — | 574,217 | — | 2,758,104 | — | 3,332,322 |
| 9 | 残存期間 5年以上10年未満 | — | — | — | — | 318,253 | — | 2,084,896 | — | 2,403,149 |
| 10 | 残存期間 10年以上(永久債を除く) | — | — | — | — | 104,048 | — | 524,771 | — | 628,820 |
| 11 | 残存期間 満期がないもの(永久債を含む) | 3,545,551 | — | 1,235,000 | — | — | — | — | — | 4,780,551 |

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | 2022年3月末 債権者順位 1 最劣後 | | 2 | | 3 最優先 | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 破綻処理対象法人が債権者か否か | ✓ | — | ✓ | — | ✓ | — | |
| 2 | 債権者順位に関する説明 | 普通株式 | | 長期劣後債務・短期劣後債務 | | その他内部TLAC 調達手段 | | |
| 3 | 資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)（イ） | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |
| 4 | うち除外債務（ロ） | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ)) | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |
| 6 | うち内部TLAC適格のもの | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |
| 7 | 残存期間 1年以上2年未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 残存期間 2年以上5年未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 残存期間 5年以上10年未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 残存期間 10年以上(永久債を除く) | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 残存期間 満期がないもの(永久債を含む) | 467,714 | — | — | — | — | — | 467,714 |



## ■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　（単体）

(単位：百万円)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | 2021年3月末 債権者順位 1 最劣後 | 2 | 3 | 4 最優先 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 債権者の優先順位に関する説明 | 普通株式 | その他Tier1 資本調達手段 | Tier2 資本調達手段 | 無担保シニア債 ※1 | |
| 2 | 資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)（イ） | 3,904,025 | 655,000 | 990,201 | 6,100,508 | 11,649,735 |
| 3 | うち除外債務※2（ロ） | — | — | — | 48,045 | 48,045 |
| 4 | 資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ)) | 3,904,025 | 655,000 | 990,201 | 6,052,462 | 11,601,689 |
| 5 | うち外部TLAC適格のもの | 3,904,025 | 655,000 | 990,201 | 5,310,969 | 10,860,196 |
| 6 | 残存期間 1年以上2年未満 | — | — | — | 852,490 | 852,490 |
| 7 | 残存期間 2年以上5年未満 | — | — | 437,742 | 1,746,453 | 2,184,195 |
| 8 | 残存期間 5年以上10年未満 | — | — | 552,458 | 2,418,766 | 2,971,224 |
| 9 | 残存期間 10年以上(永久債を除く) | — | — | — | 293,259 | 293,259 |
| 10 | 残存期間 満期がないもの(永久債を含む) | 3,904,025 | 655,000 | — | — | 4,559,025 |

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　（単体）

(単位：百万円)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | 2022年3月末 債権者順位 1 最劣後 | 2 | 3 | 4 最優先 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 債権者の優先順位に関する説明 | 普通株式 | その他Tier1 資本調達手段 | Tier2 資本調達手段 | 無担保シニア債 ※1 | |
| 2 | 資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)（イ） | 3,905,233 | 735,000 | 996,519 | 6,889,809 | 12,526,562 |
| 3 | うち除外債務※2（ロ） | — | — | — | 50,392 | 50,392 |
| 4 | 資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ)) | 3,905,233 | 735,000 | 996,519 | 6,839,417 | 12,476,169 |
| 5 | うち外部TLAC適格のもの | 3,905,233 | 735,000 | 996,519 | 5,902,814 | 11,539,567 |
| 6 | 残存期間 1年以上2年未満 | — | — | — | 530,502 | 530,502 |
| 7 | 残存期間 2年以上5年未満 | — | — | 574,217 | 2,759,616 | 3,333,833 |
| 8 | 残存期間 5年以上10年未満 | — | — | 318,253 | 2,084,896 | 2,403,149 |
| 9 | 残存期間 10年以上(永久債を除く) | — | — | 104,048 | 527,799 | 631,848 |
| 10 | 残存期間 満期がないもの(永久債を含む) | 3,905,233 | 735,000 | — | — | 4,640,233 |

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

# 連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

## ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2021年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

### 2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

### 3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。



## ■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2021年度第3四半期 | | 2021年度第4四半期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| **適格流動資産(1)** | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | | 76,742,629 | | 75,868,085 |
| **資金流出額(2)** | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 58,212,318 | 4,540,952 | 58,984,986 | 4,596,333 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 18,329,361 | 552,051 | 18,635,582 | 560,780 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 39,882,956 | 3,988,900 | 40,349,404 | 4,035,552 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 79,609,143 | 39,610,583 | 82,452,228 | 41,795,233 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | - | - | - | - |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 74,476,547 | 34,477,987 | 76,505,931 | 35,848,935 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 5,132,595 | 5,132,595 | 5,946,297 | 5,946,297 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | | 550,586 | | 479,981 |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 29,201,360 | 9,578,052 | 30,149,473 | 9,940,100 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 1,596,100 | 1,596,100 | 1,571,209 | 1,571,209 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 278,458 | 278,458 | 313,805 | 313,805 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 27,326,801 | 7,703,493 | 28,264,458 | 8,055,086 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 10,380,360 | 7,497,646 | 10,683,416 | 7,759,521 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 78,341,578 | 1,615,153 | 78,584,828 | 1,685,844 |
| 16 | 資金流出合計額 | | 63,392,975 | | 66,257,014 |
| **資金流入額(3)** | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 6,430,277 | 1,027,433 | 7,425,157 | 1,039,271 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 10,799,062 | 6,902,610 | 14,279,210 | 9,657,060 |
| 19 | その他資金流入額 | 4,138,451 | 1,959,932 | 3,641,898 | 2,044,897 |
| 20 | 資金流入合計額 | 21,367,791 | 9,889,977 | 25,346,266 | 12,741,229 |
| **連結流動性カバレッジ比率(4)** | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | | 76,742,629 | | 75,868,085 |
| 22 | 純資金流出額 | | 53,502,998 | | 53,515,785 |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | | 143.4% | | 141.7% |
| 24 | 平均値計算用データ数 | | 63件 | | 59件 |

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

## ■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

| 項目 | | 2021年度第3四半期 | 2021年度第4四半期 |
|---|---|---|---|
| 1 | 現金預け金 | 69,372,474 | 69,831,673 |
| 2 | 有価証券 | 7,370,155 | 6,036,412 |
| 3 | うち、国債等 | 4,051,565 | 2,606,914 |
| 4 | うち、地方債等 | 349,218 | 372,041 |
| 5 | うち、その他債券 | 800,076 | 897,415 |
| 6 | うち、株式 | 2,169,294 | 2,160,040 |
| 7 | 適格流動資産の合計額 | 76,742,629 | 75,868,085 |

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

# 連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

## ■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

### 1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループにおける2021年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

### 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

### 3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

## ■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

| 項番 | | 2021年度第3四半期 | | | | | 2021年度第4四半期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | |
| 利用可能安定調達額(1) | | | | | | | | | | | |
| 1 | 資本の額 | 12,257,208 | 0 | 85,000 | 1,632,989 | 13,975,197 | 12,127,748 | 0 | 85,000 | 1,609,971 | 13,822,720 |
| 2 | うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額 | 12,257,208 | 0 | 85,000 | 1,425,773 | 13,767,981 | 12,127,748 | 0 | 85,000 | 1,367,363 | 13,580,111 |
| 3 | うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額 | 0 | 0 | 0 | 207,215 | 207,215 | 0 | 0 | 0 | 242,608 | 242,608 |
| 4 | 個人及び中小企業等からの資金調達 | 59,482,778 | 0 | 0 | 33,125 | 54,535,853 | 59,457,858 | 0 | 0 | 35,516 | 54,494,767 |
| 5 | うち、安定預金等の額 | 19,364,539 | 0 | 0 | 0 | 18,396,312 | 18,943,568 | 0 | 0 | 0 | 17,996,390 |
| 6 | うち、準安定預金等の額 | 40,118,239 | 0 | 0 | 33,125 | 36,139,541 | 40,514,289 | 0 | 0 | 35,516 | 36,498,377 |
| 7 | ホールセール資金調達 | 62,449,436 | 64,221,641 | 4,035,379 | 18,763,732 | 53,077,061 | 65,216,355 | 65,270,243 | 5,772,536 | 18,071,262 | 54,403,049 |
| 8 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 9 | うち、その他のホールセール資金調達の額 | 62,449,436 | 64,221,641 | 4,035,379 | 18,763,732 | 53,077,061 | 65,216,355 | 65,270,243 | 5,772,536 | 18,071,262 | 54,403,049 |
| 10 | 相互に関係する資産がある負債 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 11 | その他の負債 | 562,629 | 11,837,848 | 0 | 225,204 | 64,498 | 559,495 | 10,156,474 | 0 | 216,994 | 69,583 |
| 12 | うち、デリバティブ負債の額 | | | | 0 | | | | | 0 | |
| 13 | うち、上記に含まれない負債の額 | 562,629 | 11,837,848 | 0 | 225,204 | 64,498 | 559,495 | 10,156,474 | 0 | 216,994 | 69,583 |
| 14 | 利用可能安定調達額合計 | | | | | 121,652,611 | | | | | 122,790,120 |
| 所要安定調達額(2) | | | | | | | | | | | |
| 15 | 流動資産の額 | | | | | 2,502,077 | | | | | 2,275,942 |
| 16 | 金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額 | 258,026 | 19,960 | 0 | 0 | 138,993 | 372,422 | 17,623 | 0 | 0 | 195,023 |
| 17 | 貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額 | 1,624,413 | 37,660,165 | 8,699,171 | 64,977,107 | 72,511,251 | 1,476,555 | 34,886,104 | 9,696,766 | 68,065,279 | 75,090,251 |
| 18 | うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 0 | 7,466,327 | 77,241 | 30,124 | 83,082 | 0 | 7,549,006 | 81,820 | 7,119 | 55,077 |
| 19 | うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 299,566 | 8,095,092 | 2,208,043 | 9,761,528 | 12,228,112 | 149,331 | 5,815,185 | 2,731,290 | 10,753,544 | 13,099,011 |
| 20 | うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。) | 947,538 | 20,707,136 | 5,651,231 | 40,820,538 | 47,846,994 | 946,694 | 20,219,070 | 6,263,180 | 43,106,871 | 49,825,767 |
| 21 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 206 | 2,246,614 | 369,503 | 1,677,500 | 2,019,103 | 773 | 2,379,630 | 492,502 | 1,499,214 | 1,926,246 |
| 22 | うち、住宅ローン債権 | 0 | 296,278 | 295,526 | 10,657,998 | 8,044,009 | 0 | 295,941 | 293,173 | 10,617,873 | 8,010,554 |
| 23 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 0 | 158,639 | 158,378 | 6,555,958 | 4,419,881 | 0 | 158,555 | 158,098 | 6,545,977 | 4,413,212 |
| 24 | うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの | 377,307 | 1,095,330 | 467,127 | 3,706,916 | 4,309,053 | 380,530 | 1,006,899 | 327,301 | 3,579,870 | 4,099,840 |
| 25 | 相互に関係する負債がある資産 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 26 | その他の資産等 | 3,308,337 | 1,593,725 | 93,679 | 14,139,487 | 18,134,301 | 3,669,439 | 1,587,172 | 149,091 | 14,266,632 | 18,424,398 |
| 27 | うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。) | 0 | | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 28 | うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。) | | | | 662,423 | 563,060 | | | | 737,012 | 626,460 |
| 29 | うち、デリバティブ資産の額 | | | | 1,037,878 | 1,037,878 | | | | 857,551 | 857,551 |
| 30 | うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額 | | | | 97,146 | 97,146 | | | | 172,367 | 172,367 |
| 31 | うち、上記に含まれない資産及び資本の額 | 3,308,337 | 1,593,725 | 93,679 | 12,342,038 | 16,436,216 | 3,669,439 | 1,587,172 | 149,091 | 12,499,701 | 16,768,019 |
| 32 | オフ・バランス取引 | | | | 105,865,711 | 2,143,085 | | | | 111,772,213 | 2,237,651 |
| 33 | 所要安定調達額合計 | | | | | 95,429,710 | | | | | 98,223,267 |
| 34 | 連結安定調達比率 | | | | | 127.4% | | | | | 125.0% |

# 財務ハイライト

## 三井住友銀行

### ■連結

(単位：百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 3,117,087 | 3,369,898 | 3,469,068 | 2,786,647 | 2,990,450 |
| 経常利益 | 932,733 | 894,501 | 770,491 | 534,722 | 867,849 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 627,582 | 617,493 | 517,750 | 406,093 | 568,244 |
| 包括利益 | 782,502 | 548,236 | 222,122 | 1,238,547 | 327,943 |
| 純資産額 | 9,090,403 | 8,986,749 | 8,368,349 | 9,256,369 | 9,219,858 |
| 総資産額 | 182,727,495 | 190,690,293 | 206,089,633 | 228,066,567 | 242,105,934 |
| 総自己資本比率(国際統一基準)(%) | 21.14 | 20.32 | 18.06 | 17.72 | 15.78 |
| Tier1比率(国際統一基準)(%) | 18.22 | 17.57 | 15.80 | 15.89 | 14.53 |
| 普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%) | 15.29 | 15.17 | 13.70 | 13.98 | 12.67 |
| 従業員数(人) | 40,058 | 58,527 | 57,961 | 58,127 | 58,041 |

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

### ■単体

(単位：百万円)

| | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 2,540,450 | 2,805,840 | 2,851,162 | 2,283,356 | 2,477,287 |
| うち信託報酬 | 2,038 | 2,250 | 2,110 | 2,076 | 2,254 |
| 業務粗利益(A) | 1,427,924 | 1,395,586 | 1,412,007 | 1,481,662 | 1,579,178 |
| 経費(除く臨時処理分)(B) | 810,752 | 811,533 | 808,052 | 816,488 | 857,233 |
| 経費率((B)/(A)×100)(%) | 56.8 | 58.2 | 57.2 | 55.1 | 54.3 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 617,171 | 584,053 | 603,955 | 665,173 | 721,944 |
| コア業務純益 | | 581,176 | 529,752 | 585,189 | 764,309 |
| コア業務純益(除く投資信託解約損益) | | 535,229 | 505,785 | 551,401 | 722,805 |
| 業務純益 | 617,171 | 584,053 | 586,741 | 502,679 | 715,731 |
| 経常利益 | 755,266 | 649,647 | 483,944 | 436,062 | 745,950 |
| 当期純利益 | 577,028 | 477,367 | 317,381 | 338,036 | 546,294 |
| 純資産額 | 7,921,268 | 7,962,185 | 7,496,219 | 8,065,866 | 7,546,483 |
| 総資産額 | 170,923,146 | 179,348,654 | 193,963,791 | 215,846,732 | 227,964,729 |
| 預金残高 | 110,243,226 | 116,091,103 | 119,973,324 | 134,685,582 | 141,015,245 |
| 貸出金残高 | 73,896,163 | 76,401,807 | 80,187,382 | 81,937,725 | 87,671,294 |
| 有価証券残高 | 25,916,718 | 24,336,638 | 27,058,633 | 36,487,225 | 38,238,579 |
| 信託財産額 | 4,756,748 | 3,842,641 | 4,261,245 | 4,484,901 | 4,622,304 |
| 信託勘定貸出金残高 | 398,772 | 477,094 | 662,844 | 671,654 | 751,760 |
| 信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高) | 2,358,665 | 1,330,384 | 1,164,251 | 922,114 | 889,179 |
| 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 | — | — | — | — | — |
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 | 1,770,996 | 1,770,996 | 1,770,996 |
| (発行済普通株式数)(千株) | 106,248 | 106,248 | 106,248 | 106,248 | 106,248 |
| (発行済優先株式数)(千株) | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 配当性向(%) | 55.22 | 73.09 | 167.61 | 77.79 | 70.61 |
| 総自己資本比率(国際統一基準)(%) | 21.11 | 20.28 | 17.61 | 16.96 | 14.77 |
| Tier1比率(国際統一基準)(%) | 18.11 | 17.37 | 15.23 | 15.08 | 13.49 |
| 普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%) | 15.07 | 14.85 | 13.01 | 13.09 | 11.53 |
| 従業員数(人) | 29,192 | 28,482 | 27,957 | 28,104 | 27,851 |

(注)1.コア業務純益=業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)－国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。





# 連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **(資産の部)** | | |
| 現金預け金 | 70,430,539 | 72,742,334 ※5 |
| コールローン及び買入手形 | 3,253,463 | 3,265,134 |
| 買現先勘定 | 4,827,826 | 3,856,984 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,602,444 | 1,874,221 |
| 買入金銭債権 | 4,657,587 | 5,363,980 |
| 特定取引資産 | 3,408,323 | 3,780,424 ※5 |
| 金銭の信託 | 0 | 0 |
| 有価証券 | 35,493,879 | 37,465,859 ※1,2,3,5,13 |
| 貸出金 | 86,594,613 | 92,472,845 ※3,4,5,6 |
| 外国為替 | 2,164,234 | 2,799,157 ※3,4 |
| リース債権及びリース投資資産 | 236,392 | 228,608 |
| その他資産 | 5,063,312 | 6,312,402 ※3,5 |
| 有形固定資産 | 1,305,648 | 1,297,011 ※7,8,9 |
| 賃貸資産 | 465,147 | 456,108 |
| 建物 | 293,501 | 276,407 |
| 土地 | 420,760 | 412,235 |
| リース資産 | 1,806 | 1,549 |
| 建設仮勘定 | 15,053 | 26,580 |
| その他の有形固定資産 | 109,379 | 124,129 |
| 無形固定資産 | 346,534 | 314,145 |
| ソフトウエア | 296,265 | 262,615 |
| その他の無形固定資産 | 50,268 | 51,529 |
| 退職給付に係る資産 | 559,043 | 616,206 |
| 繰延税金資産 | 30,870 | 52,543 |
| 支払承諾見返 | 8,618,012 | 10,342,818 ※3 |
| 貸倒引当金 | △526,161 | △678,743 |
| **資産の部合計** | **228,066,567** | **242,105,934** |

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **(負債の部)** | | |
| 預金 | 142,486,668 | 149,249,696 ※5 |
| 譲渡性預金 | 12,760,617 | 13,460,296 |
| コールマネー及び売渡手形 | 536,515 | 704,999 |
| 売現先勘定 | 13,720,196 | 16,350,836 ※5 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 551,377 | 305,779 ※5 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,686,404 | 1,856,909 |
| 特定取引負債 | 2,837,664 | 2,788,884 |
| 借用金 | 25,061,421 | 26,887,509 ※5,10 |
| 外国為替 | 1,154,507 | 1,265,002 |
| 社債 | 1,115,496 | 812,303 ※11 |
| 信託勘定借 | 2,321,223 | 2,443,873 ※5,12 |
| その他負債 | 5,249,597 | 5,980,727 |
| 賞与引当金 | 42,033 | 44,526 |
| 役員賞与引当金 | 1,481 | 1,497 |
| 退職給付に係る負債 | 5,406 | 10,985 |
| 役員退職慰労引当金 | 635 | 580 |
| ポイント引当金 | 603 | 870 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,982 | 5,767 |
| 繰延税金負債 | 620,747 | 343,017 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 ※7 |
| 支払承諾 | 8,618,012 | 10,342,818 |
| **負債の部合計** | **218,810,197** | **232,886,075** |
| **(純資産の部)** | | |
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 |
| 資本剰余金 | 1,966,300 | 1,966,205 |
| 利益剰余金 | 3,676,110 | 3,867,551 |
| 自己株式 | △210,003 | △210,003 |
| 株主資本合計 | 7,203,404 | 7,394,750 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,748,263 | 1,253,370 |
| 繰延ヘッジ損益 | 28,751 | △74,044 |
| 土地再評価差額金 | 36,251 | 36,320 ※7 |
| 為替換算調整勘定 | 12,494 | 361,502 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 125,380 | 118,548 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,951,141 | 1,695,697 |
| 非支配株主持分 | 101,823 | 129,411 |
| **純資産の部合計** | **9,256,369** | **9,219,858** |
| **負債及び純資産の部合計** | **228,066,567** | **242,105,934** |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。





## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **経常収益** | **2,786,647** | **2,990,450** |
| 資金運用収益 | 1,621,117 | 1,657,035 |
| 貸出金利息 | 1,168,345 | 1,157,042 |
| 有価証券利息配当金 | 274,694 | 333,532 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 12,031 | 15,921 |
| 買現先利息 | 21,513 | 10,382 |
| 債券貸借取引受入利息 | 450 | 588 |
| 預け金利息 | 17,010 | 20,208 |
| リース受入利息 | 6,540 | 6,932 |
| その他の受入利息 | 120,531 | 112,426 |
| 信託報酬 | 4,895 | 5,940 |
| 役務取引等収益 | 632,005 | 710,850 |
| 特定取引収益 | 71,141 | 13,223 |
| その他業務収益 | 332,118 | 333,705 |
| 賃貸料収入 | 33,074 | 33,982 |
| その他の業務収益 | 299,044 | 299,722 |
| その他経常収益 | 125,367 | 269,696 |
| 償却債権取立益 | 1,288 | 1,757 |
| その他の経常収益 | 124,079 | 267,938 ※1 |
| **経常費用** | **2,251,924** | **2,122,601** |
| 資金調達費用 | 529,752 | 382,255 |
| 預金利息 | 152,365 | 90,226 |
| 譲渡性預金利息 | 35,878 | 21,468 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 1,800 | 1,458 |
| 売現先利息 | 15,581 | 9,702 |
| 債券貸借取引支払利息 | △60 | 24 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 6,029 | 2,251 |
| 借用金利息 | 203,137 | 201,368 |
| 社債利息 | 44,347 | 37,475 |
| その他の支払利息 | 70,673 | 18,279 |
| 役務取引等費用 | 175,991 | 170,125 |
| 特定取引費用 | — | 14,443 |
| その他業務費用 | 97,188 | 156,320 |
| 賃貸原価 | 23,419 | 24,989 |
| その他の業務費用 | 73,768 | 131,331 |
| 営業経費 | 1,067,621 | 1,113,576 ※2 |
| その他経常費用 | 381,371 | 285,879 |
| 貸倒引当金繰入額 | 240,028 | 185,632 |
| その他の経常費用 | 141,342 | 100,246 ※3 |
| **経常利益** | **534,722** | **867,849** |
| **特別利益** | **9,439** | **1,698** |
| 固定資産処分益 | 9,035 | 1,698 |
| その他の特別利益 | 404 | — |
| **特別損失** | **13,772** | **110,423** |
| 固定資産処分損 | 4,324 | 2,177 |
| 減損損失 | 9,448 | 108,246 ※4 |
| **税金等調整前当期純利益** | **530,389** | **759,124** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 183,672 | 223,715 |
| 法人税等調整額 | △68,020 | △40,591 |
| **法人税等合計** | **115,651** | **183,124** |
| **当期純利益** | **414,737** | **576,000** |
| **非支配株主に帰属する当期純利益** | **8,644** | **7,755** |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | **406,093** | **568,244** |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 414,737 | 576,000 |
| その他の包括利益 | 823,809 | △248,056 ※1 |
| その他有価証券評価差額金 | 622,340 | △492,606 |
| 繰延ヘッジ損益 | △82,684 | △112,117 |
| 為替換算調整勘定 | 69,595 | 342,257 |
| 退職給付に係る調整額 | 213,628 | △7,360 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 929 | 21,770 |
| **包括利益** | **1,238,547** | **327,943** |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,228,609 | 312,732 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 9,937 | 15,211 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,770,996 | 1,966,291 | 3,622,140 | △210,003 | 7,149,425 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △36,917 | | △36,917 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,770,996 | 1,966,291 | 3,585,223 | △210,003 | 7,112,508 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △272,952 | | △272,952 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 406,093 | | 406,093 |
| 持分法適用の関連会社の減少に伴う減少 | | | △42,828 | | △42,828 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 9 | | | 9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 574 | | 574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 9 | 90,886 | — | 90,896 |
| 当期末残高 | 1,770,996 | 1,966,300 | 3,676,110 | △210,003 | 7,203,404 |

(単位：百万円)

| | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,125,808 | 103,609 | 36,870 | △48,969 | △88,577 | 1,128,741 | 90,182 | 8,368,349 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △1,504 | △38,421 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,125,808 | 103,609 | 36,870 | △48,969 | △88,577 | 1,128,741 | 88,678 | 8,329,927 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △272,952 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 406,093 |
| 持分法適用の関連会社の減少に伴う減少 | | | | | | | | △42,828 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 574 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 622,455 | △74,857 | △619 | 61,464 | 213,957 | 822,400 | 13,145 | 835,545 |
| 当期変動額合計 | 622,455 | △74,857 | △619 | 61,464 | 213,957 | 822,400 | 13,145 | 926,441 |
| 当期末残高 | 1,748,263 | 28,751 | 36,251 | 12,494 | 125,380 | 1,951,141 | 101,823 | 9,256,369 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。


三井住友銀行 連結財務諸表

(単位：百万円)

| | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,770,996 | 1,966,300 | 3,676,110 | △210,003 | 7,203,404 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △376,756 | | △376,756 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 568,244 | | 568,244 |
| 連結子会社の減少に伴う増加 | | | 22 | | 22 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △95 | | | △95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △68 | | △68 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △95 | 191,441 | — | 191,345 |
| 当期末残高 | 1,770,996 | 1,966,205 | 3,867,551 | △210,003 | 7,394,750 |

(単位：百万円)

| | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,748,263 | 28,751 | 36,251 | 12,494 | 125,380 | 1,951,141 | 101,823 | 9,256,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △376,756 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 568,244 |
| 連結子会社の減少に伴う増加 | | | | | | | | 22 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | △68 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △494,892 | △102,796 | 68 | 349,007 | △6,831 | △255,443 | 27,587 | △227,856 |
| 当期変動額合計 | △494,892 | △102,796 | 68 | 349,007 | △6,831 | △255,443 | 27,587 | △36,510 |
| 当期末残高 | 1,253,370 | △74,044 | 36,320 | 361,502 | 118,548 | 1,695,697 | 129,411 | 9,219,858 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。





## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 530,389 | 759,124 |
| 減価償却費 | 141,365 | 151,734 |
| 減損損失 | 9,448 | 108,246 |
| のれん償却額 | 605 | — |
| 段階取得に係る差損益（△は益) | △404 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △7,602 | △6,788 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 188,526 | 167,550 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 5,043 | △234 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 259 | 26 |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 | △331,248 | △51,062 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △28 | △8 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 215 | 266 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) | 5,294 | △4,214 |
| 資金運用収益 | △1,621,117 | △1,657,035 |
| 資金調達費用 | 529,752 | 382,255 |
| 有価証券関係損益(△) | △156,084 | △168,910 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △0 | △0 |
| 為替差損益(△は益) | △391,418 | △624,333 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △4,710 | 478 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | 603,463 | △350,654 |
| 特定取引負債の純増減(△) | △396,259 | △152,820 |
| 貸出金の純増(△)減 | △2,015,508 | △5,275,385 |
| 預金の純増減(△) | 14,505,015 | 5,788,901 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 2,428,038 | 663,896 |
| 借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 2,476,831 | 846,405 |
| 有利息預け金の純増(△)減 | 153,656 | △2,904,102 |
| コールローン等の純増(△)減 | 1,252,908 | 711,906 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 | △645,172 | △271,777 |
| コールマネー等の純増減(△) | 697,767 | 2,555,206 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減(△) | 307,253 | 98,789 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △278,351 | △245,597 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △106,456 | △622,272 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △343,065 | 106,431 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | △3,878 | 26,248 |
| 普通社債発行及び償還による増減(△) | △612,235 | △132,878 |
| 信託勘定借の純増減(△) | 509,868 | 122,649 |
| 資金運用による収入 | 1,678,095 | 1,676,762 |
| 資金調達による支出 | △571,785 | △385,261 |
| その他 | △536,331 | △12,035 |
| 小計 | 18,002,140 | 1,301,511 |
| 法人税等の支払額 | △192,387 | △209,992 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | **17,809,752** | **1,091,518** |

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有価証券の取得による支出 | △41,743,077 | △37,046,063 |
| 有価証券の売却による収入 | 17,193,613 | 18,614,071 |
| 有価証券の償還による収入 | 17,212,107 | 16,468,614 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △0 | △0 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 0 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △79,099 | △70,627 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27,157 | 2,724 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △105,857 | △113,207 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △3,092 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 200,601 ※2 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **△7,498,249** | **△1,943,886** |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 劣後特約付借入れによる収入 | 1,172,224 | 1,194,319 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △610,665 | △890,493 |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △239,640 | △246,065 |
| 配当金の支払額 | △272,921 | △376,756 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 100 | — |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1,526 | △1,230 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 0 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | — | 51 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **47,571** | **△320,174** |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | **159,555** | **367,217** |
| **現金及び現金同等物の増減額(△は減少)** | **10,518,631** | **△805,325** |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | **55,123,166** | **65,641,797** |
| **現金及び現金同等物の期末残高** | **65,641,797** | **64,836,471** ※1 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。





## 注記事項 (当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

### 1.連結の範囲に関する事項

**(1)連結子会社　116社**

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC Bank EU AG

当連結会計年度より、5社を新規設立等により連結子会社としております。

また、SMBC信用保証株式会社は株式売却により、その他4社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

**(2)非連結子会社**

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

### 2.持分法の適用に関する事項

**(1)持分法適用の非連結子会社**

該当ありません。

**(2)持分法適用の関連会社　44社**

主要な会社名

東亜銀行有限公司

当連結会計年度より、2社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

**(3)持分法非適用の非連結子会社**

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

**(4)持分法非適用の関連会社**

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

### 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

**(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。**

10月末日　　2社
12月末日　68社
3月末日　46社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4.会計方針に関する事項

**(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準**

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

**(2)有価証券の評価基準及び評価方法**

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

**(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

**(4)固定資産の減価償却の方法**

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年
その他　　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,278百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

**＜重要な会計上の見積り＞**

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 678,743百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上

・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上

・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案

・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り

・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定

これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注) ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては「＜追加情報＞」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 1,297,011百万円 |
| 無形固定資産 | 314,145百万円 |
| 減損損失 | 108,246百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(資産のグルーピング)

当行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。

(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、当行のリテール部門に帰属する事業用資産について、減損損失37,795百万円(有形固定資産5,118百万円、無形固定資産32,677百万円)を計上しております。当該業務部門における減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来キャッシュ・フローは、当該業務部門の事業計画を基礎として見積もっており、住宅ローン残高等を主要な仮定として織り込み、グループ会社との協働収益等、当該部門に管理会計上加減される損益を含んで算定しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を使用しております。当連結会計年度に計上した減損損失に関しては、「(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(金融商品関係)」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 退職給付に係る資産 | 616,206百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 10,985百万円 |
| 営業経費等に含まれる退職給付費用 | △22,206百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | 52,543百万円 |
| 繰延税金負債 | 343,017百万円 |

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**＜未適用の会計基準等＞**

1.「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第31号)(2021年6月17日)

(1)概要

当該適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

2.「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)(2021年8月12日)

(1)概要

当該実務対応報告は、グループ通算制度を適用する場合における、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当行は、当該実務対応報告を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

**＜追加情報＞**

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計75,398百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内子会社は、当連結会計年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。





**(連結貸借対照表関係)**

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|---|---|
| 株式 | 564,925百万円 |
| 出資金 | 735百万円 |

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

6,056百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 「有価証券」中の国債及び地方債 | 133,331百万円 |

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 6,642,353百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 15,871百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 2,247,125百万円 |

※3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| | |
|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 87,074百万円 |
| 危険債権額 | 576,112百万円 |
| 要管理債権額 | 303,221百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 7,309百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 295,911百万円 |
| 小計額 | 966,408百万円 |
| 正常債権額 | 106,256,879百万円 |
| 合計額 | 107,223,288百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第３号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4.　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,120,625百万円

※5.　担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 22,976百万円 |
| 特定取引資産 | 134,493百万円 |
| 有価証券 | 17,807,664百万円 |
| 貸出金 | 10,817,911百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,300百万円 |
| 売現先勘定 | 9,950,128百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 305,779百万円 |
| 借用金 | 16,254,404百万円 |
| 信託勘定借 | 629,091百万円 |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 178,882百万円 |
| 特定取引資産 | 4,430百万円 |
| 有価証券 | 5,120,441百万円 |
| 貸出金 | 18,823百万円 |

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 金融商品等差入担保金 | 2,514,048百万円 |
| 保証金 | 56,702百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 14,883百万円 |
| その他の証拠金等 | 6,900百万円 |

※6.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 70,160,608百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 45,410,764百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7.　当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8.　有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---|---|
| 減価償却累計額 | 755,468百万円 |

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 55,269百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 ―百万円)
※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 9,259,397百万円
※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 79,996百万円
※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 629,091百万円
※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,355,925百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 20,462百万円

**(連結損益計算書関係)**
※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 247,306百万円
※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 466,179百万円
減価償却費 132,279百万円
※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 42,432百万円
※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

| 地域 | 主な用途 | | 種類 | 減損損失額 |
|---|---|---|---|---|
| 首都圏 | 営業用店舗 | 44ヵ店 | 土地、建物等 | 4,415 |
| | 遊休資産 | 81物件 | | 4,262 |
| 近畿圏 | 営業用店舗 | 14ヵ店 | 土地、建物等 | 1,417 |
| | 遊休資産 | 55物件 | | 2,038 |
| 国内その他 | 営業用店舗 | 10ヵ店 | 土地、建物等 | 548 |
| | 遊休資産 | 38物件 | | 1,170 |
| アジア・オセアニア | 遊休資産 | 1物件 | 建物 | 1,596 |
| 米州 欧州・中近東 | 貨車リース資産等 | 5,026両 | 賃貸資産 | 36,980 |
| ― | ― | | ソフトウエア | 55,815 |

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握をしている各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。
なお、当連結会計年度において、当行のリテール部門では、新型コロナウイルス感染症の影響等により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、一部の共用資産の取扱いについて精緻化を図るべく、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。結果として、当該業務部門に帰属する共用資産を含めた事業用資産(営業用店舗、ソフトウエア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該業務部門単位の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額の測定において、土地及び建物については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

また、当行の連結子会社である株式会社SMBC信託銀行においても、共用資産の取扱いについて精緻化を図るべく、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については、各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。結果として、個人金融部門に帰属する共用資産を含めた事業用資産(営業用店舗、ソフトウエア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該業務部門単位の回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算出しております。
遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。
賃貸資産については、貨車の種類ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度は一部の貨車について投資額の回収が見込まれなくなったため、当該貨車の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

**(連結包括利益計算書関係)**
※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | △501,213 |
| 組替調整額 | △200,833 |
| 税効果調整前 | △702,046 |
| 税効果額 | 209,439 |
| その他有価証券評価差額金 | △492,606 |
| 繰延ヘッジ損益： | |
| 当期発生額 | △153,676 |
| 組替調整額 | △9,916 |
| 資産の取得原価調整額 | 80 |
| 税効果調整前 | △163,512 |
| 税効果額 | 51,394 |
| 繰延ヘッジ損益 | △112,117 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 342,257 |
| 組替調整額 | ― |
| 税効果調整前 | 342,257 |
| 税効果額 | ― |
| 為替換算調整勘定 | 342,257 |
| 退職給付に係る調整額： | |
| 当期発生額 | 16,419 |
| 組替調整額 | △27,035 |
| 税効果調整前 | △10,615 |
| 税効果額 | 3,254 |
| 退職給付に係る調整額 | △7,360 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | |
| 当期発生額 | 21,471 |
| 組替調整額 | 299 |
| 税効果調整前 | 21,770 |
| 税効果額 | ― |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 21,770 |
| その他の包括利益合計 | △248,056 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 106,248,400 | ― | ― | 106,248,400 |
| 第1回第六種優先株式 | 70,001 | ― | ― | 70,001 |
| 合計 | 106,318,401 | ― | ― | 106,318,401 |
| 自己株式 | | | | |
| 第1回第六種優先株式 | 70,001 | ― | ― | 70,001 |
| 合計 | 70,001 | ― | ― | 70,001 |

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

| 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 普通株式 | 34,424 | 324 |

※決議：2021年5月14日 取締役会
基準日：2021年3月31日
効力発生日：2021年5月17日

| 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 普通株式 | 342,332 | 3,222 |

※決議：2021年11月11日 取締役会
基準日：2021年9月30日
効力発生日：2021年11月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 普通株式 | 43,455 | 409 |

※決議：2022年5月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年5月16日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 72,742,334百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △7,905,862百万円
現金及び現金同等物 64,836,471百万円
※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
SMBCローンビジネス・プランニング株式会社が、SMBC信用保証株式会社(以下、「SMBC信用保証」)の株式を、株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社へ全部売却したことに伴い、SMBC信用保証は当行の連結子会社から除外いたしました。SMBC信用保証の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 資産 | 9,358,917 |
| (うち支払承諾見返 | 9,074,445) |
| 負債 | △9,132,914 |
| (うち支払承諾 | △9,074,445) |
| その他有価証券評価差額金 | △682 |
| 株式売却損益 | △25,679 |
| 株式の売却価額 | 199,641 |
| 現金及び現金同等物 | △2 |
| 差引：売却による収入 | 199,639 |

**(リース取引関係)**
**1.ファイナンス・リース取引**
(1)借手側
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側
①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| リース料債権部分 | 287,443 |
| 見積残存価額部分 | 39,057 |
| 受取利息相当額 | △97,892 |
| 合計 | 228,608 |

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 1年以内 | 34,531 |
| 1年超2年以内 | 22,448 |
| 2年超3年以内 | 19,539 |
| 3年超4年以内 | 17,347 |
| 4年超5年以内 | 12,851 |
| 5年超 | 180,724 |
| 合計 | 287,443 |

**2.オペレーティング・リース取引**
(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| 1年内 | 1年超 | 合計 |
|---|---|---|
| 25,055 | 168,576 | 193,631 |

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| 1年内 | 1年超 | 合計 |
|---|---|---|
| 27,703 | 58,970 | 86,673 |

**(金融商品関係)**

**1.金融商品の状況に関する事項**

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4.会計方針に関する事項　(15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。

また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各業務部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で619億円、トレーディング業務で102億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で10,435億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

**2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項**

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | — | 139,783 | 453,676 | 593,459 |
| 特定取引資産 | | | | |
| 売買目的有価証券 | 470,250 | 380,392 | — | 850,642 |
| 金銭の信託 | — | 0 | — | 0 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券(※)1 | 26,375,958 | 8,945,893 | 38,988 | 35,360,841 |
| うち株式 | 3,112,659 | 789 | — | 3,113,448 |
| 国債 | 15,774,197 | — | — | 15,774,197 |
| 地方債 | 1,101,913 | 43,583 | — | 1,145,496 |
| 短期社債 | — | 301,985 | — | 301,985 |
| 社債 | 120 | 2,500,547 | 37,949 | 2,538,617 |
| 外国株式 | 5,971,115 | 6,070,247 | 1,038 | 12,042,401 |
| 外国債券 | 412,750 | 7,315 | — | 420,065 |
| その他 | 3,204 | 21,425 | — | 24,629 |
| 資産計 | 26,846,209 | 9,466,069 | 492,664 | 36,804,943 |
| 特定取引負債 | | | | |
| 売付商品債券 | 143,948 | 106,773 | — | 250,721 |
| 負債計 | 143,948 | 106,773 | — | 250,721 |
| デリバティブ取引(※)2(※)3 | | | | |
| 金利関連取引 | 397,345 | (541,688) | 1,505 | (142,838) |
| 通貨関連取引 | (866) | (343,689) | 5,522 | (339,032) |
| 株式関連取引 | (5,763) | (2,031) | — | (7,794) |
| 債券関連取引 | (738) | 1,349 | — | 611 |
| 商品関連取引 | 1,210 | (193) | — | 1,016 |
| クレジット・デリバティブ取引 | — | (4,181) | — | (4,181) |
| デリバティブ取引計 | 391,187 | (890,433) | 7,027 | (492,218) |

(※)1.時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,004,700百万円となります。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(681,257)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 買入金銭債権(※) | — | — | 4,805,153 | 4,805,153 | 4,768,453 | 36,699 |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 25,522 | — | — | 25,522 | 25,741 | △218 |
| 貸出金 | | | | | 92,472,845 | |
| 貸倒引当金(※) | | | | | △533,094 | |
| | — | — | 93,278,504 | 93,278,504 | 91,939,751 | 1,338,753 |
| リース債権及びリース投資資産(※) | — | — | 230,308 | 230,308 | 228,254 | 2,053 |
| 資産計 | 25,522 | — | 98,313,966 | 98,339,488 | 96,962,199 | 1,377,288 |
| 預金 | — | 149,237,477 | — | 149,237,477 | 149,249,696 | △12,218 |
| 譲渡性預金 | — | 13,465,260 | — | 13,465,260 | 13,460,296 | 4,963 |
| 借用金 | — | 25,368,029 | 1,267,321 | 26,635,350 | 26,887,509 | △252,158 |
| 社債 | — | 803,974 | 23,815 | 827,790 | 812,303 | 15,487 |
| 信託勘定借 | — | 2,429,001 | — | 2,429,001 | 2,443,873 | △14,871 |
| 負債計 | — | 191,303,743 | 1,291,137 | 192,594,880 | 192,853,679 | △258,798 |

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。



(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。
市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。
また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。
残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。
また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。
また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。
また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 |
|---|---|---|---|
| 買入金銭債権 | 割引現在価値法 | 倒産確率 | 0.1% — 100.0% |
| | | 倒産時の損失率 | 0.0% — 52.8% |
| | | 期限前償還率 | 2.0% — 7.0% |
| 有価証券 | | | |
| 社債 | 割引現在価値法 | 倒産確率 | 7.9% — 100.0% |
| | | 倒産時の損失率 | 0.0% — 55.0% |
| 外国債券 | 割引現在価値法 | 倒産確率 | 100.0% |
| | | 倒産時の損失率 | 33.6% — 79.5% |
| デリバティブ取引 | | | |
| 金利関連取引 | オプション評価モデル | 金利間相関係数 | 16.0% — 58.1% |
| | | 金利為替間相関係数 | 6.9% — 30.4% |
| 通貨関連取引 | 割引現在価値法 | 期限前償還率 | 22.0% |

(2)期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却、発行及び決済の純額 | レベル3の時価への振替(※)3 | レベル3の時価からの振替(※)4 | 期末残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 損益に計上(※)1 | その他の包括利益に計上(※)2 | | | | | |
| 買入金銭債権 | 454,827 | — | △3,748 | 2,597 | — | — | 453,676 | — |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| その他有価証券 | 52,193 | 3,716 | △390 | △19,369 | 9,757 | △6,919 | 38,988 | △652 |
| うち社債 | 45,906 | 3,638 | △390 | △19,294 | 9,757 | △1,667 | 37,949 | △441 |
| 外国債券 | 6,287 | 77 | 0 | △74 | — | △5,252 | 1,038 | △211 |
| デリバティブ取引 | | | | | | | | |
| 金利関連取引 | 53 | 708 | — | 743 | — | — | 1,505 | 709 |
| 通貨関連取引 | — | 5,522 | — | — | — | — | 5,522 | 5,522 |
| 合計 | 507,074 | 9,947 | △4,138 | △16,028 | 9,757 | △6,919 | 499,692 | 5,579 |

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 市場価格のない株式等(※)1 (※)2 | 194,053 |
| 組合出資金等(※)2 | 314,861 |
| 合計 | 508,915 |

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当連結会計年度において16,444百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 買入金銭債権(※)1 | 3,968,447 | 815,745 | 311,015 | 219,015 |
| 有価証券 | 11,677,268 | 11,583,043 | 6,903,650 | 2,534,104 |
| 満期保有目的の債券 | — | 3,448 | 22,300 | — |
| うち国債 | — | — | — | — |
| 地方債 | — | 3,448 | 22,300 | — |
| 社債 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 11,677,268 | 11,579,595 | 6,881,350 | 2,534,104 |
| うち国債 | 7,757,060 | 6,196,100 | 1,451,300 | 355,800 |
| 地方債 | 100 | 282,749 | 858,988 | 11,584 |
| 社債 | 193,861 | 1,329,315 | 554,483 | 448,883 |
| その他 | 3,726,246 | 3,771,430 | 4,016,578 | 1,717,836 |
| 貸出金(※)1(※)2 | 22,925,980 | 38,938,693 | 13,520,465 | 6,703,448 |
| リース債権及びリース投資資産 | 24,097 | 57,516 | 36,056 | 71,880 |
| 合計 | 38,595,794 | 51,394,998 | 20,771,188 | 9,528,448 |

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。 当該金額の内訳は、買入金銭債権313百万円、貸出金589,243百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,792,665百万円であります。

(注5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 預金(※) | 145,895,282 | 2,762,345 | 192,498 | 399,570 |
| 譲渡性預金 | 13,174,602 | 285,694 | — | — |
| 借用金 | 9,329,954 | 12,672,047 | 2,914,194 | 1,971,313 |
| 社債 | 222,976 | 470,611 | 38,973 | 80,178 |
| 信託勘定借 | 1,876,830 | 464,435 | 102,607 | — |
| 合計 | 170,499,646 | 16,655,133 | 3,248,273 | 2,451,062 |

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。


三井住友銀行 連結財務諸表

**(退職給付関係)**

**1.採用している退職給付制度の概要**

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

**2.確定給付制度**

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,009,631 |
| 勤務費用 | 25,110 |
| 利息費用 | 4,725 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △23,958 |
| 退職給付の支払額 | △52,060 |
| 過去勤務費用の発生額 | 7,175 |
| その他 | 1,824 |
| 退職給付債務の期末残高 | 972,449 |

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 1,563,269 |
| 期待運用収益 | 39,818 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △116 |
| 事業主からの拠出額 | 10,046 |
| 退職給付の支払額 | △39,529 |
| その他 | 4,181 |
| 年金資産の期末残高 | 1,577,670 |

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | △970,266 |
| 年金資産 | 1,577,670 |
| | 607,403 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | △2,182 |
| 連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額 | 605,220 |

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 退職給付に係る資産 | 616,206 |
| 退職給付に係る負債 | △10,985 |
| 連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額 | 605,220 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 25,110 |
| 利息費用 | 4,725 |
| 期待運用収益 | △39,818 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △25,041 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △1,993 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 6,677 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | △30,339 |

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 過去勤務費用 | 9,168 |
| 数理計算上の差異 | 1,446 |
| 合計 | 10,615 |

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 未認識過去勤務費用 | △12,483 |
| 未認識数理計算上の差異 | △158,519 |
| 合計 | △171,003 |

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 株式 | 52.9% |
| 債券 | 12.5% |
| 生保一般勘定 | 1.8% |
| その他 | 32.8% |
| 合計 | 100.0% |

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | | |
|---|---|---|
| ①割引率 | 当行及び国内連結子会社 | 0.4%～0.6% |
| | 在外連結子会社 | 1.4%～6.6% |
| ②長期期待運用収益率 | 当行及び国内連結子会社 | 1.1%～3.6% |
| | 在外連結子会社 | 2.7%～6.6% |

**3.確定拠出制度**

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,133百万円であります。

**(税効果会計関係)**

**1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 230,388 |
| 税務上の繰越欠損金(注) | 65,128 |
| 有価証券 | 45,433 |
| 繰延ヘッジ損益 | 32,367 |
| その他 | 149,340 |
| 繰延税金資産小計 | 522,659 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | △7,714 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △55,219 |
| 評価性引当額小計 | △62,934 |
| 繰延税金資産合計 | 459,724 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △493,757 |
| 減価償却費 | △70,860 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △55,673 |
| その他 | △129,907 |
| 繰延税金負債合計 | △750,199 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △290,474 |

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 税務上の繰越欠損金(※) | 11 | 2,443 | 5,023 | 57,650 | 65,128 |
| 評価性引当額 | △2 | △1,552 | △4,550 | △1,609 | △7,714 |
| 繰延税金資産 | 8 | 891 | 472 | 56,041 | 57,413 |

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

**2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳**

(単位：%)

| | |
|---|---|
| 当行の法定実効税率 | 30.62 |
| (調整) | |
| 事業税所得差額 | △1.33 |
| 評価性引当額 | △0.50 |
| 受取配当金益金不算入 | △0.50 |
| 当行と在外連結子会社との法定実効税率差異 | △0.39 |
| 持分法による投資損益 | △0.28 |
| その他 | △3.50 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.12 |

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**(賃貸等不動産関係)**

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分 | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 経常収益 | 2,990,450 |
| うち役務取引等収益 | 710,850 |
| 預金・貸出業務 | 203,898 |
| 為替業務 | 141,312 |
| 証券関連業務 | 53,412 |
| 代理業務 | 7,823 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 4,025 |
| 保証業務 | 39,520 |
| 投資信託関連業務 | 30,196 |
| その他 | 230,660 |

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

**(関連当事者情報)**

**1.関連当事者との取引**

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

**2.親会社又は重要な関連会社に関する注記**

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

**(企業結合等関係)**

株式売却による子会社の異動

SMBC信用保証株式会社の全株式の売却

当行の連結子会社であるSMBCローンビジネス・プランニング株式会社は、2021年10月26日付の取締役会決議により、2022年2月28日付で、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社に対して、所有するSMBC信用保証株式会社(以下、「SMBC信用保証」)の全株式を売却(以下、「本株式売却」)いたしました。

その結果、SMBC信用保証は当行の連結子会社から除外されました。

**1.本株式売却の目的**

本株式売却は、SMBCグループの保証ビジネスの強化を目的としております。

**2.実施した会計処理の概要**

(1)売却損益の金額

株式等売却損　25,679百万円

(2)実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(3)連結対象外となった子会社の概要(2022年3月31日現在)

SMBC信用保証(報告セグメント：リテール部門)

総資産　9,358,917百万円

純資産　226,003百万円

当期純利益　9,838百万円

**(1株当たり情報)**

(単位：円)

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 85,558.44 |
| 1株当たり当期純利益 | 5,348.27 |

(注)1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

| | |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 568,244百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 568,244百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 106,248千株 |

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 9,219,858百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 129,411百万円 |
| (うち非支配株主持分) | (129,411百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 9,090,447百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 106,248千株 |

**(重要な後発事象)**

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## 有価証券関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

**有価証券の範囲等**

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 |
|---|---|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 5,311 |

### (2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | ― | ― | ― |
| | 地方債 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | ― | ― | ― |
| | 地方債 | 25,741 | 25,522 | △218 |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 25,741 | 25,522 | △218 |
| 合計 | | 25,741 | 25,522 | △218 |

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 2,992,848 | 1,005,622 | 1,987,226 |
| | 債券 | 3,669,440 | 3,652,565 | 16,875 |
| | 国債 | 2,139,495 | 2,139,166 | 329 |
| | 地方債 | 29,318 | 29,251 | 66 |
| | 社債 | 1,500,626 | 1,484,147 | 16,479 |
| | その他 | 4,387,292 | 4,049,978 | 337,313 |
| | 小計 | 11,049,581 | 8,708,166 | 2,341,415 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 120,599 | 143,710 | △23,110 |
| | 債券 | 16,090,855 | 16,157,818 | △66,962 |
| | 国債 | 13,634,701 | 13,682,130 | △47,428 |
| | 地方債 | 1,116,178 | 1,125,300 | △9,121 |
| | 社債 | 1,339,976 | 1,350,388 | △10,411 |
| | その他 | 9,833,417 | 10,346,087 | △512,670 |
| | 小計 | 26,044,872 | 26,647,616 | △602,743 |
| 合計 | | 37,094,454 | 35,355,782 | 1,738,671 |

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

### (4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 285,450 | 189,202 | △7,211 |
| 債券 | 7,581,576 | 8,918 | △707 |
| 国債 | 7,489,440 | 8,653 | △707 |
| 地方債 | ― | ― | ― |
| 社債 | 92,135 | 264 | ― |
| その他 | 11,034,697 | 96,020 | △88,618 |
| 合計 | 18,901,725 | 294,140 | △96,536 |

### (6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

### (7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,018百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。


三井住友銀行 連結財務諸表

## 有価証券関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

**有価証券の範囲等**

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 |
|---|---|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 4,891 |

### (2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 3,700 | 3,701 | 1 |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 3,700 | 3,701 | 1 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 18,600 | 18,538 | △61 |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 18,600 | 18,538 | △61 |
| 合計 | | 22,300 | 22,239 | △60 |

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,325,347 | 1,120,959 | 2,204,387 |
| | 債券 | 6,148,728 | 6,119,071 | 29,657 |
| | 国債 | 3,980,113 | 3,977,980 | 2,132 |
| | 地方債 | 215,060 | 214,647 | 413 |
| | 社債 | 1,953,555 | 1,926,443 | 27,111 |
| | その他 | 7,691,279 | 7,309,400 | 381,879 |
| | 小計 | 17,165,355 | 14,549,430 | 2,615,924 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 95,897 | 121,695 | △25,797 |
| | 債券 | 11,506,509 | 11,528,134 | △21,624 |
| | 国債 | 10,313,497 | 10,329,703 | △16,206 |
| | 地方債 | 517,561 | 518,629 | △1,067 |
| | 社債 | 675,450 | 679,800 | △4,350 |
| | その他 | 6,618,453 | 6,747,867 | △129,413 |
| | 小計 | 18,220,860 | 18,397,697 | △176,836 |
| 合計 | | 35,386,216 | 32,947,128 | 2,439,088 |

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

### (4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 2020年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 116,597 | 64,873 | △4,887 |
| 債券 | 7,402,988 | 7,378 | △3,812 |
| 国債 | 7,318,109 | 6,970 | △3,812 |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | 84,879 | 408 | — |
| その他 | 9,539,744 | 162,845 | △47,550 |
| 合計 | 17,059,330 | 235,097 | △56,250 |

### (6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

### (7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,906百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| その他の金銭の信託 | 0 | 0 | — |

## その他有価証券評価差額金 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 |
|---|---|
| 評価差額 | 1,736,570 |
| その他有価証券 | 1,736,570 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 478,107 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,258,463 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 5,165 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 71 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,253,370 |

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,122百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## 金銭の信託関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| その他の金銭の信託 | 0 | 0 | — |

## その他有価証券評価差額金 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 |
|---|---|
| 評価差額 | 2,438,612 |
| その他有価証券 | 2,438,612 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 687,547 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,751,065 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 4,751 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 1,949 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,748,263 |

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額399百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## デリバティブ取引関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 54,427,438 | 19,738,845 | 22,143 | 22,143 |
| | 買建 | 88,326,052 | 47,391,708 | △19,479 | △19,479 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 63,833,754 | 15,699,082 | △99,057 | △99,057 |
| | 買建 | 386,745,214 | 128,653,154 | 493,419 | 493,419 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 6,333,817 | — | △4,895 | △4,895 |
| | 買建 | 6,241,393 | — | 4,867 | 4,867 |
| | 金利スワップ | 615,131,597 | 401,862,115 | △105,993 | △105,993 |
| | 受取固定・支払変動 | 245,504,399 | 163,637,260 | △4,508,091 | △4,508,091 |
| | 受取変動・支払固定 | 252,984,758 | 170,497,819 | 4,391,141 | 4,391,141 |
| | 受取変動・支払変動 | 116,587,312 | 67,671,907 | 1,985 | 1,985 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 11,086,996 | 6,387,703 | △166,721 | △166,721 |
| | 買建 | 12,186,740 | 7,565,504 | 172,546 | 172,546 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 90,744,010 | 56,916,850 | △652,162 | △652,162 |
| | 買建 | 16,953,839 | 13,636,308 | 146,693 | 146,693 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 4,561,520 | 2,782,693 | △10,025 | △10,025 |
| | 買建 | 2,885,184 | 2,448,367 | 14,405 | 14,405 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 3,943,644 | 1,882,178 | △27,824 | △27,824 |
| | 買建 | 10,094,024 | 8,051,028 | 85,940 | 85,940 |
| 合計 | | | | △146,143 | △146,143 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | 744 | — | △103 | △103 |
| | 買建 | 10,013 | — | 0 | 0 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 82,507,263 | 66,149,233 | 551,226 | 178,672 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 47,455 | 47,455 | 54 | 54 |
| | 買建 | 645,572 | 612,935 | 36 | 36 |
| | 為替予約 | 85,811,361 | 13,306,988 | △200,280 | △200,280 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 2,605,878 | 826,463 | △81,529 | △81,529 |
| | 買建 | 6,116,561 | 643,083 | 74,092 | 74,092 |
| 合計 | | | | 343,498 | △29,056 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 456,954 | — | △40,800 | △40,800 |
| | 買建 | 378,327 | — | 35,038 | 35,038 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 1,254 | — | 11 | 11 |
| | 買建 | 1,254 | — | △12 | △12 |
| 合計 | | | | △5,763 | △5,763 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,727,141 | — | 90,363 | 90,363 |
| | 買建 | 3,742,150 | — | △91,110 | △91,110 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 9,792 | — | △1 | △1 |
| | 買建 | 18,361 | — | 10 | 10 |
| 店頭 | 債券先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 59,827 | — | 1,438 | 1,438 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 20,000 | — | △552 | △552 |
| | 買建 | 27,318 | — | 463 | 463 |
| 合計 | | | | 611 | 611 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 3,059 | — | △192 | △192 |
| | 買建 | 8,125 | — | 1,402 | 1,402 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・変動価格支払 | 72,156 | 19,691 | △67,209 | △67,209 |
| | 変動価格受取・固定価格支払 | 65,653 | 15,445 | 67,595 | 67,595 |
| | 変動価格受取・変動価格支払 | 459 | 245 | △88 | △88 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,677 | 1,766 | △589 | △589 |
| | 買建 | 1,113 | 202 | 98 | 98 |
| 合計 | | | | 1,016 | 1,016 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 107,720 | 71,104 | 1,044 | 1,044 |
| | 買建 | 500,345 | 427,113 | △5,225 | △5,225 |
| 合計 | | | | △4,181 | △4,181 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利先物 | 貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 売建 | | 774,856 | 25,541 | 319 |
| | 買建 | | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 33,156,979 | 27,311,289 | △470,643 |
| | 受取変動・支払固定 | | 19,950,507 | 18,824,805 | 470,733 |
| | 受取変動・支払変動 | | 2,060,000 | — | △20 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | | 170,149 | 170,149 | △3,214 |
| | 買建 | | — | — | — |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 金利スワップ | 貸出金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 525,018 | 447,551 | 6,131 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借用金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 66,010 | 59,570 | (注)2 |
| 合計 | | | | | 3,305 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等 | 10,790,276 | 7,285,574 | △684,903 |
| | 為替予約 | | 34,466 | — | △413 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 通貨スワップ | 貸出金、その他有価証券 | 343,890 | 317,306 | 2,786 |
| 合計 | | | | | △682,531 |

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払 | その他有価証券 | 19,719 | 19,719 | △2,031 |
| 合計 | | | | | △2,031 |

## デリバティブ取引関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 17,270,061 | 6,611,011 | △1,126 | △1,126 |
| | 買建 | 8,617,990 | 5,912,395 | 726 | 726 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 5,924,592 | 3,182,912 | △6,862 | △6,862 |
| | 買建 | 180,429,787 | 69,190,643 | 30,995 | 30,995 |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | 55,761,372 | 5,980 | 12,420 | 12,420 |
| | 買建 | 54,471,354 | 1,560 | △12,423 | △12,423 |
| | 金利スワップ | 435,315,378 | 327,838,080 | 241,702 | 241,702 |
| | 受取固定・支払変動 | 193,771,530 | 145,799,315 | 4,413,067 | 4,413,067 |
| | 受取変動・支払固定 | 189,388,796 | 140,580,517 | △4,181,689 | △4,181,689 |
| | 受取変動・支払変動 | 52,110,509 | 41,413,705 | △1,287 | △1,287 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 4,722,935 | 3,493,011 | △58,107 | △58,107 |
| | 買建 | 4,984,155 | 3,655,788 | 66,653 | 66,653 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 64,529,054 | 35,939,504 | △41,796 | △41,796 |
| | 買建 | 13,440,015 | 11,169,847 | 11,603 | 11,603 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 4,022,223 | 3,482,129 | △18,507 | △18,507 |
| | 買建 | 2,215,383 | 2,012,274 | 20,146 | 20,146 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | 1,855,047 | 1,322,008 | △6,649 | △6,649 |
| | 買建 | 6,082,064 | 4,112,358 | 56,462 | 56,462 |
| 合計 | | | | 295,237 | 295,237 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | 1,812 | — | 93 | 93 |
| | 買建 | 6,256 | — | 0 | 0 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 73,062,434 | 56,044,622 | △110,030 | 129,751 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 70,002 | 70,002 | 117 | 117 |
| | 買建 | 520,389 | 501,768 | △493 | △493 |
| | 為替予約 | 76,183,014 | 12,990,764 | 124,396 | 124,396 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 2,007,748 | 766,728 | △34,062 | △34,062 |
| | 買建 | 1,786,401 | 625,132 | 41,721 | 41,721 |
| 合計 | | | | 21,743 | 261,524 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 518,512 | — | △2,386 | △2,386 |
| | 買建 | 389,528 | — | 1,539 | 1,539 |
| 合計 | | | | △846 | △846 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

#### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,261,748 | — | 12,068 | 12,068 |
| | 買建 | 1,159,655 | — | △11,633 | △11,633 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 12,000 | — | △7 | △7 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 50,000 | — | △644 | △644 |
| | 買建 | 120,170 | 10,521 | 687 | 687 |
| 合計 | | | | 470 | 470 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。



#### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 14,624 | — | 405 | 405 |
| | 買建 | 16,291 | — | 127 | 127 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・変動価格支払 | 39,320 | 27,601 | △3,463 | △3,463 |
| | 変動価格受取・固定価格支払 | 36,039 | 25,820 | 5,466 | 5,466 |
| | 変動価格受取・変動価格支払 | 904 | 882 | △30 | △30 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,048 | 1,645 | △546 | △546 |
| | 買建 | 436 | 63 | 60 | 60 |
| 合計 | | | | 2,019 | 2,019 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 158,977 | 131,192 | 1,166 | 1,166 |
| | 買建 | 519,136 | 463,566 | △6,832 | △6,832 |
| 合計 | | | | △5,665 | △5,665 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利先物 | 貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 売建 | | 7,580,404 | 4,439,058 | 1,403 |
| | 買建 | | 4,048,886 | 4,048,886 | △498 |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 31,981,533 | 25,876,121 | 298,464 |
| | 受取変動・支払固定 | | 11,728,908 | 10,769,101 | △132,768 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | | 153,886 | 153,886 | 11,270 |
| | 買建 | | — | — | — |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 金利スワップ | 貸出金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 567,041 | 511,375 | △11,324 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借用金 | | | |
| | 受取変動・支払固定 | | 62,100 | 51,380 | (注)3 |
| 合計 | | | | | 166,547 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等 | 10,896,132 | 6,051,444 | 39,920 |
| | 為替予約 | | 34,568 | — | 170 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 通貨スワップ | 貸出金、その他有価証券 | 219,977 | 205,644 | 2,214 |
| 合計 | | | | | 42,305 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払 | その他有価証券 | 21,077 | — | 690 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払 | その他有価証券 | 33,674 | 33,674 | △2,689 |
| 合計 | | | | | △1,999 |

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

## セグメント情報等

### 1.セグメント情報

#### (1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門　：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　：上記各部門に属さない業務等

#### (2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

#### (3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 2021年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ホールセール部門 | リテール部門 | グローバルバンキング部門 | 市場営業部門 | 本社管理等 | 合計 |
| 連結粗利益 | 742,700 | 312,300 | 904,200 | 394,400 | △355,991 | 1,997,609 |
| 営業経費 | △282,600 | △306,300 | △457,100 | △75,900 | 8,324 | △1,113,576 |
| 持分法による投資損益 | — | 2,900 | △8,700 | — | 12,588 | 6,788 |
| 連結業務純益 | 460,100 | 8,900 | 438,400 | 318,500 | △335,079 | 890,821 |

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

| | 2020年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ホールセール部門 | リテール部門 | グローバルバンキング部門 | 市場営業部門 | 本社管理等 | 合計 |
| 連結粗利益 | 659,700 | 299,800 | 731,200 | 430,100 | △262,453 | 1,858,347 |
| 営業経費 | △275,300 | △303,900 | △382,200 | △68,400 | △37,821 | △1,067,621 |
| 持分法による投資損益 | — | 2,200 | 4,600 | — | 802 | 7,602 |
| 連結業務純益 | 384,400 | △1,900 | 353,600 | 361,700 | △299,472 | 798,328 |

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

#### (4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 2021年度 |
|---|---|
| 連結業務純益 | 890,821 |
| その他経常収益(除く持分法による投資利益) | 262,907 |
| その他経常費用 | △285,879 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 867,849 |

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

| 利益 | 2020年度 |
|---|---|
| 連結業務純益 | 798,328 |
| その他経常収益(除く持分法による投資利益) | 117,765 |
| その他経常費用 | △381,371 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 534,722 |

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。


三井住友銀行 連結財務諸表

# 財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **(資産の部)** | | |
| **現金預け金** | **68,872,236** | **70,840,809** ※5 |
| 現金 | 748,015 | 888,703 |
| 預け金 | 68,124,220 | 69,952,105 |
| **コールローン** | **2,483,453** | **2,234,818** |
| **買現先勘定** | **2,564,708** | **1,645,410** |
| **債券貸借取引支払保証金** | **1,587,813** | **1,863,080** |
| **買入金銭債権** | **1,765,424** | **2,290,607** |
| **特定取引資産** | **2,448,415** | **2,025,767** ※5 |
| 商品有価証券 | 83,540 | 4,504 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 15,990 | 129,546 |
| 特定金融派生商品 | 2,184,890 | 1,744,223 |
| その他の特定取引資産 | 163,994 | 147,493 |
| **有価証券** | **36,487,225** | **38,238,579** ※5 |
| 国債 | 14,288,609 | 15,769,196 ※2 |
| 地方債 | 754,922 | 1,125,375 ※2 |
| 短期社債 | — | 301,985 |
| 社債 | 2,549,958 | 2,450,980 ※3,11 |
| 株式 | 3,972,906 | 3,665,507 ※1 |
| その他の証券 | 14,920,828 | 14,925,533 ※1 |
| **貸出金** | **81,937,725** | **87,671,294** ※3,5,6 |
| 割引手形 | 28,304 | 25,417 ※4 |
| 手形貸付 | 1,620,023 | 1,831,212 |
| 証書貸付 | 70,348,392 | 74,702,151 |
| 当座貸越 | 9,941,004 | 11,112,513 |
| **外国為替** | **2,048,571** | **2,721,735** ※3 |
| 外国他店預け | 526,604 | 962,737 |
| 外国他店貸 | 213,972 | 229,240 |
| 買入外国為替 | 934,138 | 1,013,947 ※4 |
| 取立外国為替 | 373,856 | 515,810 |
| **その他資産** | **4,291,338** | **5,291,974** ※3 |
| 未決済為替貸 | 9,569 | 2,545 |
| 前払費用 | 21,120 | 23,631 |
| 未収収益 | 189,270 | 210,543 |
| 先物取引差入証拠金 | 10,852 | 14,883 |
| 先物取引差金勘定 | 850 | 6,770 |
| 金融派生商品 | 2,048,519 | 2,621,834 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,901,957 | 2,282,223 |
| その他の資産 | 109,198 | 129,541 ※5 |
| **有形固定資産** | **780,803** | **766,477** ※7 |
| 建物 | 289,243 | 271,391 |
| 土地 | 413,850 | 404,511 |
| リース資産 | 1,725 | 1,490 |
| 建設仮勘定 | 12,039 | 21,898 |
| その他の有形固定資産 | 63,944 | 67,184 |
| **無形固定資産** | **258,523** | **249,750** |
| ソフトウエア | 250,251 | 241,447 |
| その他の無形固定資産 | 8,271 | 8,303 |
| **前払年金費用** | **366,298** | **428,164** |
| **支払承諾見返** | **10,526,389** | **12,285,466** ※3 |
| **貸倒引当金** | **△456,405** | **△589,208** |
| **投資損失引当金** | **△115,791** | **—** |
| **資産の部合計** | **215,846,732** | **227,964,729** |

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| **(負債の部)** | | |
| **預金** | **134,685,582** | **141,015,245** |
| 当座預金 | 16,446,596 | 17,054,704 |
| 普通預金 | 76,529,141 | 81,331,952 |
| 貯蓄預金 | 566,480 | 572,084 |
| 通知預金 | 8,532,485 | 9,159,908 |
| 定期預金 | 24,733,124 | 23,856,439 |
| その他の預金 | 7,877,755 | 9,040,155 |
| **譲渡性預金** | **12,703,900** | **13,108,797** |
| **コールマネー** | **671,522** | **680,893** |
| **売現先勘定** | **11,879,494** | **14,626,237** ※5 |
| **債券貸借取引受入担保金** | **551,377** | **305,779** ※5 |
| **コマーシャル・ペーパー** | **978,109** | **1,229,180** |
| **特定取引負債** | **2,348,232** | **1,558,679** |
| 売付商品債券 | 7,798 | 1,383 |
| 特定取引有価証券派生商品 | 15,490 | 129,667 |
| 特定金融派生商品 | 2,324,943 | 1,427,628 |
| **借用金** | **24,825,882** | **26,700,215** ※5 |
| 借入金 | 24,825,882 | 26,700,215 ※8 |
| **外国為替** | **1,193,427** | **1,339,163** |
| 外国他店預り | 996,576 | 1,091,556 |
| 外国他店借 | 112,388 | 156,104 |
| 売渡外国為替 | 1,320 | 5,036 |
| 未払外国為替 | 83,142 | 86,466 |
| **社債** | **1,084,913** | **720,847** ※9 |
| **信託勘定借** | **2,218,601** | **2,321,699** ※5,10 |
| **その他負債** | **3,571,515** | **4,255,764** |
| 未決済為替借 | 5,665 | 4,596 |
| 未払法人税等 | 21,038 | 18,889 |
| 未払費用 | 159,430 | 168,725 |
| 前受収益 | 28,371 | 34,145 |
| 従業員預り金 | 52,380 | 51,901 |
| 先物取引差金勘定 | 1,693 | 2,174 |
| 金融派生商品 | 1,729,429 | 3,514,660 |
| 金融商品等受入担保金 | 316,446 | 240,763 |
| リース債務 | 2,751 | 2,445 |
| 資産除去債務 | 7,600 | 7,271 |
| 取引約定未払金 | 1,081,684 | 37,591 |
| その他の負債 | 165,022 | 172,599 |
| **賞与引当金** | **13,345** | **12,584** |
| **役員賞与引当金** | **1,154** | **1,150** |
| **ポイント引当金** | **603** | **870** |
| **睡眠預金払戻損失引当金** | **9,245** | **4,974** |
| **繰延税金負債** | **487,964** | **221,503** |
| **再評価に係る繰延税金負債** | **29,603** | **29,193** |
| **支払承諾** | **10,526,389** | **12,285,466** ※5 |
| **負債の部合計** | **207,780,865** | **220,418,246** |

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度末<br>2021年3月31日現在 | 2021年度末<br>2022年3月31日現在 |
|---|---|---|
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 |
| 資本剰余金 | 1,774,554 | 1,774,554 |
| 資本準備金 | 1,771,043 | 1,771,043 |
| その他資本剰余金 | 3,510 | 3,510 |
| 利益剰余金 | 2,910,394 | 3,079,860 |
| その他利益剰余金 | 2,910,394 | 3,079,860 |
| 行員退職積立金 | 1,656 | 1,656 |
| 別途準備金 | 219,845 | 219,845 |
| 繰越利益剰余金 | 2,688,892 | 2,858,358 |
| 自己株式 | △210,003 | △210,003 |
| 株主資本合計 | 6,245,942 | 6,415,408 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,719,291 | 1,288,414 |
| 繰延ヘッジ損益 | 75,141 | △182,902 |
| 土地再評価差額金 | 25,492 | 25,563 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,819,924 | 1,131,074 |
| 純資産の部合計 | 8,065,866 | 7,546,483 |
| 負債及び純資産の部合計 | 215,846,732 | 227,964,729 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| 経常収益 | 2,283,356 | 2,477,287 |
| 資金運用収益 | 1,369,776 | 1,392,776 |
| 貸出金利息 | 958,835 | 945,143 |
| 有価証券利息配当金 | 291,358 | 341,409 |
| コールローン利息 | △4,292 | △4,466 |
| 買現先利息 | 6,549 | 5,258 |
| 債券貸借取引受入利息 | 357 | 508 |
| 預け金利息 | 19,448 | 19,603 |
| 金利スワップ受入利息 | — | 2,829 |
| その他の受入利息 | 97,520 | 82,490 |
| 信託報酬 | 2,076 | 2,254 |
| 役務取引等収益 | 532,550 | 590,995 |
| 受入為替手数料 | 138,067 | 138,947 |
| その他の役務収益 | 394,482 | 452,047 |
| 特定取引収益 | 17,235 | 5,157 |
| 特定取引有価証券収益 | 4,557 | 5,133 |
| 特定金融派生商品収益 | 12,580 | — |
| その他の特定取引収益 | 97 | 23 |
| その他業務収益 | 248,584 | 248,075 |
| 外国為替売買益 | 106,085 | 171,253 |
| 国債等債券売却益 | 129,627 | 47,209 |
| 国債等債券償還益 | 0 | 0 |
| 金融派生商品収益 | 3,491 | 20,007 |
| その他の業務収益 | 9,379 | 9,603 |
| その他経常収益 | 113,133 | 238,029 |
| 償却債権取立益 | 21 | 3 |
| 株式等売却益 | 92,499 | 226,968 |
| その他の経常収益 | 20,613 | 11,058 |
| 経常費用 | 1,847,294 | 1,731,337 |
| 資金調達費用 | 433,414 | 301,679 |
| 預金利息 | 91,518 | 36,987 |
| 譲渡性預金利息 | 32,863 | 16,344 |
| コールマネー利息 | 1,916 | 255 |
| 売現先利息 | 4,302 | 5,864 |
| 債券貸借取引支払利息 | △72 | 24 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 1,834 | 1,057 |
| 借用金利息 | 190,390 | 192,473 |
| 社債利息 | 42,417 | 34,588 |
| 金利スワップ支払利息 | 51,241 | — |
| その他の支払利息 | 16,999 | 14,082 |
| 役務取引等費用 | 201,865 | 192,556 |
| 支払為替手数料 | 39,011 | 33,414 |
| その他の役務費用 | 162,854 | 159,142 |
| 特定取引費用 | 450 | 74,753 |
| 商品有価証券費用 | 450 | 138 |
| 特定金融派生商品費用 | — | 74,614 |
| その他業務費用 | 52,829 | 91,090 |
| 国債等債券売却損 | 49,427 | 79,820 |
| 国債等債券償還損 | 217 | 9,753 |
| 社債発行費償却 | 150 | 23 |
| その他の業務費用 | 3,033 | 1,492 |
| 営業経費 | 828,186 | 835,675 ※1 |
| その他経常費用 | 330,546 | 235,582 |
| 貸倒引当金繰入額 | 204,761 | 141,263 |
| 貸出金償却 | 21,424 | 2,997 |
| 株式等売却損 | 6,693 | 16,573 |
| 株式等償却 | 22,273 | 53,126 |
| その他の経常費用 | 75,394 | 21,620 |
| 経常利益 | 436,062 | 745,950 |


三井住友銀行 財務諸表

(単位：百万円)

| 科目 | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 |
|---|---|---|
| **特別利益** | **8,987** | **1,365** |
| 固定資産処分益 | 8,987 | 1,365 |
| **特別損失** | **9,654** | **48,853** |
| 固定資産処分損 | 4,243 | 2,089 |
| 減損損失 | 5,410 | 46,764 |
| **税引前当期純利益** | **435,394** | **698,462** |
| 法人税、住民税及び事業税 | 156,024 | 189,578 |
| 法人税等調整額 | △58,666 | △37,409 |
| **法人税等合計** | **97,358** | **152,168** |
| **当期純利益** | **338,036** | **546,294** |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金<br>合計 |
| | | | | | 行員退職積立金 | 別途準備金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,770,996 | 1,771,043 | 3,510 | 1,774,554 | 1,656 | 219,845 | 2,654,246 | 2,875,747 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額 | | | | | | | △30,910 | △30,910 |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | 1,770,996 | 1,771,043 | 3,510 | 1,774,554 | 1,656 | 219,845 | 2,623,335 | 2,844,836 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △272,952 | △272,952 |
| 当期純利益 | | | | | | | 338,036 | 338,036 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 472 | 472 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 65,557 | 65,557 |
| 当期末残高 | 1,770,996 | 1,771,043 | 3,510 | 1,774,554 | 1,656 | 219,845 | 2,688,892 | 2,910,394 |

(単位：百万円)

| | 2020年度<br>自 2020年4月 1 日<br>至 2021年3月31日 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
| | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 | |
| 当期首残高 | △210,003 | 6,211,295 | 1,073,795 | 185,163 | 25,964 | 1,284,923 | 7,496,219 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額 | | △30,910 | | | | | △30,910 |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | △210,003 | 6,180,384 | 1,073,795 | 185,163 | 25,964 | 1,284,923 | 7,465,308 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △272,952 | | | | | △272,952 |
| 当期純利益 | | 338,036 | | | | | 338,036 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 472 | | | | | 472 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | | | 645,495 | △110,022 | △472 | 535,001 | 535,001 |
| 当期変動額合計 | — | 65,557 | 645,495 | △110,022 | △472 | 535,001 | 600,558 |
| 当期末残高 | △210,003 | 6,245,942 | 1,719,291 | 75,141 | 25,492 | 1,819,924 | 8,065,866 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。


三井住友銀行 財務諸表

(単位：百万円)

| | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金<br>合計 |
| | | | | | 行員退職積立金 | 別途準備金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,770,996 | 1,771,043 | 3,510 | 1,774,554 | 1,656 | 219,845 | 2,688,892 | 2,910,394 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △376,756 | △376,756 |
| 当期純利益 | | | | | | | 546,294 | 546,294 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △71 | △71 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 169,466 | 169,466 |
| 当期末残高 | 1,770,996 | 1,771,043 | 3,510 | 1,774,554 | 1,656 | 219,845 | 2,858,358 | 3,079,860 |

(単位：百万円)

| | 2021年度<br>自 2021年4月 1 日<br>至 2022年3月31日 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
| | 自己株式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 | |
| 当期首残高 | △210,003 | 6,245,942 | 1,719,291 | 75,141 | 25,492 | 1,819,924 | 8,065,866 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △376,756 | | | | | △376,756 |
| 当期純利益 | | 546,294 | | | | | 546,294 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △71 | | | | | △71 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | | | △430,876 | △258,044 | 71 | △688,849 | △688,849 |
| 当期変動額合計 | — | 169,466 | △430,876 | △258,044 | 71 | △688,849 | △519,383 |
| 当期末残高 | △210,003 | 6,415,408 | 1,288,414 | △182,902 | 25,563 | 1,131,074 | 7,546,483 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。





## 注記事項 (当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

**(重要な会計方針)**

### 1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### 4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年
その他　　2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,195百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

**(5)ポイント引当金**

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

**(6)睡眠預金払戻損失引当金**

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

## 8.収益の計上方法

**(1)収益の認識方法**

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

**(2)主な取引における収益の認識**

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

## 9.ヘッジ会計の方法

**(1)金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

**(2)為替変動リスク・ヘッジ**

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

**(3)株価変動リスク・ヘッジ**

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

**(4)内部取引等**

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

## 10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

**(1)退職給付に係る会計処理**

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

**(2)連結納税制度の適用**

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

**＜重要な会計上の見積り＞**

1.貸倒引当金

**(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

| | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 589,208百万円 |

**(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報**

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　1.貸倒引当金　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては、後記「＜追加情報＞」をご参照下さい。

2.固定資産の減損

**(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 766,477百万円 |
| 無形固定資産 | 249,750百万円 |
| 減損損失 | 46,764百万円 |

**(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報**

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　2.固定資産の減損　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、当事業年度に計上した減損損失に関しては、「連結財務諸表　注記事項　(連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

3.金融商品の時価評価

**(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　3.金融商品の時価評価　(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額」に記載しております。

**(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報**

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　3.金融商品の時価評価　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

**(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

| | |
|---|---|
| 前払年金費用 | 428,164百万円 |
| 営業経費に含まれる退職給付費用 | △32,900百万円 |

**(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報**

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　4.退職給付費用及び退職給付債務　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

5.繰延税金資産

**(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額**

| | |
|---|---|
| 繰延税金負債 | 221,503百万円 |

**(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報**

「連結財務諸表　注記事項　＜重要な会計上の見積り＞　5.繰延税金資産　(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

**＜追加情報＞**

**1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて**

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計52,387百万円の貸倒引当金を計上しております。

**2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて**

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

**3.連結納税制度からグループ通算制度への移行**

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当事業年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

**(貸借対照表関係)**

※1.　関係会社の株式及び出資金総額

| | |
|---|---|
| 株式及び出資金 | 4,649,722百万円 |

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 「有価証券」中の国債及び地方債 | 133,331百万円 |

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 6,539,929百万円 |
| 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 1,927,031百万円 |

※3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| | |
|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 79,168百万円 |
| 危険債権額 | 522,328百万円 |
| 要管理債権額 | 203,827百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 4,166百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 199,661百万円 |
| 小計額 | 805,325百万円 |
| 正常債権額 | 103,323,468百万円 |
| 合計額 | 104,128,794百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4.　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,039,364百万円

※5.　担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 664,321百万円 |
| 特定取引資産 | 134,493百万円 |
| 有価証券 | 16,181,327百万円 |
| 貸出金 | 10,703,260百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 売現先勘定 | 8,329,704百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 305,779百万円 |
| 借用金 | 16,226,662百万円 |
| 信託勘定借 | 629,091百万円 |
| 支払承諾 | 628,429百万円 |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 現金預け金 | 1,184,614百万円 |
| 特定取引資産 | 4,430百万円 |
| 有価証券 | 5,140,679百万円 |

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 保証金 | 54,264百万円 |

※6.　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 70,513,361百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 46,398,793百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7.　有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|---|---|
| 圧縮記帳額 | 55,019百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額 | ―百万円) |

※8.　借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 9,279,397百万円 |

※9.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付社債 | 59,996百万円 |

※10.　信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

| | |
|---|---|
| 債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 | 629,091百万円 |

※11.　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
1,355,925百万円

12.　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 金銭信託 | 20,462百万円 |

**(損益計算書関係)**

※1.　営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 給料・手当 | 312,732百万円 |
| 委託費 | 124,040百万円 |
| 減価償却費 | 106,888百万円 |

**(税効果会計関係)**

**1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金及び貸出金償却 | 217,213 |
| 有価証券償却 | 208,581 |
| 繰延ヘッジ損益 | 29,348 |
| その他 | 94,173 |
| 繰延税金資産小計 | 549,317 |
| 評価性引当額 | △213,781 |
| 繰延税金資産合計 | 335,535 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △491,252 |
| 退職給付信託設定益 | △27,185 |
| 退職給付引当金 | △15,523 |
| その他 | △23,077 |
| 繰延税金負債合計 | △557,039 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △221,503 |

(注)評価性引当額の主な変動は、投資損失引当金等に係るものです。

**2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳**

(単位：%)

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.62 |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | △5.97 |
| 受取配当金益金不算入 | △2.84 |
| 事業税所得差額 | △1.44 |
| 特定外国子会社等に係る課税対象額 | 1.63 |
| その他 | △0.21 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.79 |

**(企業結合等関係)**

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

**(重要な後発事象)**

重要な後発事象について記載すべきものはありません。





## 有価証券関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

**有価証券の範囲**

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 |
|---|---|
| 事業年度の損益に含まれた評価差額 | 1 |

### (2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | ― | ― | ― |
| | 地方債 | ― | ― | ― |
| | 短期社債 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | ― | ― | ― |
| | 地方債 | 22,300 | 22,088 | △211 |
| | 短期社債 | ― | ― | ― |
| | 社債 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 22,300 | 22,088 | △211 |
| 合計 | | 22,300 | 22,088 | △211 |

### (3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | ― | ― | ― |
| 関連会社株式 | 135,538 | 149,988 | 14,450 |
| 合計 | 135,538 | 149,988 | 14,450 |

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 子会社株式 | 4,263,032 |
| 関連会社株式 | 186,127 |
| その他 | 65,022 |
| 合計 | 4,514,183 |

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (4)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 2,990,887 | 1,005,925 | 1,984,961 |
| | 債券 | 3,666,724 | 3,649,894 | 16,829 |
| | 国債 | 2,139,495 | 2,139,166 | 329 |
| | 地方債 | 26,717 | 26,651 | 66 |
| | 短期社債 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| | 社債 | 1,490,511 | 1,474,077 | 16,434 |
| | その他 | 3,051,545 | 2,725,846 | 325,698 |
| | 小計 | 9,709,157 | 7,381,667 | 2,327,489 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 120,497 | 143,510 | △23,012 |
| | 債券 | 15,958,514 | 16,024,784 | △66,270 |
| | 国債 | 13,629,700 | 13,677,129 | △47,428 |
| | 地方債 | 1,076,358 | 1,084,944 | △8,585 |
| | 短期社債 | 291,985 | 292,004 | △18 |
| | 社債 | 960,469 | 970,706 | △10,237 |
| | その他 | 8,061,335 | 8,517,153 | △455,817 |
| | 小計 | 24,140,347 | 24,685,448 | △545,100 |
| 合計 | | 33,849,504 | 32,067,115 | 1,782,389 |

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

### (5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 273,626 | 179,907 | △7,068 |
| 債券 | 7,572,591 | 8,707 | △707 |
| 国債 | 7,489,440 | 8,653 | △707 |
| 地方債 | ― | ― | ― |
| 短期社債 | ― | ― | ― |
| 社債 | 83,151 | 53 | ― |
| その他 | 10,784,125 | 85,012 | △88,618 |
| 合計 | 18,630,343 | 273,627 | △96,394 |

### (7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は37,495百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

**有価証券の範囲**

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 |
|---|---|
| 事業年度の損益に含まれた評価差額 | △72 |

### (2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 3,700 | 3,701 | 1 |
| | 社債 | — | — | — |
| | 小計 | 3,700 | 3,701 | 1 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 18,600 | 18,538 | △61 |
| | 社債 | — | — | — |
| | 小計 | 18,600 | 18,538 | △61 |
| 合計 | | 22,300 | 22,239 | △60 |

### (3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | 276,288 | 156,119 | △120,169 |
| 合計 | 276,288 | 156,119 | △120,169 |

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 子会社株式 | 3,734,333 |
| 関連会社株式 | 188,256 |
| その他 | 40,254 |
| 合　計 | 3,962,844 |

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (4)その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,321,165 | 1,120,735 | 2,200,430 |
| | 債券 | 6,142,152 | 6,112,621 | 29,531 |
| | 国債 | 3,980,113 | 3,977,980 | 2,132 |
| | 地方債 | 215,060 | 214,647 | 413 |
| | 社債 | 1,946,978 | 1,919,993 | 26,985 |
| | その他 | 5,838,372 | 5,506,031 | 332,341 |
| | 小計 | 15,301,690 | 12,739,388 | 2,562,302 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 95,767 | 121,453 | △25,685 |
| | 債券 | 11,429,037 | 11,450,653 | △21,615 |
| | 国債 | 10,308,496 | 10,324,702 | △16,206 |
| | 地方債 | 517,561 | 518,629 | △1,067 |
| | 社債 | 602,979 | 607,321 | △4,341 |
| | その他 | 5,795,420 | 5,917,318 | △121,898 |
| | 小計 | 17,320,226 | 17,489,425 | △169,199 |
| 合計 | | 32,621,916 | 30,228,813 | 2,393,102 |

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

### (5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 2020年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 99,942 | 51,354 | △4,764 |
| 債券 | 7,390,676 | 7,074 | △3,812 |
| 国債 | 7,318,109 | 6,970 | △3,812 |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | 72,566 | 104 | — |
| その他 | 9,174,192 | 162,793 | △47,543 |
| 合計 | 16,664,811 | 221,222 | △56,120 |

### (7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は7,906百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。





## 金銭の信託関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

## 金銭の信託関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

## デリバティブ取引関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 17,250,143 | 1,538,693 | 19,609 | 19,609 |
| | 買建 | 15,605,042 | 1,538,693 | △19,479 | △19,479 |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 100,466,701 | 84,881,686 | △1,882,878 | △1,882,878 |
| | 受取変動・支払固定 | 97,837,584 | 82,182,136 | 1,753,837 | 1,753,837 |
| | 受取変動・支払変動 | 47,845,093 | 22,651,705 | 5,107 | 5,107 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 1,806,578 | 1,366,765 | △52,617 | △52,617 |
| | 買建 | 1,455,213 | 1,225,363 | 69,866 | 69,866 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 655,894 | 522,064 | △6,448 | △6,448 |
| | 買建 | 284,005 | 181,760 | 5,717 | 5,717 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 225,925 | 202,721 | △1,036 | △1,036 |
| | 買建 | 299,134 | 280,653 | 733 | 733 |
| 合計 | | | | △107,589 | △107,589 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 46,960,365 | 38,272,142 | 422,362 | 49,808 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 47,455 | 47,455 | 54 | 54 |
| | 買建 | 645,572 | 612,935 | 36 | 36 |
| | 為替予約 | 54,349,532 | 6,270,209 | △189,617 | △189,617 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,990,124 | 685,199 | △61,570 | △61,570 |
| | 買建 | 5,499,080 | 508,940 | 47,629 | 47,629 |
| 合計 | | | | 218,897 | △153,657 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 456,954 | — | △40,800 | △40,800 |
| | 買建 | 378,327 | — | 35,038 | 35,038 |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | 1,254 | — | 11 | 11 |
| | 買建 | 1,254 | — | △12 | △12 |
| 合計 | | | | △5,763 | △5,763 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 3,727,141 | — | 90,363 | 90,363 |
| | 買建 | 3,742,150 | — | △91,110 | △91,110 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | 9,792 | — | △1 | △1 |
| | 買建 | 18,361 | — | 10 | 10 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 20,000 | — | △552 | △552 |
| | 買建 | 20,000 | — | 449 | 449 |
| | 債券先渡取引 | | | | |
| | 売建 | 59,827 | — | 1,438 | 1,438 |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | | 597 | 597 |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 3,059 | — | △192 | △192 |
| | 買建 | 8,125 | — | 1,402 | 1,402 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・変動価格支払 | 31,438 | 19,549 | △17,718 | △17,718 |
| | 変動価格受取・固定価格支払 | 25,008 | 15,312 | 18,268 | 18,268 |
| | 変動価格受取・変動価格支払 | 459 | 245 | △88 | △88 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,677 | 1,766 | △589 | △589 |
| | 買建 | 1,113 | 202 | 98 | 98 |
| 合計 | | | | 1,180 | 1,180 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

#### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 63,365 | 26,750 | 303 | 303 |
| | 買建 | 263,021 | 189,789 | △3,149 | △3,149 |
| 合計 | | | | △2,846 | △2,846 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利先物 | 貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 売建 | | 734,460 | — | 321 |
| | 買建 | | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 32,886,214 | 27,104,379 | △465,629 |
| | 受取変動・支払固定 | | 19,794,891 | 18,669,951 | 475,445 |
| | 受取変動・支払変動 | | 2,060,000 | — | △20 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | | 170,149 | 170,149 | △3,214 |
| | 買建 | | | | |
| 合計 | | | | | 6,902 |

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 10,775,494 | 7,271,702 | △685,700 |
| 合計 | | | | | △685,700 |

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 有価証券店頭指数等スワップ | その他有価証券 | | | |
| | 株価指数変化率受取・金利支払 | | — | — | — |
| | 金利受取・株価指数変化率支払 | | 19,719 | 19,719 | △2,031 |
| 合計 | | | | | △2,031 |

# デリバティブ取引関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | 3,196,959 | 671,876 | △713 | △713 |
| | 買建 | 3,250,059 | 671,876 | 726 | 726 |
| 店頭 | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 105,227,766 | 82,561,280 | 2,560,041 | 2,560,041 |
| | 受取変動・支払固定 | 103,173,224 | 80,177,494 | △2,511,460 | △2,511,460 |
| | 受取変動・支払変動 | 27,857,565 | 24,693,294 | △1,805 | △1,805 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 1,788,038 | 1,348,491 | △8,640 | △8,640 |
| | 買建 | 1,357,887 | 1,227,592 | 16,931 | 16,931 |
| | キャップ | | | | |
| | 売建 | 663,355 | 602,066 | △1,284 | △1,284 |
| | 買建 | 239,424 | 231,565 | 611 | 611 |
| | フロアー | | | | |
| | 売建 | 201,639 | 196,092 | △1,175 | △1,175 |
| | 買建 | 290,537 | 278,824 | 926 | 926 |
| 合計 | | | | 54,156 | 54,156 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 41,150,392 | 31,238,689 | △211,799 | 27,981 |
| | 通貨スワップション | | | | |
| | 売建 | 70,002 | 70,002 | 117 | 117 |
| | 買建 | 520,389 | 501,768 | △493 | △493 |
| | 為替予約 | 50,565,273 | 4,612,016 | 121,284 | 121,284 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 1,590,259 | 633,479 | △25,020 | △25,020 |
| | 買建 | 1,355,562 | 498,298 | 24,686 | 24,686 |
| 合計 | | | | △91,224 | 148,556 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 518,512 | — | △2,386 | △2,386 |
| | 買建 | 389,528 | — | 1,539 | 1,539 |
| 合計 | | | | △846 | △846 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 1,261,748 | — | 12,068 | 12,068 |
| | 買建 | 1,159,655 | — | △11,633 | △11,633 |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 12,000 | — | △7 | △7 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | 50,000 | — | △644 | △644 |
| | 買建 | 50,000 | — | 676 | 676 |
| 合計 | | | | 458 | 458 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 商品先物 | | | | |
| | 売建 | 14,624 | — | 405 | 405 |
| | 買建 | 16,291 | — | 127 | 127 |
| 店頭 | 商品スワップ | | | | |
| | 固定価格受取・変動価格支払 | 30,859 | 20,680 | △2,834 | △2,834 |
| | 変動価格受取・固定価格支払 | 27,723 | 19,037 | 4,716 | 4,716 |
| | 変動価格受取・変動価格支払 | 904 | 882 | △30 | △30 |
| | 商品オプション | | | | |
| | 売建 | 2,048 | 1,645 | △546 | △546 |
| | 買建 | 436 | 63 | 60 | 60 |
| 合計 | | | | 1,898 | 1,898 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2021年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 84,045 | 56,260 | 854 | 854 |
| | 買建 | 288,265 | 232,695 | △4,458 | △4,458 |
| 合計 | | | | △3,603 | △3,603 |

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利先物 | 貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 売建 | | 7,551,529 | 4,428,400 | 1,494 |
| | 買建 | | 4,048,886 | 4,048,886 | △498 |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 31,725,996 | 25,678,715 | 292,604 |
| | 受取変動・支払固定 | | 11,602,454 | 10,643,391 | △124,092 |
| | 受取変動・支払変動 | | — | — | — |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | | 153,886 | 153,886 | 11,270 |
| | 買建 | | — | — | — |
| 合計 | | | | | 180,777 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 10,896,132 | 6,051,444 | 39,920 |
| 合計 | | | | | 39,920 |

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2021年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 有価証券店頭指数等スワップ | その他有価証券 | | | |
| | 株価指数変化率受取・金利支払 | | — | — | — |
| | 金利受取・株価指数変化率支払 | | 21,077 | — | 690 |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 有価証券店頭指数等スワップ | その他有価証券 | | | |
| | 株価指数変化率受取・金利支払 | | — | — | — |
| | 金利受取・株価指数変化率支払 | | 33,674 | 33,674 | △2,689 |
| 合計 | | | | | △1,999 |

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

# 損益の状況(単体)

## ■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

| 区分 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 619,486 | 759,335 | (9,044)<br>1,369,776 | 670,116 | 726,868 | (4,208)<br>1,392,776 |
| 資金調達費用 | 35,978 | 406,479 | (9,044)<br>433,414 | 31,294 | 274,593 | (4,208)<br>301,679 |
| 資金運用収支 | 583,507 | 352,855 | 936,362 | 638,821 | 452,275 | 1,091,097 |
| 信託報酬 | 2,022 | 54 | 2,076 | 2,196 | 57 | 2,254 |
| 役務取引等収益 | 316,366 | 216,183 | 532,550 | 325,549 | 265,446 | 590,995 |
| 役務取引等費用 | 140,183 | 61,682 | 201,865 | 127,316 | 65,239 | 192,556 |
| 役務取引等収支 | 176,183 | 154,500 | 330,684 | 198,232 | 200,206 | 398,438 |
| 特定取引収益 | 98 | 17,137 | 17,235 | 23 | 5,133 | 5,157 |
| 特定取引費用 | 450 | 0 | 450 | 138 | 74,614 | 74,753 |
| 特定取引収支 | △352 | 17,136 | 16,784 | △114 | △69,480 | △69,595 |
| その他業務収益 | 13,929 | 239,547 | 248,584 | 17,554 | 230,949 | 248,075 |
| その他業務費用 | 9,094 | 48,627 | 52,829 | 10,589 | 80,930 | 91,090 |
| その他業務収支 | 4,835 | 190,919 | 195,754 | 6,964 | 150,019 | 156,984 |
| 業務粗利益 | 766,195 | 715,466 | 1,481,662 | 846,101 | 733,077 | 1,579,178 |
| 業務粗利益率 | 0.95 | 1.26 | 1.11 | 0.99 | 1.13 | 1.10 |

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の(　)内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2020年度0百万円)下回っております。
4.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2020年度4,892百万円、2021年度429百万円)下回っております。
5.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

## ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

| 国内業務部門 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (4,002,416)<br>79,965,533 | (9,044)<br>619,486 | 0.77% | (6,034,020)<br>85,227,426 | (4,208)<br>670,116 | 0.78% |
| うち貸出金 | 53,771,421 | 445,701 | 0.82 | 52,724,332 | 438,474 | 0.83 |
| うち有価証券 | 17,071,710 | 126,401 | 0.74 | 20,231,900 | 182,395 | 0.90 |
| うちコールローン | 755,359 | 136 | 0.01 | 2,032,119 | 203 | 0.01 |
| うち買現先勘定 | 2,127,009 | △1,410 | △0.06 | 1,568,218 | △761 | △0.04 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 946,057 | 214 | 0.02 | 1,372,596 | 281 | 0.02 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金等 | 6,182 | 0 | 0.00 | 7,519 | 0 | 0.00 |
| 資金調達勘定 | 128,446,343 | 35,978 | 0.02 | 138,213,629 | 31,294 | 0.02 |
| うち預金 | 104,819,023 | 6,606 | 0.00 | 110,818,226 | 5,518 | 0.00 |
| うち譲渡性預金 | 4,043,681 | 236 | 0.00 | 5,387,477 | 232 | 0.00 |
| うちコールマネー | 340,024 | △173 | △0.05 | 2,093 | △2 | △0.12 |
| うち売現先勘定 | 2,602,601 | △2,807 | △0.10 | 2,379,923 | △2,253 | △0.09 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 599 | 3 | 0.59 | 525 | 3 | 0.59 |
| うち借用金 | 14,935,348 | 27,346 | 0.18 | 17,794,406 | 24,969 | 0.14 |
| うち短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | 224,784 | 3,859 | 1.71 | 90,911 | 1,804 | 1.98 |

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度52,664,728百万円、2021年度56,861,034百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

| 国際業務部門 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 56,339,456 | 759,335 | 1.34% | 64,349,232 | 726,868 | 1.12% |
| うち貸出金 | 29,652,963 | 513,133 | 1.73 | 32,357,360 | 506,669 | 1.56 |
| うち有価証券 | 12,745,500 | 164,956 | 1.29 | 14,490,315 | 159,013 | 1.09 |
| うちコールローン | 1,282,812 | △4,428 | △0.34 | 1,308,175 | △4,670 | △0.35 |
| うち買現先勘定 | 635,884 | 7,959 | 1.25 | 596,770 | 6,019 | 1.00 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 71,536 | 142 | 0.19 | 100,513 | 227 | 0.22 |
| うち預け金等 | 7,493,545 | 19,448 | 0.25 | 9,993,334 | 19,603 | 0.19 |
| 資金調達勘定 | (4,002,416)<br>55,004,847 | (9,044)<br>406,479 | 0.73 | (6,034,020)<br>62,504,334 | (4,208)<br>274,593 | 0.43 |
| うち預金 | 25,159,099 | 84,912 | 0.33 | 26,437,134 | 31,469 | 0.11 |
| うち譲渡性預金 | 7,078,505 | 32,627 | 0.46 | 7,818,814 | 16,111 | 0.20 |
| うちコールマネー | 827,537 | 2,090 | 0.25 | 876,893 | 258 | 0.02 |
| うち売現先勘定 | 5,160,579 | 7,110 | 0.13 | 8,843,184 | 8,117 | 0.09 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 787,869 | △75 | △0.00 | 545,083 | 21 | 0.00 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 1,090,663 | 1,834 | 0.16 | 1,528,689 | 1,057 | 0.06 |
| うち借用金 | 7,956,663 | 163,043 | 2.04 | 7,676,421 | 167,504 | 2.18 |
| うち社債 | 1,195,866 | 38,557 | 3.22 | 900,561 | 32,783 | 3.64 |

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度661,847百万円、2021年度632,648百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

| 合計 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 132,302,573 | 1,369,776 | 1.03% | 143,542,638 | 1,392,776 | 0.97% |
| うち貸出金 | 83,424,385 | 958,835 | 1.14 | 85,081,693 | 945,143 | 1.11 |
| うち有価証券 | 29,817,211 | 291,358 | 0.97 | 34,722,215 | 341,409 | 0.98 |
| うちコールローン | 2,038,171 | △4,292 | △0.21 | 3,340,295 | △4,466 | △0.13 |
| うち買現先勘定 | 2,762,894 | 6,549 | 0.23 | 2,164,988 | 5,258 | 0.24 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 1,017,593 | 357 | 0.03 | 1,473,110 | 508 | 0.03 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金等 | 7,499,728 | 19,448 | 0.25 | 10,000,854 | 19,603 | 0.19 |
| 資金調達勘定 | 179,448,774 | 433,414 | 0.24 | 194,683,943 | 301,679 | 0.15 |
| うち預金 | 129,978,122 | 91,518 | 0.07 | 137,255,361 | 36,987 | 0.02 |
| うち譲渡性預金 | 11,122,186 | 32,863 | 0.29 | 13,206,292 | 16,344 | 0.12 |
| うちコールマネー | 1,167,562 | 1,916 | 0.16 | 878,986 | 255 | 0.02 |
| うち売現先勘定 | 7,763,181 | 4,302 | 0.05 | 11,223,108 | 5,864 | 0.05 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 788,468 | △72 | △0.00 | 545,608 | 24 | 0.00 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 1,090,663 | 1,834 | 0.16 | 1,528,689 | 1,057 | 0.06 |
| うち借用金 | 22,892,011 | 190,390 | 0.83 | 25,470,827 | 192,473 | 0.75 |
| うち短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | 1,420,651 | 42,417 | 2.98 | 991,472 | 34,588 | 3.48 |

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2020年度53,326,575百万円、2021年度57,493,682百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 国内業務部門 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 64,114 | △44,597 | 19,516 | 41,259 | 9,370 | 50,630 |
| うち貸出金 | 37,891 | △32,630 | 5,260 | △8,679 | 1,451 | △7,227 |
| うち有価証券 | 31,237 | △22,973 | 8,264 | 25,738 | 30,255 | 55,994 |
| うちコールローン | △32 | 265 | 233 | 128 | △60 | 67 |
| うち買現先勘定 | 285 | △549 | △263 | 370 | 278 | 649 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 31 | △99 | △67 | 87 | △20 | 66 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金等 | △3 | △9 | △13 | 0 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 3,790 | △6,103 | △2,312 | 2,210 | △6,894 | △4,684 |
| うち預金 | 660 | △288 | 372 | 299 | △1,387 | △1,088 |
| うち譲渡性預金 | △105 | △66 | △172 | 58 | △62 | △3 |
| うちコールマネー | △60 | 37 | △22 | 274 | △103 | 171 |
| うち売現先勘定 | △153 | △178 | △332 | 240 | 314 | 554 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | △3 | 0 | △3 | △0 | 0 | △0 |
| うち借用金 | 8,150 | △9,026 | △876 | 4,011 | △6,389 | △2,377 |
| うち短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | △1,534 | 46 | △1,488 | △2,298 | 243 | △2,054 |

(単位：百万円)

| 国際業務部門 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 70,532 | △617,499 | △546,966 | 90,475 | △122,942 | △32,466 |
| うち貸出金 | 41,486 | △342,043 | △300,557 | 42,346 | △48,811 | △6,464 |
| うち有価証券 | 17,801 | △63,860 | △46,058 | 19,147 | △25,090 | △5,943 |
| うちコールローン | △532 | △1,887 | △2,419 | △90 | △151 | △241 |
| うち買現先勘定 | △1,668 | △8,054 | △9,723 | △466 | △1,473 | △1,940 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | △99 | △68 | △168 | 63 | 20 | 84 |
| うち預け金等 | 3,045 | △72,823 | △69,777 | 4,903 | △4,749 | 154 |
| 支払利息 | 35,146 | △618,554 | △583,408 | 32,946 | △164,832 | △131,886 |
| うち預金 | 12,731 | △269,321 | △256,589 | 1,521 | △54,964 | △53,442 |
| うち譲渡性預金 | 3,062 | △101,146 | △98,084 | 1,525 | △18,040 | △16,515 |
| うちコールマネー | △1,522 | △9,851 | △11,373 | 14 | △1,846 | △1,832 |
| うち売現先勘定 | △2,005 | △100,009 | △102,014 | 3,380 | △2,373 | 1,006 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | △17 | △966 | △983 | 23 | 73 | 97 |
| うちコマーシャル・ペーパー | △460 | △15,472 | △15,933 | 303 | △1,080 | △777 |
| うち借用金 | 35,251 | △46,326 | △11,074 | △5,742 | 10,202 | 4,460 |
| うち社債 | △26,604 | 5,607 | △20,997 | △9,521 | 3,747 | △5,774 |

(単位：百万円)

| 合計 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 145,690 | △676,020 | △530,330 | 109,061 | △86,061 | 22,999 |
| うち貸出金 | 80,095 | △375,392 | △295,296 | 18,410 | △32,102 | △13,691 |
| うち有価証券 | 54,665 | △92,459 | △37,794 | 48,217 | 1,833 | 50,051 |
| うちコールローン | △950 | △1,235 | △2,185 | △2,105 | 1,930 | △174 |
| うち買現先勘定 | △2,735 | △7,252 | △9,987 | △1,417 | 126 | △1,290 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 33 | △269 | △236 | 157 | △6 | 150 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金等 | 3,035 | △72,826 | △69,791 | 4,902 | △4,748 | 154 |
| 支払利息 | 45,522 | △634,123 | △588,600 | 23,608 | △155,343 | △131,735 |
| うち預金 | 10,041 | △266,259 | △256,217 | 1,959 | △56,491 | △54,531 |
| うち譲渡性預金 | △10,023 | △88,232 | △98,256 | 2,579 | △19,098 | △16,519 |
| うちコールマネー | △135 | △11,260 | △11,396 | △383 | △1,277 | △1,661 |
| うち売現先勘定 | 24 | △102,371 | △102,346 | 1,807 | △246 | 1,561 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | △16 | △970 | △987 | 22 | 74 | 96 |
| うちコマーシャル・ペーパー | △460 | △15,472 | △15,933 | 303 | △1,080 | △777 |
| うち借用金 | 51,328 | △63,279 | △11,950 | 19,487 | △17,404 | 2,082 |
| うち短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| うち社債 | △27,674 | 5,187 | △22,486 | △12,814 | 4,985 | △7,829 |

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。





## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 316,366 | 216,183 | 532,550 | 325,549 | 265,446 | 590,995 |
| うち預金・貸出業務 | 14,567 | 130,682 | 145,250 | 15,192 | 161,453 | 176,645 |
| うち為替業務 | 98,201 | 39,865 | 138,067 | 92,495 | 46,451 | 138,947 |
| うち証券関連業務 | 3,760 | 1,174 | 4,934 | 2,753 | 1,697 | 4,451 |
| うち代理業務 | 5,236 | — | 5,236 | 5,435 | — | 5,435 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 4,156 | — | 4,156 | 4,021 | — | 4,021 |
| うち保証業務 | 11,981 | 19,370 | 31,351 | 11,169 | 20,684 | 31,853 |
| 役務取引等費用 | 140,183 | 61,682 | 201,865 | 127,316 | 65,239 | 192,556 |
| うち為替業務 | 28,188 | 10,822 | 39,011 | 21,727 | 11,686 | 33,414 |

## ■特定取引の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 特定取引収益 | 98 | 17,137 | 17,235 | 23 | 5,133 | 5,157 |
| うち商品有価証券収益 | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券収益 | — | 4,557 | 4,557 | — | 5,133 | 5,133 |
| うち特定金融派生商品収益 | — | 12,580 | 12,580 | — | — | — |
| うちその他の特定取引収益 | 98 | — | 97 | 23 | — | 23 |
| 特定取引費用 | 450 | 0 | 450 | 138 | 74,614 | 74,753 |
| うち商品有価証券費用 | 450 | — | 450 | 138 | — | 138 |
| うち特定取引有価証券費用 | — | — | — | — | — | — |
| うち特定金融派生商品費用 | — | — | — | — | 74,614 | 74,614 |
| うちその他の特定取引費用 | — | 0 | — | — | — | — |

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

## ■その他業務の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収支 | 4,835 | 190,919 | 195,754 | 6,964 | 150,019 | 156,984 |
| うち国債等債券損益 | 3,044 | 76,938 | 79,983 | △1,408 | △40,955 | △42,364 |
| うち金融派生商品損益 | △4,892 | 8,383 | 3,491 | △429 | 20,436 | 20,007 |
| うち外国為替売買損益 | — | 106,085 | 106,085 | — | 171,253 | 171,253 |

## ■営業経費の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|
| 給料・手当 | 293,839 | 311,564 |
| 退職給付費用 | △8,206 | △10,023 |
| 福利厚生費 | 45,961 | 48,069 |
| 減価償却費 | 102,884 | 106,888 |
| 土地建物機械賃借料 | 55,045 | 55,175 |
| 営繕費 | 5,900 | 6,830 |
| 消耗品費 | 3,864 | 2,977 |
| 給水光熱費 | 4,782 | 4,978 |
| 旅費 | 2,273 | 2,601 |
| 通信費 | 6,222 | 6,041 |
| 広告宣伝費 | 13,694 | 16,116 |
| 租税公課 | 49,801 | 49,442 |
| 預金保険料 | 32,152 | 33,746 |
| その他 | 208,271 | 222,824 |
| 合計 | 816,488 | 857,233 |

# 預金(単体)

## ■預金・譲渡性預金

### 期末残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国内業務部門 | 流動性預金 | 89,308,706 | 78.0% | 95,033,067 | 79.5% |
| | 定期性預金 | 17,705,573 | 15.4 | 17,455,446 | 14.6 |
| | その他 | 1,488,731 | 1.3 | 1,638,371 | 1.3 |
| | 計 | 108,503,011 | 94.7 | 114,126,885 | 95.4 |
| | 譲渡性預金 | 6,012,153 | 5.3 | 5,449,573 | 4.6 |
| | 合計 | 114,515,164 | 100.0 | 119,576,458 | 100.0 |
| 国際業務部門 | 流動性預金 | 12,765,996 | 38.8 | 13,085,583 | 37.9 |
| | 定期性預金 | 7,027,551 | 21.4 | 6,400,993 | 18.5 |
| | その他 | 6,389,023 | 19.4 | 7,401,784 | 21.4 |
| | 計 | 26,182,571 | 79.6 | 26,888,360 | 77.8 |
| | 譲渡性預金 | 6,691,746 | 20.4 | 7,659,223 | 22.2 |
| | 合計 | 32,874,317 | 100.0 | 34,547,584 | 100.0 |
| 総合計 | | 147,389,482 | — | 154,124,042 | — |

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

### 平均残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 流動性預金 | 86,230,654 | 92,288,335 |
| | 定期性預金 | 17,678,271 | 17,583,908 |
| | その他 | 910,096 | 945,982 |
| | 計 | 104,819,023 | 110,818,226 |
| | 譲渡性預金 | 4,043,681 | 5,387,477 |
| | 合計 | 108,862,704 | 116,205,704 |
| 国際業務部門 | 流動性預金 | 12,124,927 | 13,387,261 |
| | 定期性預金 | 7,311,490 | 6,650,934 |
| | その他 | 5,722,681 | 6,398,938 |
| | 計 | 25,159,099 | 26,437,134 |
| | 譲渡性預金 | 7,078,505 | 7,818,814 |
| | 合計 | 32,237,604 | 34,255,949 |
| 総合計 | | 141,100,309 | 150,461,653 |

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■預金者別預金残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 個人預金 | 53,411,606 | 47.4% | 56,122,059 | 47.3% |
| 法人預金 | 59,260,656 | 52.6 | 62,581,297 | 52.7 |
| 預金残高 | 112,672,262 | 100.0 | 118,703,356 | 100.0 |

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 3カ月未満 | 固定金利定期預金 | 6,197,183 | 5,981,479 |
| | 変動金利定期預金 | — | 4,739 |
| | その他 | 5,546,057 | 4,800,533 |
| | 定期預金 | 11,743,241 | 10,786,752 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 固定金利定期預金 | 3,400,112 | 3,456,074 |
| | 変動金利定期預金 | 910 | 600 |
| | その他 | 970,406 | 832,132 |
| | 定期預金 | 4,371,428 | 4,288,806 |
| 6カ月以上1年未満 | 固定金利定期預金 | 4,864,990 | 4,856,211 |
| | 変動金利定期預金 | 2,905 | 3,030 |
| | その他 | 239,377 | 740,853 |
| | 定期預金 | 5,107,273 | 5,600,095 |
| 1年以上2年未満 | 固定金利定期預金 | 1,283,577 | 1,236,298 |
| | 変動金利定期預金 | 4,639 | 11,200 |
| | その他 | 255,677 | 10,409 |
| | 定期預金 | 1,543,894 | 1,257,907 |
| 2年以上3年未満 | 固定金利定期預金 | 957,551 | 917,930 |
| | 変動金利定期預金 | 12,625 | 4,470 |
| | その他 | 4,933 | 2,905 |
| | 定期預金 | 975,109 | 925,305 |
| 3年以上 | 固定金利定期預金 | 513,679 | 489,891 |
| | 変動金利定期預金 | 467,398 | 493,520 |
| | その他 | 11,098 | 14,159 |
| | 定期預金 | 992,176 | 997,572 |
| 合計 | 固定金利定期預金 | 17,217,095 | 16,937,886 |
| | 変動金利定期預金 | 488,477 | 517,559 |
| | その他 | 7,027,551 | 6,400,993 |
| | 定期預金 | 24,733,124 | 23,856,439 |


三井住友銀行 預金（単体）

# 貸出(単体)

## ■貸出金残高

### 期末残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 208,562 | 176,995 |
| | 証書貸付 | 43,088,613 | 42,595,491 |
| | 当座貸越 | 9,709,751 | 10,906,322 |
| | 割引手形 | 28,304 | 25,417 |
| | 計 | 53,035,232 | 53,704,227 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 1,411,461 | 1,654,216 |
| | 証書貸付 | 27,259,778 | 32,106,660 |
| | 当座貸越 | 231,252 | 206,190 |
| | 割引手形 | — | — |
| | 計 | 28,902,493 | 33,967,067 |
| 合計 | | 81,937,725 | 87,671,294 |

### 平均残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 233,732 | 194,255 |
| | 証書貸付 | 43,108,069 | 42,523,151 |
| | 当座貸越 | 10,400,325 | 9,981,168 |
| | 割引手形 | 29,294 | 25,758 |
| | 計 | 53,771,421 | 52,724,332 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | 1,411,383 | 1,539,496 |
| | 証書貸付 | 28,018,749 | 30,555,183 |
| | 当座貸越 | 222,831 | 262,680 |
| | 割引手形 | — | — |
| | 計 | 29,652,963 | 32,357,360 |
| 合計 | | 83,424,385 | 85,081,693 |

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 設備資金 | 21,010,394 | 25.6% | 21,590,613 | 24.6% |
| 運転資金 | 60,927,330 | 74.4 | 66,080,681 | 75.4 |
| 合計 | 81,937,725 | 100.0 | 87,671,294 | 100.0 |

## ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 有価証券 | 2,091,227 | 2,230,383 |
| 債権 | 1,002,367 | 976,614 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 7,032,707 | 7,320,798 |
| その他 | 2,417,714 | 2,574,370 |
| 計 | 12,544,016 | 13,102,166 |
| 保証 | 22,462,566 | 23,215,854 |
| 信用 | 46,931,142 | 51,353,274 |
| 合計 | 81,937,725 | 87,671,294 |

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 1年以下 | 貸出金 | 16,191,482 | 17,288,103 |
| | うち変動金利 | | |
| | うち固定金利 | | |
| 1年超<br>3年以下 | 貸出金 | 14,930,337 | 17,104,590 |
| | うち変動金利 | 10,731,377 | 12,617,792 |
| | うち固定金利 | 4,198,960 | 4,486,797 |
| 3年超<br>5年以下 | 貸出金 | 13,578,974 | 14,415,568 |
| | うち変動金利 | 9,564,478 | 10,240,922 |
| | うち固定金利 | 4,014,496 | 4,174,646 |
| 5年超<br>7年以下 | 貸出金 | 6,723,822 | 7,007,098 |
| | うち変動金利 | 4,855,075 | 5,057,649 |
| | うち固定金利 | 1,868,746 | 1,949,449 |
| 7年超 | 貸出金 | 20,572,103 | 20,743,420 |
| | うち変動金利 | 18,455,954 | 18,428,453 |
| | うち固定金利 | 2,116,149 | 2,314,966 |
| 期間の定めのないもの | 貸出金 | 9,941,004 | 11,112,513 |
| | うち変動金利 | 9,941,004 | 11,112,513 |
| | うち固定金利 | — | — |
| 合計 | | 81,937,725 | 87,671,294 |

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定) | 製造業 | 8,523,121 | 15.0% | 8,493,886 | 14.6% |
| | 農業、林業、漁業及び鉱業 | 262,451 | 0.5 | 282,456 | 0.5 |
| | 建設業 | 735,840 | 1.3 | 712,875 | 1.2 |
| | 運輸、情報通信、公益事業 | 5,297,336 | 9.3 | 5,610,952 | 9.7 |
| | 卸売・小売業 | 5,061,401 | 8.9 | 4,707,818 | 8.1 |
| | 金融・保険業 | 6,613,461 | 11.6 | 7,346,475 | 12.7 |
| | 不動産業 | 8,026,779 | 14.1 | 8,913,382 | 15.4 |
| | 物品賃貸業 | 2,302,189 | 4.0 | 2,151,537 | 3.7 |
| | 各種サービス業 | 4,795,440 | 8.4 | 4,780,744 | 8.2 |
| | 地方公共団体 | 546,849 | 1.0 | 505,703 | 0.9 |
| | その他 | 14,744,557 | 25.9 | 14,473,898 | 25.0 |
| | 合計 | 56,909,430 | 100.0 | 57,979,730 | 100.0 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 政府等 | 132,216 | 0.5 | 277,156 | 0.9 |
| | 金融機関 | 1,997,239 | 8.0 | 2,290,731 | 7.7 |
| | 商工業 | 20,938,451 | 83.7 | 25,319,809 | 85.3 |
| | その他 | 1,960,387 | 7.8 | 1,803,867 | 6.1 |
| | 合計 | 25,028,295 | 100.0 | 29,691,564 | 100.0 |
| 総合計 | | 81,937,725 | — | 87,671,294 | — |

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。


三井住友銀行 貸出(単体)

## ■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 総貸出金残高(A) | 56,909,430 | 57,979,730 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 33,528,406 | 33,866,536 |
| (B)／(A) | 58.9 | 58.4 |

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 12,002,500 | 11,781,522 |
| 住宅ローン残高 | 11,239,293 | 11,045,568 |
| うち自己居住用の住宅ローン残高 | 9,081,691 | 8,996,977 |
| その他ローン残高 | 763,207 | 735,954 |

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

## ■貸倒引当金明細表

2020年度

(単位：百万円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | (△2,537)<br>191,109 | 351,065 | — | *191,109 | 351,065 | *洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金 | (△736)<br>91,865 | 105,084 | 31,331 | *60,533 | 105,084 | *洗替による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | (△736)<br>31,785 | 34,389 | 20,141 | *11,644 | 34,389 | *洗替による取崩額 |
| 特定海外債権引当勘定 | 0 | 254 | — | *0 | 254 | *洗替による取崩額 |
| 計 | (△3,273)<br>282,975 | 456,405 | 31,331 | 251,643 | 456,405 | |

(注)(　)内は為替換算差額であります。

2021年度

(単位：百万円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | (△12,266)<br>363,332 | 357,279 | — | *363,332 | 357,279 | *洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金 | (△3,451)<br>108,536 | 216,678 | 24,178 | *84,357 | 216,678 | *洗替による取崩額 |
| うち非居住者向け債権分 | (△3,451)<br>37,841 | 26,733 | 6,014 | *31,826 | 26,733 | *洗替による取崩額 |
| 特定海外債権引当勘定 | 254 | 15,251 | — | *254 | 15,251 | *洗替による取崩額 |
| 計 | (△15,718)<br>472,123 | 589,208 | 24,178 | 447,944 | 589,208 | |

(注)(　)内は為替換算差額であります。

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

| 区分 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|
| 貸出金償却額 | 21,424 | 2,997 |

(注)直接減額を含めております。





## ■特定海外債権残高

(単位：百万円)

| 国別 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| ロシア | — | 136,121 |
| ミャンマー | 4,345 | 2,856 |
| アルゼンチン | 9 | 8 |
| スリランカ | 7 | 3 |
| 合計 | 4,362 | 138,991 |
| 資産の総額に対する割合 | 0.00% | 0.00% |
| 国数 | 3カ国 | 4カ国 |

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権① | 125,233 | 87,074 |
| 危険債権② | 336,736 | 576,112 |
| 要管理債権③ | 349,382 | 303,221 |
| 三月以上延滞債権④ | 10,048 | 7,309 |
| 貸出条件緩和債権⑤ | 339,334 | 295,911 |
| (小計) | (811,352) | (966,408) |
| 正常債権⑥ | 98,236,912 | 106,256,879 |
| 合計 | 99,048,263 | 107,223,288 |
| 部分直接償却(直接減額)実施額 | 129,645 | 127,278 |

単体

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権① | 112,697 | 79,168 |
| 危険債権② | 306,336 | 522,328 |
| 要管理債権③ | 208,761 | 203,827 |
| 三月以上延滞債権④ | 6,460 | 4,166 |
| 貸出条件緩和債権⑤ | 202,301 | 199,661 |
| (小計) | (627,795) | (805,325) |
| 正常債権⑥ | 95,426,746 | 103,323,468 |
| 合計 | 96,054,542 | 104,128,794 |
| 部分直接償却(直接減額)実施額 | 115,282 | 115,195 |

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

**各債権の定義**

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2022年3月末

(単位：億円)

| 自己査定の債務者区分 | 銀行法及び再生法に基づく債権 | 自己査定における分類区分 | | | | 引当金残高 | 引当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | |
| 破綻先 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 792(①) | 担保・保証等により回収可能部分 718(イ) | | 全額引当 73 | 全額償却 (注)2 | 個別貸倒引当金 104 (注)3 | 100% (注)4 |
| 実質破綻先 | | | | | | | |
| 破綻懸念先 | 危険債権 5,223(②) | 担保・保証等により回収可能部分 2,431(ロ) | | 必要額を引当 2,793 | | 個別貸倒引当金 2,060 (注)3 | 73.77% (注)4 |
| 要注意先 | 要管理債権 2,038<br>三月以上延滞債権 42(③)<br>貸出条件緩和債権 1,997(④)<br>(要管理先債権) | 要管理債権中の担保・保証等による保全部分 430(ハ) | | | | 一般貸倒引当金 要管理債権に対する一般貸倒引当金 671 | 41.52% (注)4 / 14.70% (注)4 |
| | | 要管理先債権以外の要注意先債権 | | | | | 4.41% [9.06%] (注)5 |
| 正常先 | 正常債権 1,033,235 | 正常先債権 | | | | 一般貸倒引当金 3,576 (注)6 | 0.11% (注)5 |
| | | | | 特定海外債権引当勘定 | | 153 | |

| | | |
|---|---|---|
| 貸倒引当金　計 | 5,892 | 引当率 (注)7 (Ⓓ/Ⓒ) 63.36% |
| Ⓓ個別貸倒引当金＋要管理債権に対する一般貸倒引当金 | 2,835 | |

不良債権比率 (ⓖ/Ⓢ) 0.77%

総計 1,041,288(Ⓢ)

Ⓐ=①+②+③+④ 8,053(ⓖ)

Ⓑ担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 3,579

Ⓒ左記以外 (Ⓐ－Ⓑ) 4,474

保全率 ((Ⓑ+Ⓓ)/Ⓐ) 79.64%

(注)1.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額1,152億円を含めております。
3.銀行法及び再生法に基づく債権の開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当を一部含めております。
(破綻先・実質破綻先31億円、破綻懸念先13億円)
4.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
5.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[　] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
6.要注意先に対する個別貸倒引当金を3億円含めております。
7.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

## ■オフバランス化の実績

(単位：億円)

| 区分 | 2020年3月末① | 2020年度 新規発生額 | 2020年度 オフバランス化額 | 2021年3月末② | 増減②－① | 2021年度 新規発生額 | 2021年度 オフバランス化額 | 2022年3月末③ | 増減③－② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 破産更生等債権 | 730 | 666 | △269 | 1,127 | 397 | 133 | △468 | 792 | △335 |
| 危険債権 | 2,608 | 1,867 | △1,412 | 3,063 | 455 | 3,180 | △1,020 | 5,223 | 2,160 |
| 合計 | 3,338 | 2,533 | △1,680 | 4,190 | 852 | 3,313 | △1,488 | 6,015 | 1,825 |

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2021年度で83億円であります。





# 証券(単体)

## ■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 国債 | 14,288,609 | 15,769,196 |
| | 地方債 | 754,922 | 1,125,375 |
| | 短期社債 | — | 301,985 |
| | 社債 | 2,549,958 | 2,450,980 |
| | 株式 | 3,972,906 | 3,665,507 |
| | その他 | 860,099 | 891,376 |
| | うち外国債券 | | |
| | うち外国株式 | | |
| | 計 | 22,426,496 | 24,204,422 |
| 国際業務部門 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | — | — |
| | その他 | 14,060,729 | 14,034,156 |
| | うち外国債券 | 9,516,268 | 8,970,483 |
| | うち外国株式 | 4,544,460 | 5,063,673 |
| | 計 | 14,060,729 | 14,034,156 |
| 合計 | | 36,487,225 | 38,238,579 |

平均残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 国債 | 11,501,379 | 14,020,361 |
| | 地方債 | 537,735 | 961,285 |
| | 短期社債 | — | 45,546 |
| | 社債 | 2,604,731 | 2,546,358 |
| | 株式 | 1,870,153 | 1,798,486 |
| | その他 | 557,709 | 859,861 |
| | うち外国債券 | | |
| | うち外国株式 | | |
| | 計 | 17,071,710 | 20,231,900 |
| 国際業務部門 | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | — | — |
| | その他 | 12,745,500 | 14,490,315 |
| | うち外国債券 | 8,413,523 | 9,541,818 |
| | うち外国株式 | 4,331,976 | 4,948,496 |
| | 計 | 12,745,500 | 14,490,315 |
| 合計 | | 29,817,211 | 34,722,215 |

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 1年以下 | 国債 | 5,896,802 | 7,755,127 |
| | 地方債 | 7,169 | 100 |
| | 短期社債 | — | 301,985 |
| | 社債 | 174,067 | 205,303 |
| | その他 | 2,128,386 | 2,306,863 |
| | うち外国債券 | 2,092,218 | 2,305,610 |
| | うち外国株式 | 613 | 22 |
| 1年超3年以下 | 国債 | 5,222,495 | 4,494,208 |
| | 地方債 | 18,370 | 89,823 |
| | 社債 | 505,456 | 558,701 |
| | その他 | 1,993,212 | 1,373,158 |
| | うち外国債券 | 1,983,993 | 1,330,920 |
| | うち外国株式 | 980 | 4,365 |
| 3年超5年以下 | 国債 | 1,448,977 | 1,711,387 |
| | 地方債 | 188,307 | 193,386 |
| | 社債 | 876,434 | 779,473 |
| | その他 | 1,831,145 | 710,783 |
| | うち外国債券 | 1,808,062 | 690,580 |
| | うち外国株式 | 9,611 | 8,156 |
| 5年超7年以下 | 国債 | 1,079,083 | 432,028 |
| | 地方債 | 43,068 | 80,360 |
| | 社債 | 269,366 | 166,177 |
| | その他 | 1,174,266 | 2,744,086 |
| | うち外国債券 | 1,152,707 | 2,710,321 |
| | うち外国株式 | 4,985 | 2,776 |
| 7年超10年以下 | 国債 | 339,437 | 1,019,512 |
| | 地方債 | 485,824 | 750,282 |
| | 社債 | 195,023 | 251,009 |
| | その他 | 717,099 | 824,785 |
| | うち外国債券 | 517,034 | 636,355 |
| | うち外国株式 | 6,625 | 12,719 |
| 10年超 | 国債 | 301,812 | 356,933 |
| | 地方債 | 12,181 | 11,423 |
| | 社債 | 529,608 | 490,315 |
| | その他 | 2,366,433 | 1,536,875 |
| | うち外国債券 | 1,962,251 | 1,296,695 |
| | うち外国株式 | 238,047 | 128,529 |
| 期間の定めのないもの | 国債 | — | — |
| | 地方債 | — | — |
| | 社債 | — | — |
| | 株式 | 3,972,906 | 3,665,507 |
| | その他 | 4,710,284 | 5,428,979 |
| | うち外国債券 | — | — |
| | うち外国株式 | 4,283,598 | 4,907,104 |
| 合計 | 国債 | 14,288,609 | 15,769,196 |
| | 地方債 | 754,922 | 1,125,375 |
| | 短期社債 | — | 301,985 |
| | 社債 | 2,549,958 | 2,450,980 |
| | 株式 | 3,972,906 | 3,665,507 |
| | その他 | 14,920,828 | 14,925,533 |
| | うち外国債券 | 9,516,268 | 8,970,483 |
| | うち外国株式 | 4,544,460 | 5,063,673 |





# 諸比率(単体)

## ■利益率

(単位：%)

| 区分 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|
| 総資産経常利益率 | 0.19 | 0.30 |
| 資本経常利益率 | 5.61 | 9.55 |
| 総資産当期純利益率 | 0.15 | 0.22 |
| 資本当期純利益率 | 4.35 | 6.99 |

(注)1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

## ■利鞘

(単位：%)

| 区分 | | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 資金運用利回り | 0.77 | 0.78 |
| | 資金調達原価 | 0.49 | 0.44 |
| | 総資金利鞘 | 0.28 | 0.34 |
| 国際業務部門 | 資金運用利回り | 1.34 | 1.12 |
| | 資金調達原価 | 1.13 | 0.86 |
| | 総資金利鞘 | 0.21 | 0.26 |
| 合計 | 資金運用利回り | 1.03 | 0.97 |
| | 資金調達原価 | 0.69 | 0.59 |
| | 総資金利鞘 | 0.34 | 0.38 |

## ■預貸率

(単位：百万円、%)

| 区分 | | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 貸出金 | (A) | 53,035,232 | 53,704,227 |
| | 預金 | (B) | 114,515,164 | 119,576,458 |
| | 預貸率 | (A)/(B) | 46.31 | 44.91 |
| | | 期中平均 | 49.39 | 45.37 |
| 国際業務部門 | 貸出金 | (A) | 28,902,493 | 33,967,067 |
| | 預金 | (B) | 32,874,317 | 34,547,584 |
| | 預貸率 | (A)/(B) | 87.91 | 98.31 |
| | | 期中平均 | 91.98 | 94.45 |
| 合計 | 貸出金 | (A) | 81,937,725 | 87,671,294 |
| | 預金 | (B) | 147,389,482 | 154,124,042 |
| | 預貸率 | (A)/(B) | 55.59 | 56.88 |
| | | 期中平均 | 59.12 | 56.54 |

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

## ■預証率

(単位：百万円、%)

| 区分 | | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 有価証券 | (A) | 22,426,496 | 24,204,422 |
| | 預金 | (B) | 114,515,164 | 119,576,458 |
| | 預証率 | (A)/(B) | 19.58 | 20.24 |
| | | 期中平均 | 15.68 | 17.41 |
| 国際業務部門 | 有価証券 | (A) | 14,060,729 | 14,034,156 |
| | 預金 | (B) | 32,874,317 | 34,547,584 |
| | 預証率 | (A)/(B) | 42.77 | 40.62 |
| | | 期中平均 | 39.53 | 42.30 |
| 合計 | 有価証券 | (A) | 36,487,225 | 38,238,579 |
| | 預金 | (B) | 147,389,482 | 154,124,042 |
| | 預証率 | (A)/(B) | 24.75 | 24.81 |
| | | 期中平均 | 21.13 | 23.07 |

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

# 資本の状況(単体)

## ■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| 2010年2月16日 | 20,016,015 | 106,318,401 | 484,037 | 1,770,996 | 484,037 | 1,771,043 | 有償第三者割当<br>普通株式 20,016,015株<br>発行価額 48,365円<br>資本組入額 24,182.5円 |

## ■株式の総数等

発行済株式の内容(2022年3月31日現在)

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 106,248,400株 |
| 第1回第六種優先株式 | 70,001株 |
| 計 | 106,318,401株 |

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

## ■議決権の状況

①発行済株式

| 区分 | 株式数 | 議決権の数 |
|---|---|---|
| 無議決権株式 | 第六種優先株式　70,001株 | —個 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式　106,248,400 | 106,248,400 |
| 発行済株式総数 | 106,318,401 | — |
| 総株主の議決権 | — | 106,248,400 |

②自己株式等

| 株主名 | 自己名義所有株式数 | 他人名義所有株式数 | 所有株式数の合計 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|---|---|---|---|---|
| — | —株 | —株 | —株 | —% |
| 計 | —株 | —株 | —株 | —% |

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

## ■大株主

①普通株式

| 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 106,248,400株 | 100.00% |

②第1回第六種優先株式

| 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| 株式会社三井住友銀行 | 70,001株 | 100.00% |





# 従業員・店舗の状況(単体)

## ■従業員の状況

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 従業員数 | 28,104人 | 27,851人 |
| 平均年齢 | 38歳0月 | 38歳7月 |
| 平均勤続年数 | 14年7月 | 15年3月 |
| 平均年間給与 | 8,422千円 | 8,269千円 |

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

## ■店舗数の推移

(単位：店、所)

| 区分 | | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|
| 国内 | 本支店 | 520 | 522 |
| | 出張所 | 439 | 406 |
| | 銀行代理業者 | 1 | 1 |
| 海外 | 支店 | 19 | 19 |
| | 出張所 | 25 | 25 |
| | 駐在員事務所 | 4 | 4 |
| 合計 | | 1,008 | 977 |

(注)1.国内本支店には外為事務部(2021年3月末：2カ店、2022年3月末：2カ店)、被振込専用支店(2021年3月末：47カ店、2022年3月末：47カ店)、ATM管理専門支店(2021年3月末：18カ店、2022年3月末：18カ店)を含めております。
2.出張所には、法人営業部等を含めております。

## ■店舗外現金自動設備

(単位：所)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 店舗外現金自動設備 | 50,430 | 50,811 |

# その他(単体)

## ■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区分 | | | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|---|
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 口数 | 464,915 | 492,335 |
| | | 金額 | 521,983,666 | 550,210,112 |
| | 各地より受けた分 | 口数 | 324,878 | 337,761 |
| | | 金額 | 941,915,067 | 997,976,006 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 口数 | 1,431 | 1,270 |
| | | 金額 | 3,466,697 | 3,107,291 |
| | 各地より受けた分 | 口数 | 496 | 524 |
| | | 金額 | 1,076,825 | 1,221,514 |
| 合計金額 | | | 1,468,442,258 | 1,552,514,925 |

## ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区分 | | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 2,131,298 | 2,172,166 |
| | 買入為替 | 1,177,225 | 1,385,527 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 1,074,023 | 1,299,540 |
| | 取立為替 | 25,226 | 48,252 |
| 合計 | | 4,407,774 | 4,905,486 |

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 有価証券 | 96,063 | 109,731 |
| 債権 | 56,823 | 60,742 |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 54,209 | 56,414 |
| その他 | 95,278 | 64,143 |
| 計 | 302,375 | 291,032 |
| 保証 | 1,355,425 | 1,662,381 |
| 信用 | 8,868,588 | 10,332,051 |
| 合計 | 10,526,389 | 12,285,466 |





# 信託業務の状況(単体)

## ■信託財産残高表

(単位：百万円)

| 科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| (資産) | | |
| **貸出金** | **671,654** | **751,760** |
| 証書貸付 | 671,654 | 751,760 |
| **有価証券** | **922,114** | **889,179** |
| 国債 | 18,524 | 14,961 |
| 社債 | 881,930 | 847,673 |
| 株式 | — | — |
| 外国証券 | 19,719 | 20,695 |
| その他の証券 | 1,940 | 5,848 |
| **信託受益権** | **25,464** | **29,769** |
| **受託有価証券** | **15,000** | **15,000** |
| **金銭債権** | **511,724** | **534,976** |
| 住宅貸付債権 | 28,417 | 21,480 |
| その他の金銭債権 | 483,306 | 513,495 |
| **その他債権** | **8,527** | **6,817** |
| **コールローン** | — | — |
| **銀行勘定貸** | **2,218,508** | **2,321,363** |
| **現金預け金** | **111,879** | **73,407** |
| 預け金 | 111,879 | 73,407 |
| **その他** | **29** | **29** |
| その他 | 29 | 29 |
| **資産合計** | **4,484,901** | **4,622,304** |
| (負債) | | |
| **指定金銭信託** | **1,640,043** | **1,687,553** |
| **特定金銭信託** | **1,475,463** | **1,571,424** |
| **金銭信託以外の金銭の信託** | **335,733** | **336,967** |
| **有価証券の信託** | **15,000** | **15,000** |
| **金銭債権の信託** | **257,553** | **280,643** |
| **包括信託** | **761,108** | **730,715** |
| **負債合計** | **4,484,901** | **4,622,304** |

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

## ■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 金銭信託 | 3,115,507 | 3,258,978 |
| 年金信託 | — | — |
| 財産形成給付信託 | — | — |
| 貸付信託 | — | — |
| 合計 | 3,115,507 | 3,258,978 |

## ■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

| 科目 | 2021年3月末 | | | 2022年3月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金銭信託 | 貸付信託 | 合計 | 金銭信託 | 貸付信託 | 合計 |
| 銀行勘定貸 | 26,034 | — | 26,034 | 20,463 | — | 20,463 |
| 資産合計 | 26,034 | — | 26,034 | 20,463 | — | 20,463 |
| 元本 | 26,034 | — | 26,034 | 20,462 | — | 20,462 |
| その他 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 負債合計 | 26,034 | — | 26,034 | 20,463 | — | 20,463 |

## ■元本補填契約のある信託に係る債権のリスク管理債権

該当ありません。

## ■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 金銭信託 | | |
| 1年未満 | — | 29,850 |
| 1年以上2年未満 | 1,576,412 | 1,600,009 |
| 2年以上5年未満 | 38,892 | 38,890 |
| 5年以上 | 24,192 | 26,133 |
| その他のもの | 6,888 | 5,959 |
| 合計 | 1,646,386 | 1,700,843 |
| 貸付信託 | | |
| 1年未満 | — | — |
| 1年以上2年未満 | — | — |
| 2年以上5年未満 | — | — |
| 5年以上 | — | — |
| その他のもの | — | — |
| 合計 | — | — |

## ■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 金銭信託 | | |
| 貸出金 | 444,488 | 523,157 |
| 有価証券 | 309,182 | 306,441 |
| 合計 | 753,670 | 829,599 |
| 年金信託 | | |
| 貸出金 | — | — |
| 有価証券 | — | — |
| 合計 | — | — |
| 財産形成給付信託 | | |
| 貸出金 | — | — |
| 有価証券 | — | — |
| 合計 | — | — |
| 貸付信託 | | |
| 貸出金 | — | — |
| 有価証券 | — | — |
| 合計 | — | — |
| 貸出金合計 | 444,488 | 523,157 |
| 有価証券合計 | 309,182 | 306,441 |
| 貸出金及び有価証券合計 | 753,670 | 829,599 |

## ■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 証書貸付 | 444,488 | 523,157 |
| 手形貸付 | — | — |
| 割引手形 | — | — |
| 合計 | 444,488 | 523,157 |

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 1年以下 | 222,964 | 260,998 |
| 1年超3年以下 | 11,388 | 19,439 |
| 3年超5年以下 | 11,879 | 21,542 |
| 5年超7年以下 | 711 | 6,294 |
| 7年超 | 197,545 | 214,882 |
| 合計 | 444,488 | 523,157 |

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 土地建物 | 27,903 | 39,407 |
| 工場 | — | — |
| 財団 | — | — |
| 船舶 | — | — |
| その他 | 26,746 | 30,614 |
| 計 | 54,649 | 70,021 |
| 保証 | 2,999 | 2,993 |
| 信用 | 386,839 | 450,142 |
| 合計 | 444,488 | 523,157 |

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 設備資金 | 37,915 | 8.53% | 33,093 | 6.33% |
| 運転資金 | 406,573 | 91.47 | 490,063 | 93.67 |
| 合計 | 444,488 | 100.00 | 523,157 | 100.00 |

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 製造業 | — | —% | — | —% |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 41,600 | 9.36 | 41,600 | 7.95 |
| 建設業 | — | — | 10,534 | 2.01 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 232,964 | 52.42 | 267,498 | 51.14 |
| 卸売・小売業 | — | — | — | — |
| 金融・保険業 | 2,831 | 0.64 | 14,395 | 2.75 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 49,358 | 11.10 | 70,343 | 13.45 |
| 各種サービス業 | 3,615 | 0.81 | 3,575 | 0.68 |
| 地方公共団体 | 98,828 | 22.23 | 95,539 | 18.26 |
| その他 | 15,290 | 3.44 | 19,671 | 3.76 |
| 合計 | 444,488 | 100.00 | 523,157 | 100.00 |

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。


三井住友銀行 信託業務の状況（単体）

## ■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

| 区分 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 中小企業等貸出金残高① | 118,838 | 185,853 |
| 総貸出金残高② | 444,488 | 523,157 |
| 中小企業等貸出金比率①／② | 26.74 | 35.53 |
| 中小企業等貸出先件数③ | 16 | 19 |
| 総貸出先件数④ | 22 | 25 |
| 中小企業等貸出先件数比率③／④ | 72.73 | 76.00 |

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

## ■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 国債 | 18,524 | 5.99% | 14,961 | 4.88% |
| 地方債 | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — |
| 社債 | 268,998 | 87.00 | 264,936 | 86.46 |
| 株式 | — | — | — | — |
| 外国証券 | 19,719 | 6.38 | 20,695 | 6.75 |
| その他の証券 | 1,940 | 0.63 | 5,848 | 1.91 |
| 合計 | 309,182 | 100.00 | 306,441 | 100.00 |

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。





# 自己信託の状況(単体)

## ■直近の事業年度における自己信託の概要

2009年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、2010年1月に取扱を開始いたしました。
また、2021年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信5)第1号)を行っております。
2021年度の自己信託に係る信託報酬は12百万円、2022年3月末の自己信託に係る信託財産額は506億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。
外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。
1米ドル＝122.41円

## ■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

| 名称 | 所在地 |
|---|---|
| (主たる営業所)<br>本店 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 |
| (従たる営業所)<br>大阪本店 | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号 |

## ■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

### 1.信託報酬

(単位：百万円)

| 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|---|
| 30 | 32 | 30 | 16 | 12 |

### 2.信託財産額

(単位：百万円)

| 2018年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| 99,000 | 62,246 | 65,835 | 27,163 | 50,651 |

### 3.信託財産の概要

(単位：百万円)

| | 2018年3月末 | 2019年3月末 | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 有価証券の信託 | 60,750 | 39,500 | 39,500 | — | — |
| 金銭債権の信託 | 38,250 | 22,746 | 26,335 | 27,163 | 50,651 |
| 合計 | 99,000 | 62,246 | 65,835 | 27,163 | 50,651 |

## ■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

### 1.信託財産残高表

(単位：百万円)

| 科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| **(資産)** | | |
| **有価証券** | — | — |
| **金銭債権** | 27,070 | 50,315 |
| **銀行勘定貸** | 93 | 335 |
| **資産合計** | 27,163 | 50,651 |
| **(負債)** | | |
| **有価証券の信託** | — | — |
| **金銭債権の信託** | 27,163 | 50,651 |
| **負債合計** | 27,163 | 50,651 |

### 2.信託財産の種類ごとの件数、元本額

(単位：件、百万円)

| | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|
| 信託の種類 | 件数 | 元本額 | 件数 | 元本額 |
| 有価証券の信託 | — | — | — | — |
| 金銭債権の信託 | 10 | 27,070 | 14 | 50,315 |
| 合計 | 10 | 27,070 | 14 | 50,315 |

## ■信託財産の分別管理の状況

| 資産の区分 | 管理の方法 |
|---|---|
| 金銭債権 | 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。 |
| 金銭 | 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。 |
| 有価証券 | (振替機関が取扱う有価証券)<br>固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。<br>社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。 |

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

## 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　116社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

### ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十四号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)** | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 7,168,980 | 7,351,294 | |
| 1a | うち資本金及び資本剰余金の額 | 3,527,294 | 3,527,198 | |
| 2 | うち利益剰余金の額 | 3,676,110 | 3,867,551 | |
| 1c | うち自己株式の額(△) | — | — | |
| 26 | うち社外流出予定額(△) | 34,424 | 43,455 | |
| | うち上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 1,951,141 | 1,695,697 | (a) |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 1,145 | 1,231 | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ) | 9,121,267 | 9,048,223 | |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)** | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 252,668 | 228,199 | |
| 8 | うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 7,837 | 6,003 | |
| 9 | うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 244,830 | 222,195 | |
| 10 | 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 3,314 | 4,452 | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | 32,799 | △73,356 | |
| 12 | 適格引当金不足額 | — | — | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 58,866 | 56,744 | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | 10,915 | 22,099 | |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 387,997 | 427,347 | |
| 16 | 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | |
| 19 | うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 20 | うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 21 | うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | |
| 23 | うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 24 | うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 25 | うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | — | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ) | 746,562 | 665,487 | |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ) | 8,374,704 | 8,382,735 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ 2021年3月末 | ロ 2022年3月末 | ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)** | | | | |
| 30 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| 30 31b | その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 30 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 1,155,000 | 1,235,000 | |
| 30 | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 34-35 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 13,804 | 20,588 | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 33 | うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | — | — | |
| 35 | うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 | — | — | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ) | 1,168,804 | 1,255,588 | |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | 25,525 | 25,525 | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | — | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ) | 25,525 | 25,525 | |
| **その他Tier1資本** | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ) | 1,143,278 | 1,230,062 | |
| **Tier1資本** | | | | |
| 45 | Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト) | 9,517,983 | 9,612,798 | |
| **Tier2資本に係る基礎項目　(4)** | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 863,542 | 753,772 | |
| 46 | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 48-49 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 2,395 | 4,365 | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 203,452 | — | |
| 47 | うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額 | 203,452 | — | |
| 49 | うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額 | — | — | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 58,190 | 102,903 | |
| 50a | うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | 16,602 | 11,647 | |
| 50b | うち適格引当金Tier2算入額 | 41,587 | 91,255 | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ) | 1,127,580 | 861,041 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ 2021年3月末 | ロ 2022年3月末 | ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目　(5)** | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 33,213 | 36,723 | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額　(リ) | 33,213 | 36,723 | |
| **Tier2資本** | | | | |
| 58 | Tier2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ) | 1,094,367 | 824,318 | |
| **総自己資本** | | | | |
| 59 | 総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル) | 10,612,351 | 10,437,117 | |
| **リスク・アセット　(6)** | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額　(ヲ) | 59,871,204 | 66,120,492 | |
| **連結自己資本比率　(7)** | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ)) | 13.98% | 12.67% | |
| 62 | 連結Tier1比率((ト)／(ヲ)) | 15.89% | 14.53% | |
| 63 | 連結総自己資本比率((ル)／(ヲ)) | 17.72% | 15.78% | |
| **調整項目に係る参考事項　(8)** | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 427,937 | 623,375 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 513,849 | 534,426 | |
| 74 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 | — | — | |
| 75 | 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 | 3,945 | 27,386 | |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)** | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 16,602 | 11,647 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 22,691 | 23,965 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | 41,587 | 91,255 | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 274,069 | 292,945 | |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項　(10)** | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | 123,785 | — | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | — | — | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 203,452 | — | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | 56,412 | — | |

(単位：百万円)

| 項目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 連結総所要自己資本額((ヲ)×8%) | 4,789,696 | 5,289,639 |

## ■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

| OV1：リスク・アセットの概要 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 国際様式の該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 2022年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2021年3月末 |
| 1 | 信用リスク | 41,710,522 | 39,200,698 | 3,521,026 | 3,309,537 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 971,367 | 931,759 | 77,709 | 74,540 |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 38,371,815 | 36,141,999 | 3,253,929 | 3,064,841 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | 30,408 | 33,727 | 2,432 | 2,698 |
| | その他 | 2,336,931 | 2,093,211 | 186,954 | 167,456 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 3,964,465 | 3,825,833 | 324,435 | 312,680 |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | — | — | — | — |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | 1,302,103 | 1,158,550 | 110,357 | 98,186 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、CVAリスク | 2,318,675 | 2,341,070 | 185,494 | 187,285 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 112,029 | 91,236 | 8,962 | 7,298 |
| | その他 | 231,657 | 234,975 | 19,621 | 19,909 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 874,084 | 966,369 | 74,122 | 81,948 |
| 8 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) | 2,195,559 | 1,862,791 | 175,644 | 149,023 |
| 9 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式) | — | — | — | — |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | 14,425 | 46,560 | 1,223 | 3,938 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | 366,911 | 298,798 | 31,085 | 25,329 |
| 10 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) | 89,694 | 23,404 | 7,175 | 1,872 |
| 11 | 未決済取引 | 113 | 8 | 9 | 0 |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 1,409,040 | 1,250,740 | 112,723 | 100,059 |
| 13 | うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分 | 1,216,667 | 1,037,083 | 97,333 | 82,966 |
| 14 | うち、外部格付準拠方式適用分 | 168,987 | 196,459 | 13,519 | 15,716 |
| 15 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | 5,741 | — | 459 | — |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | 17,644 | 17,198 | 1,411 | 1,375 |
| 16 | マーケット・リスク | 2,212,808 | 1,748,860 | 177,024 | 139,908 |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 241,525 | 141,669 | 19,322 | 11,333 |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | 1,971,282 | 1,607,190 | 157,702 | 128,575 |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 3,207,032 | 3,300,643 | 256,562 | 264,051 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | 666,299 | 642,398 | 53,303 | 51,391 |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | — | — | — | — |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | 2,540,732 | 2,658,245 | 203,258 | 212,659 |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 1,404,532 | 1,294,487 | 119,053 | 109,736 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — | — | — |
| 24 | フロア調整 | 6,119,406 | 3,645,118 | 489,552 | 291,609 |
| 25 | 合計(スケーリングファクター適用後) | 66,120,492 | 59,871,204 | 5,289,639 | 4,789,696 |





## ■資産の信用の質に関する事項

### 1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

「会計上の引当及び償却に関する基準の概要」については、117ページをご参照ください。

### 2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

| CR1：資産の信用の質 | | 2021年3月末 | | | | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額(イ+ローハ) | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額(イ+ローハ) |
| | | デフォルトしたエクスポージャー | 非デフォルトエクスポージャー | | | デフォルトしたエクスポージャー | 非デフォルトエクスポージャー | | |
| **オン・バランスシートの資産** | | | | | | | | | |
| 1 | 貸出金 | 779,314 | 85,156,042 | 564,589 | 85,370,767 | 940,250 | 90,752,234 | 697,351 | 90,995,133 |
| 2 | 有価証券(うち負債性のもの) | 5,479 | 29,021,203 | — | 29,026,683 | 7,203 | 30,736,881 | — | 30,744,085 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの) | 16,735 | 77,867,812 | 26,696 | 77,857,851 | 17,471 | 81,329,197 | 26,942 | 81,319,726 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3) | 801,529 | 192,045,058 | 591,285 | 192,255,301 | 964,925 | 202,818,314 | 724,294 | 203,058,945 |
| **オフ・バランスシートの資産** | | | | | | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 10,725 | 9,036,692 | 38,675 | 9,008,742 | 21,204 | 10,858,714 | 27,740 | 10,852,179 |
| 6 | コミットメント等 | 17,508 | 26,536,960 | 26,406 | 26,528,061 | 17,381 | 28,575,957 | 35,743 | 28,557,595 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計(5+6) | 28,233 | 35,573,652 | 65,082 | 35,536,803 | 38,585 | 39,434,672 | 63,483 | 39,409,774 |
| **合計** | | | | | | | | | |
| 8 | 合計(4+7) | 829,762 | 227,618,710 | 656,367 | 227,792,105 | 1,003,511 | 242,252,986 | 787,778 | 242,468,719 |

### 3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

| CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 | | | |
|---|---|---|---|
| 項番 | | | 額 |
| 1 | 2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高 | | 513,181 |
| 2 | 貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額 | デフォルトした額 | 432,537 |
| 3 | | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 29,592 |
| 4 | | 償却された額 | 55,292 |
| 5 | | その他の変動額 | △59,305 |
| 6 | 2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5) | | 801,529 |

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

| CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 | | | |
|---|---|---|---|
| 項番 | | | 額 |
| 1 | 2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高 | | 801,529 |
| 2 | 貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額 | デフォルトした額 | 436,052 |
| 3 | | 非デフォルト状態へ復帰した額 | 67,071 |
| 4 | | 償却された額 | 59,478 |
| 5 | | その他の変動額 | △146,105 |
| 6 | 2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5) | | 964,925 |

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

## 4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

### (1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | | | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 127,822,229 | 23,222,131 | 5,877,246 | 156,921,607 | 128,109,172 | 24,548,639 | 5,840,743 | 158,498,556 |
| 製造業 | 11,366,981 | 201,036 | 2,254,996 | 13,823,014 | 11,389,309 | 168,802 | 2,041,682 | 13,599,794 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 428,456 | 4,763 | 4,390 | 437,611 | 402,771 | 3,276 | 2,714 | 408,762 |
| 建設業 | 1,209,291 | 42,245 | 148,319 | 1,399,857 | 1,102,453 | 34,918 | 137,381 | 1,274,753 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 6,943,550 | 212,562 | 499,187 | 7,655,300 | 7,161,426 | 247,477 | 444,950 | 7,853,854 |
| 卸売・小売業 | 6,572,860 | 182,917 | 385,139 | 7,140,917 | 6,280,013 | 154,234 | 398,224 | 6,832,472 |
| 金融・保険業 | 69,418,634 | 1,741,981 | 155,864 | 71,316,480 | 69,342,291 | 1,787,963 | 128,195 | 71,258,450 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 11,083,497 | 1,165,479 | 101,913 | 12,350,890 | 13,778,672 | 1,195,797 | 88,535 | 15,063,005 |
| 各種サービス業 | 5,045,274 | 301,343 | 81,602 | 5,428,220 | 4,878,199 | 283,175 | 91,704 | 5,253,079 |
| 地方公共団体 | 1,791,614 | 42,222 | — | 1,833,836 | 1,569,565 | 110,854 | — | 1,680,419 |
| その他 | 13,962,068 | 19,327,577 | 2,245,831 | 35,535,478 | 12,204,468 | 20,562,140 | 2,507,354 | 35,273,963 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 55,533,566 | 5,804,551 | 1,751,776 | 63,089,894 | 66,870,034 | 6,204,187 | 2,207,219 | 75,281,441 |
| 政府等 | 10,510,442 | 3,587,611 | 5,467 | 14,103,521 | 14,102,811 | 4,133,539 | 5,708 | 18,242,059 |
| 金融機関 | 6,619,463 | 1,376,806 | 397,682 | 8,393,952 | 7,123,419 | 1,102,781 | 444,820 | 8,671,021 |
| 商工業 | 31,773,237 | 686,424 | — | 32,459,662 | 37,968,306 | 683,279 | — | 38,651,586 |
| その他 | 6,630,422 | 153,709 | 1,348,625 | 8,132,757 | 7,675,495 | 284,587 | 1,756,689 | 9,716,773 |
| 合計 | 183,355,796 | 29,026,683 | 7,629,022 | 220,011,502 | 194,979,207 | 30,752,827 | 8,047,962 | 233,779,997 |

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

### (2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

| 区分 | 2021年3月末 | | | | 2022年3月末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー | 債券 | その他 | 合計 |
| 1年以下 | 48,777,169 | 8,289,227 | — | 57,066,396 | 57,029,822 | 10,583,296 | — | 67,613,118 |
| 1年超3年以下 | 21,572,446 | 7,530,635 | — | 29,103,082 | 23,642,393 | 6,177,180 | — | 29,819,574 |
| 3年超5年以下 | 17,549,209 | 3,850,742 | — | 21,399,951 | 19,720,199 | 3,615,487 | — | 23,335,687 |
| 5年超7年以下 | 7,494,960 | 2,926,460 | — | 10,421,420 | 8,296,219 | 3,282,357 | — | 11,578,577 |
| 7年超 | 23,631,717 | 6,429,617 | — | 30,061,334 | 23,100,608 | 7,094,505 | — | 30,195,114 |
| 期間の定めのないもの | 64,330,293 | — | 7,629,022 | 71,959,315 | 63,189,963 | — | 8,047,962 | 71,237,926 |
| 合計 | 183,355,796 | 29,026,683 | 7,629,022 | 220,011,502 | 194,979,207 | 30,752,827 | 8,047,962 | 233,779,997 |

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。



## 5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

### (1)地域別

(単位：億円)

| | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 6,391 | 1,757 | 87 | 7,085 | 2,913 | △16 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,460 | 1,559 | 146 | 5,008 | 1,774 | 47 |
| アジア | 1,387 | 571 | 37 | 2,163 | 918 | 152 |
| 北米 | 1,024 | 278 | 18 | 918 | 210 | △4 |
| その他 | 2,049 | 711 | 91 | 1,927 | 646 | △101 |
| 合計 | 10,851 | 3,316 | 233 | 12,093 | 4,687 | 31 |

### (2)業種別

(単位：億円)

| | 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 | 期末残高 | 期末引当額 | 年度償却額 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 6,391 | 1,757 | 87 | 7,085 | 2,913 | △16 |
| 製造業 | 775 | 307 | 34 | 2,985 | 1,847 | △20 |
| 農業、林業、漁業及び鉱業 | 99 | 68 | 0 | 38 | 8 | △10 |
| 建設業 | 99 | 22 | 3 | 86 | 21 | 1 |
| 運輸、情報通信、公益事業 | 341 | 159 | 5 | 468 | 159 | 3 |
| 卸売・小売業 | 902 | 372 | 9 | 904 | 369 | 20 |
| 金融・保険業 | 67 | 10 | 0 | 79 | 7 | 0 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 504 | 64 | △40 | 504 | 74 | △4 |
| 各種サービス業 | 1,550 | 474 | 59 | 1,201 | 369 | △4 |
| その他 | 2,055 | 282 | 18 | 820 | 58 | △2 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 4,460 | 1,559 | 146 | 5,008 | 1,774 | 47 |
| 金融機関 | 156 | 46 | 0 | 170 | 154 | 153 |
| 商工業 | 3,263 | 1,272 | 109 | 3,743 | 1,377 | △46 |
| その他 | 1,041 | 241 | 37 | 1,095 | 243 | △59 |
| 合計 | 10,851 | 3,316 | 233 | 12,093 | 4,687 | 31 |

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

### 6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

| 2020年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1ヶ月未満 | 1ヶ月以上<br>2ヶ月未満 | 2ヶ月以上<br>3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 | 合計 |
| 1,277 | 151 | 199 | 445 | 2,073 |

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

| 2021年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 1ヶ月未満 | 1ヶ月以上<br>2ヶ月未満 | 2ヶ月以上<br>3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 | 合計 |
| 954 | 241 | 91 | 89 | 1,375 |

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

### 7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

| 2020年度 | | | 2021年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 期末残高 | うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額 | うち、それ以外のものの額 | 期末残高 | うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額 | うち、それ以外のものの額 |
| 3,281 | 3,281 | 0 | 3,395 | 3,395 | 0 |

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

## ■内部格付手法に関する事項

### 1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行の資産区分単位ないし当行傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当行が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

### 2.内部格付手法を使用する範囲

当行は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

### 3.内部格付制度の概要

「内部格付制度の概要」については、121～124ページをご参照ください。

### 4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

| | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 内部格付手法 | 97.29% | 97.29% |
| 事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分) | 88.14% | 88.29% |
| 事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分) | 0.23% | 0.24% |
| リテール向け | 4.78% | 4.42% |
| 株式等 | 2.01% | 1.90% |
| 購入債権(先進的内部格付手法適用分) | 0.95% | 1.16% |
| 購入債権(基礎的内部格付手法適用分) | 0.00% | 0.00% |
| その他資産等 | 1.15% | 1.25% |
| 標準的手法 | 2.70% | 2.70% |
| 合計 | 100.00% | 100.00% |


三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

## 5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 93,263,498 | 150,791 | 72.45 | 95,952,549 | 0.00 | 0.5 | 34.43 | 3.9 | 258,124 | 0.26 | 257 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 446,355 | 21,531 | 45.45 | 451,045 | 0.17 | 0.1 | 33.94 | 1.9 | 124,596 | 27.62 | 262 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 22,174 | 35 | 58.91 | 16,760 | 0.39 | 0.0 | 34.44 | 1.3 | 6,201 | 36.99 | 22 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 134,636 | 14,986 | 38.90 | 71,659 | 1.12 | 0.0 | 29.15 | 2.2 | 41,293 | 57.62 | 243 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 36,546 | 11,468 | 76.49 | 8,269 | 3.81 | 0.0 | 33.14 | 1.2 | 7,323 | 88.55 | 101 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 18,838 | 17,530 | 50.18 | 17,025 | 13.66 | 0.0 | 35.00 | 2.2 | 30,324 | 178.10 | 814 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 8 | — | — | 8 | 100.00 | 0.0 | 34.08 | 1.0 | 4 | 53.00 | 2 | |
| 9 | 小計 | 93,922,057 | 216,343 | 65.85 | 96,517,318 | 0.00 | 0.7 | 34.43 | 3.9 | 467,868 | 0.48 | 1,706 | 3,320 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 7,079,258 | 1,162,887 | 83.79 | 8,330,509 | 0.03 | 0.6 | 32.56 | 1.8 | 1,069,236 | 12.83 | 964 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 830,904 | 154,198 | 65.47 | 896,100 | 0.17 | 0.2 | 31.32 | 1.0 | 210,305 | 23.46 | 477 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 69,332 | 32,385 | 47.21 | 82,408 | 0.33 | 0.0 | 31.10 | 1.2 | 30,743 | 37.30 | 87 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 2,120 | — | — | 2,120 | 0.50 | 0.0 | 1.98 | 1.0 | 63 | 3.00 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 604,016 | 139,349 | 36.82 | 555,833 | 1.29 | 0.1 | 34.99 | 0.7 | 366,691 | 65.97 | 2,510 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 35,883 | 11,989 | 35.52 | 38,778 | 3.69 | 0.0 | 22.05 | 1.8 | 24,880 | 64.16 | 315 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 407 | — | — | 407 | 100.00 | 0.0 | 80.22 | 1.0 | 54 | 13.38 | 327 | |
| 9 | 小計 | 8,621,923 | 1,500,811 | 76.37 | 9,906,157 | 0.13 | 1.1 | 32.53 | 1.7 | 1,701,975 | 17.18 | 4,682 | 8,481 |
| **金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 30,191,449 | 14,885,909 | 52.55 | 42,290,616 | 0.05 | 6.8 | 35.23 | 2.4 | 7,393,817 | 17.48 | 8,267 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 13,090,442 | 9,678,533 | 52.42 | 17,314,682 | 0.17 | 5.9 | 30.74 | 2.3 | 4,922,084 | 28.42 | 9,075 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 4,981,891 | 2,451,453 | 51.51 | 5,632,759 | 0.31 | 3.1 | 28.74 | 2.2 | 1,947,120 | 34.56 | 5,072 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 974,084 | 95,069 | 49.09 | 1,000,374 | 0.50 | 1.2 | 30.19 | 2.6 | 499,334 | 49.91 | 1,511 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,796,372 | 2,759,748 | 51.53 | 5,063,495 | 1.37 | 3.8 | 28.29 | 2.8 | 3,439,507 | 67.92 | 19,715 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,277,748 | 498,237 | 53.60 | 1,127,717 | 6.49 | 0.8 | 27.26 | 2.7 | 1,152,739 | 102.21 | 20,711 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 847,335 | 223,040 | 54.09 | 903,116 | 18.29 | 0.3 | 29.38 | 3.2 | 1,410,474 | 156.17 | 55,901 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 509,335 | 39,814 | 100.00 | 487,015 | 100.00 | 0.3 | 48.02 | 2.3 | 180,354 | 37.03 | 233,871 | |
| 9 | 小計 | 57,668,659 | 30,631,806 | 52.42 | 73,819,777 | 1.17 | 22.7 | 33.03 | 2.4 | 20,945,432 | 28.37 | 354,127 | 376,630 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 728,039 | 86,667 | 72.55 | 793,130 | 0.07 | 1.2 | 25.33 | 2.7 | 113,332 | 14.28 | 154 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,273,519 | 84,455 | 62.11 | 1,262,908 | 0.16 | 4.9 | 28.90 | 3.4 | 327,703 | 25.94 | 609 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,231,816 | 49,066 | 50.16 | 1,139,199 | 0.29 | 6.4 | 30.08 | 3.8 | 427,466 | 37.52 | 1,038 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 638,272 | 21,012 | 66.88 | 574,904 | 0.51 | 4.2 | 27.66 | 3.3 | 235,037 | 40.88 | 830 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,416,025 | 186,112 | 60.06 | 1,783,969 | 1.65 | 31.6 | 29.49 | 3.5 | 1,092,710 | 61.25 | 8,670 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 453,117 | 199,108 | 48.36 | 180,245 | 8.39 | 1.4 | 22.02 | 2.6 | 130,416 | 72.35 | 3,140 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 160,332 | 1,814 | 61.58 | 98,537 | 27.56 | 2.7 | 38.14 | 2.2 | 172,427 | 174.98 | 10,355 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 225,890 | 488 | 100.00 | 166,773 | 100.00 | 3.3 | 44.35 | 1.9 | 23,450 | 14.06 | 73,967 | |
| 9 | 小計 | 7,127,015 | 628,725 | 57.84 | 5,999,668 | 4.12 | 56.0 | 29.08 | 3.3 | 2,522,543 | 42.04 | 98,766 | 112,802 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,130,687 | 124,311 | 45.48 | 2,134,877 | 0.04 | 0.3 | 21.54 | 3.6 | 240,271 | 11.25 | 208 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,994,922 | 592,329 | 55.01 | 2,229,294 | 0.17 | 0.4 | 22.71 | 4.0 | 596,870 | 26.77 | 861 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,715,575 | 836,440 | 50.69 | 1,567,125 | 0.35 | 0.3 | 24.10 | 4.0 | 612,190 | 39.06 | 1,277 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 102,482 | — | — | 102,482 | 0.50 | 0.0 | 28.70 | 3.3 | 51,575 | 50.32 | 147 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,371,360 | 351,892 | 58.63 | 1,302,402 | 1.25 | 0.2 | 26.04 | 3.7 | 875,598 | 67.22 | 4,691 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 254,560 | 61,879 | 72.89 | 209,667 | 3.69 | 0.0 | 45.05 | 3.8 | 332,215 | 158.44 | 3,485 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 126,542 | 1,541 | 45.48 | 79,542 | 16.16 | 0.0 | 30.66 | 3.9 | 130,436 | 163.98 | 3,933 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 69,699 | 5,613 | 100.00 | 58,889 | 100.00 | 0.0 | 50.32 | 4.0 | 31,211 | 53.00 | 29,633 | |
| 9 | 小計 | 7,765,831 | 1,974,007 | 53.90 | 7,684,282 | 1.38 | 1.4 | 24.22 | 3.8 | 2,870,369 | 37.35 | 44,238 | 52,296 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,429,023 | — | — | 3,429,023 | 0.04 | 1.0 | 90.00 | 5.0 | 3,465,791 | 101.07 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 328,077 | — | — | 328,077 | 0.17 | 0.4 | 90.00 | 5.0 | 428,152 | 130.50 | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 14,469 | — | — | 14,469 | 0.26 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 24,380 | 168.49 | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 6,795 | — | — | 6,795 | 0.50 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 14,381 | 211.64 | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 13,439 | — | — | 13,439 | 1.70 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 44,931 | 334.31 | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 7,393 | — | — | 7,393 | 9.76 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 40,599 | 549.11 | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 277 | — | — | 277 | 27.52 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 2,360 | 850.70 | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 455 | — | — | 455 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 5,128 | 1,125.00 | — | |
| 9 | 小計 | 3,799,932 | — | — | 3,799,932 | 0.10 | 1.8 | 90.00 | 5.0 | 4,025,727 | 105.94 | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 996,889 | 73,310 | 99.23 | 1,057,665 | 0.06 | 6.6 | 35.82 | 1.1 | 132,099 | 12.48 | 276 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 459,080 | 84,510 | 79.05 | 521,580 | 0.17 | 5.8 | 32.47 | 1.0 | 108,225 | 20.74 | 299 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 176,851 | 43,243 | 99.78 | 217,450 | 0.32 | 5.3 | 36.12 | 1.0 | 73,098 | 33.61 | 255 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 14,606 | 58,589 | 100.00 | 72,993 | 0.57 | 8.3 | 59.92 | 1.0 | 54,608 | 74.81 | 254 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 95,732 | 92,125 | 99.06 | 186,099 | 1.45 | 16.9 | 46.39 | 1.0 | 154,387 | 82.95 | 1,242 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 7,636 | 4,100 | 100.00 | 11,588 | 4.76 | 0.8 | 41.09 | 1.0 | 13,553 | 116.96 | 240 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,242 | 1,123 | 100.00 | 3,349 | 27.98 | 0.2 | 45.14 | 1.0 | 5,651 | 168.70 | 504 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 5,122 | 165 | 100.00 | 5,218 | 100.00 | 0.0 | 66.44 | 1.0 | 698 | 13.38 | 3,467 | |
| 9 | 小計 | 1,758,161 | 357,167 | 94.61 | 2,075,944 | 0.58 | 44.4 | 36.93 | 1.1 | 542,322 | 26.12 | 6,541 | 5,986 |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 608,244 | 2,069 | 45.48 | 609,185 | 0.06 | 0.0 | 33.25 | 1.0 | 69,998 | 11.49 | 140 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 371,251 | — | — | 371,251 | 0.16 | 0.0 | 31.39 | 1.1 | 73,901 | 19.90 | 198 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 218,544 | — | — | 218,544 | 0.26 | 0.0 | 29.92 | 1.0 | 59,943 | 27.42 | 173 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 11,569 | — | — | 11,569 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 6,004 | 51.90 | 20 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 45,106 | 31,600 | 45.48 | 59,477 | 0.83 | 0.0 | 29.70 | 1.1 | 27,055 | 45.48 | 147 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 6,439 | — | — | 6,439 | 7.24 | 0.0 | 30.85 | 1.1 | 6,953 | 107.97 | 153 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 801 | — | — | 801 | 100.00 | 0.0 | 46.13 | 1.0 | 107 | 13.38 | 369 | |
| 9 | 小計 | 1,261,957 | 33,669 | 45.48 | 1,277,270 | 0.26 | 0.2 | 31.99 | 1.0 | 243,964 | 19.10 | 1,203 | 1,623 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,057 | — | — | 1,057 | 0.30 | 0.2 | 21.79 | — | 126 | 11.98 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 6 | — | — | 6 | 0.58 | 0.0 | 24.57 | — | 1 | 21.25 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 3 | — | — | 3 | 0.77 | 0.0 | 25.98 | — | 1 | 27.31 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 1,067 | — | — | 1,067 | 0.30 | 0.2 | 21.82 | — | 129 | 12.09 | 0 | 1 |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 64 | 1 | 4.85 | 65 | 0.11 | 0.0 | 69.31 | | 2 | 4.51 | 0 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 330,444 | 24,269 | 15.06 | 354,713 | 1.54 | 241.5 | 78.97 | | 148,178 | 41.77 | 4,310 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 299,697 | 40,444 | 61.31 | 340,141 | 3.91 | 337.0 | 83.17 | | 285,747 | 84.00 | 11,080 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 9,142 | 341 | 100.00 | 9,484 | 24.44 | 11.5 | 75.05 | | 19,048 | 200.82 | 1,811 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 1,921 | 48 | 100.00 | 1,969 | 100.00 | 1.5 | 78.28 | | 1,528 | 77.58 | 1,541 | |
| 9 | 小計 | 641,270 | 65,105 | 9.21 | 706,375 | 3.26 | 591.7 | 80.94 | | 454,505 | 64.34 | 18,744 | 33,544 |
| **居住用不動産向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | 44,851 | 0.05 | 5.1 | 38.18 | | 11,108 | 24.76 | 8 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | 1,626 | 0.17 | 0.1 | 68.76 | | 665 | 40.91 | 1 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 7,212,404 | 7,069 | 100.00 | 7,220,374 | 0.30 | 443.8 | 24.91 | | 975,827 | 13.51 | 5,417 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 876,490 | 1,230 | 100.00 | 877,739 | 0.57 | 51.3 | 26.52 | | 201,380 | 22.94 | 1,350 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 882,164 | 2,199 | 100.00 | 840,275 | 0.95 | 67.0 | 32.41 | | 338,671 | 40.30 | 2,718 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 25,900 | 970 | 100.00 | 23,562 | 23.42 | 2.3 | 27.70 | | 35,561 | 150.92 | 1,504 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 93,433 | 53 | 100.00 | 93,487 | 100.00 | 7.0 | 23.93 | | 19,928 | 21.31 | 22,373 | |
| 9 | 小計 | 9,090,393 | 11,523 | 100.00 | 9,101,917 | 1.47 | 576.9 | 25.83 | | 1,583,143 | 17.39 | 33,376 | 29,835 |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 105,307 | — | — | 105,307 | 0.16 | 2.4 | 34.78 | | 12,724 | 12.08 | 58 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 308,159 | 197 | 100.00 | 308,356 | 0.37 | 9.1 | 35.60 | | 66,231 | 21.47 | 411 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 49,368 | 789 | 100.00 | 50,158 | 0.67 | 14.1 | 43.66 | | 18,591 | 37.06 | 149 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 214,087 | 2,806 | 12.65 | 216,893 | 1.15 | 11.1 | 44.19 | | 103,718 | 47.82 | 1,157 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 22,881 | 284 | 100.00 | 23,166 | 4.28 | 0.9 | 36.73 | | 12,433 | 53.67 | 378 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,460 | 23 | 100.00 | 3,483 | 20.88 | 0.0 | 51.76 | | 3,948 | 113.35 | 361 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 19,896 | 95 | 100.00 | 19,992 | 100.00 | 0.9 | 43.14 | | 8,413 | 42.08 | 8,626 | |
| 9 | 小計 | 723,161 | 4,196 | 100.00 | 727,358 | 3.55 | 38.7 | 38.92 | | 226,062 | 31.07 | 11,143 | 5,198 |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 192,381,431 | 35,423,355 | 54.30 | 211,617,070 | 0.68 | 1,336.3 | 34.14 | — | 35,584,045 | 16.81 | 574,531 | 629,720 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 96,694,635 | 159,205 | 73.09 | 99,666,485 | 0.00 | 0.5 | 34.03 | 3.8 | 189,191 | 0.18 | 226 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 572,528 | 112,751 | 45.96 | 624,423 | 0.15 | 0.2 | 33.25 | 2.0 | 160,338 | 25.67 | 325 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 32,158 | 1,498 | 100.00 | 27,257 | 0.39 | 0.0 | 32.73 | 1.3 | 9,740 | 35.73 | 35 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 244 | — | — | 244 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.1 | 102 | 42.07 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 329,222 | 85,201 | 80.75 | 266,601 | 1.77 | 0.0 | 33.74 | 3.9 | 255,890 | 95.98 | 1,612 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 53,405 | 7,024 | 62.15 | 22,243 | 4.12 | 0.0 | 33.76 | 1.2 | 22,049 | 99.13 | 307 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 728 | 16,525 | 45.97 | 7,748 | 13.36 | 0.0 | 35.00 | 2.4 | 12,816 | 165.39 | 362 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 8 | — | — | 8 | 100.00 | 0.0 | 33.58 | 1.0 | 3 | 38.88 | 2 | |
| 9 | 小計 | 97,682,931 | 382,206 | 65.53 | 100,615,012 | 0.00 | 0.8 | 34.02 | 3.8 | 650,132 | 0.64 | 2,873 | 5,990 |
| ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 7,262,123 | 1,191,096 | 83.02 | 8,618,525 | 0.03 | 0.6 | 32.13 | 1.6 | 1,002,712 | 11.63 | 1,006 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 684,963 | 175,015 | 53.23 | 759,265 | 0.15 | 0.2 | 31.77 | 1.3 | 189,512 | 24.95 | 384 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 175,179 | 23,351 | 41.31 | 168,197 | 0.35 | 0.0 | 33.78 | 2.1 | 90,522 | 53.81 | 206 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 754,655 | 174,284 | 45.31 | 715,445 | 1.42 | 0.2 | 34.65 | 0.8 | 493,080 | 68.91 | 3,540 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 32,919 | 4,919 | 70.80 | 33,686 | 4.09 | 0.0 | 18.88 | 1.7 | 20,796 | 61.73 | 260 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,676 | — | — | 1,566 | 13.36 | 0.0 | 34.99 | 0.0 | 2,614 | 166.90 | 73 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 248 | — | — | 248 | 100.00 | 0.0 | 79.82 | 1.0 | 32 | 13.13 | 198 | |
| 9 | 小計 | 8,912,765 | 1,568,667 | 74.85 | 10,296,935 | 0.16 | 1.1 | 32.26 | 1.5 | 1,799,271 | 17.47 | 5,669 | 11,419 |
| 金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 32,274,154 | 15,122,927 | 53.95 | 44,972,173 | 0.05 | 6.9 | 34.77 | 2.4 | 8,006,409 | 17.80 | 9,281 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 14,584,399 | 11,445,232 | 53.98 | 19,823,294 | 0.16 | 6.1 | 30.29 | 2.2 | 5,339,500 | 26.93 | 9,637 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 5,643,341 | 3,286,811 | 51.55 | 6,426,017 | 0.31 | 2.9 | 28.77 | 2.3 | 2,320,875 | 36.11 | 5,887 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 933,388 | 116,695 | 54.80 | 978,304 | 0.50 | 1.0 | 31.45 | 2.4 | 502,087 | 51.32 | 1,539 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 5,918,358 | 2,978,695 | 52.12 | 5,282,467 | 1.38 | 3.5 | 29.11 | 2.8 | 3,766,535 | 71.30 | 21,514 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,331,901 | 603,415 | 48.44 | 1,093,599 | 6.09 | 0.8 | 25.56 | 2.8 | 1,030,711 | 94.24 | 17,521 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 816,187 | 357,971 | 52.39 | 936,751 | 15.66 | 0.3 | 24.29 | 2.9 | 1,138,221 | 121.50 | 36,755 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 700,074 | 50,699 | 100.00 | 678,490 | 100.00 | 0.3 | 47.03 | 2.3 | 166,659 | 24.56 | 319,123 | |
| 9 | 小計 | 62,201,806 | 33,962,448 | 53.52 | 80,191,098 | 1.30 | 22.2 | 32.62 | 2.4 | 22,271,000 | 27.77 | 421,259 | 493,514 |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| 事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 774,513 | 20,737 | 49.92 | 786,506 | 0.07 | 1.2 | 25.03 | 2.6 | 106,554 | 13.54 | 155 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,295,368 | 186,331 | 57.38 | 1,264,867 | 0.16 | 4.9 | 28.99 | 3.4 | 323,828 | 25.60 | 588 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,160,836 | 75,405 | 50.17 | 1,036,508 | 0.30 | 5.6 | 28.33 | 3.7 | 369,071 | 35.60 | 915 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 595,140 | 7,801 | 50.14 | 539,328 | 0.51 | 3.6 | 25.47 | 3.4 | 207,863 | 38.54 | 719 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 2,278,120 | 222,310 | 57.38 | 1,692,140 | 1.57 | 28.2 | 26.95 | 3.5 | 943,436 | 55.75 | 7,183 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 354,651 | 130,505 | 55.26 | 184,540 | 8.33 | 1.3 | 21.46 | 2.6 | 130,195 | 70.55 | 3,188 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 155,218 | 1,019 | 59.27 | 95,875 | 24.23 | 2.5 | 34.77 | 2.2 | 151,018 | 157.51 | 8,096 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 237,131 | 6,040 | 100.00 | 177,276 | 100.00 | 3.2 | 44.34 | 1.8 | 24,757 | 13.96 | 78,608 | |
| 9 | 小計 | 6,850,980 | 650,152 | 56.19 | 5,777,044 | 4.34 | 51.0 | 27.73 | 3.3 | 2,256,725 | 39.06 | 99,456 | 107,678 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分) | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 特定貸付債権 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 2,694,097 | 120,291 | 46.32 | 2,709,030 | 0.04 | — | 22.08 | 3.6 | 317,937 | 11.73 | 284 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 2,442,460 | 662,790 | 55.09 | 2,716,398 | 0.16 | — | 22.48 | 4.0 | 694,468 | 25.56 | 982 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 2,043,120 | 868,846 | 53.04 | 1,957,947 | 0.35 | — | 25.60 | 3.8 | 792,835 | 40.49 | 1,793 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 67,931 | — | — | 67,931 | 0.50 | — | 23.15 | 2.6 | 26,099 | 38.42 | 78 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 1,558,543 | 406,602 | 59.24 | 1,503,812 | 1.13 | — | 22.75 | 3.5 | 808,198 | 53.74 | 3,915 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 294,445 | 68,369 | 66.22 | 248,053 | 4.09 | — | 40.79 | 3.6 | 355,239 | 143.21 | 4,139 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 316,005 | 119,402 | 49.37 | 290,221 | 14.80 | — | 35.81 | 3.8 | 538,747 | 185.63 | 15,149 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 89,265 | 12,490 | 100.00 | 50,493 | 100.00 | — | 52.12 | 3.6 | 19,631 | 38.88 | 26,317 | |
| 9 | 小計 | 9,505,870 | 2,258,793 | 54.87 | 9,543,888 | 1.39 | — | 24.09 | 3.7 | 3,553,158 | 37.22 | 52,660 | 76,002 |
| 株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 3,092,297 | — | — | 3,092,297 | 0.05 | 1.0 | 90.00 | 5.0 | 3,133,055 | 101.31 | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 432,491 | — | — | 432,491 | 0.15 | 0.3 | 90.00 | 5.0 | 537,220 | 124.21 | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 103,139 | — | — | 103,139 | 0.41 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 240,088 | 232.77 | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 20,606 | — | — | 20,606 | 0.50 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 42,286 | 205.21 | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 13,007 | — | — | 13,007 | 1.58 | 0.1 | 90.00 | 5.0 | 37,467 | 288.04 | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 10,580 | — | — | 10,580 | 7.76 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 54,102 | 511.34 | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 212 | — | — | 212 | 24.89 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 1,741 | 818.19 | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 1,599 | — | — | 1,599 | 100.00 | 0.0 | 90.00 | 5.0 | 17,998 | 1,125.00 | — | |
| 9 | 小計 | 3,673,935 | — | — | 3,673,935 | 0.14 | 1.7 | 90.00 | 5.0 | 4,063,960 | 110.61 | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,162,248 | 81,482 | 97.96 | 1,218,624 | 0.06 | 6.9 | 35.24 | 1.1 | 162,365 | 13.32 | 337 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 802,642 | 56,412 | 96.72 | 849,143 | 0.16 | 5.8 | 29.94 | 1.0 | 153,318 | 18.05 | 415 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 210,561 | 45,512 | 100.00 | 252,850 | 0.35 | 5.2 | 36.09 | 1.0 | 85,239 | 33.71 | 317 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 19,818 | 64,832 | 100.00 | 84,403 | 0.55 | 8.4 | 55.01 | 1.0 | 56,673 | 67.14 | 258 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 159,954 | 107,686 | 97.30 | 263,925 | 1.65 | 17.5 | 40.61 | 1.1 | 201,466 | 76.33 | 1,656 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,456 | 4,700 | 100.00 | 6,134 | 5.54 | 0.8 | 54.17 | 1.0 | 9,523 | 155.25 | 175 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 84 | 1,421 | 100.00 | 1,505 | 58.11 | 0.2 | 58.60 | 1.0 | 2,406 | 159.89 | 507 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 4,549 | 346 | 100.00 | 4,837 | 100.00 | 0.0 | 72.22 | 1.2 | 635 | 13.13 | 3,493 | |
| 9 | 小計 | 2,361,314 | 362,395 | 98.23 | 2,681,423 | 0.51 | 45.2 | 34.92 | 1.1 | 671,629 | 25.04 | 7,163 | 7,658 |
| **購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 875,005 | 3,349 | 45.48 | 876,528 | 0.06 | 0.1 | 32.25 | 1.1 | 106,349 | 12.13 | 199 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 460,898 | 8,412 | 45.48 | 464,724 | 0.16 | 0.0 | 31.26 | 1.0 | 86,608 | 18.63 | 232 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 316,960 | — | — | 316,960 | 0.27 | 0.0 | 29.65 | 1.0 | 91,128 | 28.75 | 254 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 14,030 | — | — | 14,030 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 6,997 | 49.87 | 24 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 48,262 | — | — | 48,262 | 1.56 | 0.0 | 27.66 | 1.2 | 25,103 | 52.01 | 198 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 1,013 | — | — | 1,013 | 8.38 | 0.0 | 34.32 | 1.0 | 1,260 | 124.43 | 29 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 6,478 | — | — | 6,478 | 13.36 | 0.0 | 25.00 | 1.0 | 7,087 | 109.40 | 216 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 23,581 | — | — | 23,581 | 100.00 | 0.0 | 40.59 | 1.0 | 3,096 | 13.13 | 9,573 | |
| 9 | 小計 | 1,746,230 | 11,762 | 45.48 | 1,751,579 | 1.57 | 0.2 | 31.50 | 1.0 | 327,632 | 18.70 | 10,728 | 2,411 |
| **購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **購入債権(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 749 | — | — | 749 | 0.31 | 0.1 | 21.82 | — | 92 | 12.29 | 0 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4 | — | — | 4 | 0.58 | 0.0 | 25.82 | — | 1 | 22.33 | 0 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 3 | — | — | 3 | 0.77 | 0.0 | 25.82 | — | 0 | 27.14 | 0 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | 757 | — | — | 757 | 0.31 | 0.1 | 21.86 | — | 94 | 12.42 | 0 | 1 |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 項番 | PD区分 | オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額 | CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額 | 平均CCF(%) | CCF・CRM適用後EAD | 平均PD(%) | 債務者の数 | 平均LGD(%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%) | EL | 適格引当金 |
| **購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 402,728 | 26,608 | 14.85 | 429,337 | 1.66 | 262.2 | 78.79 | | 188,168 | 43.82 | 5,633 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 208,721 | 36,182 | 71.73 | 244,903 | 3.88 | 307.3 | 81.31 | | 202,110 | 82.52 | 7,761 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 8,922 | 358 | 38.61 | 9,281 | 27.28 | 11.2 | 72.84 | | 19,312 | 208.08 | 1,906 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 1,665 | 46 | 20.52 | 1,711 | 100.00 | 1.4 | 76.25 | | 1,445 | 84.49 | 1,304 | |
| 9 | 小計 | 622,037 | 63,195 | 9.22 | 685,233 | 3.05 | 582.4 | 79.60 | | 411,037 | 59.98 | 16,605 | 31,967 |
| **居住用不動産向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | 37,966 | 0.06 | 4.4 | 39.04 | | 10,238 | 26.96 | 9 | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | 2,358 | 0.16 | 0.2 | 63.10 | | 949 | 40.27 | 2 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 7,253,693 | — | — | 7,253,739 | 0.31 | 436.1 | 24.81 | | 999,271 | 13.77 | 5,598 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 841,055 | — | — | 841,072 | 0.57 | 49.6 | 26.39 | | 191,992 | 22.82 | 1,287 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 805,915 | — | — | 768,405 | 0.94 | 61.9 | 32.37 | | 307,435 | 40.00 | 2,458 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 22,106 | — | — | 19,229 | 21.47 | 1.8 | 27.78 | | 29,034 | 150.99 | 1,136 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 72,695 | — | — | 72,695 | 100.00 | 5.3 | 16.29 | | 7,181 | 9.87 | 11,843 | |
| 9 | 小計 | 8,995,466 | — | — | 8,995,466 | 1.24 | 559.6 | 25.61 | | 1,546,104 | 17.18 | 22,335 | 22,075 |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — | | — | — | — | |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 106,384 | — | — | 106,384 | 0.16 | 2.4 | 34.50 | | 12,748 | 11.98 | 58 | |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 289,265 | — | — | 289,265 | 0.36 | 8.5 | 35.44 | | 61,106 | 21.12 | 376 | |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 43,829 | — | — | 43,829 | 0.66 | 13.0 | 43.98 | | 16,323 | 37.24 | 130 | |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 197,823 | 1,131 | 5.98 | 198,954 | 1.14 | 9.6 | 44.69 | | 95,822 | 48.16 | 1,059 | |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 18,535 | — | — | 18,535 | 4.47 | 0.7 | 37.11 | | 10,120 | 54.60 | 323 | |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,476 | 23 | 10.29 | 2,500 | 20.90 | 0.0 | 52.25 | | 2,825 | 113.01 | 258 | |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 14,863 | 69 | 17.93 | 14,933 | 100.00 | 0.6 | 39.08 | | 5,954 | 39.87 | 5,836 | |
| 9 | 小計 | 673,177 | 1,224 | 100.00 | 674,402 | 2.97 | 35.1 | 38.77 | | 204,901 | 30.38 | 8,043 | 4,853 |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 203,227,274 | 39,260,847 | 55.16 | 224,886,779 | 0.73 | 1,299.8 | 33.58 | — | 37,755,648 | 16.78 | 646,796 | 763,570 |

## 6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

| CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | イ | ロ |
| 項番 | ポートフォリオ | クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 | クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額 | 実際の信用リスク・アセットの額 |
| 1 | ソブリン向けエクスポージャー-FIRB | — | — | — | — |
| 2 | ソブリン向けエクスポージャー-AIRB | 365,913 | 365,913 | 560,055 | 560,055 |
| 3 | 金融機関等向けエクスポージャー-FIRB | — | — | — | — |
| 4 | 金融機関等向けエクスポージャー-AIRB | 1,665,945 | 1,665,945 | 1,738,271 | 1,738,271 |
| 5 | 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB | — | — | — | — |
| 6 | 事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB | 23,489,615 | 23,489,092 | 24,565,915 | 24,565,698 |
| 7 | 特定貸付債権-FIRB | 565,295 | 565,295 | 624,336 | 624,336 |
| 8 | 特定貸付債権-AIRB | 2,979,896 | 2,979,896 | 3,658,093 | 3,658,093 |
| 9 | リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 454,505 | 454,505 | 411,037 | 411,037 |
| 10 | リテール-居住用不動産向けエクスポージャー | 1,583,143 | 1,583,143 | 1,546,104 | 1,546,104 |
| 11 | リテール-その他リテール向けエクスポージャー | 226,062 | 226,062 | 204,901 | 204,901 |
| 12 | 株式-FIRB | — | — | — | — |
| 13 | 株式-AIRB | 4,992,097 | 4,992,097 | 4,938,045 | 4,938,045 |
| 14 | 購入債権-FIRB | — | — | — | — |
| 15 | 購入債権-AIRB | 786,415 | 786,415 | 999,355 | 999,355 |
| 16 | 合計 | 37,108,892 | 37,108,369 | 39,246,116 | 39,245,900 |

## 7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

| CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | | |
|---|---|---|
| 項番 | | 信用リスク・アセットの額 |
| 1 | 2020年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | 337 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 資産の規模 | 24 |
| 3 | ポートフォリオの質 | 3 |
| 4 | モデルの更新 | — |
| 5 | 手法及び方針 | — |
| 6 | 買収又は売却 | — |
| 7 | 為替の変動 | 5 |
| 8 | その他 | — |
| 9 | 2021年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | 371 |

(単位：千億円)

| CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 | | |
|---|---|---|
| 項番 | | 信用リスク・アセットの額 |
| 1 | 2021年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | 371 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 資産の規模 | 16 |
| 3 | ポートフォリオの質 | △8 |
| 4 | モデルの更新 | — |
| 5 | 手法及び方針 | — |
| 6 | 買収又は売却 | — |
| 7 | 為替の変動 | 13 |
| 8 | その他 | — |
| 9 | 2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額 | 392 |

## 8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位：%、件)

| CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イ | ロ | ハ | | | | | ニ | ホ | ヘ | | ト | チ | リ |
| ポートフォリオ | PD区分 | 相当する外部格付 | | | | | 加重平均PD(EAD加重) | 相加平均PD | 債務者の数 | | 期中にデフォルトした債務者の数 | うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 | 過去の年平均デフォルト率(5年間) |
| | | S&P | Moody's | Fitch | R&I | JCR | | | 2020年3月末 | 2021年3月末 | | | |
| 事業法人 | 0.00以上0.05未満 | AAA～A+ | Aaa～A1 | AAA～A+ | AAA～AA- | AAA～AA- | 0.00% | 0.02% | 451 | 451 | 0 | 0 | 0.02% |
| | 0.05以上0.10未満 | A～A- | A2～A3 | A～A- | A+～BBB- | A+～BBB- | 0.06% | 0.06% | 6,025 | 6,025 | 3 | 0 | 0.03% |
| | 0.10以上0.50未満 | BBB+～BB | Baa1～Ba2 | BBB+～BB | BB+以下 | BB+以下 | 0.19% | 0.22% | 13,487 | 13,487 | 20 | 0 | 0.11% |
| | 0.50以上2.50未満 | BB-～B | Ba3～B2 | BB-～B | BB+以下 | BB+以下 | 1.18% | 1.64% | 31,571 | 31,574 | 145 | 3 | 0.31% |
| | 2.50以上100.00未満 | B-以下 | B3以下 | B-以下 | BB+以下 | BB+以下 | 11.72% | 18.40% | 3,679 | 3,681 | 740 | 2 | 9.09% |
| 適格リボルビング型リテール | 0.00以上0.05未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.05以上0.10未満 | | | | | | 0.08% | 0.08% | 413 | 25 | 0 | 0 | 0.00% |
| | 0.10以上0.50未満 | | | | | | — | — | 62 | 0 | 0 | 0 | 0.12% |
| | 0.50以上2.50未満 | | | | | | 1.59% | 1.56% | 277,912 | 245,785 | 4,777 | 1,571 | 1.37% |
| | 2.50以上100.00未満 | | | | | | 4.74% | 5.43% | 372,471 | 348,538 | 15,709 | 539 | 4.87% |
| 居住用不動産 | 0.00以上0.05未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.05以上0.10未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.10以上0.50未満 | | | | | | 0.29% | 0.29% | 648,798 | 636,976 | 1,157 | 4 | 0.11% |
| | 0.50以上2.50未満 | | | | | | 0.77% | 0.81% | 158,599 | 150,845 | 885 | 0 | 0.38% |
| | 2.50以上100.00未満 | | | | | | 24.14% | 25.29% | 2,310 | 2,269 | 289 | 0 | 9.69% |
| その他リテール | 0.00以上0.05未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.05以上0.10未満 | | | | | | — | — | — | — | — | — | — |
| | 0.10以上0.50未満 | | | | | | 0.33% | 0.34% | 15,283 | 13,966 | 61 | 0 | 0.18% |
| | 0.50以上2.50未満 | | | | | | 1.11% | 0.94% | 28,318 | 24,393 | 144 | 7 | 0.50% |
| | 2.50以上100.00未満 | | | | | | 6.62% | 5.53% | 1,440 | 1,169 | 46 | 2 | 2.68% |

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は92.22%、「適格リボルビング型リテール」は1.25%、「居住用不動産」は4.34%、「その他リテール」は0.62%です。


三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

## 9.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

| CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | 2021年3月末 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式) | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外 | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額(EAD) | | | | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 9,576 | 32,937 | 50% | 39,911 | — | — | — | 39,911 | 19,955 | — |
| | 2.5年以上 | 8,124 | 8,962 | 70% | 6,762 | 5,437 | — | — | 12,200 | 8,540 | 48 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 1,994 | 3,300 | 70% | 3,495 | — | — | — | 3,495 | 2,446 | 13 |
| | 2.5年以上 | 74,915 | 16,862 | 90% | 82,584 | — | — | — | 82,584 | 74,326 | 660 |
| 可(Satisfactory) | | 8,156 | — | 115% | 8,156 | — | — | — | 8,156 | 9,380 | 228 |
| 弱い(Weak) | | 2,080 | 146 | 250% | 2,146 | — | — | — | 2,146 | 5,367 | 171 |
| デフォルト(Default) | | 3,177 | — | — | 3,177 | 0 | — | — | 3,177 | — | 1,588 |
| 合計 | | 108,025 | 62,208 | — | 146,235 | 5,437 | — | — | 151,672 | 120,016 | 2,712 |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE) | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 3,079 | 3,960 | 70% | | | | | 4,880 | 3,416 | 19 |
| | 2.5年以上 | 4,878 | 1,927 | 95% | | | | | 5,755 | 5,467 | 23 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 56,153 | 18,154 | 95% | | | | | 64,410 | 61,189 | 257 |
| | 2.5年以上 | 121,421 | 26,743 | 120% | | | | | 135,028 | 162,033 | 540 |
| 可(Satisfactory) | | 131,855 | 25,821 | 140% | | | | | 147,022 | 205,831 | 4,116 |
| 弱い(Weak) | | — | — | 250% | | | | | — | — | — |
| デフォルト(Default) | | — | — | — | | | | | — | — | — |
| 合計 | | 317,387 | 76,607 | — | | | | | 357,096 | 437,938 | 4,956 |
| 株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | |
| 簡易手法-上場株式 | | 22,950 | — | 300% | | | | | 22,950 | 68,850 | |
| 簡易手法-非上場株式 | | 57,003 | 11,161 | 400% | | | | | 62,080 | 248,321 | |
| 内部モデル手法 | | 423,327 | 131,001 | 117% | | | | | 554,328 | 649,197 | |
| 合計 | | 503,281 | 142,163 | — | | | | | 639,359 | 966,369 | |
| 百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | — | — | 100% | | | | | — | — | |



(単位：百万円、%)

| CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | 2022年3月末 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ |
| 特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式) | | | | | | | | | | | |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外 | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | エクスポージャーの額(EAD) | | | | | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| | | | | | PF | OF | CF | IPRE | 合計 | | |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 2,353 | 3,412 | 50% | 3,924 | — | — | — | 3,924 | 1,962 | — |
| | 2.5年以上 | 25,991 | 3,399 | 70% | 22,932 | 4,628 | — | — | 27,561 | 19,292 | 110 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 5,456 | — | 70% | 5,456 | — | — | — | 5,456 | 3,819 | 21 |
| | 2.5年以上 | 105,885 | 16,657 | 90% | 113,717 | — | — | — | 113,717 | 102,345 | 909 |
| 可(Satisfactory) | | 5,298 | 30,911 | 115% | 36,194 | — | — | — | 36,194 | 41,624 | 1,013 |
| 弱い(Weak) | | 4,931 | 10,279 | 250% | 9,657 | — | — | — | 9,657 | 24,144 | 772 |
| デフォルト(Default) | | 3,537 | — | — | 3,537 | — | — | — | 3,537 | — | 1,768 |
| 合計 | | 153,455 | 64,660 | — | 195,420 | 4,628 | — | — | 200,049 | 193,188 | 4,596 |
| ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE) | | | | | | | | | | | |
| 規制上の区分 | 残存期間 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | 期待損失 |
| 優(Strong) | 2.5年未満 | 1,590 | 2,355 | 70% | | | | | 2,672 | 1,870 | 10 |
| | 2.5年以上 | 16,119 | 12,349 | 95% | | | | | 21,795 | 20,706 | 87 |
| 良(Good) | 2.5年未満 | 116,035 | 31,522 | 95% | | | | | 132,113 | 125,507 | 528 |
| | 2.5年以上 | 114,778 | 23,079 | 120% | | | | | 125,884 | 151,061 | 503 |
| 可(Satisfactory) | | 72,547 | 22,430 | 140% | | | | | 88,451 | 123,832 | 2,476 |
| 弱い(Weak) | | — | — | 250% | | | | | — | — | — |
| デフォルト(Default) | | — | — | — | | | | | — | — | — |
| 合計 | | 321,071 | 91,736 | — | | | | | 370,918 | 422,979 | 3,606 |
| 株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等) | | | | | | | | | | | |
| マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| カテゴリー | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | リスク・ウェイト | | | | | エクスポージャーの額(EAD) | 信用リスク・アセットの額 | |
| 簡易手法-上場株式 | | 68,771 | — | 300% | | | | | 68,771 | 206,314 | |
| 簡易手法-非上場株式 | | 59,775 | 21,249 | 400% | | | | | 69,544 | 278,177 | |
| 内部モデル手法 | | 509,387 | 122,618 | 61% | | | | | 632,005 | 389,592 | |
| 合計 | | 637,935 | 143,867 | — | | | | | 770,321 | 874,084 | |
| 百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | | | | | | | | | | |
| 自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー | | — | — | 100% | | | | | — | — | |

## 10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

| 計量方式 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| ルックスルー方式 | 1,693,701 | 1,333,716 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式(RW250%) | 18,624 | 5,770 |
| 蓋然性方式(RW400%) | 74,699 | 91,727 |
| フォールバック方式 | 1,872 | 7,175 |

## ■標準的手法に関する事項

### 1.標準的手法を使用する範囲

2022年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、271ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

### 2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、137ページをご参照ください。

### 3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

| CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | CCF・CRM適用前のエクスポージャー | | CCF・CRM適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) |
| 項番 | 資産クラス | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | |
| 1 | 現金 | 23,692 | — | 23,692 | — | 0 | 0.00% |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 1,849,229 | — | 1,849,229 | — | 0 | 0.00% |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 1,869,851 | — | 1,869,851 | — | 2,161 | 0.11% |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1,306 | — | 1,306 | — | 261 | 20.00% |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | 78,441 | — | 78,441 | — | 7,844 | 10.00% |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 222,834 | — | 222,834 | — | 45,536 | 20.43% |
| 12 | 法人等向け | 502,047 | 213,903 | 502,041 | 29,019 | 541,920 | 102.04% |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 306,272 | 41,758 | 306,272 | 41,758 | 261,023 | 74.99% |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | 164,457 | — | 164,457 | — | 57,560 | 35.00% |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 10,401 | 310 | 10,266 | 310 | 15,371 | 145.32% |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | 87 | — | 87 | — | 81 | 93.24% |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 5,028,622 | 255,972 | 5,028,482 | 71,088 | 931,759 | 18.27% |

(単位：百万円、%)

| CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果 | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | CCF・CRM適用前のエクスポージャー | | CCF・CRM適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) |
| 項番 | 資産クラス | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | |
| 1 | 現金 | 20,497 | — | 20,497 | — | 0 | 0.00% |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 1,995,817 | — | 1,995,817 | — | 0 | 0.00% |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 2,014,404 | — | 2,014,404 | — | 2,789 | 0.13% |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 53,013 | — | 53,013 | — | 0 | 0.00% |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1,118 | — | 1,118 | — | 223 | 20.00% |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | 92,572 | — | 92,572 | — | 9,257 | 10.00% |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 165,907 | — | 165,907 | — | 37,269 | 22.46% |
| 12 | 法人等向け | 563,215 | 237,816 | 563,038 | 34,355 | 619,260 | 103.66% |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | 311,522 | — | 311,522 | — | 233,641 | 74.99% |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | 189,189 | — | 189,189 | — | 66,216 | 35.00% |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | 5 | — | 5 | 100.00% |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 2,825 | — | 2,596 | — | 2,605 | 100.33% |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | 97 | — | 97 | — | 97 | 100.00% |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 5,410,181 | 237,816 | 5,409,780 | 34,355 | 971,367 | 17.84% |

## 4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

| CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
| | | 信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後) | | | | | | | | | | |
| 項番 | リスク・ウェイト / 資産クラス | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1250% | 合計 |
| 1 | 現金 | 23,692 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 23,692 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 1,849,229 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,849,229 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 1,865,529 | — | — | — | 4,322 | — | — | — | — | — | 1,869,851 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 1,306 | — | — | — | — | — | — | — | 1,306 |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | 78,441 | — | — | — | — | — | — | — | — | 78,441 |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 221,623 | — | — | — | 1,211 | — | — | — | 222,834 |
| 12 | 法人等向け | 5,670 | — | 4,641 | — | — | — | 520,748 | — | — | — | 531,060 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | 348,031 | — | — | — | — | 348,031 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | 164,457 | — | — | — | — | — | — | 164,457 |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 52 | — | — | — | 351 | — | 129 | 10,044 | — | — | 10,577 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | 11 | — | 75 | — | — | — | 87 |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 3,744,174 | 78,441 | 227,571 | 164,457 | 4,685 | 348,031 | 522,165 | 10,044 | — | — | 5,099,570 |

(単位：百万円)

| CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
| | | 信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後) | | | | | | | | | | |
| 項番 | リスク・ウェイト / 資産クラス | 0% | 10% | 20% | 35% | 50% | 75% | 100% | 150% | 250% | 1250% | 合計 |
| 1 | 現金 | 20,497 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 20,497 |
| 2 | 日本国政府及び日本銀行向け | 1,995,817 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,995,817 |
| 3 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 2,008,824 | — | — | — | 5,579 | — | — | — | — | — | 2,014,404 |
| 4 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 我が国の地方公共団体向け | 53,013 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 53,013 |
| 6 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 1,118 | — | — | — | — | — | — | — | 1,118 |
| 7 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 我が国の政府関係機関向け | — | 92,572 | — | — | — | — | — | — | — | — | 92,572 |
| 10 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 160,797 | — | — | — | 5,110 | — | — | — | 165,907 |
| 12 | 法人等向け | 2,073 | — | 3,953 | — | — | — | 591,367 | — | — | — | 597,394 |
| 13 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | 311,522 | — | — | — | — | 311,522 |
| 14 | 抵当権付住宅ローン | — | — | — | 189,189 | — | — | — | — | — | — | 189,189 |
| 15 | 不動産取得等事業向け | — | — | — | — | — | — | 5 | — | — | — | 5 |
| 16 | 三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。) | 32 | — | — | — | 1,225 | — | 32 | 1,307 | — | — | 2,596 |
| 17 | 抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞 | — | — | — | — | — | — | 97 | — | — | — | 97 |
| 18 | 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 | 出資等(重要な出資を除く。) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 | 合計 | 4,080,258 | 92,572 | 165,869 | 189,189 | 6,804 | 311,522 | 596,612 | 1,307 | — | — | 5,444,136 |

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。





## ■信用リスク削減手法に関する事項

### 1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」については、140ページをご参照ください。

### 2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

| CR3：信用リスク削減手法 | | 2021年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| 項番 | | 非保全エクスポージャー | 保全されたエクスポージャー | 担保で保全されたエクスポージャー | 保証で保全されたエクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 56,962,244 | 28,408,522 | 13,055,004 | 9,557,207 | 10,481 |
| 2 | 有価証券(負債性のもの) | 28,365,838 | 660,845 | 208,401 | 30,207 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの) | 77,531,690 | 326,160 | 6,340 | 291,239 | — |
| 4 | 合計(1＋2＋3) | 162,859,773 | 29,395,528 | 13,269,746 | 9,878,654 | 10,481 |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 567,555 | 233,973 | 111,908 | 11,578 | — |

(単位：百万円)

| CR3：信用リスク削減手法 | | 2022年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| 項番 | | 非保全エクスポージャー | 保全されたエクスポージャー | 担保で保全されたエクスポージャー | 保証で保全されたエクスポージャー | クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 61,640,294 | 29,354,839 | 12,975,603 | 10,461,219 | 17,845 |
| 2 | 有価証券(負債性のもの) | 30,244,319 | 499,766 | 163,865 | 21,749 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの) | 80,974,904 | 344,821 | 6,750 | 295,726 | — |
| 4 | 合計(1＋2＋3) | 172,859,518 | 30,199,426 | 13,146,218 | 10,778,695 | 17,845 |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 724,415 | 240,510 | 93,617 | 43,855 | — |

## ■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

「リスク特性の概要」、「リスク管理の方針及び手続の概要」については、141ページをご参照ください。

### 1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

| CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 1,955,687 | 2,288,075 | | | 4,243,762 | 1,158,550 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | — | — | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 5,361,588 | 234,975 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 1,393,526 |

(単位：百万円)

| CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | — | — | | 1.4 | — | — |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 2,864,296 | 2,749,819 | | | 5,614,115 | 1,302,103 |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | — | — | — | — |
| 3 | 信用リスク削減手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削減手法における包括的手法 | | | | | 6,178,682 | 231,657 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 1,533,760 |

### 2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

| CCR2：CVAリスクに対する資本賦課 | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | イ | ロ |
| | | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額) | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額) |
| 1 | 先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | — | — | — | — |
| 2 | (ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後) | | — | | — |
| 3 | (ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後) | | — | | — |
| 4 | 標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計 | 3,819,595 | 2,341,070 | 5,142,545 | 2,318,675 |
| 5 | CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計 | 3,819,595 | 2,341,070 | 5,142,545 | 2,318,675 |



### 3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

| CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 与信相当額(信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | |
| | 業種＼リスク・ウェイト | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 19,092 | — | — | — | — | — | 19,092 |
| 11 | 法人等向け | — | — | — | — | — | 11,789 | — | — | 11,789 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 合計 | — | — | 19,092 | — | — | 11,789 | — | — | 30,882 |

(単位：百万円)

| CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 与信相当額(信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | |
| | 業種＼リスク・ウェイト | 0% | 10% | 20% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | — | — | 31,982 | — | — | — | — | — | 31,982 |
| 11 | 法人等向け | — | — | — | — | — | 11,161 | — | — | 11,161 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 合計 | — | — | 31,982 | — | — | 11,161 | — | — | 43,143 |

## 4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 256,208 | 0.00 | 0.5 | 12.72 | 1.6 | 659 | 0.25 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 132,717 | 0.16 | 0.0 | 34.83 | 0.0 | 23,971 | 18.06 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 0 | 0.26 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 0 | 27.63 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 247 | 0.81 | 0.0 | 28.22 | 1.6 | 114 | 46.32 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 122 | 3.69 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 112 | 91.73 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 389,296 | 0.05 | 0.6 | 20.27 | 1.1 | 24,858 | 6.38 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,074,123 | 0.03 | 17.5 | 14.57 | 1.1 | 305,930 | 6.02 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 1,108,808 | 0.16 | 4.0 | 20.24 | 1.1 | 218,044 | 19.66 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 274 | 0.40 | 0.0 | 36.08 | 1.0 | 135 | 49.39 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 45,365 | 0.86 | 0.2 | 5.59 | 0.0 | 5,033 | 11.09 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 81 | 3.69 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 90 | 111.24 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 6,228,653 | 0.06 | 21.8 | 15.51 | 1.1 | 529,233 | 8.49 |
| **金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,390,448 | 0.04 | 46.2 | 24.77 | 1.8 | 162,194 | 11.66 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 691,993 | 0.16 | 24.4 | 30.04 | 3.1 | 235,911 | 34.09 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 110,958 | 0.31 | 7.7 | 33.81 | 3.4 | 56,092 | 50.55 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 6,784 | 0.50 | 2.6 | 33.15 | 3.1 | 3,971 | 58.54 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 96,025 | 1.18 | 3.8 | 34.32 | 2.6 | 76,092 | 79.24 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 13,179 | 5.52 | 0.5 | 33.04 | 2.5 | 15,104 | 114.60 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 3,538 | 15.05 | 0.1 | 32.21 | 2.4 | 5,482 | 154.93 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 2,455 | 100.00 | 0.0 | 35.53 | 1.7 | 1,214 | 49.46 |
| 9 | 小計 | 2,315,383 | 0.30 | 85.6 | 27.27 | 2.3 | 556,065 | 24.01 |
| **事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 5,600 | 0.08 | 3.1 | 32.76 | 2.3 | 1,018 | 18.19 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 8,212 | 0.16 | 3.3 | 35.00 | 3.2 | 2,693 | 32.79 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 5,309 | 0.26 | 2.4 | 35.00 | 3.8 | 2,314 | 43.59 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4,873 | 0.50 | 2.1 | 34.10 | 3.3 | 2,849 | 58.47 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 9,620 | 1.26 | 3.8 | 35.53 | 3.8 | 7,312 | 76.00 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 557 | 9.58 | 0.1 | 33.98 | 4.2 | 716 | 128.43 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 34 | 27.52 | 0.0 | 35.00 | 4.6 | 70 | 203.17 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 261 | 100.00 | 0.0 | 61.07 | 4.7 | 35 | 13.38 |
| 9 | 小計 | 34,470 | 1.46 | 15.2 | 34.84 | 3.4 | 17,011 | 49.35 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 102,061 | 0.04 | 0.2 | 18.56 | 4.7 | 16,040 | 15.71 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 268,332 | 0.16 | 0.6 | 23.14 | 4.7 | 83,945 | 31.28 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 125,445 | 0.35 | 1.3 | 23.15 | 4.6 | 51,660 | 41.18 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 294 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 2.4 | 157 | 53.41 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 90,688 | 1.07 | 0.3 | 26.83 | 4.7 | 65,695 | 72.44 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 16,063 | 3.69 | 0.0 | 46.53 | 4.8 | 27,549 | 171.49 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,899 | 18.08 | 0.0 | 32.47 | 4.8 | 5,234 | 180.53 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 880 | 100.00 | 0.0 | 52.23 | 4.0 | 466 | 53.00 |
| 9 | 小計 | 606,665 | 0.64 | 2.6 | 23.64 | 4.7 | 250,749 | 41.33 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | | — | — |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 9,574,469 | 0.16 | 126.0 | 19.13 | 1.6 | 1,377,918 | 14.39 |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 327,300 | 0.00 | 0.4 | 10.14 | 1.3 | 618 | 0.18 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 62,469 | 0.15 | 0.0 | 33.13 | 0.3 | 8,360 | 13.38 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 1,339 | 0.26 | 0.0 | 1.07 | 4.7 | 30 | 2.24 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 3 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 1 | 40.57 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 11,306 | 2.27 | 0.0 | 1.02 | 1.0 | 316 | 2.80 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 402,420 | 0.09 | 0.5 | 13.42 | 1.1 | 9,327 | 2.31 |
| **ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 6,969,621 | 0.03 | 24.6 | 16.56 | 1.1 | 446,870 | 6.41 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 820,555 | 0.15 | 3.3 | 18.53 | 1.4 | 163,213 | 19.89 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 935 | 0.31 | 0.1 | 35.26 | 1.8 | 378 | 40.42 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 45,988 | 1.67 | 0.2 | 5.33 | 0.2 | 5,620 | 12.22 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 0 | 4.09 | 0.0 | 35.00 | 1.0 | 0 | 114.94 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | 7,837,099 | 0.06 | 28.3 | 16.71 | 1.1 | 616,082 | 7.86 |
| **金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 1,812,731 | 0.05 | 50.9 | 22.18 | 1.6 | 186,351 | 10.28 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 886,930 | 0.15 | 22.8 | 31.10 | 3.3 | 310,565 | 35.01 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 107,310 | 0.35 | 8.2 | 34.66 | 3.1 | 62,943 | 58.65 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 4,852 | 0.50 | 1.6 | 32.42 | 3.2 | 2,819 | 58.10 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 163,236 | 1.09 | 4.3 | 33.86 | 1.9 | 113,684 | 69.64 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 10,679 | 5.21 | 0.5 | 33.18 | 2.0 | 12,413 | 116.23 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 2,877 | 20.10 | 0.1 | 33.98 | 2.0 | 4,974 | 172.88 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 2,143 | 100.00 | 0.0 | 38.89 | 1.6 | 556 | 25.96 |
| 9 | 小計 | 2,990,761 | 0.26 | 88.8 | 25.99 | 2.2 | 694,307 | 23.21 |
| **事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 55,759 | 0.08 | 1.9 | 12.35 | 0.3 | 2,779 | 4.98 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 6,542 | 0.16 | 3.9 | 34.79 | 3.5 | 2,191 | 33.49 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 4,158 | 0.26 | 1.8 | 34.85 | 3.7 | 1,795 | 43.16 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 3,890 | 0.50 | 1.6 | 33.87 | 3.8 | 2,285 | 58.74 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 6,187 | 1.37 | 3.3 | 34.98 | 4.0 | 4,747 | 76.72 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 521 | 8.90 | 0.1 | 33.94 | 4.1 | 680 | 130.46 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 13 | 24.89 | 0.0 | 35.00 | 2.3 | 20 | 158.51 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 189 | 100.00 | 0.0 | 64.70 | 4.6 | 24 | 13.13 |
| 9 | 小計 | 77,261 | 0.53 | 13.0 | 18.63 | 1.2 | 14,525 | 18.80 |
| **中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |





(単位：百万円、%、千件、年)

| CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| 項番 | PD区分 | EAD (信用リスク削減効果勘案後) | 平均PD (%) | 取引相手方の数 | 平均LGD (%) | 平均残存期間 | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%) |
| **特定貸付債権** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | 70,018 | 0.04 | 0.2 | 17.83 | 4.6 | 10,311 | 14.72 |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | 192,568 | 0.15 | 0.5 | 21.84 | 4.7 | 54,132 | 28.11 |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | 101,573 | 0.35 | 1.9 | 20.99 | 4.7 | 38,062 | 37.47 |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | 197 | 0.50 | 0.0 | 35.00 | 1.4 | 87 | 44.36 |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | 56,622 | 1.14 | 0.2 | 24.47 | 4.7 | 38,379 | 67.78 |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | 13,712 | 4.09 | 0.1 | 47.74 | 4.7 | 24,639 | 179.69 |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | 7,055 | 14.31 | 0.0 | 42.75 | 4.7 | 16,206 | 229.72 |
| 8 | 100.00(デフォルト) | 361 | 100.00 | 0.0 | 40.62 | 4.8 | 140 | 38.88 |
| 9 | 小計 | 442,110 | 0.74 | 3.1 | 22.50 | 4.7 | 181,960 | 41.15 |
| **株式等エクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | — | — | — |
| **その他リテール向けエクスポージャー** | | | | | | | | |
| 1 | 0.00以上0.15未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 2 | 0.15以上0.25未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 3 | 0.25以上0.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 4 | 0.50以上0.75未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 5 | 0.75以上2.50未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 6 | 2.50以上10.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 7 | 10.00以上100.00未満 | — | — | — | — | | — | — |
| 8 | 100.00(デフォルト) | — | — | — | — | | — | — |
| 9 | 小計 | — | — | — | — | | — | — |
| 合計(全てのポートフォリオ) | | 11,749,654 | 0.14 | 134.0 | 19.19 | 1.5 | 1,516,202 | 12.90 |

## 5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

| CCR5：担保の内訳 | | 2021年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金(国内通貨) | — | 87,298 | — | 316,966 | 4,826,240 | 3,508,942 |
| 2 | 現金(外国通貨) | — | 257,121 | — | 352,182 | 5,207,174 | 2,822,753 |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | 59,606 | — | 1,297 | 2,314,433 | 6,249,774 |
| 4 | その他ソブリン債 | — | 25,455 | — | — | 2,754,524 | 4,781,732 |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | 884,857 | 17,785 |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | 34,768 | 116,907 |
| 7 | 株式 | — | — | — | — | 616,312 | — |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | 4,007 | — |
| 9 | 合計 | — | 429,482 | — | 670,447 | 16,642,320 | 17,497,896 |

(単位：百万円)

| CCR5：担保の内訳 | | 2022年3月末 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金(国内通貨) | — | 58,864 | — | 543,233 | 4,588,650 | 3,367,284 |
| 2 | 現金(外国通貨) | — | 262,432 | — | 489,197 | 5,642,142 | 2,390,245 |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | 179,495 | — | 1,602 | 2,042,960 | 6,173,764 |
| 4 | その他ソブリン債 | — | 72,162 | — | — | 2,647,971 | 5,066,966 |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | 877,946 | 25,207 |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | 114,501 | 225,962 |
| 7 | 株式 | — | — | — | — | 651,346 | — |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | 5,148 | — |
| 9 | 合計 | — | 572,954 | — | 1,034,032 | 16,570,668 | 17,249,430 |

## 6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

| CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | イ | ロ |
| | | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション | 購入したプロテクション | 提供したプロテクション |
| **想定元本** | | | | | |
| 1 | シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ | 89,581 | — | 71,322 | — |
| 2 | インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ | 271,535 | 98,982 | 279,969 | 44,354 |
| 3 | トータル・リターン・スワップ | — | — | — | — |
| 4 | クレジットオプション | 105,174 | — | 85,687 | — |
| 5 | その他のクレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 6 | 想定元本合計 | 466,290 | 98,982 | 436,979 | 44,354 |
| **公正価値** | | | | | |
| 7 | プラスの公正価値(資産) | 404 | 1,046 | 211 | 747 |
| 8 | マイナスの公正価値(負債) | 6,266 | 734 | 5,014 | — |

## 7.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

## 8.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

| CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー | | 2021年3月末 | | 2022年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | イ | ロ |
| | | 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 | 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計) | | 83,609 | | 97,362 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く) | 1,166,444 | 23,329 | 1,633,089 | 32,787 |
| 3 | (ⅰ)派生商品取引(上場以外) | 914,377 | 18,288 | 1,353,360 | 27,067 |
| 4 | (ⅱ)派生商品取引(上場) | 241,807 | 4,836 | 258,854 | 5,302 |
| 5 | (ⅲ)レポ形式の取引 | 10,259 | 205 | 20,874 | 417 |
| 6 | (ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット | — | — | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | — | | — | |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 183,116 | 3,663 | 182,157 | 3,643 |
| 9 | 事前拠出された清算基金 | 140,803 | 56,616 | 141,942 | 60,931 |
| 10 | 未拠出の清算基金 | — | — | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計) | | 7,627 | | 14,666 |
| 12 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く) | 9,696 | 7,626 | 20,187 | 14,666 |
| 13 | (ⅰ)派生商品取引(上場以外) | 5,059 | 5,059 | 6,906 | 6,906 |
| 14 | (ⅱ)派生商品取引(上場) | 4,637 | 2,567 | 13,280 | 7,759 |
| 15 | (ⅲ)レポ形式の取引 | — | — | — | — |
| 16 | (ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット | — | — | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | | — | |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 19 | 事前拠出された清算基金 | — | — | — | — |
| 20 | 未拠出の清算基金 | — | — | — | — |

## ■証券化取引に関する事項

「リスク特性の概要」、「リスクの管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスクの相当額の算出に使用する方式」、「証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称」、「契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関の名称」については、152～153ページをご参照ください。

### 1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

| SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る) | | 2021年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| 項番 | 原資産の種類 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | 454,827 | — | 454,827 | 668,338 | — | 668,338 | 1,073,067 | — | 1,073,067 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 454,827 | — | 454,827 | — | — | — | 304,346 | — | 304,346 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | 6,195 | — | 6,195 | 350,459 | — | 350,459 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | 662,143 | — | 662,143 | 418,260 | — | 418,260 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | 116,141 | 6 | 116,147 | 678,730 | — | 678,730 | 1,275,442 | 188,732 | 1,464,175 |
| 7 | 事業法人向けローン | 116,141 | 6 | 116,147 | 53,642 | — | 53,642 | 1,068,923 | — | 1,068,923 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 1,375 | — | 1,375 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | 611,784 | — | 611,784 | 115,246 | — | 115,246 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | 13,303 | — | 13,303 | 89,896 | 188,732 | 278,629 |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る) | | 2022年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| 項番 | 原資産の種類 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | 453,676 | — | 453,676 | 686,473 | — | 686,473 | 1,217,831 | — | 1,217,831 |
| 2 | 担保付住宅ローン | 453,676 | — | 453,676 | — | — | — | 388,042 | — | 388,042 |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | 3,060 | — | 3,060 | 295,418 | — | 295,418 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | 683,413 | — | 683,413 | 534,370 | — | 534,370 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | 190,216 | 5 | 190,222 | 731,519 | — | 731,519 | 1,829,165 | — | 1,829,165 |
| 7 | 事業法人向けローン | 190,216 | 5 | 190,222 | 2,562 | — | 2,562 | 1,558,955 | — | 1,558,955 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 1,411 | — | 1,411 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | 723,956 | — | 723,956 | 161,106 | — | 161,106 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | 5,000 | — | 5,000 | 107,691 | — | 107,691 |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |



### 2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

| SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。) | | 2021年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| 項番 | 原資産の種類 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | — | — | — | — | — | — | 10,527 | — | 10,527 |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 10,527 | — | 10,527 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | — | — | — | — | — | — | 7,176 | — | 7,176 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | 2,442 | — | 2,442 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 1,276 | — | 1,276 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | — | — | — | 3,457 | — | 3,457 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。) | | 2022年3月末 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| 項番 | 原資産の種類 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 | 資産譲渡型証券化取引 | 合成型証券化取引 | 小計 |
| 1 | リテール(合計) | — | — | — | — | — | — | 12,056 | — | 12,056 |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | 587 | — | 587 |
| 4 | その他リテールに係るエクスポージャー | — | — | — | — | — | — | 11,468 | — | 11,468 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール(合計) | — | — | — | — | — | — | 19,739 | — | 19,739 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | 6,227 | — | 6,227 |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | 13,448 | — | 13,448 |
| 9 | リース及び売掛債権 | — | — | — | — | — | — | 64 | — | 64 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

### 3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2) | | 2021年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| 項番 | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,084,648 | 1,084,648 | 1,084,648 | 501,697 | 582,951 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 412,913 | 412,913 | 412,913 | 353,846 | 59,067 | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 262,353 | 262,353 | 262,353 | 192,067 | 70,286 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 157,720 | 157,720 | 157,720 | 75,555 | 82,165 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 407 | 400 | 400 | — | 400 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 1,750,187 | 1,750,180 | 1,750,180 | 1,010,664 | 739,516 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 167,856 | 167,856 | 167,856 | 112,501 | 55,355 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 737,253 | 737,166 | 737,166 | 409,937 | 327,228 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 38,746 | 38,746 | 38,746 | 22,500 | 16,246 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 58,980 | 58,973 | 58,973 | 32,795 | 26,178 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 3,099 | 3,099 | 3,099 | 1,800 | 1,299 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |



(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2) | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| 項番 | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 6 | 6 | — | 6 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 6 | 6 | — | 6 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 86 | 86 | — | 86 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 6 | 6 | — | 6 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2) | | 2022年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| 項番 | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,161,851 | 1,161,851 | 1,161,851 | 452,931 | 708,920 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 435,492 | 435,492 | 435,492 | 364,062 | 71,429 | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 255,873 | 255,873 | 255,873 | 227,124 | 28,748 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 208,282 | 208,282 | 208,282 | 96,031 | 112,250 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 391 | 385 | 385 | — | 385 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 1,893,846 | 1,893,840 | 1,893,840 | 1,063,912 | 829,928 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 156,339 | 156,339 | 156,339 | 64,531 | 91,807 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 11,706 | 11,706 | 11,706 | 11,706 | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 833,257 | 833,184 | 833,184 | 438,883 | 394,300 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 41,163 | 41,163 | 41,163 | 14,217 | 26,945 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 5,741 | 5,741 | 5,741 | 5,741 | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 66,660 | 66,654 | 66,654 | 35,110 | 31,544 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 3,293 | 3,293 | 3,293 | 1,137 | 2,155 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 459 | 459 | 459 | 459 | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |



(単位：百万円)

| SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2) | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| 項番 | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 5 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 5 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 73 | 73 | — | 73 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 5 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |

## 4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2) | | 2021年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| 項番 | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,411,477 | 2,222,744 | 2,222,744 | 1,010,821 | 1,211,923 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 51,886 | 51,886 | 51,886 | 51,886 | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 59,043 | 59,043 | 59,043 | 5,754 | 53,288 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 13,459 | 13,459 | 13,459 | 4,605 | 8,854 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,375 | 1,375 | 1,375 | — | 1,375 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 1,902,528 | 1,713,796 | 1,713,796 | 618,197 | 1,095,598 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 633,337 | 633,337 | 633,337 | 454,870 | 178,467 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,375 | 1,375 | 1,375 | — | 1,375 | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 299,830 | 281,456 | 281,456 | 109,849 | 171,606 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 157,712 | 157,712 | 157,712 | 91,909 | 65,803 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | 17,198 | 17,198 | 17,198 | — | 17,198 | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 23,986 | 22,516 | 22,516 | 8,787 | 13,728 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 12,616 | 12,616 | 12,616 | 7,352 | 5,264 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 1,375 | 1,375 | 1,375 | — | 1,375 | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2) | | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| 項番 | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 188,732 | 188,732 | — | 188,732 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 188,732 | 188,732 | — | 188,732 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 18,373 | 18,373 | — | 18,373 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 1,469 | 1,469 | — | 1,469 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2) | | 2022年3月末 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ |
| | | 合計 | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,920,953 | 2,920,953 | 2,920,953 | 1,130,337 | 1,790,616 | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 84,735 | 84,735 | 84,735 | 78,370 | 6,364 | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 24,202 | 24,202 | 24,202 | 6,684 | 17,518 | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 15,693 | 15,693 | 15,693 | 2,438 | 13,254 | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,411 | 1,411 | 1,411 | — | 1,411 | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 2,497,149 | 2,497,149 | 2,497,149 | 847,892 | 1,649,256 | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 548,435 | 548,435 | 548,435 | 369,938 | 178,497 | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 1,411 | 1,411 | 1,411 | — | 1,411 | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 383,409 | 383,409 | 383,409 | 131,865 | 251,544 | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | 127,824 | 127,824 | 127,824 | 72,896 | 54,928 | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | 17,644 | 17,644 | 17,644 | — | 17,644 | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 30,672 | 30,672 | 30,672 | 10,549 | 20,123 | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 10,225 | 10,225 | 10,225 | 5,831 | 4,394 | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 1,411 | 1,411 | 1,411 | — | 1,411 | — | — | — |

(単位：百万円)

| SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2) | | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 項番 | | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ |
| | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | 裏付けとなるリテール | ホールセール | 再証券化 | シニア | 非シニア |
| **エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)** | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **エクスポージャーの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — |
| **信用リスク・アセットの額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — |
| **所要自己資本の額(算出方法別)** | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 | 外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — |

## ■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、163ページをご参照ください。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

### 2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

| 項番 | | 2021年3月期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額) | 2022年3月期 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額) |
|---|---|---|---|
| 1 | 金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額 | 120,259 | 210,178 |
| 2 | 株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額 | 4,676 | 3,998 |
| 3 | 外国為替リスクの額 | 11,052 | 9,425 |
| 4 | コモディティ・リスクの額 | 35 | 293 |
| | オプション取引 | | |
| 5 | 簡便法により算出した額 | — | — |
| 6 | デルタ・プラス法により算出した額 | — | — |
| 7 | シナリオ法により算出した額 | — | — |
| 8 | 証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額 | 5,646 | 17,628 |
| 9 | 合計 | 141,669 | 241,525 |

### 3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

| 項番 | | | 2021年3月末 イ バリュー・アット・リスク | ロ ストレス・バリュー・アット・リスク | ハ 追加的リスク | ニ 包括的リスク | ホ その他 | ヘ 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1a | 2020年3月末におけるリスク・アセット | | 488 | 1,195 | — | — | | 1,684 |
| 1b | 2020年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 2.3 | 3.1 | — | — | | 2.8 |
| 1c | 前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 204 | 384 | — | — | | 589 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | リスク量の変動 | △43 | 26 | — | — | | △16 |
| 3 | | モデルの更新又は変更 | — | — | — | — | | — |
| 4 | | 手法及び方針 | — | — | — | — | | — |
| 5 | | 買収及び売却 | — | — | — | — | | — |
| 6 | | 為替の変動 | 2 | 24 | — | — | | 26 |
| 7 | | その他 | △33 | — | — | — | | △33 |
| 8a | 2021年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 130 | 434 | — | — | | 564 |
| 8b | 2021年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 3.0 | 2.7 | — | — | | 2.8 |
| 8c | 2021年3月末におけるリスク・アセット | | 390 | 1,216 | — | — | | 1,607 |

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

| 項番 | | | 2022年3月末 イ バリュー・アット・リスク | ロ ストレス・バリュー・アット・リスク | ハ 追加的リスク | ニ 包括的リスク | ホ その他 | ヘ 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1a | 2021年3月末におけるリスク・アセット | | 390 | 1,216 | — | — | | 1,607 |
| 1b | 2021年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 3.0 | 2.7 | — | — | | 2.8 |
| 1c | 前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 130 | 434 | — | — | | 564 |
| 2 | 当期中の要因別の変動額 | リスク量の変動 | 71 | △14 | — | — | | 57 |
| 3 | | モデルの更新又は変更 | — | — | — | — | | — |
| 4 | | 手法及び方針 | — | — | — | — | | — |
| 5 | | 買収及び売却 | — | — | — | — | | — |
| 6 | | 為替の変動 | 20 | 182 | — | — | | 202 |
| 7 | | その他 | △11 | — | — | — | | △11 |
| 8a | 2022年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額 | | 210 | 602 | — | — | | 813 |
| 8b | 2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整 | | 2.5 | 2.3 | — | — | | 2.4 |
| 8c | 2022年3月末におけるリスク・アセット | | 542 | 1,429 | — | — | | 1,971 |

### 4.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

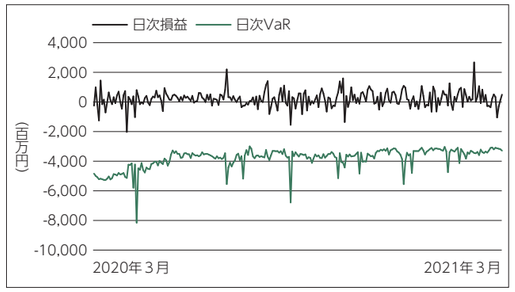
MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

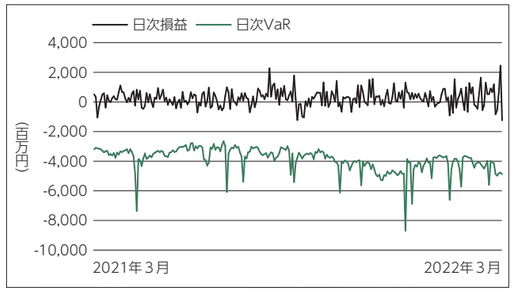
| 項番 | | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---|---|---|---|
| | **バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)** | | |
| 1 | 最大値 | 16,686 | 17,841 |
| 2 | 平均値 | 11,590 | 12,256 |
| 3 | 最小値 | 9,237 | 8,392 |
| 4 | 期末 | 10,406 | 16,849 |
| | **ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)** | | |
| 5 | 最大値 | 39,801 | 59,603 |
| 6 | 平均値 | 30,000 | 39,090 |
| 7 | 最小値 | 23,261 | 20,654 |
| 8 | 期末 | 34,774 | 39,505 |
| | **追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)** | | |
| 9 | 最大値 | — | — |
| 10 | 平均値 | — | — |
| 11 | 最小値 | — | — |
| 12 | 期末 | — | — |
| | **包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)** | | |
| 13 | 最大値 | — | — |
| 14 | 平均値 | — | — |
| 15 | 最小値 | — | — |
| 16 | 期末 | — | — |
| 17 | フロア(修正標準的方式) | — | — |

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

### 5.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2020年度および2021年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。




## ■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、166ページをご参照ください。

### 1.金利リスク

金利リスク計測時の主な前提については、167ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---|---|---|---|---|---|
| | | ⊿EVE | | ⊿NII | |
| | | 2022年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2021年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 446,108 | 908,983 | △339,392 | △305,420 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 3,324 | 0 | 546,591 | 495,300 |
| 3 | スティープ化 | 256,565 | 279,058 | | |
| 4 | フラット化 | 133,193 | 136,981 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 201,194 | 339,633 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 50,896 | 5,267 | | |
| 7 | 最大値 | 446,108 | 908,983 | 546,591 | 495,300 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2022年3月末 | | 2021年3月末 | |
| 8 | Tier1資本の額 | 9,612,798 | | 9,517,983 | |

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

## ■オペレーショナルリスクに関する事項

### 1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

2008年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

SMBCオペレーションサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司

### 2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17～19ページをご参照ください。

### 3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

## ■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

| 項目 | イ | | ロ | ハ |
|---|---|---|---|---|
| | 公表連結貸借対照表 | | 別紙様式第五号を参照する番号又は記号 | 付表を参照する番号又は記号 |
| | 2021年3月末 | 2022年3月末 | | |
| （資産の部） | | | | |
| 現金預け金 | 70,430,539 | 72,742,334 | | |
| コールローン及び買入手形 | 3,253,463 | 3,265,134 | | |
| 買現先勘定 | 4,827,826 | 3,856,984 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,602,444 | 1,874,221 | | |
| 買入金銭債権 | 4,657,587 | 5,363,980 | | |
| 特定取引資産 | 3,408,323 | 3,780,424 | | 6-a |
| 金銭の信託 | 0 | 0 | | |
| 有価証券 | 35,493,879 | 37,465,859 | | 2-b,6-b |
| 貸出金 | 86,594,613 | 92,472,845 | | 6-c |
| 外国為替 | 2,164,234 | 2,799,157 | | |
| リース債権及びリース投資資産 | 236,392 | 228,608 | | |
| その他資産 | 5,063,312 | 6,312,402 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 1,305,648 | 1,297,011 | | |
| 無形固定資産 | 346,534 | 314,145 | | 2-a |
| 退職給付に係る資産 | 559,043 | 616,206 | | 3 |
| 繰延税金資産 | 30,870 | 52,543 | | 4-a |
| 支払承諾見返 | 8,618,012 | 10,342,818 | | |
| 貸倒引当金 | △526,161 | △678,743 | | |
| 資産の部合計 | 228,066,567 | 242,105,934 | | |
| （負債の部） | | | | |
| 預金 | 142,486,668 | 149,249,696 | | |
| 譲渡性預金 | 12,760,617 | 13,460,296 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 536,515 | 704,999 | | |
| 売現先勘定 | 13,720,196 | 16,350,836 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 551,377 | 305,779 | | |
| コマーシャル・ペーパー | 1,686,404 | 1,856,909 | | |
| 特定取引負債 | 2,837,664 | 2,788,884 | | 6-e |
| 借用金 | 25,061,421 | 26,887,509 | | 8-a |
| 外国為替 | 1,154,507 | 1,265,002 | | |
| 社債 | 1,115,496 | 812,303 | | 8-b |
| 信託勘定借 | 2,321,223 | 2,443,873 | | |
| その他負債 | 5,249,597 | 5,980,727 | | 6-f |
| 賞与引当金 | 42,033 | 44,526 | | |
| 役員賞与引当金 | 1,481 | 1,497 | | |
| 退職給付に係る負債 | 5,406 | 10,985 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 635 | 580 | | |
| ポイント引当金 | 603 | 870 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,982 | 5,767 | | |
| 繰延税金負債 | 620,747 | 343,017 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 | | 4-c |
| 支払承諾 | 8,618,012 | 10,342,818 | | |
| 負債の部合計 | 218,810,197 | 232,886,075 | | |
| （純資産の部） | | | | |
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 1,966,300 | 1,966,205 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 3,676,110 | 3,867,551 | | 1-c |
| 自己株式 | △210,003 | △210,003 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 7,203,404 | 7,394,750 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,748,263 | 1,253,370 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 28,751 | △74,044 | | 5 |
| 土地再評価差額金 | 36,251 | 36,320 | | |
| 為替換算調整勘定 | 12,494 | 361,502 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 125,380 | 118,548 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,951,141 | 1,695,697 | (a) | |
| 非支配株主持分 | 101,823 | 129,411 | | 7-b |
| 純資産の部合計 | 9,256,369 | 9,219,858 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 228,066,567 | 242,105,934 | | |

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1-a |
| 資本剰余金 | 1,966,300 | 1,966,205 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1-b |
| 利益剰余金 | 3,676,110 | 3,867,551 | | 1-c |
| 自己株式 | △210,003 | △210,003 | 適格旧Tier1資本調達手段 | 1-d |
| 株主資本合計 | 7,203,404 | 7,394,750 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式に係る株主資本の額 | 7,203,404 | 7,394,750 | 社外流出予定額調整前 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 3,527,294 | 3,527,198 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 3,676,110 | 3,867,551 | | 2 |
| うち、自己株式の額(△) | — | — | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 346,534 | 314,145 | | 2-a |
| 有価証券 | 35,493,879 | 37,465,859 | | 2-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | 7,837 | 6,003 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上記に係る税効果 | 101,703 | 91,950 | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | 7,837 | 6,003 | | 8 |
| 無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 244,830 | 222,195 | ソフトウエア等 | 9 |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額 | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付に係る資産 | 559,043 | 616,206 | | 3 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上記に係る税効果 | 171,046 | 188,858 | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 退職給付に係る資産の額 | 387,997 | 427,347 | | 15 |

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 30,870 | 52,543 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 620,747 | 343,017 | | 4-b |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 | | 4-c |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 101,703 | 91,950 | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | 171,046 | 188,858 | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 3,314 | 4,452 | 資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額 | 3,945 | 27,386 | 資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 調整項目不算入額 | 3,945 | 27,386 | | 75 |

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | 28,751 | △74,044 | | 5 |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | 32,799 | △73,356 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 3,408,323 | 3,780,424 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-a |
| 有価証券 | 35,493,879 | 37,465,859 | | 6-b |
| 貸出金 | 86,594,613 | 92,472,845 | 劣後ローン等を含む | 6-c |
| その他資産 | 5,063,312 | 6,312,402 | 金融派生商品等を含む | 6-d |
| 特定取引負債 | 2,837,664 | 2,788,884 | 売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-e |
| その他負債 | 5,249,597 | 5,980,727 | 金融派生商品等を含む | 6-f |

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 37 |
| Tier2資本調達手段の額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 38 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 427,937 | 623,375 | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 18 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 39 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 54 |
| 調整項目不算入額 | 427,937 | 623,375 | | 72 |
| その他金融機関等の資本調達手段の額 | 572,588 | 596,675 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | 25,525 | 25,525 | | 40 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 33,213 | 36,723 | | 55 |
| 普通株式に係る調整項目不算入額 | 513,849 | 534,426 | | 73 |

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 非支配株主持分 | 101,823 | 129,411 | | 7-b |

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 1,145 | 1,231 | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 13,804 | 20,588 | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 34-35 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | 2,395 | 4,365 | 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後 | 48-49 |

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 25,061,421 | 26,887,509 | | 8-a |
| 社債 | 1,115,496 | 812,303 | | 8-b |
| 合計 | 26,176,918 | 27,699,812 | | |

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 1,155,000 | 1,235,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 863,542 | 753,772 | | 46 |





## ■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

| LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 | 2021年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | 連結貸借対照表計上額 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| | | | 信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注2) | マーケット・リスク(注3) | 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目 |
| **資産** | | | | | | | |
| 現金預け金 | 70,430,539 | 70,430,539 | 70,430,539 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 3,253,463 | 3,253,463 | 3,253,463 | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 4,827,826 | 4,827,826 | — | 4,827,826 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,602,444 | 1,602,444 | — | 1,602,444 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 4,657,587 | 4,657,587 | 2,650,883 | — | 2,006,704 | — | — |
| 特定取引資産(注1) | 3,408,323 | 3,408,323 | — | 2,928,491 | — | 3,408,323 | 6,686 |
| 金銭の信託 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 有価証券 | 35,493,879 | 35,493,879 | 34,583,856 | — | 876,660 | — | 33,363 |
| 貸出金 | 86,594,613 | 86,594,613 | 85,842,930 | — | 718,470 | — | 33,213 |
| 外国為替 | 2,164,234 | 2,164,234 | 2,164,234 | — | — | — | — |
| リース債権及びリース投資資産 | 236,392 | 236,392 | 236,392 | — | — | — | — |
| その他資産 | 5,063,312 | 5,063,312 | 1,093,109 | 2,863,373 | 5,565 | — | 1,101,264 |
| 有形固定資産 | 1,305,648 | 1,305,648 | 1,305,648 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | 346,534 | 346,534 | 101,703 | — | — | — | 244,830 |
| 退職給付に係る資産 | 559,043 | 559,043 | 171,046 | — | — | — | 387,997 |
| 繰延税金資産 | 30,870 | 30,870 | 7,862 | — | — | — | 23,007 |
| 支払承諾見返 | 8,618,012 | 8,618,012 | 8,428,982 | — | 189,030 | — | — |
| 貸倒引当金 | △526,161 | △526,161 | △526,161 | — | — | — | — |
| 資産合計 | 228,066,567 | 228,066,567 | 209,744,490 | 12,222,136 | 3,796,431 | 3,408,323 | 1,830,363 |
| **負債** | | | | | | | |
| 預金 | 142,486,668 | 142,486,668 | 3,082 | — | — | — | 142,483,585 |
| 譲渡性預金 | 12,760,617 | 12,760,617 | — | — | — | — | 12,760,617 |
| コールマネー及び売渡手形 | 536,515 | 536,515 | — | — | — | — | 536,515 |
| 売現先勘定 | 13,720,196 | 13,720,196 | — | 8,837,028 | — | — | 4,883,168 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 551,377 | 551,377 | — | — | — | — | 551,377 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,686,404 | 1,686,404 | — | — | — | — | 1,686,404 |
| 特定取引負債 | 2,837,664 | 2,837,664 | — | 2,721,935 | — | 2,837,664 | 81,090 |
| 借用金 | 25,061,421 | 25,061,421 | — | — | — | — | 25,061,421 |
| 外国為替 | 1,154,507 | 1,154,507 | — | — | — | — | 1,154,507 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 1,115,496 | 1,115,496 | — | — | — | — | 1,115,496 |
| 信託勘定借 | 2,321,223 | 2,321,223 | — | — | — | — | 2,321,223 |
| その他負債 | 5,249,597 | 5,249,597 | — | 1,887,026 | 955 | — | 3,361,614 |
| 賞与引当金 | 42,033 | 42,033 | — | — | — | — | 42,033 |
| 役員賞与引当金 | 1,481 | 1,481 | — | — | — | — | 1,481 |
| 退職給付に係る負債 | 5,406 | 5,406 | — | — | — | — | 5,406 |
| 役員退職慰労引当金 | 635 | 635 | — | — | — | — | 635 |
| ポイント引当金 | 603 | 603 | — | — | — | — | 603 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,982 | 9,982 | — | — | — | — | 9,982 |
| 利息返還損失引当金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特別法上の引当金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延税金負債 | 620,747 | 620,747 | — | — | — | — | 620,747 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,603 | — | — | — | — | 29,603 |
| 支払承諾 | 8,618,012 | 8,618,012 | — | — | — | — | 8,618,012 |
| 負債合計 | 218,810,197 | 218,810,197 | 3,082 | 13,445,990 | 955 | 2,837,664 | 205,325,530 |

(単位：百万円)

| LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係 | 2022年3月末 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト |
| | 連結貸借対照表計上額 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額 | 各項目に対応する帳簿価額 | | | | |
| | | | 信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2 | マーケット・リスク(注)3 | 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目 |
| **資産** | | | | | | | |
| 現金預け金 | 72,742,334 | 72,742,334 | 72,742,334 | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 3,265,134 | 3,265,134 | 3,265,134 | — | — | — | — |
| 買現先勘定 | 3,856,984 | 3,856,984 | — | 3,856,984 | — | — | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,874,221 | 1,874,221 | — | 1,874,221 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 5,363,980 | 5,363,980 | 3,236,324 | — | 2,127,655 | — | — |
| 特定取引資産(注)1 | 3,780,424 | 3,780,424 | — | 2,929,781 | — | 3,780,424 | 10,773 |
| 金銭の信託 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 有価証券 | 37,465,859 | 37,465,859 | 36,408,790 | — | 1,025,539 | — | 31,529 |
| 貸出金 | 92,472,845 | 92,472,845 | 91,321,138 | — | 1,114,983 | — | 36,723 |
| 外国為替 | 2,799,157 | 2,799,157 | 2,799,157 | — | — | — | — |
| リース債権及びリース投資資産 | 228,608 | 228,608 | 228,608 | — | — | — | — |
| その他資産 | 6,312,402 | 6,312,402 | 1,631,587 | 3,648,497 | 28 | — | 1,032,287 |
| 有形固定資産 | 1,297,011 | 1,297,011 | 1,297,011 | — | — | — | — |
| 無形固定資産 | 314,145 | 314,145 | 91,950 | — | — | — | 222,195 |
| 退職給付に係る資産 | 616,206 | 616,206 | 188,858 | — | — | — | 427,347 |
| 繰延税金資産 | 52,543 | 52,543 | 1,461 | — | — | — | 51,081 |
| 支払承諾見返 | 10,342,818 | 10,342,818 | 10,342,430 | — | 387 | — | — |
| 貸倒引当金 | △678,743 | △678,743 | △678,743 | — | — | — | — |
| 資産合計 | 242,105,934 | 242,105,934 | 222,876,045 | 12,309,485 | 4,268,595 | 3,780,424 | 1,811,939 |
| **負債** | | | | | | | |
| 預金 | 149,249,696 | 149,249,696 | 2,690 | — | — | — | 149,247,005 |
| 譲渡性預金 | 13,460,296 | 13,460,296 | — | — | — | — | 13,460,296 |
| コールマネー及び売渡手形 | 704,999 | 704,999 | — | — | — | — | 704,999 |
| 売現先勘定 | 16,350,836 | 16,350,836 | — | 8,892,189 | — | — | 7,458,646 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 305,779 | 305,779 | — | — | — | — | 305,779 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,856,909 | 1,856,909 | — | — | — | — | 1,856,909 |
| 特定取引負債 | 2,788,884 | 2,788,884 | — | 2,538,162 | — | 2,788,884 | 181,146 |
| 借用金 | 26,887,509 | 26,887,509 | — | — | — | — | 26,887,509 |
| 外国為替 | 1,265,002 | 1,265,002 | — | — | — | — | 1,265,002 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 812,303 | 812,303 | — | — | — | — | 812,303 |
| 信託勘定借 | 2,443,873 | 2,443,873 | — | — | — | — | 2,443,873 |
| その他負債 | 5,980,727 | 5,980,727 | — | 2,638,403 | 165 | — | 3,342,158 |
| 賞与引当金 | 44,526 | 44,526 | — | — | — | — | 44,526 |
| 役員賞与引当金 | 1,497 | 1,497 | — | — | — | — | 1,497 |
| 退職給付に係る負債 | 10,985 | 10,985 | — | — | — | — | 10,985 |
| 役員退職慰労引当金 | 580 | 580 | — | — | — | — | 580 |
| ポイント引当金 | 870 | 870 | — | — | — | — | 870 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 5,767 | 5,767 | — | — | — | — | 5,767 |
| 利息返還損失引当金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 特別法上の引当金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延税金負債 | 343,017 | 343,017 | — | — | — | — | 343,017 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,193 | 29,193 | — | — | — | — | 29,193 |
| 支払承諾 | 10,342,818 | 10,342,818 | — | — | — | — | 10,342,818 |
| 負債合計 | 232,886,075 | 232,886,075 | 2,690 | 14,068,755 | 165 | 2,788,884 | 218,744,888 |

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ マーケット・リスクの欄には含めておりません。



## 2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

| LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 | | 2021年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | | 対応する項目 | | | |
| 項番 | | 合計 | 信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ホに該当する額を除く) | マーケット・リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 226,236,203 | 209,744,490 | 12,222,136 | 3,796,431 | 3,408,323 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 13,484,667 | 3,082 | 13,445,990 | 955 | 2,837,664 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 212,751,535 | 209,741,407 | △1,223,853 | 3,795,475 | 570,659 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 14,980,354 | (注)1 10,550,330 | 3,780,582 | 649,442 | — |
| 5 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 646,666 | (注)2 646,666 | — | — | — |
| 6 | デリバティブ取引による差異 | 4,738,406 | — | (注)3 4,595,884 | 10,368 | — |
| 7 | レポ形式の取引による差異 | 3,952,796 | — | 3,952,796 | — | — |
| 8 | その他の差異 | 858,923 | 858,920 | 3 | — | — |
| 9 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 237,928,684 | 221,797,325 | 11,105,412 | 4,455,286 | 570,659 |

(単位：百万円)

| LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 | | 2022年3月末 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
| | | | 対応する項目 | | | |
| 項番 | | 合計 | 信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く) | カウンターパーティ信用リスク | 証券化商品(項番ホに該当する額を除く) | マーケット・リスク |
| 1 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額 | 240,293,994 | 222,876,045 | 12,309,485 | 4,268,595 | 3,780,424 |
| 2 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額 | 14,141,187 | 2,690 | 14,068,755 | 165 | 2,788,884 |
| 3 | 自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額 | 226,152,807 | 222,873,354 | △1,759,269 | 4,268,429 | 991,539 |
| 4 | オフ・バランスシートの額 | 15,522,224 | (注)1 11,155,249 | 3,536,900 | 830,075 | — |
| 5 | 引当て及び償却を勘案することによる差異 | 790,640 | (注)2 790,640 | — | — | — |
| 6 | デリバティブ取引による差異 | 6,455,601 | — | (注)3 6,223,970 | 10,384 | — |
| 7 | レポ形式の取引による差異 | 5,768,130 | — | 5,768,130 | — | — |
| 8 | その他の差異 | 396,910 | 396,467 | 443 | — | — |
| 9 | 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額 | 255,086,315 | 235,215,712 | 13,770,175 | 5,108,888 | 991,539 |

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したものです。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

| 国際様式(表2)の該当番号 | 国際様式(表1)の該当番号 | 項目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| **オン・バランス資産の額(1)** | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 146,275,757 | 159,674,384 |
| 1a | 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 167,101,401 | 182,384,803 |
| 1b | 2 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△) | — | — |
| 1c | 7 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | — | — |
| 1d | 3 | 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△) | 20,825,643 | 22,710,418 |
| 2 | 7 | Tier1資本に係る調整項目の額(△) | 669,506 | 685,525 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 145,606,251 | 158,988,858 |
| **デリバティブ取引等に関する額(2)** | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | | |
| | | デリバティブ取引等に関する再構築コストの額 | 2,241,750 | 3,052,855 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | | |
| | | デリバティブ取引等に関するアドオンの額 | 3,181,268 | 3,989,441 |
| | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | 700,216 | 975,368 |
| 6 | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 | | |
| | | 連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△) | 145,293 | 465,971 |
| 8 | | 清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△) | | |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | 98,982 | 44,354 |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△) | — | — |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 6,076,922 | 7,596,048 |
| **レポ取引等に関する額(3)** | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 6,430,271 | 5,731,206 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△) | — | — |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 311,247 | 251,370 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 6,741,519 | 5,982,576 |
| **オフ・バランス取引に関する額(4)** | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 63,839,002 | 69,458,000 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△) | 39,602,954 | 42,604,277 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額 (ニ) | 24,236,047 | 26,853,722 |
| **連結レバレッジ比率(5)** | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 9,517,983 | 9,612,798 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ) | 182,660,741 | 199,421,206 |
| 22 | | 連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ)) | 5.21% | 4.82% |
| **日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)** | | | | |
| | | 総エクスポージャーの額 (ヘ) | 182,660,741 | 199,421,206 |
| | | 日本銀行に対する預け金の額 | 60,965,165 | 59,721,131 |
| | | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´) | 243,625,906 | 259,142,337 |
| | | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´)) | 3.90% | 3.70% |



# 連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

## ■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2021年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

### 2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

### 3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

## ■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2021年度第3四半期 | | 2021年度第4四半期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| **適格流動資産(1)** | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | | 75,405,664 | | 74,459,548 |
| **資金流出額(2)** | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 58,212,433 | 4,540,957 | 58,985,062 | 4,596,337 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 18,329,456 | 552,054 | 18,635,637 | 560,782 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 39,882,977 | 3,988,902 | 40,349,424 | 4,035,554 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 79,645,014 | 39,645,931 | 82,444,560 | 41,786,803 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | - | - | - | - |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 74,568,684 | 34,569,601 | 76,634,212 | 35,976,455 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 5,076,330 | 5,076,330 | 5,810,347 | 5,810,347 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | | 281,839 | | 233,725 |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 28,914,627 | 9,212,666 | 29,836,255 | 9,548,868 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 1,178,279 | 1,178,279 | 1,127,967 | 1,127,967 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 278,458 | 278,458 | 313,805 | 313,805 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 27,457,889 | 7,755,928 | 28,394,483 | 8,107,095 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 7,686,975 | 5,417,870 | 7,649,186 | 5,398,020 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 73,738,363 | 1,484,947 | 74,017,085 | 1,556,439 |
| 16 | 資金流出合計額 | | 60,584,212 | | 63,120,194 |
| **資金流入額(3)** | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 2,096,939 | 169,889 | 2,317,435 | 100,304 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 10,882,572 | 7,256,213 | 14,922,330 | 10,590,434 |
| 19 | その他資金流入額 | 2,938,358 | 1,137,778 | 2,538,172 | 1,259,271 |
| 20 | 資金流入合計額 | 15,917,870 | 8,563,881 | 19,777,938 | 11,950,011 |
| **連結流動性カバレッジ比率(4)** | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | | 75,405,664 | | 74,459,548 |
| 22 | 純資金流出額 | | 52,020,330 | | 51,170,183 |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | | 144.9% | | 145.5% |
| 24 | 平均値計算用データ数 | | 63件 | | 59件 |

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

## ■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

| 項目 | | 2021年度第3四半期 | 2021年度第4四半期 |
|---|---|---|---|
| 1 | 現金預け金 | 68,679,230 | 69,172,031 |
| 2 | 有価証券 | 6,726,434 | 5,287,517 |
| 3 | うち、国債等 | 4,042,905 | 2,596,993 |
| 4 | うち、地方債等 | 309,737 | 342,021 |
| 5 | うち、その他債券 | 792,442 | 883,098 |
| 6 | うち、株式 | 1,581,348 | 1,465,403 |
| 7 | 適格流動資産の合計額 | 75,405,664 | 74,459,548 |

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

# 連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

## ■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

### 1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2021年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

### 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

### 3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。


三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

## ■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

| 項番 | | 2021年度第3四半期 | | | | | 2021年度第4四半期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | |
| 利用可能安定調達額(1) | | | | | | | | | | | |
| 1 | 資本の額 | 9,320,918 | 0 | 85,000 | 2,146,686 | 11,552,605 | 9,116,633 | 0 | 85,000 | 2,205,967 | 11,407,601 |
| 2 | うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額 | 9,320,918 | 0 | 85,000 | 1,939,350 | 11,345,268 | 9,116,633 | 0 | 85,000 | 1,963,220 | 11,164,854 |
| 3 | うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額 | 0 | 0 | 0 | 207,336 | 207,336 | 0 | 0 | 0 | 242,746 | 242,746 |
| 4 | 個人及び中小企業等からの資金調達 | 59,485,735 | 0 | 0 | 33,125 | 54,538,364 | 59,463,019 | 0 | 0 | 35,516 | 54,499,442 |
| 5 | うち、安定預金等の額 | 19,361,529 | 0 | 0 | 0 | 18,393,452 | 18,944,174 | 0 | 0 | 0 | 17,996,965 |
| 6 | うち、準安定預金等の額 | 40,124,205 | 0 | 0 | 33,125 | 36,144,911 | 40,518,844 | 0 | 0 | 35,516 | 36,502,476 |
| 7 | ホールセール資金調達 | 63,229,400 | 59,261,887 | 3,920,493 | 18,653,567 | 52,917,618 | 65,965,447 | 59,879,765 | 5,674,398 | 17,959,663 | 54,254,791 |
| 8 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 9 | うち、その他のホールセール資金調達の額 | 63,229,400 | 59,261,887 | 3,920,493 | 18,653,567 | 52,917,618 | 65,965,447 | 59,879,765 | 5,674,398 | 17,959,663 | 54,254,791 |
| 10 | 相互に関係する資産がある負債 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 11 | その他の負債 | 662,174 | 4,829,096 | 0 | 95,187 | 99,095 | 632,434 | 3,921,668 | 0 | 84,218 | 103,225 |
| 12 | うち、デリバティブ負債の額 | | | | 0 | | | | | 0 | |
| 13 | うち、上記に含まれない負債の額 | 662,174 | 4,829,096 | 0 | 95,187 | 99,095 | 632,434 | 3,921,668 | 0 | 84,218 | 103,225 |
| 14 | 利用可能安定調達額合計 | | | | | 119,107,682 | | | | | 120,265,060 |
| 所要安定調達額(2) | | | | | | | | | | | |
| 15 | 流動資産の額 | | | | | 2,167,849 | | | | | 2,060,911 |
| 16 | 金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額 | 258,026 | 19,960 | 0 | 0 | 138,993 | 372,422 | 17,623 | 0 | 0 | 195,023 |
| 17 | 貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額 | 1,624,451 | 37,436,599 | 9,481,482 | 62,342,812 | 70,910,316 | 1,476,954 | 32,963,898 | 11,748,073 | 65,080,395 | 73,700,113 |
| 18 | うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 0 | 4,399,408 | 77,241 | 38,103 | 90,882 | 0 | 4,061,392 | 81,820 | 27,975 | 107,839 |
| 19 | うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 299,604 | 10,948,752 | 3,002,387 | 8,604,801 | 11,896,644 | 149,413 | 7,391,846 | 4,796,232 | 9,292,473 | 12,906,992 |
| 20 | うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。) | 947,538 | 20,660,924 | 5,643,102 | 39,602,811 | 46,785,057 | 946,694 | 20,015,179 | 6,250,727 | 41,885,355 | 48,758,787 |
| 21 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 206 | 2,222,614 | 369,503 | 1,677,500 | 2,007,406 | 773 | 2,194,936 | 492,502 | 1,499,214 | 1,913,380 |
| 22 | うち、住宅ローン債権 | 0 | 296,278 | 295,526 | 10,657,998 | 8,044,009 | 0 | 295,941 | 293,173 | 10,617,873 | 8,010,554 |
| 23 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 0 | 158,639 | 158,378 | 6,555,958 | 4,419,881 | 0 | 158,555 | 158,098 | 6,545,977 | 4,413,212 |
| 24 | うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの | 377,307 | 1,131,235 | 463,223 | 3,439,097 | 4,093,720 | 380,846 | 1,199,538 | 326,119 | 3,256,718 | 3,915,938 |
| 25 | 相互に関係する負債がある資産 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 26 | その他の資産等 | 3,337,601 | 853,721 | 93,679 | 7,242,953 | 11,287,452 | 3,681,469 | 859,733 | 149,091 | 7,445,416 | 11,637,638 |
| 27 | うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。) | 0 | | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 28 | うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。) | | | | 526,284 | 447,342 | | | | 573,230 | 487,245 |
| 29 | うち、デリバティブ資産の額 | | | | 809,603 | 809,603 | | | | 581,260 | 581,260 |
| 30 | うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額 | | | | 89,658 | 89,658 | | | | 163,594 | 163,594 |
| 31 | うち、上記に含まれない資産及び資本の額 | 3,337,601 | 853,721 | 93,679 | 5,817,406 | 9,940,848 | 3,681,469 | 859,733 | 149,091 | 6,127,330 | 10,405,536 |
| 32 | オフ・バランス取引 | | | | 101,366,590 | 2,018,357 | | | | 105,907,716 | 2,083,185 |
| 33 | 所要安定調達額合計 | | | | | 86,522,969 | | | | | 89,676,871 |
| 34 | 連結安定調達比率 | | | | | 137.6% | | | | | 134.1% |





# 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

## ■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

## ■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十三号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)** | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 6,211,517 | 6,371,952 | |
| 1a | うち資本金及び資本剰余金の額 | 3,335,548 | 3,335,548 | |
| 2 | うち利益剰余金の額 | 2,910,394 | 3,079,860 | |
| 1c | うち自己株式の額(△) | — | — | |
| 26 | うち社外流出予定額(△) | 34,424 | 43,455 | |
| | うち上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| 1b | 普通株式に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 3 | 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | 1,819,924 | 1,131,074 | (a) |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ) | 8,031,442 | 7,503,027 | |
| **普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)** | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 179,363 | 173,276 | |
| 8 | うちのれんに係るものの額 | — | — | |
| 9 | うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 179,363 | 173,276 | |
| 10 | 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | 79,132 | △182,290 | |
| 12 | 適格引当金不足額 | — | — | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 58,866 | 56,744 | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | 8,512 | 16,670 | |
| 15 | 前払年金費用の額 | 254,138 | 297,060 | |
| 16 | 自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | |
| 19 | うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 20 | うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 21 | うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | |
| 23 | うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 24 | うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 25 | うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | — | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ) | 580,012 | 361,462 | |
| **普通株式等Tier1資本** | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ) | 7,451,429 | 7,141,565 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十三号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)** | | | | |
| 30 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| 30 31b | その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 30 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 1,155,000 | 1,235,000 | |
| 30 | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 33+35 | 適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ) | 1,155,000 | 1,235,000 | |
| **その他Tier1資本に係る調整項目** | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | 25,525 | 25,525 | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | — | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ) | 25,525 | 25,525 | |
| **その他Tier1資本** | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ) | 1,129,474 | 1,209,474 | |
| **Tier1資本** | | | | |
| 45 | Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト) | 8,580,903 | 8,351,039 | |
| **Tier2資本に係る基礎項目　(4)** | | | | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額 | — | — | |
| 46 | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 863,542 | 753,772 | |
| 46 | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 47+49 | 適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 201,724 | — | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 38,518 | 75,445 | |
| 50a | うち一般貸倒引当金Tier2算入額 | — | — | |
| 50b | うち適格引当金Tier2算入額 | 38,518 | 75,445 | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ) | 1,103,784 | 829,217 | |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の該当番号 | 項目 | イ<br>2021年3月末 | ロ<br>2022年3月末 | ハ<br>別紙様式第十三号(CC2)の参照項目 |
|---|---|---|---|---|
| **Tier2資本に係る調整項目　(5)** | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 33,213 | 36,723 | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額　(リ) | 33,213 | 36,723 | |
| **Tier2資本** | | | | |
| 58 | Tier2資本の額((チ)－(リ))　(ヌ) | 1,070,571 | 792,494 | |
| **総自己資本** | | | | |
| 59 | 総自己資本の額((ト)＋(ヌ))　(ル) | 9,651,475 | 9,143,534 | |
| **リスク・アセット　(6)** | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額　(ヲ) | 56,883,463 | 61,895,306 | |
| **自己資本比率　(7)** | | | | |
| 61 | 普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ)) | 13.09% | 11.53% | |
| 62 | Tier1比率((ト)／(ヲ)) | 15.08% | 13.49% | |
| 63 | 総自己資本比率((ル)／(ヲ)) | 16.96% | 14.77% | |
| **調整項目に係る参考事項　(8)** | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 420,240 | 591,649 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 476,700 | 297,088 | |
| 74 | 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 | — | — | |
| 75 | 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額 | — | — | |
| **Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)** | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | — | — | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 2,389 | 2,638 | |
| 78 | 内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | 38,518 | 75,445 | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | 279,988 | 293,978 | |
| **資本調達手段に係る経過措置に関する事項　(10)** | | | | |
| 82 | 適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 | 123,735 | — | |
| 83 | 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | — | — | |
| 84 | 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 | 201,724 | — | |
| 85 | 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。) | 58,140 | — | |

(単位：百万円)

| 項目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|
| 単体総所要自己資本額((ヲ)×8%) | 4,550,677 | 4,951,624 |

## ■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

| 国際様式の該当番号 | | イ<br>リスク・アセット<br>2022年3月末 | ロ<br>リスク・アセット<br>2021年3月末 | ハ<br>所要自己資本<br>2022年3月末 | ニ<br>所要自己資本<br>2021年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 信用リスク | 41,311,529 | 38,955,356 | 3,497,555 | 3,297,806 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | — | — | — | — |
| 3 | うち、内部格付手法適用分 | 40,132,007 | 37,786,994 | 3,403,194 | 3,204,337 |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | その他 | 1,179,522 | 1,168,362 | 94,361 | 93,468 |
| 4 | カウンターパーティ信用リスク | 3,022,740 | 3,148,916 | 247,068 | 257,125 |
| 5 | うち、SA-CCR適用分 | — | — | — | — |
| | うち、カレント・エクスポージャー方式適用分 | 806,262 | 787,310 | 68,371 | 66,763 |
| 6 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、CVAリスク | 1,850,879 | 1,991,667 | 148,070 | 159,333 |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 78,218 | 71,443 | 6,257 | 5,715 |
| | その他 | 287,380 | 298,495 | 24,369 | 25,312 |
| 7 | マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | 866,069 | 954,185 | 73,442 | 80,914 |
| 8 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) | 2,181,586 | 1,851,352 | 174,526 | 148,108 |
| 9 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式) | — | — | — | — |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) | 11,480 | 40,298 | 973 | 3,417 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) | 350,110 | 287,764 | 29,689 | 24,402 |
| 10 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) | 58,593 | 8,587 | 4,687 | 687 |
| 11 | 未決済取引 | — | — | — | — |
| 12 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 1,351,595 | 1,198,219 | 108,127 | 95,857 |
| 13 | うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分 | 1,188,274 | 1,028,090 | 95,061 | 82,247 |
| 14 | うち、外部格付準拠方式適用分 | 157,580 | 170,128 | 12,606 | 13,610 |
| 15 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | 5,741 | — | 459 | — |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | — | — | — | — |
| 16 | マーケット・リスク | 1,292,550 | 1,338,962 | 103,404 | 107,116 |
| 17 | うち、標準的方式適用分 | 4,902 | 5,426 | 392 | 434 |
| 18 | うち、内部モデル方式適用分 | 1,287,648 | 1,333,535 | 103,011 | 106,682 |
| 19 | オペレーショナル・リスク | 2,296,851 | 2,439,844 | 183,748 | 195,187 |
| 20 | うち、基礎的手法適用分 | — | — | — | — |
| 21 | うち、粗利益配分手法適用分 | — | — | — | — |
| 22 | うち、先進的計測手法適用分 | 2,296,851 | 2,439,844 | 183,748 | 195,187 |
| 23 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 742,720 | 1,191,751 | 62,982 | 101,060 |
| | 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — | — | — |
| 24 | フロア調整 | 5,817,716 | 2,987,416 | 465,417 | 238,993 |
| 25 | 合計(スケーリングファクター適用後) | 61,895,306 | 56,883,463 | 4,951,624 | 4,550,677 |


三井住友銀行　バーゼルⅢに関する事項（単体）

## ■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、166ページをご参照ください。

### 1.金利リスク

金利計測時の主な前提については、167ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---|---|---|---|---|---|
| | | ⊿EVE | | ⊿NII | |
| | | 2022年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2021年3月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 289,095 | 766,236 | △324,546 | △293,947 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 1,801 | 0 | 531,746 | 483,828 |
| 3 | スティープ化 | 253,741 | 280,664 | | |
| 4 | フラット化 | 87,813 | 93,985 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 97,979 | 245,107 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 49,056 | 5,265 | | |
| 7 | 最大値 | 289,095 | 766,236 | 531,746 | 483,828 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2022年3月末 | | 2021年3月末 | |
| 8 | Tier1資本の額 | 8,351,039 | | 8,580,903 | |

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

## ■貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

| 項目 | イ | | ロ | ハ |
|---|---|---|---|---|
| | 公表貸借対照表 | | 別紙様式第一号を参照する番号又は記号 | 付表を参照する番号又は記号 |
| | 2021年3月末 | 2022年3月末 | | |
| （資産の部） | | | | |
| 現金預け金 | 68,872,236 | 70,840,809 | | |
| コールローン | 2,483,453 | 2,234,818 | | |
| 買現先勘定 | 2,564,708 | 1,645,410 | | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,587,813 | 1,863,080 | | |
| 買入金銭債権 | 1,765,424 | 2,290,607 | | |
| 特定取引資産 | 2,448,415 | 2,025,767 | | 6-a |
| 有価証券 | 36,487,225 | 38,238,579 | | 6-b |
| 貸出金 | 81,937,725 | 87,671,294 | | 6-c |
| 外国為替 | 2,048,571 | 2,721,735 | | |
| その他資産 | 4,291,338 | 5,291,974 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 780,803 | 766,477 | | |
| 無形固定資産 | 258,523 | 249,750 | | 2 |
| 前払年金費用 | 366,298 | 428,164 | | 3 |
| 支払承諾見返 | 10,526,389 | 12,285,466 | | |
| 貸倒引当金 | △456,405 | △589,208 | | |
| 投資損失引当金 | △115,791 | － | | |
| 資産の部合計 | 215,846,732 | 227,964,729 | | |
| （負債の部） | | | | |
| 預金 | 134,685,582 | 141,015,245 | | |
| 譲渡性預金 | 12,703,900 | 13,108,797 | | |
| コールマネー | 671,522 | 680,893 | | |
| 売現先勘定 | 11,879,494 | 14,626,237 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 551,377 | 305,779 | | |
| コマーシャル・ペーパー | 978,109 | 1,229,180 | | |
| 特定取引負債 | 2,348,232 | 1,558,679 | | 6-e |
| 借用金 | 24,825,882 | 26,700,215 | | 7-a |
| 外国為替 | 1,193,427 | 1,339,163 | | |
| 社債 | 1,084,913 | 720,847 | | 7-b |
| 信託勘定借 | 2,218,601 | 2,321,699 | | |
| その他負債 | 3,571,515 | 4,255,764 | | 6-f |
| 賞与引当金 | 13,345 | 12,584 | | |
| 役員賞与引当金 | 1,154 | 1,150 | | |
| ポイント引当金 | 603 | 870 | | |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 9,245 | 4,974 | | |
| 繰延税金負債 | 487,964 | 221,503 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 | | 4-b |
| 支払承諾 | 10,526,389 | 12,285,466 | | |
| 負債の部合計 | 207,780,865 | 220,418,246 | | |
| （純資産の部） | | | | |
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 | | 1-a |
| 資本剰余金 | 1,774,554 | 1,774,554 | | 1-b |
| 利益剰余金 | 2,910,394 | 3,079,860 | | 1-c |
| 自己株式 | △210,003 | △210,003 | | 1-d |
| 株主資本合計 | 6,245,942 | 6,415,408 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,719,291 | 1,288,414 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 75,141 | △182,902 | | 5 |
| 土地再評価差額金 | 25,492 | 25,563 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 1,819,924 | 1,131,074 | (a) | |
| 純資産の部合計 | 8,065,866 | 7,546,483 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 215,846,732 | 227,964,729 | | |

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 資本金 | 1,770,996 | 1,770,996 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1-a |
| 資本剰余金 | 1,774,554 | 1,774,554 | 適格旧Tier1資本調達手段を含む | 1-b |
| 利益剰余金 | 2,910,394 | 3,079,860 | | 1-c |
| 自己株式 | △210,003 | △210,003 | 適格旧Tier1資本調達手段 | 1-d |
| 株主資本合計 | 6,245,942 | 6,415,408 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式に係る株主資本の額 | 6,245,942 | 6,415,408 | 社外流出予定額調整前 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 3,335,548 | 3,335,548 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 2,910,394 | 3,079,860 | | 2 |
| うち、自己株式の額(△) | — | — | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本 | 31a |

2.無形固定資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産 | 258,523 | 249,750 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | 79,159 | 76,473 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 無形固定資産　うち、のれんに係るものの額 | — | — | | 8 |
| 無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 179,363 | 173,276 | ソフトウエア等 | 9 |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額 | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 調整項目不算入額 | — | — | | 74 |

3.前払年金費用

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用 | 366,298 | 428,164 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 112,160 | 131,104 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 前払年金費用の額 | 254,138 | 297,060 | | 15 |

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金負債 | 487,964 | 221,503 | | 4-a |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 29,603 | 29,193 | | 4-b |
| 無形固定資産の税効果勘案分 | 79,159 | 76,473 | | |
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 112,160 | 131,104 | | |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | 資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず | 10 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額 | — | — | 資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 調整項目不算入額 | — | — | | 75 |

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益 | 75,141 | △182,902 | | 5 |

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 繰延ヘッジ損益の額 | 79,132 | △182,290 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの | 11 |

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 特定取引資産 | 2,448,415 | 2,025,767 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-a |
| 有価証券 | 36,487,225 | 38,238,579 | | 6-b |
| 貸出金 | 81,937,725 | 87,671,294 | 劣後ローン等を含む | 6-c |
| その他資産 | 4,291,338 | 5,291,974 | 金融派生商品等を含む | 6-d |
| 特定取引負債 | 2,348,232 | 1,558,679 | 売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-e |
| その他負債 | 3,571,515 | 4,255,764 | 金融派生商品等を含む | 6-f |

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 37 |
| Tier2資本調達手段の額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 38 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 | 420,240 | 591,649 | | |
| 普通株式の額 | — | — | | 18 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | 39 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 54 |
| 調整項目不算入額 | 420,240 | 591,649 | | 72 |
| その他金融機関等の資本調達手段の額 | 535,439 | 359,337 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1資本調達手段の額 | 25,525 | 25,525 | | 40 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | 33,213 | 36,723 | | 55 |
| 普通株式に係る調整項目不算入額 | 476,700 | 297,088 | | 73 |

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 参照番号 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 24,825,882 | 26,700,215 | | 7-a |
| 社債 | 1,084,913 | 720,847 | | 7-b |
| 合計 | 25,910,796 | 27,421,062 | | |

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|---|---|---|---|---|
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 1,155,000 | 1,235,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 863,542 | 753,772 | | 46 |

## ■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

| 国際様式(表2)の該当番号 | 国際様式(表1)の該当番号 | 項目 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|---|---|---|---|---|
| **オン・バランス資産の額(1)** | | | | |
| 1 | | 調整項目控除前のオン・バランス資産の額 | 136,364,396 | 148,005,600 |
| 1a | 1 | 貸借対照表における総資産の額 | 156,015,409 | 169,370,816 |
| 1b | 3 | 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△) | 19,651,012 | 21,365,216 |
| 2 | 7 | Tier1資本に係る調整項目の額(△) | 459,027 | 495,863 |
| 3 | | オン・バランス資産の額 (イ) | 135,905,368 | 147,509,736 |
| **デリバティブ取引等に関する額(2)** | | | | |
| 4 | | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | | |
| | | デリバティブ取引等に関する再構築コストの額 | 1,723,723 | 1,823,389 |
| 5 | | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | | |
| | | デリバティブ取引等に関するアドオンの額 | 2,293,265 | 2,623,161 |
| | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | 722,699 | 1,075,654 |
| 6 | | 貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 | | |
| | | 貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額 | — | — |
| 7 | | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△) | 384,726 | 688,742 |
| 8 | | 清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△) | | |
| 9 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | — | — |
| 10 | | クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△) | — | — |
| 11 | 4 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 4,354,962 | 4,833,463 |
| **レポ取引等に関する額(3)** | | | | |
| 12 | | レポ取引等に関する資産の額 | 4,152,522 | 3,508,491 |
| 13 | | レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△) | — | — |
| 14 | | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 281,497 | 209,839 |
| 15 | | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 16 | 5 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 4,434,019 | 3,718,330 |
| **オフ・バランス取引に関する額(4)** | | | | |
| 17 | | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 60,674,787 | 81,550,515 |
| 18 | | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△) | 35,548,380 | 52,501,700 |
| 19 | 6 | オフ・バランス取引に関する額 (ニ) | 25,126,406 | 29,048,815 |
| **単体レバレッジ比率(5)** | | | | |
| 20 | | 資本の額 (ホ) | 8,580,903 | 8,351,039 |
| 21 | 8 | 総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ) | 169,820,757 | 185,110,346 |
| 22 | | 単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ)) | 5.05% | 4.51% |
| **日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)** | | | | |
| | | 総エクスポージャーの額 (ヘ) | 169,820,757 | 185,110,346 |
| | | 日本銀行に対する預け金の額 | 59,831,323 | 58,593,913 |
| | | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ´） | 229,652,080 | 243,704,259 |
| | | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´)) | 3.73% | 3.42% |

# 単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

## ■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2021年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

### 2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

### 3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

### 4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。



## ■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2021年度第3四半期 | | 2021年度第4四半期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| **適格流動資産(1)** | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | | 68,855,171 | | 68,088,748 |
| **資金流出額(2)** | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 55,238,670 | 4,277,265 | 55,956,145 | 4,326,272 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 17,817,236 | 534,517 | 18,142,202 | 544,266 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 37,421,433 | 3,742,748 | 37,813,942 | 3,782,006 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 76,001,247 | 38,047,141 | 78,820,308 | 40,233,733 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | - | - | - | - |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 70,947,809 | 32,993,703 | 73,086,922 | 34,500,347 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 5,053,437 | 5,053,437 | 5,733,385 | 5,733,385 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | | 258,666 | | 235,907 |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 26,149,144 | 8,098,717 | 27,062,312 | 8,516,868 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 324,777 | 324,777 | 396,832 | 396,832 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | 278,458 | 278,458 | 313,805 | 313,805 |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 25,545,908 | 7,495,480 | 26,351,674 | 7,806,230 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 7,799,312 | 4,122,783 | 7,867,773 | 4,225,417 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 74,060,982 | 1,401,897 | 74,099,572 | 1,470,137 |
| 16 | 資金流出合計額 | | 56,206,471 | | 59,008,337 |
| **資金流入額(3)** | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | 966,705 | 157,405 | 931,536 | 84,294 |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 11,526,392 | 8,193,901 | 15,508,966 | 11,485,178 |
| 19 | その他資金流入額 | 2,194,662 | 756,113 | 1,878,247 | 953,360 |
| 20 | 資金流入合計額 | 14,687,760 | 9,107,421 | 18,318,750 | 12,522,833 |
| **単体流動性カバレッジ比率(4)** | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | | 68,855,171 | | 68,088,748 |
| 22 | 純資金流出額 | | 47,099,050 | | 46,485,504 |
| 23 | 単体流動性カバレッジ比率 | | 146.1% | | 146.4% |
| 24 | 平均値計算用データ数 | | 63件 | | 59件 |

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

## ■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

| 項目 | | 2021年度第3四半期 | 2021年度第4四半期 |
|---|---|---|---|
| 1 | 現金預け金 | 62,904,204 | 63,841,865 |
| 2 | 有価証券 | 5,950,967 | 4,246,882 |
| 3 | うち、国債等 | 3,654,448 | 2,055,127 |
| 4 | うち、地方債等 | 292,076 | 303,877 |
| 5 | うち、その他債券 | 423,093 | 422,473 |
| 6 | うち、株式 | 1,581,348 | 1,465,403 |
| 7 | 適格流動資産の合計額 | 68,855,171 | 68,088,748 |

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

三井住友銀行
バーゼルⅢに関する事項（単体）

# 単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

## ■単体安定調達比率に関する定性的開示事項

### 1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2021年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

### 2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

### 3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

## ■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

| 項番 | | 2021年度第3四半期 | | | | | 2021年度第4四半期 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | |
| 利用可能安定調達額(1) | | | | | | | | | | | |
| 1 | 資本の額 | 7,880,570 | 0 | 85,000 | 2,123,606 | 10,089,177 | 7,546,483 | 0 | 85,000 | 2,178,509 | 9,809,992 |
| 2 | うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額 | 7,880,570 | 0 | 85,000 | 1,916,269 | 9,881,840 | 7,546,483 | 0 | 85,000 | 1,935,762 | 9,567,245 |
| 3 | うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額 | 0 | 0 | 0 | 207,336 | 207,336 | 0 | 0 | 0 | 242,746 | 242,746 |
| 4 | 個人及び中小企業等からの資金調達 | 56,298,979 | 0 | 0 | 33,140 | 51,643,128 | 56,164,588 | 0 | 0 | 35,531 | 51,502,754 |
| 5 | うち、安定預金等の額 | 18,818,134 | 0 | 0 | 0 | 17,877,227 | 18,381,874 | 0 | 0 | 0 | 17,462,780 |
| 6 | うち、準安定預金等の額 | 37,480,845 | 0 | 0 | 33,140 | 33,765,901 | 37,782,713 | 0 | 0 | 35,531 | 34,039,974 |
| 7 | ホールセール資金調達 | 61,647,496 | 54,172,483 | 3,801,317 | 18,631,211 | 50,715,588 | 64,732,797 | 54,902,382 | 5,581,195 | 17,954,023 | 52,134,199 |
| 8 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 9 | うち、その他のホールセール資金調達の額 | 61,647,496 | 54,172,483 | 3,801,317 | 18,631,211 | 50,715,588 | 64,732,797 | 54,902,382 | 5,581,195 | 17,954,023 | 52,134,199 |
| 10 | 相互に関係する資産がある負債 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 11 | その他の負債 | 689,711 | 2,437,468 | 0 | 0 | 0 | 572,272 | 1,768,272 | 1,112 | 0 | 556 |
| 12 | うち、デリバティブ負債の額 | | | | 0 | | | | | 0 | |
| 13 | うち、上記に含まれない負債の額 | 689,711 | 2,437,468 | 0 | 0 | 0 | 572,272 | 1,768,272 | 1,112 | 0 | 556 |
| 14 | 利用可能安定調達額合計 | | | | | 112,447,894 | | | | | 113,447,502 |
| 所要安定調達額(2) | | | | | | | | | | | |
| 15 | 流動資産の額 | | | | | 2,147,791 | | | | | 2,042,195 |
| 16 | 金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額 | 293,441 | 0 | 0 | 0 | 146,720 | 293,497 | 0 | 0 | 0 | 146,748 |
| 17 | 貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額 | 1,955,177 | 34,428,639 | 8,650,626 | 59,445,160 | 67,314,637 | 1,925,501 | 29,885,346 | 10,969,848 | 62,117,509 | 69,927,452 |
| 18 | うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 0 | 2,567,132 | 77,241 | 7 | 38,628 | 0 | 1,997,368 | 81,820 | 0 | 40,910 |
| 19 | うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 644,276 | 12,248,040 | 2,978,119 | 9,585,322 | 13,057,033 | 627,496 | 9,011,600 | 4,804,316 | 10,027,336 | 13,897,063 |
| 20 | うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。) | 933,592 | 18,192,400 | 4,912,411 | 36,124,012 | 42,396,259 | 917,158 | 17,375,246 | 5,482,441 | 38,467,526 | 44,249,998 |
| 21 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 206 | 1,844,643 | 261,671 | 1,183,636 | 1,441,288 | 773 | 1,743,894 | 297,935 | 1,125,078 | 1,345,183 |
| 22 | うち、住宅ローン債権 | 0 | 296,273 | 295,503 | 10,475,316 | 7,925,252 | 0 | 295,775 | 293,003 | 10,429,051 | 7,887,652 |
| 23 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 0 | 158,633 | 158,354 | 6,373,276 | 4,301,124 | 0 | 158,542 | 158,081 | 6,357,155 | 4,290,463 |
| 24 | うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの | 377,307 | 1,124,793 | 387,349 | 3,260,501 | 3,897,463 | 380,846 | 1,205,355 | 308,265 | 3,193,594 | 3,851,826 |
| 25 | 相互に関係する負債がある資産 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| 26 | その他の資産等 | 7,966,365 | 869,127 | 88,775 | 2,914,245 | 11,697,165 | 8,601,136 | 607,353 | 134,698 | 3,085,960 | 11,661,565 |
| 27 | うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。) | 0 | | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 28 | うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。) | | | | 440,973 | 374,827 | | | | 407,234 | 346,149 |
| 29 | うち、デリバティブ資産の額 | | | | 519,815 | 519,815 | | | | 362,428 | 362,428 |
| 30 | うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額 | | | | 57,733 | 57,733 | | | | 99,635 | 99,635 |
| 31 | うち、上記に含まれない資産及び資本の額 | 7,966,365 | 869,127 | 88,775 | 1,895,721 | 10,744,787 | 8,601,136 | 607,353 | 134,698 | 2,216,661 | 10,853,351 |
| 32 | オフ・バランス取引 | | | | 99,794,804 | 1,956,139 | | | | 103,942,483 | 2,005,997 |
| 33 | 所要安定調達額合計 | | | | | 83,262,453 | | | | | 85,783,959 |
| 34 | 単体安定調達比率 | | | | | 135.0% | | | | | 132.2% |

## 用語説明

ABL
Asset Based Lendingの略。
売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額
デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15％)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

サービサーリスク
流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引
証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引にかかるエクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引の前後で証券化取引にかかるリスク特性が実質的に変更されていないもの等を除く。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9％の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

段階的適用
バーゼル規制において内部格付手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8％で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

フルバリュエーション法
損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

ルートT倍法
特定の保有期間におけるVaRとして推定した最大損失を、より短期間又は長期間の最大損失に変換する方法の一つ。

# 報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

## ■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

### 1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

#### (1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役および執行役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

#### (2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

**①主要な連結子法人等の範囲**

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、SMBC信用保証株式会社およびSMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

**②高額の報酬等を受ける者の範囲**

高額の報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

**③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲**

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

### 2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

#### (1)報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役および執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度および関連する規定」ならびに、「当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容」を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度、当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容を審議しています。報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、業務部門からは独立して、当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項を決定・審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重すると共に、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

#### (2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

#### (3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数<br>(2021年4月1日～2022年3月31日) |
|---|---|
| 報酬委員会(当社) | 6回 |
| 報酬委員会(SMBC日興証券株式会社) | 2回 |

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。





## ■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

### 対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

#### (1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

＜基本コンセプト＞

当社の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方に基づき決定する。

Ⅰ.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

Ⅱ.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。

Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

Ⅴ.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。

Ⅵ.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

Ⅶ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

＜報酬体系＞

Ⅰ.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
但し、社外取締役並びに監査委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。

Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40%程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0%から150%の範囲で支給を行う。

Ⅲ.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、株式で支給する報酬の比率の目安を25%程度とし、役員等の株式保有を進める。

Ⅳ.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

Ⅴ.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。

Ⅵ.「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額の内、原則として、70%程度を現金にて支給し、30%程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。

a.業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

| 業績指標 | | 評価ウェイト |
|---|---|---|
| SMBC業務純益＊1 | 前期比/計画比 | 50% |
| SMBC税引前当期純利益＊2 | 前期比/計画比 | 25% |
| SMFG当期純利益＊3 | 前期比/計画比 | 25% |

＊1 株式会社三井住友銀行の業務純益にSMBCグループ各社との協働収益等を加算。
＊2 株式会社三井住友銀行の税引前当期純利益。
＊3 当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益。

※なお、業績指標に十分に反映されない事情を認める場合、報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

b.持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度は、単年度の社内目標の達成率及び主要なESG評価機関の評価結果等を評価し、a.により得られた評価に上下±10%の範囲内で反映する。

Ⅶ.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況や当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度の調査結果等を基に、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。業績指標は、財務項目(中期経営計画目標)80%、株式項目20%の評価ウェイトにより算出する。業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

| 業績指標＊1、2 | | 評価ウェイト |
|---|---|---|
| 財務項目 | ROCET1＊3 | 20% |
| | ベース経費＊4 | 20% |
| | SMFG業務粗利益＊5 | 20% |
| | SMFG当期純利益 | 20% |
| 株式項目 | TSR(株主総利回り) | 20% |

＊1 上記指標に加え、報酬委員会は定性項目として「お客さま満足度」、「ESGへの取組」、「従業員エンゲージメント」及び「新たなビジネス領域への取組」の4項目を総合的に判断し、上下±10%の範囲内で評価に反映する。
＊2 「CET1比率(バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。

＊3 バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く。
＊4 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの。
＊5 当社グループの連結粗利益。

c.「株式報酬Ⅱ」は、前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定の上支給し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

Ⅷ.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

Ⅸ.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないと報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、<基本コンセプト>に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

<報酬の決定プロセス>

当社は、指名委員会等設置会社として、「報酬委員会」を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定する。

・本方針、上記「報酬体系」を含む役員報酬制度、及び本方針に関する規程
・当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容

また報酬委員会は、上記に加え、以下の事項を審議する。

・当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容
・当社の主な子会社の役員報酬制度 等

### (2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、SMBCグループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。





## ■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

### 1.当社および株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の内容を決定する仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40%程度とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬」から構成されます。「賞与」は、当社および株式会社三井住友銀行の前年度業績と、個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて年度毎に報酬額を決定し、支給します。「株式報酬」は、中期経営計画対象期間の業績目標の達成状況や、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度調査の結果等に基づいて報酬額を決定し、支給します。株式報酬制度では、譲渡制限付株式を活用し、実質的な報酬の繰延を実現いたします。

「株式報酬Ⅰ」は当社の中期経営計画の期間終了後、譲渡制限解除を行います。決定された報酬額が当初割当額に満たない場合は、当社が対象役員より株式を無償取得いたします。

「株式報酬Ⅱ」は支給翌年以降3年間にわたり、年間1/3ずつ解除いたします。

「株式報酬Ⅲ」は支給より30年後もしくは役員等退任時に解除いたします。

また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス(譲渡制限期間中の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、対象役員等と締結する譲渡制限付株式割当契約に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価した上で決定しています。なお、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

### 2.その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、SMBCグループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合等がありますが、過度な成果主義とならない報酬体系としております。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

## ■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当該事業年度に割り当てられた報酬等 (単位：人、百万円)

| 項番 | | | イ 対象役員 | ロ 対象従業員等 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 固定報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 21 | 280 |
| 2 | | 固定報酬の総額(3+5+7) | 1,207 | 12,506 |
| 3 | | うち、現金報酬額 | 1,125 | 11,730 |
| 4 | | 3のうち、繰延額 | — | — |
| 5 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 64 | 374 |
| 6 | | 5のうち、繰延額 | 64 | 374 |
| 7 | | うち、その他報酬額 | 17 | 401 |
| 8 | | 7のうち、繰延額 | — | — |
| 9 | 変動報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 18 | 279 |
| 10 | | 変動報酬の総額(11+13+15) | 764 | 9,784 |
| 11 | | うち、現金報酬額 | 370 | 8,328 |
| 12 | | 11のうち、繰延額 | — | 1,510 |
| 13 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 393 | 1,456 |
| 14 | | 13のうち、繰延額 | 393 | 995 |
| 15 | | うち、その他報酬額 | — | — |
| 16 | | 15のうち、繰延額 | — | — |
| 17 | 退職慰労金 | 対象役員及び対象従業員等の数 | — | 202 |
| 18 | | 退職慰労金の総額 | — | 935 |
| 19 | | うち、繰延額 | — | 71 |
| 20 | その他の報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | — | 77 |
| 21 | | その他の報酬の総額 | — | 130 |
| 22 | | うち、繰延額 | — | — |
| 23 | 報酬等の総額(2+10+18+21) | | 1,971 | 23,357 |

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

特別報酬等

(単位：人、百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ボーナス保証 | | 採用時一時金 | | 割増退職金 | |
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 対象役員 | — | — | — | — | — | — |
| 対象従業員等 | 14 | 561 | 1 | 39 | 2 | 93 |

### ■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

繰延報酬等

(単位：百万円)

| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 繰延報酬等の残高 | イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額 | 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額 |
| 対象役員 | 現金報酬額 | — | — | — | — | — |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 1,458 | 1,074 | — | — | 176 |
| | その他の報酬額 | — | — | — | — | — |
| 対象従業員等 | 現金報酬額 | 2,922 | 648 | — | — | 913 |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 3,691 | 3,392 | — | — | 363 |
| | その他の報酬額 | — | — | — | — | — |
| 総額 | | 8,072 | 5,115 | — | — | 1,453 |





# 報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

### ■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

#### 1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

**(1)対象役員の範囲**

対象役員は、当期中に当行の取締役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

**(2)対象従業員等の範囲**

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

**①主要な連結子法人等の範囲**

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、SMBC信用保証株式会社およびSMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

**②高額の報酬等を受ける者の範囲**

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

**③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲**

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

#### 2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

**(1)対象役員の報酬等の決定について**

当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定しております。

上記により決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行っております。

当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

**(2)対象従業員の報酬等の決定について**

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(340ページ「2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について (2)対象従業員等の報酬等の決定について」をご参照ください。)

## ■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

### (1)対象役員の報酬等に関する方針

当行は、取締役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。
本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

＜基本コンセプト＞

当行の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方に基づき決定する。

Ⅰ.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。
Ⅱ.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。
Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。
Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。
Ⅴ.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。
Ⅵ.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。
Ⅶ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

＜報酬体系＞

Ⅰ.当行の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
但し、社外取締役並びに監査等委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。
Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40％程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0％から150％の範囲で支給を行う。
Ⅲ.親会社である三井住友フィナンシャルグループ(以下、SMFG)株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、SMFG株式で支給する報酬の比率の目安を25％程度とし、役員等の株式保有を進める。
Ⅳ.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。
Ⅴ.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。
Ⅵ.「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額の内、原則として、70％程度を現金にて支給し、30％程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。

a.業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

| 業績指標 | | 評価ウェイト |
|---|---|---|
| SMBC業務純益＊1 | 前期比/計画比 | 50% |
| SMBC税引前当期純利益＊2 | 前期比/計画比 | 25% |
| SMFG当期純利益＊3 | 前期比/計画比 | 25% |

＊1 株式会社三井住友銀行の業務純益にSMBCグループ各社との協働収益等を加算。
＊2 株式会社三井住友銀行の税引前当期純利益。
＊3 当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益。

※なお、業績指標に十分に反映されない事情を認める場合、SMFG報酬委員会は、 当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

b.持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度は、単年度の社内目標の達成率及び主要なESG評価機関の評価結果等を評価し、a.により得られた評価に上下±10％の範囲内で反映する。

Ⅶ.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。
b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況やSMFG株式のパフォーマンス、お客さま満足度の調査結果等を基に、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。業績指標は、財務項目(中期経営計画目標)80％、株式項目20％の評価ウェイトにより算出する。業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

| 業績指標＊1、2 | | 評価ウェイト |
|---|---|---|
| 財務項目 | ROCET1＊3 | 20% |
| | ベース経費＊4 | 20% |
| | SMFG業務粗利益＊5 | 20% |
| | SMFG当期純利益 | 20% |
| 株式項目 | TSR(株主総利回り) | 20% |

＊1 上記指標に加え、報酬委員会は定性項目として「お客さま満足度」、「ＥＳＧへの取組」、「従業員エンゲージメント」及び「新たなビジネス領域への取組」の4項目を総合的に判断し、上下±10％の範囲内で評価に反映する。
＊2 「CET1比率(バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
＊3 バーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く。
＊4 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの。
＊5 当社グループの連結粗利益。

c.「株式報酬Ⅱ」は、前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定の上支給し、実質的に繰延報酬として機能させる。
d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

Ⅷ.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。
Ⅸ.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないとSMFG報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、＜基本コンセプト＞に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

＜報酬の決定プロセス＞

Ⅰ.本方針は、SMFG報酬委員会が定める「役員報酬の決定方針」を踏まえ、当行取締役会で決定する。
Ⅱ.当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定する。
Ⅲ.上記Ⅱにより決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行う。
Ⅳ.当行執行役員の報酬等の具体的金額、支払時期および方法等については、頭取が当行における役割・責任・成果を反映し、これを定める。
Ⅴ.当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

## ■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(343ページ「当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について」をご参照ください)。

## ■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

### 1.株式会社三井住友銀行(連結)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

| 項番 | | | イ<br>対象役員 | ロ<br>対象従業員等 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 固定報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 14 | 271 |
| 2 | | 固定報酬の総額(3+5+7) | 822 | 12,169 |
| 3 | | うち、現金報酬額 | 783 | 11,343 |
| 4 | | 3のうち、繰延額 | — | — |
| 5 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 15 | 424 |
| 6 | | 5のうち、繰延額 | 15 | 424 |
| 7 | | うち、その他報酬額 | 24 | 401 |
| 8 | | 7のうち、繰延額 | — | — |
| 9 | 変動報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 11 | 270 |
| 10 | | 変動報酬の総額(11+13+15) | 470 | 9,313 |
| 11 | | うち、現金報酬額 | 216 | 7,787 |
| 12 | | 11のうち、繰延額 | — | 1,457 |
| 13 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 254 | 1,525 |
| 14 | | 13のうち、繰延額 | 254 | 1,064 |
| 15 | | うち、その他報酬額 | — | — |
| 16 | | 15のうち、繰延額 | — | — |
| 17 | 退職慰労金 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 1 | 199 |
| 18 | | 退職慰労金の総額 | 3 | 852 |
| 19 | | うち、繰延額 | — | — |
| 20 | その他の報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | — | 77 |
| 21 | | その他の報酬の総額 | — | 130 |
| 22 | | うち、繰延額 | — | — |
| 23 | 報酬等の総額(2+10+18+21) | | 1,297 | 22,465 |

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

### 2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ボーナス保証 | | 採用時一時金 | | 割増退職金 | |
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 対象役員 | — | — | — | — | — | — |
| 対象従業員等 | 14 | 561 | 1 | 39 | 2 | 93 |





### 1.株式会社三井住友銀行(単体)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

| 項番 | | | イ<br>対象役員 | ロ<br>対象従業員等 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 固定報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 14 | 271 |
| 2 | | 固定報酬の総額(3+5+7) | 822 | 12,169 |
| 3 | | うち、現金報酬額 | 783 | 11,343 |
| 4 | | 3のうち、繰延額 | — | — |
| 5 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 15 | 424 |
| 6 | | 5のうち、繰延額 | 15 | 424 |
| 7 | | うち、その他報酬額 | 24 | 401 |
| 8 | | 7のうち、繰延額 | — | — |
| 9 | 変動報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 11 | 270 |
| 10 | | 変動報酬の総額(11+13+15) | 470 | 9,313 |
| 11 | | うち、現金報酬額 | 216 | 7,787 |
| 12 | | 11のうち、繰延額 | — | 1,457 |
| 13 | | うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 254 | 1,525 |
| 14 | | 13のうち、繰延額 | 254 | 1,064 |
| 15 | | うち、その他報酬額 | — | — |
| 16 | | 15のうち、繰延額 | — | — |
| 17 | 退職慰労金 | 対象役員及び対象従業員等の数 | 1 | 199 |
| 18 | | 退職慰労金の総額 | 3 | 852 |
| 19 | | うち、繰延額 | — | — |
| 20 | その他の報酬 | 対象役員及び対象従業員等の数 | — | 77 |
| 21 | | その他の報酬の総額 | — | 130 |
| 22 | | うち、繰延額 | — | — |
| 23 | 報酬等の総額(2+10+18+21) | | 1,297 | 22,465 |

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

### 2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ボーナス保証 | | 採用時一時金 | | 割増退職金 | |
| | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 | 人数 | 総額 |
| 対象役員 | — | — | — | — | — | — |
| 対象従業員等 | 14 | 561 | 1 | 39 | 2 | 93 |

## ■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

### 株式会社三井住友銀行(連結)における繰延報酬等

繰延報酬等　(単位：百万円)

| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 繰延報酬等の残高 | イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額 | 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額 |
| 対象役員 | 現金報酬額 | — | — | — | — | — |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 956 | 694 | — | — | 164 |
| | その他の報酬額 | — | — | — | — | — |
| 対象従業員等 | 現金報酬額 | 2,685 | 648 | — | — | 913 |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 4,027 | 3,638 | — | — | 309 |
| | その他の報酬額 | — | — | — | — | — |
| 総額 | | 7,670 | 4,981 | — | — | 1,387 |

### 株式会社三井住友銀行(単体)における繰延報酬等

繰延報酬等　(単位：百万円)

| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 繰延報酬等の残高 | イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額 | 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額 | 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額 |
| 対象役員 | 現金報酬額 | — | — | — | — | — |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 956 | 694 | — | — | 164 |
| | その他の報酬額 | — | — | — | — | — |
| 対象従業員等 | 現金報酬額 | 2,685 | 648 | — | — | 913 |
| | 株式報酬額又は株式連動型報酬額 | 4,027 | 3,638 | — | — | 309 |
| | その他の報酬額 | — | — | — | — | — |
| 総額 | | 7,670 | 4,981 | — | — | 1,387 |



# 開示項目一覧

| 銀行法施行規則第34条の26 | 三井住友フィナンシャルグループ |
|---|---|
| **銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む) | 31、33 |
| 2. 資本金及び発行済株式の総数 | 110 |
| 3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| ①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) | 111 |
| ②各株主の持株数 | 111 |
| ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 111 |
| 4. 取締役及び執行役の氏名及び役職名 | 32 |
| 5. 会計監査人の氏名又は名称 | 69 |
| **銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項** | |
| 6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 資料編冒頭、31、33、34、38～43 |
| 7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項 | |
| ①名称 | 40～43 |
| ②主たる営業所又は事務所の所在地 | 40～43 |
| ③資本金又は出資金 | 40～43 |
| ④事業の内容 | 40～43 |
| ⑤設立年月日 | 40～43 |
| ⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 40～43 |
| ⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 40～43 |
| **銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの** | |
| 8. 直近の事業年度における事業の概況 | 本編118～122 |
| 9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①経常収益 | 68 |
| ②経常利益又は経常損失 | 68 |
| ③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 | 68 |
| ④包括利益 | 68 |
| ⑤純資産額 | 68 |
| ⑥総資産額 | 68 |
| ⑦連結自己資本比率 | 68 |
| **銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項** | |
| 10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 69～71、73～74 |
| 11. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額 | |
| ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 108 |
| ②危険債権 | 108 |
| ③三月以上延滞債権 | 108 |
| ④貸出条件緩和債権 | 108 |
| ⑤正常債権 | 108 |
| 12. 自己資本の充実の状況 | 112～183 |
| 13. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(12.に掲げる事項を除く) | 184～187 |
| 14. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 | 102～103 |
| 15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 69 |
| 16. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 | 112 |
| **報酬等に関する事項** | 340～344 |

## 銀行法施行規則第19条の2(単体)

| | 三井住友銀行 |
|---|---|
| **銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあっては、当該銀行の子会社等(法第21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を含む) | 38～39 |
| 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| ①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) | 254 |
| ②各株主の持株数 | 254 |
| ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 254 |
| 3. 取締役の氏名及び役職名 | 35～37 |
| 4. 会計監査人の氏名又は名称 | 222 |
| 5. 営業所の名称及び所在地 | 44～63 |
| 6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項 | |
| ①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名 | 53～54 |
| ②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称 | 53～54 |
| **銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)** | 資料編冒頭 |
| **銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの** | |
| 7. 直近の事業年度における事業の概況 | 本編118～122 |
| 8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①経常収益 | 188 |
| ②経常利益又は経常損失 | 188 |
| ③当期純利益又は当期純損失 | 188 |
| ④資本金及び発行済株式の総数 | 188 |
| ⑤純資産額 | 188 |
| ⑥総資産額 | 188 |
| ⑦預金残高 | 188 |
| ⑧貸出金残高 | 188 |
| ⑨有価証券残高 | 188 |
| ⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率) | 188 |
| ⑪配当性向 | 188 |
| ⑫従業員数 | 188 |
| 9. 直近の2事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | 188、240 |
| 10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの | |
| ①資金運用収支 | 240 |
| ②役務取引等収支 | 240 |
| ③特定取引収支 | 240 |
| ④その他業務収支 | 240 |
| 11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の | |
| ①平均残高 | 240～241 |
| ②利息 | 240～241 |
| ③利回り | 240～241 |
| ④資金利ざや | 253 |
| 12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 | 242 |
| 13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率 | 253 |
| 14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 | 253 |
| 15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | 244 |
| 16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 | 245 |
| 17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 | 246 |
| 18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | 247 |
| 19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額 | 246、256 |
| 20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高 | 246 |
| 21. 直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 247 |
| 22. 直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 248 |
| 23. 直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 | 249 |
| 24. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 | 253 |
| 25. 直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高 | 252 |
| 26. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高 | 251 |
| 27. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 | 253 |
| **銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項** | |
| 28. リスク管理の体制 | 本編106～109、7～21 |
| 29. 法令遵守の体制 | 本編110～111 |
| 30. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 26～27 |
| 31. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 | 23 |
| **銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項** | |
| 32. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 | 222～228 |
| 33. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額 | |
| ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 249 |
| ②危険債権 | 249 |
| ③三月以上延滞債権 | 249 |
| ④貸出条件緩和債権 | 249 |
| ⑤正常債権 | 249 |
| 34. 自己資本の充実の状況 | 323～333 |
| 35. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(34.に掲げる事項を除く) | 334～337 |
| 36. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | 233～234 |
| 37. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | 235 |
| 38. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | 236～239 |
| 39. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 248 |
| 40. 貸出金償却の額 | 248 |
| 41. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 222 |
| 42. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 | 319 |
| **報酬等に関する事項** | 345～350 |
| **信託業務に関する事項** | |
| 43. 信託業務の内容 | 資料編冒頭 |
| 44. 直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①信託報酬 | 188 |
| ②信託勘定貸出金残高 | 188 |
| ③信託勘定有価証券残高(④に掲げる事項を除く。) | 188 |
| ④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。)残高 | 188 |
| ⑤信託財産額 | 188 |
| 45. 直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①信託財産残高表(注記事項を含む) | 257 |
| ②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高 | 257 |
| ③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高 | 257 |
| ④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額 | 257 |
| ⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 | 258 |
| ⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 | 258 |
| ⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高 | 258 |
| ⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 | 259 |
| ⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高 | 259 |
| ⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高 | 259 |
| ⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 259 |
| ⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 | 260 |
| ⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高 | 260 |


開示項目一覧

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

| | 三井住友銀行 |
|---|---|
| 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 249～250 |
| 2. 危険債権 | 249～250 |
| 3. 要管理債権 | 249～250 |
| 4. 正常債権 | 249～250 |

## 銀行法施行規則第19条の3(連結)

| | 三井住友銀行 |
|---|---|
| **銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 | 資料編冒頭、34 |
| 2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 | |
| ①名称 | 40～43 |
| ②主たる営業所又は事務所の所在地 | 40～43 |
| ③資本金又は出資金 | 40～43 |
| ④事業の内容 | 40～43 |
| ⑤設立年月日 | 40～43 |
| ⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 40～43 |
| ⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合 | 40～43 |
| **銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの** | |
| 3. 直近の事業年度における事業の概況 | 本編47～63、2 |
| 4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①経常収益 | 188 |
| ②経常利益又は経常損失 | 188 |
| ③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 | 188 |
| ④包括利益 | 188 |
| ⑤純資産額 | 188 |
| ⑥総資産額 | 188 |
| ⑦連結自己資本比率 | 188 |
| **銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項** | |
| 5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 189～192、193～194 |
| 6. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額 | |
| ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 249 |
| ②危険債権 | 249 |
| ③三月以上延滞債権 | 249 |
| ④貸出条件緩和債権 | 249 |
| ⑤正常債権 | 249 |
| 7. 自己資本の充実の状況 | 262～318 |
| 8. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(7.に掲げる事項を除く) | 319～322 |
| 9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報 | 220～221 |
| 10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 | 189 |
| 11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 | 262 |
| **報酬等に関する事項** | 345～350 |

## 信託業法施行規則第43条第3項

| | 三井住友銀行 |
|---|---|
| **法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 商号 | 2 |
| 2. 沿革及び経営の組織 | 2、38～39 |
| 3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名 | 35～37 |
| 4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地 | 261 |
| 5. 営んでいる業務の種類 | 資料編冒頭 |
| **法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項** | |
| 6. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要 | 261 |
| 7. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①信託報酬 | 261 |
| ②信託財産額 | 261 |
| ③信託財産の概要 | 261 |
| 8. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項 | |
| ①信託財産残高表 | 261 |
| ②信託財産の種類ごとの件数、元本額 | 261 |
| 9. 信託財産の分別管理の状況 | 261 |
| 10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況 | 本編118～122 |
| **法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項** | |
| 11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書 | 222～228 |
| 12. 11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 | 222 |
| **法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項** | 本編90～99 |
| **子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項** | |
| 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 189～192、193～194 |
| 14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 | 189 |
| **法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項** | |
| 15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 | 69～71、73～74 |
| 16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 | 69 |
| **法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称** | 23 |

## 平成26年金融庁告示第7号第7条2項

| | 三井住友フィナンシャルグループ |
|---|---|
| **(資本の構成に関する開示事項)** | |
| **自己資本の構成に関する開示事項** | 112～115 |

## 平成26年金融庁告示第7号第7条3項

| | 三井住友フィナンシャルグループ |
|---|---|
| **(定性的な開示事項)** | |
| **連結の範囲に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 | 112 |
| 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | 112 |
| 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 112 |
| 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 112 |
| 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | 112 |
| **自己資本の充実度に関する評価方法の概要** | 本編106～109 |
| **持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要** | 本編106～109、7～21 |


開示項目一覧

**信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 9～14、121～124、137 |
| 2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 | 117 |
| 3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む) | 137 |
| 4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項 | |
| ①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合 | 124 |
| ②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 | 121 |
| ③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 | |
| (i) 資産区分ごとの格付付与手続 | 121～123 |
| (ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制 | 124 |
| (iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制 | 10～11 |
| ④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項 | |
| 内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合 | |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | 137 |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | 137 |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | — |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲 | — |
| 内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合 | |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | — |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 | — |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | — |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 | — |
| 五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲 | — |

**信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要** 140

**カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)** 141

**証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 152 |
| 2. 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで(持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要 | 152 |
| 3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 | 152 |
| 4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響 | 153 |
| 5. 証券化取引に関する会計方針 | 153 |
| 6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む) | 153 |
| 7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要 | — |

**マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)**

| | |
|---|---|
| 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 14～17 |
| 2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲 | 15～16、164 |

**オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. リスク管理の方針及び手続の概要 | 17～19 |
| 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む) | 167 |
| 3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項 | |
| ①当該手法の概要 | 17～19 |
| ②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む) | 167 |

**出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要** 163

**金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. リスク管理の方針及び手続の概要 | 166 |
| 2. 金利リスクの算定手法の概要 | 166 |

**連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明** 168～172

**自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明** 173～175

## 平成26年金融庁告示第7号第7条4項

| | 三井住友フィナンシャルグループ |
|---|---|
| **(定量的な開示事項)** | |
| **その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額** | 112 |
| **信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 | |
| ①地域別 | 119 |
| ②業種別 | 119 |
| ③残存期間別 | 119 |
| 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 | |
| ①地域別 | 120 |
| ②業種別 | 120 |
| 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 | 120 |
| 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 | 120 |
| **リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額** | |
| 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 136 |


開示項目一覧

| | |
|---|---|
| 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 136 |
| 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 136 |
| 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 136 |
| 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 136 |

**定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。**

## 平成26年金融庁告示第7号第7条5項

三井住友フィナンシャルグループ

**(レバレッジ比率に関する開示事項)**

**持株レバレッジ比率に関する開示事項**

| | |
|---|---|
| 1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項 | 179 |
| 2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る) | — |

## 平成26年金融庁告示第7号第7条6項

三井住友フィナンシャルグループ

**(TLACに関する開示事項)**

| | |
|---|---|
| 1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項 | 180 |
| 2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項 | 181～182 |
| 3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項 | 183 |

## 平成26年金融庁告示第7号第2条2項

三井住友銀行

**(資本の構成に関する開示事項)**

| | |
|---|---|
| **自己資本の構成に関する開示事項** | 323～326 |

## 平成26年金融庁告示第7号第2条3項

三井住友銀行

**(定性的な開示事項)**

**金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. リスク管理の方針及び手続の概要 | 166、328 |
| 2. 金利リスクの算定手法の概要 | 166、328 |
| **貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明** | 329～332 |
| **自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明** | — |

## 平成26年金融庁告示第7号第2条5項

三井住友銀行

**(定量的な開示事項)**

**定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。**

## 平成26年金融庁告示第7号第2条6項

三井住友銀行

**(レバレッジ比率に関する開示事項)**

**単体レバレッジ比率に関する開示事項**

| | |
|---|---|
| 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 | 333 |
| 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) | — |





## 平成26年金融庁告示第7号第4条2項

三井住友銀行

**(資本の構成に関する開示事項)**

| | |
|---|---|
| **自己資本の構成に関する開示事項** | 262～265 |

## 平成26年金融庁告示第7号第4条3項

三井住友銀行

**(定性的な開示事項)**

**連結の範囲に関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 | 262 |
| 2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 | 262 |
| 3. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 262 |
| 4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 | 262 |
| 5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 | 262 |
| **自己資本の充実度に関する評価方法の概要** | 本編106～109 |
| **連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要** | 本編106～109、7～21 |

**信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項**

| | |
|---|---|
| 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 9～14、121～124、137、271、284 |
| 2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 | 117、267 |
| 3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む) | 137、284 |
| 4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項 | |
| ①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合 | 271 |
| ②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 | 121、271 |
| ③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 | |
| (i) 資産区分ごとの格付付与手続 | 121～123 |
| (ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制 | 124 |
| (iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制 | 10～11 |
| ④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項 | |
| 内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合 | |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | 284 |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | 284 |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | — |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲 | — |
| 内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合 | |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | — |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 | — |
| 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき | |
| 一 使用する内部格付手法の種類 | — |
| 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 | — |
| 三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 | — |

| | |
|---|---|
| 四　前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 | — |
| 五　内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲 | — |

| | |
|---|---|
| **信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要** | 140、287 |
| **カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)** | 141、288 |
| **証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項** | |
| 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 152、298 |
| 2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要 | 298 |
| 3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 | 152、298 |
| 4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響 | 153、298 |
| 5. 証券化取引に関する会計方針 | 153、298 |
| 6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む) | 153、298 |
| 7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要 | — |
| **マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)** | |
| 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 | 14～17 |
| 2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲 | 16、308 |
| **オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項** | |
| 1. リスク管理の方針及び手続の概要 | 17～19 |
| 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む) | 310 |
| 3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項 | |
| ①当該手法の概要 | 17～19 |
| ②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む) | 310 |
| **出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要** | 163、307 |
| **金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項** | |
| 1. リスク管理の方針及び手続の概要 | 166、310 |
| 2. 金利リスクの算定手法の概要 | 166、310 |
| **連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明** | 311～314 |
| **自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明** | 315～317 |

## 平成26年金融庁告示第7号第4条4項

三井住友銀行

**(定量的な開示事項)**

| | |
|---|---|
| **その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額** | 262 |
| **信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項** | |
| 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 | |
| ①地域別 | 268 |
| ②業種別 | 268 |
| ③残存期間別 | 268 |
| 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 | |
| ①地域別 | 269 |
| ②業種別 | 269 |
| 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 | 270 |
| 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 | 270 |
| **リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額** | |
| 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 283 |
| 2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 283 |
| 3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 283 |
| 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 283 |
| 5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー | 283 |

**(定量的な開示事項)**

**定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。**

## 平成26年金融庁告示第7号第4条5項

三井住友銀行

**(レバレッジ比率に関する開示事項)**

| | |
|---|---|
| **連結レバレッジ比率に関する開示事項** | |
| 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 | 318 |
| 2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) | — |

## 平成26年金融庁告示第7号第4条6項

三井住友銀行

**(TLACに関する開示事項)**

| | |
|---|---|
| 1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項 | — |
| 2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項 | — |
| 3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項 | — |

## 平成27年金融庁告示第7号第7条

三井住友フィナンシャルグループ

**(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)**

| | |
|---|---|
| **連結流動性リスク管理に係る開示事項** | |
| 1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 | 14、16～17 |
| 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 | 16～17 |
| 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 | 16～17 |
| **連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項** | |
| 1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 | 184 |
| 2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 | 184 |


開示項目一覧

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 184
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 184

**連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項** 185

**連結安定調達比率に関する定性的開示事項**
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 186
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 186
3. その他連結安定調達比率に関する事項 186

**連結安定調達比率に関する定量的開示事項** 187

**平成27年金融庁告示第7号第2条** 三井住友銀行

**(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)**
**単体流動性リスク管理に係る開示事項**
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 16～17

**単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項**
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 334
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 334
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 334
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 334

**単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項** 335

**単体安定調達比率に関する定性的開示事項**
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項 336
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 336
3. その他単体安定調達比率に関する事項 336

**単体安定調達比率に関する定量的開示事項** 337

**平成27年金融庁告示第7号第4条** 三井住友銀行

**(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)**
**連結流動性リスク管理に係る開示事項**
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項 16～17

**連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項**
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 319
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 319
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 319
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 319

**連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項** 320

**連結安定調達比率に関する定性的開示事項**
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 321
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 321
3. その他連結安定調達比率に関する事項 321

**連結安定調達比率に関する定量的開示事項** 322






MEMO

MEMO



SMBC